

【表紙】

| | |
|---------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第 1 項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年 6 月27日 |
| 【事業年度】 | 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日 |
| 【会社名】 | バークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC) |
| 【代表者の役職氏名】 | 最高財務責任者 (Chief Financial Officer) アウノイ・バナジー (Aunoy Banerjee) |
| 【本店の所在の場所】 | 英国 ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス 1 (1 Churchill Place, London E14 5HP, United Kingdom) |
| 【代理人の氏名又は名称】 | 弁護士 樋 口 航 |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 |
| 【電話番号】 | 03-6775-1000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 弁護士 松 本 健 同 隈 大 希 |
| 【連絡場所】 | 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 |
| 【電話番号】 | 03-6775-1000 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当なし |

注(1) 本書において、文脈上別途解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

| | |
|-------------------------|-----------------------------------|
| 「当グループ」および「パークレイズ・グループ」 | パークレイズ・ピーエルシーおよびその子会社 |
| 「パークレイズ」 | パークレイズ・ピーエルシーまたは文脈に応じてパークレイズ・グループ |
| 「親会社」 | パークレイズ・ピーエルシー |
| 「パークレイズ・バンク・グループ」 | パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社 |
| 「当行」 | パークレイズ・バンク・ピーエルシー |
| 「英国」 | グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国 |

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「ポンド」または「£」は英国の通貨であるスターリング・ポンドを指すものとし、「ペンス」または「p」は英国の通貨であるペンスを指すものとする。本書において日本人読者のために便宜上記載されている日本円への換算は、1ポンド＝194.12円、1ユーロ＝163.57円、1米ドル＝143.87円の換算率（2025年5月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によりなされている。ただし、このことは、ポンド建ての金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、または換算することができたはずであったこと、または換算できることを意味するものではない。
- (3) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「\$」、「ドル」または「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。
- (4) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「ユーロ」または「€」は欧州連合の通貨であるユーロを指すものとする。
- (5) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合には、その合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (6) 別段の記載がある場合を除き、損益計算書の分析では、2024年12月31日に終了した事業年度とそれに対応する2023年の12カ月間を比較しており、貸借対照表の分析では、2024年12月31日現在の数値と2023年12月31日に関する数値を比較している。「£m」および「£bn」の略語は、それぞれ「百万ポンド」および「十億ポンド」を表しており、「\$m」および「\$bn」の略語は、それぞれ「百万米ドル」および「十億米ドル」を表しており、また「€m」および「€bn」の略語は、それぞれ「百万ユーロ」および「十億ユーロ」を表している。
- (7) 減損の計算等、重要な判断を要する領域は多くあり、それらはモデルに基づいており、また継続的に調整および修正される。報告数値は、ある時点における最善の見積もりおよび判断を表している。
- (8) 本書において言及されるウェブサイトに含まれるかまたは当該ウェブサイトを通じて入手可能な情報は、本書の一部を成すものではない。本書におけるウェブサイトへの言及は、あくまで参考情報に過ぎない。
- (9) 将来の見通しに関する記述

本書には、パークレイズ・バンク・グループに関して、1934年米国証券取引法（その後の改正を含む。）の第21E条および1933年米国証券法（その後の改正を含む。）の第27A条が定める「将来の見通しに関する記述」が記載されている。読者の皆様には、将来の見通しに関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、また実際の業績またはその他の財務状況やパフォーマンス指標は、将来の見通しに関する記述に記載されたものとは大きく異なるおそれがある点に注意されたい。将来の見通しに関する記述は、過去または現在の事実のみに関連するものではないという特徴により識別され、「～するおそれがある」「～するだろう」「しようとしている」「継続する」「狙いとしている」「予期している」「目指している」「予測されている」「見込んでいる」「見積もっている」「企図している」「予定している」「目標としている」「確信している」「達成する」その他同様の意味を持つ表現を使用することがある。将来の見通しに関する記述は、本書に関連し、パークレイズ・バンク・グループの取締役、役員または従業員によって書面または口頭でなされる場合（経営陣によるプレゼンテーションにおいてなされるものを含む。）もある。将来の見通しに関する記述の例としては、とりわけパークレイズ・バンク・グループの将来の財務状態、事業戦略、収益水準、経費、資産および負債、減損費用、引当金、自己資本、レバレッジおよびその他の規制上の比率、資本配分（配当方針および自社株買戻しを含む。）、有形自己資本利益率、バンキングおよび金融市場において予想される成長の水準、業界の動向、コミットメントおよび目標（環境、社会およびガバナンス（ESG）に関するコミットメントおよび目標を

含む。)、将来の業務に関する計画および目標、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に関連する記述またはガイダンス、ならびに過去または現在の事実に基づかないその他の記述等がある。将来の見通しに関する記述は、将来の事象および状況に関連するものであるため、その性質上、リスクおよび不確実性を伴う。将来の見通しに関する記述は、当該記述がなされた日現在における記述に過ぎない。将来の見通しに関する記述は、多数の要因に左右される可能性があり、かかる要因には、(1)法制、規制、政府および規制当局の方針、期待および行動、自主行動規範、ならびにその解釈の変更、IFRSおよびその他の会計基準(その解釈および適用に関する実務を含む。))の変更、ならびに新たに導入され進展しているサステナビリティ報告基準(排出量算定方法を含む。))、(2)現在および将来の法的手続および規制上の調査の結果、(3)パークレイズ・バンク・グループが政府およびその他のステークホルダーとともに、気候変動の影響を効果的に評価し、管理し、軽減する能力、またはパークレイズ・バンク・グループが事業を展開している地域における気候政策の実施方法に関する矛盾や対立(反ESG規則および規定の採用、またはESG政策に反するその他の形態の行政措置および規制措置によるものを含む。))を対処する能力、(4)環境的、社会的および地政学的リスク、ならびにパークレイズ・バンク・グループの支配が及ばない出来事および類似の事象、(5)金融犯罪、(6)バンキングおよび金融サービス業界における競争の影響、(7)過去、現在および将来の会計期間に対して適用される自己資本、流動性、レバレッジ、ならびにその他規制上の規則および要件、(8)英国、米国、ユーロ圏および世界のマクロ経済および事業状況(インフレを含む。))、(9)クレジット市場および資本市場におけるボラティリティ、(10)金利および外国為替レートの変動等の市場関連リスク、(11)ベンチマーク金利および指数の改定、(12)資産評価の上昇または低下、(13)パークレイズ・バンク・グループ内の事業体またはかかる事業体が発行する証券の信用格付の変更、(14)カウンターパーティ・リスクの変化、(15)消費者行動の変化、(16)貿易政策の変更(関税の賦課またはその他の保護貿易措置を含む。))や、ウクライナおよび中東における紛争が欧州および世界のマクロ経済の状況、政治的安定性および金融市場にもたらす直接的および間接的な影響、(17)国政選挙(2024年における米国の選挙による影響および法律や政策のその後の変更を含む。))、(18)英国の欧州連合との関係の進展、(19)サイバー攻撃、情報もしくはセキュリティ侵害、技術的な不具合または事業中断のリスク、およびそれに伴うパークレイズ・バンク・グループの評判、事業または業務に対する影響、(20)パークレイズ・バンク・グループの資金調達能力、ならびに(21)買収、売却およびその他の戦略的な取引の成功が含まれるが、これらに限定されない。これらの要因の多くは、パークレイズ・バンク・グループの支配が及ばないものである。したがって、パークレイズ・バンク・グループの実際の財務状態、業績、財務・非財務指標、パフォーマンス指標またはコミットメントおよび目標を達成する能力は、パークレイズ・バンク・グループの将来の見通しに関する記述における記載またはガイダンスとは大きく異なるおそれがある。パークレイズ・バンク・グループの将来の財務状況および業績に影響を及ぼすおそれのあるその他のリスクおよび要因については、「第3-3 事業等のリスク」における「重大な既存リスクおよび新興リスク」の見出しの下に記載されている。

情報開示および継続的な通知に関する関連法域(英国および米国を含むが、これらに限定されない。))の適用法令に基づくパークレイズ・バンク・グループの義務に従うことを条件として、パークレイズ・バンク・グループは、新たな情報、将来の事象その他によるか否かにかかわらず、将来の見通しに関する記述を更新または改訂して公表する義務を負わない。

第一部 【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

英国の会社制度

本書の提出日において、当行に適用される法的枠組みは、主に2006年会社法（その後の改正を含む。）（以下「英国会社法」という。）である。会社を設立するためには、発起人が基本定款（以下「基本定款」という。）に署名し、通常定款と呼ばれる文書（以下「通常定款」という。）を作成する必要がある。基本定款および通常定款は、登記官が設立証明書を交付する前に、会社登録機関（以下「本登録機関」という。）に登録されなければならない。

通常定款には、会社の内部的経営管理に関する規則が記載される。法律上、通常定款は、会社の事業、会社の業務、会社の権利および権能、会社の株式資本、ならびにその株主、取締役および他の役員および従業員の権利および権能に関する規定を含みうる。

英国会社法は、一定の事項は株主の単純過半数による普通決議で承認されるものとし、その他の事項は、株主の4分の3以上の多数による特別決議によって承認されるものと定めている。

通常定款は、特別決議によって変更することができる。

株主の会合

株主総会

通常定款の規定に基づき、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）は株主総会を招集することができ、また、一定の割合以上の株式を保有する株主は、取締役会に対して株主総会の招集を要求することができる。

年次株主総会

公開会社は、毎年、その他の株主総会に加えて、少なくとも1回の株主総会を年次株主総会として開催しなければならない。年次株主総会は、取締役会が決定する日時および場所において開催される。

慣例上、年次株主総会の主な機能は、年次報告書および決算報告書の受領のみならず、取締役の任命または再任、期末配当の宣言（期末配当が会社の慣例である場合）、会計監査人の再任およびその報酬の決定、ならびに上場会社の場合は、取締役に翌年度の株式割当と翌年度の株式に関する新株引受権を適用外とする権限を付与することである。

経営および営業

取締役会

公開会社には、2人以上の取締役（うち1人は自然人でなければならない。）および会社秘書役を置かなければならないが、法律上、その他特定の役員を任命することは要求されない。会社秘書役は、英国会社法に基づき特定の任務および責任を負い、会社秘書役として行為するための資格を有していなければならない。

取締役会の権限

取締役会は、当行の経営の責任を負い、また通常、当行が有するすべての権限を行使することができる。取締役は、通常、取締役会として行為し、取締役会において、または（通常定款においてかかる手続が制限されていない場合は）書面によって決議を行う。通常、取締役は、通常定款に基づき、1人以上の取締役からなる委員会または業務執行取締役にその権限の一部を委任することができる。

通常定款において、通常、取締役会は、一般にまたは特定事項に関連して、会社を代表して行為する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）にも付与することが認められている。

株式

有限責任

株主は、会社の投資の範囲においてのみ責任を負い、保有する株式にかかる未払額を超えて当行の債務について責任を負わない。

株式資本

会社は、その株式を発行することによって、資金を調達することができる。英国会社法および通常定款に基づき、会社は、それぞれ独自の権利、特権および制限を付された、異なる種類の株式を発行することができる。英国会社法は、既存株主が新株を購入する権利（新株引受権）を含め、株式の発行を規制している。会社の株式資本の減額や、株主への分配についても規制がある。これらの規制に従い、会社は、消却または自社保有（自己株式）によって自己株式を買い戻すことができる。自己株式には、配当その他の分配金を受領する権利は付されておらず、自己株式について議決権を行使することはできない。

株主間の平等

同一の種類の株式の株主は、配当または分配の受領、当行の清算時の資本の償還への参加、ならびに株主総会への参加および投票について、同一の権利を有する。

新株引受権および新株発行

英国会社法には、一定の例外を除き、取締役会が株式の割当てまたは株式を引き受ける権利もしくは有価証券を株式に転換する権利の付与を行うためには、通常定款における授権または株主の普通決議による授権を必要とする旨が定められている。かかる授権においては、割り当てることができる株式の最大数およびその失効日を記載しなければならない。

英国会社法により、その全額が現金で払い込まれたまたは払い込まれるべき持分証券の割当てに関しては株主に新株引受権が与えられている。かかる規定は、株主の特別決議または通常定款により、その適用を除外することができる。

会計

会社は、随時、その時点における会社の財政状態を合理的な正確性で開示するために十分に詳細な会計記録を保持すること、ならびに会社の貸借対照表および損益計算書が会社の業務および損益の状態について真実かつ公正な概観を与えるものであることを取締役が保証できるようにすることを要求される。

会社の取締役は、事業年度毎に、英国会社法の要件に従って、貸借対照表、損益計算書および注記で構成される財務書類を作成しなければならない。取締役会の報告書は、例えば会社が宣言する配当に関する取締役の提案を含む、英国会社法に規定された特定の事項について記載しなければならない。

公開会社の場合、財務書類は、該当の事業年度末から6カ月以内に、株主総会において会社に提出され、本登録機関に交付されなければならない。その有価証券が規制市場での取引を認められている会社は、該当する事業年度末から4カ月以内に、その財務書類を公表しなければならない。

監査

財務書類は、会計士（以下「会計監査人」という。）の監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、貸借対照表および損益計算書が、同人の意見において、英国会社法ならびに関連する財務報告の枠組みに従って適切に作成されているか否かを記載した報告書を作成し、会社に提出しなければならない。

会計監査人は、当該事業年度の取締役会の報告書が、当該事業年度の財務書類と一致しているか否かについても検討しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株主の権利に関連する、本書の日付現在において効力を有している通常定款の規定の一部の要約である。

議決権

当行の普通株主は、通常、当行の株主総会の通知を受領し、当該株主総会に（本人または代理人によって）出席し、当該株主総会において提案される決議について（本人または代理人によって）投票する権限を有する。

優先株主は、株主総会に出席および投票する権限を有しない。

配当に関する権利

株式の発行条件または株式に付随する権利において別段の定めがある場合を除き、すべての配当は、配当が宣言され、支払われる株式についての払込金額（払込請求の前を除く。）に従って宣言され、支払われるものとする。適用法に基づき、当行は、普通決議により、株主それぞれの権利および持分に応じて配当を宣言することができるが、いかなる配当も、取締役が推奨する金額を超過してはならない。株式の条件に定めがある場合を除き、配当は、いかなる通貨でも宣言し、支払うことができる。また、取締役会は、中間配当を宣言し、支払うことができる。優先株主は、保有するクラスの優先株式の条件に従い、配当を受領する権限を有する。

資本に関する権利

清算またはその他の資本の償還に際しての資産の分配（当行がその株式の転換、償還または買戻しを行う場合を除く。）において、株主は、それぞれ保有する株式の種類および通常定款に定める優先順位に従って、当該株式の払込金額を受領する権限を有する。優先株主は、保有するクラスの優先株式の条件に従い、清算またはその他の資本の償還に際しての資産の分配を受領する権限を有する。

取締役の選任、退任および解任

取締役の人数は、5人を下回ってはならない。単一の決議における複数の取締役の選任は、そのための普通決議がまず合意されていない限り、無効である。

欠員の補充または既存の取締役会に人員を追加するため、通常定款が定める取締役の人数の上限に従って、当行の普通株式の過半数を保有する株主は、書面により取締役を選任でき、また、取締役会

は、取締役を選任することができる。取締役会は、取締役を執行役に選任することができ、かかる選任を撤回する権限を有する。新規の取締役は、取締役会または株主総会で投票する資格を有する当行の株主が推薦するものとする。

いかなる取締役も、年次株主総会において、ローテーションで退任することを要求されない。取締役の人数が最低人数要件を下回った場合、残存する取締役は、当該要件を満たすために追加の取締役を選任する行為またはそのために株主総会を招集する行為のみを行うことができる。取締役がかかる行為を行う能力または意思がない場合、当行の2人の株主が、取締役を選任するために株主総会を招集することができる。かかる方法で選任された取締役は、次の年次株主総会までの任期のみを務めるものとする（ただし、当該年次株主総会で再任された場合を除く。）。

取締役は、普通決議または普通株式の過半数の保有者が交付した書面によって、解任されうる（当該解任によって、当該取締役と当行の間の委任契約違反についての請求権は損なわれない。）。取締役の役職は、辞任、固定任期の終了、法的資格の喪失、破産、心身の不能、長期不在、または取締役総数の75%以上の承認を得た辞任要請通知が交付された場合において、欠員となる。

2 【外国為替管理制度】

国際連合および／または英国の金融制裁に関する法律、規則またはその他の命令によって禁止される支払いまたは取引に係る制限を除き、現在、英国の非居住者による当行の株式もしくは債券の取得、または英国の非居住者に対する（ ）株式に関する配当もしくはその他の分配金、（ ）株式の売却による収入、もしくは（ ）債券の元本もしくは利息の送金に係る英国の外国為替管理上の制限は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

以下の記述は、英国の課税上の一定の検討事項についての一般的な手引としてのみ利用されることを企図しており、最新の英国税法（2025年6月19日現在（英国時間））および英国歳入税関庁の公表済みの実務および2006年2月2日付の日英租税条約（以下「日英租税条約」という。）（その後の改正を含む。）の規定（ただし、これらはいつでも変更される可能性があり、かかる変更は遡及的效果を持つ場合もある。）に基づくものである。

英国の税制

以下は、当行が発行し、日本国内で販売する社債（以下「本社債」という。）についての元本および利息の支払い、ならびにその他の支払いに関する、本書の日付における英国の源泉徴収税の取扱いの概要である。これは、最新の英国税法（2025年6月19日現在（英国時間））ならびに英国歳入税関庁の公表済みの実務（ただし、これらはいつでも変更される可能性があり、かかる変更は遡及的效果を有する場合もある。）に基づくものである。以下の記述は、本社債の取得、保有または処分に関するその他の英国の税務上の観点には言及していない。以下の記述は、本社債の絶対的な実質保有者の地位にある所持人に関するものである。将来的な本社債権者は、本社債の特定の発行条件が、当該本社債またはその他のシリーズの本社債の税務上の取扱いに影響を与える可能性があることに留意すべきである。以下は、包括的な指針であり、適切な注意を払って取り扱うべきものである。また、以下は税務上の助言を意図したものではなく、将来的な購入者に関連する税務上の考慮事項のすべてを記載することを意図したものではない。自身の税務ポジションに疑義がある本社債権者は、自身の専門的アドバイザーに相談すべきである。また、以下の記述は、本社債についての英国における税務上の支払いにかかる特定の観点のみを扱うため、本社債の所得、保有または処分について、英国以外の法域で税務上の責任を負う可能性のある本社債権者は、特に、自身が税務上の責任を負うか否か（該当する場合、いずれの法域の法律による責任であるか）

について、自身の専門的アドバイザーに相談すべきである。特に、本社債権者は、本社債に関する支払いが、英国の法律に基づく税務上の源泉徴収または控除なく行われた場合においても、他の法域の法律において、本社債に関する支払いについて、税務上の責任を負う可能性があることを認識すべきである。

(A) 英国の源泉徴収税

1. 当行は、発行日から1年が経過しないうちに満期日が到来する本社債（および借入期間の合計が1年以上となる借入れの一部となるような効果を有する取決めに基づいて発行されたものでない本社債）の利息について、英国の所得税の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除を行うことなく、支払うことができる。
2. 当行が2007年所得税法第878条に定義する「銀行」である限り、かつ、かかる支払いが当行によりその通常の業務過程において支払われる限り、当行は、本社債の利息を、英国の所得税の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除を行うことなく支払うことができる。
3. 上記（A）1および（A）2の免除規定に該当しない場合はすべて、本社債の利息は、基本税率（現在20%）により英国の所得税の控除を受けて支払われることとなる。ただし、適用される二重課税防止条約の規定に基づく英国歳入関税庁の指令により適用される軽減措置がある場合または適用されるその他の免除規定がある場合には、これに従う。

(B) 英国の源泉徴収税：その他の支払い

本社債に関する支払いが、英国の課税上の利息に該当しない（または利息として扱われない）場合で、例えば、かかる支払いが英国の課税上の年次支払い、貸付証券関連支払い、賃料または類似の収入もしくはロイヤルティを構成する（またはそのように扱われる）場合（関連する本社債の最終条件書に規定される条件等により判断される。）には、英国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。その場合、かかる支払いは、適用される免除規定および適用される二重課税防止条約の規定に基づく英国歳入関税庁の指示によって適用される軽減措置に従い、英国の税（源泉徴収の税率は、かかる支払いの性質に基づく。）の控除後に行われる可能性がある。

約束証書に基づき当行が行う支払いは、上記の英国の源泉徴収税の免除の対象とはならない。

(C) 英国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本の100%に満たない発行価格で発行される可能性がある。当該本社債の割引部分は、通常、上記（A）に記載された規定に従い、英国の源泉徴収の対象とはならない。
2. 本社債が、割増で償還される予定であるかまたはその可能性がある場合、割引で発行される場合とは異なり、当該割増部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記の英国の源泉徴収税の対象となる場合がある。
3. 利息もしくはその他の支払いが英国の所得税の控除後に支払われた場合、英国の居住者ではない本社債権者またはクーポン保有者であり、適用ある二重課税防止条約に適切な規定が存在すれば、控除された税額の全部または一部を回収することができる可能性がある。
4. 上記において言及した「利息」は、英国の税法上の解釈による「利息」を意味する。上記の内容は、他の法律において用いられるかまたは本社債の条件もしくはその他関連書類に定められる、「利息」または「元本」の別段の定義は一切考慮に入れていない。本社債権者またはクーポン保有者は、本社債に関する支払いに対する源泉徴収税の扱いであって、英国の税法上の解釈による「利息」または「元本」を構成しないものについては、独自に専門家の助言を受けることが望ましい。

5. 「英国の税制」と題する本項の記載は、本社債の条件による当行の代替がないことを前提としており、かかる代替の税務上の影響を考慮していない。

4 【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス法律事務所 外国法共同事業は、次の趣旨の法律意見書を提出している。彼らの知りかつ信ずるところによれば、本書第一部第1の「1 会社制度等の概要」、「2 外国為替管理制度」および「3 課税上の取扱い」の各項に記載されたイングランド法に関する記載は、2025年6月19日現在、それらが記載されている文脈において、すべての重大な点において真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| | パークレイズ・バンク・グループ | | | | |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 2024年 (百万ポンド) | 2023年 (百万ポンド) | 2022年 (百万ポンド) | 2021年 (百万ポンド) | 2020年 (百万ポンド) |
| 主要損益計算書データ(注) | | | | | |
| 利息収入純額 | 6,745 | 6,653 | 5,398 | 3,073 | 3,160 |
| 手数料収入純額 | 6,271 | 5,461 | 5,426 | 6,587 | 5,659 |
| 収益合計 | 19,037 | 18,268 | 18,194 | 15,408 | 15,778 |
| 減損前利益 | 6,364 | 5,801 | 5,800 | 5,141 | 6,452 |
| 税引後利益 | 3,748 | 3,561 | 4,382 | 4,588 | 2,451 |
| 以下に帰属するもの：親会社の株主 | 2,956 | 2,753 | 3,650 | 3,957 | 1,774 |
| 当期包括利益合計 | 2,508 | 3,593 | 1,811 | 2,903 | 2,294 |
| 主要貸借対照表データ | | | | | |
| 株主資本合計 | 59,220 | 60,504 | 58,953 | 56,317 | 53,710 |
| 資産合計 | 1,218,524 | 1,185,166 | 1,203,537 | 1,061,778 | 1,059,731 |
| 主要キャッシュフロー計算書データ | | | | | |
| 営業活動からのキャッシュ純額 | 1,991 | 16,367 | 24,984 | 17,497 | 42,275 |
| 投資活動からのキャッシュ純額 | (9,234) | (18,787) | (8,611) | (1,653) | (8,192) |
| 財務活動からのキャッシュ純額 | 1,931 | (4,009) | 7,386 | 1,122 | (1,941) |
| 現金および現金同等物 期末残高 | 200,695 | 208,412 | 219,854 | 185,860 | 173,125 |
| 従業員数（フルタイム相当数） | 23,000 | 23,900 | 21,900 | 20,200 | 20,900 |

（ 続き ）

| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー | | | | |
|----------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 2024年 (百万ポンド) | 2023年 (百万ポンド) | 2022年 (百万ポンド) | 2021年 (百万ポンド) | 2020年 (百万ポンド) |
| 主要損益計算書データ(注) | | | | | |
| 利息収入純額 | | | | | |
| 手数料収入純額 | | | | | |
| 収益合計 | | | | | |
| 減損前利益 | | | | | |

税引後利益

以下に帰属するもの：親会社の株主

当期包括利益合計

主要貸借対照表データ

| | | | | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 株主資本合計 | 52,900 | 53,228 | 52,467 | 52,692 | 51,143 |
| 資産合計 | 1,188,017 | 1,193,738 | 1,147,912 | 1,064,671 | 1,081,552 |

主要キャッシュフロー計算書データ

| | | | | | |
|-----------------|---------|----------|----------|---------|---------|
| 営業活動からのキャッシュ純額 | (1,735) | 8,674 | 20,897 | 9,578 | 32,556 |
| 投資活動からのキャッシュ純額 | (2,850) | (16,947) | (10,001) | (1,890) | (9,379) |
| 財務活動からのキャッシュ純額 | 1,523 | (4,569) | 6,922 | 793 | (142) |
| 現金および現金同等物 期末残高 | 163,821 | 168,263 | 185,043 | 159,059 | 153,491 |

従業員数（フルタイム相当数）

(注) 2006年会社法第408条で認められている通り、パークレイズ・バンク・ピーエルシー単体の損益計算書および包括利益計算書は開示していない。

2 【沿革】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの沿革

当行は、1836年6月1日に、コロニアル・バンクとして、設立勅許状（Royal Charter）により設立された。ナショナル・バンク・オブ・サウスアフリカ・リミテッドおよびアングロ・エジプシャン・バンク・リミテッドと合併した1925年に、1925年コロニアル・バンク法により再設立され、商号をパークレイズ・バンク（ドミニオン・コロニアル・アンド・オーバースーズ）に変更した。この商号は、1954年9月22日にパークレイズ・バンクD.C.Oに短縮され、さらに1971年10月にはパークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドに変更された。1971年10月4日、当行は1948年 - 1967年会社法に基づいて登記された。1981年11月27日、当行は1980年会社法に定める株式会社（private company）となった。1984年パークレイズ・バンク法に従い、1985年1月1日には、当行は公開株式会社（public limited company）として再登記され、その商号はパークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドからパークレイズ・バンク・ピーエルシーに変更された。

2017年7月以降、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーは、英国のEU離脱後にパークレイズ・グループが欧州経済領域の顧客にサービスを提供するにあたっての主要な事業体となるため、その事業を拡大している。パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーの事業拡大は、（とりわけ）パークレイズ・バンク・ピーエルシーからパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーへの従業員および事業（EUの支店を含む。）の移転を必要とした。パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全子会社である。

2017年9月、パークレイズは、パークレイズ・グループ全体の事業に対してテクノロジー、オペレーションおよび機能的サービスを提供するグループ全体のサービス会社として、パークレイズ・サービシズ・リミテッド（その後、パークレイズ・エグゼキューション・サービシズ・リミテッドに改称）を設立

した。パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドは、パークレイズ・ピーエルシーの完全子会社である。

2018年4月1日、パークレイズ・グループは、英国の規制上の要件を満たすため、リングフェンス銀行であるパークレイズ・バンクUKピーエルシーの設立を完了した。リングフェンス銀行の設立は、当行からパークレイズ・バンクUKピーエルシーへの一定の従業員、事業および様々な法人の移転を必要とした。パークレイズ・バンクUKピーエルシーは（その子会社とともに）、パークレイズ・グループのパークレイズUK部門の大部分（パークレイズ・パートナー・ファイナンス事業以外のパーソナル・バンキング、ビジネス・バンキングおよびパークレイカード・コンシューマーUK事業を含む。）で構成される。パークレイズ・バンクUKピーエルシーは、パークレイズ・ピーエルシーの完全子会社である。

3 【事業の内容】

概要

パークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「BBPLC」または「当行」という。）は、パークレイズ・ピーエルシーの完全子会社である。「パークレイズ・バンク・グループ」とは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社を表す。「パークレイズ」とは、パークレイズ・ピーエルシー（以下「BPLC」という。）または文脈に応じてパークレイズ・グループのいずれかを指す。「パークレイズ・グループ」とは、BPLCとその子会社を表す。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・グループ内の非リングフェンス銀行である。パークレイズ・バンク・グループには、パークレイズUKコーポレート・バンク、パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント、パークレイズ・インベストメント・バンクおよびパークレイズUSコンシューマー・バンクの各事業部門が含まれる。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、コンシューマー・バンキングとホールセール・バンキングにまたがる幅広い商品やサービスを顧客およびクライアントに提供しており、そのサポートをパークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッド（BX）が行っている。パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドは、パークレイズ・グループ全体のサービス会社であり、パークレイズ・グループ全体の事業に対してテクノロジー、オペレーションおよび機能的サービスを提供している。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、世界中の顧客およびクライアントにサービスを提供することに注力しており、その多様な事業ポートフォリオは、バランス、レジリエンスや活気ある機会を提供する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、全世界の市場で確固たる地位を築いており、持続的なリターンのために、人材およびテクノロジーへの投資を続けている。

当行の構造

2023年のパークレイズ・バンク・グループの業績は、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク、コンシューマー・カード・アンド・ペイメントおよび本社の各報告セグメントで構成されていた。2024年2月、パークレイズは、事業構造の変更を発表した。当行は、本社ならびにパークレイズUKコーポレート・バンク、パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント、パークレイズ・インベストメント・バンクおよびパークレイズUSコンシューマー・バンクの4つの事業部門を通じて、より高度な説明責任と透明性を実現し、顧客およびクライアントへのサービス提供方法に相乗効果を発揮できる、よりシンプルな方法で組織化および運営を行っている。



UKコーポレート・バンク

UKコーポレート・バンク（UKCB）は、年間売上高が6.5百万ポンドを超えるクライアントからFTSE350構成企業までを対象に、コーポレート・レンディングおよびトランザクション・バンキングの幅広いサービスを提供している。

- ・ コーポレート・レンディング：英国全土のクライアントに対し、特定の業界セクターに合わせてカスタマイズされた融資ソリューションを備えた、様々なタームローン、リボルビングおよび当座借越の融資枠を提供している。
- ・ トランザクション・バンキング：現金管理、取引および運転資本ソリューション、リスク管理ソリューション、ならびに海外決済サービスを提供している。

プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント

プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント（PBWM）は、PBWM UKおよびPBWMインターナショナルから構成されている。

- ・ プライベート・バンクUKは、3百万ポンド以上の投資可能資産を持つクライアントにフルサービスを提供している。
- ・ プライベート・バンク・インターナショナルは、ヨーロッパ、中東およびアジアの富裕層クライアントを中心に、5百万ポンド以上の投資可能資産を持つ海外¹のクライアントにフルサービスを提供している。
- ・ UKアフルエントは、250千ポンドから3百万ポンドの投資可能資産を持つ英国のクライアント向けである。
- ・ UKデジタル・インベスティングは、英国の自己管理型投資家向けであり、わずか1ポンドから投資が可能である。

脚注

1 インドにおいては、プライベート・バンクは、資産額が3百万ポンド以上のクライアントを対象にサービスを提供している。

インベストメント・バンク

インベストメント・バンク（IB）は、資金運用会社、金融機関、政府機関、超国家組織および法人顧客に対し、アドバイザリー業務、資金調達およびリスク管理サービスを提供している。

- ・ パークレイズのグローバル・マーケット部門は、機関投資家、ソブリンおよび企業に対し、様々な資産クラス（株式、クレジット、金利、FXおよび証券化商品）にわたる幅広い取引実行サービス、アイデアおよびリスク管理ソリューションを提供している。リサーチ・チームは、機関投資家に対し、データに基づく分析、実用的な洞察、ならびに世界中のセクター、市場および経済にわたるアナリストへのアクセスを提供している。
- ・ パークレイズのインベストメント・バンキング部門は、世界中の会社、政府機関および金融機関と提携し、専門的なアドバイス、革新的なソリューションおよび資本へのアクセスを提供してい

る。この部門には、世界最大規模の企業にホールセール貸付および業界に関する深い知識と現地の専門家によって下支えされている洗練された財務ソリューションを提供する、インターナショナル・コーポレート・バンクが含まれている。

USコンシューマー・バンク

USコンシューマー・バンク（USCB）は、米国における大手の提携型クレジットカード発行会社および金融サービス・パートナーである。

- ・ USCBは、20百万人の顧客を擁し、航空、旅行、小売およびアフィニティの分野にわたり20を超えるアメリカの大手ブランドと提携している。
- ・ 当行は、提携型クレジットカード、中小企業向けクレジットカード、分割払いローン、POSファイナンス、オンライン普通預金口座および預金証書を提供している。

本社

本社は、パークレイズ・バンク・グループ全体にわたり集中的なサービスを提供している。本社には、2023年度の投資家向け最新情報²の一環として発表された本業以外の取引も含まれる。

脚注

- 2 2024年2月20日に発表され、よりシンプル、より良い、よりバランスのとれた組織になるための戦略の一環であるパークレイズの事業セグメントの再編成に関連して開催されたイベントである。新しいセグメントであるパークレイズUK、UKCB、PBWM、IB、USCBおよび本社が紹介された。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが実質的に所有する。また、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが保有する。

(2) 子会社および関連会社

本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記31、36および41を参照のこと。

「特定子会社」には、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドおよびパークレイズUSエルエルシーが含まれる。

パークレイズ・キャピタル・インクおよびパークレイズ・バンク・デラウェアの連結収益合計は、パークレイズ・バンク・グループの連結収益合計の10%を上回っている。

パークレイズ・キャピタル・インクおよびパークレイズ・バンク・デラウェアの財務情報は、公表されていない。

5 【従業員の状況】

2024年12月31日現在の全世界での従業員（フルタイム相当数）の合計数は、23,000名（2023年12月31日現在：23,900名）であった。

事業部門別の従業員数については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記2を参照のこと。また、従業員給付については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記28、29および30を参照のこと。

パークレイズ証券株式会社が女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)
(以下「女性活躍推進法」という。)に基づき2024年度について公表している情報は、以下の通りである。

| | 男女の賃金の差異 [*] |
|-----------------------|-----------------------|
| 全労働者 | 55.50% |
| 正規雇用労働者 | 56.90% |
| 有期雇用労働者 ^{**} | 31.80% |

^{*} 女性活躍推進法に基づく女性労働者の平均賃金の男性労働者の平均賃金に対する割合

^{**} パートタイム従業員を含む。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本書「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

従業員

パークレイズをよりシンプルに、より良く、よりバランスのとれた組織にするという当行の計画を達成する中心にいるのは、当行の従業員である。当行は、共通の目的、価値観および考え方によって団結し、あらゆる業務において一貫して優れた水準を達成している。そして、パークレイズ・バンク・ピーエルシーを、すべての従業員が潜在能力を発揮できる素晴らしい職場にしている。

従業員との対話

当行の戦略を共有し、従業員が実現に向けてどのように貢献できるかを共有することは、2024年の取組みの重要な部分であった。定期的な双方向の対話は、組織全体で何がうまく機能しているか、どこを改善できるかを理解するのに役立つ。

従業員との交流は、タウンホール・ミーティング、スキップレベル・ミーティング、現場訪問、リーダー主導のセッション、フォーカスグループおよびアンケートを通じて行われる。半年ごとに全従業員を対象に実施される「ユア・ビュー（Your View）」調査を通じて、従業員は、パークレイズで働くことについてのフィードバックを共有する機会があり、2024年にはこれまでで最も多くの参加があった。当行は、従業員が安心して発言できる、敬意と包容力のある環境づくりに努めている。さらに、懸念事項の提起および内部告発のプロセスでは、必要に応じて従業員が匿名で通報できる手段を提供している。

英国におけるユナイト（Unite）との長年にわたるパートナーシップにより、当行の従業員の意見に対するさらなる洞察も得られる。当行は、従業員に影響を与える主要な変更プログラムについてユナイトと引き続き協議し、強制的な失業を最小限に抑え、リスクリングと配置転換に重点を置いている。

一貫して優れた水準の継続的達成

一貫して優れた基準を維持することは、当行のカルチャーの不可欠な部分であり、当行の3カ年計画を実現する重要な要素である。これは、グループ全体の複数年にわたる「一貫して優れた」カルチャー変革プログラムを通じて継続的に浸透している。2024年、当行は、リスク管理と統制の強化に重点を置き、より高い基準を達成することの意味を理解し、それを日々実践できるよう同僚をサポートすることに重点を置いてきた。

この水準は現在、当行の採用、昇進および従業員のパフォーマンス管理プロセスの中心となっている。当行は、表彰ポータル、CEO賞および優秀業績賞を通じて、高い水準を達成した従業員を継続的に表彰している。当行のリーダーはここで重要な役割を果たしており、パークレイズ・バンク・グループのエグゼクティブ・コミッティーのメンバーは2年連続で世界中の拠点を訪問し、一貫して優れた水準を維持することについて、これが戦略計画の実現にどのように役立つかに焦点をあてて話し合った。

人材への投資

当行の人材に関する目標は引き続き、人材の獲得、確保および開発に対するパークレイズのアプローチの根幹をなすものである。2024年に、当行は、選考プロセスを刷新し、簡素化し、強化し、新しい単一の

グローバル・タレント・フレームワークを導入した。また、これらの変更を従業員に大規模に提供するために、新しい人事プラットフォームも導入した。当行のリーダーシップの枠組みは、パークレイズにおけるリーダーシップの意味を示すベンチマークを継続的に設定している。これは、リーダーがリーダーシップを発揮する方法を改善し、従業員にとって学び、成長し、成功できる環境を作り出すための基盤である。

当行の目標

パークレイズは、差別禁止法を含め、事業を展開するすべての法域の法律を遵守することに尽力している。

多様な視点や背景を反映し、すべての従業員が活躍できるインクルーシブで公平なカルチャーを構築することは、ビジネス上の優先事項である。当行は、帰属意識と思考の多様性のカルチャーをサポートする行動と結果に重点を置いている。当行の取組みは、性別、人種またはその他の保護された特性に関係なく、適格な候補者がリーダーシップの役割に考慮されるリーダーシップ・パイプラインの開発に役立っている。

従業員の支援

従業員が最高のパフォーマンスを発揮できるよう支援することが、当行の最優先事項である。当行の構造化されたハイブリッド・ワーキング・モデルにより、従業員は、直接会ってつながり、また各自の役割に応じてオフィスと自宅での時間を最大限に活用できるよう仕事の計画を立てることができる。当行は引き続き、アプローチをテストし、学習していく。

当行は、従業員の健康支援にも力を入れている。当行では、データに基づく洞察とキャンペーンを通じたエンゲージメントを活用し、従業員が健康的な習慣を身につけ、協力的なカルチャーを促進できるよう支援している。

人材に関する方針

当行の人材に関する方針は、当行の目的、価値観および考え方に沿って、最高の人材を採用し、平等な機会を提供し、インクルーシブなカルチャーを創造するのに役立っており、長期的な成功に導くものである。当該方針は定期的に見直しおよび更新され、当行のより広範な人材戦略との整合を図っている。

2024年も引き続き当行の方針の見直しを行い、従業員のエクスペリエンスを最適化するとともに、可能な限り方針を世界規模で標準化し、従業員および人事リーダーが方針に対応できるよう支援した。

障がいや長期的な病気を抱える候補者や従業員への支援

パークレイズによるインクルージョンへのコミットメントとは、障がいや長期的な病気を抱える候補者が、応募プロセスやそれ以降においてサポートや調整を受けられるようにしたいということを意味する。パークレイズは、あらゆる候補者からの応募を歓迎しており、公正かつインクルーシブな候補者のエクスペリエンスを確実にするため、合理的な調整（便宜）が整備されるようコミットしている。パークレイズは、すべての従業員に対して生産的かつ充実したキャリアを築くために必要なサポートおよびツールを提供することにコミットしている。障がい、健康上の懸念または精神疾患がある場合、従業員が直面する障壁を取り除くまたは軽減するための調整を検討することができる。また、すべての従業員が研修、キャリア開発および昇進の機会を得られるようにしている。

社会

当行の成功は、商業的な実績だけでなく、社会への貢献と、すべてのステークホルダーにとってより良い将来財務のためにどのように一丸となって取り組むかによっても測定される。当行の社会に対する注目は、気候、コミュニティおよびサプライヤーの3つに大別される。

気候

エネルギー転換を成功させるためには資本が不可欠であり、当行の事業規模は、エネルギー転換のための資金調達の支援を可能にしており、当行のグローバルな事業展開、商品、専門知識および世界経済における地位を活用してクライアントと協力することができる。

当行は、銀行が、低炭素技術が繁栄できるエコシステムの構築を支援したり、クライアントや他の組織と協力して新たな金融ソリューションを実現したり、政策や規制に関する議論を理解して情報提供したり、クライアントのためにイノベーションや新たな気候変動ソリューションを支援する方法を見つけたりする等、融資にとどまらない移行を支援するシステム全体の役割を果たすことができると考える。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは引き続き、2050年までにネットゼロ・バンクになるという当グループの目標達成への取り組みを支援しており、2024年も当グループの気候戦略の実現を継続的に支援した。当行の事業活動による排出量の削減は順調に進んでおり、当行は引き続き、当行の方針、目標および資金調達を通じて、金融に係る排出量の削減に注力している。

当行は、当行のグローバルな事業展開、金融市場に関する深い専門知識、ならびに移行およびクライアントを理解する能力の向上を活かし、低炭素ビジネスモデルへの移行を進めるクライアントを支援している。

変化し急速に発展している環境において、2050年までにネットゼロ・バンクになるという目標を追求し続ける中で、当行の気候戦略は進化し続ける。

持続可能な成長

パークレイズは、企業が世界中の地域社会における成長と革新の原動力であり、より持続可能で包括的かつ公正な未来への移行を支援するソリューションを開拓していることを認識している。アイデアからIPOまで、企業の成長をサポートする能力、リソースおよびネットワークを備えた当行は、革新的なプログラミング、ワークスペースおよび投資のパッケージを提供している。

詳細については、本書「第3 - 3 事業等のリスク」中の「企業リスク管理の枠組みは10の主要リスクを定義している」と題された表における「気候リスク」の行、「個別の主要リスクに影響を及ぼす重大な既存リスクおよび新興リスク」の「 ）気候リスク」および「気候リスクの管理」のセクション、ならびに「第5 - 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」中の「取締役会持続可能性委員会」、「インクルージョン、ダイバーシティ、公平性」および「持続可能性に関連する追加情報」のセクションも参照のこと。

3 【事業等のリスク】

リスク管理

パークレイズ・バンク・グループは、日々の事業活動の中で、グループ内外のリスクにさらされている。こうしたリスクは、ビジネスモデルの一部として管理されている。

企業リスク管理の枠組み

パークレイズ・バンク・グループでは、企業リスク管理の枠組み（以下「ERMF」という。）に従い、リスクを特定し、管理しており、ERMFは、効果的なリスク管理と強力なリスク管理のカルチャーが定着するよう、事業をサポートしている。

ERMFは、パークレイズ・グループがどのようにリスクを特定し、管理するかについて規定するものである。

リスク管理は、事業の各レベルに組み込まれており、全従業員がリスクの特定と管理に対する責任を負っている。

2024年に、金融犯罪リスクはERMFにおける主要リスクに引き上げられ、2025年1月1日より適用されている。以前は、金融犯罪リスクは、コンプライアンス・リスクの一部として管理されていた。金融犯罪の外部からの脅威が高まっていることを踏まえ、この変更により、パークレイズ・バンク・グループ内の金融犯罪リスクの透明性と可視性が向上し、金融犯罪リスクの独立した評価、管理および監視が強化されることになる。

リスク選好度

リスク選考度は、様々なレベルの財務上および業務上のストレスを考慮しつつ、様々なリスクの種類にわたって受入可能なリスク水準を定義するものである。リスク選好度は、継続的な事業計画や戦略の策定、新商品の承認、事業転換イニシアチブ等、意思決定プロセスにおける重要な要素となっている。

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・グループから割り当てられたリスク選好度よりも低いリスク選好度を採用することを選択できるが、パークレイズ・ピーエルシー取締役会の承認なしに、同取締役会が決定したリスク選好度の限度枠よりも高いリスク選好度の限度枠を承認することはできない。

3つの防衛線

第1の防衛線は、収益を生み出す部門とクライアントと接触する部門、ならびに財務、トレジャリー、人事およびオペレーション・テクノロジーを含む、関連するすべてのサポート部門から構成されている。第1の防衛線では、リスクの特定、統制の設定、およびリスク事象が生じた場合の第2の防衛線へのエスカレーションを行う。第1の防衛線の従業員は、リスクに対して主たる責任を負い、その活動は、関連する第2の防衛線と第3の防衛線の監視対象となる。

第2の防衛線は、リスク・コンプライアンス部門で構成され、リスク選好度に沿った限度枠、ルールおよび業務上の制約を設定することによって第1の防衛線を監督する。

第3の防衛線は、内部監査部門で構成され、既存のリスク、システミック・リスクおよび進化するリスクに対するガバナンス、リスク管理および統制の有効性について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会とパークレイズ・バンク・ピーエルシーのエグゼクティブ・コミッティーに対して独立した保証を提供する。

法務部門は、パークレイズ・バンク・グループ全体をサポートしており、形式上、これら3つの防衛線のいずれにも属していない。法務部門は、適用される法律、規則および規制に関する法的助言を積極的に特定し、伝達し、提供する責任を負う。法務部門が提供または受領する法的助言に関連する場合を除き、パークレイズ・バンク・グループがさらされている法務リスクに加え、自身のオペレーショナル・リスクやコンプライアンス・リスクについて第2の防衛線の監督の対象となる。

リスク・プロファイルのモニタリング

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、事業レベルおよびパークレイズ・グループ・レベルのリスク委員会ならびに取締役会レベルのフォーラムを活用した強力なガバナンス・プロセスを通じて、パークレイズ・バンク・グループのリスク・プロファイルに関して定期的に報告を受けている。この報告には、リスク選好度に照らしたリスク・プロファイル値、ならびに新規リスクおよび新興リスクの特定等が含まれる。これらはリスクドライバー（ホライズン・スキャンングにより特定）のリスクテーマに対するマッピングや同様の分析により導出される。モニタリング・リスクの詳細については、下記「リスク委員会」のセクションを参照のこと。

2024年、パークレイズ・バンク・グループは、自己資本の十分性と回復力を評価するために、厳しいが妥当なマクロ経済シナリオの下でストレステストを実施した。このストレステストは、インフレ、金融ストレス、需要ショック等のリスクを対象としたもので、ターミナルレートは、NII（利息収入純額）の利ざやの圧縮を通じて、パークレイズ・バンク・グループの脆弱性をテストするために低く設定された。マクロ経済テストのストレステストの結果は、パークレイズ・バンク・グループが存続可能であることを確認するために、収益性、資本、流動性およびレバレッジの観点から、シナリオのホライズンにわたって通年の財務業績を評価する。

当行の構造およびガバナンスは、変化する経済、政治および市場環境におけるリスク管理の土台となっていると考えている。

企業リスク管理の枠組みは10の主要リスクを定義している。

| 主要リスク | リスクは、以下の通り、主要リスクに分類される。 | リスクの管理方法 |
|-------|-------------------------|----------|
|-------|-------------------------|----------|

| | | |
|--------------------|--|--|
| 信用リスク | ソブリンを含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日通りに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループに対する義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。 | 信用リスク・チームは、個別に、また全体として、様々な形態の信用エクスポージャーの特定、評価、承認、限度枠の設定およびモニタリングを行っている。第1の防衛線は、詳細な財務予測を継続し、統制を適用し、さらされるリスクを管理することにより、リスク選好度と第2の防衛線が設定したすべての限度枠内で事業計画の実現と商品の提供を行う。 |
| 市場リスク | 金利、外国為替、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティや資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変数の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産および負債の価値の不利な潜在的変動より損失を被るリスク。 | 市場リスク・チームは、市場リスク・エクスポージャーを特定し評価するための一連の相補的なアプローチを適用している。これらのリスクは、市場リスクの専門家によって測定、制限およびモニタリングされている。第1の防衛線は、第2の防衛線が設定したリスク選好度およびすべてのマンドートと規模の制限の範囲内でトレーディング活動を行う。 |
| トレジャリー・リスクおよび資本リスク | <p>流動性リスク：</p> <p>パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産の維持に適切な金額、期間および構成の資金および流動性を有していないリスク。</p> <p>資本リスク：</p> <p>自己資本の水準または構成が不十分であるため、パークレイズ・バンク・グループが通常の業務活動を行うことができない、または、通常の事業環境およびストレスのかかった状況下（実際にストレスのかかった状況と内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレスのかかった状況の両方）で規制上の所要自己資本を満たすことができないリスク。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。</p> <p>銀行勘定における金利リスク：</p> <p>トレーディング目的以外の資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチのために、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスク。これには、銀行勘定における信用スプレッドリスクも含まれる。これは、（トレーディング目的以外の）資産および負債に係る信用スプレッドの変化により、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスクを指す。</p> | <p>トレジャリー・リスクおよび資本リスクは、資本、流動性、資産負債管理の各チームの専門家によって特定および管理されている。例えば、限度枠の設定、計画のモニタリング、ストレステスト等、様々なリスク管理アプローチが用いられる。</p> <p>流動性リスクの評価は、地域レベルおよび法人レベルを含め、すべての資産と負債、オンバランスシート項目およびオフバランスシート項目を反映し、流動性リスクのすべての発生源を評価する包括的なものである必要がある。</p> <p>資本リスクは主に、資本予測と資本計画を通じて、将来を見据えて評価および管理される。リスクを軽減する措置が合意され、効力が生じるように、主要な資本リスクを事前に十分に特定する必要がある。</p> <p>年金リスクは、定期的に監視され、関連する年金基金の保険数理士や受託会社との協議をサポートするために、関連するステークホルダーや委員会に報告される。</p> <p>IRRBB評価では、利益と価値のタイプの指標を使用し、IRRBBのタイプ、会計処理の性質、利益または資本への直接的な影響、およびリスクの適切な保有期間を考慮する。</p> |
| 気候リスク | 物理的リスクおよび低炭素経済への移行に伴うリスクにより、気候変動から生じる財務的損失を被るリスク。 | パークレイズの第1および第2の防衛線の活動全体にわたって気候変動による財務および業務上のリスクを管理するためのリスク管理フレームワークが導入された。融資ポートフォリオにおける気候物理的リスクと移行リスクの影響を特定し、測定し、定量化するための様々なリスク管理手法が開発され、強化されている。気候シナリオ分析は、物理的リスクと移行リスクの両方の影響を評価し、定量化するパークレイズのアプローチの重要な部分を形成する。さらに、パークレイズは、必要に応じて気候リスク選好度の提案、気候リスクドライバーの特定、評価およびモニタリング、リスク選好度の範囲内に収めるための限度枠その他の統制の設定、報告活動等、主要な事業体レベルで気候リスク管理活動を行っている。 |

| | | | |
|-------|--------------|--|---|
| 主要リスク | オペレーショナル・リスク | プロセスもしくはシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクもしくは市場リスクによるものではない外的事象（例えば、不正）等の理由によりパークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。 | オペレーショナル・リスクは、第2の防衛線が所有し監督するオペレーショナル・リスク・フレームワークおよびパークレイズ・コントロール・フレームワーク内の基準に従って管理される。オペレーショナル・リスクの管理に関する第一義的な責任は、リスクが発生する事業および部門にある。経営陣は、プロセス内のオペレーショナル・リスクと統制の有効性を評価するために、リスクと統制の自己評価を行う。特定されたリスク、事象および問題は、適時に通知され、適切な対応に対する合意がなされるよう、上級経営陣および取締役会にエスカレーションされる。 |
| | モデル・リスク | 不正確または誤用されたモデルのアウトプットやレポートに基づいた意思決定により悪影響が生じる可能性。 | 第1の防衛線が所有する統制の範囲には、適時なモデルの特定、頑健なモデルの開発、テスト、文書化、年次評価および継続的なパフォーマンスのモニタリングが含まれる。第2の防衛線が所有する統制の範囲には、独立したモデル検証、継続的なモデル性能の監視、ならびに監視や報告や適切なフォーラムおよび委員会へのエスカレーションを含む全体的なモデル・リスクのガバナンスの実行が含まれる。 |
| | コンプライアンス・リスク | パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの提供から生じる、顧客、クライアントおよび市場に対して好ましくない結果または損害をもたらすリスク（「コンダクト・リスク」とも呼ばれる。）、ならびにパークレイズ・バンク・グループに適用される法律、規則および規制の不遵守から生じる、パークレイズとそのクライアント、顧客または市場に対するリスク（「法律、規則および規制リスク（LRRリスク）」とも呼ばれる。）。 | 第1の防衛線は、その事業または部門におけるコンプライアンス・リスクの全体的な評価と管理について責任を負い、コンプライアンス・リスク管理フレームワーク（以下「CRMF」という。）に概説されている要求事項を実行する責任を負う。コンプライアンス部門は、CRMFの遵守とコンプライアンス・リスクの管理を監督し、パークレイズのすべてのビジネスを第2の防衛線による独立した立場から監督し、適切な場合には助言を与え、異議を唱えなければならない。 |
| | レピュテーション・リスク | 行動、取引、投資、事象、意思決定またはビジネス関係により、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および／または能力に対する信頼が低下するリスク。 | レピュテーション・リスクは、パークレイズ・バンク・グループ内に目的と価値観を定着させ、統制されたカルチャーを維持することにより管理されており、これにより、誠実に行動すること、また顧客、クライアント、従業員および広く社会との間に強固で信頼できる関係の構築を可能にすることを目的としている。各事業は、標準化されたツールを用いてレピュテーション・リスクを評価し、ガバナンスは、マネジメント・コミッティーやフォーラム、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会への明確なエスカレーションおよびレポーティングラインを通じて遂行されている。 |
| | 法務リスク | パークレイズ・バンク・グループが、適用される法律、規則および規制または契約上の要求事項を満たせないこと、あるいは知的財産権を主張または保護できないことから生じる、損失を被るか、罰金、損害賠償または科料を科されるリスク。 | 法務リスクは、法務部門による法務リスクの識別および管理、必要に応じた法務リスクのエスカレーションによって管理される。パークレイズ・バンク・グループの事業および部門には、法務リスクの可能性がある状況において法務部門を関与させる責任がある。法務リスクは、適用される法律、規則および規制に関する法的助言を積極的に特定し、伝達し、提供するという法律専門家の責任を含む、コンプライアンス・リスク管理フレームワークの要件によっても軽減される。 |
| | 金融犯罪リスク | パークレイズ・バンク・グループおよびその関係者（従業員または第三者）が金融犯罪を実行もしくは助長するリスク、ならびに／またはパークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスが金融犯罪を助長するために使用され | 第1の防衛線は、その事業または部門における金融犯罪リスクの全体的な評価と管理に責任を負い、金融犯罪リスク管理フレームワーク（以下「FCRMF」という。）に概説されている要件を実施する責任を負う。 |

るリスク。金融犯罪は、市場の健全性を損ない、クライア 金融犯罪部門は、FCRMFの遵守と金融犯罪リスクの管理を監
ント、顧客、カウンターパーティもしくは従業員への損 督し、パークレイズの全事業に対して独立した第2の防衛
害、金融商品やサービスへの信頼の低下、パークレイズ・ 線の監督を提供し、必要に応じてアドバイスや異議申し立
バンク・グループの評判の失墜、規制違反および/または てを行う必要がある。
金銭的罰則を引き起こす可能性がある。

リスクの管理

パークレイズにおけるリスク管理戦略

パークレイズ・バンク・グループのリスク管理戦略

本セクションでは、パークレイズ・バンク・グループのリスク管理およびその特定ならびに健全なリス
ク・カルチャーの醸成に関するアプローチについて記載する。

企業リスク管理の枠組み（ERMF）

ERMFは、パークレイズ・バンク・グループがリスクを特定および管理する方法について定めている。ま
た、パークレイズ・バンク・グループの様々な従業員グループの基準、目的および主要な責任を定めるこ
とにより、リスク管理に関する最高水準の取決めに概説する。これは、パークレイズ・グループの取締役
会リスク委員会およびパークレイズ・バンク・グループの最高リスク管理責任者（以下「CRO」とい
う。）の勧告に基づき、パークレイズ・ピーエルシー取締役会によって承認され、その後パークレイズ・
バンク・グループにより可決される。

ERMFでは、以下について規定する。

- ・ リスク管理および職務分掌（ERMFは、3つの防衛線を規定する。）
- ・ 組織のリスク管理プロセスの指針となる、パークレイズ・バンク・グループが直面する主なリスク
- ・ リスク選好度要件（当行が事業上どの程度のリスクを負えるかを定義するのに役立つ。）
- ・ 主要なリスク管理およびガバナンスに関する役割および責任

ERMFは、主に個々の主要なリスクに対応した枠組み、方針および基準によって補完されている。

- ・ 枠組みでは、主要なリスクの管理の指針となる高水準の原則を組み込み、どのような政策が必要かにつ
いての詳細、また、高水準のガバナンスの取決めに定める。
- ・ 方針では、関連する枠組みで明示された主要な原則に対処するための統制目標および高レベルな要求事
項を定める。また、範囲内の者が「何を」行うことが要求されているかを示す。
- ・ 基準では、方針によって設定された管理目標が達成されるように、管理要件の詳細を規定する。

職務分掌 - 「3つの防衛線」

ERMFでは、明確な防御構造を規定している。全従業員は、以下の通り個々の役割および責任の範囲内で
リスクを理解し管理する責任を負う。

- ・ 第1の防衛線は、パークレイズ・バンク・グループの収益を生み出す部門および顧客対応部門ならびに
財務、運営、トレジャリー、人事等の関連サポート部門に従事する従業員で構成される。また、関与す
るリスクを特定し管理し、適用可能な範囲内で運用し、管理体制を構築し、必要に応じてリスク事象お
よび問題をエスカレーションする責任を負う。さらに第1の防衛線における従業員は、そのリスクに対
して主たる責任を負い、その活動は、関連する第2の防衛線および第3の防衛線の監督対象となる。
- ・ 第2の防衛線は、リスクおよびコンプライアンス部門で構成される。その役割は、パークレイズ・バン
ク・グループのリスク選好度に沿った、限度枠、規則および制約ならびにすべての活動が行われる枠組
み、方針および基準を確立し、当該限度枠、規則および制約に対してパークレイズ・バンク・グループ

のパフォーマンスを監督することである。第1の防衛線の活動に係る統制は、通常、パークレイズ・バンク・グループの管理体制内で活動する統制責任者により確立される。当該統制は、引き続き第2の防衛線による監督対象となる。

- ・第3の防衛線は内部監査部門で構成され、既存のリスク、システミック・リスクおよび進化するリスクに対するガバナンス、リスク管理および統制の有効性について、独立した保証を提供する責任を負う。
- ・法務部門は、パークレイズ・バンク・グループ全体をサポートしており、形式上、3つの防衛線のいずれにも属していない。法務部門は、適用される法律、規則および規制を積極的に特定し、伝達し、それらに関する法的助言を提供する責任を負う。法務部門が提供または受領する法的助言に関連する場合を除き、パークレイズ・バンク・グループがさらされる法務リスクに加えて、自身のオペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクについて、第2の防衛線の監督対象となる。

主要リスク

ERMFは、信用リスク、市場リスク、トレジャリー・リスクおよび資本リスク、気候リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク、コンプライアンス・リスク、金融犯罪リスク、レピュテーション・リスク、法務リスクの10の主要リスク（上記「リスク管理」のセクションを参照のこと。）を特定している。2024年に、金融犯罪リスクは主要リスクに引き上げられ、2025年1月1日より適用されている。以前は、金融犯罪リスクは、コンプライアンス・リスクの一部として管理されていた。金融犯罪の外部からの脅威が高まっていることを踏まえ、この変更により、パークレイズ・バンク・グループ内の金融犯罪リスクの透明性と可視性が向上し、金融犯罪リスクの独立した評価、管理および監視が強化されることになる。

各主要リスクは、パークレイズ・グループレベルの役員が責任を持って監督しており、関連する責任および期待を提示し、リスク管理の関連要件を詳述した枠組み、方針および基準に係る監督および/または責任の割当てを担当している。さらに、特定のリスクに至っては複数の主要なリスクにわたっている。

リスク選好度

リスク選好度は、パークレイズ・バンク・グループがその活動を遂行する上で受入可能なリスクの水準を定義するものである。また、リスク選好度により、パークレイズ・バンク・グループの現在および変化するリスク特性に関して、経営陣および取締役会との継続的な対話の基礎が提供され、情報に基づいて戦略的および財務的な決定を行うことができる。

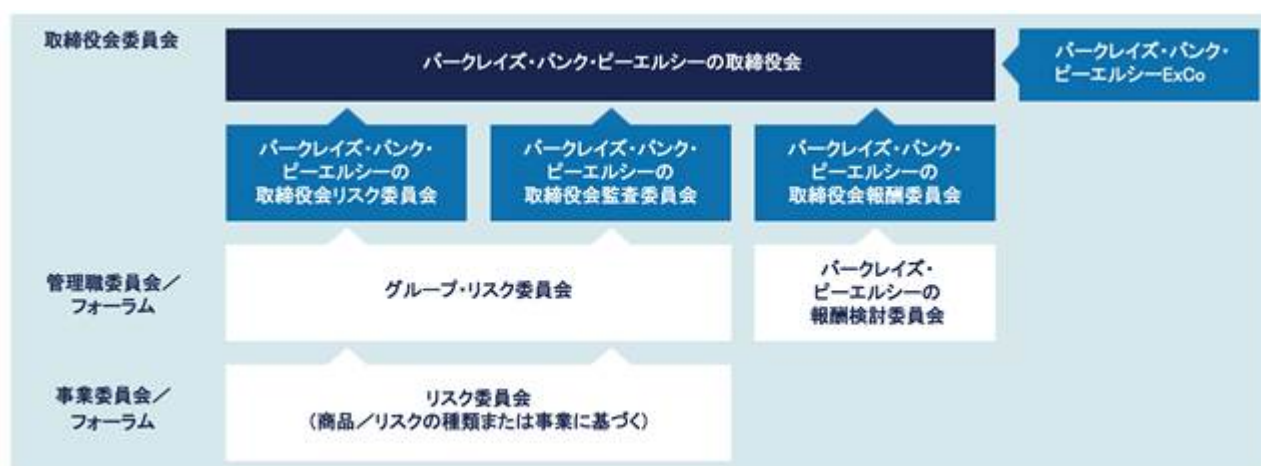
リスク選好度は、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会により集約的に承認され、パークレイズ・バンク・グループをはじめ法人および事業全体に普及される。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会の承認なしに、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が決定したリスク選好度よりも高いリスク選好度を承認することはできないが、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が承認したリスク選好度よりも低いリスク選好度で運営することはできる。

企業集中リスクに重大な影響を及ぼす特定のエクスポージャーおよび活動を有効化および管理するための制限により、パークレイズ・グループの総合的なリスク選好およびパークレイズ・バンク・グループへのリスク分担を行っている。

リスク委員会

パークレイズ・バンク・グループの各リスク委員会は、それぞれの事業に関連するリスク事項を検討し、必要に応じてパークレイズ・グループ・リスク委員会にエスカレーションし、その委員長も同様に、

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会およびパークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会にエスカレーションする。



パークレイズ・バンク・グループの取締役会は、パークレイズ・バンク・グループのリスク特性に関する情報を定期的に受領し、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が設定したパラメータの範囲内でリスク選好度および資本計画を承認する最終責任を負っている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、ERMFの採択にも責任を負う。

また、ERMFの適用を監督し、パークレイズ・バンク・グループ全体のリスクをレビューし監督する2つの取締役会レベルの委員会として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会がある。さらに、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会報酬委員会は、賃金を持続可能な業績に連動させることを重要視する支払慣行を監督する。

- ・パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会（BRC）：BRCは、パークレイズ・バンク・グループのリスク特性を合意された選好度に照らして監督する。実際のパフォーマンスが予想と異なる場合、経営陣がとった措置は、BRCが納得できるものであるかを確認するために見直される。パークレイズ・バンク・グループのCROは、BRCに対し、リスク環境の進展および主要ポートフォリオのパフォーマンス動向をまとめた報告書を定期的に提出している。また、BRCは、特定の主要なリスク手法、リスク管理の有効性ならびに各事業ポートフォリオおよび将来のリスク傾向に影響を及ぼす重要な問題を含むパークレイズ・バンク・グループのリスク特性を検討する。さらに、パークレイズ・バンク・グループのCROまたは各事業の上級リスク管理者によって提示される重要なリスク課題の徹底分析を委託する。
- ・パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会（BAC）：BACは、減損引当金の妥当性に関するレビューを含め、内部統制システムの有効性、重大な管理上の問題および会計上の判断について定期的に報告を受けている。
- ・パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会報酬委員会（RemCo）：RemCoは、事象、課題およびより広範なリスク特性をはじめとするリスク管理パフォーマンスに基づいて、変動報酬に対する事前および事後のリスク調整に関する提案を受ける。当該提案は、パフォーマンスインセンティブの設定において考慮される。

新興リスクや将来的なリスクを明らかにするリスクテーマとホライズン・スキニングに関する報告書が定期的にBRCに提出されており、それに基づき議論と分析が行われている。テーマは、主要リスクのホライズン・スキニングとリスク・レジスターから導き出され、定量化されており、上級経営陣とBRCからのインプットにより補完されている。短期的には影響と可能性がより限定されているものの、将来的に

発展し、リスクテーマの定義を満たす可能性のあるリスクのリストとして、監視項目がリスクテーマに沿って照合され、通知されている。リスクテーマの一覧は、定期的に更新され、主要な変更がBRCに提示されている。主要なリスクテーマは、外部環境を踏まえ、その時点で最も話題性があり、バークレイズ・グループにとって重要と考えられるリスクテーマのサブセットである。BRCは、「主要なリスクテーマと経営行動（Key Risk Themes and Management Actions）」と題する報告書を半年ごとにレビューし、議論している。

バークレイズのリスク・カルチャー

リスク・カルチャーは、リスク認識、リスク負担およびリスク管理に関連する規範、態度および行動として定義することができる。これは、バークレイズ・バンク・グループがリスク事項を特定し、エスカレーションし、管理する方法に反映されている。

バークレイズ・バンク・グループは、以下の強固なリスク・カルチャーの維持に努めている。

- ・経営陣が、リスクおよびコントロールの観点から正しい行動を期待し、模範とし、報酬を与えること。
- ・従業員が、リスクおよびコントロールに関する事項を特定し、管理し、エスカレーションし、リスク管理に関する責任を果たすこと。

バークレイズ・グループのCEOは、経営陣と協力して、ERMFに従い、とりわけリスク事項の特定、エスカレーションおよび管理に関して、バークレイズ・グループ内に強固なリスク・カルチャーを定着させている。これは、当行の目的、価値観および考え方とともに、一貫した卓越性の基準の設定により支持されている。具体的には、役職、部門または所在地を問わず、すべての従業員がバークレイズ・バンク・グループのリスク管理の一翼を担う必要がある。従業員は、各自の職責に関連するリスク管理方針を把握し、実際のリスク問題および潜在的なリスク問題をエスカレーションする方法を理解し、ERMFに定められたリスク管理プロセスについて役割に見合ったレベルの認識を有することが求められる。

当行の行動規範 - バークレイズ・ウェイ

世界的には、すべての従業員は、当行の行動規範である「バークレイズ・ウェイ（Barclays Way）」を証し、その役割に適用されるすべての枠組み、方針および基準を遵守する必要がある。行動規範では、グローバルに事業を展開する当行の「バークレイズ・ウェイ」を規定する目的、価値および考え方を概説している。これは、従業員の仕事関係のあらゆる側面を網羅する判断基準を構成し、他のバークレイズの従業員、顧客およびクライアント、政府および規制当局、ビジネス・パートナー、サプライヤー、競合他社およびより広範な社会と協力する際の指針を提供する。詳細については、home.barclays/sustainability/esg-resource-hub/statements-and-policy-positions/を参照のこと。

重大な既存リスクおよび新興リスク

バークレイズ・バンク・グループの将来の業績にとって重大な既存リスクおよび新興リスク

バークレイズ・バンク・グループは、その事業がさらされている多数のリスクを特定している。重大なリスクとは、上級経営陣が特に注意を払っているもので、バークレイズ・バンク・グループの戦略の実行、経営成績、財政状態および／または見通しを、想定から大幅に乖離させる可能性のあるリスクをいう。一方、新興リスクとは、未知の要素で構成されており、その影響がより長期間にわたり顕在化する可能性があるリスクをいう。以下に記載する要因は、バークレイズ・バンク・グループが直面する潜在的なリスクおよび不確実性のすべてを完全かつ包括的に記載したものとみなされるべきではない。例えば、世界的紛争、テロ行為、自然災害、パンデミックおよび類似の事象の拡大等、バークレイズ・バンク・グ

ループの支配の及ばないその他一定の要因も、以下に詳述していないものの、パークレイズ・バンク・グループに同様の影響を及ぼす可能性がある。

複数の主要なリスクに影響を与える可能性のある重大な既存リスクおよび新興リスク

i) ビジネスの状況、一般経済および地政学上の問題

パークレイズ・バンク・グループの業務は、世界および現地の経済および市場の状況の変化のみならず、地政学的な動向の影響を受けており、このことによりパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な影響を受ける可能性がある。

世界的または局地的な経済および市場の状況が悪化した場合、とりわけ、(i)企業、消費者または投資家のマインドの冷込みに加え、投資および生産性の減少、それに伴う借入需要の低下といった顧客およびクライアントの活動の落込み、(ii)債務者が債務弁済に苦心していることに伴う、デフォルト率、延滞、償却および減損費用の増加、(iii)パークレイズ・バンク・グループが保有する担保の価値に影響を及ぼし、パークレイズ・バンク・グループおよびそのクライアントがマージンコールに対応するために追加的な担保を供することとなり得る資産価格の下落、(iv)信用力、有価証券価格およびカウンターパーティの支払能力等の要因の変化に起因するトレーディング・ポートフォリオの時価評価損の発生、(v)算出した予想信用損失（ECL）の修正およびそれによる減損引当金の増加といった事象が起こる可能性がある。加えて、経済状況の悪化や市場の混乱も、パークレイズ・バンク・グループが他の金融機関から借入れを行ったり外部投資家から資金を調達する能力に影響を与える可能性がある。地政学的事象はまた、金融不安を招き、経済成長に影響を与える可能性がある。

2024年の世界経済成長は、主に、不確実性の高まる地政学的環境、高金利環境、中国の景気減速、英国およびEUで続く構造的な経済問題により停滞を続けた。パークレイズ・バンク・グループは、これに限定されることなく以下のマクロ経済リスクのテーマ/傾向を観察している。

- ・ 経済生産の成長が、主に（i）欧米主要国の労働市場の逼迫と生産性成長の鈍化、（ii）大規模財政赤字、（iii）ウクライナ戦争や中東紛争などの地政学的事象によるエネルギー価格の高騰およびグローバル・サプライ・チェーンの逼迫により制限されたため、中央銀行は想定よりも緩やかな利下げ路線を採ることとなった。2024年には「高金利の長期化（higher-for-longer）」という状況が経済活動を抑制し、米国、欧州、英国においてハードランディング・シナリオへの懸念が高まったため、パークレイズ・バンク・グループの経営成績および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオの大半は、主要なクレジットカード・ポートフォリオならびに法人向け銀行業務および投資銀行業務の各種エクスポージャーを含め、米国に所在する。2024年の米国選挙の結果は、短期的には債務上限額の危機リスクの低下を示唆しているが、特定のセクターでは新政権による米国政策の大幅な変更の可能性が高まり、特定のポートフォリオまたはクライアントに悪影響が及ぶ可能性がある。米国の新政権発足後に発表された新たな政策の長期的な影響は依然不透明であるが、新政策の実施状況やこれに対する反応によっては、インフレ圧力が生じ、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開している他の地域の規制方針との乖離が生じ、米国の銀行セクターに規制緩和の時代が到来し（その結果、米国外の銀行に対する競争圧力が強まる可能性がある。）、政府の債務超過に拍車がかかり、および/または無秩序な市場調整が誘発される可能性がある。かかる事象が業績、失業、競争力、経済生産に及ぼす潜在的な悪影響は、減損水準の引上げまたは収益減少を生じさせかねず、パークレイズ・バンク・グループの経営成績および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 特に米国による関税その他の保護主義的措置また対抗措置の採用は、貿易黒字を抱えるEU、中国、その他の輸出主導型の新興国市場の経済見通しをさらに複雑なものにする。これは、影響を被る地域におけるパークレイズ・バンク・グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ EUは数多くの構造的課題に直面しており、地政学的な不利な展開に対して脆弱である。EUにとって主要な難題は、多額の債務を抱える政府、生産性の成長の欠如、逼迫した労働市場、人口構成の悪化などである。加えて、自動車および再生可能エネルギーを含むEUの主要な経済セクターの一部は、競争力のある輸入品および対米輸出関税が課される可能性による圧力にさらされている。NATOの将来をめぐる不確実性および支出増加の圧力が脆弱性に拍車をかけている。これらの難題の悪化は、EUにおけるパークレイズ・バンク・グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 中国では、不動産市場の低迷、輸出の縮小、通貨の下落（およびそれに伴う資本流出）が景気の減速を引き起こし、デフレが現実のリスクとなっている。特に不動産セクターにおける高水準の債務は、高いレバレッジ倍率を考慮すると、依然として懸念事項である。最近発表された政府の措置が、状況改善に十分であるか否かは依然として不透明である。市場ベースの改革からのさらなる転換は、民間セクターの信頼をさらに損ない、経済成長に影響を及ぼす可能性がある。不動産ショックのリスクが金融セクターに波及し、より広範な銀行危機を引き起こした場合、波及効果の影響を受ける世界市場におけるパークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーに影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 英国は、数多くの構造的課題に直面している。労働党政府は経済成長を優先事項としている。しかし、最新の予算および増税の長期的な影響は依然として不透明であり、経済が低迷した場合にパークレイズ・バンク・グループのリテール事業およびコーポレート事業にリスクが生じる。これは、パークレイズ・バンク・グループの経営成績および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 「みなし適合」の喪失の結果、EUに輸出する英国顧客の製品は、もう対応するEU規則に適合しているとはみなされないため、かかる顧客の費用を増加させていると広く報告されている。これは、英国およびEU間の規制の乖離リスクとともに、パークレイズ・バンク・グループのEUおよび英国双方における業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記記載の経済および事業環境の悪化は、（とりわけ）以下の結果を招く可能性がある。

- ・ パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場における、経済生産の低下、失業率の上昇および不動産価格の下落を伴う低迷の長期化。これにより、パークレイズ・バンク・グループの多くのポートフォリオ（無担保貸付ポートフォリオ（クレジットカード）および商業用不動産エクスポージャーを含む。）に関連する減損が増加する可能性がある。
- ・ 市場のボラティリティの高まり（特に通貨および金利に関するもの）。これは、トレーディング勘定のポジションに影響を及ぼす可能性があり、銀行勘定の保有資産（パークレイズ・バンク・グループが流動性目的で保有する有価証券を含む。）の潜在価値にも影響を及ぼす可能性がある。加えて、2023年に一部の金融機関でみられたような市場の信頼および銀行の脆弱性に対する預金者の認識は、預金流出の深刻化および加速化を促進させ、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに影響を及ぼす可能性がある。
- ・ パークレイズ・バンク・グループの親会社であるパークレイズ・ピーエルシーのグループ会社1社以上の信用格付の格下げ（直接的な格下げ、または英国のソブリン債の信用格付の格下げに伴う間接的な格下げのいずれかによるもの）。これは、パークレイズ・バンク・グループの資金調達コストの大幅な増加、および／または資金調達源の縮小、信用スプレッドの拡大を招き、パークレイズ・バンク・グループの金利マージンおよび流動性ポジションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 市場全体の信用スプレッドの拡大、または投資家の投資意欲の低下は、パークレイズ・バンク・グループの資金調達コストおよび／または資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。

経済成長の鈍化に加え、その他のリスク要因が、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する事業環境に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 経済活動は、データ、テクノロジー、ネットワーク、インフラおよびサイバーセキュリティにますます依存するようになっており、偶発的に生じる、あるいは非対称的な戦術を用いるサイバー犯罪者または国家などの悪質な行為者によって引き起こされる、サービス中断のリスクおよび潜在的な影響は増大している。
- ・ 金融機関は、気候変動、デジタル化、中東紛争、詐欺、マネーロンダリングおよび制裁措置などのグローバルな展開や事象に関与していると認識されることが多く、これにより対応の難しいレピュテーション・リスクが引き起こされる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症のパンデミック、半導体の不足、ロシア・ウクライナ紛争、紅海の貨物輸送の混乱およびパナマ運河の干ばつによるものを含め、最近のグローバル・サプライ・チェーンの混乱はすべて、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場に影響を及ぼしており、かかる市場にさらなる悪影響を及ぼす可能性があることを明確にした。特に中東および／または南シナ海でのさらなる地政学的悪化および貿易戦争に伴う生産チェーンの分離も、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する法域間における金融規制、行動規制および健全性規制の相違は、コンプライアンスの複雑さおよびコンプライアンス費用を増大させる。特に、気候リスクに関する不確実性および異なる法域間での規制の乖離の増大は、多様な規制の予測に対するコンプライアンスの複雑さおよび費用を増大させる一方、パークレイズ・バンク・グループが、利害関係者の期待と気候リスクをポートフォリオ全体で効果的かつ一貫して管理することを困難にする。

上記の場合はいずれも、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見通し、流動性、資本基盤、格付（信用格付機関による格付の見通しまたは格付の変更の可能性を含む。）、顧客、クライアント、従業員およびサプライヤーに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ii) 金利の見直しがパークレイズ・バンク・グループの収益性に及ぼす影響

特にパークレイズ・バンク・グループの主要市場である英国、米国およびEUにおいては、金利の見直しの規模および頻度が不透明であることから、金利の見直しはパークレイズ・バンク・グループに重大な影響を及ぼす可能性がある。

利下げは、クライアント預金への利下げの転嫁が遅れるか、または転嫁が小幅になることにより、パークレイズ・バンク・グループの純金利マージン（貸付収益と借入費用との差額）に圧力をかける可能性があり、これにより、パークレイズ・バンク・グループの収益性および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

利上げは、借換費用の増加またはカウンターパーティがより高金利の預金への切替えを好むことによる預金残高構成の変化のいずれかにより、資金調達費用を増加させる可能性がある。加えて、（利下げが予想よりも小幅もしくは頻繁になされなかった場合、または利上げが予想よりも大幅もしくは頻繁になされた場合のいずれかにより）金利の上昇が長期化した場合には、全般的に予想以上の成長低迷、景況感の低下、失業率の上昇を招く可能性がある。これは、利上げの影響が（特にインフレ圧力と組み合わせた場合に）借り手のローン返済能力に及ぼし得る影響と相まって、パークレイズ・バンク・グループの貸付ポートフォリオおよび引受業務にストレスを与える可能性がある。これにより、信用損失の増加が減損費

用の増加につながり、無担保のリテール・ポートフォリオおよび非投資適格のホールセール貸付に最も顕著に影響するとみられる。そのため、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しにも重大な影響を及ぼす可能性がある。

加えて、金利の変動は、パークレイズ・バンク・グループの流動資産ポートフォリオで保有されている有価証券の価値にも悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、パークレイズ・バンク・グループのその他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）準備金を通じて、予想以上のボラティリティが発生し、パークレイズ・バンク・グループの収益性および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

iii) 銀行・金融サービス業界の競争

パークレイズ・バンク・グループは、非常に競争の激しい環境で事業を展開している。そのような環境下においては、規制改革、テクノロジーの進歩、社会的監視の高まり、ならびに市況および景況の変化の結果として起こる著しい変化に合わせて進化し、適応しなければならない。パークレイズ・バンク・グループは、金融サービス業界の競争が今後も激化し、パークレイズ・バンク・グループの将来の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性があると考えている。

金融サービス業界では、新たな競合企業が進出し続けている。例えば、テクノロジーの進歩や電子取引の成長により、電子証券取引、決済処理、オンラインでの自動化アルゴリズムに基づく投資助言等、これまで銀行商品であった商品やサービスをノンバンクが提供できるようになった。また、決済処理やその他のサービスは、現時点ではいずれも銀行が従事している多数の業務に比べ、規制当局による監視が厳格でない（暗号通貨システムで使用される）ブロックチェーンおよび「後払い決済」による貸付等のテクノロジーによって著しく混乱する可能性がある。さらに、中央銀行デジタル通貨の導入は、現在の銀行による商品およびサービスの提供を混乱させ、銀行システムおよび商業銀行の役割に重大な影響を及ぼす可能性がある。こうした混乱により、かつては銀行規制で参入が妨げられてきた一部のフィンテック企業をはじめとする新たな競合企業が、銀行融資枠を顧客に提供し、銀行サービスの仲介を減少させることができるようになる可能性がある。

新たなテクノロジーおよび消費者行動の変化により、パークレイズ・バンク・グループは、クライアントおよび顧客を獲得および維持する目的、またはテクノロジー企業を含む競合企業が提供する商品やサービスに匹敵するものにする目的で、商品を改良し適合させ、事業に追加的な設備投資を行うためのさらなる費用を負担する必要がある。今後も引き続き必要になる可能性がある。例えば、パークレイズ・バンク・グループは、生成AIを含めAI技術への投資を拡大し、AI技術を統合するための措置を講じ始めている。かかるAI技術やサービスは急速に進化しており、パークレイズ・バンク・グループの顧客やクライアントの変化するニーズおよび期待に応えるためには、開発コストおよび運用コストを含め多額の投資が必要である。かかるAI技術を効率的に開発または統合できない場合、パークレイズ・バンク・グループの競争力、また業務の効率性を高め、業務に伴うコストを削減し、革新的な商品やサービスを顧客に提供する能力に影響を及ぼす可能性がある。

競争の継続もしくは激化および/または銀行サービスの仲介減少により、パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの価格設定に圧力がかかり、パークレイズ・バンク・グループは、収益減少および収益性低下に見舞われる可能性、または特に預金、銀行口座、住宅ローン貸付等の伝統的な銀行商品の市場シェアを失う可能性もある。こうした競争は、提供される商品やサービスの質や種類、取引実行、革新性、評判および/または価格に基づくこともある。これらの要因は、さらなる規制の変更により悪化する可能性がある。パークレイズ・バンク・グループの事業のいずれかが、一般的な市況、業績の伸び悩み、特定の商品・サービスの販売終了の決定、支店の閉鎖、クライアントや顧客の期待の変化またはその他要因の如何にかかわらず、クライアントや顧客の期待に応えられない場合、パークレイズ・バン

ク・グループがクライアントや顧客を獲得および維持する能力に影響を及ぼす可能性がある。このような影響により、パークレイズ・バンク・グループの収益が減少する可能性もある。

iv) 規制改正の課題および事業モデルへの影響

パークレイズ・バンク・グループの事業は、英国、米国およびEUをはじめ、事業を展開するその他の市場の法律、規制、政策、自主実務規範およびそれらの解釈の改正または変更の影響を含め、継続的に規制に服しており、関連する規制リスクにもさらされている。パークレイズ・バンク・グループの事業に関連する法規制の改正の多くは、銀行業界および金融業界の各規制当局ならびに各国政府および超国家政府の立法者が故意に域外適用のある法および／または規制を制定するため、またはパークレイズ・バンク・グループの世界的な事業展開は、パークレイズ・バンク・グループが広範囲に現地法令の適用を受けることを意味するため、それらが制定された国を超えて効力を有する可能性がある。

近年、規制当局および政府は、金融サービス業界の健全性規制および金融サービス業の運営方法の双方の改革に焦点を当ててきた。講じられた措置には、資本、流動性および資金調達に関する要件の強化、一定の銀行業務の構造的分離または禁止、資本市場活動の運営方法の変更、課税および取引税の導入、報酬慣行の変更ならびに事業運営方法およびクライアント・顧客取扱い方法に関するより詳細な要件等が含まれる。英国、米国およびEUをはじめとする国の政府および規制当局は、業界リスクおよび／または規制リスクが既に特定された分野または新たな分野にさらに介入する可能性があり、これはパークレイズ・バンク・グループに悪影響を及ぼしかねない。

規制改正がパークレイズ・バンク・グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本、流動性または資金調達状況および評判に重大な影響を及ぼし得る、パークレイズ・バンク・グループを管轄する規制当局が現在および今後も特に焦点を置く分野は、以下の通りである（ただし、これらに限定されない。）。）。。

- ・ 英国の消費者義務を含めた世界の金融市場の運営で秩序および透明性を確保すること、および消費者への金融アドバイスの提供に関する検証に関連して、規制当局、国際機関、組織および労働組合が、金融機関の事業運営方法を引き続き重視していること
- ・ 規制当局が、特に企業による非財務上の不正問題の管理に重点を置きつつ、組織文化、従業員の行動および内部告発、英国におけるダイバーシティおよびインクルージョンに関する新たな規制の枠組みの提案に焦点を当て、その検証を行っている結果としてのコンダクト対策の実施
- ・ 国内外における競争市場および成長に関する英国規制当局の戦略およびその促進
- ・ 企業運営、上場、証券募集制度、証券化およびデリバティブに関連する要件に関する最近の（また、予想される）変更、ならびに取引報告体制の改革案を含め、ホールセール金融市場を支える規制上の枠組みの改革
- ・ 英国の金融セクターにおける業務の混乱（デジタル業務の混乱を含む。）の影響を最小限に抑えること、金融機関に対する重要なサード・パーティ・プロバイダーの役割、業務上の事象およびサード・パーティ報告要件がますます重視されていることを含め、オペレーショナル・レジリエンスの様々な点に関連する規制当局の期待の高まりおよび規制上の要件の増加
- ・ 人工知能（AI）、デジタル資産およびデジタル通貨（中央銀行デジタル通貨を含む。）の利用、決済および関連インフラ、ならびにサイバーセキュリティを含め、テクノロジーの採用およびデジタルデリバリーに対する世界的な注目。これには、顧客保護の原則に基づくこれらの分野における新規のおよび／または強化された法規制上の基準の導入、ならびに金融セクターにおけるAI利用支援を目的とした規制当局による措置も含まれる

- ・ 英国のEU離脱（特に、金融サービスに関する同化法の継続的な取消し・廃止について規定した2023年金融サービス・市場法（FSMA 2023）の導入、また関連する場合には英国の規制当局が制定した（または制定予定の）規則との置換後）に伴う、英国およびその他EU域外の金融機関によるEU市場へのアクセスに関連する英国の規制上の枠組みの継続的な進化、ならびに英国の規制制度とEUの規制制度に乖離がある分野
- ・ 一連のバーゼル 最終化改革の実施。これには、信用リスク、市場リスク、カウンターパーティ・リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整リスクに対するRWAアプローチの変更、インプット・フロアおよびアウトプット・フロアならびにレバレッジ比率の適用、ならびに大口エクスポージャーの枠組み、資本バッファに関する英国の政策の枠組み、自己資本および適格債務の最低基準（MREL）の設定に関するイングランド銀行のアプローチの修正を含め、ブルデンシャル規制のその他の点に関して実行されうる改革が含まれる
- ・ 資本要件、流動性リスクおよび信用リスク管理の対応方針の監視および実施の強化、ならびに報告方法およびデータの質に関する検証および保証活動を継続的に重視すること
- ・ ガバナンスおよびリスク管理の枠組み、特に気候変動をはじめとするESGリスクの管理、ESGに関する開示報告義務の強化、企業の持続可能性に関するデューデリジェンス義務、反グリーンウォッシング（みせかけの環境保護に反対する）・ルール、気候変動移行計画の策定および開示義務に関する、規制当局の企業に対する期待の高まり、ならびに反ESG法および規則を含め、かかる取組みへの反応
- ・ 特に移行リスクを含め、気候変動への配慮を世界的な健全性の枠組みに組み込むこと
- ・ 英国リングフェンス体制の運用および最近の体制改革。リングフェンス体制は、とりわけ、英国の銀行の個人および中小企業の預金受入れ業務を、法人顧客向け銀行業務および投資銀行業務と分離し、法的に区別され、業務上分離され、経済的にも独立した事業体（すなわち、「リングフェンス」銀行。広範な業務を行うことは認められていない。）に分離することを義務付けている。
- ・ 英国における決済口座の利便性に関する規制当局の期待
- ・ サービスおよびリソースの提供を国外移転または外注する能力ならびに重大なリスクまたはデータを他国に所在する会社に移転する能力に関する国内要件または超国家的要件の変更。これは、世界的に一貫した効率的な運用モデルを導入するパークレイズ・バンク・グループの能力に影響を及ぼす可能性がある
- ・ 世界各国の規制当局および業界団体が、引き続きベンチマーク改革および新たなリスク・フリー参照レートへの市場の移行を注視していること。ベンチマーク改革の結果が予測不可能であることから、廃止されるベンチマークまたはその代替レートに連動またはこれを参照している金融商品に関して、パークレイズ・バンク・グループを含む市場参加者に悪影響が及ぶ可能性がある
- ・ 金融犯罪、詐欺および市場濫用に関する基準、ならびに企業が新たな脅威に適応して、顧客をサイバー犯罪から守れるようにするための関連する統制の枠組みに対する期待の高まり、ならびに英国におけるプッシュ・ペイメント詐欺に対する払戻しの承認に関連する改革および決済サービス提供者が特定の場合に取引の処理を遅らせることのできる能力
- ・ 詐欺犯罪の防止の懈怠を含む、2023年経済犯罪および企業の透明性に関する法律における企業刑事責任の改革
- ・ 域外適用の効力を有するものおよび地政学的緊張に起因するものを含め、経済制裁の適用および執行

- ・ 国によって異なる効力を有し得る、パークレイズ・グループおよびその個々の事業を行う事業体（パークレイズ・バンク・グループを含む。）の破綻処理戦略のための取決めから生じる要件
- ・ 個人データの収集および利用を含むデータ・プライバシー、ならびにかかるデータの紛失、不正アクセス、不適切アクセスおよび開示に対する保護に対する規制当局の継続的重視
- ・ パークレイズ・バンク・グループ内における経営陣の説明責任を割り当て、監視するための継続的な要件（例えば、英国におけるシニア・マネージャー認証制度および、シニア・マネージャーの選任に適用されるEUの新規則を含め、他の地域における有効な、今後発効予定または検討中の類似の制度の要件）、および幹部報酬に関する要件、さらには英国の認証制度改革の可能性
- ・ 規制当局が、パークレイズ・バンク・グループをはじめとする金融機関に対して科した規制上の罰金およびその他の措置で証明されている通り、内部統制およびリスク管理の枠組みの有効性に引き続き焦点を当てていること
- ・ 米国カード市場において最近行われた、消費者の延滞手数料査定に影響を及ぼす提案

v) 変革の実行および執行リスク

パークレイズ・バンク・グループは常に、顧客の行動およびニーズの変化、技術の発達、規制当局の期待、競争の激化およびコスト管理の取組みに対応するため事業運営方法に適応し、変革している。パークレイズ・グループは、2024年2月の投資家向け最新情報において、よりシンプルで、より優れた、よりバランスのとれたグループとなる計画を発表した。この戦略的計画は、パークレイズ・グループが顧客サービスを改善し、消費者および企業により多くのサポートを提供し、より質の高い利益成長を実現し、収益を構築できるようにすることを目的としている。このため、変革プロジェクトの効果的な管理は、パークレイズ・バンク・グループの戦略的優先事項を成功裏に実現するために不可欠となる。これには、外部主導のプログラムとともに、収益増加、商品強化および業務効率化を実現するための主要な事業上の取組みの双方の実行を要する。こうした優先事項の実行に必要なプロジェクトの規模、複雑性および時には同時発生する要求の結果、執行リスクが高まる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの戦略を執行する能力は、運用能力およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する規制環境のさらなる複雑化により制限される可能性がある。加えて、パークレイズ・バンク・グループはコスト管理の取組みを継続的に推し進めているものの、期待したほどの効果が得られず、コスト削減目標を達成できない可能性もある。

これらの戦略的取組みで期待されていた成果を成功裏に実現もしくは達成できない場合、および/または顧客および利害関係者の期待に応えられない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、顧客が求める成果、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

vi) カードの提携

パークレイズ・バンク・グループは、米国において複数の提携型クレジットカードを有しており、クレジットカード提携契約を締結している。かかる取決めは新規顧客を獲得し、ブランド・リーチを拡大する手段であるが、かかる関係についてはカード発行会社間で激しい競争がある。既存提携先との契約を更新しなかった場合、契約違反による提携契約の早期終了、消費者の消費行動パターンの変化など、これらの提携先とのクレジットカード関係の悪化やかかる関係を維持できなかった場合には、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

個別の主要リスクに影響を及ぼす重大な既存リスクおよび新興リスク

i) 気候リスク

気候リスクとは、物理的リスクおよび低炭素経済への移行に関連するリスクを通じて気候変動から生じる財務損失のリスクをいう。

気候変動の影響は、その範囲と規模において極めて重大となり、様々な業種および地域で事業を展開する多数の会社に影響を及ぼし、ひいては金融システムに悪影響を及ぼすおそれがある。

銀行およびその他の金融機関も、業務を通じて直接的に、また顧客およびクライアントを通じて間接的に影響を受ける可能性がある。こうした状況を踏まえた上で、2050年までに温室効果ガス実質ゼロ銀行になるというパークレイズ・グループの抱負を支援するためにも、気候リスクは、パークレイズの企業リスク管理の枠組み（ERMF）上、主要なリスクとなっている。パークレイズ・グループは、気候変動の財務リスクおよびオペレーショナル・リスクを管理している。

サイクロン、ハリケーン、洪水などの急激な気象現象や、干ばつ、気温および降水量水準といった長期的な気候パターンの変化などの物理的リスクは、固定資産の損傷、業務の中断、生産量の変化およびコストの増加につながる可能性がある。物理的リスク事象が経済に及ぼす潜在的な影響には、GDP成長率の低下、失業率の上昇、原材料および製品の不足、サプライ・チェーンの混乱、（例えば不動産セクターでの）資産価格の大きな変動、ならびに財・サービスに対する需要の変化が含まれることもある。これらの要因はその後、（i）顧客の信用力（ひいては、パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオにおける債務不履行、延滞、償却および減損費用の増加につながる可能性がある。）、（ii）それが発生した国の信用力（国債の信用格付の悪化は、発行国の資金調達能力のみならず、銀行の流動性バッファ組入適格性にも影響を及ぼす可能性がある。）、ならびに（iii）パークレイズ・バンク・グループが保有する投資価値に悪影響を及ぼすことにより、パークレイズ・バンク・グループおよびその顧客のビジネス・モデルや収益性に影響を及ぼす可能性がある。

低炭素経済への移行には、政策の変更、規制の改正、新たな国家的および地域的なコミットメント、新たな技術革新および業界内の需給体制の変更を要する。低炭素経済への移行により、消費者行動や市場センチメントも変化する可能性がある。このため、費用の増加、企業の商品やサービスに対する需要の低下、早期退職や資産の減損、収益の減少および収益性の低下による移行リスクが生じる。

これらの変化の影響を受けやすいパークレイズ・バンク・グループの顧客は、ひいては信用力にも影響しかねない業務遂行上の問題や財政難に直面する可能性がある。加えて、気候関連の法的措置または調査が、（特に炭素排出量の多い業界の）パークレイズ・バンク・グループのクライアント、顧客およびカウンターパーティに重大な財務的影響を及ぼしかねない。これはひいては、パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオ内の信用リスクを高めるおそれがある（信用リスクの詳細については、下記「ii）信用リスク」を参照のこと。）。

物理的リスクおよび移行リスク双方の要因は、気候リスクがまだ価格に組み込まれていない場合、大規模かつ突発的なマイナスの価格調整を引き起こしかねず、パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオの市場リスクを増大させる可能性がある。影響を受けやすいセクターまたは国の市場や資産価格の変動は、パークレイズ・バンク・グループの資産負債価値に損失をもたらす可能性がある。

物理的リスクおよび移行リスクの要因は、施設の損傷または不適切性、事業運営およびサプライ・チェーンの混乱、（労働力、テクノロジー、サード・パーティ委託先などに起因する）パークレイズ・バンク・グループの機能停止からの回復能力を含め、パークレイズ・バンク・グループ自身の業務に影響を及ぼす可能性がある。例えば、極端な気象事象は、銀行のオフィス、支店およびデータ・センターなどのサポート施設の運営に影響を及ぼす可能性がある。さらに、パークレイズ・バンク・グループは、当行の融資活動に対する気候関連の抗議行動により支店の閉鎖やセキュリティ侵害が行われたことによる事業の

中断を経験しているが、今後も引き続き経験する可能性がある。移行リスクもまた、規制開示要件の強化の結果として誤った報告を行うリスクなど、オペレーショナル・リスクに二次的影響を引き起こす可能性がある。

物理的リスクおよび移行リスクがそれぞれ顕在化する可能性のある時期は、環境、政治、社会的要因の相互作用によることもあり非常に不透明である。急激な気象現象や長期的な気候パターンの変化などの物理的リスクは、気候システムの力学と人間活動との複雑な相互作用により予測が困難である。同様に、政策の変更、技術革新、市場心理の変化などの要因から生じる移行リスクの発生時期も、同じく予測不可能である。そのため、気候リスクの評価、定量化および管理における重大な課題がパークレイズ・バンク・グループにもたらされている。

パークレイズ・バンク・グループはまた、戦略およびビジネス・モデルが、変化する気候変動に関する国内基準および国際基準、業界のおよび科学的慣習、規制上の要件ならびに市場の期待に適応できるようにしなければならないものの、これらは今もなお発展段階にある。パークレイズ・バンク・グループは、変化する状況ならびに地政学的問題、エネルギー安全保障、エネルギーの欠乏および低炭素経済への公正な移行等のその他の懸念事項を含め、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない外部要因による課題に直面する可能性がある。パークレイズ・グループが気候関連の抱負および目標（パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオを含む。）を達成できるかは、物理的気候モデルから得られる信頼の高い危険予測や、気候が顧客に及ぼす影響を測定および評価するためのデータおよびモデルの利用可能性等、パークレイズ・グループの支配の及ばない多数の要因次第である。温室効果ガス実質ゼロへの道のりは、不確実かつ複雑であり、低炭素技術の進歩、顧客が自社の温室効果ガスゼロ目標を達成するための集団的な取り組みおよびパークレイズが事業を展開する市場における支援的な公共政策といった様々な分野における進歩にも左右される。上記の分野での進歩がなかった場合、パークレイズは、気候関連の抱負および目標を達成できず、パークレイズの事業、業務、財政状態、見通しおよび評判が重大な悪影響を受ける可能性もある。

パークレイズ・バンク・グループは、事業を展開している地域における気候政策についての認識の不一致や対立から生じるリスクにさらされている。特に、EU、英国、米国などの法域間で気候リスクの基準や規制上の期待に乖離がある場合、報告、リスクの評価方法、コンプライアンス要件に矛盾が生じ、パークレイズ・グループ（パークレイズ・バンク・グループを含む。）にとって、気候リスクを管理し、規制上の報告義務を遵守するための統一的なアプローチを採用することが困難になる可能性がある。この分断により、業務運営はより複雑になり、コンプライアンス費用は増大し、排出量の多いクライアントに伴う移行リスクを含め、気候リスクを効果的に管理するパークレイズ・グループの能力が損なわれる。パークレイズ・グループの事業および業務は、パークレイズ・グループの気候変動への対応が効果的でない、不十分である、その他不適切であると認識されることにより悪影響を受けており、引き続き悪影響を受ける可能性がある。

気候変動に関するパークレイズ・バンク・グループのアプローチの詳細については、下記「気候リスクの管理」のセクションを参照のこと。

ii) 信用リスク

信用リスクとは、国家を含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日通りに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループのグループ会社に対して負う義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスクをいう。信用リスクは、より広範囲にわたる経済的状況を含め、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない多数の要因から影響を受ける。

a) 減損

減損は、IFRS第9号の要件に従って計算されている。また、予想信用損失（以下「ECL」という。）に基づく損失引当金は、様々な金融指標を用いて複雑な判断を適用して将来予測ベースで測定されている。よって、減損費用も特にストレスのある状況下では変動し、実際の信用損失の予測に成功しない可能性がある。パークレイズ・バンク・グループがECLを通じて信用損失を正確に見積もることができない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記8を参照のこと。

b) 特定のポートフォリオ、セクターおよび集中

パークレイズ・バンク・グループは、借り手およびカウンターパーティに対する貸付金の信用の質および回収率の変動から生じるリスクにさらされている。加えて、パークレイズ・バンク・グループは、特定のセクターにおいて借り手およびカウンターパーティに対して、または特定の種類の借り手およびカウンターパーティに対して、著しいエクスポージャーを有している場合には、こうしたリスクの集中にもさらされている。こうした借り手およびカウンターパーティの信用の質が悪化した場合、貸付金の回収可能性が低下し、減損費用が増加する可能性がある。よって、以下の不確実な分野は、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 消費者の返済能力：2024年後半に金利およびインフレ率が低下したため、生計費の増加による圧迫は緩和されたが、これは依然として重点分野となっている。失業率、高金利または広範囲にわたるインフレ圧力等のマクロ経済要因は、顧客の債務返済能力に影響を及ぼすことから、無担保商品で延滞を増加させる可能性がある。さらに、消費者債務や学生ローン債務が過去最高水準にあることから、米国の消費者信用が低下しかねず、消費者の返済能力が圧迫され、延滞の増加やECLの上昇につながる可能性がある。
- ・ 英国の小売業界、ホスピタリティ業界およびレジャー業界：2024年の大半はそれなりに持ちこたえたにもかかわらず、継続する生計費の圧迫、消費者マインドの冷込みまたは消費者に悪影響を及ぼすその他のマクロ経済要因は、需要を縮小する可能性があり、これは、事業コストの増加および英国の小売業界におけるオンライン・ショッピングへの構造的移行とともに、消費者の裁量的支出に大きく依存している業界にさらなる圧力をかけるとみられる。これらの圧力が続く中、小売業者、ホスピタリティ業者およびそれらの土地賃貸人の債務不履行の可能性が高まっていることから、これは、パークレイズ・バンク・グループの英国コーポレート・ポートフォリオにとっての潜在的なリスクとなっている。
- ・ レバレッジド・ファイナンスの引受：パークレイズ・バンク・グループは、特に米国および英国において、単一銘柄投資リスクを含む非投資適格引受リスクをとっている。2024年には、需要サイドの回復力が持続し、ポジションを配分する機会を提供したことで、より建設的な市場基調が見られた。しかし、この環境の背後では地政学的リスクが増大しており、これらのリスクが顕在化した場合には、パークレイズ・バンク・グループが、損失を被ることなく、約束したエクスポージャーを配分する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 石油およびガス・セクター：2024年中の市場エネルギー価格の高騰は、このセクターで事業を展開する企業の貸借対照表の健全化に寄与した。同セクターは、短期的には需給に影響を及ぼす地政学的変化の影響を受けやすい。長期的には、再生可能エネルギー資源への移行に関連する費用は、石油企業およびガス企業により大きな財政的負担を課す可能性がある。

- ・ 航空業界：航空業界は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックから回復したことから、好調な旅行需要による恩恵を受けた。しかしながら、パークレイズ・バンク・グループの顧客の収益源に対するリスク、そしてその結果としての債務返済能力に対するリスクは依然として高い。これらのリスクは、高マージンの出張の構造的減少、欧州航空市場内の統合、原油価格の変動、航空機供給の遅れ、異常気象の増加、および航空機移動が気候変動に及ぼす影響をめぐる懸念の高まりに起因する。
- ・ 情報技術セクター：企業は自社製品の収益化に苦戦し、特に規制当局による調査の増加でレピュテーション・リスクの高まりに直面する可能性がある。業務の性質上、パークレイズ・バンク・グループの同セクターの顧客は、データ・セキュリティ侵害、ランサムウェアおよび/またはサイバー攻撃のみならず、AIの悪用により高まるリスクにも直面しており、これらはいずれも、当該顧客の債務返済能力に悪影響を及ぼすおそれがある。
- ・ 逼迫した労働市場を抱える、底堅い米国経済：米国の労働市場は、2024年に予想よりも好調に推移したものの、弱さの兆候が見られた。パークレイズ・バンク・グループは、個人貯蓄率、消費支出カテゴリー（裁量支出か必需支出か）、高水準の消費者負債および家計全体の純資産に関連する消費者動向を引き続き注視している。

また、パークレイズ・バンク・グループは、貸付業務およびデリバティブ取引等のトレーディング業務の双方において、（ブローカー、中央清算機関、ディーラー、銀行、ミューチュアル・ファンド、ヘッジ・ファンドおよびその他の機関投資家の顧客等の）単一のカウンターパーティに対して個別に大口エクスポージャーを有している。このようなカウンターパーティのいずれかの債務不履行は、類似する業務に従事する顧客全体に悪影響を及ぼすとともに、追加証拠金によりかかるカウンターパーティが流動性を高めるために急速に資産を処分する必要に迫られた場合には、資産価値にも悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、担保によって当該カウンターパーティ・リスクが軽減されている場合において、保有している担保を現金化できない場合または貸付エクスポージャーもしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で現金化しなければならない場合、信用リスクが高い状態が続く可能性がある。こうした債務不履行は、信用損失および減損費用の増大等により、パークレイズ・バンク・グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの（特に炭素排出量の多いセクターの）クライアント、顧客およびカウンターパーティの信用力への影響は、パークレイズ・バンク・グループの（特に炭素排出量の多いセクターの）クライアント、顧客およびカウンターパーティに対して開始された気候関連の法的措置または調査に起因することもあり、こうした措置の結果は重大な財務上の影響を及ぼし、ひいてはパークレイズ・バンク・グループのポートフォリオ内の信用リスクが高まる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの信用リスクに対するアプローチの詳細については、下記「信用リスクの管理」および「リスク・パフォーマンス」における「信用リスク」のセクションを参照のこと。

iii) 市場リスク

市場リスクとは、金利、外国為替レート、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティや資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変数の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産負債価値の不利な変動の可能性により損失が発生するリスクをいう。

インフレの沈静化および金融政策の緩和にもかかわらず、地政学的紛争ならびに将来的な政治政策および異常な市場事象における不確実性により、経済および金融市場の不確実性は今もなお高まっている。利下げ水準の調整の混乱や、悪化する貿易摩擦および地政学的緊張の悪化も、パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオの市場リスクを高める可能性がある。

さらに、パークレイズ・バンク・グループのトレーディング業務は、資産価格の変動が激しい期間が長期化した場合、影響を受ける可能性がある（特に、市場流動性に悪影響を及ぼす場合）。このようなシナリオは、パークレイズ・バンク・グループが顧客取引を執行する能力に影響を与える可能性があり、その結果、顧客注文からの収益の減少および／または既存の資産ポートフォリオにおける市場ベースの損失が発生する可能性もある。これらには、相場の水準やそれに関連するボラティリティの変化に伴い、精力的に管理する必要のあるリスクのバランスを再調整することによるヘッジ・コストの増加が含まれることもある。

市況の変化は、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの市場リスクに対するアプローチの詳細については、下記「市場リスクの管理」および「リスク・パフォーマンス」における「市場リスク」のセクションを参照のこと。

iv) トレジャリー・リスクおよび資本リスク

パークレイズ・バンク・グループが直面するトレジャリー・リスクおよび資本リスクには、主に3つの種類がある。

a. 流動性リスク

流動性リスクとは、パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産の維持に適切な金額、期間および構成の資金および流動性を有していないリスクを指す。その結果、パークレイズ・バンク・グループは、規制上の流動性要件および／または内部流動性要件を充足できなくなる可能性、返済期限到来時に元金の返済ができなくなる可能性、または日常業務をサポートできなくなる可能性がある。パークレイズ・バンク・グループが直面する主要な流動性リスクには以下が含まれる。

- ・ パークレイズ・バンク・グループの預金資金調達プロファイルの安定性：要求払いまたは短期通知払いの預金は、パークレイズ・バンク・グループが現在の水準の顧客および投資家からの信頼を維持できない場合、または銀行業界における競争の結果、悪影響を受ける可能性がある。
- ・ ホールセール融資の継続的利用：パークレイズ・バンク・グループは、金融市場および資本市場に定期的に参加し、その業務を支援するため短期および長期の無担保融資および有担保融資を行っている。取引相手からの信用の喪失または市況の悪化は、パークレイズ・バンク・グループの無担保および有担保のホールセール融資のテナーの短縮もしくは費用の増加につながる、またはパークレイズ・バンク・グループによるかかる資金調達に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 市場ボラティリティの影響：資産価格の大幅な変動を伴う市況の悪化は、（i）デリバティブの証拠金要件の引上げおよび／または流動性プールの証券を現金化する際のヘアカットの拡大により、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼし、（ii）パークレイズ・バンク・グループにとって担保付融資取引の実行をさらに困難にし、（iii）パークレイズ・バンク・グループを通貨リスクにさらし、キャッシュフローの通貨ミスマッチを増大させる可能性がある。
- ・ 日中流動性の活用：日中取引に必要な現金および流動性資産は、他の用途に使用できないため、決済システムおよび証券決済システムでの現金および担保要件の引上げは、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 貸借対照表に計上されないコミットメント：景況および市況の悪化により、顧客は、例えばボルピング信用枠等、顧客に提供された貸借対照表に計上されないコミットメントから引出しを行う可能性があり、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 信用格付の変更および資金調達コストへの影響：信用格付の引下げ（特に投資適格を下回る格下げ）により、パークレイズ・バンク・グループの金融市場および資本市場に参加する能力、ならびに／またはパークレイズ・バンク・グループが市場で資金調達を行うための条件が影響を受ける可能性がある。例えば、これは、資金調達コストの増加、信用スプレッドの拡大、デリバティブ契約やその他の担保付融資契約における担保もしくはその他の要件の追加、またはパークレイズ・バンク・グループと取引を行おうとするカウンターパーティの範囲の制限につながる可能性もある。

b. 資本リスク

資本リスクとは、パークレイズ・バンク・グループが、通常の業務活動を維持しつつ、通常の事業環境およびストレス状況（実際のストレス状況、および内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレス状況の双方）において規制上の自己資本要件を充足するために十分な水準の自己資本または資本構成を有していないリスクをいう。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。パークレイズ・バンク・グループが直面する主要な資本リスクには以下が含まれる。

- ・ 健全性資本要件の不遵守：これにより、パークレイズ・バンク・グループは、事業活動の一部もしくは全部を支援できないこと、規制上のストレステストに合格できないこと、投資家の投資意欲の低下や信用格付の引下げによる資金調達コストの増加、分配の制限、および／またはパークレイズ・バンク・グループの資本もしくはレバレッジ・ポジションを強化するための追加的な措置を講じる必要性が生じる可能性もある。
- ・ 自己資本比率への影響を及ぼす為替レートの変動：パークレイズ・バンク・グループは、外貨建ての資本源、リスク加重資産およびレバレッジ・エクスポージャーを有している。為替レートの変動は、これらの項目のポンド換算額に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、パークレイズ・バンク・グループの規制上の自己資本比率は、為替レートの変動に感応する。外国為替の変動を考慮してパークレイズ・バンク・グループのバランスシートを適切に管理できない場合、パークレイズ・バンク・グループの規制上の自己資本比率およびレバレッジ比率が悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 年金基金における不利な変動：確定給付年金制度の年金資産および年金負債に係る不利な変動により、技術的準備金および／またはIAS（国際会計基準）第19号に基づく会計上の積立金が不足する可能性がある。これにより、パークレイズ・バンク・グループが年金制度に多額の追加拠出を行わざるを得なくなる可能性、および／またはその資本基盤が悪化する可能性がある。また、年金基金資産の市場価値が低下する可能性、または投資収益が減少する可能性もある。IAS第19号に基づき、負債の割引率は、優良社債の利回りに基づき算出される。したがって、パークレイズ・バンク・グループの確定給付型年金制度の評価は、長引く低金利および／または信用スプレッド環境による割引率の長期的な低下により悪影響を受ける。インフレも、長期的なインフレ予想が高まることで負債に悪影響を及ぼすため、年金基金にとってもうひとつの重大なリスク要因となる。

c. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクとは、トレーディング目的以外の資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチにより、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスクをいう。これには、銀行勘定における信用スプレッド・リスクも含まれるが、これは、トレーディング目的以外の資産および負債の信用スプレッドの変動により、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスクである。パークレイズ・バンク・グループの銀行勘定における金利リスクのヘッジ・プログラムは、行動上の前提条件に依拠しているため、ヘッジ戦略の効果は保証されない。適切

にヘッジされていない金利の変動がある場合、ヘッジの前提条件の残高または期間の潜在的なミスマッチにより、収益が悪化する可能性がある。利下げも、リテール・ポートフォリオおよびコーポレート・ポートフォリオの純金利マージンを圧縮する可能性がある。さらに、パークレイズ・バンク・グループの流動資産ポートフォリオは、市場金利および価格の変動により、自己資本および／または収益が不安定になるリスクにさらされており、これは、パークレイズ・バンク・グループの資本基盤に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスクに対するアプローチの詳細については、下記「トレジャリー・リスクおよび資本リスクの管理」および「リスク・パフォーマンス」における「トレジャリー・リスクおよび資本リスク」のセクションを参照のこと。

v) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、プロセスもしくはシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクもしくは市場リスクによるものではない外的事象により、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスクをいう。その事例は以下の通りである。

a) オペレーショナル・レジリエンス

パークレイズ・バンク・グループは、顧客およびクライアントが一貫性のある円滑な業務プロセスを期待する、競争の激しい市場において機能している。事業プロセスの喪失または混乱は、パークレイズ・バンク・グループ内および金融サービス業界全体における重大な固有のリスクであり、パークレイズ・バンク・グループのテクノロジー・システムの不備、コンピュータやデータの完全性の混乱、パークレイズ・バンク・グループのサイト利用不能、またはサード・パーティ委託先が提供する人材もしくはサービスの利用不能により発生したか否かにかかわらず、これまでもパークレイズ・バンク・グループに影響を及ぼしてきたし、今後も引き続きパークレイズ・バンク・グループに影響を及ぼす可能性がある。実際にはすべての企業と同様、パークレイズ・バンク・グループにとっての課題は、多くのアプリケーション、データおよびインフラ・サービスに影響を及ぼす広範囲にわたるサイバー攻撃から復旧し、影響の許容範囲内に留まる能力である。事業プロセス、またはパークレイズ・バンク・グループの事業プロセスが依拠しているサービスにおいてレジリエンスおよび回復力を確立することができなければ、重大な顧客の損害、パークレイズ・バンク・グループの顧客やクライアントが被った損失の補填費用、および風評被害が発生する可能性がある。また、オペレーショナル・レジリエンスに対する規制当局の一層の重視や新たな展開に伴うリスクもあるが、これらについては上記のリスク要因「iv) 規制改正の課題および事業モデルへの影響」で検討している。

b) サイバー攻撃

サイバー攻撃は、引き続き件数が増加し、その深刻さも増していることから、すべての業界に存在する世界的な脅威となっている。金融業界は今もなおサイバー犯罪者、敵対国家（国家が支援するグループを含む。）、機に乗じる者およびハクティビストの主要なターゲットとなっている。パークレイズ・バンク・グループは、サイバーセキュリティ保護を侵害しようとする数々の試みにあっている。2024年にパークレイズ・バンク・グループが経験したサイバーセキュリティ事象には、分散型サービス拒否（DDoS）攻撃、フィッシングおよびクレデンシャル・スタッフィング攻撃が含まれていた。

パークレイズ・バンク・グループは、サイバー攻撃に対する絶対的な安全性を提供することはできない。悪質な攻撃者は、その手口、戦術、手法および手段をますます巧妙化させており、金銭の強奪、データへの不正アクセス、データの破壊または不正操作、および業務混乱を試みている。さらに、一部の攻撃は、パッチが利用可能となって防御が準備される前に開始される新型の攻撃やゼロデイ攻撃のように、開始されるまでまたは環境に侵入当初後も認識または発見されない場合もある。その他の攻撃も、パッチの

適用やその他の防御策の開発は進行中であるが、未完成である期間を利用する可能性もある。悪質な攻撃者はまた、対応策をより困難にするカウンター・フォレンジック戦術を用いる等、検知機能および警戒機能をすり抜ける方法をますます開発している。

サイバー攻撃は多種多様なソースから発生する可能性があり、パークレイズ・バンク・グループのネットワーク、システム、アプリケーションまたはデバイスや、サービス・プロバイダー、その他のサプライヤー、カウンターパーティ、従業員、請負業者、顧客またはクライアント等の関係者を通じて、様々な手口でパークレイズ・バンク・グループを標的としており、パークレイズ・バンク・グループの防御範囲は広範囲で複雑なものになってきている。さらに、パークレイズ・バンク・グループは、クライアント、顧客、カウンターパーティ、サード・パーティ・サービス・プロバイダーおよびサプライヤーのシステムのサイバーセキュリティを直接統制している訳ではないため、特定の脅威から効果的に保護し防御するパークレイズ・バンク・グループの能力は限定的である。パークレイズ・バンク・グループのサード・パーティ・サービス・プロバイダーおよびサプライヤーの中には、サイバーセキュリティ侵害を受けた業者もいる。これらの中には、パークレイズ・バンク・グループのデータへの不正アクセスにつながった事象やランサムウェア攻撃が含まれており、これにより、サービス・プロバイダーまたはサプライヤーの業務は混乱し、場合によってはパークレイズ・バンク・グループの業務が影響を被った。こうしたサイバー攻撃は今後も続くと思われる。パークレイズ・バンク・グループのサード・パーティとの契約の多くには、責任条項または補償条項が含まれているが、パークレイズ・バンク・グループは、これらの条項では、サード・パーティの事象から被る可能性のある損失またはその他の悪影響を十分に、またはまったく、適切には補填できない可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループによるサイバーセキュリティに関する方針、手続または統制の遵守が不十分な場合または遵守しない場合、進化するテクノロジーに対応できない場合、従業員の過失、無謀な行為、不正行為、不適切なパスワード管理またはソーシャル・エンジニアリングへの脆弱性、テクノロジーおよびセキュリティ・インフラの設定ミス、認証およびアクセス管理の不備、不完全な管理体制または業務効率、人的ミスやガバナンス上または技術上のミスが発生した場合にも、サイバー攻撃からうまく保護し防御するパークレイズ・バンク・グループの能力が損なわれる可能性がある。また、ライフサイクルが終了したまたはその終了が近づいている一部の既存のテクノロジーでは、許容範囲内の水準のセキュリティを維持できない可能性がある。2024年のパークレイズ・バンク・グループのサイバーセキュリティ・リスク評価では、AIを利用したソーシャル・エンジニアリングなど、ますます巧妙化する攻撃に利用される可能性のあるAIの出現、サイバーセキュリティ・テストを通じて特定された強化が必要な領域への継続的な取り組み、悪質な行為者がパークレイズ・バンク・グループの防御を逃れる新たな方法で顧客や従業員の行動を利用する能力の向上、東欧や中東での紛争の激化を含め、パークレイズ・バンク・グループに直接的に、または重要なサプライヤーや国家インフラを通じて間接的に影響を及ぼす可能性のある地政学上の混乱などの要因により、サイバーセキュリティのリスク・プロファイルの上昇が浮き彫りになった。

パークレイズ・バンク・グループに対する一部のサイバーセキュリティ・リスクは、経営陣が把握していない場合もあり、パークレイズ・バンク・グループのサイバーセキュリティの評価、戦略およびプログラムの優先順位に十分に反映されていない可能性がある。例えば、2024年のサイバーセキュリティのテストおよび検証を通じて特定された機能強化は、継続して実施する。

サイバー攻撃の一般的な種類には、システムやデータに秘密裏にアクセスするマルウェアの拡散、暗号化を通じてシステムやデータを利用できなくするランサムウェア攻撃、事業の中断や恐喝に盗んだデータを利用する試み、新型の攻撃やゼロデイ攻撃、サービス拒否や分散型サービス拒否攻撃、ビジネス・メールへの不正アクセスを介した侵害、フィッシング、ビッシングおよびスミッシング等のソーシャル・エン

ジニアリング、ボットネットを利用した自動攻撃、サード・パーティである顧客、ベンダー、業務委託先やサプライヤーの口座の乗っ取り、インサイダーによって助長された悪意ある行為、ならびに無関係な侵害から得たログインIDとパスワードの組合せを利用した資格情報検証攻撃や資格情報スタッフィング攻撃等がある。いかなる種類であれサイバー攻撃が成功した場合、契約上の責任、請求、訴訟、規制当局やその他の政府による措置、既存顧客または新規顧客の喪失、パークレイズ・バンク・グループのブランドと評判の毀損およびその他の財務的損失等、パークレイズ・バンク・グループまたはそのクライアントや顧客に重大な被害をもたらす可能性がある。サイバー攻撃が成功したことによる影響には、業務上の影響（例えば、サービス、ネットワーク、システム、デバイスまたはデータの利用不能等）も含まれるとみられ、その修復には多額の費用を要する可能性がある。パークレイズ・バンク・グループは、サイバーセキュリティの事象に関連する特定の種類の損失が、関連する保有額に従って補償される保険に入っているが、かかる保険の補償範囲はすべての損失を補填するには不十分な場合があり、事業の損失またはその他の金銭的損害の可能性を考慮していない可能性がある。

世界中の規制当局は、サイバーセキュリティが金融市場にとってシステミック・リスクであることを引き続き認識しており、金融機関がサイバー攻撃に対する監視、統制およびレジリエンスを向上させる必要性を強調してきた。よってサイバー攻撃の成功により、パークレイズ・バンク・グループに多額の罰金や課徴金が科される可能性もある。加えて、これらのリスクを軽減するために導入された新たな規制上の措置により、パークレイズ・バンク・グループの技術コストおよびコンプライアンス費用が増加する可能性もある。

c) 新技術および先端技術

テクノロジーは、パークレイズ・バンク・グループの事業および金融サービス業界にとって不可欠である。テクノロジーの進歩は、パークレイズ・バンク・グループ全体に新規の革新的なビジネス手法を開発する機会を提供しており、新たなソリューションが社内だけでなくサード・パーティ企業と提携して開発されている。例えば、決済サービスや証券のデジタル化や、先物およびオプション取引は、ますますパークレイズ・バンク・グループの独自のシステムとその他の代替システムの双方で電子的に行われるようになっており、自動化されている。

AIの急速な発展は、パークレイズ・バンク・グループが注意深く監視している別の分野である。これには、パークレイズ・バンク・グループ独自の業務においてAIを責任をもって採用するための潜在的な活用例の特定のほか、サード・パーティがAIを使用することによりさらされる可能性のある重大なリスクおよびその他の脅威（知的財産の所有権およびその侵害、サイバーセキュリティ、独占禁止法ならびに詐欺に関するもの等。）の管理が含まれる。例えば、パークレイズ・バンク・グループは、ソフトウェア・コードを含む様々な資料の作成または開発に関連してAI技術を使用する可能性があるが、AI生成による発明の特許の保護には人間が発明者であることが必要であり、AI生成による著作物の著作権の保護には人間が著作者であることが必要であるとする米国およびその他の法域の裁判所や知的財産庁の立場を考えると、パークレイズ・バンク・グループは、著作権または特許によりかかる資料を守ることができない可能性がある。これは、まだ発展途上の法律分野であるため不確実性があり、AI生成による発明や著作物について知的財産権の保護を受けるパークレイズ・バンク・グループの能力に影響を及ぼす可能性がある。

新しい形態のテクノロジーを導入することは、固有リスクを増大させる可能性もある。事業の開拓および実施のあらゆる段階において、リスクを評価、積極的に管理、および注意深く監視しなければ、新たな脆弱性やセキュリティ上の欠陥が発生し、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

d) 不正行為

不正行為の性質は多岐にわたっており、犯罪者がパークレイズ・バンク・グループの事業活動を標的にして、顧客の行動はもとより、利用する商品およびチャネルの変化（デジタル化された商品の利用増加やオンラインサービスの強化等）を悪用する機会を模索するにつれ、進化を続けている。詐欺による攻撃は様々であり、非常に巧妙なことがあり、組織化された犯罪グループや個人によって組織的に行われる場合もある。詐欺師は様々なテクニックを駆使して、顧客や同僚を直接標的にしたり（サードパーティ詐欺）、パークレイズ・バンク・グループを直接標的にしたり（ファーストパーティ詐欺）する。英国では、APP（オーソライズド・プッシュ・ペイメント）という種類の詐欺が増加しているが、これは、顧客を騙して自己の口座から不正行為者に資金を送金させるものである。不正行為はまた、事業体の一名または複数名の従業員や労働者によって行われたり（内部不正）、不正な取引行為として表面化することもある。これらの不正行為の影響は、顧客の損害、パークレイズ・バンク・グループおよび顧客双方にとっての財務上の損失、事業の喪失、事業機会の喪失ならびに風評被害につながる可能性があり、いずれもパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

e) データ管理、情報保護およびAI

パークレイズ・バンク・グループは、個人情報、財務データおよびその他の秘密情報を含め、膨大なデータを保有および処理しており、パークレイズ・バンク・グループの事業は、規則（EU）第2016/679号（EUおよび英国で適用される一般データ保護規則）を含め、データのプライバシーや保護を規定する複雑で進化する法律および規制に服している。こうしたデータは、(i)パークレイズ・バンク・グループのクライアント、顧客、潜在クライアントや潜在顧客およびそれらの従業員、(ii)パークレイズ・バンク・グループのクライアントや顧客のクライアントや顧客およびそれらの従業員、(iii)パークレイズ・バンク・グループのサプライヤー、カウンターパーティやその他の外部取引先およびそれらの従業員、ならびに(iv)パークレイズ・バンク・グループの従業員や従業員になる見込みのある者に関するものであることもある。このデータは、サード・パーティであるベンダー、提携業者またはサプライヤーが、パークレイズ・バンク・グループのために保持および処理する場合もある。そのため、パークレイズ・バンク・グループは、サプライ・チェーンの脆弱性やコンプライアンス違反によるリスクにさらされる。

パークレイズ・バンク・グループの事業およびITインフラの双方がグローバルな性質を有することは、データおよび個人情報が情報の出所以外の国で入手可能であることを意味する。そのため、パークレイズ・バンク・グループは、個人情報を含むデータの収集、利用、移行および保管がすべての関連法域におけるすべての適用法令を遵守しているようにしなければならず、これにより、(i)パークレイズ・バンク・グループのコンプライアンス費用および営業費用の増加、(ii)新商品・サービスの開発または既存商品・サービスの提供への影響、(iii)クライアントや顧客に対する商品・サービスの提供方法への影響、(iv)パークレイズ・バンク・グループの経営陣による相当の監視に対する要求、ならびに(v)非効率なパークレイズ・バンク・グループの事業、業務およびシステムの構造の一部の要素の見直し等が生じる可能性がある。

個人情報を含め、データは、外部および内部の（意図的または偶発的にかかわらず）セキュリティリスクの対象となる。パークレイズ・バンク・グループによる個人情報等のデータの保護対策の有効性に対する懸念、またはこれらの個人情報保護対策が不十分であるという認識により、パークレイズ・バンク・グループがデータの喪失もしくは利用不能というリスクにさらされ、データの完全性の問題が生じ、さらに/またはパークレイズ・バンク・グループが既存および潜在的なクライアントおよび顧客を失うことで、パークレイズ・バンク・グループの収益が減少する可能性がある。さらに、パークレイズ・バンク・グループがプライバシーまたはデータの保護に関する適用法令の遵守を怠った場合またはそのように認識された場合、契約上の責任、請求、訴訟、規制当局またはその他の政府による措置（重大な規制上の罰金

を含む。)の対象となる可能性の他、特定の業務や実務慣行の変更が必要となることで、パークレイズ・バンク・グループによる特定の商品やサービスの開発や販売が妨げられたり、顧客への販売コストが増加する可能性がある。これらの事象により、パークレイズ・バンク・グループの評判が毀損され、多額の罰金またはその他の金銭罰がパークレイズ・バンク・グループに課され、パークレイズ・バンク・グループが損害賠償金支払いの責任を負い、経営陣が時間を奪われるとともに注意をそらされ、規制当局の監督が強化される可能性があり、その事業、経営成績、財政状態および見通しも重大な悪影響を受ける可能性がある。

また、個人情報を含む大量のデータの収集に依存するAI技術の採用の増加およびAIトレーニングのためのかかるデータの使用により、多くの法域の立法者は、AI関連の個人情報の使用に対処する新しい法律を提案および採用し、世界中のデータ保護当局は、かかる技術に照らして既存のデータ保護法の新しい進化した解釈を採用することとなったが、いずれの場合も、通知、同意およびオプトアウトの要請を含め、個人情報の処理に関して特定の義務を課している。これらの義務の遵守は負担となり、費用がかかる可能性があり、パークレイズ・バンク・グループがAI技術のために個人情報を収集、処理または使用する方法に影響を及ぼしかねず、パークレイズ・バンク・グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、AI技術の活用に伴い、AIモデルの誤り、データ侵害またはその他の脆弱性によるかにかかわらず、機密情報または個人情報の不注意による漏えいリスクが増大し、結果的に規制当局の監視が強化され、法律上および規制上の調査や強制措置につながりかねず、たとえ正当な理由がない場合であっても、パークレイズ・バンク・グループの事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

f) アルゴリズム取引

投資銀行業務の一部の分野では、トレーディング・アルゴリズムを用いて、顧客取引および自己勘定取引の価格設定およびリスク管理を行っている。アルゴリズムのエラーまたは幻覚が生じた場合、取引の誤りや重複およびシステム停止が発生する可能性とともに、パークレイズ・バンク・グループの価格設定能力に影響を及ぼす可能性があり、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見直しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

g) 事務処理上のエラー

パークレイズ・バンク・グループの事業は、非常に膨大な取引を日次で処理および監視する能力に大きく依存しており、こうした取引の多くは極めて複雑であり、多くの様々な市場において、異なる通貨建てで大量かつ頻繁に行われている。パークレイズ・バンク・グループの多様な顧客基盤、地理的範囲、ならびに取引(特に電子取引(電子取引をクライアント、規制当局および取引所にリアルタイムで報告する要件も含む。))の量、スピード、頻度および複雑さが増大していることを考えると、運用システムやインフラの開発、保守および改良はより困難となっている。かかる取引に関連するシステム上および人為的なエラー(AI技術の統合によって生じるエラーを含む。)のリスクは、それらの発展に伴い高まり、取引のスピードや量に起因するエラーの影響が拡大する可能性や、その影響を限定するために十分な速さでエラーを検出することも困難となる可能性がある。パークレイズ・バンク・グループは商品やサービスの提供にAI技術の実装に努めているが、AI技術は、バイアス、エラーおよび幻覚のリスクを引き起こし、パークレイズ・バンク・グループが取引を正確に実行、追跡または報告する能力に影響を及ぼしかねないため、これらの課題はますます重要になる可能性がある。AIの使用がパークレイズ・バンク・グループの商品またはサービスの提供を強化するという保証はなく、AIの使用に起因するかかるエラーまたは不正確さは、競争もしくは評判における損害または法的責任の増加につながる可能性がある。さらに、取引量の急増等、完全または部分的にパークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない事象は、パークレイズ・バ

ンク・グループの取引処理能力または銀行サービスおよび決済サービスの提供能力に悪影響を及ぼす可能性もある。

事務処理上のエラーにより、パークレイズ・バンク・グループは、とりわけ(i)顧客およびカウンターパーティに情報、サービスおよび流動性を適時に提供できない可能性、(ii)取引の決済および/または確認ができない可能性、(iii)送金、資本市場取引および/またはその他の取引が誤ってもしくは違法に執行される可能性または予期せぬ結果をもたらす可能性、ならびに(iv)金融市場、取引市場または為替市場に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの事象のいずれも、パークレイズ・バンク・グループの顧客、クライアントおよびカウンターパーティに重大な不利益が生じた場合(財務上の損失を含む。)、および/またはパークレイズ・バンク・グループが信頼を失うことになった場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これらの事象はいずれも、法律、規則または規制の違反になり、よって規制当局による執行措置につながる可能性があり、その結果、重大な財務上の損失、所要自己資本の追加、規制当局による監視の強化および風評被害が発生する可能性がある。

h) サプライヤーに係るエクスポージャー

パークレイズ・バンク・グループは、多くのサービス提供およびAI技術を含む技術の開発でサプライヤーに依存している。パークレイズ・バンク・グループはサプライヤーに依存しつつも、サプライヤーの行動から生じるリスクについては、顧客およびクライアントに対して引き続き全面的な説明責任を負っており、サプライヤーにより被った損失に対して顧客やクライアントに支払った金銭をサプライヤーから回収できない可能性もある。委託業務のサプライヤーおよび下請けへの依存は、特定の取引先による過失が顧客にとって重要なサービスを提供し続けるパークレイズ・バンク・グループの能力に影響を及ぼすという集中リスクを伴う。さらに、サード・パーティのAI技術を使用した場合、パークレイズ・バンク・グループは、サード・パーティに対する侵害または不正流用の申立てやプライバシーおよびデータ保護に関連する申立てにさらされる可能性がある。というのも、サード・パーティのAI技術提供業者が、AI技術の開発およびトレーニングにおけるデータの収集および使用またはインプットからアウトプットへの変換において使用したプロセスを検証することは、不可能ではないにせよ、非常に困難な場合があるためである。サプライヤー・リスクを適切に管理できない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

i) 重要な会計方針および規制上の開示に関する見積もりおよび判断

財務諸表の作成には、IFRSに準拠した会計方針の適用および判断が必要である。収益および自己資本の規制上の開示は、関連する自己資本報告要件および流動性要件に従って作成され、仮定および見積りの設定が必要となる。高度な判断もしくは複雑性を伴う重要な分野、または連結および単体の財務諸表ならびに規制上の申告および開示にとって仮定が重要となる分野には、信用減損引当金、租税、金融商品の公正価値、年金および退職後給付、リスク加重資産(以下「RWA」という。)、資本および流動性指標の計算の他、コンダクト、法律上、競争上および規制上の問題等に係る引当金が含まれる(詳細については、監査済財務諸表の注記を参照のこと。)。行使された判断または使用された見積りもしくは仮定が、その後正確でないことが判明した場合、またはパークレイズ・バンク・グループを管轄する規制当局の確認作業もしくはその後の指摘により変更された場合、パークレイズ・バンク・グループは、規制上の申告ならびに資本および流動性の開示における取扱いまたは記載された資本もしくは流動性の変更の結果を含め、予想または引当していた以上の重大な損失を被るリスクもある。解釈の変更により所要自己資本が充足されなかった場合、パークレイズ・バンク・グループの分配方針の遵守が影響を受ける可能性、および/またはパークレイズ・バンク・グループの資本ポジションもしくはレバレッジ・ポジションを強化するために

追加の措置が必要となる可能性があり、パークレイズ・バンク・グループは、定められた目標を達成できない可能性がある。また、会計基準や規制に関する解釈のさらなる変更も、パークレイズ・バンク・グループの経営成績、財政状態および見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。

j) 税務リスク

パークレイズ・バンク・グループは、事業を展開するすべての国の国内外の税法および慣行を遵守することが求められている。パークレイズ・バンク・グループは、追加的な課税もしくはその他の財務コスト、またはかかる法律および慣行の遵守を怠ること（パークレイズ・バンク・グループによるかかる法律の解釈が税務当局の解釈と異なる場合を含む。）もしくは税務を適切に管理しないことによる風評被害で損失を被るリスクもある。このリスクの大半は、パークレイズ・バンク・グループの国際的な構造によるものである。さらに、新たな国際的な税制の導入、世界中における税務当局の報告要件および開示要件に対する注目の高まり、ならびに税務管理のデジタル化によって、パークレイズ・バンク・グループのタックス・コンプライアンス義務がさらに増大する可能性もある。2023年に英国政府は、世界最低税率15%を導入する経済協力開発機構（OECD）の税源浸食と利益移転に関する包括的枠組みの第二の柱の枠組み（Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting Pillar Two Framework）に関連する法律を制定した。英国の第二の柱に関する規則は2024年1月1日から適用され、パークレイズ・バンク・グループのタックス・コンプライアンス義務は増大した。米国では、インフレ抑制法（Inflation Reduction Act）により導入された、財務諸表上の調整後利益に対して課される代替最低法人税率（CAMT）が2023年1月1日付で発効された。これらの税制により、システムおよびプロセスの変更が必要となり、さらなるオペレーショナル・リスクが発生する可能性もある。

k) 適格な従業員を雇用および確保する能力

規制対象の金融機関として、パークレイズ・バンク・グループは、多様かつ専門的なスキルを有する人材を必要としている。パークレイズ・バンク・グループの多様な人材を惹きつけ、育成し、確保する能力は、中核的事業活動および戦略を遂行するための鍵となる。これは、マクロ経済要因、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する法域における労働政策、移民政策および関連政策、ならびに上級幹部の報酬に対する規制上の制限等、様々な外部要因および内部要因の影響を受ける。適切な資格およびスキルを備えた従業員を惹きつけ、その離職を防ぐことができない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これはサービスの混乱を招き、ひいては顧客の損害および風評被害につながる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのオペレーショナル・リスクに対するアプローチの詳細については、下記「オペレーショナル・リスクの管理」のセクションを参照のこと。

vi) モデル・リスク

モデル・リスクとは、モデルの出力値および報告の不正確性または誤用により、意思決定に悪影響を及ぼすおそれをいう。パークレイズ・バンク・グループは、ビジネス上の決定および戦略の通知、リスクの測定および制限、エクスポージャーの評価（減損の計算を含む。）、ストレステストの実施、RWAの計算、自己資本十分性の評価、新規事業承継の支援、リスクとリターンの評価、顧客資産の管理ならびに報告要件の遵守等、幅広い事業活動およびリスク管理活動の支援のためにモデルを使用している。

モデルは、単純化された仮定に依拠するため、現実を十分に示したものではないことから、固有の不確実性だけでなく、エラーおよび不適切な使用が生じる。新型コロナウイルス感染症のパンデミックの最中のような前例のないシナリオに対応する際には、信頼性の高い過去の参照点やデータがなく、単純化された仮定が必要となるため、かかる状況が悪化する可能性がある。モデルの不確実性、エラーまたは不適切な使用により、（とりわけ）パークレイズ・バンク・グループが不適切な経営判断を下す、ならびに／ま

たはパークレイズ・バンク・グループのリスク管理および規制上の報告プロセスにおいて不正確な点もしくは誤りが生じる可能性がある。この結果、多額の財務的損失、追加的な所要自己資本、規制上の監視の強化および風評被害が発生する可能性があり、いずれもパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのモデル・リスクに対するアプローチの詳細については、下記「モデル・リスクの管理」のセクションを参照のこと。

vii) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、パークレイズ・バンク・グループによる商品およびサービスの提供に起因する顧客、クライアントおよび市場にとって好ましくない結果またはそれらに対する危害が発生するリスク（コンプライアンス・リスク）や、当社に適用のある法律、規則および規制（LRR）を遵守しなかったことによるパークレイズ・バンク・グループ、そのクライアントと顧客または市場に対するリスク（LRRリスク）をいう。このリスクは、以下のように様々な方法で表面化する可能性がある。

a) 市場行為

パークレイズ・バンク・グループの事業は、従業員によるその方針および基準（法律およびパークレイズ・バンク・グループを管轄する規制当局が定める規制上の要件を盛り込んだもの。）の不遵守の可能性や故意または過失による不正行為の事例から生じるリスクにさらされており、これらはいずれも、顧客およびクライアントにとっての潜在的な損害、執行措置（規制上の罰金および／または制裁措置を含む。）、営業費用およびコンプライアンス費用の増加、改善措置、是正措置または風評被害につながる可能性があり、ひいてはパークレイズ・バンク・グループの事業、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性もある。パークレイズ・バンク・グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性のある従業員による不正行為の事例には、(i)パークレイズ・バンク・グループの商品やサービスの不適切な販売もしくはマーケティング、(ii)インサイダー取引、市場操作もしくは不正取引への関与、または(iii)パークレイズ・バンク・グループ、顧客もしくはサード・パーティに帰属する機密情報もしくは専有情報の盗用が含まれる。これらのリスクは、多くの従業員がハイブリッド型勤務モデルに移行していることから、パークレイズ・バンク・グループが従業員の物理的な監視および監督に依拠できない場合、さらに悪化する可能性がある。

b) 顧客保護

パークレイズ・バンク・グループは、顧客（特に脆弱な顧客。）が、パークレイズ・バンク・グループの金融サービスを最も有効に利用する方法について十分に情報を得た上で意思決定できるようにし、問題が起こった場合に顧客が利用可能な保護についても理解できるようにしなければならない。顧客にとって不利な結果は、(i)顧客と公正かつ明確なコミュニケーションがとれない場合、(ii)適時に公正な方法でサービスを提供できない場合、(iii)顧客データの適切な取扱いおよび保護ができない場合、ならびに(iv)苦情処理に関する規制上および法律上の要件の遵守を含め、顧客の損害に対応するための適切な措置をとれない場合に発生する可能性がある。また、規制当局による問責または強制措置のリスクによっても、パークレイズ・バンク・グループは財務上の損失および風評被害というリスクにさらされている。

c) 商品の設計および見直しに係るリスク

商品やサービスは、そのライフサイクルを通じて、クライアント、顧客、市場およびパークレイズ・バンク・グループのニーズを満たすものでなければならない。しかしながら、パークレイズ・バンク・グループの商品やサービスの設計および見直しにおいて、顧客にとって潜在的または実際に望ましくない結果を合理的に考慮せず、その対処がなされないリスクがあり、その結果、顧客の損害、執行措置（規制上の罰金および／または制裁措置を含む。）、改善措置、是正措置および風評被害につながる可能性がある。

る。商品やサービスの設計と見直しはいずれも、規制当局とパークレイズ・バンク・グループにとって主要な重点事項である。

d) 利益相反

利益相反を特定および管理することは、パークレイズ・バンク・グループの事業経営、顧客やクライアントとの関係およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場にとって重要である。パークレイズ・バンク・グループに影響を及ぼすまたは及ぼし得る利益相反について理解することで、パークレイズ・バンク・グループは、利益相反を適切に対処することができる。不適切な行為の証拠がなかったとしても、利益相反は、パークレイズ・バンク・グループおよびその従業員に対する信頼を損なう不適切な印象を与える可能性がある。パークレイズ・バンク・グループが（法人または個人の）利益相反を適切に特定および管理しなかった場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、顧客および事業を展開する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

e) 規制当局によるカルチャーおよび説明責任の重視

世界各国の規制当局は引き続き、適切なコンダクトを促進し、顧客、従業員、クライアントおよび市場にとって望ましい結果を出せるよう、カルチャーおよび個人の説明責任の重要性を強調し、適切な内部報告および内部通報手続の採用を義務化している。英国上級管理職体制、認証体制およびコンダクト規則の要件および期待により、パークレイズ・バンク・グループの従業員に対する追加的な説明責任が強化され、ガバナンスおよび厳格性にさらに注目が集まっており、世界的にも類似の要件が他の法域において施行されている。これらの要件および期待に応えられない場合、個人とパークレイズ・バンク・グループの双方に対する規制上の制裁につながる可能性がある。

f) 法律、規則および規制

パークレイズは、世界中の様々な法律、規則および規制の適用を受けている。法律、規則および規制の不遵守は、パークレイズ・バンク・グループの事業、顧客およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼし、その結果、風評被害、処罰、損害賠償または罰金の対象となる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのコンプライアンス・リスクに対するアプローチの詳細については、下記「コンプライアンス・リスクの管理」のセクションを参照のこと。

viii) レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、行為、取引、投資、事象、決定または取引関係がパークレイズ・バンク・グループの誠実性および／または能力に対する信頼を低下させるリスクをいう。

誠実性、コンプライアンス、顧客サービスまたは業務効率の基準から著しく逸脱した場合、レピュテーション・リスクが発生する可能性がある。利害関係者の期待は常に進化するため、レピュテーション・リスクも刻々と変化し、地理的地域、集団および個人によって異なる。ある事業分野で発生するリスクは、パークレイズ・バンク・グループ全体の評判に悪影響を及ぼす可能性があり、（主要な利害関係者の認識では）ある取引、投資または事象によっても、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および能力に対する信頼が低下する可能性がある。パークレイズ・バンク・グループの慎重に取り扱うべき話題やセクターとの関連性は、(i)相対的な炭素強度または現地環境への影響により慎重に取り扱うべきセクターで事業を展開する企業への融資および投資、(ii)パークレイズ・バンク・グループの業務およびサプライ・チェーンにおけるクライアントおよび顧客による人権侵害との潜在的な関連性（現代版奴隷制の撲滅等）、ならびに(iii)軍事関連および暴動鎮圧関連の商品およびサービスの製造および輸出を行う企業への融資等、利害関係者にとって懸念事項となっており、場合によっては今後も懸念事項となろう。

また、レピュテーション・リスクは、パークレイズ・バンク・グループ（その従業員、クライアントおよびその他の関連会社を含む。）の事業活動に対する実際のもしくは認識される姿勢またはパークレイズ・バンク・グループの業績のみならず、銀行・金融サービス業界全体の実際のまたは認識される実務慣行に関する否定的な世論からも生じる可能性がある。現代のテクノロジー、特にオンライン・ソーシャル・メディア・チャンネルをはじめ、短時間かつ最低限のコストで大勢の視聴者とのコミュニケーションを可能にする他の放送ツールは、不利な情報や主張の拡散および影響を著しく増大し加速させる可能性がある。否定的な世論は、顧客（特に法人預金者や個人預金者。）を維持し惹きつけ、従業員を確保しやる気にさせるパークレイズ・バンク・グループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、持続可能性に関連するパークレイズ・グループの声明に起因するグリーンウォッシュ（みせかけの環境保護）の可能性があるという主張も、レピュテーション・リスクを発生させる可能性がある。

上記に加え、レピュテーション・リスクは、業務上の問題またはコンダクトの問題からも発生し、顧客、クライアント、市場の健全性、有効な競争またはパークレイズ・バンク・グループに損害をもたらす可能性がある（上記の「v）オペレーショナル・リスク」を参照のこと。）。

パークレイズ・バンク・グループのレピュテーション・リスクに対するアプローチの詳細については、下記「レピュテーション・リスクの管理」のセクションを参照のこと。

ix) 法務リスク、ならびに法律上、競争上および規制上の事項

パークレイズ・バンク・グループは、規制の厳しい世界市場において様々な事業活動を行っており、当該市場においてパークレイズ・バンク・グループおよびその従業員は、(i)パークレイズ・バンク・グループが行う活動に適用される多くの法律、規則および規制に服しており、これらは刻々と変化している上、法域によって異なることおよび／または相反することもあり、特に新規分野および新興分野における特定の状況への適用については明確ではない可能性があること、ならびに(ii)パークレイズ・バンク・グループの事業や実務慣行の多様性および進化から生じる法務リスクにさらされている。いずれの場合も、パークレイズ・バンク・グループのグループ会社が適用される法律、規則、規制もしくは契約上の要件を遵守しなかった、または知的財産権を主張もしくは擁護しなかったことにより、パークレイズ・バンク・グループおよびその従業員が、損失、罰金、損害賠償または料金のリスクにさらされる。法務リスクは、上記で特定された重大な既存リスクおよび新興リスクの多くに関連して発生する可能性もある。

パークレイズ・バンク・グループまたはその従業員が適用のある法律、規則および／または規制に違反した場合、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開している法域において刑事訴追、規制当局による問責、多額となり得る罰金、是正命令およびその他の制裁の対象となる可能性がある。クライアント、顧客またはその他のサード・パーティがパークレイズ・バンク・グループのコンダクトにより損害を受けた場合、集団訴訟を含め、民事訴訟手続が開始される可能性もある。その他にも、パークレイズ・バンク・グループとサード・パーティとの間で、契約、法律またはコモンローに基づく違反または法的な権利義務の執行等の事項に関連して、法的紛争が発生する可能性がある。これらの事項において不利な判断が下された場合、パークレイズ・バンク・グループがサード・パーティに対して責任を負うことになる可能性、またはパークレイズ・バンク・グループの権利が行使できない、もしくは意図したもしくは望んだ通りに行使されない可能性がある。

英国では、自動車金融業界の手数料取決めに関する2024年10月の控訴院判決により、ただし、最高裁判所への上告の結果および金融行為規制機構（以下「FCA」という。）による自動車金融市場の継続的な見直し次第ではあるが、より広範な金融業界が影響を受ける可能性がある。2024年12月、FCAは、ジョンソン対ファーストランド・バンク、レンチ対ファーストランド・バンク、およびホップクロフト対クロウズ・ブラザーズ・リミテッド（2024年イングランド・ウェールズ控訴院民事部第1282号）における控訴院

判決を受けて、自動車金融会社が貸付手数料に関する苦情を処理する期間を2025年12月4日より後まで延長すると発表した。これらの訴訟における判決は、上訴次第ではあるが、融資の利用可能性および条件、将来的な請求リスク、FCA消費者救済制度の可能性に影響を及ぼす可能性がある。また、判決および/または上告がより広範な市場および業界に影響を及ぼす可能性があり、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループが現在直面している法律上、競争上および規制上の問題の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記24に記載されている。注記24に具体的に記載されている事項に加え、パークレイズ・バンク・グループは、通常の業務の過程で発生した様々なその他の法的手続の対象になっている。パークレイズ・バンク・グループはまた、規制当局、政府およびその他の公的機関による情報提供の要請、調査およびその他のレビュー（専門家調査官（skilled person）によるレビューを含む。）の対象にもなっている。これらは、パークレイズ・バンク・グループが現在従事しているもしくは過去に従事していた事業活動、または金融犯罪、マネーロンダリングもしくはテロリストへの資金供与といった規制当局が特に重視している分野に関連することもある。パークレイズ・バンク・グループはまた、パークレイズ・バンク・グループのグループ会社が行った財務および財務以外の開示（規制上の資本および流動性に関する報告ならびにESGに関する開示を含むが、これらに限定されない。）に関連して（随時）請求、法的手続およびその他の調査の対象になることもある。加えて、新たな気候および持続可能性に関連する法令の増加、持続可能な商品およびサービスに対する投資家および顧客の要求の高まり、ならびに規制当局および非政府組織（NGO）による監督により、パークレイズ・バンク・グループをはじめとする金融機関は事業活動を通じて、気候変動および環境汚染等の社会問題や、ガバナンスおよび持続可能性の問題に関連するさらなる訴訟リスク、コンダクト・リスク、執行リスクおよび契約上の責任リスクにさらされる可能性がある。特に、本年度はグリーンウォッシュ（みせかけの環境保護）リスクに対する注目が高まった。特定の利害関係者がパークレイズ・バンク・グループに対して訴訟（「ソフト・ロー（法的拘束力がないまたは弱い）が、違反すると経済的または道義的な不利益をもたらす規範。」）の仕組みに基づくものを含む。）を提起しているが、その他の者（規制当局、権利擁護団体および顧客を含む。）も、今後、気候変動、環境汚染、その他の社会、ガバナンスおよび持続可能性に関連する問題に資金提供もしくは貢献を行っているとして、または気候変動もしくはその他のESG要素に対するパークレイズ・バンク・グループの対応が、パークレイズ・バンク・グループが公表している抱負と比較して非効率、不十分もしくは不適切であると考えられるとして、訴訟を提起する可能性がある。さらには、特定の業界に対して「ボイコット」もしくは「差別」をしているとして特定された事業体との一定の取引を制限もしくは禁止しようとする法律ならびに規制上の手続および政策、または、投資引揚げリスクもしくは資金調達上の課題からエネルギー・セクターおよびその他の炭素排出量の多いセクターを保護する目的を含め、投資プロセスにおいてESG要素を考慮する法律ならびに規制上の手続および政策が存在する。

パークレイズ・バンク・グループが現在直面している、また将来発生し得る、法律上、競争上および規制上の問題に関しては、その結果を予測することは困難である（また、これらの問題に関連してパークレイズ・バンク・グループの財務諸表上に計上された引当金が実際の損失補填に十分ではない可能性もある。）。これらの問題に関連してパークレイズ・バンク・グループは、最終的な結果にかかわらず、多額の費用を負担する可能性があるとともに、これらの問題によりパークレイズ・バンク・グループは、以下のような結果に至る可能性がある。かかる結果とは、多額の損害賠償金、和解金および/もしくは罰金、影響を受けた顧客およびクライアントの救済、その他の処罰および差し止めによる救済、さらなる訴訟、刑事訴追、起訴からの保護に関する既存合意の失効、パークレイズ・バンク・グループの事業運営に対する規制上の制限（許認可の撤回等）、規制遵守要件の強化もしくは法令の変更、業務の停止、公の叱責も

しくは非難、重要な資産もしくは事業の喪失、パークレイズ・バンク・グループの評判への悪影響、投資家、カウンターパーティ、クライアントおよび／もしくは顧客からの信頼の失墜、信用格付機関による格下げのリスク、資金調達および流動性の利用可能性および／もしくはコストへの潜在的な悪影響、ならびに／または重要な従業員の解雇もしくは辞職である。法律上、競争上および規制上の問題に伴う不確実性を踏まえると、特定の問題（過去に係属した問題または英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2024年度アニュアル・レポートの公表日（すなわち、2025年2月13日）より後に生じた問題を含む。）の結果が、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

x) 金融犯罪リスク

金融犯罪リスクとは、パークレイズ・バンク・グループおよびその関係者（従業員もしくはサード・パーティ）が金融犯罪を実行もしくは助長するリスク、ならびに／またはパークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスが金融犯罪の助長に使用されるリスクをいう。

金融犯罪は、贈収賄および腐敗行為、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金供与、脱税幫助、ならびに拡散資金調達を含む制裁という4つのリスク分野に分類される。パークレイズ・バンク・グループは、これらの分野を統制する数多くの法律および規制の対象であるが、関係者によって行われた犯罪を防止できなかった場合にパークレイズ・バンク・グループが責任を負う可能性のある、特定の「犯罪防止不履行」罪もこれに含まれる。

贈収賄および腐敗行為は、人が不正に事業を獲得または維持する場合、人が不正に事業上または個人的な利益を確保する場合、また誠実、公平性または信頼の期待に反して、各自の役割を果たすよう人が他人を誘導する場合に発生する。贈収賄および腐敗行為に関連するリスクは、（i）外部の利害関係者、「重要な公的地位にある者」もしくは公務員との関係がある従業員／従業員になる予定の者、（ii）便宜を図ってもらうための支払い要求、贈答品および接待、慈善寄付、企業の後援、政治献金などの様々な種類の支払いおよび費用、（iii）公務員との接触が増えている顧客に提供される特定の種類の資金提供、（iv）事業の獲得もしくは維持のためにパークレイズ・バンク・グループが起用しているサード・パーティ、（v）パークレイズ・バンク・グループの自己勘定投資、ジョイント・ベンチャー、合併および買収、または（vi）パークレイズ・バンク・グループの代理で行動するサプライヤーに関連して、パークレイズ・バンク・グループに発生する可能性がある。

マネーロンダリングおよびテロリストへの資金供与は、国際金融サービス業界、したがってパークレイズ・バンク・グループにとって大きな脅威であると認識されている。パークレイズ・バンク・グループは、マネーロンダリングの防止、検出および阻止ならびにテロリズムとの闘いを目的とした英国の法令をグローバルで遵守しなければならない。パークレイズ・バンク・グループは、大西洋をまたぐ銀行として、欧州連合（EU）および米国（US）の反マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策の要件、ならびにウルフスバーグ・グループや欧州銀行監督機構などの機関が発行するガイダンスも考慮に入れている。

同様に、パークレイズ・バンク・グループはグローバルな金融機関として、事業を展開しているすべての法域のいずれかで適用される制裁法規、または設立地を理由に適用される制裁法規を遵守しなければならない。制裁は、対象となる国、政府、事業体、個人および業界との活動を制限する。

脱税は、英国および他のパークレイズ・バンク・グループが事業を展開している多くの国々において金融犯罪であり、マネーロンダリングの前提犯罪である。パークレイズ・バンク・グループは、顧客およびクライアントとのやり取りにより、またはパークレイズ・バンク・グループの代理で行動する従業員もしくはサード・パーティとの関係により、脱税関連のリスクにさらされる可能性がある。

金融犯罪リスクに関連する法律および規制は広範囲に適用される場合があり、状況によっては域外適用される場合もある。これらの4つの分野に関連するリスクを適切に管理できない場合、市場の健全性が損

なわれ、パークレイズ・バンク・グループのクライアント、顧客、取引先または従業員への損害、金融商品およびサービスに対する信頼の低下、パークレイズ・バンク・グループの評判の毀損、規制違反および/または金銭的な罰則につながる可能性がある。

[次へ](#)

主要リスクの管理

気候リスクの管理

パークレイズの（当行に適用される）気候リスクの枠組みにおいて、気候リスクとは、物理的リスクおよび低炭素経済への移行に伴うリスクを通じて気候変動により生じる財務上の損失のリスクと定義される。物理的リスクとは、気候変動による物理的な影響に関する財務上の損失のリスクと定義される。物理的リスクは、サイクロン、ハリケーン、洪水等の異常な気象現象の頻度および／または厳しさの高まりを含め、事象駆動型（急性リスク）の場合がある。気候パターンの長期的な変化（慢性的リスク）は、海面の上昇、平均気温の上昇および深刻な気象現象の増加（洪水や火災の発生の増加等）をもたらす可能性のある継続的な気温上昇により生じる。移行リスクとは、気候変動に関する軽減要件および適応要件に対処するための広範な政策、法律、技術および市場の変更によって引き起こされる財務上の損失のリスクと定義される。

概要

パークレイズ・グループは、気候変動に起因する財務リスクおよびオペレーショナル・リスクについて、気候リスクの枠組み（Climate Risk Framework（CRF））を策定している。これにより、パークレイズは、全社的な気候リスクの管理について一貫したアプローチを促進することができる。この枠組みを支える主要な原則は、気候リスクが独立したリスクタイプとして扱われておらず、他の既存の財務リスク（信用リスク、市場リスク、トレジャリー・リスクおよび資本リスク）および非財務リスク（オペレーショナル・リスクを含む。）のドライバーとして認識されていることである。CRFは、方針、基準およびその他の関連ガイドライン（達成する必要のある統制目標を含む。）により支持されている。

気候リスクの枠組みは、以下のとおりである。

- ・気候リスクの定義および説明が含まれる。
- ・気候リスクの特定、測定、モニタリングおよび報告に関する主要な原則が含まれる。
- ・気候リスクに関するリスク選好度を設定するためのアプローチを概説する。
- ・気候リスクの枠組みの役割および責任を概説する。

気候リスク方針（Climate Risk Policy）は、CRFに明記される主要原則に対処するための高水準の要件および管理目標を定めている。気候リスク基準（Climate Risk Standard）は、気候リスク方針において定義される管理目標を実施するための管理要件を定めている。気候リスクへの考慮もまた、他の主要リスクの枠組みに適用可能なものとして組み込まれている。

気候リスクの枠組み、気候リスク方針および気候リスク基準は、貸付、資本市場および投資に焦点を当てたパークレイズ・バンク・グループの事業活動に適用される。パークレイズ・バンク・グループの気候リスク管理に対するアプローチは、ポートフォリオ内の重要な気候リスクの効果的な特定、優先順位付けおよび軽減に重点を置いている。このアプローチは、ポートフォリオの特性、規模および様々なポートフォリオにおける特定の気候リスク要因へのエクスポージャーを反映するため、さらにカスタマイズされている。

気候リスクは、引き続きそれぞれのリスクの枠組みの下で管理されるレピュテーション・リスク等の非財務リスクを引き起こす可能性もある。

気候リスクの枠組みを実施するため、パークレイズ・バンク・グループは、既存のツールとプロセスを強化するとともに、必要に応じて、新しいプロセス、ツール、モデルおよびデータ保存を継続的に実施してい

る。パークレイズ・バンク・グループは、気候リスクに関する規制の進展や主流の実務と整合するよう、そのアプローチや実務を定期的に見直している。

信用リスクの管理（監査済）

国家を含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日通りに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループに対する義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。

概要

パークレイズ・バンク・グループが直面する信用リスクは、クライアントの取引活動（債券、市場カウンターパーティとの決済残高、FVOCI資産（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産）やリバース・レボ取引を含む。）に伴うデリバティブ契約に起因するカウンターパーティの信用リスクとともに、ホールセールおよびリテール向け貸付金から発生する。

信用リスク管理の目的は、次の通りである。

- ・信用リスクを監督する統制の枠組みを維持すること。
- ・個々のファシリティからポートフォリオ全体に至るまで、パークレイズ・バンク・グループ全体および事業ごとに明確かつ正確に信用リスクを特定し、評価し、測定すること。
- ・外部の利害関係者の期待（リスク・リターン目標を含む。）に沿い、望ましくない集中を回避するように、信用リスクテイクの統制・計画を行うこと。
- ・信用リスクと、決められた統制の遵守状況をモニタリングすること。

組織・役割・責任

第1の防衛線は、定められた一連の方針、基準、統制に沿い、リスク部門が設定したリスク選好度と限度枠の範囲内で信用リスクを管理する主たる責任を負う。パークレイズ・バンク・グループでは、事業レベルのリスク委員会（第1の防衛線が対処）が、各事業部門の信用リスク・プロファイルをモニタリングし、レビューする。なお、最も重大な問題は、リテール信用リスク管理委員会、ホールセール信用リスク管理委員会、およびパークレイズ・グループのリスク委員会にエスカレーションされる。

ホールセール・ポートフォリオとリテール・ポートフォリオは、資産の性質の違いを反映して別々に管理されている。ホールセールは残高がより大きい傾向にあり、個別管理されている一方、リテールは貸付件数が多いものの残高は比較的小さい傾向にあるため、集約し、セグメント管理されている。

事業部門における信用リスク管理チーム、承認チーム、その他の共同サービスの責務には、新たな信用契約（主にホールセール）の承認、取引（主にリテール）の承認に関する戦略の設定、リスク選好度の設定、限度枠やその他のパラメータに対するリスクのモニタリング、経済的ストレスの発生時にポートフォリオを保護するための景気後退への準備の枠組みの設定、効果的な信用リスク管理のための強固なプロセス、データ収集、品質、保管、レポートング手法の維持、専門のリストラクチャリングチームとリカバリーチームによるホールセール・ポートフォリオを効果的に回復・好転させるためのシナリオの実践、リテール・ポートフォリオのための強力な回収とリカバリーのプロセスとチームの維持等が含まれる。パークレイズ・バンク・グループの信用リスク管理チームは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのCROに対する説明責任を負い、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのCROはパークレイズ・グループのCROに報告する。

ホールセール・ポートフォリオの場合、地域、産業および商品ごとの承認チームに信用リスク・マネージャーがいる。ホールセール・ポートフォリオでは、明確に定義された権限委譲の枠組みにおいて経験豊富

な信用リスクの専門家が信用リスクの承認を行い、最上級のシニア・クレジット・オフィサーのみがより高いレベルの権限を委譲されている。リスク承認チームまたはリスク分散委員会の権限を超える最大規模の信用エクスポージャーの場合は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのシニア・クレジット・オフィサーのサポートが必要である。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのシニア・クレジット・オフィサーの権限を超えるエクスポージャーについては、パークレイズ・グループのシニア・クレジット・オフィサー、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会リスク委員会の承認も必要となる。パークレイズ・グループの信用リスク委員会には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのシニア・クレジット・オフィサーが出席し、パークレイズ・グループのシニア・クレジット・オフィサーがパークレイズ・グループの最も重要な単一エクスポージャーに対し、最高レベルの信用承認権限を行使するための正式なメカニズムを提供する。

信用リスクの軽減

パークレイズ・バンク・グループは、信用リスクを積極的に軽減するために様々な手法と戦略を採用している。これらは大きく3種類に分けることができる。

- ・ネットティングと相殺
- ・担保
- ・リスク移転

ネットティングと相殺

ネットティングと相殺により、信用リスク・エクスポージャーを減らすことができる。デリバティブ取引の場合、パークレイズ・バンク・グループは、通常の慣行としてカウンターパーティと標準マスター契約（例えば、ISDA）を締結する。このようなマスター契約は、通常、デフォルト時にカウンターパーティに対する債務とデリバティブ取引から生じるカウンターパーティの信用リスク・エクスポージャーのネットティングを認めているため、正味の信用エクスポージャーは小さくなる。このような契約により、同日・同通貨の支払いを互いに相殺できるようにし、決済のエクスポージャー（例えば、外国為替取引に関するもの）を減らすこともできる。

担保

パークレイズ・バンク・グループは、カウンターパーティのデフォルト時に担保を要求することができ、それには以下のものがある。

- ・住宅ローン：住宅、アパート、その他の住居形態における住宅用不動産に対する固定手数料。
- ・ホールセール貸付：商業用不動産およびその他の有形資産に対する様々な形態の固定手数料。
- ・その他のリテール貸付：その他の有形資産に対する手数料、住宅用不動産およびファイナンス・リース債権に対する第二抵当権を含む。
- ・デリバティブ：パークレイズ・バンク・グループは、多くの場合、パークレイズ・バンク・グループがマスターネットティング契約を締結しているカウンターパーティとの間で、マージン契約（例えば、クレジット・サポート・アネックス）の締結を働きかける。マスター契約の付随契約は、信用リスクをさらに軽減するためのメカニズムを提供するものであり、それによって担保（マージン）が定期的（通常は日次）に計上され、ネットベースで測定されたデリバティブ・ポートフォリオの時価ベースのエクスポージャーを担保することができる。
- ・リバース・レポ取引：一般的には流動性の高い有価証券を担保とし、固定価格で返却することを条件とする契約により、パークレイズ・バンク・グループに法的に移転される。

- ・金融保証および類似のオフバランスのコミットメント：このような取引に対して現金担保を保有することができる。

リスク移転

保証、信用保険、クレジット・デリバティブ、証券化等、様々な手段により、あるカウンターパーティから別のカウンターパーティに信用リスクを移転させることができる。主に3つの方法で信用リスクを軽減することができる。

- ・元のカウンターパーティよりも信用力の高いカウンターパーティにリスクが移転されれば、全体の信用リスクは下がる。
- ・最初のカウンターパーティに対して償還請求ができる場合、双方のカウンターパーティがデフォルトしなければ損失は発生しない。これは、いずれかのカウンターパーティが単独でデフォルトするよりも発生確率が低いため、信用リスクは軽減される。
- ・信用リスクのプール全体にわたる第一次損失エクスポージャーは、合成証券化ストラクチャー（通常はCLNの発行）によってヘッジすることができる。これらは全額前払いされるため、当該プールに対する信用リスク・エクスポージャーを直接削減することができる。

市場リスクの管理（監査済）

金利、外国為替、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティおよび資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変数の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産および負債の価値の不利な潜在的変動により損失が発生するリスク。

概要

市場リスクは、主にホールセール市場におけるクライアント・ファシリテーションの結果として発生し、マーケットメイキング、リスク管理ソリューションおよびシンジケーションの実行が関係している。パークレイズ・バンク・グループは、クライアントとの取引を実行した際に、取引が不利な方向に進むリスクをヘッジする努力をする。クライアントとの取引とヘッジのミスマッチは、資産価格、ボラティリティ、相関関係の変化によって市場リスクをもたらす。

組織・役割・責任

事業部門では、主にIBとトレジャリーに市場リスクが存在する。これらの事業部門は、市場リスクを引き受ける義務を負っている。フロントオフィスとトレジャリーのトレーディング・デスクは、日次で市場リスクを管理する責任があり、事業部門に適用されるすべての限度枠を理解し、遵守することが求められる。市場リスクチームは、市場リスクの方針と基準に概説されているガバナンス・プロセスを通じ、日次で市場リスク・エクスポージャーの限度枠を管理することによってトレーディング・デスクをサポートする。

事業部門の委員会と、市場リスク委員会（MRC）を含むパークレイズ・グループの委員会が市場リスクを監視し、疑問点を提示する。

市場リスク管理の目的は、次の通りである。

- ・確固とした測定、限度枠の設定、レポーティング、監督によって市場リスクを特定し、理解し、統制すること。
- ・統制された、透明性のあるリスク管理フレームワークにおいて事業の成長を促進すること。
- ・割り当てられた選好度に応じて事業部門の市場リスクを統制すること。

上記の目的を果たすため、ERMFに従ってこれらのリスクを管理するガバナンス構造が整備されている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会に対して、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が設定したパラメータの範囲内で市場リスク選好度を推奨し、その承認を得る。

市場リスク委員会（MRC）は、パークレイズ・グループ全体の市場リスク・プロファイルをレビューし、提言を行う。これには、市場リスク・フレームワークとそれに関連する方針と基準の運用に対する監督、市場と規制の変化に関するモニタリング、限度枠の消化率のレビューが含まれる。市場リスクの主要リスク・リードが委員会の議長を務め、市場リスクの事業部門長や事業部門の市場リスク・マネージャー等が出席する。

MRCに加え、インベストメント・バンク・リスク委員会（IBRC）は、上級事業部門長とともに市場リスクのエクスポージャーについて議論し、レビューを行う主要な場となっている。インベストメント・バンクのCROが当該委員会の議長を務め、週次にミーティングを行い、足元の市場イベント、重要な市場リスクのエクスポージャーおよび主要なリスク・トピックについて扱っている。事業部門の新しいイニシアチブについては、通常、その他のガバナンス委員会がリスク選好度や関連する限度枠の変更を検討する前に、IBRCで話し合われる。

管理バリュー・アット・リスク（VaR）

バリュー・アット・リスク（VaR）は、現在のポジションを1営業日の間、変更せずに保有した場合に、市場の不利な変動から生じる潜在的な損失の想定額である。市場リスクの内部管理の目的においては、トレーディング勘定すべてと銀行勘定の一部で、信頼水準95%で1年の均等加重期間を使用したヒストリカル・シミュレーション法を採用している。

限度枠は全体レベルとリスク要因別に適用され、市場リスク管理部門がそれを各トレーディング・デスクや事業部門に配分する。

管理VaRのレビューについては、下記「リスク・パフォーマンス」の「市場リスク」のセクションを参照のこと。

トレジャリー・リスクおよび資本リスクの管理

トレジャリー・リスクおよび資本リスクには、次のものがある。

流動性リスク：パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産を維持するための適切な金額、期間および構成を有する資金および流動性を保持できないリスク。

資本リスク：自己資本の水準または構成が不十分であるため、パークレイズ・バンク・グループが通常の事業環境およびストレスのかかった状況下（実際にストレスのかかった状況と、内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレスのかかった状況の両方）で、通常の業務活動を行うことができない、または、規制上の所要自己資本を満たすことができないリスク。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。

銀行勘定における金利リスク：（非取引の）資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチのために、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスク。これには、（非取引の）資産および負債の信用スプレッドの変化に起因してパークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスクである、銀行勘定における信用スプレッド・リスクも含まれる。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー部門は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会とともにパークレイズ・バンク・グループの主要な管理組織として機能し、トレジャリー・リスクおよび資本リスクのエクスポージャーを日次で管理している。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は監督責任を負い、主要資本、流動性、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）、年金リスク管理業務に対する知見を提供する。パークレイズ・バンク・グループの資本および流動性ポジション、IRRBBならびに年金リスクの評価および管理は、判断、仮定および見積もりの使用を要する。かかる判断、仮定および見積もりの詳細（関連する潜在的リスクを含む。）については、上記の重大な既存リスクおよび新興リスクに関する説明を参照のこと。

流動性リスク管理（監査済）

概要

パークレイズ・バンク・ピーエルシーにとって、金融市場の信頼と事業の持続可能性を維持するために流動性の効率的な管理は不可欠である。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、平常時とストレスのかかった状況下の両方ですべての流動性リスクのエクスポージャーを管理するための枠組みを構築した。この枠組みは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性の制限の範囲内にとどめるため、十分な金額、質および資金調達の間隔構成を有する流動性資源を維持するよう、設計されている。取締役会は、内部の流動性指標と規制上の流動性指標の両方について流動性の制限を定めている。

組織・役割・責任

トレジャリー部門は、設定されたリスク選好度の範囲で流動性リスクを管理する主たる責任を負っている。リスク部門とトレジャリー部門はともに流動性の適切性に関する内部評価プロセス（ILAAP）の実行に寄与している。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性リスク・マンドートの管理とガバナンスの責任を負っている。

トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門が確立した枠組みは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会によって定められたリスク選好度に沿って、資金調達の適切な期間と構成を示すように設計されている。管理上の枠組みには、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの貸借対照表およびリカバリー計画のモニタリングおよびストレステストの実施のための様々な継続的な事業管理ツール（限度枠の設定を含む。）が組み込まれている。引き受けた流動性リスクの水準を統制し、適切な資金構成を促進するためのツールとして、限度枠と移転価格の設定を行う。限度枠を遵守することにより、流動性ストレス事象によってパークレイズ・バンク・グループが期限までに債務を履行できない可能性を低くすることができる。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金調達計画、内部ストレステスト、規制上のストレステスト、リカバリー計画およびリスク選好度を裏付ける流動性リスクの定性的記述を承認する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金管理目標、資金計画、リスク選好度に沿って、流動性リスクをモニタリングし、管理する責任を負っている。パークレイズ・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスク委員会は、流動性リスクのプロファイルと統制環境のモニタリングおよびレビューを行い、第2の防衛線として流動性リスク管理の監督を行う。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会は、リスク・プロファイル、流動性リスクの定性的記述および取締役会が承認した流動性の限度枠を少なくとも年に一度見直すとともに、ストレスシナリオがパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金調達計画と予測に与える影響をレビューすることにより、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの予測される資金調達能力に沿ったリスク選好度について合意する。

資本リスクの管理（監査済）

概要

資本リスクは、資本ポジションとレバレッジ・ポジションの継続的なモニタリングと管理、および定期的なストレステストと強力な資本ガバナンスの枠組みを通じて管理されている。この枠組みの目的は、パークレイズ・バンク・グループとその傘下の法人が、通常の事業環境およびストレスのかかった状況下で生じるリスクによる影響に耐えるために適切な資本を維持し、現在および予測される事業ニーズとそれに伴うリスクをカバーするために適切な資本を維持し、そして実行可能で持続可能な事業を遂行していくことである。パークレイズ・バンク・グループは、妥当性の高いストレス・シナリオを活用し、経済的・商業的ポジションの悪化に対応した管理措置を検討・展開することにより、レバレッジ・ポジション全体（過剰レバレッジのリスクを含む。）を慎重に管理することを目指している。パークレイズ・バンク・グループは、偶発的レバレッジ・リスクを管理するために、事業消費が発生する状況、クライアントの利用がレバレッジに及ぼす影響および管理のために利用可能な措置について検討している。

組織・役割・責任

トレジャリー部門は、自己資本の充実度を管理し、モニタリングする主たる責任を負っている。パークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、資本リスクを監督している。トレジャリー部門がパークレイズ・バンク・ピーエルシーの自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）の策定を担っている。

資本リスク管理は、コントロール・フレームワークとその方針によって支えられている。関連する傘下法人の資本計画に概略されている資本管理戦略は、資本リスクのコントロール・フレームワークとその方針に沿って策定され、パークレイズ・グループの目的に沿ったパークレイズ・バンク・グループの目的を達成するために、一貫して実施される。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連するパークレイズ・バンク・グループの事業体の資本計画、内部ストレステスト、規制上のストレステストの結果を承認する。また、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・バンク・グループレベルで特定された管理措置を考慮したパークレイズ・グループのリカバリー計画も承認する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会は、パークレイズ・バンク・グループの自己資本管理の目的、資本計画およびリスク・フレームワークに沿って、資本リスクのモニタリングと管理を行う責任を負っている。トレジャリー・リスクおよび資本リスク委員会（TCRC）は、資本リスクのプロファイルと統制環境のモニタリングとレビューを行い、資本リスク管理の第2の防衛線としての監督を行う。

関連するパークレイズ・バンク・グループの子会社については、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会の監督の下、当該事業体の経営陣が必要に応じて事業体の資産負債管理委員会（またはこれと同等の委員会）に報告し、当該事業体における規制上の最低資本要件の遵守を保証する。2024年、パークレイズはすべての規制上の最低資本要件を遵守した。偶発的レバレッジ・リスクは、i）トレジャリー・資本管理プロセスの一環として、早期警戒指標の遵守と健全なレバレッジ比率の維持を考慮しつつ、各事業の包括的レバレッジ（およびRWA）目標を設定すること、およびii）必要に応じて軌道修正のために講じた措置の実行をモニタリングすることにより管理されている。

パークレイズ・バンク・グループは、過去および現在の従業員のために数多くの確定給付年金制度を運用している。年金給付制度の履行能力は、投資と拠出によって支えられている。

年金基金資産の市場価格が下落する可能性や、投資リターンが減少する可能性、年金負債の見積額が増加する可能性により、年金制度のリスクが生じる。パークレイズ・バンク・グループは、確定給付年金制度から生じる年金のリスクをモニタリングし、関係する年金基金の受託者と協力して不足分に対処している。このような状況において、パークレイズ・バンク・グループが年金基金への追加拠出を求められる可能性、またはその選択をする可能性がある。パークレイズ・バンク・グループの主要な確定給付制度は、2012年に新規加入者の受付を中止した。

銀行勘定における金利リスクの管理（IRRBB）

概要

銀行勘定における金利リスクは、カウンターパーティの預金受入と貸付業務、流動資産ポートフォリオの投資および資金調達業務によって引き起こされる。定められたリスク選好度の範囲にとどめるパークレイズ・バンク・グループの方針に従い、これらの業務から生じる様々なIRRBBのリスクを軽減するためのヘッジ戦略を実施している。しかし、パークレイズ・バンク・グループは、次の主な要因によって、金利リスクやその他の非取引の市場リスクの影響を受けやすい状況にある。

- ・金利およびプライシング・リスク：金利の変動、資産・負債間の金利変動タイミングの差、その他商品の約款に定める金利変動に関する制約により、利息収入純額が不利な影響を受けるリスク。
- ・カウンターパーティの行動に関するリスク：カウンターパーティがパークレイズ・バンク・グループとの契約上の義務と異なる行動を取ることができる裁量を有することにより、利息収入純額が不利な影響を受けるリスク。このリスクについて、規制当局は、しばしば「組込みオプションリスク」と言及している。
- ・流動資産ポートフォリオにおける投資リスク：流動資産ポートフォリオおよび関連するリスク管理ポートフォリオにおいて、保有する資産の公正価値が市場変動によって不利な影響を受け、直接的に自己資本を変動させるリスク。

組織・役割・責任

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会は、パークレイズ・バンク・グループの管理目的とリスク・フレームワークに沿って、IRRBBリスクのモニタリングと管理を行う責任を負っている。BRCとトレジャリー・リスクおよび資本リスク委員会は、IRRBBのリスク・プロファイルと統制環境のモニタリングおよびレビューを行い、IRRBBの管理において第2の防衛線としての監督を行う。BRCは、リスク選好度を少なくとも年に一度見直し、ストレスシナリオがパークレイズ・バンク・ピーエルシーにおける銀行勘定の金利リスクに与える影響をレビューする等、金利リスク・プロファイルのレビューを行う。

さらに、パークレイズ・バンク・グループのIRRBBに関する方針には、銀行勘定業務から生じるすべてのIRRBBリスクを特定し、リスク管理の視点に沿った頻度で一連の指標からリスク・エクスポージャーをモニタリングし、また合意されたリスク選好度と限度枠内でこれらのリスクを管理するために必要なプロセスと主要なコントロールが定められている。

オペレーショナル・リスクの管理

プロセスやシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクや市場リスクによるものではない外的事象（例えば、不正）の理由によりパークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。

概要

オペレーショナル・リスクの管理には、主に次の3つの目的がある。

- ・事業部門の責任者が所有し、行使するオペレーショナル・リスク権限を付与し、監督することで、長期的に健全なリスク判断を可能にすること。
- ・第2の防衛線が強力に独立した効果的な監督と疑問点の提示を行う一方で、経営陣がリスク管理の責任を果たすことができるようにするための枠組み、方針、基準を提供すること。
- ・オペレーショナル・リスクの一貫した集約された測定により、明確で適切な見識を与え、パークレイズ・バンク・グループの戦略、定められたリスク選好度、およびステークホルダーのニーズと整合性のあるオペレーショナル・リスクのプロファイルを維持するために、適切な経営措置を講じることができるようにすること。

パークレイズ・バンク・グループは、許容できない潜在的な損失やレピュテーションの損害にさらされることなく、事業の取引を行い、リスクを取ることを可能にする内部統制システムの中で業務を遂行している。

モデル・リスクの管理

モデルのアウトプットやレポートが正しくないか、または誤って使われているため、意思決定に不利な影響を及ぼす可能性。

概要

パークレイズ・バンク・グループでは、ビジネス上の意思決定および戦略策定の際の情報提供、リスクの計測と制限、エクスポージャーの評価、ストレステストの実施、自己資本充実度の評価、クライアントの資産の管理、報告要件の遵守等、幅広い業務においてモデルを活用している。

モデルは現実を不十分かつ不完全に表現しているものであり、不確実性、誤りおよび不適切な使用によりアウトプットの精度に影響が生じる可能性がある。これは、不適切な経営上の意思決定、財務上の損失、規制リスク、レピュテーション・リスク、および/または不十分な自己資本報告につながる可能性がある。モデルは、誤用される可能性もあり、その例として、環境の根本的な変化により主要な前提条件の再評価が正当化される場合、意図されていない、または調整されていない商品に適用されることがある。

モデル・リスクの評価と管理において、堅固なモデル・リスクの管理が不可欠である。確固たるモデル・リスク文化、適切な技術的環境およびモデルの限界への理解と対処を十分に重視することは、非常に重要な要素である。

コンプライアンス・リスクの管理

パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの提供に起因して顧客、クライアントおよび市場に対して好ましくない結果または損害を与えるリスク（コンプライアンス・リスク）、ならびに適用される法律、規則および規制（LRR）を遵守しないことに起因するパークレイズ、そのクライアント、顧客または市場に対するリスク。

概要

コンプライアンス・リスクには、市場の完全性、顧客保護、金融犯罪、商品の設計・見直し、および新たに生じたLRRリスクが含まれる。パークレイズは常に、適用されるすべての法律、規則および規制に完全に準拠して事業を運営し、顧客、クライアントおよび市場に良い結果をもたらし、損害を回避するよう行動する。パークレイズは誠実に行動し、予見可能な損害の発生を回避し、顧客が財務目標を追求できるよう支援する。

レピュテーション・リスクの管理

行動、取引、投資、事象、意思決定またはビジネス関係により、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および能力に対する信頼が低下するリスク。

概要

パークレイズ・バンク・グループの誠実性と能力に対する信頼の低下は、ステークホルダーにとってパークレイズ・バンク・グループの魅力を減退させる可能性があり、マイナスの宣伝、収入減、規制または法的措置、既存および潜在的なクライアントとの取引の消失、従業員の士気低下、人材採用の難しさにつながる可能性がある。最終的には株主の資産価値を減減させる可能性がある。

法務リスクの管理

パークレイズ・バンク・グループが、適用される法律、規則、規制、もしくは契約上の要件を満たさないこと、または知的財産権を主張もしくは擁護しないことにより、損失を被るか、罰金、損害賠償または料金を科されるリスク。

概要

パークレイズ・コントロール・フレームワークとともに、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに適用される当グループ全体の法務リスク管理フレームワーク（以下「LRMF」という。）は、多数の統合された要素で構成されており、当グループによる法務リスク・プロファイルの特定、管理および測定方法について詳述している。

世界中における数多くの法律や規制は変化が大きく、特定の状況における適用が不明瞭であることも多々あり、その結果、内在する法務リスクが非常に高くなる。LRMFは、法務リスクの可能性のある状況において法的助言を提供する法律専門家の関与、当該法律専門家による法務リスクの特定や管理、および必要に応じて法務リスクのエスカレーションを義務付け、当グループ全体の法務リスク方針の実施を通じて法務リスクを軽減することを目指すものである。法務リスクは、適用される法律、規則および規制に関する法的助言を積極的に特定し、伝達し、提供する法律専門家の責任を含め、コンプライアンス・リスク管理フレームワークの要件によっても軽減される。これらの軽減措置にもかかわらず、パークレイズ・バンク・グループの事業には一定の法務リスクが残存しており、それに対するパークレイズ・バンク・グループの許容度は限定的である。

金融犯罪リスクの管理

パークレイズ・バンク・グループおよびその関係者（従業員または第三者）が金融犯罪を実行もしくは助長するリスク、ならびに／またはパークレイズの商品およびサービスが金融犯罪を助長するために使用されるリスク。金融犯罪は、市場の健全性を損ない、クライアント、顧客、カウンターパーティもしくは従業員への損害、金融商品やサービスへの信頼の低下、パークレイズの評判の失墜、規制違反および／または金銭的罰則を引き起こす可能性がある。

概要

金融犯罪リスクには、贈収賄および腐敗行為の防止、マネーロンダリングの防止、脱税幫助の防止および制裁に関するリスクが含まれる。

パークレイズ・バンク・グループは、顧客、クライアントおよび市場にとって良好な結果をもたらし、悪影響を及ぼさないようにするため、適用あるすべての法律、規則および規制を完全に遵守して事業を運営することを望んでいる。パークレイズ・バンク・グループは、クライアントおよび顧客が安全に財務目標を追求できるように支援し、金融犯罪に起因する規制上または法律上の違反（潜在的または予測可能な損害を含む。）により悪影響が及ばないようにする。

パークレイズ・バンク・グループは、一貫した管理体制を実施することにより、金融犯罪へのエクスポージャーを防止し、金融犯罪を検出し、および／または妨害することに努めている。

[次へ](#)

リスク・パフォーマンス

信用リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

信用リスクはパークレイズ・バンク・グループにとって重大なリスクであり、クライアントとの間で締結したデリバティブ契約に起因するカウンターパーティ信用リスクとともに、主に貸付のエクスポージャーから生じる。

信用リスクの開示においては、信用リスクにさらされないその他の金融資産（主に持分証券）を除外している。オフバランスのエクスポージャーに関して、パフォーマンス保証等、信用リスクにさらされない特定の偶発債務は除外している。

信用リスクの開示は、予想信用損失の開示（DECL）に関するタスクフォースの推奨事項に実質的に整合している。

売却目的保有資産:売却目的保有資産として分類されたポートフォリオを反映するため、信用リスクの開示には別のセクションを追加している。これには、提携型カード・ポートフォリオおよびドイツのコンシューマー・ファイナンス事業が含まれる。

期中パフォーマンスの要約

エクスポージャー総額：顧客および銀行に対する貸付金（償却原価ベース）総額は、1,980億ポンドに増加した（2023年：1,890億ポンド）。これにはトレジャリー投資による債券の110億ポンドの増加分およびコーポレート・ローンにおける58億ポンドの貸付純額の増加分が含まれるが、提携型カード・ポートフォリオが売却目的保有資産に再分類されたことに起因する63億ポンドの減少およびイタリアのモーゲージ事業の売却に伴う32億ポンドの減少により一部相殺されている。

最大エクスポージャー：パークレイズ・バンク・グループの信用リスクに対するエクスポージャー純額は9,090億ポンドに増加した（2023年：8,940億ポンド）。これは主に政府発行の債券（110億ポンド）の増加、現金担保および決済残高（100億ポンド）ならびにデリバティブ金融商品（20億ポンド）によるものであるが、中央銀行預け金の減少（90億ポンド）により一部相殺された。総じて、エクスポージャー総額に対する軽減率は40%に増加した（2023年：38%）。

信用の質：延滞率は、米国カードの増加により、想定通り概ね安定している。我々は、マクロ経済の逆風に備えた既存のディフェンシブなポジショニングを守るため、様々な業務を進めている。コーポレート・ローン・ポートフォリオでは、優良なエクスポージャーおよび信用保護の恩恵を受けた。資産の信用の質に関する詳しい分析は、下記「信用の質の管理と表明に対するアプローチ」のセクションに記載している。

ステージ別内訳：ステージ2ではエクスポージャー総額が正味15億ポンド減少したが、これは提携型カード・ポートフォリオが売却目的保有資産に再分類されたことおよびコーポレート・ローンのステージ移行によるものである。ステージ3の残高は、コーポレート・ローンのステージ移行および米国カードにより、39億ポンドに増加（2023年：38億ポンド）したが、イタリアのモーゲージ事業の売却により一部相殺された。

シナリオ：景気は徐々に回復しており、継続的な金融規制の緩和が進むにつれて、さらに刺激されている。2024年第4四半期に、マクロ経済シナリオを刷新し、経済の様々な結果を考慮して再設計した。下方2

（DS2）シナリオは、気候要因を含むバークレイズの2024年内部ストレステスト（IST24）に概ね沿っている。

ECL：オフバランス取引を含む貸付金（償却原価ベース）に係る減損引当金は3,860百万ポンドに減少した（2023年：4,514百万ポンド）。これは主にイタリアのモーゲージ事業の売却および提携型カード・ポートフォリオが売却目的保有資産に再分類されたことによるものである。オンバランスのカバレッジ比率は40ペーシス・ポイント減少して1.7%と引き続き堅調に推移し、概ね安定している（2023年：2.1%）。

費用：信用に係る減損費用は1,617百万ポンドであった（2023年：1,578百万ポンド）。これは想定されていた米国カードの延滞件数の増加が、クレジットリスク管理の措置および方法の改善による影響により一部相殺されたことによる。

マネジメント調整：経済の不確実性に関する調整は0ポンドに減少した（2023年：16百万ポンド）。前年からの減少は、欧州企業に予想される下方不確実性に関連する調整の終了によるものである。詳細については、下記「減損モデルに対するマネジメント調整」のセクションを参照のこと。

気候：バークレイズ・バンク・グループは、シナリオアプローチおよび気候リスクに対して脆弱であると特定されたポートフォリオを対象としたレビューを組み合わせて、気候変動に伴う物理的リスクおよび移行リスクに関する信用リスク評価を実施した。当年度のさらなる改善として、DS2シナリオは、気候を配慮したIST24と整合しており、特定のポートフォリオについては、気候変動による物理的リスクおよび移行リスクを顧客レベルで評価するために、新しい気候モデル手法が利用された。

詳細は「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記8「信用に係る減損費用 / （戻入）」のセクションに記載している。専門用語の解説は、ウェブサイト（home.barclays/annualreport）より閲覧可能な用語集を参照のこと。ガバナンス、方針および手順の詳細については、上記「信用リスクの管理」のセクションを参照のこと。

最大エクスポージャーとネットティング・担保・リスク移転の効果

以下は、バークレイズ・バンク・グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとエクスポージャー純額との調整表であり、バークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーを縮小するリスク軽減策による財務効果を反映している。

バークレイズ・バンク・グループはその信用リスクをネットティングや相殺、担保、リスク移転により軽減している。こうした形態の信用補完に関するバークレイズ・バンク・グループの方針の詳細については、「第3 - 3 事業等のリスク」中の「信用リスクの管理」のセクションを参照のこと。

取得担保

デフォルト時に担保を取得した場合、バークレイズ・バンク・グループは通常、その資産を自社の業務には使用せず、適時に売却している。2024年12月31日現在、バークレイズ・バンク・グループが担保権実行により保有する資産の帳簿価額は12百万ポンドであった（2023年：6百万ポンド）。

最大エクスポージャーおよびネットティング・担保・リスク移転の効果（監査済）

| バークレイズ・バンク・グループ | 最大エクスネットティングと | | 現金以外の | | リスク軽減後 | |
|-----------------|---------------|-------|-------|-------|--------|-----------|
| | ポージャー | 相殺 | 現金担保 | 担保 | リスク移転 | のエクスポージャー |
| 2024年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| オンバランス： | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | 180,365 | - | - | - | - | 180,365 |

| | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|---------|
| 現金担保および決済残高 | 113,987 | - | - | - | - | 113,987 |
| 貸付金（償却原価ベース）： | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 4,956 | - | (22) | (4,922) | - | 12 |
| リテール・クレジットカード | 19,749 | - | - | - | - | 19,749 |
| リテールその他 | 3,918 | - | (1,106) | (2,441) | (33) | 338 |
| コーポレート・ローン | 116,204 | (3,006) | (1,104) | (57,458) | (4,536) | 50,100 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 144,827 | (3,006) | (2,232) | (64,821) | (4,569) | 70,199 |
| うち、信用減損した貸付金（ステージ3）： | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 278 | - | - | (277) | - | 1 |
| リテール・クレジットカード | 308 | - | - | - | - | 308 |
| リテールその他 | 191 | - | (21) | (162) | - | 8 |
| コーポレート・ローン | 1,261 | - | (32) | (383) | (87) | 759 |
| 信用減損した貸付金（償却原価ベース）合計 | 2,038 | - | (53) | (822) | (87) | 1,076 |
| 債券（償却原価ベース） | 50,227 | - | - | (583) | (40) | 49,604 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 3,393 | - | - | (3,393) | - | - |
| トレーディング・ポートフォリオ資産： | | | | | | |
| 債券 | 77,805 | - | - | (657) | - | 77,148 |
| 売買目的の貸付金 | 13,470 | - | - | (878) | - | 12,592 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産合計 | 91,275 | - | - | (1,535) | - | 89,740 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産： | | | | | | |
| 貸付金 | 44,182 | - | (17) | (40,401) | - | 3,764 |
| 債券 | 2,931 | - | - | (182) | - | 2,749 |
| リバース・レボ取引 | 141,791 | - | (2,429) | (138,924) | - | 438 |
| その他の金融資産 | 85 | - | - | - | - | 85 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計 | 188,989 | - | (2,446) | (179,507) | - | 7,036 |
| デリバティブ | 292,356 | (230,260) | (28,953) | (12,633) | (5,284) | 15,226 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 51,010 | - | - | (1,104) | (102) | 49,804 |
| その他資産 | 665 | - | (1) | - | - | 664 |
| 売却目的保有資産 | 9,544 | - | - | - | - | 9,544 |
| オンバランス合計 | 1,126,638 | (233,266) | (33,632) | (263,576) | (9,995) | 586,169 |
| オフバランス： | | | | | | |
| 偶発債務 | 26,565 | - | (2,664) | (441) | (248) | 23,212 |
| ローン・コミットメント | 353,777 | - | (550) | (51,812) | (1,840) | 299,575 |
| オフバランス合計 | 380,342 | - | (3,214) | (52,253) | (2,088) | 322,787 |
| 合計 | 1,506,980 | (233,266) | (36,846) | (315,829) | (12,083) | 908,956 |

オフバランスのエクスポージャーは420百万ポンド（2023年：473百万ポンド）の引当金を含む総額で表示している。詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記23を参照のこと。上記に加え、パークレイズ・バンク・グループは1,086億ポンド（2023年：543億ポンド）のフォワード・スタート・リバース・レボを保有している。これらの残高は全額担保で保証されている。コーポレート・ローン（償却原価ベース）には、CBILおよびCLBILの2億ポンド（2023年：3億ポンド）が含まれ、英国政府保証金1億ポンド（2023年：2億ポンド）を裏付けとしており、表のリスク移転の欄に含まれている。計上されたローン・コミットメントには、売却目的保有資産として分類された金融資産に関連するエクスポージャーも含まれている。

最大エクスポージャーおよびネットティング・担保・リスク移転の効果（監査済）

| | 最大エク スポー ジャー | ネット ティ ングと 相殺 | 現金担保 | 現金以外 の担保 | リスク移 転 | リスク軽減 後のエク スポー ジャー |
|--------------------------------|--------------------|------------------------|----------|-------------|-----------|-----------------------------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | | | |
| 2023年12月31日現在 | | | | | | |
| オンバランス： | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | 189,686 | - | - | - | - | 189,686 |
| 現金担保および決済残高 | 103,708 | - | - | - | - | 103,708 |
| 貸付金（償却原価ベース）： | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 8,002 | - | (13) | (7,976) | - | 13 |
| リテール・クレジットカード | 24,511 | - | - | - | - | 24,511 |
| リテールその他 | 3,366 | - | (1,007) | (2,024) | (39) | 296 |
| コーポレート・ローン | 110,322 | (3,876) | (1,111) | (51,105) | (5,222) | 49,008 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 146,201 | (3,876) | (2,131) | (61,105) | (5,261) | 73,828 |
| うち、信用減損した貸付金（ステージ3）： | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 395 | - | - | (393) | - | 2 |
| リテール・クレジットカード | 296 | - | - | - | - | 296 |
| リテールその他 | 273 | - | (23) | (245) | - | 5 |
| コーポレート・ローン | 887 | - | (4) | (601) | (128) | 154 |
| 信用減損した貸付金（償却原価ベース）合計 | 1,851 | - | (27) | (1,239) | (128) | 457 |
| 債券（償却原価ベース） | 39,046 | - | - | (956) | (79) | 38,011 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 1,103 | - | - | (1,103) | - | - |
| トレーディング・ポートフォリオ資産： | | | | | | |
| 債券 | 75,459 | - | - | (521) | - | 74,938 |
| 売買目的の貸付金 | 12,653 | - | - | (189) | - | 12,464 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産合計 | 88,112 | - | - | (710) | - | 87,402 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産： | | | | | | |
| 貸付金 | 46,541 | - | (47) | (39,998) | (4) | 6,492 |
| 債券 | 2,545 | - | - | (221) | - | 2,324 |
| リバース・レボ取引 | 149,131 | - | (3,416) | (145,292) | - | 423 |
| その他の金融資産 | 81 | - | - | - | - | 81 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計 | 198,298 | - | (3,463) | (185,511) | (4) | 9,320 |
| デリバティブ | 256,111 | (198,633) | (29,944) | (9,983) | (3,791) | 13,760 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 51,421 | - | - | (362) | (134) | 50,925 |
| その他資産 | 2,068 | - | (1) | - | - | 2,067 |
| 売却目的保有資産 | 3,855 | - | - | - | - | 3,855 |
| オンバランス合計 | 1,079,609 | (202,509) | (35,539) | (259,730) | (9,269) | 572,562 |
| オフバランス： | | | | | | |
| 偶発債務 | 26,829 | - | (2,225) | (358) | (283) | 23,963 |
| ローン・コミットメント | 337,935 | - | (1,486) | (37,596) | (1,709) | 297,144 |
| オフバランス合計 | 364,764 | - | (3,711) | (37,954) | (1,992) | 321,107 |
| 合計 | 1,444,373 | (202,509) | (39,250) | (297,684) | (11,261) | 893,669 |

最大エクスポージャーおよびネットティング・担保・リスク移転の効果（監査済）

| | 最大エク ス | ネット イン | | 現金以外 の | | リスク軽減 後のエク ス |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------|
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | ポー ジャー | グと相 殺 | 現金担保 | 担保 | リスク移 転 | ポー ジャー |
| 2024年12月31日現在 | 百万ポ ンド | 百万ポ ンド | 百万ポ ンド | 百万ポ ンド | 百万ポ ンド | 百万ポ ンド |
| オンバランス： | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | 151,288 | - | - | - | - | 151,288 |
| 現金担保および決済残高 | 75,284 | - | - | - | - | 75,284 |
| 貸付金（償却原価ベース）： | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 4,481 | - | (20) | (4,453) | - | - |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 2,900 | - | (949) | (1,747) | (2) | 202 |
| コーポレート・ローン | 217,671 | (3,006) | (1,407) | (44,962) | (7,462) | 160,834 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 225,052 | (3,006) | (2,376) | (51,162) | (7,464) | 161,044 |
| うち、信用減損した貸付金（ステージ3）： | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 224 | - | - | (224) | - | - |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 162 | - | (21) | (133) | - | 8 |
| コーポレート・ローン | 1,019 | - | (32) | (331) | (53) | 603 |
| 信用減損した貸付金（償却原価ベース）合計 | 1,405 | - | (53) | (688) | (53) | 611 |
| 債券（償却原価ベース） | 35,519 | - | - | (583) | (40) | 34,896 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 5,546 | - | - | (5,546) | - | - |
| トレーディング・ポートフォリオ資産： | | | | | | |
| 債券 | 38,658 | - | - | (657) | - | 38,001 |
| 売買目的の貸付金 | 12,880 | - | - | (878) | - | 12,002 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産合計 | 51,538 | - | - | (1,535) | - | 50,003 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産： | | | | | | |
| 貸付金 | 54,711 | - | (17) | (21,988) | - | 32,706 |
| 債券 | 4,165 | - | - | - | - | 4,165 |
| リバース・レボ取引 | 194,770 | - | (2,238) | (192,531) | - | 1 |
| その他の金融資産 | 21 | - | - | - | - | 21 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計 | 253,667 | - | (2,255) | (214,519) | - | 36,893 |
| デリバティブ | 260,487 | (207,100) | (20,218) | (10,981) | (4,572) | 17,616 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 49,499 | - | - | (1,104) | (102) | 48,293 |
| その他資産 | 723 | - | - | - | - | 723 |
| オンバランス合計 | 1,108,603 | (210,106) | (24,849) | (285,430) | (12,178) | 576,040 |
| オフバランス： | | | | | | |
| 偶発債務 | 48,506 | - | (2,342) | (436) | (248) | 45,480 |
| ローン・コミットメント | 222,182 | - | (369) | (57,440) | (1,816) | 162,557 |
| オフバランス合計 | 270,688 | - | (2,711) | (57,876) | (2,064) | 208,037 |
| 合計 | 1,379,291 | (210,106) | (27,560) | (343,306) | (14,242) | 784,077 |

オフバランスのエクスポージャーは331百万ポンド（2023年：352百万ポンド）の引当金を含む総額で表示している。詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記23を参照のこと。上記に加え、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは623億ポンド（2023年：433億ポンド）のフォワード・スタート・リバース・レボを保有している。残高は全額担保で保証されている。コーポレート・ローン（償却原価

ベース)には、CBILおよびCLBILの2億ポンド(2023年:3億ポンド)が含まれ、英国政府保証金1億ポンド(2023年:2億ポンド)を裏付けとしており、表のリスク移転の欄に含まれている。

最大エクスポージャーおよびネットティング・担保・リスク移転の効果(監査済)

| | 最大エク スポー ジャー 百万ポンド | ネット ティ ングと相 殺 百万ポンド | 現金担保 百万ポンド | 現金以外の 担保 百万ポンド | リスク移 転 百万ポンド | リスク軽減 後のエク スポー ジャー 百万ポンド |
|---------------------------|-----------------------------|---------------------------------|---------------|----------------------|--------------------|--------------------------------------|
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | | | | | | |
| 2023年12月31日現在 | | | | | | |
| オンバランス: | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | 153,701 | - | - | - | - | 153,701 |
| 現金担保および決済残高 | 75,271 | - | - | - | - | 75,271 |
| 貸付金(償却原価ベース): | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 4,475 | - | (12) | (4,454) | - | 9 |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 2,420 | - | (825) | (1,365) | - | 230 |
| コーポレート・ローン | 235,544 | (3,876) | (1,215) | (47,899) | (8,678) | 173,876 |
| 貸付金(償却原価ベース)合計 | 242,439 | (3,876) | (2,052) | (53,718) | (8,678) | 174,115 |
| うち、信用減損した貸付金(ステージ3): | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 278 | - | - | (277) | - | 1 |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 231 | - | (20) | (207) | - | 4 |
| コーポレート・ローン | 703 | - | (4) | (519) | (62) | 118 |
| 信用減損した貸付金(償却原価ベース)合計 | 1,212 | - | (24) | (1,003) | (62) | 123 |
| 債券(償却原価ベース) | 33,576 | - | - | (829) | (79) | 32,668 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 6,876 | - | - | (6,876) | - | - |
| トレーディング・ポートフォリオ資産: | | | | | | |
| 債券 | 37,492 | - | - | (521) | - | 36,971 |
| 売買目的の貸付金 | 12,599 | - | - | (189) | - | 12,410 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産合計 | 50,091 | - | - | (710) | - | 49,381 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産: | | | | | | |
| 貸付金 | 51,936 | - | (47) | (22,208) | (4) | 29,677 |
| 債券 | 3,604 | - | - | (91) | - | 3,513 |
| リバース・レボ取引 | 208,284 | - | (2,672) | (205,612) | - | - |
| その他の金融資産 | 17 | - | - | - | - | 17 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計 | 263,841 | - | (2,719) | (227,911) | (4) | 33,207 |
| デリバティブ | 225,301 | (179,930) | (20,465) | (8,389) | (3,714) | 12,803 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 50,381 | - | - | (362) | (134) | 49,885 |
| その他資産 | 2,202 | - | - | - | - | 2,202 |
| オンバランス合計 | 1,103,679 | (183,806) | (25,236) | (298,795) | (12,609) | 583,233 |
| オフバランス: | | | | | | |
| 偶発債務 | 68,953 | - | (1,890) | (353) | (283) | 66,427 |
| ローン・コミットメント | 206,727 | - | (1,250) | (44,319) | (1,684) | 159,474 |
| オフバランス合計 | 275,680 | - | (3,140) | (44,672) | (1,967) | 225,901 |
| 合計 | 1,379,359 | (183,806) | (28,376) | (343,467) | (14,576) | 809,134 |

予想信用損失

商品別の貸付金（償却原価ベース）

信用リスク・パフォーマンスのセクションにおける貸付金（償却原価ベース）合計には、銀行に対する貸付金（償却原価ベース）および顧客に対する貸付金（償却原価ベース）が含まれる。

以下の表は、貸付金（償却原価ベース）および減損引当金のステージ別の商品の内訳である。また、エクスポージャー総額、減損引当金およびカバレッジ比率による債券のステージ配分も含まれている。

IFRS 第9号に基づく減損引当金は、実行済みと未実行の両方のカウンターパーティ・エクスポージャーを考慮する。リテール・ポートフォリオにおいては、実行済みのエクスポージャーを超えない範囲で減損引当金の合計が貸付金の総額に配分され、超過額は貸借対照表の負債の部に引当金として計上されている。コーポレート・ポートフォリオの場合、未実行のエクスポージャーに係る減損引当金が貸借対照表の負債の部に引当金として計上されている。

| パークレイズ・バンク・グループ（監査済） | ステージ2 | | | | | | 合計 ¹ |
|----------------------|---------|--------------|--------|-------|--------|-------|-----------------|
| | ステージ1 | 期日未到来延滞30日以内 | 延滞30日超 | 合計 | ステージ3 | 合計 | |
| 2024年12月31日現在 | | | | | | | |
| エクスポージャー総額 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | 4,537 | 9 | - | 141 | 150 | 310 | 4,997 |
| リテール・クレジットカード | 17,629 | 2,449 | 256 | 248 | 2,953 | 1,724 | 22,306 |
| リテールその他 | 3,329 | 177 | 157 | 70 | 404 | 216 | 3,949 |
| コーポレート・ローン | 107,194 | 7,944 | 137 | 66 | 8,147 | 1,654 | 116,995 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 132,689 | 10,579 | 550 | 525 | 11,654 | 3,904 | 148,247 |
| 債券（償却原価ベース） | 47,077 | 3,170 | - | - | 3,170 | - | 50,247 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 179,766 | 13,749 | 550 | 525 | 14,824 | 3,904 | 198,494 |

減損引当金

| | | | | | | | |
|---------------------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|
| リテール・モーゲージ | 8 | 1 | - | - | 1 | 32 | 41 |
| リテール・クレジットカード | 334 | 552 | 105 | 150 | 807 | 1,416 | 2,557 |
| リテールその他 | 5 | 1 | - | - | 1 | 25 | 31 |
| コーポレート・ローン | 144 | 240 | 6 | 8 | 254 | 393 | 791 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 491 | 794 | 111 | 158 | 1,063 | 1,866 | 3,420 |
| 債券（償却原価ベース） | 9 | 11 | - | - | 11 | - | 20 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 500 | 805 | 111 | 158 | 1,074 | 1,866 | 3,440 |

エクスポージャー純額

| | | | | | | | |
|---------------------|---------|--------|-----|-----|--------|-------|---------|
| リテール・モーゲージ | 4,529 | 8 | - | 141 | 149 | 278 | 4,956 |
| リテール・クレジットカード | 17,295 | 1,897 | 151 | 98 | 2,146 | 308 | 19,749 |
| リテールその他 | 3,324 | 176 | 157 | 70 | 403 | 191 | 3,918 |
| コーポレート・ローン | 107,050 | 7,704 | 131 | 58 | 7,893 | 1,261 | 116,204 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 132,198 | 9,785 | 439 | 367 | 10,591 | 2,038 | 144,827 |
| 債券（償却原価ベース） | 47,068 | 3,159 | - | - | 3,159 | - | 50,227 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 179,266 | 12,944 | 439 | 367 | 13,750 | 2,038 | 195,054 |

| | | | | | | | |
|----------------|-----|------|------|------|------|------|------|
| カバレッジ比率 | % | % | % | % | % | % | % |
| リテール・モーゲージ | 0.2 | 11.1 | - | - | 0.7 | 10.3 | 0.8 |
| リテール・クレジットカード | 1.9 | 22.5 | 41.0 | 60.5 | 27.3 | 82.1 | 11.5 |
| リテールその他 | 0.2 | 0.6 | - | - | 0.2 | 11.6 | 0.8 |
| コーポレート・ローン | 0.1 | 3.0 | 4.4 | 12.1 | 3.1 | 23.8 | 0.7 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 0.4 | 7.5 | 20.2 | 30.1 | 9.1 | 47.8 | 2.3 |

| | | | | | | | |
|----------------------------|------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 債券（償却原価ベース） | - | 0.3 | - | - | 0.3 | - | - |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 0.3 | 5.9 | 20.2 | 30.1 | 7.2 | 47.8 | 1.7 |

脚注

1. 上記の表から除外されている減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ならびにその他資産が含まれる。これらのエクスポージャー総額の合計は1,696億ポンド、減損引当金は150百万ポンドである。この内訳は、ステージ1のエクスポージャー1,683億ポンドに係る減損引当金17百万ポンド、ステージ2のエクスポージャー11億ポンドに係る減損引当金7百万ポンドおよびステージ3のエクスポージャー130百万ポンドに係る減損引当金126百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る減損引当金の合計は420百万ポンドである。

パークレイズ・バンク・グループ（監査済）

ステージ2

| 2023年12月31日現在 | ステージ 1 | 期日未到来延滞30日以内 | 延滞30日超 | 合計 | ステージ 3 | 合計 ¹ | |
|---------------------|---------|--------------|--------|-------|--------|-----------------|---------|
| エクスポージャー総額 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | |
| リテール・モーゲージ | 7,257 | 342 | 14 | 33 | 389 | 716 | 8,362 |
| リテール・クレジットカード | 22,315 | 2,818 | 339 | 293 | 3,450 | 1,522 | 27,287 |
| リテールその他 | 2,734 | 210 | 71 | 88 | 369 | 308 | 3,411 |
| コーポレート・ローン | 100,956 | 8,642 | 166 | 159 | 8,967 | 1,235 | 111,158 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 133,262 | 12,012 | 590 | 573 | 13,175 | 3,781 | 150,218 |
| 債券（償却原価ベース） | 35,321 | 3,749 | - | - | 3,749 | - | 39,070 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 168,583 | 15,761 | 590 | 573 | 16,924 | 3,781 | 189,288 |

減損引当金

| | | | | | | | |
|----------------------------|------------|--------------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| リテール・モーゲージ | 11 | 23 | 3 | 2 | 28 | 321 | 360 |
| リテール・クレジットカード | 412 | 805 | 145 | 188 | 1,138 | 1,226 | 2,776 |
| リテールその他 | 8 | 2 | 0 | 0 | 2 | 35 | 45 |
| コーポレート・ローン | 179 | 295 | 7 | 7 | 309 | 348 | 836 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 610 | 1,125 | 155 | 197 | 1,477 | 1,930 | 4,017 |
| 債券（償却原価ベース） | 7 | 17 | - | - | 17 | - | 24 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 617 | 1,142 | 155 | 197 | 1,494 | 1,930 | 4,041 |

エクスポージャー純額

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------------|---------------|------------|------------|---------------|--------------|----------------|
| リテール・モーゲージ | 7,246 | 319 | 11 | 31 | 361 | 395 | 8,002 |
| リテール・クレジットカード | 21,903 | 2,013 | 194 | 105 | 2,312 | 296 | 24,511 |
| リテールその他 | 2,726 | 208 | 71 | 88 | 367 | 273 | 3,366 |
| コーポレート・ローン | 100,777 | 8,347 | 159 | 152 | 8,658 | 887 | 110,322 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 132,652 | 10,887 | 435 | 376 | 11,698 | 1,851 | 146,201 |
| 債券（償却原価ベース） | 35,314 | 3,732 | - | - | 3,732 | - | 39,046 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 167,966 | 14,619 | 435 | 376 | 15,430 | 1,851 | 185,247 |

| カバレッジ比率 | % | % | % | % | % | % | % |
|-----------------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| リテール・モーゲージ | 0.2 | 6.7 | 21.4 | 6.1 | 7.2 | 44.8 | 4.3 |
| リテール・クレジットカード | 1.8 | 28.6 | 42.8 | 64.2 | 33.0 | 80.6 | 10.2 |
| リテールその他 | 0.3 | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 11.4 | 1.3 |
| コーポレート・ローン | 0.2 | 3.4 | 4.2 | 4.4 | 3.4 | 28.2 | 0.8 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 0.5 | 9.4 | 26.3 | 34.4 | 11.2 | 51.0 | 2.7 |
| 債券（償却原価ベース） | - | 0.5 | - | - | 0.5 | - | 0.1 |

| | | | | | | | |
|---------------------|-----|-----|------|------|-----|------|-----|
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 0.4 | 7.2 | 26.3 | 34.4 | 8.8 | 51.0 | 2.1 |
|---------------------|-----|-----|------|------|-----|------|-----|

脚注

1. 上記の表から除外されている減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ならびにその他資産が含まれる。これらのエクスポージャー総額の合計は1,588億ポンド、減損引当金は145百万ポンドである。この内訳は、ステージ1のエクスポージャー1,585億ポンドに係る減損引当金14百万ポンド、ステージ2のエクスポージャー2億ポンドに係る減損引当金1百万ポンドおよびステージ3のエクスポージャー136百万ポンドに係る減損引当金130百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る減損引当金は、合計473百万ポンドである。

| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | ステージ2 | | | | | | |
|---------------------|---------|-------|---------|--------|-------|-------|-----------------|
| | ステージ1 | 期日未到来 | 延滞30日以内 | 延滞30日超 | 合計 | ステージ3 | 合計 ¹ |
| 2024年12月31日現在 | | | | | | | |
| エクスポージャー総額 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | 4,129 | 4 | - | 132 | 136 | 249 | 4,514 |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 2,387 | 158 | 156 | 40 | 354 | 175 | 2,916 |
| コーポレート・ローン | 209,362 | 7,457 | 136 | 45 | 7,638 | 1,371 | 218,371 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 215,878 | 7,619 | 292 | 217 | 8,128 | 1,795 | 225,801 |
| 債券（償却原価ベース） | 34,156 | 1,371 | - | - | 1,371 | - | 35,527 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 250,034 | 8,990 | 292 | 217 | 9,499 | 1,795 | 261,328 |

減損引当金

| | | | | | | | |
|---------------------|-----|-----|---|---|-----|-----|-----|
| リテール・モーゲージ | 8 | - | - | - | - | 25 | 33 |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 3 | - | - | - | - | 13 | 16 |
| コーポレート・ローン | 129 | 206 | 6 | 7 | 219 | 352 | 700 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 140 | 206 | 6 | 7 | 219 | 390 | 749 |
| 債券（償却原価ベース） | 5 | 3 | - | - | 3 | - | 8 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 145 | 209 | 6 | 7 | 222 | 390 | 757 |

エクスポージャー純額

| | | | | | | | |
|---------------------|---------|-------|-----|-----|-------|-------|---------|
| リテール・モーゲージ | 4,121 | 4 | - | 132 | 136 | 224 | 4,481 |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 2,384 | 158 | 156 | 40 | 354 | 162 | 2,900 |
| コーポレート・ローン | 209,233 | 7,251 | 130 | 38 | 7,419 | 1,019 | 217,671 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 215,738 | 7,413 | 286 | 210 | 7,909 | 1,405 | 225,052 |
| 債券（償却原価ベース） | 34,151 | 1,368 | - | - | 1,368 | - | 35,519 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 249,889 | 8,781 | 286 | 210 | 9,277 | 1,405 | 260,571 |

| | | | | | | | |
|---------------------|-----|-----|-----|------|-----|------|-----|
| カバレッジ比率 | % | % | % | % | % | % | % |
| リテール・モーゲージ | 0.2 | - | - | - | - | 10.0 | 0.7 |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 0.1 | - | - | - | - | 7.4 | 0.5 |
| コーポレート・ローン | 0.1 | 2.8 | 4.4 | 15.6 | 2.9 | 25.7 | 0.3 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 0.1 | 2.7 | 2.1 | 3.2 | 2.7 | 21.7 | 0.3 |
| 債券（償却原価ベース） | - | 0.2 | - | - | 0.2 | - | - |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 0.1 | 2.3 | 2.1 | 3.2 | 2.3 | 21.7 | 0.3 |

脚注

1. 上記の表に含まれていない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびにその他資産が含まれる。これらのエクスポージャー総額の合計は1,314億ポンド、減損引当金は146百万ポンドである。この内訳は、ステージ1のエクスポージャー1,302億ポンドに係る減損引当金17百万ポンド、ステージ2のエクスポージャー11億ポンドに係る減損引当金6百万ポンドおよびステージ3のエクスポージャー127百万ポンドに係る減損引当金123百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る減損引当金は、合計331百万ポンドである。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

ステージ2

| 2023年12月31日現在 | ステージ1 | 期日未到来 | 延滞30日以内 | 延滞30日超 | 合計 | ステージ3 | 合計 ¹ |
|----------------------------|----------------|---------------|------------|------------|---------------|--------------|-----------------|
| エクスポージャー総額 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | 4,150 | 32 | - | 20 | 52 | 572 | 4,774 |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 1,913 | 198 | 70 | 15 | 283 | 249 | 2,445 |
| コーポレート・ローン | 227,177 | 7,823 | 164 | 108 | 8,095 | 1,001 | 236,273 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 233,240 | 8,053 | 234 | 143 | 8,430 | 1,822 | 243,492 |
| 債券（償却原価ベース） | 31,004 | 2,587 | - | - | 2,587 | - | 33,591 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 264,244 | 10,640 | 234 | 143 | 11,017 | 1,822 | 277,083 |

減損引当金

| | | | | | | | |
|----------------------------|------------|------------|----------|----------|------------|------------|--------------|
| リテール・モーゲージ | 5 | - | - | - | - | 294 | 299 |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 6 | 1 | - | - | 1 | 18 | 25 |
| コーポレート・ローン | 167 | 252 | 6 | 6 | 264 | 298 | 729 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 178 | 253 | 6 | 6 | 265 | 610 | 1,053 |
| 債券（償却原価ベース） | 4 | 11 | - | - | 11 | - | 15 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 182 | 264 | 6 | 6 | 276 | 610 | 1,068 |

エクスポージャー純額

| | | | | | | | |
|----------------------------|----------------|---------------|------------|------------|---------------|--------------|----------------|
| リテール・モーゲージ | 4,145 | 32 | - | 20 | 52 | 278 | 4,475 |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 1,907 | 197 | 70 | 15 | 282 | 231 | 2,420 |
| コーポレート・ローン | 227,010 | 7,571 | 158 | 102 | 7,831 | 703 | 235,544 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 233,062 | 7,800 | 228 | 137 | 8,165 | 1,212 | 242,439 |
| 債券（償却原価ベース） | 31,000 | 2,576 | - | - | 2,576 | - | 33,576 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 264,062 | 10,376 | 228 | 137 | 10,741 | 1,212 | 276,015 |

カバレッジ比率

| | % | % | % | % | % | % | % |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| リテール・モーゲージ | 0.1 | - | - | - | - | 51.4 | 6.3 |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 0.3 | 0.5 | - | - | 0.4 | 7.2 | 1.0 |
| コーポレート・ローン | 0.1 | 3.2 | 3.7 | 5.6 | 3.3 | 29.8 | 0.3 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 0.1 | 3.1 | 2.6 | 4.2 | 3.1 | 33.5 | 0.4 |
| 債券（償却原価ベース） | - | 0.4 | - | - | 0.4 | - | - |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 0.1 | 2.5 | 2.6 | 4.2 | 2.5 | 33.5 | 0.4 |

脚注

1. 上記の表に含まれていない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびにその他資産が含まれる。これらのエクスポージャー総額の合計は1,351億ポンド、減損引当金は140百万ポンドである。この内訳は、ステージ1のエクスポージャー1,348億ポンドに係る減損引当金14百万ポンド、ステージ2のエクスポージャー2億ポンドに係る減損引当金0百万ポンドおよびステージ3のエクスポージャー133百万ポンドに係る減損引当金126百万ポンドである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係る減損引当金の合計は352百万ポンドである。

エクスポージャー総額および減損引当金（ローン・コミットメントおよび金融保証に係るエクスポージャーおよび減損引当金を含む。）の変動（監査済）

以下は、エクスポージャーおよび減損引当金の期首残高と期末残高との調整表である。

下表のステージ間の振替は、年初時点に発生したものと表示している。「引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動」には、既存融資枠からの追加引出額および一部返済額が含まれる。さらに、以下の表には、債券（償却原価ベース）、リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の資産等、減損の対象となるその他の金融資産は含まれていない。

変動は12カ月間にわたって測定されている。

| 貸付金（償却原価ベース）（監査済） | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 合計 | |
|---|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|
| パークレイズ・バンク・グループ | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | | | | | | | | |
| 2024年1月1日現在 | 7,257 | 11 | 389 | 28 | 716 | 321 | 8,362 | 360 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (231) | - | 231 | - | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 91 | 3 | (91) | (3) | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (82) | - | (30) | (3) | 112 | 3 | - | - |
| ステージ3からの振替 | 19 | 1 | 11 | - | (30) | (1) | - | - |
| 年度中の事業活動 | 632 | 1 | - | - | 2 | - | 634 | 1 |
| 計算に使用するモデルの改良 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 197 | (2) | (2) | 9 | 69 | 40 | 264 | 47 |
| 最終返済額 | (893) | (1) | (45) | (1) | (86) | (3) | (1,024) | (5) |
| 処分 ¹ | (2,453) | (5) | (313) | (29) | (461) | (316) | (3,227) | (350) |
| 償却 | - | - | - | - | (12) | (12) | (12) | (12) |
| 2024年12月31日現在 | 4,537 | 8 | 150 | 1 | 310 | 32 | 4,997 | 41 |

リテール・クレジットカード

| | | | | | | | | |
|----------------------------|---------|------|---------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 2024年1月1日現在 | 22,315 | 412 | 3,450 | 1,138 | 1,522 | 1,226 | 27,287 | 2,776 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (1,503) | (51) | 1,503 | 51 | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 1,170 | 321 | (1,170) | (321) | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (616) | (24) | (876) | (390) | 1,492 | 414 | - | - |
| ステージ3からの振替 | 10 | 9 | 8 | 5 | (18) | (14) | - | - |
| 年度中の事業活動 | 1,508 | 33 | 206 | 59 | 20 | 18 | 1,734 | 110 |
| 計算に使用するモデルの改良 ² | - | 5 | - | 2 | - | 4 | - | 11 |

| | | | | | | | | |
|---|---------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 1,039 | (280) | 728 | 506 | (45) | 973 | 1,722 | 1,199 |
| 最終返済額 | (108) | (7) | (32) | (13) | (1) | - | (141) | (20) |
| 売却目的保有資産への振替 ³ | (5,495) | (64) | (689) | (161) | (57) | (46) | (6,241) | (271) |
| 処分 ¹ | (691) | (20) | (175) | (69) | (249) | (219) | (1,115) | (308) |
| 償却 | - | - | - | - | (940) | (940) | (940) | (940) |
| 2024年12月31日現在 | 17,629 | 334 | 2,953 | 807 | 1,724 | 1,416 | 22,306 | 2,557 |

リテールその他

| | | | | | | | | |
|---|---------|-----|-------|-----|-------|------|---------|------|
| 2024年1月1日現在 | 2,734 | 8 | 369 | 2 | 308 | 35 | 3,411 | 45 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (221) | - | 221 | - | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 86 | - | (86) | - | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (148) | - | (53) | - | 201 | - | - | - |
| ステージ3からの振替 | 82 | - | 47 | - | (129) | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 1,159 | 1 | - | - | - | - | 1,159 | 1 |
| 計算に使用するモデルの改良 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 1,640 | - | 36 | - | 74 | 13 | 1,750 | 13 |
| 最終返済額 | (2,003) | (4) | (130) | (1) | (224) | (9) | (2,357) | (14) |
| 処分 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 償却 | - | - | - | - | (14) | (14) | (14) | (14) |
| 2024年12月31日現在 | 3,329 | 5 | 404 | 1 | 216 | 25 | 3,949 | 31 |

脚注

1. リテール・モーゲージに計上された32億ポンドの処分総額は、イタリアのモーゲージ・ポートフォリオの売却に関連している。リテール・クレジットカードに計上された11億ポンドの処分総額には、ブラックストーンに対する米国カード債権残高の9億ポンドの売却および当年度に行われたその他の債権の2億ポンドの売却が含まれている。
2. リテール・クレジットカードに計上された計算に使用するモデルの改良には、米国カード・ポートフォリオの算出済ECL11百万ポンドの変動およびドイツのコンシューマー・ファイナンス事業における11百万ポンドの変動が含まれる。これらは年度中のモデルの改良を反映している。パークレイズ・バンク・グループは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定や長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルに事業に内在するリスクを継続して反映することができる。
3. リテール・クレジットカードに計上された売却目的保有資産への振替は、USコンシューマー・バンク内の提携型カード・ポートフォリオに関連している。

| 貸付金（償却原価ベース）（監査済） | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 合計 | |
|-------------------|---------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| パークレイズ・バンク・グループ | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| コーポレート・ローン | | | | | | | | |
| 2024年1月1日現在 | 100,956 | 179 | 8,967 | 309 | 1,235 | 348 | 111,158 | 836 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (2,586) | (15) | 2,586 | 15 | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 2,098 | 42 | (2,098) | (42) | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (404) | (2) | (392) | (21) | 796 | 23 | - | - |
| ステージ3からの振替 | 143 | 1 | 23 | 5 | (166) | (6) | - | - |

| | | | | | | | | |
|---|----------|------|---------|------|-------|-------|----------|-------|
| 年度中の事業活動 | 28,497 | 39 | 811 | 34 | 183 | 19 | 29,491 | 92 |
| 計算に使用するモデルの改良 ¹ | - | 18 | - | 51 | - | - | - | 69 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 3,957 | (76) | 198 | - | 6 | 270 | 4,161 | 194 |
| 最終返済額 | (25,406) | (40) | (1,937) | (92) | (142) | (3) | (27,485) | (135) |
| 売却目的保有資産への振替 ² | (49) | (1) | (9) | (3) | (1) | (1) | (59) | (5) |
| 処分 ³ | (12) | (1) | (2) | (2) | (2) | (2) | (16) | (5) |
| 償却 | - | - | - | - | (255) | (255) | (255) | (255) |
| 2024年12月31日現在 | 107,194 | 144 | 8,147 | 254 | 1,654 | 393 | 116,995 | 791 |

| 期中の信用に係る減損費用 / (戻入) とECL変動との調整 | ステージ 1 百万ポンド | ステージ 2 百万ポンド | ステージ 3 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| リテール・モーゲージ | 2 | 2 | 39 | 43 |
| リテール・クレジットカード | 6 | (101) | 1,395 | 1,300 |
| リテールその他 | (3) | (1) | 4 | - |
| コーポレート・ローン | (33) | (50) | 303 | 220 |
| 売却、処分および償却目的保有資産を除くECLの変動 ⁴ | (28) | (150) | 1,741 | 1,563 |
| ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動 | (12) | (23) | (18) | (53) |
| その他の金融資産に関するECLの変動 | 3 | 6 | (4) | 5 |
| 債券（償却原価ベース）に関するECLの変動 | 2 | (6) | - | (4) |
| 回収および補償 ⁵ | (20) | 23 | (42) | (39) |
| 売却目的保有資産への振替 ⁶ | | | | 74 |
| 為替およびその他の調整額の合計 | | | | 71 |
| 当年度の信用に係る減損費用の合計 | | | | 1,617 |

脚注

1. コーポレート・ローンに計上された計算に使用するモデルの改良には、インベストメント・バンク・ポートフォリオの算出済みECLでの69百万ポンドの変動が含まれる。これらは、年度中のモデルの改良を反映している。パークレイズ・バンク・グループは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定や長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルに事業に内在するリスクを継続して反映することができる。
2. コーポレート・ローンに計上された売却目的保有資産への振替は、USコンシューマー・バンク内の提携型カード・ポートフォリオに関連するものである。
3. コーポレート・ローンに計上された16百万ポンドの処分総額は、当年度に実施された債券の売却に関連するものである。
4. 2024年の償却総額は1,221百万ポンド、償却後戻入額は28百万ポンドであった。償却純額は、償却総額から償却後戻入額を差し引いたもので、1,193百万ポンドであった。
5. 回収および補償には、パークレイズ・バンク・グループが特定資産に対する信用保護のため第三者との間で締結した金融保証契約の取決めにに基づき受領が見込まれる返済額11百万ポンドおよび過年度に償却された金額の現金回収額28百万ポンドが含まれる。
6. 売却目的保有資産のECL費用は、ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業に関連するものである。

| ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済) ¹ | ステージ 1 | | ステージ 2 | | ステージ 3 | | 合計 | |
|--|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| パークレイズ・バンク・グループ | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |

リテール・モーゲージ

| | | | | | | | | |
|---|------|---|---|---|---|---|------|---|
| 2024年1月1日現在 | 41 | - | - | - | 1 | - | 42 | - |
| ステージ間の振替純額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | (16) | - | - | - | - | - | (16) | - |
| 限度額管理および最終返済額 | (7) | - | - | - | - | - | (7) | - |
| 2024年12月31日現在 | 18 | - | - | - | 1 | - | 19 | - |

リテール・クレジットカード

| | | | | | | | | |
|---|----------|------|---------|------|-----|---|----------|------|
| 2024年1月1日現在 | 109,634 | 48 | 1,767 | 36 | 10 | 1 | 111,411 | 85 |
| ステージ間の振替純額 | (1,682) | 20 | 1,675 | (20) | 7 | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 15,489 | 11 | 160 | 3 | 1 | - | 15,650 | 14 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 2,467 | (34) | (1,576) | 11 | (8) | - | 883 | (23) |
| 限度額管理および最終返済額 | (13,263) | (11) | (378) | (15) | - | - | (13,641) | (26) |
| 2024年12月31日現在 | 112,645 | 34 | 1,648 | 15 | 10 | 1 | 114,303 | 50 |

リテールその他

| | | | | | | | | |
|---|-------|-----|------|-----|------|---|-------|-----|
| 2024年1月1日現在 | 3,446 | 5 | 116 | 2 | 29 | - | 3,591 | 7 |
| ステージ間の振替純額 | (35) | - | 23 | - | 12 | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 741 | 2 | 1 | - | - | - | 742 | 2 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 621 | (2) | (26) | (2) | (7) | - | 588 | (4) |
| 限度額管理および最終返済額 | (803) | - | (11) | - | (23) | - | (837) | - |
| 2024年12月31日現在 | 3,970 | 5 | 103 | - | 11 | - | 4,084 | 5 |

コーポレート・ローン

| | | | | | | | | |
|---|----------|------|---------|------|-------|------|----------|------|
| 2024年1月1日現在 | 212,414 | 114 | 20,035 | 225 | 802 | 42 | 233,251 | 381 |
| ステージ間の振替純額 | 1,240 | 29 | (1,519) | (32) | 279 | 3 | - | - |
| 年度中の事業活動 | 50,350 | 33 | 1,650 | 30 | 192 | - | 52,192 | 63 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 10,133 | (34) | (1,391) | 65 | (31) | (13) | 8,711 | 18 |
| 限度額管理および最終返済額 | (44,572) | (26) | (3,696) | (63) | (288) | (8) | (48,556) | (97) |
| 2024年12月31日現在 | 229,565 | 116 | 15,079 | 225 | 954 | 24 | 245,598 | 365 |

脚注

1. 計上されているローン・コミットメントには、売却目的保有に分類された金融資産も含まれている。

| 貸付金（償却原価ベース）（監査済） | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 合計 | |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー ¹ | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |

リテール・モーゲージ

| | | | | | | | | |
|---|-------|---|------|---|-------|-------|-------|-------|
| 2024年1月1日現在 | 4,150 | 5 | 52 | - | 572 | 294 | 4,774 | 299 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (137) | - | 137 | - | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 37 | - | (37) | - | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (68) | - | (11) | - | 79 | - | - | - |
| ステージ3からの振替 | 18 | 1 | 5 | - | (23) | (1) | - | - |
| 年度中の事業活動 | 580 | 1 | - | - | - | - | 580 | 1 |
| 計算に使用するモデルの改良 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | (82) | 1 | 1 | - | 7 | 30 | (74) | 31 |
| 最終返済額 | (369) | - | (11) | - | (41) | (3) | (421) | (3) |
| 処分 ² | - | - | - | - | (334) | (284) | (334) | (284) |
| 償却 | - | - | - | - | (11) | (11) | (11) | (11) |
| 2024年12月31日現在 | 4,129 | 8 | 136 | - | 249 | 25 | 4,514 | 33 |

リテールその他

| | | | | | | | | |
|---|-------|-----|------|-----|-------|-----|-------|-----|
| 2024年1月1日現在 | 1,913 | 6 | 283 | 1 | 249 | 18 | 2,445 | 25 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (196) | - | 196 | - | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 63 | - | (63) | - | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (124) | - | (13) | - | 137 | - | - | - |
| ステージ3からの振替 | 58 | - | 46 | - | (104) | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 567 | 1 | - | - | - | - | 567 | 1 |
| 計算に使用するモデルの改良 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 927 | (2) | (12) | - | (34) | 7 | 881 | 5 |
| 最終返済額 | (821) | (2) | (83) | (1) | (67) | (6) | (971) | (9) |
| 処分 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 償却 | - | - | - | - | (6) | (6) | (6) | (6) |
| 2024年12月31日現在 | 2,387 | 3 | 354 | - | 175 | 13 | 2,916 | 16 |

コーポレート・ローン

| | | | | | | | | |
|---|----------|------|---------|------|-------|-------|----------|-------|
| 2024年1月1日現在 | 227,177 | 167 | 8,095 | 264 | 1,001 | 298 | 236,273 | 729 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (2,475) | (12) | 2,475 | 12 | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 1,913 | 35 | (1,913) | (35) | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (400) | (1) | (262) | (20) | 662 | 21 | - | - |
| ステージ3からの振替 | 143 | 1 | 23 | 5 | (166) | (6) | - | - |
| 年度中の事業活動 | 73,933 | 32 | 763 | 28 | 183 | 19 | 74,879 | 79 |
| 計算に使用するモデルの改良 ³ | - | 16 | - | 45 | - | - | - | 61 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | (35,837) | (73) | 225 | 9 | 1 | 254 | (35,611) | 190 |
| 最終返済額 | (55,090) | (35) | (1,766) | (87) | (79) | (3) | (56,935) | (125) |
| 処分 ² | (2) | (1) | (2) | (2) | (2) | (2) | (6) | (5) |
| 償却 | - | - | - | - | (229) | (229) | (229) | (229) |

| 2024年12月31日現在 | 209,362 | 129 | 7,638 | 219 | 1,371 | 352 | 218,371 | 700 |
|---------------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|---------|-----|
|---------------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|---------|-----|

脚注

- パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、リテール・クレジットカード貸付を行っていない。
- リテール・モーゲージに計上された334百万ポンドの処分総額は、イタリアのモーゲージ・ポートフォリオの売却に関連するものである。コーポレート・ローンに計上された6百万ポンドの処分総額は、当年度に実施された債券の売却に関連するものである。
- コーポレート・ローンに計上された計算に使用するモデルの改良には、インベストメント・バンク・ポートフォリオの算出済みECLでの61百万ポンドの変動が含まれる。これらは、年度中のモデルの改良を反映している。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定や長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルに事業に内在するリスクを継続して反映することができる。

| 期中の信用に係る減損費用 / (戻入) とECL変動との調整 | ステージ1 百万ポンド | ステージ2 百万ポンド | ステージ3 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| リテール・モーゲージ | 3 | - | 26 | 29 |
| リテールその他 | (3) | (1) | 1 | (3) |
| コーポレート・ローン | (37) | (43) | 285 | 205 |
| 処分および償却を除くECLの変動 ¹ | (37) | (44) | 312 | 231 |
| ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動 | (2) | 2 | (21) | (21) |
| その他の金融資産に関するECLの変動 | 3 | 6 | (3) | 6 |
| 債券（償却原価ベース）に関するECLの変動 | 1 | (8) | - | (7) |
| 回収および補償 ² | (24) | 28 | (22) | (18) |
| 為替およびその他の調整額の合計 | | | | 27 |
| 当年度の信用に係る減損費用の合計 | | | | 218 |

脚注

- 2024年の償却総額は246百万ポンド、償却後戻入額は9百万ポンドであった。償却純額は、償却総額から償却後戻入額を差し引いたもので、237百万ポンドであった。
- 回収および補償には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが特定資産に対する信用保護のため第三者との間で締結した金融保証契約の取決めにに基づき受領が見込まれる返済額9百万ポンドおよび過年度に償却された金額の現金回収額9百万ポンドが含まれる。

| ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済) | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 合計 | |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | | | | | | | | |
| 2024年1月1日現在 | 32 | - | - | - | - | - | 32 | - |
| ステージ間の振替純額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | (15) | - | - | - | - | - | (15) | - |
| 限度額管理および最終返済額 | (4) | - | - | - | - | - | (4) | - |
| 2024年12月31日現在 | 13 | - | - | - | - | - | 13 | - |

リテールその他

| | | | | | | | | |
|-------------|-------|---|----|---|----|---|-------|---|
| 2024年1月1日現在 | 1,720 | 4 | 66 | 4 | 11 | - | 1,797 | 8 |
|-------------|-------|---|----|---|----|---|-------|---|

| | | | | | | | | |
|---|-------|-----|------|-----|------|---|-------|-----|
| ステージ間の振替純額 | (34) | - | 34 | - | - | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 533 | 2 | - | - | - | - | 533 | 2 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 239 | (2) | (20) | (2) | 7 | - | 226 | (4) |
| 限度額管理および最終返済額 | (309) | - | (9) | - | (10) | - | (328) | - |
| 2024年12月31日現在 | 2,149 | 4 | 71 | 2 | 8 | - | 2,228 | 6 |

コーポレート・ローン

| | | | | | | | | |
|---|----------|------|---------|------|-------|------|----------|------|
| 2024年1月1日現在 | 240,749 | 103 | 17,865 | 197 | 748 | 44 | 259,362 | 344 |
| ステージ間の振替純額 | 1,468 | 27 | (1,742) | (29) | 274 | 2 | - | - |
| 年度中の事業活動 | 44,113 | 29 | 1,442 | 26 | 192 | - | 45,747 | 55 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 12,697 | (36) | (1,658) | 62 | (85) | (15) | 10,954 | 11 |
| 限度額管理および最終返済額 | (60,265) | (22) | (3,002) | (55) | (266) | (8) | (63,533) | (85) |
| 2024年12月31日現在 | 238,762 | 101 | 12,905 | 201 | 863 | 23 | 252,530 | 325 |

| 貸付金（償却原価ベース）（監査済） | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 合計 | |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| パークレイズ・バンク・グループ | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |

リテール・モーゲージ

| | | | | | | | | |
|---|---------|-----|-------|-----|-------|------|---------|------|
| 2023年1月1日現在 | 10,458 | 12 | 362 | 25 | 978 | 356 | 11,798 | 393 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (274) | - | 274 | - | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 93 | 6 | (93) | (6) | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (84) | - | (57) | (5) | 141 | 5 | - | - |
| ステージ3からの振替 | 9 | - | 28 | 1 | (37) | (1) | - | - |
| 年度中の事業活動 | 339 | 1 | - | - | - | - | 339 | 1 |
| 計算に使用するモデルの改良 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | (2,518) | (8) | (101) | 14 | (262) | (21) | (2,881) | (15) |
| 最終返済額 | (766) | - | (24) | (1) | (88) | (2) | (878) | (3) |
| 処分 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 償却 | - | - | - | - | (16) | (16) | (16) | (16) |
| 2023年12月31日現在 | 7,257 | 11 | 389 | 28 | 716 | 321 | 8,362 | 360 |

リテール・クレジットカード

| | | | | | | | | |
|----------------------------|---------|------|---------|-------|-------|------|--------|-------|
| 2023年1月1日現在 | 22,669 | 331 | 3,880 | 1,127 | 1,129 | 818 | 27,678 | 2,276 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (1,515) | (42) | 1,515 | 42 | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 1,556 | 374 | (1,556) | (374) | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (557) | (23) | (630) | (292) | 1,187 | 315 | - | - |
| ステージ3からの振替 | 9 | 5 | 6 | 4 | (15) | (9) | - | - |
| 年度中の事業活動 | 1,928 | 45 | 231 | 80 | 24 | 20 | 2,183 | 145 |
| 計算に使用するモデルの改良 ¹ | - | (27) | - | (15) | - | (26) | - | (68) |

| | | | | | | | | |
|--|---------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスపోージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | (38) | (228) | 479 | 620 | (24) | 850 | 417 | 1,242 |
| 最終返済額 | (116) | (8) | (30) | (13) | (2) | (1) | (148) | (22) |
| 売却目的保有資産への振替 ² | (1,621) | (15) | (445) | (41) | (92) | (68) | (2,158) | (124) |
| 処分 ³ | - | - | - | - | (27) | (15) | (27) | (15) |
| 償却 | - | - | - | - | (658) | (658) | (658) | (658) |
| 2023年12月31日現在 | 22,315 | 412 | 3,450 | 1,138 | 1,522 | 1,226 | 27,287 | 2,776 |

リテールその他

| | | | | | | | | |
|--|--------------|----------|------------|----------|------------|-----------|--------------|-----------|
| 2023年1月1日現在 | 6,915 | 38 | 524 | 29 | 523 | 171 | 7,962 | 238 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (693) | (3) | 693 | 3 | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 165 | 5 | (165) | (5) | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (467) | (1) | (53) | (8) | 520 | 9 | - | - |
| ステージ3からの振替 | 22 | 1 | 4 | - | (26) | (1) | - | - |
| 年度中の事業活動 | 4,914 | 7 | 24 | 3 | 6 | 4 | 4,944 | 14 |
| 計算に使用するモデルの改良 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスపోージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | (2,046) | (11) | (70) | 13 | (136) | 1 | (2,252) | 3 |
| 最終返済額 | (4,515) | (8) | (300) | (1) | (372) | (11) | (5,187) | (20) |
| 売却目的保有資産への振替 ² | (1,561) | (20) | (288) | (32) | (84) | (60) | (1,933) | (112) |
| 処分 ³ | - | - | - | - | (85) | (40) | (85) | (40) |
| 償却 | - | - | - | - | (38) | (38) | (38) | (38) |
| 2023年12月31日現在 | 2,734 | 8 | 369 | 2 | 308 | 35 | 3,411 | 45 |

脚注

1. リテール・クレジットカードにおける計算に使用するモデルの改良には、米国カードの算出済みECLでの43百万ポンドの変動およびドイツのコンシューマー・ファイナンス事業における111百万ポンドの減少が含まれる。これは、年度中のモデルの改良を反映している。パークレイズ・バンク・グループは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定や長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルに事業に内在するリスクを継続して反映することができる。
2. リテール・クレジットカードおよびリテールその他に計上された売却目的保有資産への振替は、ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業に関連するものである。
3. リテール・クレジットカードに計上された27百万ポンドの処分は、年度中に実施された債券の売却に関連するものである。リテールその他に計上された85百万ポンドには、イタリアのウェルス・ポートフォリオの一部売却額64百万ポンドおよび年度中に実施された債券の売却額21百万ポンドが含まれる。

| 貸付金（償却原価ベース）（監査済） | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 合計 | |
|--------------------|---------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| パークレイズ・バンク・グループ | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| コーポレート・ローン | | | | | | | | |
| 2023年1月1日現在 | 100,121 | 304 | 10,484 | 275 | 940 | 293 | 111,545 | 872 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (4,546) | (29) | 4,546 | 29 | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 3,488 | 53 | (3,488) | (53) | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (329) | (7) | (374) | (16) | 703 | 23 | - | - |

| | | | | | | | | |
|---|----------|------|---------|------|-------|-------|----------|-------|
| ステージ3からの振替 | 69 | 1 | 196 | 3 | (265) | (4) | - | - |
| 年度中の事業活動 | 23,136 | 36 | 846 | 27 | 39 | 14 | 24,021 | 77 |
| 計算に使用するモデルの改良 ¹ | - | (61) | - | 174 | - | - | - | 113 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスボージャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 2,704 | (79) | (753) | (65) | 351 | 316 | 2,302 | 172 |
| 最終返済額 | (23,301) | (36) | (2,376) | (39) | (282) | (52) | (25,959) | (127) |
| 処分 ² | (386) | (3) | (114) | (26) | (108) | (99) | (608) | (128) |
| 償却 | - | - | - | - | (143) | (143) | (143) | (143) |
| 2023年12月31日現在 | 100,956 | 179 | 8,967 | 309 | 1,235 | 348 | 111,158 | 836 |

| 期中の信用に係る減損（戻入）／費用とECL変動との調整 | ステージ1 百万ポンド | ステージ2 百万ポンド | ステージ3 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|-------------------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| リテール・モーゲージ | (1) | 3 | (19) | (17) |
| リテール・クレジットカード | 96 | 52 | 1,149 | 1,297 |
| リテールその他 | (10) | 5 | 2 | (3) |
| コーポレート・ローン | (122) | 60 | 297 | 235 |
| 処分および償却を除くECLの変動 ³ | (37) | 120 | 1,429 | 1,512 |
| ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動 | (67) | (12) | 20 | (59) |
| その他の金融資産に関するECLの変動 | 7 | (7) | (7) | (7) |
| 債券（償却原価ベース）に関するECLの変動 | (1) | (16) | - | (17) |
| 回収および補償 ⁴ | 6 | (1) | (46) | (41) |
| 為替およびその他の調整額の合計 | | | | 190 |
| 当年度の信用に係る減損費用の合計 | | | | 1,578 |

脚注

1. コーポレート・ローンに計上された計算に使用するモデルの改良には、UKコーポレート・バンクおよびインベストメント・バンク・ポートフォリオの93百万ポンドの変動ならびにパークレイカード決済ポートフォリオの20百万ポンドの変動が含まれる。これは、年度中のモデルの改良を反映している。パークレイズ・バンク・グループは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定や長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルに事業に内在するリスクを継続して反映することができる。
2. コーポレート・ローンに計上された608百万ポンドの処分総額は、当年度に実施された債券売却に関連するものである。
3. 2023年の償却総額は855百万ポンド、償却後戻入額は17百万ポンドであった。償却純額は、償却総額から償却後戻入額を差し引いたもので、838百万ポンドであった。
4. 回収および補償には、パークレイズ・バンク・グループが特定資産に対する信用保護のため第三者との間で締結した金融保証契約の取決めにに基づき受領が見込まれる返済額24百万ポンドおよび過年度に償却された金額の現金回収額17百万ポンドが含まれる。

| ローン・コミットメントおよび金融保証 （監査済） ¹ | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 合計 | |
|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| パークレイズ・バンク・グループ | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | | | | | | | | |
| 2023年1月1日現在 | 61 | - | 1 | - | 5 | - | 67 | - |
| ステージ間の振替純額 | - | - | - | - | - | - | - | - |

| | | | | | | | | |
|---|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 年度中の事業活動 | 24 | - | - | - | - | - | 24 | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートとリスク・パラメータの変更による変動 | 3 | - | - | - | (4) | - | (1) | - |
| 限度額管理および最終返済額 | (47) | - | (1) | - | - | - | (48) | - |
| 2023年12月31日現在 | 41 | - | - | - | 1 | - | 42 | - |

リテール・クレジットカード

| | | | | | | | | |
|---|----------------|-----------|--------------|-----------|-----------|----------|----------------|-----------|
| 2023年1月1日現在 | 109,291 | 41 | 1,973 | 45 | 7 | 1 | 111,271 | 87 |
| ステージ間の振替純額 | (1,432) | 31 | 1,423 | (31) | 9 | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 17,403 | 12 | 183 | 10 | 1 | - | 17,587 | 22 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートとリスク・パラメータの変更による変動 | (4,260) | (29) | (1,365) | 37 | (7) | - | (5,632) | 8 |
| 限度額管理および最終返済額 | (11,368) | (7) | (447) | (25) | - | - | (11,815) | (32) |
| 2023年12月31日現在 | 109,634 | 48 | 1,767 | 36 | 10 | 1 | 111,411 | 85 |

リテールその他

| | | | | | | | | |
|---|--------------|----------|------------|----------|-----------|----------|--------------|----------|
| 2023年1月1日現在 | 4,497 | - | 79 | - | 64 | - | 4,640 | - |
| ステージ間の振替純額 | (125) | - | 98 | - | 27 | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 1,260 | - | 1 | - | - | - | 1,261 | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートとリスク・パラメータの変更による変動 | (828) | 5 | (29) | 2 | (50) | - | (907) | 7 |
| 限度額管理および最終返済額 | (1,358) | - | (33) | - | (12) | - | (1,403) | - |
| 2023年12月31日現在 | 3,446 | 5 | 116 | 2 | 29 | - | 3,591 | 7 |

コーポレート・ローン

| | | | | | | | | |
|---|----------------|------------|---------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 2023年1月1日現在 | 205,220 | 193 | 23,873 | 230 | 812 | 22 | 229,905 | 445 |
| ステージ間の振替純額 | 2,371 | 22 | (2,366) | (22) | (5) | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 54,918 | 27 | 2,270 | 43 | 39 | 2 | 57,227 | 72 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートとリスク・パラメータの変更による変動 | 3,567 | (102) | 67 | 20 | 227 | 23 | 3,861 | (59) |
| 限度額管理および最終返済額 | (53,662) | (26) | (3,809) | (46) | (271) | (5) | (57,742) | (77) |
| 2023年12月31日現在 | 212,414 | 114 | 20,035 | 225 | 802 | 42 | 233,251 | 381 |

脚注

1. 計上されたローン・コミットメントには、売却目的保有に分類された金融資産も含まれている。

| 貸付金（償却原価ベース）（監査済） | ステージ1 | | ステージ2 | | ステージ3 | | 合計 | |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー ¹ | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | | | | | | | | |
| 2023年1月1日現在 | 6,014 | 8 | 93 | 2 | 757 | 312 | 6,864 | 322 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (40) | - | 40 | - | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 11 | - | (11) | - | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (51) | - | (22) | - | 73 | - | - | - |
| ステージ3からの振替 | 10 | - | 7 | - | (17) | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 338 | 1 | - | - | - | - | 338 | 1 |

| | | | | | | | | |
|---|--------------|----------|-----------|----------|------------|------------|--------------|------------|
| 計算に使用するモデルの改良 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートとリスク・パラメータの変更による変動 | (1,865) | (4) | (50) | (2) | (151) | (2) | (2,066) | (8) |
| 最終返済額 | (267) | - | (5) | - | (76) | (2) | (348) | (2) |
| 処分 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 償却 | - | - | - | - | (14) | (14) | (14) | (14) |
| 2023年12月31日現在 | 4,150 | 5 | 52 | - | 572 | 294 | 4,774 | 299 |

リテールその他

| | | | | | | | | |
|---|--------------|-----------|------------|----------|------------|-----------|--------------|-----------|
| 2023年1月1日現在 | 3,172 | 13 | 321 | 2 | 254 | 53 | 3,747 | 68 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (274) | (1) | 274 | 1 | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 112 | 1 | (112) | (1) | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (251) | - | (20) | - | 271 | - | - | - |
| ステージ3からの振替 | 15 | - | 1 | - | (16) | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 1,755 | 2 | - | - | - | - | 1,755 | 2 |
| 計算に使用するモデルの改良 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートとリスク・パラメータの変更による変動 | (849) | (4) | (17) | (1) | (29) | (18) | (895) | (23) |
| 最終返済額 | (1,767) | (5) | (164) | - | (221) | (7) | (2,152) | (12) |
| 処分 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 償却 | - | - | - | - | (10) | (10) | (10) | (10) |
| 2023年12月31日現在 | 1,913 | 6 | 283 | 1 | 249 | 18 | 2,445 | 25 |

コーポレート・ローン

| | | | | | | | | |
|---|----------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 2023年1月1日現在 | 181,440 | 297 | 10,255 | 252 | 791 | 252 | 192,486 | 801 |
| ステージ1からステージ2への振替 | (3,601) | (22) | 3,601 | 22 | - | - | - | - |
| ステージ2からステージ1への振替 | 3,131 | 49 | (3,131) | (49) | - | - | - | - |
| ステージ3への振替 | (289) | (7) | (301) | (15) | 590 | 22 | - | - |
| ステージ3からの振替 | 66 | 1 | 128 | 3 | (194) | (4) | - | - |
| 年度中の事業活動 | 68,919 | 30 | 750 | 21 | 39 | 14 | 69,708 | 65 |
| 計算に使用するモデルの改良 ² | - | (56) | - | 169 | - | - | - | 113 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートとリスク・パラメータの変更による変動 | 34,023 | (88) | (888) | (75) | 211 | 294 | 33,346 | 131 |
| 最終返済額 | (56,126) | (34) | (2,205) | (38) | (198) | (52) | (58,529) | (124) |
| 処分 ³ | (386) | (3) | (114) | (26) | (108) | (98) | (608) | (127) |
| 償却 | - | - | - | - | (130) | (130) | (130) | (130) |
| 2023年12月31日現在 | 227,177 | 167 | 8,095 | 264 | 1,001 | 298 | 236,273 | 729 |

脚注

- パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、リテール・クレジットカード貸付を行っていない。
- コーポレート・ローンに計上された計算に使用するモデルの改良には、UKコーポレート・バンクおよびインベストメント・バンク・ポートフォリオの93百万ポンドの変動ならびにパークレイカード決済ポートフォリオの20百万ポンドの変動が含まれる。これらは、年度中のモデルの改良を反映している。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ECL算出の精度を判断するために、モデルのモニタリングに対するレビュー、外部ベンチマークの設定や長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、使用するモデルに事業に内在するリスクを継続して反映することができる。
- コーポレート・ローンに計上された608百万ポンドの処分総額は、当年度に実施された債券売却に関連するものである。

| 期中の信用に係る減損（戻入）／費用とECL変動との調整 | ステージ 1 百万ポンド | ステージ 2 百万ポンド | ステージ 3 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| リテール・モーゲージ | (3) | (2) | (4) | (9) |
| リテールその他 | (7) | (1) | (25) | (33) |
| コーポレート・ローン | (127) | 38 | 274 | 185 |
| 処分および償却を除くECLの変動¹ | (137) | 35 | 245 | 143 |
| ローン・コミットメントおよび金融保証の信用に係る減損戻入 | (66) | (5) | 20 | (51) |
| その他の金融資産の信用に係る減損戻入 | 6 | (8) | (7) | (9) |
| 債券（償却原価ベース）に関するECLの変動 | 1 | (9) | - | (8) |
| 回収および補償 ² | 14 | - | (34) | (20) |
| 為替およびその他の調整額の合計 | | | | 43 |
| 当年度の信用に係る減損戻入の合計 | | | | 98 |

脚注

- 2023年の償却総額は154百万ポンド、償却後戻入額は4百万ポンドであった。償却純額は、償却総額から償却後戻入額を差し引いたもので、150百万ポンドであった。
- 回収および補償には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが特定資産に対する信用保護のため第三者との間で締結した金融保証契約の取決めにに基づき受領が見込まれる返済額16百万ポンドおよび過年度に償却された金額の現金回収額4百万ポンドが含まれる。

| ローン・コミットメントおよび金融保証 （監査済） | ステージ 1 | | ステージ 2 | | ステージ 3 | | 合計 | |
|--|---------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL | 総額 | ECL |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | | | | | | | | |
| 2023年1月1日現在 | 27 | - | 1 | - | 4 | - | 32 | - |
| ステージ間の振替純額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 21 | - | - | - | - | - | 21 | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートジャーとリスク・パラメータの変更による変動 | (7) | - | - | - | (4) | - | (11) | - |
| 限度額管理および最終返済額 | (9) | - | (1) | - | - | - | (10) | - |
| 2023年12月31日現在 | 32 | - | - | - | - | - | 32 | - |
| リテールその他 | | | | | | | | |
| 2023年1月1日現在 | 1,780 | - | 33 | 2 | 34 | - | 1,847 | 2 |
| ステージ間の振替純額 | (70) | - | 60 | - | 10 | - | - | - |
| 年度中の事業活動 | 410 | - | - | - | - | - | 410 | - |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートジャーとリスク・パラメータの変更による変動 | 119 | 4 | (4) | 2 | (28) | - | 87 | 6 |
| 限度額管理および最終返済額 | (519) | - | (23) | - | (5) | - | (547) | - |
| 2023年12月31日現在 | 1,720 | 4 | 66 | 4 | 11 | - | 1,797 | 8 |
| コーポレート・ローン | | | | | | | | |
| 2023年1月1日現在 | 234,658 | 173 | 18,869 | 204 | 770 | 24 | 254,297 | 401 |
| ステージ間の振替純額 | 490 | 23 | (488) | (23) | (2) | - | - | - |

| | | | | | | | | |
|---|----------------|------------|---------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 年度中の事業活動 | 67,319 | 23 | 2,125 | 38 | 39 | 2 | 69,483 | 63 |
| 引出純額、返済額、再測定純額およびエクスポートとリスク・パラメータの変更による変動 | 790 | (94) | 721 | 19 | 199 | 23 | 1,710 | (52) |
| 限度額管理および最終返済額 | (62,508) | (22) | (3,362) | (41) | (258) | (5) | (66,128) | (68) |
| 2023年12月31日現在 | 240,749 | 103 | 17,865 | 197 | 748 | 44 | 259,362 | 344 |

ステージ2内訳

年度中の組成以降に全期間のデフォルト確率（PD）が所定値を超えると、ステージ2のエクスポートは主に定量テストにより特定される。これは定性テストでポートフォリオの指定の高リスク基準（監視リストを含む。）を満たす勘定を計算に入れることで増加している。

ステージ2にはその他の勘定（減損引当金の0.5%、エクスポート総額の1.9%）も少数ながら含まれる。これらは、定量または定性テストによって本来特定されないが、延滞30日超の勘定である。これらのバックストップ基準を引き金とする比率は、ステージ2の基準が延滞前の悪化をどの程度有効に特定できるかを測る尺度である。これらの残高には、元本残高ではなく未払い利息・手数料等を理由に、UKコーポレート・バンクおよびインベストメント・バンクの項目が含まれる。

貸付金（償却原価ベース）¹

| パークレイズ・バンク・グループ | エクスポート総額 | | | | 減損引当金 | | | |
|----------------------------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| | 定量テスト | 定性テスト | 30日延滞時 バックストップ | ステージ2 合計 | 定量テスト | 定性テスト | 30日延滞時 バックストップ | ステージ2 合計 |
| | | | ブ | | | | ブ | |
| 2024年12月31日現在² | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | 3 | 22 | 125 | 150 | 1 | - | - | 1 |
| リテール・クレジットカード | 2,200 | 744 | 9 | 2,953 | 620 | 183 | 4 | 807 |
| リテールその他 | 14 | 321 | 69 | 404 | - | 1 | - | 1 |
| コーポレート・ローン | 6,194 | 1,931 | 22 | 8,147 | 185 | 68 | 1 | 254 |
| ステージ2 合計 | 8,411 | 3,018 | 225 | 11,654 | 806 | 252 | 5 | 1,063 |

貸付金（償却原価ベース）¹

| パークレイズ・バンク・グループ | エクスポート総額 | | | | 減損引当金 | | | |
|----------------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|--------------|
| | 定量テスト | 定性テスト | 30日延滞時 バックストップ | ステージ2 合計 | 定量テスト | 定性テスト | 30日延滞時 バックストップ | ステージ2 合計 |
| | | | ブ | | | | ブ | |
| 2023年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | 303 | 53 | 33 | 389 | 24 | 2 | 2 | 28 |
| リテール・クレジットカード | 2,399 | 1,020 | 31 | 3,450 | 750 | 367 | 21 | 1,138 |
| リテールその他 | 8 | 308 | 53 | 369 | 1 | 1 | - | 2 |
| コーポレート・ローン | 6,765 | 2,051 | 151 | 8,967 | 240 | 65 | 4 | 309 |
| ステージ2 合計 | 9,475 | 3,432 | 268 | 13,175 | 1,015 | 435 | 27 | 1,477 |

脚注

- 信用リスクの著しい増大の判定に用いられる3つの要件のうちの1つ以上に該当する残高について、対応するエクスポート総額および減損引当金は上記カテゴリーの順に割り当てられる。
- エクスポートは、現在売却目的保有資産に分類されているポートフォリオを含まない。

ステージ3内訳

ステージ3は、信用減損したとみなされるエクスポージャーで構成される。資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュフローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生している場合に、信用減損しているとみなされる。この資産を構成するのは、債務不履行と定義された資産、その他個別に評価したエクスポージャーで債務不履行が差し迫っているまたは実際の損失が識別されたものである。

貸付金（償却原価ベース）

| | エクスポージャー総額 | | | 減損引当金 | | |
|----------------------------|------------------|------------------------------|-------------|------------------|------------------------------|-------------|
| | 個別評価され | | ステージ3 合計 | 個別評価され | | ステージ3 合計 |
| | 未償却のエク スポージャー | ス タ / 回収簿上の スポ ージャー | | 未償却のエク スポージャー | ス タ / 回収簿上の スポ ージャー | |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | | | |
| 2024年12月31日現在 ¹ | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | 118 | 192 | 310 | 10 | 22 | 32 |
| リテール・クレジットカード | 707 | 1,017 | 1,724 | 428 | 988 | 1,416 |
| リテールその他 | 88 | 128 | 216 | 4 | 21 | 25 |
| コーポレート・ローン | 119 | 1,535 | 1,654 | 23 | 370 | 393 |
| ステージ3合計 | 1,032 | 2,872 | 3,904 | 465 | 1,401 | 1,866 |

貸付金（償却原価ベース）

| | エクスポージャー総額 | | | 減損引当金 | | |
|-----------------|------------------|------------------------------|-------------|------------------|------------------------------|-------------|
| | 個別評価され | | ステージ3 合計 | 個別評価され | | ステージ3 合計 |
| | 未償却のエク スポージャー | ス タ / 回収簿上の スポ ージャー | | 未償却のエク スポージャー | ス タ / 回収簿上の スポ ージャー | |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | | | |
| 2023年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| リテール・モーゲージ | 221 | 495 | 716 | 28 | 293 | 321 |
| リテール・クレジットカード | 617 | 905 | 1,522 | 413 | 813 | 1,226 |
| リテールその他 | 125 | 183 | 308 | 2 | 33 | 35 |
| コーポレート・ローン | 150 | 1,085 | 1,235 | 25 | 323 | 348 |
| ステージ3合計 | 1,113 | 2,668 | 3,781 | 468 | 1,462 | 1,930 |

脚注

1. エクスポージャーは、現在売却目的保有資産に分類されているポートフォリオを含まない。

減損モデルに対するマネジメント調整（監査済）

減損モデルに対するマネジメント調整は、減損モデルに完全に組み込まれていない特定の条件または方針の変更を組み込むため、あるいは期末日における他の事実関係や状況を反映するために適用される。マネジメント調整は、適宜レビューされ、必要に応じて将来のモデル開発に組み込まれる。

マネジメント調整は、「経済の不確実性に関する調整」と「その他の調整」を通じて捕捉され、以下に商品別に表示される。

減損引当金モデルに対するマネジメント調整の商品別内訳（監査済）¹

| | マネジメン 調整前の減損 引当金 | 経済の不確実 性に関する調 整 (a) | その他の調整 ³ (b) | マネジメン 調整 (a+b) | 減損引当金の 合計 ⁴ | 減損引当金総 額に占めるマ ネジメント調 整の割合 |
|---------------------|------------------------|---------------------------|----------------------------|-------------------|---------------------------|------------------------------------|
| パークレイズ・バンク・グループ | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| 2024年12月31日現在 | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 38 | - | 3 | 3 | 41 | 7.3 |
| リテール・クレジットカード | 2,630 | - | (23) | (23) | 2,607 | (0.9) |
| リテールその他 | 32 | - | 4 | 4 | 36 | 11.1 |
| コーポレート・ローン | 1,162 | - | (6) | (6) | 1,156 | (0.5) |
| 合計 | 3,862 | - | (22) | (22) | 3,840 | (0.6) |
| 債券（償却原価ベース） | 27 | - | (7) | (7) | 20 | (35.0) |
| 合計（債券（償却原価ベース）を含む。） | 3,889 | - | (29) | (29) | 3,860 | (0.8) |
| | | | | | | |
| 2023年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| リテール・モーゲージ | 363 | - | (3) | (3) | 360 | (0.8) |
| リテール・クレジットカード | 2,852 | - | 9 | 9 | 2,861 | 0.3 |
| リテールその他 | 62 | - | (10) | (10) | 52 | (19.2) |
| コーポレート・ローン | 1,231 | 16 | (30) | (14) | 1,217 | (1.2) |
| 合計 | 4,508 | 16 | (34) | (18) | 4,490 | (0.4) |
| 債券（償却原価ベース） | 24 | - | - | - | 24 | - |
| 合計（債券（償却原価ベース）を含む。） | 4,532 | 16 | (34) | (18) | 4,514 | (0.4) |

経済の不確実性に関する調整のステージ別内訳（監査済）

| | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2023年12月31日現在 | | | | |
| リテール・モーゲージ | - | - | - | - |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - |
| リテールその他 | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 4 | 12 | - | 16 |
| 合計 | 4 | 12 | - | 16 |

脚注：

1. 正の値は減損引当金の増加を、負の値は減損引当金の減少を表す。
2. モデル化されたECL37億ポンド（2023年：40億ポンド）、個別評価減損3億ポンド（2023年：3億ポンド）、ならびにモデル化されていないエクスポージャーおよび債券に係るECL1億ポンド（2023年：2億ポンド）が含まれ、売却目的保有資産（提携型カード・ポートフォリオ）からのECLの3億ポンドの減少（2023年：0ポンド）を含まない。
3. 上記の表に含まれていない減損の対象であるその他の金融資産に関するマネジメント調整には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産2百万ポンドの減少、リバース・レボ取引を通じて公正価値で測定される金融資産2百万ポンドの減少、ならびにインベストメント・バンク・ポートフォリオにおける現金担保および決済残高を通じて公正価値で測定される金融資産1百万ポンドの減少が含まれる。
4. 減損引当金の合計は、実行済みと未実行の両方のエクスポージャーに係るECLで構成される。

経済の不確実性に関する調整

経済の不確実性に関する調整は、引き続き2つの方法で捕捉される。1つ目は顧客の不確実性であり、経済不安の影響をより受けやすい顧客やクライアントを特定する。2つ目はモデルの不確実性であり、モデルの限界やポートフォリオ単位で適用される特定のマクロ経済パラメータに対する感応度の影響を捕捉する。

欧州企業の下振れリスクに備えて計上されていた顧客およびクライアントの不確実性に対する引当金については、信用状況の堅調な推移および最新のマクロ経済の見通しを踏まえて戻入された。

その他の調整

その他の調整は、経営上の性質のものであり、基調的モデルに反映されるまで引き続き実施される予定である。これらの調整は、モデルのモニタリングおよびその他所定のガバナンス・プロセスで特定された、データの制限およびモデルの性能に関する問題を理由としている。

その他の調整として29百万ポンドの減少（2023年度：34百万ポンドの減少）には以下が含まれる。

- ・ リテール・クレジットカード：23百万ポンドの減少（2023年：9百万ポンド）。この変動は、高リスク口座管理（HRAM）口座を特定する際に用いる定性的な措置を強化する目的で、米国において導入された調整によるものである。
- ・ コーポレート・ローン：30百万ポンドの減少（2023年：30百万ポンドの減少）。この減少は、モデル修正を受けて、インベストメント・バンクおよびプライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント・ポートフォリオにおける基礎的な調整額が戻入されたことを反映したものである。
- ・ 債券：7百万ポンドの減少。これは、インベストメント・バンク・ポートフォリオにおいて、過度に保守的に見積もられた償却予想を是正するために、デフォルト時エクスポージャー（EAD）に対して適用された調整を反映している。

気候リスクECL評価

パークレイズ・バンク・グループは、気候変動による物理的リスクおよび移行リスクに係る信用リスク評価を実施した。これは、シナリオアプローチおよび気候リスクの影響を受けやすいとみなされた特定のポートフォリオを対象としたレビューの組み合わせにより実施された。

シナリオアプローチ：IFRS第9号に基づく下方2シナリオは、気候要因を考慮した2024年の内部ストレステスト・シナリオに整合するよう更新されており、既存のマクロ経済変数を通じて、モデル化されたECLの算出に気候要因が確実に反映されるようになっている。

具体的なアプローチ：このアプローチでは、内部および外部のストレステストを通じて、気候リスクの影響を受けやすいものとして、以前に認識されていたポートフォリオをレビューした。特に、ホールセール・ポートフォリオのうち、リスクの高い一部の部門（主に石油・ガス、航空、自動車、電力部門）については、気候変動による物理的リスクおよび移行リスクを顧客レベルのデフォルト確率（PD）スプレッドに反映させるために、新たな気候モデル手法が活用された。レビューの結果、2024年に気候変動に関連する追加手数料を設定することを正当化するにあたり十分確実なECLの差異は確認されなかった。

パークレイズは、リスクがより顕在化し、物理的リスクまたは低炭素経済への移行による影響を通じて消費者および顧客に影響を与えるにつれて、減損が増加する可能性があることを認識している。したがって、パークレイズは、モデルのアウトプットを通じて十分に捕捉されていない追加の物理的リスクまたは移行気候リスクが特定されていないか判断するために、信用リスクのアウトプットを引き続き検討する。

測定の不確実性および感応度分析

モデル化ECLの測定には、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）および一連の偏りのない将来の経済シナリオの見積り、予想存続期間の見積り、デフォルト時エクスポージャー（EAD）の見積りならびに信用リスクの著しい増加の評価等が含まれ、複雑性と判断を伴う。パークレイズ・バンク・グループはECLの算出に5つのシナリオモデルを用いている。外部コンセンサス予想は、英国財務省（短期予想と中期予想）およびブルームバーグ（経済予測の中央値に基づく。）を含む主要な情報源で構成され、これに基づきベースライン・シナリオが作成される。加えて、2つの不利なシナリオ（下方1および下方2）ならびに2つの有利なシナリオ（上方1および上方2）を導出し、関連する確率で加重する。不利なシナリオはパークレイズ・バンク・グループの内部ストレステストや規制当局が提供するストレスシナリオとほぼ同様の深刻度に合わせて調整し、IFRS第9号の特定の感度や非線形性も考慮に入れる。有利なシナリオは、シニア・シナリオ・レビュー委員会により承認された経済見通しと概ね整合するベースライン・シナリオに対して、妥当な上振れリスクを反映して構築される。シナリオはすべて、少なくとも半期に1度更新する。シナリオには、主要な経済変数（英国と米国の両市場におけるGDP、失業率、住宅価格指数（HPI）、基準金利を含む。）と、過去の相関に基づく統計モデルを用いた拡張変数が含まれる。上方ショックおよび下方ショックは5年のストレス期間を通して変化し、5つのすべてのシナリオが約7年後に定常状態に収束するよう設計される。また、ECLの見積りに用いられるシナリオは、パークレイズ・バンク・グループの内部計画の策定においても同様に活用されている。

パークレイズ・バンク・グループのECL費用の算出に用いたシナリオは2024年第4四半期に刷新され、ベースライン・シナリオは、その際に入手可能であったマクロ経済に関する最新のコンセンサス予想を反映した。ベースライン・シナリオでは、英国の経済成長率は2024年上半期に力強い成長が見られたが、下半期に減速した。しかし、金融引き締め政策が引き続き緩和されたため、さらなる景気刺激が見込まれる。2025年の英国および米国のGDP成長率は、それぞれ1.4%および2.0%と予想されている。主要国の労働市場は、失業率が歴史的な低水準に近いことから、依然として全般的に回復力があり、緩やかな増加にとどまる見込みで

ある。英国の失業率は2026年に4.5%でピークに達し、その後の5年間の予測期間中は4.4%前後で推移するとみられている。米国の失業率は4.3%でピークに達し、2026年以降は4.2%まで低下すると予想されている。イングランド銀行は、2025年に25ベースポイントずつ3回の利下げを行う予定である。同様に、米連邦準備制度理事会（FRB）も2025年末に政策金利を4.0%に設定する見通しである。低金利が新規住宅ローンに波及することで、英国の住宅価格は安定し、2025年から再び上昇傾向に転じる。米国の住宅価格も堅調なペースで上昇を続ける見込みである。

下方2シナリオは、気候変動の要因を含むバークレイズ・バンク・グループの2024年の内部ストレステストと概ね一致している。このシナリオでは、長期にわたる構造的問題、金融引き締め政策、そして家計の購買力低下が重なり、需要主導の急激な経済収縮を招き、深刻な世界的景気後退およびデフレーション過程へと発展する。景気減速は、解雇が増加するにつれて失業率の上昇につながる。英国および米国の失業率は、2026年にそれぞれ8.4%および7.5%でピークを迎える。高金利および低成長が重なりインフレ率が低下し、その結果として中央銀行は利下げに転じる。一方、上方2シナリオでは、労働参加率の上昇および生産性の上昇が、新たなインフレ圧力を生じさせることなく、経済成長を加速させる。中央銀行は金利を引き下げ、個人消費および投資の拡大を促進する。労働需要が増加し、失業率が安定し再び低下し始める。地政学的緊張が緩和するにつれて、低インフレが消費者の購買力を支え、健全なGDP成長をさらに後押しする。力強い経済見通しおよび金利の低下は、住宅価格の上昇を促し、金融市場も強気の展開となる。

シナリオの確率加重の見積手法では、過去のデータから英国および米国のGDPの将来の軌道を幅広くシミュレートし、これらの将来の軌道の分布上に5つのシナリオをマッピングする。中央値はベースライン・シナリオを中心に、ベースライン・シナリオから距離が離れたシナリオほど加重を低くし、5つの加重が合わせて100%になるよう標準化する。上方シナリオの加重の増加は、ベースライン・シナリオにおけるGDPの改善によって牽引され、ベースライン・シナリオは上方シナリオに近づいた。

以下の表は、5つのシナリオ（5年間の年次軌道）で用いた主要なマクロ経済変数、各シナリオに適用される確率の加重、および「特定ベース」を用いたシナリオ別のマクロ経済変数（「特定ベース」とは、すなわち、シナリオにおける各変数の最も極端な値。例えば、下方シナリオでは最も高い失業率、上方シナリオでは最も低い失業率。）を示している。これは5年平均および推移を示したグラフを見るとさらに明瞭である。年次軌道は、その年の四半期平均（失業率および基準金利）または年間の変化率（GDPおよびHPI）を表す。

| ベースライン | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 |
|--------------------|------|------|------|------|------|
| 2024年12月31日現在 | % | % | % | % | % |
| 英国GDP ¹ | 1.0 | 1.4 | 1.5 | 1.6 | 1.5 |
| 英国失業率 ² | 4.3 | 4.4 | 4.5 | 4.4 | 4.4 |
| 英国HPI ³ | 2.8 | 3.3 | 1.6 | 4.5 | 3.0 |
| 英国基準金利 | 5.1 | 4.3 | 4.0 | 4.0 | 3.8 |
| 米国GDP ¹ | 2.7 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 |
| 米国失業率 ⁴ | 4.1 | 4.3 | 4.2 | 4.2 | 4.2 |
| 米国HPI ⁵ | 6.5 | 2.6 | 2.7 | 3.0 | 3.0 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 | 5.1 | 4.1 | 4.0 | 3.8 | 3.8 |

下方2

| | | | | | |
|--------------------|-----|-------|-------|-----|-----|
| 英国GDP ¹ | 1.0 | (2.3) | (1.3) | 2.6 | 2.3 |
|--------------------|-----|-------|-------|-----|-----|

| | | | | | |
|--------------------|-----|--------|-------|------|------|
| 英国失業率 ² | 4.3 | 6.2 | 8.1 | 6.6 | 5.5 |
| 英国HPI ³ | 2.8 | (24.8) | (5.2) | 10.0 | 14.6 |
| 英国基準金利 | 5.1 | 3.5 | 1.7 | 0.6 | 1.1 |
| 米国GDP ¹ | 2.7 | (1.3) | (1.3) | 3.3 | 2.9 |
| 米国失業率 ⁴ | 4.1 | 5.8 | 7.2 | 6.2 | 5.5 |
| 米国HPI ⁵ | 6.5 | (8.0) | (0.7) | 5.2 | 4.0 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 | 5.1 | 2.5 | 0.6 | 0.8 | 1.5 |

下方 1

| | | | | | |
|--------------------|-----|--------|-------|-----|-----|
| 英国GDP ¹ | 1.0 | (0.5) | 0.1 | 2.1 | 1.9 |
| 英国失業率 ² | 4.3 | 5.3 | 6.3 | 5.5 | 5.0 |
| 英国HPI ³ | 2.8 | (11.6) | (1.8) | 7.2 | 8.7 |
| 英国基準金利 | 5.1 | 3.9 | 2.9 | 2.3 | 2.4 |
| 米国GDP ¹ | 2.7 | 0.3 | 0.4 | 2.7 | 2.4 |
| 米国失業率 ⁴ | 4.1 | 5.1 | 5.7 | 5.2 | 4.9 |
| 米国HPI ⁵ | 6.5 | (2.7) | 1.0 | 4.1 | 3.5 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 | 5.1 | 3.4 | 2.3 | 2.3 | 2.7 |

上方 2

| | | | | | |
|--------------------|-----|------|-----|-----|-----|
| 英国GDP ¹ | 1.0 | 3.0 | 3.7 | 2.9 | 2.4 |
| 英国失業率 ² | 4.3 | 3.8 | 3.4 | 3.5 | 3.5 |
| 英国HPI ³ | 2.8 | 11.9 | 8.4 | 5.1 | 4.1 |
| 英国基準金利 | 5.1 | 3.9 | 2.9 | 2.8 | 2.8 |
| 米国GDP ¹ | 2.7 | 2.8 | 3.1 | 2.8 | 2.8 |
| 米国失業率 ⁴ | 4.1 | 3.8 | 3.5 | 3.5 | 3.5 |
| 米国HPI ⁵ | 6.5 | 6.2 | 4.7 | 4.8 | 4.9 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 | 5.1 | 3.7 | 3.3 | 3.1 | 2.8 |

上方 1

| | | | | | |
|--------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 英国GDP ¹ | 1.0 | 2.2 | 2.6 | 2.2 | 2.0 |
| 英国失業率 ² | 4.3 | 4.1 | 4.0 | 4.0 | 4.0 |
| 英国HPI ³ | 2.8 | 7.6 | 4.9 | 4.8 | 3.5 |
| 英国基準金利 | 5.1 | 4.1 | 3.5 | 3.4 | 3.3 |
| 米国GDP ¹ | 2.7 | 2.4 | 2.6 | 2.4 | 2.4 |
| 米国失業率 ⁴ | 4.1 | 4.0 | 3.9 | 3.9 | 3.9 |
| 米国HPI ⁵ | 6.5 | 4.4 | 3.7 | 3.9 | 3.9 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 | 5.1 | 4.0 | 3.8 | 3.6 | 3.3 |

| ベースライン | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 |
|--------------------|-------|-------|------|------|------|
| 2023年12月31日現在 | % | % | % | % | % |
| 英国GDP ¹ | 0.5 | 0.3 | 1.2 | 1.6 | 1.6 |
| 英国失業率 ² | 4.2 | 4.7 | 4.7 | 4.8 | 5.0 |
| 英国HPI ³ | (3.3) | (5.1) | 0.7 | 3.1 | 5.3 |
| 英国基準金利 | 4.7 | 4.9 | 4.1 | 3.8 | 3.5 |
| 米国GDP ¹ | 2.4 | 1.3 | 1.7 | 1.9 | 1.9 |
| 米国失業率 ⁴ | 3.7 | 4.3 | 4.3 | 4.3 | 4.3 |
| 米国HPI ⁵ | 5.4 | 3.4 | 3.0 | 3.3 | 3.3 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 | 5.1 | 5.0 | 3.9 | 3.8 | 3.8 |

| | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 |
|--------------------|-------|--------|--------|------|------|
| 下方 2 | % | % | % | % | % |
| 英国GDP ¹ | 0.5 | (1.5) | (2.6) | 2.4 | 1.6 |
| 英国失業率 ² | 4.2 | 5.2 | 7.9 | 6.3 | 5.5 |
| 英国HPI ³ | (3.3) | (19.3) | (16.8) | 14.5 | 12.4 |
| 英国基準金利 | 4.7 | 6.6 | 1.3 | 1.0 | 1.0 |
| 米国GDP ¹ | 2.4 | (0.6) | (2.0) | 3.1 | 2.0 |
| 米国失業率 ⁴ | 3.7 | 5.2 | 7.2 | 5.9 | 5.2 |
| 米国HPI ⁵ | 5.4 | (6.5) | (5.7) | 7.2 | 6.4 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 | 5.1 | 6.3 | 1.8 | 1.5 | 1.5 |

| | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 |
|--------------------|-------|--------|-------|------|------|
| 下方 1 | % | % | % | % | % |
| 英国GDP ¹ | 0.5 | (0.6) | (0.7) | 2.0 | 1.6 |
| 英国失業率 ² | 4.2 | 4.9 | 6.3 | 5.6 | 5.2 |
| 英国HPI ³ | (3.3) | (12.4) | (8.3) | 8.7 | 8.8 |
| 英国基準金利 | 4.7 | 5.8 | 2.7 | 2.5 | 2.3 |
| 米国GDP ¹ | 2.4 | 0.3 | (0.2) | 2.5 | 1.9 |
| 米国失業率 ⁴ | 3.7 | 4.7 | 5.8 | 5.1 | 4.8 |
| 米国HPI ⁵ | 5.4 | (1.7) | (1.4) | 5.2 | 4.8 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 | 5.1 | 5.7 | 2.9 | 2.8 | 2.8 |

| | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 |
|--------------------|-------|------|------|------|------|
| 上方 2 | % | % | % | % | % |
| 英国GDP ¹ | 0.5 | 2.4 | 3.7 | 2.9 | 2.4 |
| 英国失業率 ² | 4.2 | 3.9 | 3.5 | 3.6 | 3.6 |
| 英国HPI ³ | (3.3) | 7.8 | 7.6 | 4.5 | 5.6 |

| | | | | | |
|--------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 英国基準金利 | 4.7 | 4.3 | 2.7 | 2.5 | 2.5 |
| 米国GDP ¹ | 2.4 | 2.8 | 3.1 | 2.8 | 2.8 |
| 米国失業率 ⁴ | 3.7 | 3.5 | 3.6 | 3.6 | 3.6 |
| 米国HPI ⁵ | 5.4 | 6.1 | 4.3 | 4.5 | 4.6 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 | 5.1 | 4.3 | 2.9 | 2.8 | 2.8 |

| | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 |
|--------------------|-------|------|------|------|------|
| 上方 1 | % | % | % | % | % |
| 英国GDP ¹ | 0.5 | 1.4 | 2.5 | 2.3 | 2.0 |
| 英国失業率 ² | 4.2 | 4.3 | 4.1 | 4.2 | 4.3 |
| 英国HPI ³ | (3.3) | 1.2 | 4.1 | 3.8 | 5.4 |
| 英国基準金利 | 4.7 | 4.6 | 3.4 | 3.3 | 3.0 |
| 米国GDP ¹ | 2.4 | 2.0 | 2.4 | 2.4 | 2.4 |
| 米国失業率 ⁴ | 3.7 | 3.9 | 3.9 | 4.0 | 4.0 |
| 米国HPI ⁵ | 5.4 | 4.7 | 3.7 | 3.9 | 3.9 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 | 5.1 | 4.7 | 3.5 | 3.3 | 3.3 |

脚注

1. 平均実質GDPの年間成長率（季節調整済み）。
2. 英国の16歳以上の平均失業率。
3. 年度末時点の英国HPI（ハリファックスが発表するオール・ハウジズ・オール・バイヤーズ指数）の変動（前年度末比）。
4. 米国の16歳以上の平均民間失業率。
5. 年度末時点の米国HPI（米連邦住宅金融局（FHFA）が発表する住宅価格指数）の変動（前年度末比）。

シナリオの確率加重（監査済）¹

| | 上方 2 | 上方 1 | ベースライン | 下方 1 | 下方 2 |
|---------------|------|------|--------|------|------|
| | % | % | % | % | % |
| 2024年12月31日現在 | | | | | |
| シナリオの確率加重 | 17.4 | 26.8 | 32.5 | 14.7 | 8.6 |
| 2023年12月31日現在 | | | | | |
| シナリオの確率加重 | 13.8 | 24.7 | 32.4 | 18.3 | 10.8 |

特定ベースは、下方シナリオ / 上方シナリオにおける各変数の最も極端な値（例えば、下方シナリオでは最も高い失業率、ベースライン・シナリオでは平均失業率、上方シナリオでは最も低い失業率）を示している。GDPとHPIの下方シナリオと上方シナリオのデータは、20四半期の起点と比べて最低値と最高値を表している。

ECLの算出に用いるマクロ経済変数（特定ベース）（監査済）¹

| | 上方 2 | 上方 1 | ベースライン | 下方 1 | 下方 2 |
|--------------------|------|------|--------|------|-------|
| | % | % | % | % | % |
| 2024年12月31日現在 | | | | | |
| 英国GDP ² | 15.0 | 11.6 | 1.4 | 0.2 | (2.9) |

| | | | | | |
|-----------------------------|------|------|-----|--------|--------|
| 英国失業率 ³ | 3.4 | 3.9 | 4.4 | 6.5 | 8.4 |
| 英国HPI ⁴ | 36.3 | 25.9 | 3.0 | (11.3) | (26.8) |
| 英国基準金利 ³ | 2.8 | 3.3 | 4.2 | 5.3 | 5.3 |
| 米国GDP ² | 14.9 | 12.8 | 2.2 | 0.4 | (2.1) |
| 米国失業率 ³ | 3.5 | 3.8 | 4.2 | 5.9 | 7.5 |
| 米国HPI ⁴ | 30.1 | 24.4 | 3.5 | 1.1 | (4.0) |
| 米国フェデラル・ファンド金利 ³ | 2.8 | 3.3 | 4.2 | 5.3 | 5.3 |

2023年12月31日現在

| | | | | | |
|-----------------------------|------|------|-----|--------|--------|
| 英国GDP ² | 13.4 | 9.6 | 1.1 | (1.3) | (4.1) |
| 英国失業率 ³ | 3.5 | 3.9 | 4.7 | 6.5 | 8.3 |
| 英国HPI ⁴ | 23.8 | 11.5 | 0.1 | (22.5) | (35.0) |
| 英国基準金利 ³ | 2.5 | 3.0 | 4.2 | 6.8 | 8.5 |
| 米国GDP ² | 15.1 | 12.3 | 1.8 | 0.6 | (1.7) |
| 米国失業率 ³ | 3.4 | 3.5 | 4.2 | 5.9 | 7.5 |
| 米国HPI ⁴ | 27.4 | 23.5 | 3.7 | 0.4 | (7.6) |
| 米国フェデラル・ファンド金利 ³ | 2.8 | 3.3 | 4.3 | 6.8 | 8.5 |

平均値は、変数の20四半期中の四半期平均を表し、GDPは年平均、HPIは四半期毎のCAGR（年平均成長率）に基づく。

ECLの算出に用いるマクロ経済変数（5年平均）（監査済）¹

| | 上方2 % | 上方1 % | ベースライン % | 下方1 % | 下方2 % |
|-----------------------------|----------|----------|-------------|----------|----------|
| 2024年12月31日現在 | | | | | |
| 英国GDP ⁵ | 2.6 | 2.0 | 1.4 | 0.9 | 0.5 |
| 英国失業率 ⁶ | 3.7 | 4.0 | 4.4 | 5.3 | 6.1 |
| 英国HPI ⁷ | 6.4 | 4.7 | 3.0 | 0.8 | (1.6) |
| 英国基準金利 ⁶ | 3.5 | 3.9 | 4.2 | 3.3 | 2.4 |
| 米国GDP ⁵ | 2.9 | 2.5 | 2.2 | 1.7 | 1.2 |
| 米国失業率 ⁶ | 3.7 | 3.9 | 4.2 | 5.0 | 5.8 |
| 米国HPI ⁷ | 5.4 | 4.5 | 3.5 | 2.4 | 1.2 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 ⁶ | 3.6 | 4.0 | 4.2 | 3.2 | 2.1 |

2023年12月31日現在

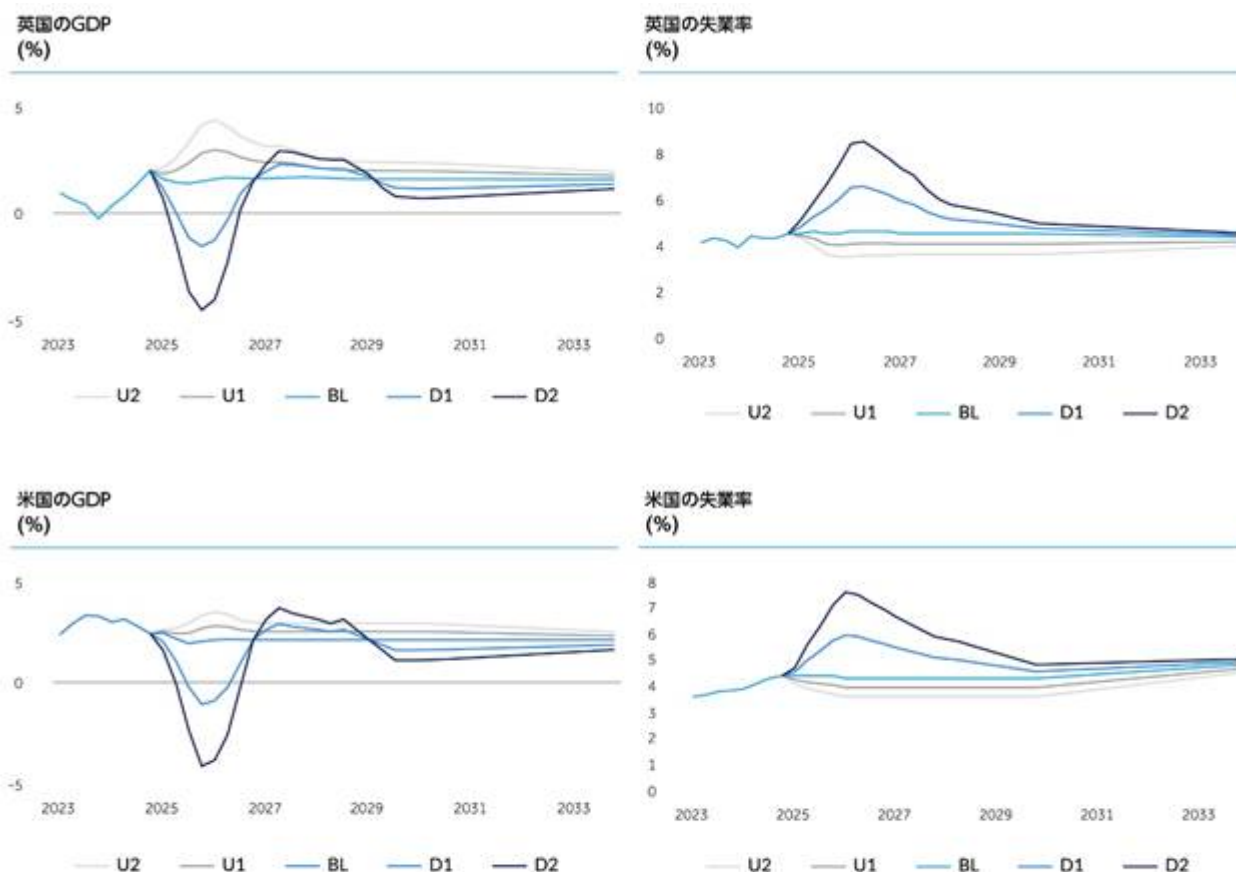
| | | | | | |
|---------------------|-----|-----|-----|-------|-------|
| 英国GDP ⁵ | 2.4 | 1.7 | 1.1 | 0.6 | 0.1 |
| 英国失業率 ⁶ | 3.7 | 4.2 | 4.7 | 5.2 | 5.8 |
| 英国HPI ⁷ | 4.4 | 2.2 | 0.1 | (1.7) | (3.5) |
| 英国基準金利 ⁶ | 3.3 | 3.8 | 4.2 | 3.6 | 2.9 |

| | | | | | |
|-----------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 米国GDP ⁵ | 2.8 | 2.3 | 1.8 | 1.4 | 0.9 |
| 米国失業率 ⁶ | 3.6 | 3.9 | 4.2 | 4.8 | 5.4 |
| 米国HPI ⁷ | 5.0 | 4.3 | 3.7 | 2.4 | 1.2 |
| 米国フェデラル・ファンド金利 ⁶ | 3.6 | 4.0 | 4.3 | 3.9 | 3.2 |

脚注

1. 英国GDP = 実質GDP成長率（季節調整済み）、英国失業率 = 英国の16歳以上の失業率、英国HPI = ハリファックスが発表するオール・ハウジズ・オール・バイヤーズ指数、米国GDP = 実質GDP成長率（季節調整済み）、米国失業率 = 米国の16歳以上の民間失業率、米国HPI = FHFAの住宅価格指数を指す。20四半期は2024年第1四半期（2023年：2023年第1四半期）から開始する。
2. 上方シナリオでは20四半期に基づく2023年第4四半期（2023年：2022年第4四半期）に対する最大成長率、ベースライン・シナリオでは5年間の年平均CAGR、下方シナリオでは20四半期に基づく2023年第4四半期（2023年：2022年第4四半期）に対する最低成長率。
3. 上方シナリオでは最低の四半期、ベースライン・シナリオでは5年平均、下方シナリオでは最高の四半期。2024年第1四半期（2023年：2023年第1四半期）以降の20四半期を基準とした期間。
4. 上方シナリオでは20四半期に基づく2023年第4四半期（2023年：2022年第4四半期）に対する最大成長率、ベースライン・シナリオでは5年間の四半期末のCAGR、下方シナリオでは20四半期に基づく2023年第4四半期（2023年：2022年第4四半期）に対する最低成長率。
5. 2023年以降（2023年：2022年以降）の5年間の年平均CAGR。
6. 5年平均。2024年第1四半期（2023年：2023年第1四半期）以降の20四半期を基準とした期間。
7. 2023年第4四半期（2023年：2022年第4四半期）以降の5年間の四半期末時点のCAGR。

以下のグラフは、英国と米国の四半期ごとの前年比GDP成長率(Q v Q-4)と四半期ごとの失業率のヒストリカルデータに加えて、5つの各シナリオに基づく予測データをプロットしている。



GDP成長率は各四半期の前年同期比に基づく
(Q/(Q-4))

ECL感応度分析（監査済）

以下の表は、ベースライン・シナリオを中心に分布するシナリオを計100%となるように重み付けすると想定した予想信用損失（ECL）を示しており、ここからシナリオのエクスポージャーとECLへの影響が明確に分かる。

モデルのエクスポージャーはデフォルト時エクスポージャー（EAD）を使用しており、過年度の開示で使用したエクスポージャー総額とは直接比較できない。

パークレイズ・バンク・グループ（監査済）

| 2024年12月31日現在 | シナリオ ¹ | | | | | |
|----------------------------------|-------------------|---------|---------|------------|---------|---------|
| | 加重 ² | 上方 2 | 上方 1 | ベース ライン | 下方 1 | 下方 2 |
| ステージ1のモデル・エクスポージャー（百万ポンド） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 |
| リテール・クレジットカード | 45,377 | 45,328 | 45,352 | 45,377 | 45,429 | 45,462 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 193,873 | 194,752 | 194,413 | 194,151 | 193,208 | 189,985 |
| ステージ1のモデルECL（百万ポンド） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | - | - | - | - | - | - |
| リテール・クレジットカード | 422 | 410 | 417 | 423 | 431 | 438 |

| | | | | | | |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 237 | 206 | 215 | 226 | 272 | 318 |
| ステージ１のカバレッジ比率（％） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | - | - | - | - | - | - |
| リテール・クレジットカード | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 1.0 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 |
| ステージ２のモデル・エクスポージャー（百万ポンド） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| リテール・クレジットカード | 4,591 | 4,516 | 4,554 | 4,590 | 4,660 | 4,752 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 17,769 | 16,740 | 17,134 | 17,508 | 18,576 | 21,956 |
| ステージ２のモデルECL（百万ポンド） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | - | - | - | - | - | - |
| リテール・クレジットカード | 1,024 | 976 | 999 | 1,023 | 1,070 | 1,127 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 464 | 373 | 404 | 439 | 569 | 813 |
| ステージ２のカバレッジ比率（％） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | - | - | - | - | - | - |
| リテール・クレジットカード | 22.3 | 21.6 | 21.9 | 22.3 | 23.0 | 23.7 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 2.6 | 2.2 | 2.4 | 2.5 | 3.1 | 3.7 |
| ステージ３のモデル・エクスポージャー（百万ポンド）³ | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| リテール・クレジットカード | 2,005 | 2,005 | 2,005 | 2,005 | 2,005 | 2,005 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 |
| ステージ３のモデルECL（百万ポンド） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 5 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| リテール・クレジットカード | 1,535 | 1,496 | 1,517 | 1,537 | 1,570 | 1,598 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン ⁴ | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| ステージ３のカバレッジ比率（％） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 20.0 | 16.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 |
| リテール・クレジットカード | 76.6 | 74.6 | 75.7 | 76.7 | 78.3 | 79.7 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン ⁴ | 73.5 | 73.5 | 73.5 | 73.5 | 73.5 | 73.5 |
| モデルECL合計（百万ポンド） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 5 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| リテール・クレジットカード | 2,981 | 2,882 | 2,933 | 2,983 | 3,071 | 3,163 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン ⁴ | 726 | 604 | 644 | 690 | 866 | 1,156 |

| モデルECL合計 | 3,712 | 3,490 | 3,582 | 3,678 | 3,942 | 4,324 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|

| ECL合計との調整 | 百万ポンド |
|-------------------------------------|--------------|
| 加重モデルECL合計 | 3,712 |
| 個別に評価されたエクスポージャーによるECL ⁴ | 329 |
| モデル化されないエクスポージャー / その他エクスポージャーのECL | 103 |
| 債券（償却原価ベース）によるECL | 20 |
| 売却目的保有資産のECL（提携型カード・ポートフォリオ） | (282) |
| モデルに対するマネジメント調整後のECL ⁵ | (22) |
| うち、経済の不確実性に関する調整によるECL | - |
| ECL合計 | 3,860 |

脚注

- リテール・クレジットカードおよびリテールその他の項目に計上されたモデル・エクスポージャーおよびECLは、貸借対照表日後に売却が完了したドイツのコンシューマー・ファイナンス事業を除いている。リテール・クレジットカードおよびコーポレート・ローンの項目に計上されたモデル・エクスポージャーおよびECLには、売却が2026年に完了する予定であるため、引き続き提携型カード・ポートフォリオが含まれる。
- パークレイズが計上する減損引当金について義務付けられている通り、モデルのエクスポージャーは、確率加重の手法ではなく個々のシナリオに基づいて各ステージに割り当てている。よって、残高はシナリオ次第で異なるステージに割り当てられる場合があるため、最終的に計上された加重ECLを各シナリオから逆算することはできない。
- 移行基準は2024年12月31日現在でデフォルトを示す観測可能な証拠のみに依拠し、マクロ経済シナリオに基づいていないため、ステージ3に割り当てられるモデル・エクスポージャーはどのシナリオでも変動していない。
- コーポレート・ローンの重大なデフォルトは様々な回収戦略をまたいで個別に評価される。その結果、329百万ポンドのECLが個別評価減損として調整表に計上されている。
- マイナスの運用上のマネジメント調整を含む。

それぞれに重み付けされた5つのシナリオから求めた加重ECLの合計は、ベースライン・シナリオのECLから0.9%増加する。

リテール・モーゲージ：加重ECLの合計5百万ポンドは、ベースライン・シナリオのECL（5百万ポンド）と整合している。

リテール・クレジットカード：加重ECLの合計2,981百万ポンドは、ベースライン・シナリオのECL（2,983百万ポンド）とおおむね整合している。米国失業率の上昇により、下方2シナリオに基づくECLの合計は3,163百万ポンドまで増加している。

コーポレート・ローン：加重ECLの合計726百万ポンドはベースライン・シナリオのECL（690百万ポンド）と比べて5.2%増加しており、これは使用する経済シナリオの多様性を反映し、インベストメント・バンクのエクスポージャーが特に下方2シナリオの影響を受けやすいためである。

| パークレイズ・バンク・グループ（監査済） | シナリオ ¹ | | | | | |
|----------------------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 加重 ² | 上方2 | 上方1 | ベースライン | 下方1 | 下方2 |
| 2023年12月31日現在 | | | | | | |
| ステージ1のモデル・エクスポージャー（百万ポンド） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 2,858 | 2,891 | 2,877 | 2,856 | 2,828 | 2,785 |
| リテール・クレジットカード | 49,088 | 49,021 | 49,041 | 49,059 | 49,161 | 49,241 |

| | | | | | | |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 157,168 | 159,242 | 158,560 | 157,681 | 155,431 | 152,198 |
| ステージ１のモデルECL（百万ポンド） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 | 5 |
| リテール・クレジットカード | 446 | 423 | 435 | 447 | 460 | 474 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 241 | 211 | 223 | 238 | 260 | 276 |
| ステージ１のカバレッジ比率（％） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 |
| リテール・クレジットカード | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 1.0 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| ステージ２のモデル・エクスポージャー（百万ポンド） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 357 | 324 | 338 | 359 | 387 | 430 |
| リテール・クレジットカード | 4,624 | 4,535 | 4,577 | 4,621 | 4,679 | 4,758 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 19,630 | 17,386 | 18,125 | 19,126 | 21,485 | 24,859 |
| ステージ２のモデルECL（百万ポンド） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 30 | 22 | 25 | 29 | 36 | 42 |
| リテール・クレジットカード | 1,191 | 1,113 | 1,150 | 1,189 | 1,243 | 1,307 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 516 | 390 | 435 | 488 | 617 | 833 |
| ステージ２のカバレッジ比率（％） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 8.4 | 6.8 | 7.4 | 8.1 | 9.3 | 9.8 |
| リテール・クレジットカード | 25.8 | 24.5 | 25.1 | 25.7 | 26.6 | 27.5 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 2.6 | 2.2 | 2.4 | 2.6 | 2.9 | 3.4 |
| ステージ３のモデル・エクスポージャー（百万ポンド）³ | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 558 | 558 | 558 | 558 | 558 | 558 |
| リテール・クレジットカード | 1,596 | 1,596 | 1,596 | 1,596 | 1,596 | 1,596 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 |
| ステージ３のモデルECL（百万ポンド） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 312 | 302 | 306 | 311 | 319 | 327 |
| リテール・クレジットカード | 1,229 | 1,194 | 1,211 | 1,227 | 1,254 | 1,276 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン ⁴ | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 |
| ステージ３のカバレッジ比率（％） | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 55.9 | 54.1 | 54.8 | 55.7 | 57.2 | 58.6 |
| リテール・クレジットカード | 77.0 | 74.8 | 75.9 | 76.9 | 78.6 | 79.9 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン ⁴ | 64.4 | 64.4 | 64.4 | 64.4 | 64.4 | 64.4 |
| モデルECL合計（百万ポンド） | | | | | | |

| | | | | | | |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| リテール・モーゲージ | 346 | 328 | 335 | 344 | 360 | 374 |
| リテール・クレジットカード | 2,866 | 2,730 | 2,796 | 2,863 | 2,957 | 3,057 |
| リテールその他 | - | - | - | - | - | - |
| コーポレート・ローン ⁴ | 786 | 630 | 687 | 755 | 906 | 1,138 |
| モデルECL合計 | 3,998 | 3,688 | 3,818 | 3,962 | 4,223 | 4,569 |

| ECL合計との調整 | 百万ポンド |
|-------------------------------------|--------------|
| 加重モデルECL合計 | 3,998 |
| 個別に評価されたエクスポージャーによるECL ⁴ | 289 |
| モデル化されない/その他エクスポージャーのECL | 221 |
| 債券（償却原価ベース）によるECL | 24 |
| モデルに対するマネジメント調整後のECL ⁵ | (18) |
| うち、経済の不確実性に関する調整によるECL | 16 |
| ECL合計 | 4,514 |

脚注

1. リテール・クレジットカードおよびリテールその他の項目に計上されたモデル・エクスポージャーおよびECLは、現在売却目的保有資産に分類されているドイツのコンシューマー・ファイナンス事業を除いている。
2. パークレイズが計上する減損引当金について義務付けられている通り、モデルのエクスポージャーは、確率加重の手法ではなく個々のシナリオに基づいて各ステージに割り当てている。よって、残高はシナリオ次第で異なるステージに割り当てられる場合があるため、最終的に計上された加重ECLを各シナリオから逆算することはできない。
3. 移行基準は2023年12月31日現在でデフォルトを示す観測可能な証拠のみに依拠し、マクロ経済シナリオに基づいていないため、ステージ3に割り当てられるモデル・エクスポージャーはどのシナリオでも変動していない。
4. コーポレート・ローンの重大なデフォルトは様々な回収戦略をまたいで個別に評価される。その結果、289百万ポンドのECLが個別評価減損として調整表に計上されている。
5. マイナスの運用上のマネジメント調整を含む。

信用リスクの集中度分析

信用リスクが集中する状況とは、複数のカウンターパーティが地理的に共通の地域に所在しているか、または類似の活動を行っており、経済的特性が類似しているために、契約上の債務を履行する能力が経済状況その他の条件の変化によって同様に影響を受ける場合である。パークレイズ・バンク・グループはリスク軽減のため集中度を制限している。

以下の表に、減損引当金控除後の貸付金（償却原価ベース）における産業別信用リスクの集中度分析（カウンターパーティや顧客の地理的な所在地別の内訳を含む。）を表示している。さらに、債券（償却原価ベース）、オフバランスのコミットメントおよび金融保証ならびに地域別の偶発債務（償却原価ベース）が含まれる。

集中度リスクの管理に関するパークレイズ・バンク・グループの方針についての詳細は、「2024年度ピラー3レポート」（未監査）に記載されている。

産業および地域別信用リスクの集中度（監査済）

| 減損引当金控除後の貸付金（償却原価ベース） | | | | | |
|-----------------------|----|----|----|-----|----|
| 産業 | 地域 | | | | |
| | 英国 | 米国 | 欧州 | その他 | 合計 |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | | |

| 2024年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
|-----------------------------|---------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| 農業・食品・林産 | 112 | - | - | - | 112 |
| 鉱山・採石 | 506 | 709 | 189 | - | 1,404 |
| 製造 | 3,168 | 1,418 | 828 | 349 | 5,763 |
| 政府・中央銀行 | 220 | - | 2 | 342 | 564 |
| 銀行 | 1,212 | 3,573 | 1,286 | 2,707 | 8,778 |
| エネルギー・水道 | 2,067 | 401 | 203 | 287 | 2,958 |
| 素材・建築 | 11,255 | 2,815 | 399 | 218 | 14,687 |
| 卸売・小売流通・レジャー | 5,931 | 831 | 294 | 616 | 7,672 |
| 運送・貯蔵 | 519 | 421 | 300 | 96 | 1,336 |
| 住宅ローン | 3,079 | 110 | 899 | 868 | 4,956 |
| ビジネスおよびその他のサービス | 11,846 | 5,196 | 3,646 | 1,031 | 21,719 |
| その他金融機関 | 10,655 | 30,788 | 7,226 | 2,542 | 51,211 |
| カード、無担保ローン、その他のリテール貸付 | 1,826 | 20,081 | 993 | 767 | 23,667 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 52,396 | 66,343 | 16,265 | 9,823 | 144,827 |
| 債券（償却原価ベース） | 15,822 | 18,062 | 15,123 | 1,220 | 50,227 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 68,218 | 84,405 | 31,388 | 11,043 | 195,054 |
| 偶発債務 | 6,442 | 10,742 | 5,514 | 2,879 | 25,577 |
| ローン・コミットメント | 46,590 | 243,612 | 39,864 | 8,361 | 338,427 |
| オフバランス合計¹ | 53,032 | 254,354 | 45,378 | 11,240 | 364,004 |

| 2023年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
|-----------------------------|---------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| 農業・食品・林産 | 79 | - | - | 5 | 84 |
| 鉱山・採石 | 484 | 843 | 260 | 121 | 1,708 |
| 製造 | 3,693 | 1,279 | 826 | 416 | 6,214 |
| 政府・中央銀行 | 1,265 | - | 5 | 30 | 1,300 |
| 銀行 | 955 | 3,605 | 1,496 | 1,889 | 7,945 |
| エネルギー・水道 | 2,123 | 487 | 879 | 180 | 3,669 |
| 素材・建築 | 10,111 | 2,620 | 446 | 113 | 13,290 |
| 卸売・小売流通・レジャー | 5,097 | 1,061 | 481 | 452 | 7,091 |
| 運送・貯蔵 | 522 | 536 | 182 | 118 | 1,358 |
| 住宅ローン | 3,208 | 96 | 3,869 | 829 | 8,002 |
| ビジネスおよびその他のサービス | 12,059 | 5,491 | 3,164 | 1,022 | 21,736 |
| その他金融機関 | 11,326 | 25,588 | 6,481 | 2,532 | 45,927 |
| カード、無担保ローン、その他のリテール貸付 | 911 | 24,855 | 1,382 | 729 | 27,877 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 51,833 | 66,461 | 19,471 | 8,436 | 146,201 |
| 債券（償却原価ベース） | 17,599 | 9,910 | 9,980 | 1,557 | 39,046 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 69,432 | 76,371 | 29,451 | 9,993 | 185,247 |
| 偶発債務 | 7,156 | 10,263 | 5,919 | 2,225 | 25,563 |
| ローン・コミットメント | 45,475 | 227,606 | 41,571 | 8,080 | 322,732 |
| オフバランス合計¹ | 52,631 | 237,869 | 47,490 | 10,305 | 348,295 |

脚注

1. オフバランスの偶発債務およびローン・コミットメントは、2024年に16,338百万ポンド（2023年：16,469百万ポンド）であった公正価値残高を除いており、売却目的保有資産に分類された金融資産に関連するエクスポージャーが含まれている。

減損引当金控除後の貸付金（償却原価ベース）

| 産業 | 地域 | | | | |
|-----------------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| | 英国 | 米国 | 欧州 | その他 | 合計 |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | | | | | |
| 2024年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 農業・食品・林産 | 112 | - | - | - | 112 |
| 鉱山・採石 | 495 | 708 | 53 | - | 1,256 |
| 製造 | 3,050 | 1,353 | 242 | 267 | 4,912 |
| 政府・中央銀行 | 220 | - | 2 | 342 | 564 |
| 銀行 | 910 | 3,775 | 6,968 | 3,179 | 14,832 |
| エネルギー・水道 | 2,024 | 377 | 135 | 287 | 2,823 |
| 素材・建築 | 11,255 | 2,816 | 112 | 149 | 14,332 |
| 卸売・小売流通・レジャー | 5,926 | 826 | 80 | 577 | 7,409 |
| 運送・貯蔵 | 519 | 350 | 62 | 89 | 1,020 |
| 住宅ローン | 2,975 | 98 | 633 | 775 | 4,481 |
| ビジネスおよびその他のサービス | 11,593 | 4,013 | 1,970 | 900 | 18,476 |
| その他金融機関 | 92,842 | 30,512 | 25,780 | 2,801 | 151,935 |
| カード、無担保ローン、その他のリテール貸付 | 1,698 | 141 | 713 | 348 | 2,900 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 133,619 | 44,969 | 36,750 | 9,714 | 225,052 |
| 債券（償却原価ベース） | 15,477 | 8,438 | 10,385 | 1,219 | 35,519 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 149,096 | 53,407 | 47,135 | 10,933 | 260,571 |
| 偶発債務 | 22,756 | 12,573 | 9,531 | 2,753 | 47,613 |
| ローン・コミットメント | 45,477 | 139,587 | 14,804 | 7,290 | 207,158 |
| オフバランス合計¹ | 68,233 | 152,160 | 24,335 | 10,043 | 254,771 |
| 2023年12月31日現在 | | | | | |
| 農業・食品・林産 | 79 | - | - | 5 | 84 |
| 鉱山・採石 | 481 | 838 | 1 | 121 | 1,441 |
| 製造 | 3,608 | 1,217 | 311 | 397 | 5,533 |
| 政府・中央銀行 | 1,264 | - | - | 30 | 1,294 |
| 銀行 | 631 | 3,145 | 7,306 | 3,148 | 14,230 |
| エネルギー・水道 | 2,113 | 451 | 722 | 180 | 3,466 |
| 素材・建築 | 10,106 | 2,560 | 258 | 70 | 12,994 |
| 卸売・小売流通・レジャー | 5,094 | 1,057 | 160 | 429 | 6,740 |
| 運送・貯蔵 | 522 | 434 | 66 | 111 | 1,133 |
| 住宅ローン | 3,089 | 88 | 572 | 726 | 4,475 |
| ビジネスおよびその他のサービス | 11,519 | 4,255 | 2,150 | 968 | 18,892 |
| その他金融機関 | 136,123 | 26,040 | 4,376 | 3,198 | 169,737 |
| カード、無担保ローン、その他のリテール貸付 | 1,121 | 269 | 739 | 291 | 2,420 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 175,750 | 40,354 | 16,661 | 9,674 | 242,439 |
| 債券（償却原価ベース） | 17,529 | 5,827 | 8,664 | 1,556 | 33,576 |
| 債券を含む貸付金（償却原価ベース）合計 | 193,279 | 46,181 | 25,325 | 11,230 | 276,015 |
| 偶発債務 | 43,051 | 12,159 | 10,370 | 2,109 | 67,689 |
| ローン・コミットメント | 43,227 | 127,210 | 15,773 | 7,292 | 193,502 |

| | | | | | |
|-----------------------|--------|---------|--------|-------|---------|
| オフバランス合計 ¹ | 86,278 | 139,369 | 26,143 | 9,401 | 261,191 |
|-----------------------|--------|---------|--------|-------|---------|

脚注

1. オフバランスの偶発債務およびローン・コミットメントは、2024年に15,917百万ポンド（2023年：14,489百万ポンド）であった公正価値残高を除く。

信用の質の管理と表明に対するアプローチ

資産の信用の質

信用の質の分布は、上記「予想信用損失」のセクションにある他のECL開示との比較可能性を確保するため、報告日におけるIFRS第9号の12カ月のデフォルト確率（PD）に基づいている。

パークレイズ・バンク・グループでは、以下の内部指標を用いて貸付における信用の質を判断している。

| PDレンジ% | 内部DG区分 | デフォルト確率 | | | 信用の質 | ムーディーズ | スタンダード・アンド・プアーズ |
|-----------------|--------|---------|--------|--------|------|-------------|-------------------|
| | | >最小 | 中間 | <=最大 | | | |
| 0.00以上0.15未満 | 1 | 0.00% | 0.01% | 0.02% | 強い | Aaa、Aa1、Aa2 | AAA、AA+、AA、AA- |
| | 2 | 0.02% | 0.03% | 0.03% | | Aa3 | AA- |
| | 3 | 0.03% | 0.04% | 0.05% | | A1、A2、A3 | A+、A |
| | 4 | 0.05% | 0.08% | 0.10% | | A1、A2、A3 | A- |
| | 5 | 0.10% | 0.13% | 0.15% | | Baa1 | BBB+ |
| 0.15以上0.25未満 | 6 | 0.15% | 0.18% | 0.20% | 強い | Baa2 | BBB |
| | 7 | 0.20% | 0.23% | 0.25% | | Baa2 | BBB- |
| 0.25以上0.50未満 | 8 | 0.25% | 0.28% | 0.30% | 強い | Baa3 | BBB- |
| | 9 | 0.30% | 0.35% | 0.40% | | Baa3 | BB+ |
| | 10 | 0.40% | 0.45% | 0.50% | | Ba1 | BB+ |
| 0.50以上0.75未満 | 11 | 0.50% | 0.55% | 0.60% | 強い | Ba1 | BB |
| | 12 | 0.60% | 0.68% | 0.75% | 満足 | Ba2 | BB、BB- |
| 0.75以上2.50未満 | 12 | 0.75% | 0.98% | 1.20% | 満足 | Ba2 | BB、BB- |
| | 13 | 1.20% | 1.38% | 1.55% | | Ba3 | BB- |
| | 14 | 1.55% | 1.85% | 2.15% | | Ba3 | B+ |
| | 15 | 2.15% | 2.33% | 2.50% | | B1 | B+ |
| 2.50以上10.00未満 | 15 | 2.50% | 2.78% | 3.05% | 満足 | B1 | B+ |
| | 16 | 3.05% | 3.75% | 4.45% | | B2 | B |
| | 17 | 4.45% | 5.40% | 6.35% | | B3、Caa1 | B |
| | 18 | 6.35% | 7.50% | 8.65% | | B3、Caa1 | B- |
| | 19 | 8.65% | 9.32% | 10.00% | | Caa2 | B- |
| 10.00以上100.00未満 | 19 | 10.00% | 10.67% | 11.35% | 満足 | Caa2 | B- |
| | 20 | 11.35% | 15.00% | 18.65% | 高リスク | Caa2 | CCC+ |
| | 21 | 18.65% | 30.00% | 99.99% | 高リスク | Caa3、Ca、C | CCC、CCC-、CC+、CC、C |
| 100.00（デフォルト） | 22 | 100% | 100% | 100% | 信用減損 | D | D |

リテールクライアントについては、様々な分析ツールを用いて、貸付開始時および継続的にクライアントのデフォルト確率を導出している。これらの信用の質に関する記載は、以下のように要約される。

強い：資産が全額回収される可能性が非常に高い。

満足：資産は回収される可能性が高いため、パークレイズ・バンク・グループにとって懸念材料にはならないが、資産が担保に供されていないか、または無担保のリテール貸付枠の場合もある。このグレードの下限には、ある程度の悪化の証拠がみられる法人顧客、高い総資産有利子負債比率を示す住宅ローン、通常の商品ガイドライン外で運用されている無担保リテール貸付等、より注意深くモニタリングされている顧客がいる。

高リスク：債務者の支払期日における支払能力に懸念がある。しかし、まだ実際の延滞には至っていない。また、提供された担保や保証の価値に疑問が生じる場合もある。しかし、借り手またはカウンターパーティは、支払期日には支払いを継続しており、元本および利息の未払い分をすべて決済する見込みである。延滞中のローンは、パークレイズ・バンク・グループの減損方針に沿って、必要に応じて減損引当金を調達し、注意深く監視されている。これらのローンはすべて、この信用の質の目的上、高リスクと見なされる。

債券

公正価値で保有する資産については、貸借対照表上の帳簿価額に、発行者の信用リスク等が含まれる。ほとんどの上場証券と一部の非上場証券は、外部の格付け機関によって格付けされている。パークレイズ・バンク・グループは、主にスタンダード・アンド・プアーズ、フィッチまたはムーディーズの提供する外部信用格付を利用している。これらの格付けが利用できない場合、または最新でない場合、パークレイズ・バンク・グループ独自の内部格付けを使用している。

バランスシートの信用の質

以下の表は、信用リスクにさらされるパークレイズ・バンク・グループの資産の信用の質を示す。

概要

2024年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループのオンバランス資産のうち、強い（0.0以上0.60%未満）に分類される割合は、信用リスクにさらされる資産合計の85%（2023年：87%）である。

バランスシートの信用の質（監査済）

| パークレイズ・バンク・グループ | PDレンジ | 0.0以上 | 0.60以上 | 11.35以上 | 合計 | 0.0以上 | 0.60以上 | 11.35以上 | 合計 |
|-------------------------|-------|---------|--------|---------|---------|-------|--------|---------|-----|
| | | 0.60% | 11.35% | 100%以下 | | 0.60% | 11.35% | 100%以下 | |
| | | 未満 | 未満 | | | 未満 | 未満 | | |
| 2024年12月31日現在 | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % | % | % | % |
| 現金および中央銀行預け金 | | 180,365 | - | - | 180,365 | 100 | - | - | 100 |
| 現金担保および決済残高 | | 98,590 | 15,371 | 26 | 113,987 | 87 | 13 | - | 100 |
| 貸付金（償却原価ベース） | | | | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | | 4,524 | 153 | 279 | 4,956 | 91 | 3 | 6 | 100 |
| リテール・クレジットカード | | 7,488 | 11,063 | 1,198 | 19,749 | 38 | 56 | 6 | 100 |
| リテールその他 | | 3,217 | 503 | 198 | 3,918 | 82 | 13 | 5 | 100 |
| コーポレート・ローン | | 93,324 | 19,893 | 2,987 | 116,204 | 80 | 17 | 3 | 100 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | | 108,553 | 31,612 | 4,662 | 144,827 | 75 | 22 | 3 | 100 |
| 債券（償却原価ベース） | | 49,888 | 339 | - | 50,227 | 99 | 1 | - | 100 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | | 1,625 | 1,768 | - | 3,393 | 48 | 52 | - | 100 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産： | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|----------------------------------|----------------|----------------|---------------|------------------|------------|-----------|----------|------------|
| 債券 | 65,785 | 11,478 | 542 | 77,805 | 84 | 15 | 1 | 100 |
| 売買目的の貸付金 | 2,543 | 7,442 | 3,485 | 13,470 | 19 | 55 | 26 | 100 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産合計 | 68,328 | 18,920 | 4,027 | 91,275 | 75 | 21 | 4 | 100 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産： | | | | | | | | |
| 貸付金 | 24,252 | 19,357 | 573 | 44,182 | 55 | 44 | 1 | 100 |
| 債券 | 1,722 | 1,156 | 53 | 2,931 | 59 | 39 | 2 | 100 |
| リバース・レボ取引 | 103,589 | 37,565 | 637 | 141,791 | 73 | 27 | - | 100 |
| その他の金融資産 | 63 | 22 | - | 85 | 74 | 26 | - | 100 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計 | 129,626 | 58,100 | 1,263 | 188,989 | 68 | 31 | 1 | 100 |
| デリバティブ | 274,058 | 18,104 | 194 | 292,356 | 94 | 6 | - | 100 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 50,960 | 50 | - | 51,010 | 100 | - | - | 100 |
| その他資産 | 594 | 68 | 3 | 665 | 90 | 10 | - | 100 |
| 売却目的保有資産 | 1,178 | 8,235 | 131 | 9,544 | 12 | 87 | 1 | 100 |
| オンバランス合計 | 963,765 | 152,567 | 10,306 | 1,126,638 | 85 | 14 | 1 | 100 |

2023年12月31日現在

| | | | | | | | | |
|--------------------------------|---------|---------|-------|-----------|-----|----|----|-----|
| 現金および中央銀行預け金 | 189,686 | - | - | 189,686 | 100 | - | - | 100 |
| 現金担保および決済残高 | 93,911 | 9,789 | 8 | 103,708 | 91 | 9 | - | 100 |
| 貸付金（償却原価ベース） | | | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 5,444 | 2,115 | 443 | 8,002 | 68 | 26 | 6 | 100 |
| リテール・クレジットカード | 7,077 | 16,355 | 1,079 | 24,511 | 29 | 67 | 4 | 100 |
| リテールその他 | 2,687 | 403 | 276 | 3,366 | 80 | 12 | 8 | 100 |
| コーポレート・ローン | 86,530 | 21,338 | 2,454 | 110,322 | 79 | 19 | 2 | 100 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 101,738 | 40,211 | 4,252 | 146,201 | 69 | 28 | 3 | 100 |
| 債券（償却原価ベース） | | | | | | | | |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 933 | 170 | - | 1,103 | 85 | 15 | - | 100 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産： | | | | | | | | |
| 債券 | 65,430 | 9,642 | 387 | 75,459 | 86 | 13 | 1 | 100 |
| 売買目的の貸付金 | 4,006 | 5,893 | 2,754 | 12,653 | 32 | 46 | 22 | 100 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産合計 | 69,436 | 15,535 | 3,141 | 88,112 | 78 | 18 | 4 | 100 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産： | | | | | | | | |
| 貸付金 | 29,436 | 16,830 | 275 | 46,541 | 63 | 36 | 1 | 100 |
| 債券 | 1,412 | 1,091 | 42 | 2,545 | 55 | 43 | 2 | 100 |
| リバース・レボ取引 | 112,799 | 35,988 | 344 | 149,131 | 76 | 24 | - | 100 |
| その他の金融資産 | 59 | 22 | - | 81 | 73 | 27 | - | 100 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計 | 143,706 | 53,931 | 661 | 198,298 | 73 | 27 | - | 100 |
| デリバティブ | 244,361 | 11,616 | 134 | 256,111 | 95 | 5 | - | 100 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 50,966 | 455 | - | 51,421 | 99 | 1 | - | 100 |
| その他資産 | 2,011 | 54 | 3 | 2,068 | 97 | 3 | - | 100 |
| 売却目的保有資産 | 1,110 | 2,618 | 127 | 3,855 | 29 | 68 | 3 | 100 |
| オンバランス合計 | 936,750 | 134,532 | 8,327 | 1,079,609 | 87 | 12 | 1 | 100 |

バランスシートの信用の質（監査済）

| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | PDレンジ | 0.0以上 | 0.60以上 | 11.35以上 | | 0.0以上 | 0.60以上 | 11.35以上 | |
|-------------------|-------|---------|--------|---------|---------|-------|--------|---------|-----|
| | | 0.60% | 11.35% | 100%以下 | 合計 | 0.60% | 11.35% | 100%以下 | 合計 |
| | | 未満 | 未満 | | | 未満 | 未満 | | |
| 2024年12月31日現在 | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % | % | % | % |
| 現金および中央銀行預け金 | | 151,288 | - | - | 151,288 | 100 | - | - | 100 |
| 現金担保および決済残高 | | 68,656 | 6,602 | 26 | 75,284 | 91 | 9 | - | 100 |
| 貸付金（償却原価ベース） | | | | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | | 4,121 | 136 | 224 | 4,481 | 92 | 3 | 5 | 100 |
| リテール・クレジットカード | | - | - | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | | 2,378 | 360 | 162 | 2,900 | 82 | 12 | 6 | 100 |
| コーポレート・ローン | | 196,673 | 18,424 | 2,574 | 217,671 | 91 | 8 | 1 | 100 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | | 203,172 | 18,920 | 2,960 | 225,052 | 91 | 8 | 1 | 100 |

| | | | | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|-------|-----------|-----|----|----|-----|
| 債券（償却原価ベース） | 35,183 | 336 | - | 35,519 | 99 | 1 | - | 100 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 3,778 | 1,768 | - | 5,546 | 68 | 32 | - | 100 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産： | | | | | | | | |
| 債券 | 29,401 | 8,721 | 536 | 38,658 | 76 | 23 | 1 | 100 |
| 売買目的の貸付金 | 2,509 | 6,888 | 3,483 | 12,880 | 19 | 54 | 27 | 100 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産合計 | 31,910 | 15,609 | 4,019 | 51,538 | 62 | 30 | 8 | 100 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産： | | | | | | | | |
| 貸付金 | 44,796 | 9,368 | 547 | 54,711 | 82 | 17 | 1 | 100 |
| 債券 | 3,136 | 994 | 35 | 4,165 | 75 | 24 | 1 | 100 |
| リバース・レボ取引 | 159,227 | 34,906 | 637 | 194,770 | 82 | 18 | - | 100 |
| その他の金融資産 | 20 | 1 | - | 21 | 95 | 5 | - | 100 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計 | 207,179 | 45,269 | 1,219 | 253,667 | 82 | 18 | - | 100 |
| デリバティブ | 244,663 | 15,637 | 187 | 260,487 | 94 | 6 | - | 100 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 49,449 | 50 | - | 49,499 | 100 | - | - | 100 |
| その他資産 | 720 | - | 3 | 723 | 100 | - | - | 100 |
| オンバランス合計 | 995,998 | 104,191 | 8,414 | 1,108,603 | 90 | 9 | 1 | 100 |

2023年12月31日現在

| | | | | | | | | |
|---------------------------|---------|--------|-------|---------|-----|----|----|-----|
| 現金および中央銀行預け金 | 153,701 | - | - | 153,701 | 100 | - | - | 100 |
| 現金担保および決済残高 | 70,188 | 5,079 | 4 | 75,271 | 93 | 7 | - | 100 |
| 貸付金（償却原価ベース） | | | | | | | | |
| リテール・モーゲージ | 4,145 | 52 | 278 | 4,475 | 93 | 1 | 6 | 100 |
| リテール・クレジットカード | - | - | - | - | - | - | - | - |
| リテールその他 | 1,902 | 287 | 231 | 2,420 | 78 | 12 | 10 | 100 |
| コーポレート・ローン | 213,839 | 19,520 | 2,185 | 235,544 | 91 | 8 | 1 | 100 |
| 貸付金（償却原価ベース）合計 | 219,886 | 19,859 | 2,694 | 242,439 | 91 | 8 | 1 | 100 |
| 債券（償却原価ベース） | 33,424 | 151 | 1 | 33,576 | 100 | - | - | 100 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 6,706 | 170 | - | 6,876 | 98 | 2 | - | 100 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産： | | | | | | | | |
| 債券 | 30,021 | 7,108 | 363 | 37,492 | 80 | 19 | 1 | 100 |
| 売買目的の貸付金 | 4,006 | 5,839 | 2,754 | 12,599 | 32 | 46 | 22 | 100 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産合計 | 34,027 | 12,947 | 3,117 | 50,091 | 68 | 26 | 6 | 100 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産： | | | | | | | | |
| 貸付金 | 44,565 | 7,154 | 217 | 51,936 | 86 | 14 | - | 100 |
| 債券 | 2,617 | 945 | 42 | 3,604 | 73 | 26 | 1 | 100 |
| リバース・レボ取引 | 176,548 | 31,393 | 343 | 208,284 | 85 | 15 | - | 100 |
| その他の金融資産 | 17 | - | - | 17 | 100 | - | - | 100 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計 | 223,747 | 39,492 | 602 | 263,841 | 85 | 15 | - | 100 |
| デリバティブ | 215,659 | 9,539 | 103 | 225,301 | 96 | 4 | - | 100 |

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----------|--------|-------|-----------|-----|---|---|-----|
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産 | 49,926 | 455 | - | 50,381 | 99 | 1 | - | 100 |
| その他資産 | 2,199 | - | 3 | 2,202 | 100 | - | - | 100 |
| オンバランス合計 | 1,009,463 | 87,692 | 6,524 | 1,103,679 | 91 | 8 | 1 | 100 |

内部PDグレード別の信用エクスポージャー

以下の表は、貸付金（償却原価ベース）、偶発債務およびローン・コミットメントのPDグレード別の信用リスク・プロファイルを表している。

ステージ1の高リスク資産は、保有する関連担保の総額で表示され、信用の質は弱いだが、組成以来、著しく悪化はしていない。

IFRS第9号のステージ1およびステージ2の分類は、絶対的なデフォルト確率のみに依存するのではなく、当初認識以降のデフォルト確率の相対的な変動等、信用リスクの著しい増加を決定する要素に依存している。したがって、信用の質の高さとIFRS第9号のステージ分類との間に直接的な関係はない。

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

リテール・モーゲージの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | |
|-------|--------------------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------------|------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 4 | - | - | 4 | - | - | - | - | 4 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 2 | - | - | 2 | - | - | - | - | 2 | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 4,526 | - | - | 4,526 | 8 | - | - | 8 | 4,518 | 0.2 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 4 | 1 | - | 5 | - | - | - | - | 5 | - |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 1 | 148 | - | 149 | - | 1 | - | 1 | 148 | 0.7 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | - | 1 | - | 1 | - | - | - | - | 1 | - |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 310 | 310 | - | - | 32 | 32 | 278 | 10.3 |
| 合計 | | | 4,537 | 150 | 310 | 4,997 | 8 | 1 | 32 | 41 | 4,956 | 0.8 |

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

リテール・クレジットカードの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | |
|------|-------------------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------------|-----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 1 | - | - | 1 | - | - | - | - | 1 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 565 | - | - | 565 | 1 | - | - | 1 | 564 | 0.2 |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 2,562 | 2 | - | 2,564 | 7 | - | - | 7 | 2,557 | 0.3 |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|------|--------|-------|-------|--------|-----|-----|-------|-------|--------|------|
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 4,384 | 4 | - | 4,388 | 22 | - | - | 22 | 4,366 | 0.5 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 2,905 | 117 | - | 3,022 | 37 | 9 | - | 46 | 2,976 | 1.5 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 7,018 | 1,578 | - | 8,596 | 242 | 267 | - | 509 | 8,087 | 5.9 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 194 | 1,252 | - | 1,446 | 25 | 531 | - | 556 | 890 | 38.5 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 1,724 | 1,724 | - | - | 1,416 | 1,416 | 308 | 82.1 |
| 合計 | | | 17,629 | 2,953 | 1,724 | 22,306 | 334 | 807 | 1,416 | 2,557 | 19,749 | 11.5 |

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

リテールその他の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | |
|-------|--------------------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------------|------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 6 | - | - | 6 | - | - | - | - | 6 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 17 | - | - | 17 | - | - | - | - | 17 | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 3,199 | - | - | 3,199 | 5 | - | - | 5 | 3,194 | 0.2 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 65 | 1 | - | 66 | - | - | - | - | 66 | - |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 41 | 396 | - | 437 | - | - | - | - | 437 | - |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 1 | 7 | - | 8 | - | 1 | - | 1 | 7 | 12.5 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 216 | 216 | - | - | 25 | 25 | 191 | 11.6 |
| 合計 | | | 3,329 | 404 | 216 | 3,949 | 5 | 1 | 25 | 31 | 3,918 | 0.8 |

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

コーポレート・ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | |
|------|-------------------|------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------------|----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 43,318 | 122 | 3 | 43,443 | 4 | - | 2 | 6 | 43,437 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 21,947 | 145 | - | 22,092 | 8 | - | - | 8 | 22,084 | - |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|------|---------|-------|-------|---------|-----|-----|-----|-----|---------|------|
| 6-8 | 0.15以上 | 強い | 11,392 | 566 | - | 11,958 | 8 | 2 | - | 10 | 11,948 | 0.1 |
| | 0.30%未満 | | | | | | | | | | | |
| 9-11 | 0.30以上 | 強い | 15,549 | 326 | - | 15,875 | 18 | 2 | - | 20 | 15,855 | 0.1 |
| | 0.60%未満 | | | | | | | | | | | |
| 12-14 | 0.60以上 | 満足 | 12,017 | 2,988 | - | 15,005 | 49 | 20 | - | 69 | 14,936 | 0.5 |
| | 2.15%未満 | | | | | | | | | | | |
| 15-19 | 2.15以上 | 満足 | 2,854 | 2,243 | - | 5,097 | 50 | 90 | - | 140 | 4,957 | 2.7 |
| | 11.35%未満 | | | | | | | | | | | |
| 20-21 | 11.35以上 | 高リスク | 117 | 1,757 | - | 1,874 | 7 | 140 | - | 147 | 1,727 | 7.8 |
| | 100%未満 | | | | | | | | | | | |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 1,651 | 1,651 | - | - | 391 | 391 | 1,260 | 23.7 |
| 合計 | | | 107,194 | 8,147 | 1,654 | 116,995 | 144 | 254 | 393 | 791 | 116,204 | 0.7 |

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | | |
|-------|------------|------|---------|--------|-------|---------|-------|-------|-------|-------------|---------|-------|---|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 | |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 1-3 | 0.0以上 | 強い | 43,319 | 122 | 3 | 43,444 | 4 | - | 2 | 6 | 43,438 | - | |
| | 0.05%未満 | | | | | | | | | | | | |
| 4-5 | 0.05以上 | 強い | 22,522 | 145 | - | 22,667 | 9 | - | - | 9 | 22,658 | - | |
| | 0.15%未満 | | | | | | | | | | | | |
| 6-8 | 0.15以上 | 強い | 13,973 | 568 | - | 14,541 | 15 | 2 | - | 17 | 14,524 | 0.1 | |
| | 0.30%未満 | | | | | | | | | | | | |
| 9-11 | 0.30以上 | 強い | 27,658 | 330 | - | 27,988 | 53 | 2 | - | 55 | 27,933 | 0.2 | |
| | 0.60%未満 | | | | | | | | | | | | |
| 12-14 | 0.60以上 | 満足 | 14,991 | 3,107 | - | 18,098 | 86 | 29 | - | 115 | 17,983 | 0.6 | |
| | 2.15%未満 | | | | | | | | | | | | |
| 15-19 | 2.15以上 | 満足 | 9,914 | 4,365 | - | 14,279 | 292 | 358 | - | 650 | 13,629 | 4.6 | |
| | 11.35%未満 | | | | | | | | | | | | |
| 20-21 | 11.35以上 | 高リスク | 312 | 3,017 | - | 3,329 | 32 | 672 | - | 704 | 2,625 | 21.1 | |
| | 100%未満 | | | | | | | | | | | | |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 3,901 | 3,901 | - | - | 1,864 | 1,864 | 2,037 | 47.8 | |
| 合計 | | | 132,689 | 11,654 | 3,904 | 148,247 | 491 | 1,063 | 1,866 | 3,420 | 144,827 | 2.3 | |

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

リテール・モーゲージの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|------|------------|------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------------|-------|----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 | 強い | 1 | - | - | 1 | - | - | - | - | 1 | - |
| | 0.05%未満 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|------|-------|-----|-----|-------|----|----|-----|-----|-------|------|
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 3 | - | - | 3 | - | - | - | - | 3 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 55 | - | - | 55 | - | - | - | - | 55 | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 5,392 | - | - | 5,392 | 7 | - | - | 7 | 5,385 | 0.1 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 1,803 | 78 | - | 1,881 | 4 | - | - | 4 | 1,877 | 0.2 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 3 | 252 | - | 255 | - | 17 | - | 17 | 238 | 6.7 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | - | 59 | - | 59 | - | 11 | - | 11 | 48 | 18.6 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 716 | 716 | - | - | 321 | 321 | 395 | 44.8 |
| 合計 | | | 7,257 | 389 | 716 | 8,362 | 11 | 28 | 321 | 360 | 8,002 | 4.3 |

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

リテール・クレジットカードの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------------|--------|------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 10 | - | - | 10 | - | - | - | - | 10 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 488 | - | - | 488 | 1 | - | - | 1 | 487 | 0.2 |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 2,394 | 2 | - | 2,396 | 7 | - | - | 7 | 2,389 | 0.3 |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 4,210 | 3 | - | 4,213 | 22 | - | - | 22 | 4,191 | 0.5 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 8,360 | 125 | - | 8,485 | 109 | 12 | - | 121 | 8,364 | 1.4 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 6,699 | 2,051 | - | 8,750 | 254 | 505 | - | 759 | 7,991 | 8.7 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 154 | 1,269 | - | 1,423 | 19 | 621 | - | 640 | 783 | 45.0 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 1,522 | 1,522 | - | - | 1,226 | 1,226 | 296 | 80.6 |
| 合計 | | | 22,315 | 3,450 | 1,522 | 27,287 | 412 | 1,138 | 1,226 | 2,776 | 24,511 | 10.2 |

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

リテールその他の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | エクスポー カバレッジ | | |
|------|------------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------------|-------|----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|------|-------|-----|-----|-------|---|---|----|----|-------|------|
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 3 | - | - | 3 | - | - | - | - | 3 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 8 | - | - | 8 | - | - | - | - | 8 | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 2,684 | - | - | 2,684 | 8 | - | - | 8 | 2,676 | 0.3 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 25 | 1 | - | 26 | - | - | - | - | 26 | - |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 14 | 364 | - | 378 | - | 1 | - | 1 | 377 | 0.3 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | - | 4 | - | 4 | - | 1 | - | 1 | 3 | 25.0 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 308 | 308 | - | - | 35 | 35 | 273 | 11.4 |
| 合計 | | | 2,734 | 369 | 308 | 3,411 | 8 | 2 | 35 | 45 | 3,366 | 1.3 |

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

コーポレート・ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | |
|-------|--------------------|------|---------|-------|-------|---------|--------|-------|-------|-------|-------------|------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 37,180 | 143 | 4 | 37,327 | - | - | 2 | 2 | 37,325 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 21,498 | 92 | - | 21,590 | 12 | - | - | 12 | 21,578 | 0.1 |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 10,447 | 318 | - | 10,765 | 8 | 2 | - | 10 | 10,755 | 0.1 |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 16,579 | 327 | - | 16,906 | 31 | 3 | - | 34 | 16,872 | 0.2 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 12,129 | 3,412 | - | 15,541 | 55 | 28 | - | 83 | 15,458 | 0.5 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 3,029 | 3,034 | - | 6,063 | 64 | 119 | - | 183 | 5,880 | 3.0 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 94 | 1,641 | - | 1,735 | 9 | 157 | - | 166 | 1,569 | 9.6 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 1,231 | 1,231 | - | - | 346 | 346 | 885 | 28.1 |
| 合計 | | | 100,956 | 8,967 | 1,235 | 111,158 | 179 | 309 | 348 | 836 | 110,322 | 0.8 |

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル³（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|-------------|---------|------|
| | | | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 37,191 | 143 | 4 | 37,338 | - | - | 2 | 2 | 37,336 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 21,992 | 92 | - | 22,084 | 13 | - | - | 13 | 22,071 | 0.1 |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 12,904 | 320 | - | 13,224 | 15 | 2 | - | 17 | 13,207 | 0.1 |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 28,865 | 330 | - | 29,195 | 68 | 3 | - | 71 | 29,124 | 0.2 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 22,317 | 3,616 | - | 25,933 | 168 | 40 | - | 208 | 25,725 | 0.8 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 9,745 | 5,701 | - | 15,446 | 318 | 642 | - | 960 | 14,486 | 6.2 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 248 | 2,973 | - | 3,221 | 28 | 790 | - | 818 | 2,403 | 25.4 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 3,777 | 3,777 | - | - | 1,928 | 1,928 | 1,849 | 51.0 |
| 合計 | | | 133,262 | 13,175 | 3,781 | 150,218 | 610 | 1,477 | 1,930 | 4,017 | 146,201 | 2.7 |

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|------|
| | | | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 | 強い | 9,351 | 310 | - | 9,661 | 1 | 1 | - | 2 | 9,659 | - |
| | 0.05%未満 | | | | | | | | | | | |
| 4-5 | 0.05以上 | 強い | 4,934 | - | - | 4,934 | 2 | - | - | 2 | 4,932 | - |
| | 0.15%未満 | | | | | | | | | | | |
| 6-8 | 0.15以上 | 強い | 2,717 | 391 | - | 3,108 | 2 | - | - | 2 | 3,106 | 0.1 |
| | 0.30%未満 | | | | | | | | | | | |
| 9-11 | 0.30以上 | 強い | 2,177 | 119 | - | 2,296 | 4 | - | - | 4 | 2,292 | 0.2 |
| | 0.60%未満 | | | | | | | | | | | |
| 12-14 | 0.60以上 | 満足 | 2,309 | 563 | - | 2,872 | 12 | 7 | - | 19 | 2,853 | 0.7 |
| | 2.15%未満 | | | | | | | | | | | |
| 15-19 | 2.15以上 | 満足 | 730 | 937 | - | 1,667 | 21 | 36 | - | 57 | 1,610 | 3.4 |
| | 11.35%未満 | | | | | | | | | | | |
| 20-21 | 11.35以上 | 高リスク | 29 | 515 | - | 544 | - | 82 | - | 82 | 462 | 15.1 |
| | 100%未満 | | | | | | | | | | | |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 495 | 495 | - | - | 16 | 16 | 479 | 3.2 |
| 合計 | | | 22,247 | 2,835 | 495 | 25,577 | 42 | 126 | 16 | 184 | 25,393 | 0.7 |

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------------|--------|------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 9,071 | 79 | - | 9,150 | 1 | - | - | 1 | 9,149 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 3,337 | 3 | - | 3,340 | 2 | - | - | 2 | 3,338 | 0.1 |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 3,211 | 157 | - | 3,368 | 3 | 1 | - | 4 | 3,364 | 0.1 |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 2,848 | 285 | - | 3,133 | 3 | 4 | - | 7 | 3,126 | 0.2 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 2,388 | 701 | - | 3,089 | 8 | 6 | - | 14 | 3,075 | 0.5 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 1,501 | 1,027 | - | 2,528 | 27 | 41 | - | 68 | 2,460 | 2.7 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 17 | 355 | - | 372 | 1 | 61 | - | 62 | 310 | 16.7 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 583 | 583 | - | - | 22 | 22 | 561 | 3.8 |
| 合計 | | | 22,373 | 2,607 | 583 | 25,563 | 45 | 113 | 22 | 180 | 25,383 | 0.7 |

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^{1,2}（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|------------|------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|-------------|---------|-----|
| | | | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 | 強い | 86,137 | 320 | - | 86,457 | 3 | - | - | 3 | 86,454 | - |
| | 0.05%未満 | | | | | | | | | | | |
| 4-5 | 0.05以上 | 強い | 68,407 | 93 | - | 68,500 | 8 | - | - | 8 | 68,492 | - |
| | 0.15%未満 | | | | | | | | | | | |
| 6-8 | 0.15以上 | 強い | 56,893 | 951 | - | 57,844 | 12 | 1 | - | 13 | 57,831 | - |
| | 0.30%未満 | | | | | | | | | | | |
| 9-11 | 0.30以上 | 強い | 54,576 | 736 | - | 55,312 | 19 | 1 | - | 20 | 55,292 | - |
| | 0.60%未満 | | | | | | | | | | | |
| 12-14 | 0.60以上 | 満足 | 45,417 | 2,710 | - | 48,127 | 31 | 11 | - | 42 | 48,085 | 0.1 |
| | 2.15%未満 | | | | | | | | | | | |
| 15-19 | 2.15以上 | 満足 | 11,878 | 5,779 | - | 17,657 | 39 | 45 | - | 84 | 17,573 | 0.5 |
| | 11.35%未満 | | | | | | | | | | | |
| 20-21 | 11.35以上 | 高リスク | 643 | 3,406 | - | 4,049 | 1 | 56 | - | 57 | 3,992 | 1.4 |
| | 100%未満 | | | | | | | | | | | |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 481 | 481 | - | - | 9 | 9 | 472 | 1.9 |
| 合計 | | | 323,951 | 13,995 | 481 | 338,427 | 113 | 114 | 9 | 236 | 338,191 | 0.1 |

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^{1,2}（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | エクスポージャー カバレッジ | | | |
|-------|--------------------|------|---------|--------|-------|---------|-------|-------|----------------|-------|---------|-----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 70,899 | 692 | - | 71,591 | 2 | - | - | 2 | 71,589 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 63,058 | 277 | - | 63,335 | 6 | 1 | - | 7 | 63,328 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 55,992 | 2,524 | - | 58,516 | 12 | 1 | - | 13 | 58,503 | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 54,685 | 1,242 | - | 55,927 | 21 | 1 | - | 22 | 55,905 | - |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 45,196 | 3,647 | - | 48,843 | 36 | 14 | - | 50 | 48,793 | 0.1 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 12,758 | 7,334 | - | 20,092 | 43 | 61 | - | 104 | 19,988 | 0.5 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 574 | 3,595 | - | 4,169 | 2 | 72 | - | 74 | 4,095 | 1.8 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 259 | 259 | - | - | 21 | 21 | 238 | 8.1 |
| 合計 | | | 303,162 | 19,311 | 259 | 322,732 | 122 | 150 | 21 | 293 | 322,439 | 0.1 |

脚注

- パークレイズ・バンク・グループの163億ポンド（2023年：165億ポンド）の公正価値で計上されたローン・コミットメントおよび金融保証を除く。
- 計上されたローン・コミットメントには、売却目的保有資産に分類された金融資産に関するエクスポージャーも含まれる。
- リテール・クレジットカード、リテールその他およびコーポレート・ローンに計上されたエクスポージャーは、売却目的保有資産に分類されたドイツのコンシューマー・ファイナンス事業および提携型カード・ポートフォリオ（2024年度）を含まない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

リテール・モーゲージの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| | | | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | エクスポージャー カバレッジ | | | |
|------|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|-------|-------|-------|
| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 1-3 | 0.0以上 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 0.05%未満 | | | | | | | | | | | |
| 4-5 | 0.05以上 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 0.15%未満 | | | | | | | | | | | |
| 6-8 | 0.15以上 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 0.30%未満 | | | | | | | | | | | |
| 9-11 | 0.30以上 | 強い | 4,129 | - | - | 4,129 | 8 | - | - | 8 | 4,121 | 0.2 |
| | 0.60%未満 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|------|-------|-----|-----|-------|---|---|----|----|-------|------|
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | - | 136 | - | 136 | - | - | - | - | 136 | - |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 249 | 249 | - | - | 25 | 25 | 224 | 10.0 |
| 合計 | | | 4,129 | 136 | 249 | 4,514 | 8 | - | 25 | 33 | 4,481 | 0.7 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

リテールその他の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | |
|-------|--------------------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------------|-----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 2,381 | - | - | 2,381 | 3 | - | - | 3 | 2,378 | 0.1 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 6 | - | - | 6 | - | - | - | - | 6 | - |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | - | 354 | - | 354 | - | - | - | - | 354 | - |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 175 | 175 | - | - | 13 | 13 | 162 | 7.4 |
| 合計 | | | 2,387 | 354 | 175 | 2,916 | 3 | - | 13 | 16 | 2,900 | 0.5 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

コーポレート・ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | |
|------|-------------------|------|---------|-------|-------|---------|--------|-------|-------|-------|-------------|-----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 152,705 | 122 | 2 | 152,829 | 11 | - | 2 | 13 | 152,816 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 19,462 | 145 | - | 19,607 | 7 | - | - | 7 | 19,600 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 10,236 | 543 | - | 10,779 | 7 | 1 | - | 8 | 10,771 | 0.1 |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|------|---------|-------|-------|---------|-----|-----|-----|-----|---------|------|
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 13,206 | 298 | - | 13,504 | 16 | 2 | - | 18 | 13,486 | 0.1 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 11,257 | 2,912 | - | 14,169 | 41 | 20 | - | 61 | 14,108 | 0.4 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 2,383 | 2,053 | - | 4,436 | 42 | 78 | - | 120 | 4,316 | 2.7 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 113 | 1,565 | - | 1,678 | 5 | 118 | - | 123 | 1,555 | 7.3 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 1,369 | 1,369 | - | - | 350 | 350 | 1,019 | 25.6 |
| 合計 | | | 209,362 | 7,638 | 1,371 | 218,371 | 129 | 219 | 352 | 700 | 217,671 | 0.3 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------------|---------|------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 | |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 152,705 | 122 | 2 | 152,829 | 11 | - | 2 | 13 | 152,816 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 19,462 | 145 | - | 19,607 | 7 | - | - | 7 | 19,600 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 10,236 | 543 | - | 10,779 | 7 | 1 | - | 8 | 10,771 | 0.1 |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 19,716 | 298 | - | 20,014 | 27 | 2 | - | 29 | 19,985 | 0.1 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 11,263 | 2,912 | - | 14,175 | 41 | 20 | - | 61 | 14,114 | 0.4 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 2,383 | 2,543 | - | 4,926 | 42 | 78 | - | 120 | 4,806 | 2.4 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 113 | 1,565 | - | 1,678 | 5 | 118 | - | 123 | 1,555 | 7.3 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 1,793 | 1,793 | - | - | 388 | 388 | 1,405 | 21.6 |
| 合計 | | | 215,878 | 8,128 | 1,795 | 225,801 | 140 | 219 | 390 | 749 | 225,052 | 0.3 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

リテール・モーゲージの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | エクスポー カバレッジ | | |
|------|-------------------|------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------------|-------|----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|------|-------|----|-----|-------|---|---|-----|-----|-------|------|
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 4,150 | - | - | 4,150 | 5 | - | - | 5 | 4,145 | 0.1 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | - | 52 | - | 52 | - | - | - | - | 52 | - |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 572 | 572 | - | - | 294 | 294 | 278 | 51.4 |
| 合計 | | | 4,150 | 52 | 572 | 4,774 | 5 | - | 294 | 299 | 4,475 | 6.3 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

リテールその他の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------------|-------|-----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 1,908 | - | - | 1,908 | 6 | - | - | 6 | 1,902 | 0.3 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 5 | - | - | 5 | - | - | - | - | 5 | - |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | - | 283 | - | 283 | - | 1 | - | 1 | 282 | 0.4 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 249 | 249 | - | - | 18 | 18 | 231 | 7.2 |
| 合計 | | | 1,913 | 283 | 249 | 2,445 | 6 | 1 | 18 | 25 | 2,420 | 1.0 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

コーポレート・ローンの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------------|---------|------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 170,498 | 142 | 2 | 170,642 | 7 | - | 2 | 9 | 170,633 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 19,035 | 26 | - | 19,061 | 12 | - | - | 12 | 19,049 | 0.1 |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 9,458 | 298 | - | 9,756 | 6 | 1 | - | 7 | 9,749 | 0.1 |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 14,127 | 313 | - | 14,440 | 29 | 3 | - | 32 | 14,408 | 0.2 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 11,248 | 3,072 | - | 14,320 | 46 | 23 | - | 69 | 14,251 | 0.5 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 2,725 | 2,698 | - | 5,423 | 58 | 96 | - | 154 | 5,269 | 2.8 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 86 | 1,546 | - | 1,632 | 9 | 141 | - | 150 | 1,482 | 9.2 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 999 | 999 | - | - | 296 | 296 | 703 | 29.6 |
| 合計 | | | 227,177 | 8,095 | 1,001 | 236,273 | 167 | 264 | 298 | 729 | 235,544 | 0.3 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------------|---------|-----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 170,498 | 142 | 2 | 170,642 | 7 | - | 2 | 9 | 170,633 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 19,035 | 26 | - | 19,061 | 12 | - | - | 12 | 19,049 | 0.1 |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 9,458 | 298 | - | 9,756 | 6 | 1 | - | 7 | 9,749 | 0.1 |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 20,185 | 313 | - | 20,498 | 40 | 3 | - | 43 | 20,455 | 0.2 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 11,253 | 3,072 | - | 14,325 | 46 | 23 | - | 69 | 14,256 | 0.5 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 2,725 | 3,033 | - | 5,758 | 58 | 97 | - | 155 | 5,603 | 2.7 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 86 | 1,546 | - | 1,632 | 9 | 141 | - | 150 | 1,482 | 9.2 |

| | | | | | | | | | | | | |
|----|------|------|---------|-------|-------|---------|-----|-----|-----|-------|---------|------|
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 1,820 | 1,820 | - | - | 608 | 608 | 1,212 | 33.4 |
| 合計 | | | 233,240 | 8,430 | 1,822 | 243,492 | 178 | 265 | 610 | 1,053 | 242,439 | 0.4 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------------|--------|------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 34,924 | 308 | - | 35,232 | 1 | 1 | - | 2 | 35,230 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 4,034 | - | - | 4,034 | 2 | - | - | 2 | 4,032 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 1,822 | 14 | - | 1,836 | 2 | - | - | 2 | 1,834 | 0.1 |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 1,785 | 112 | - | 1,897 | 2 | 1 | - | 3 | 1,894 | 0.2 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 2,015 | 262 | - | 2,277 | 11 | 6 | - | 17 | 2,260 | 0.7 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 648 | 761 | - | 1,409 | 20 | 30 | - | 50 | 1,359 | 3.5 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 29 | 481 | - | 510 | - | 76 | - | 76 | 434 | 14.9 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 418 | 418 | - | - | 14 | 14 | 404 | 3.3 |
| 合計 | | | 45,257 | 1,938 | 418 | 47,613 | 38 | 114 | 14 | 166 | 47,447 | 0.3 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------------|--------|-----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 55,024 | 79 | - | 55,103 | 3 | - | - | 3 | 55,100 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 2,419 | 1 | - | 2,420 | 1 | - | - | 1 | 2,419 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 2,271 | 139 | - | 2,410 | 2 | 1 | - | 3 | 2,407 | 0.1 |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 2,549 | 164 | - | 2,713 | 3 | 4 | - | 7 | 2,706 | 0.3 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 1,910 | 370 | - | 2,280 | 8 | 5 | - | 13 | 2,267 | 0.6 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 1,213 | 676 | - | 1,889 | 26 | 33 | - | 59 | 1,830 | 3.1 |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|------|--------|-------|-----|--------|----|-----|----|-----|--------|------|
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 14 | 314 | - | 328 | 1 | 58 | - | 59 | 269 | 18.0 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 546 | 546 | - | - | 22 | 22 | 524 | 4.0 |
| 合計 | | | 65,400 | 1,743 | 546 | 67,689 | 44 | 101 | 22 | 167 | 67,522 | 0.2 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2024年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | |
|-------|--------------------|------|---------|--------|-------|---------|--------|-------|-------|-------|-------------|-----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| | | | | | | | | | | | | |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 87,533 | 319 | - | 87,852 | 2 | - | - | 2 | 87,850 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 46,983 | 82 | - | 47,065 | 5 | - | - | 5 | 47,060 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 20,828 | 899 | - | 21,727 | 5 | 1 | - | 6 | 21,721 | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 14,417 | 631 | - | 15,048 | 9 | 1 | - | 10 | 15,038 | 0.1 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 19,082 | 2,230 | - | 21,312 | 18 | 7 | - | 25 | 21,287 | 0.1 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 6,303 | 4,073 | - | 10,376 | 27 | 31 | - | 58 | 10,318 | 0.6 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 521 | 2,804 | - | 3,325 | 1 | 49 | - | 50 | 3,275 | 1.5 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 453 | 453 | - | - | 9 | 9 | 444 | 2.0 |
| 合計 | | | 195,667 | 11,038 | 453 | 207,158 | 67 | 89 | 9 | 165 | 206,993 | 0.1 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2023年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル¹（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | |
|-------|-------------------|------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------------|-----|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| | | | | | | | | | | | | |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 70,355 | 690 | - | 71,045 | 2 | - | - | 2 | 71,043 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 42,697 | 241 | - | 42,938 | 3 | - | - | 3 | 42,935 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 20,070 | 2,438 | - | 22,508 | 4 | 1 | - | 5 | 22,503 | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 16,558 | 1,020 | - | 17,578 | 10 | 1 | - | 11 | 17,567 | 0.1 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 19,334 | 2,965 | - | 22,299 | 18 | 7 | - | 25 | 22,274 | 0.1 |

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|------|---------|--------|-----|---------|----|-----|----|-----|---------|------|
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 7,605 | 5,598 | - | 13,203 | 25 | 46 | - | 71 | 13,132 | 0.5 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | 482 | 3,236 | - | 3,718 | 1 | 45 | - | 46 | 3,672 | 1.2 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 213 | 213 | - | - | 22 | 22 | 191 | 10.3 |
| 合計 | | | 177,101 | 16,188 | 213 | 193,502 | 63 | 100 | 22 | 185 | 193,317 | 0.1 |

脚注

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシーの159億ポンド（2023年：145億ポンド）の公正価値で計上されたローン・コミットメントおよび金融保証を除く。

特定のポートフォリオおよび資産の分析

リテール・クレジットカードおよびリテールその他

以下に示す主要ポートフォリオは、パークレイズ・バンク・グループのリテール・クレジットカードおよびリテールその他の総額の85%（2023年：89%）を占めた。

主要ポートフォリオ

| | エクスポート・30 日間の延滞、回90 日間の延滞、回 | | | | |
|--------------------|-----------------------------|-------|-------|---------|---------|
| | 総額 | 収簿を除く | 収簿を除く | 年換算総償却率 | 年換算純償却率 |
| | 百万ポンド | % | % | % | % |
| 2024年12月31日現在 | | | | | |
| 米国カード ¹ | 28,548 | 3.0 | 1.6 | 3.8 | 3.7 |
| 2023年12月31日現在 | | | | | |
| 米国カード | 27,286 | 2.9 | 1.5 | 2.3 | 2.3 |

脚注

1. 売却目的保有として分類される資産を含む（下表参照）。

ポートフォリオ：売却目的保有

| | エクスポート・30 日間の延滞、回90 日間の延滞、回 | | | | |
|-------------------------|-----------------------------|-------|-------|---------|---------|
| | 総額 | 収簿を除く | 収簿を除く | 年換算総償却率 | 年換算純償却率 |
| | 百万ポンド | % | % | % | % |
| 2024年12月31日現在 | | | | | |
| パークレイズUSコンシューマー・バンク | 6,241 | 1.3 | 0.5 | 2.0 | 2.0 |
| 本社：ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業 | 3,733 | 1.8 | 0.9 | 1.3 | 1.2 |
| 2023年12月31日現在 | | | | | |
| 本社：ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業 | 4,094 | 1.7 | 0.8 | 1.0 | 1.0 |

米国カード：30日および90日延滞率は、パンデミック前の水準に戻り、延滞の増加により、3.0%（2023年：2.9%）および1.6%（2023年：1.5%）に上昇した。総償却率および純償却率の両方における増加は、貸倒償却が、引当金計上から直接償却までの12カ月間の遅れ、および当年度の売却による、全体的な延滞傾向を反映したものである。

ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業：2023年のオープン・マーケット・ローンの組成中止により、ローンの組成が既存顧客に限定されたため、エクスポージャー総額は、8.8%減少した。2024年にはカード組成戦略がより収益性の高いリボルバー顧客セグメントに移行し、30日および90日延滞率および償却率の増加が見込まれた。

売却目的保有資産

本セクションは、売却目的保有資産として分類されるポートフォリオについての記載である。これには、提携型カード・ポートフォリオやドイツのコンシューマー・ファイナンス事業が含まれる。

売却目的保有資産の詳細については、「第 6 - 1 財務書類」における財務諸表に対する注記39を参照のこと。

商品別の貸付金

売却目的保有資産に分類される顧客に対する貸付金（監査済）

| | ステージ 1 | | | ステージ 2 | | | ステージ 3 | | | 合計 | | |
|-------------------|--------|-----|-----|--------|-----|------|--------|-----|-------|--------|-----|-----|
| | 総額 | ECL | 割合 | 総額 | ECL | 割合 | 総額 | ECL | 割合 | 総額 | ECL | 割合 |
| | 百万 | 百万 | | 百万 | 百万 | | 百万 | 百万 | | 百万 | 百万 | |
| 2024年12月31日現在 | 債券 | 債券 | % | 債券 | 債券 | % | 債券 | 債券 | % | 債券 | 債券 | % |
| リテール・クレジットカード：米国 | 5,495 | 64 | 1.2 | 689 | 161 | 23.4 | 57 | 46 | 80.7 | 6,241 | 271 | 4.3 |
| リテール・クレジットカード：ドイツ | 1,908 | 18 | 0.9 | 307 | 29 | 9.4 | 93 | 69 | 74.2 | 2,308 | 116 | 5.0 |
| リテールその他：ドイツ | 1,134 | 16 | 1.4 | 220 | 33 | 15.0 | 71 | 48 | 67.6 | 1,425 | 97 | 6.8 |
| コーポレート・ローン：米国 | 49 | 1 | 2.0 | 9 | 3 | 33.3 | 1 | 1 | 100.0 | 59 | 5 | 8.5 |
| 合計 | 8,586 | 99 | 1.2 | 1,225 | 226 | 18.4 | 222 | 164 | 73.9 | 10,033 | 489 | 4.9 |

2023年12月31日現在

| | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|-------|----|-----|-----|----|------|-----|-----|------|-------|-----|-----|
| リテール・クレジットカード：米国 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| リテール・クレジットカード：ドイツ | 1,621 | 15 | 0.9 | 445 | 41 | 9.2 | 92 | 68 | 73.9 | 2,158 | 124 | 5.7 |
| リテールその他：ドイツ | 1,561 | 20 | 1.3 | 288 | 32 | 11.1 | 84 | 60 | 71.4 | 1,933 | 112 | 5.8 |
| コーポレート・ローン：米国 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 3,182 | 35 | 1.1 | 733 | 73 | 10.0 | 176 | 128 | 72.7 | 4,091 | 236 | 5.8 |

ステージ 2 内訳

売却目的保有資産に分類される貸付金（償却原価ベース）

| | エクスポージャー総額 | | | | 減損引当金 | | | |
|------------------|------------|-------|-------------|--------------|-------|-------|-------------|--------------|
| | 定量テスト | 定性テスト | 30日延滞時 | ステージ 2 合計 | 定量テスト | 定性テスト | 30日延滞時 | ステージ 2 合計 |
| | | | バック ストップ | | | | バック ストップ | |
| 2024年12月31日現在 | 百万債券 | 百万債券 | 百万債券 | 百万債券 | 百万債券 | 百万債券 | 百万債券 | 百万債券 |
| リテール・クレジットカード：米国 | 564 | 123 | 2 | 689 | 130 | 30 | 1 | 161 |

| | | | | | | | | |
|-------------------|-----|-----|---|-------|-----|----|---|-----|
| リテール・クレジットカード：ドイツ | 209 | 96 | 2 | 307 | 19 | 9 | 1 | 29 |
| リテールその他：ドイツ | 207 | 11 | 2 | 220 | 31 | 1 | 1 | 33 |
| コーポレート・ローン：米国 | 7 | 2 | - | 9 | 2 | 1 | - | 3 |
| ステージ2 合計 | 987 | 232 | 6 | 1,225 | 182 | 41 | 3 | 226 |

| 2023年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| リテール・クレジットカード：米国 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| リテール・クレジットカード：ドイツ | 387 | 56 | 2 | 445 | 34 | 6 | 1 | 41 |
| リテールその他：ドイツ | 265 | 20 | 3 | 288 | 29 | 2 | 1 | 32 |
| コーポレート・ローン：米国 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| ステージ2 合計 | 652 | 76 | 5 | 733 | 63 | 8 | 2 | 73 |

ステージ3 内訳

貸付金（償却原価ベース）

| | エクスポージャー総額 | | | 減損引当金 | | |
|-------------------|--------------|-----------------|-------------|--------------|-----------------|-------------|
| | 個別評価され | | ステージ3 合計 | 個別評価され | | ステージ3 合計 |
| | 未償却のエクスポージャー | た/回収簿上のエクスポージャー | | 未償却のエクスポージャー | た/回収簿上のエクスポージャー | |
| パークレイズ・バンク・グループ | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31日現在 | | | | | | |
| リテール・クレジットカード：米国 | 57 | - | 57 | 46 | - | 46 |
| リテール・クレジットカード：ドイツ | 68 | 25 | 93 | 49 | 20 | 69 |
| リテールその他：ドイツ | 51 | 20 | 71 | 32 | 16 | 48 |
| コーポレート・ローン：米国 | 1 | - | 1 | 1 | - | 1 |
| ステージ3 合計 | 177 | 45 | 222 | 128 | 36 | 164 |

| 2023年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| リテール・クレジットカード：米国 | - | - | - | - | - | - |
| リテール・クレジットカード：ドイツ | 65 | 27 | 92 | 45 | 23 | 68 |
| リテールその他：ドイツ | 61 | 23 | 84 | 38 | 22 | 60 |
| コーポレート・ローン：米国 | - | - | - | - | - | - |
| ステージ3 合計 | 126 | 50 | 176 | 83 | 45 | 128 |

減損モデルに対するマネジメント調整（監査済）

減損引当金モデルに対するマネジメント調整の商品別内訳（監査済）

| | マネジメント 経済の不確実 | | | | 減損引当金総額に占めるマネジメント調整の割合 | |
|--------------------------------|---------------|-------------|------------|----------------|------------------------|-------|
| | 調整前の減損引当金 | 性に関する調整 (a) | その他の調整 (b) | マネジメント調整 (a+b) | 減損引当金の合計 | 調整の割合 |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | | | |
| 2024年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| リテール・クレジットカード：米国 | 277 | - | - | - | 277 | - |
| リテール・クレジットカード：ドイツ ¹ | 101 | - | 16 | 16 | 117 | 13.7 |

| | | | | | | |
|--------------------------|-----|---|----|----|-----|------|
| リテールその他：ドイツ ¹ | 80 | - | 17 | 17 | 97 | 17.5 |
| コーポレート・ローン：米国 | 5 | - | - | - | 5 | - |
| 合計 | 463 | - | 33 | 33 | 496 | 6.7 |

| 2023年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| リテール・クレジットカード：米国 | - | - | - | - | - | - |
| リテール・クレジットカード：ドイツ ¹ | 111 | - | 14 | 14 | 125 | 11.2 |
| リテールその他：ドイツ ¹ | 96 | - | 17 | 17 | 113 | 15.0 |
| コーポレート・ローン：米国 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 207 | - | 31 | 31 | 238 | 13.0 |

脚注

1. 33百万ポンド（2023年：31百万ポンド）のマネジメント調整には、自己資本規制（CRR）に基づくデフォルトの定義に関する調整、およびモデルのモニタリングに関する調整により一部相殺された、修正された回収期待値を反映するためのLGDの再調整が含まれる。

内部PDグレード別の信用エクスポージャー

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるリテール・クレジットカード（米国）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | | ECL引当金 | | | | エクスポージャー純額 | |
|-------|--------------------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|------------|------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | シャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 5,495 | - | - | 5,495 | 64 | - | - | 64 | 5,431 | 1.2 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | - | 689 | - | 689 | - | 161 | - | 161 | 528 | 23.4 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 57 | 57 | - | - | 46 | 46 | 11 | 80.7 |
| 合計 | | | 5,495 | 689 | 57 | 6,241 | 64 | 161 | 46 | 271 | 5,970 | 4.3 |

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるリテール・クレジットカード（ドイツ）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|-------|------|
| | | | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 62 | - | - | 62 | - | - | - | - | 62 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 289 | - | - | 289 | 1 | - | - | 1 | 288 | 0.3 |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 152 | - | - | 152 | 1 | - | - | 1 | 151 | 0.7 |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 250 | - | - | 250 | 1 | - | - | 1 | 249 | 0.4 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 928 | 5 | - | 933 | 9 | - | - | 9 | 924 | 1.0 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 227 | 229 | - | 456 | 6 | 15 | - | 21 | 435 | 4.6 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | - | 73 | - | 73 | - | 14 | - | 14 | 59 | 19.2 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 93 | 93 | - | - | 69 | 69 | 24 | 74.2 |
| 合計 | | | 1,908 | 307 | 93 | 2,308 | 18 | 29 | 69 | 116 | 2,192 | 5.0 |

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるリテールその他（ドイツ）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|-------|------|
| | | | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ステージ 1 | ステージ 2 | ステージ 3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | 百万ボンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 | 強い | 1 | - | - | 1 | - | - | - | - | 1 | - |
| | 0.05%未満 | | | | | | | | | | | |
| 4-5 | 0.05以上 | 強い | 25 | - | - | 25 | - | - | - | - | 25 | - |
| | 0.15%未満 | | | | | | | | | | | |
| 6-8 | 0.15以上 | 強い | 110 | - | - | 110 | - | - | - | - | 110 | - |
| | 0.30%未満 | | | | | | | | | | | |
| 9-11 | 0.30以上 | 強い | 294 | - | - | 294 | 1 | - | - | 1 | 293 | 0.3 |
| | 0.60%未満 | | | | | | | | | | | |
| 12-14 | 0.60以上 | 満足 | 534 | 17 | - | 551 | 6 | 4 | - | 10 | 541 | 1.8 |
| | 2.15%未満 | | | | | | | | | | | |
| 15-19 | 2.15以上 | 満足 | 170 | 182 | - | 352 | 9 | 22 | - | 31 | 321 | 8.8 |
| | 11.35%未満 | | | | | | | | | | | |
| 20-21 | 11.35以上 | 高リスク | - | 21 | - | 21 | - | 7 | - | 7 | 14 | 33.3 |
| | 100%未満 | | | | | | | | | | | |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 71 | 71 | - | - | 48 | 48 | 23 | 67.6 |
| 合計 | | | 1,134 | 220 | 71 | 1,425 | 16 | 33 | 48 | 97 | 1,328 | 6.8 |

パークレイズ・バンク・グループ

2024年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるコーポレート・ローン（米国）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 49 | - | - | 49 | 1 | - | - | 1 | 48 | 2.0 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | - | 9 | - | 9 | - | 3 | - | 3 | 6 | 33.3 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 1 | 1 | - | - | 1 | 1 | - | 100.0 |
| 合計 | | | 49 | 9 | 1 | 59 | 1 | 3 | 1 | 5 | 54 | 8.5 |

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるリテール・クレジットカード（ドイツ）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | | エクスポー カバレッジ | | |
|-------|--------------------|------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------------|-------|------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 0.05%未満 | 強い | 52 | - | - | 52 | - | - | - | - | 52 | - |
| 4-5 | 0.05以上 0.15%未満 | 強い | 232 | - | - | 232 | - | - | - | - | 232 | - |
| 6-8 | 0.15以上 0.30%未満 | 強い | 148 | - | - | 148 | - | - | - | - | 148 | - |
| 9-11 | 0.30以上 0.60%未満 | 強い | 226 | - | - | 226 | 1 | - | - | 1 | 225 | 0.4 |
| 12-14 | 0.60以上 2.15%未満 | 満足 | 755 | 74 | - | 829 | 8 | 5 | - | 13 | 816 | 1.6 |
| 15-19 | 2.15以上 11.35%未満 | 満足 | 208 | 302 | - | 510 | 6 | 22 | - | 28 | 482 | 5.5 |
| 20-21 | 11.35以上 100%未満 | 高リスク | - | 69 | - | 69 | - | 14 | - | 14 | 55 | 20.3 |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 92 | 92 | - | - | 68 | 68 | 24 | 73.9 |
| 合計 | | | 1,621 | 445 | 92 | 2,158 | 15 | 41 | 68 | 124 | 2,034 | 5.7 |

パークレイズ・バンク・グループ

2023年12月31日現在

売却目的保有資産として分類されるリテールその他（ドイツ）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

| グレード | PDレンジ % | 信用の質 | 総帳簿価額 | | | ECL引当金 | | | エクスポー カバレッジ | | | |
|-------|------------|------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------------|-------|-------|------|
| | | | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ステージ1 | ステージ2 | ステージ3 | 合計 | ジャー純額 | 比率 |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | % |
| 1-3 | 0.0以上 | 強い | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 0.05%未満 | | | | | | | | | | | |
| 4-5 | 0.05以上 | 強い | 16 | - | - | 16 | - | - | - | - | 16 | - |
| | 0.15%未満 | | | | | | | | | | | |
| 6-8 | 0.15以上 | 強い | 90 | - | - | 90 | - | - | - | - | 90 | - |
| | 0.30%未満 | | | | | | | | | | | |
| 9-11 | 0.30以上 | 強い | 348 | - | - | 348 | 1 | - | - | 1 | 347 | 0.3 |
| | 0.60%未満 | | | | | | | | | | | |
| 12-14 | 0.60以上 | 満足 | 791 | 18 | - | 809 | 8 | 2 | - | 10 | 799 | 1.2 |
| | 2.15%未満 | | | | | | | | | | | |
| 15-19 | 2.15以上 | 満足 | 316 | 240 | - | 556 | 11 | 24 | - | 35 | 521 | 6.3 |
| | 11.35%未満 | | | | | | | | | | | |
| 20-21 | 11.35以上 | 高リスク | - | 30 | - | 30 | - | 6 | - | 6 | 24 | 20.0 |
| | 100%未満 | | | | | | | | | | | |
| 22 | 100% | 信用減損 | - | - | 84 | 84 | - | - | 60 | 60 | 24 | 71.4 |
| 合計 | | | 1,561 | 288 | 84 | 1,933 | 20 | 32 | 60 | 112 | 1,821 | 5.8 |

市場リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

本セクションは、パークレイズ・バンク・グループの市場リスク・プロファイルを説明する主要な統計を含んでいる。

- 「第3 - 3 事業等のリスク」中の「市場リスクの管理」のセクションでは、管理VaRについて説明している。管理指標は以下の通り。

パークレイズ・バンク・グループにおける市場リスクの指標と会計上の指標

VaRのようなトレーディング市場リスクの指標とバランスシート・エクスポージャーの指標には根本的な違いがある。

- バランスシートの指標は、報告日時点の発生主義に基づく残高または時価評価額を表示。
- VaRも評価時点における時価評価額を考慮するが、さらに、ポジション間のヘッジ効果も考慮。
- 市場リスクの指標は、静的な値とは対照的に、価値の変化やボラティリティで表現。

これらの理由により、トレーディング市場リスクと会計上の指標との直接的な調整表を提示することは不可能である。

期中パフォーマンスの要約

管理VaRの平均値は、38%減の26百万ポンド（2023年：42百万ポンド）となった。この減少は、インフレ率の低下が続き、中央銀行が利下げを続けたことによる、2024年の市場ボラティリティと信用スプレッド水準の低下が主な要因であった。

トレーディング市場リスク・レビュー

管理指標のレビュー

以下の開示は、市場リスクに関する管理指標の詳細を示すものである。

以下の表は、リスク要因別の分散ベースの管理VaR合計を示している。管理VaR合計には、UKCBおよびICBならびにそれを支えるパークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・デスクにおけるすべてのトレーディングポジションが含まれ、信頼水準95%で測定されている。

各リスク要因別のVaRおよび管理VaR合計に対して上限が適用され、この上限はリスク・マネージャーによってさらに各ビジネスに割り振られている。

管理VaRの日次平均値、最大値、最小値

管理VaR（95%、1日）（監査済）

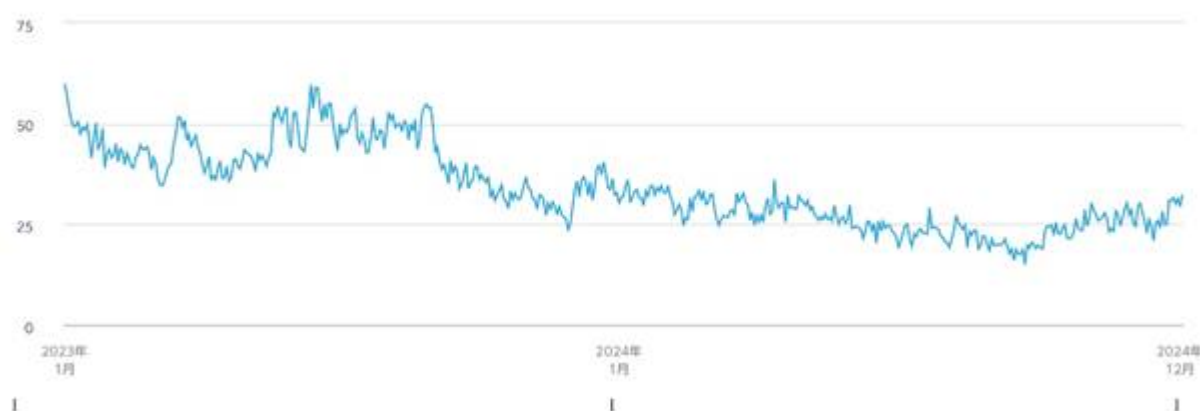
| | 2024 | | | 2023 | | |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 平均 | 最大 | 最小 | 平均 | 最大 | 最小 |
| 2024年12月31日終了事業年度 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 信用リスク | 21 | 27 | 17 | 40 | 57 | 22 |
| 金利リスク | 15 | 25 | 6 | 15 | 25 | 9 |
| 株式リスク | 6 | 12 | 2 | 6 | 10 | 3 |
| ベースス・リスク | 5 | 8 | 4 | 13 | 24 | 8 |
| スプレッド・リスク | 5 | 7 | 3 | 9 | 14 | 6 |

| | | | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 為替リスク | 4 | 9 | 2 | 4 | 9 | 1 |
| コモディティ・リスク | - | 1 | - | - | 1 | - |
| インフレ・リスク | 4 | 5 | 2 | 7 | 11 | 2 |
| 分散効果 ¹ | (34) | n/a | n/a | (52) | n/a | n/a |
| 管理VaR合計 | 26 | 36 | 15 | 42 | 60 | 24 |

脚注

1. 分散効果は、異なる資産や事業から生じると予想される損失が同時に発生する可能性が低いことを認識していることから、予想損失総額は、各分野における予想損失の合計を下回る。これらの評価を行うにあたっては、過去の損失間の相関関係が考慮される。区分ごとに報告されたVaRの最大値と最小値は、VaR合計の最大値と最小値と必ずしも同じ日に発生したものではない。したがって、VaRの最大値と最小値に係る分散効果は意味をなさないため、上表では省略されている。

パークレイズ・バンク・グループ管理VaR(百万ポンド)



トレジャリー・リスクおよび資本リスク

流動性リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

パークレイズ・バンク・グループにとって、市場の信頼と事業の持続可能性を維持するために流動性の効率的な管理は不可欠である。流動性リスク管理フレームワークは、平常時およびストレスのかかった両方の状況下で、すべての流動性リスク・エクスポージャーを管理するために使用される。この流動性リスク・フレームワークは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性リスク選好度の範囲にとどめるために、十分な金額、質、期間、構成を有する流動性資源を維持するよう、設計されている。内部の流動性指標と規制上の流動性指標の両方に対して、流動性リスク選好度のモニタリングを行う。

流動性管理のため、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社である英国のブローカー・ディーラー企業であるパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドは、国内流動性サブグループ（パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループ）の取決めにに基づき、健全性監督機構（Prudential Regulation Authority）（PRA）によって結合ベースで監視されている。

流動性規制

当行は、英国のEU離脱の一環として、2022年1月1日以降も英国の規制の枠組みに保持されたバーゼルの特定の基準を含む、PRAの規制要件に基づき、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）をモニタリングしている。LCRの要件は、異なる資金源の相対的な安定性とストレス時における潜在的な資金需要の増加を考慮に入れている。LCRは、30日間にわたる深刻なストレスシナリオに耐えるために十分な適格流動資産（HQLA）を保有することによって、銀行の流動性リスク・プロファイルの短期的な耐性を向上させるために策定された。NSFRは、資産と負債の持続可能かつ安定的な構造を促進するために策定された。

流動性リスクのストレステスト

内部流動性ストレステスト（ILST）は、様々なストレスシナリオのもとで、潜在的な契約上および偶発的なストレスによる資金流出を測定し、それはストレスが発生した場合に予想される資金流出に応じるために直ちに利用できる流動性プールの規模を決定するために使用される。シナリオには、30日間のパークレイズ固有のストレス事象、90日間の市場全体のストレス事象、およびパークレイズ固有のストレス事象と市場全体のストレス事象の両方から成る30日間の複合シナリオが含まれている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループにおいても、12カ月間の市場全体のシナリオで予想される資金の流出を測定する流動性ストレステストを実施している。

2024年12月31日時点で、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループが保有する適格流動資産は、内部および規制上の要件に基づき測定されるストレスによる流出純額の100%を大幅に上回っている。流動性プールの現金および中央銀行預け金、国債ならびにその他の適格証券間の割合は、パークレイズ・グループとほぼ同様である。

流動性プールは1,790億ポンド（2023年12月：1,760億ポンド）に減少し、平均LCRは157%（2023年12月：151%）に増加した。流動性プールの動きは、事業性資金の消費の変化および短期金融市場の残高の影響を受けた、ホールセール・ファンディングの縮小によって牽引された。LCRの増加は、オペレーショナル預金として扱われる企業預金の割合に牽引された、ストレスによる資金流出の純額の減少、および証券貸借による資金流入の増加によるものである。

| | 2024 | 2023 |
|---|-------|-------|
| 12月31日現在 | 億ボンド | 億ボンド |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループの流動性プール | 1,790 | 1,760 |
| | % | % |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループの流動性カバレッジ比率 ¹ | 157 | 151 |

脚注

1. 流動性カバレッジ比率は、直近12カ月の月末のスポット比率の平均に基づき、平均ベースで表示されている。

パークレイズ・バンク・グループは、グローバルな投資銀行業務を通じて米国、欧州、アジアの資本市場に直接アクセスし、世界中のクライアントを通じて長期投資家に直接アクセスすることができる。ホールセール・ファンディングの主な調達先としては、短期金融市場、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、中期債（仕組債を含む。）、証券化等が挙げられる。この資金調達能力により、パークレイズ・バンク・グループは安定的かつ分散された資金調達基盤の維持を実現している。

パークレイズ・バンク・グループは、イングランド銀行の中小企業へのインセンティブを追加したターム・ファンディング・スキーム（TFSME）、欧州中央銀行の貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO）等、中央銀行の様々な金融イニシアチブも支持している。これらは、貸借対照表上の「レポ取引およびその他類似の担保付借入」として計上されている。2024年、パークレイズ・バンク・グループはTLTROの残高5億ボンドを全額返済した。パークレイズ・バンク・グループは、36億ボンドのTFSME借入額を返済し、2024年12月31日時点の残高を34億ボンドに減らした。

安定調達比率（NSFR）

外部のNSFR指標では、銀行が中長期的にわたってオンバランスと特定のオフバランスのエクスポージャーの両方を考慮し、安定した資金調達プロファイルを維持することが求められる。この比率は、利用可能な安定調達額（安定的な資金源と定義される資本および一定の負債）と必要な安定調達額（オンバランスの資産およびより長期の資金調達が必要となる可能性がある特定のオフバランスのエクスポージャーの測定値）との相対的な比率として定義されている。2024年12月時点のNSFR（直近4四半期末比率の平均）は112%であり、規制要件を上回る超過額390億ボンドに相当し、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの安定したバランスシート上の資金調達プロファイルを示している。

| | 2024 | 2023 |
|---------------------|-------|-------|
| 安定調達比率 ¹ | 億ボンド | 億ボンド |
| 利用可能な安定調達額合計 | 3,720 | 3,390 |
| 必要な安定調達額合計 | 3,330 | 3,080 |
| 超過額 | 390 | 310 |
| 安定調達比率 | 112% | 110% |

脚注

1. 平均値は、直近4四半期末のスポット比率を表している。

流動性リスク選好度の一環として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループは、LCR、NSFRおよび内部流動性ストレステストの最低限度を設定している。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループは、内部および規制上の要件に対する超過額を効率的な水準で維持する予定である。市場の

資金調達状況に対するリスク、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションおよび資金調達プロファイルは継続的に評価され、流動性プールの規模および資金調達プロファイルを適切に管理するための措置がとられている。

金融資産および金融負債の契約上の満期

以下の表は、すべての金融商品、その他の資産および負債の契約上の満期に関する詳細を示している。デリバティブ（ヘッジ関係に指定されているものを除く。）およびトレーディング・ポートフォリオの資産および負債は、公正価値で「1カ月以内」欄に含まれている。これらについては、契約上の満期に従って決済するために保有されておらず、契約上の満期前に公正価値で決済されることが多いため、契約上の満期に基づく流動性リスクは管理されていない。ヘッジ関係に指定されたデリバティブは、その契約上の満期に応じて含まれている。

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

| パークレイズ・ バンク・グループ | 1 カ月超 | | 3 カ月超 | 6 カ月超 | 1 年超 | 3 年超 | | |
|-----------------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 1 カ月以内 | 3 カ月以内 | 6 カ月以内 | 1 年以内 | 3 年以内 | 5 年以内 | 5 年超 | 合計 |
| 2024年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 資産 | | | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | 180,365 | - | - | - | - | - | - | 180,365 |
| 現金担保および決済残高 | 76,805 | 37,182 | - | - | - | - | - | 113,987 |
| 債券（償却原価ベース） | 233 | 352 | 1,710 | 1,194 | 15,393 | 11,921 | 19,424 | 50,227 |
| 銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース） | 22,523 | 5,207 | 7,067 | 16,544 | 45,701 | 22,641 | 25,144 | 144,827 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 299 | 37 | 292 | 110 | 1,675 | 980 | - | 3,393 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 166,244 | - | - | - | - | - | - | 166,244 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 152,022 | 11,628 | 4,467 | 4,471 | 10,082 | 6,099 | 3,076 | 191,845 |
| デリバティブ | 291,580 | 19 | 333 | - | 268 | 23 | 133 | 292,356 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 1,421 | 1,002 | 110 | 233 | 5,747 | 12,147 | 30,350 | 51,010 |
| 売却目的保有資産に分類された処分グループに含まれる資産 | - | 3,710 | - | - | 6,144 | - | - | 9,854 |
| その他の金融資産 | 499 | 22 | 126 | 17 | 1 | - | - | 665 |
| 金融資産合計 | 891,991 | 59,159 | 14,105 | 22,569 | 85,011 | 53,811 | 78,127 | 1,204,773 |
| その他資産 | 13,751 | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,218,524 | | | | | | | |
| 負債 | | | | | | | | |
| 銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース） | 240,546 | 33,576 | 27,124 | 12,752 | 3,481 | 1,296 | 601 | 319,376 |
| 現金担保および決済残高 | 75,019 | 29,608 | - | - | - | - | - | 104,627 |
| レボ取引およびその他類似の担保付借入 | 18,522 | 1,823 | 84 | 3,931 | 3,702 | 1,335 | - | 29,397 |
| 発行債券 | 2,912 | 15,264 | 5,859 | 3,469 | 713 | 2,164 | 5,422 | 35,803 |

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| 劣後負債 | - | 818 | 75 | 80 | 11,431 | 6,444 | 23,027 | 41,875 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | 56,182 | - | - | - | - | - | - | 56,182 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | 156,917 | 23,502 | 16,742 | 15,331 | 28,332 | 19,087 | 19,866 | 279,777 |
| デリバティブ | 278,657 | 27 | 18 | - | 185 | 255 | 189 | 279,331 |
| 売却目的保有資産に分類された処分グループに含まれる負債 | - | 3,726 | - | - | - | - | - | 3,726 |
| その他の金融負債 | 4,333 | 4 | 9 | 19 | 71 | 40 | 392 | 4,868 |
| 金融負債合計 | 833,088 | 108,348 | 49,911 | 35,582 | 47,915 | 30,621 | 49,497 | 1,154,962 |
| その他の負債 | | | | | | | | 4,342 |
| 負債合計 | | | | | | | | 1,159,304 |

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

| パークレイズ・ バンク・グループ | 1 カ月超 | | 3 カ月超 | 6 カ月超 | 1 年超 | 3 年超 | | |
|-----------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 1 カ月以内 | 3 カ月以内 | 6 カ月以内 | 1 年以内 | 3 年以内 | 5 年以内 | 5 年超 | 合計 |
| 2023年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 資産 | | | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | 189,686 | - | - | - | - | - | - | 189,686 |
| 現金担保および決済残高 | 56,656 | 47,052 | - | - | - | - | - | 103,708 |
| 債券（償却原価ベース） | 3 | 4,781 | 300 | 3,910 | 11,033 | 8,527 | 10,492 | 39,046 |
| 銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース） | 21,083 | 5,462 | 8,269 | 15,124 | 42,178 | 26,186 | 27,899 | 146,201 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 204 | 1 | - | 34 | 862 | - | 2 | 1,103 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 174,566 | - | - | - | - | - | - | 174,566 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 156,958 | 17,758 | 6,213 | 5,900 | 11,000 | 3,456 | 2,951 | 204,236 |
| デリバティブ | 255,229 | 100 | - | - | 275 | 280 | 227 | 256,111 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 1,278 | 1,675 | 283 | 4,419 | 7,578 | 10,765 | 25,425 | 51,423 |
| 売却目的保有資産に分類された処分グループに含まれる資産 | - | - | - | 3,916 | - | - | - | 3,916 |
| その他の金融資産 | 1,878 | 18 | 152 | 8 | 11 | - | - | 2,067 |
| 金融資産合計 | 857,541 | 76,847 | 15,217 | 33,311 | 72,937 | 49,214 | 66,996 | 1,172,063 |
| その他資産 | | | | | | | | 13,103 |
| 資産合計 | | | | | | | | 1,185,166 |
| 負債 | | | | | | | | |
| 銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース） | 224,720 | 31,711 | 20,530 | 20,106 | 2,546 | 1,337 | 848 | 301,798 |
| 現金担保および決済残高 | 64,130 | 28,858 | - | - | - | - | - | 92,988 |
| レボ取引およびその他類似の担保付借入 | 13,430 | 12,433 | 1,307 | 696 | 609 | - | 79 | 28,554 |
| 発行債券 | 2,563 | 17,004 | 9,683 | 7,286 | 2,405 | 800 | 5,912 | 45,653 |

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| 劣後負債 | 257 | 121 | 266 | 204 | 11,232 | 7,151 | 16,672 | 35,903 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | 57,761 | - | - | - | - | - | - | 57,761 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | 181,214 | 31,970 | 13,867 | 14,579 | 23,460 | 13,994 | 19,489 | 298,573 |
| デリバティブ | 249,404 | 21 | - | - | 28 | 55 | 372 | 249,880 |
| 売却目的保有資産に分類された処分グループに含まれる負債 | - | - | - | 3,164 | - | - | - | 3,164 |
| その他の金融負債 | 6,014 | 5 | 12 | 24 | 87 | 66 | 80 | 6,288 |
| 金融負債合計 | 799,493 | 122,123 | 45,665 | 46,059 | 40,367 | 23,403 | 43,452 | 1,120,562 |
| その他の負債 | | | | | | | | 4,100 |
| 負債合計 | | | | | | | | 1,124,662 |

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

| パークレイズ・ バンク・ピーエルシー | 1 カ月超 | | 3 カ月超 | 6 カ月超 | 1 年超 | 3 年超 | | |
|---------------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 1 カ月以内 | 3 カ月以内 | 6 カ月以内 | 1 年以内 | 3 年以内 | 5 年以内 | 5 年超 | 合計 |
| 2024年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 資産 | | | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | 151,288 | - | - | - | - | - | - | 151,288 |
| 現金担保および決済残高 | 50,647 | 24,637 | - | - | - | - | - | 75,284 |
| 債券（償却原価ベース） | 34 | 271 | 1,508 | 1,130 | 10,800 | 6,962 | 14,814 | 35,519 |
| 銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース） | 53,051 | 27,488 | 14,611 | 27,255 | 54,829 | 25,392 | 22,426 | 225,052 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 2,452 | 37 | 292 | 110 | 1,675 | 980 | - | 5,546 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 102,030 | - | - | - | - | - | - | 102,030 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 195,289 | 20,282 | 10,035 | 7,092 | 12,394 | 6,840 | 1,880 | 253,812 |
| デリバティブ | 259,740 | 19 | 333 | - | 244 | 20 | 131 | 260,487 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 868 | 872 | 110 | 233 | 5,743 | 12,035 | 29,638 | 49,499 |
| その他の金融資産 | 397 | - | 308 | 18 | - | - | - | 723 |
| 金融資産合計 | 815,796 | 73,606 | 27,197 | 35,838 | 85,685 | 52,229 | 68,889 | 1,159,240 |
| その他資産 | 28,777 | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,188,017 | | | | | | | |
| 負債 | | | | | | | | |
| 銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース） | 234,006 | 32,852 | 23,115 | 12,898 | 16,559 | 825 | 27,838 | 348,093 |
| 現金担保および決済残高 | 43,675 | 18,711 | - | - | - | - | - | 62,386 |
| レボ取引およびその他類似の担保付借入 | 25,450 | 2,879 | 1,089 | 8,518 | 5,851 | 2,409 | - | 46,196 |
| 発行債券 | 51 | 5,551 | 1,871 | 1,037 | - | 1,411 | 3,070 | 12,991 |
| 劣後負債 | - | 722 | - | - | 11,221 | 6,444 | 22,853 | 41,240 |

| | | | | | | | | |
|---------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | 41,015 | - | - | - | - | - | - | 41,015 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | 201,068 | 27,052 | 20,114 | 14,346 | 30,431 | 18,402 | 18,109 | 329,522 |
| デリバティブ | 247,753 | 44 | 18 | - | 173 | 240 | 189 | 248,417 |
| その他の金融負債 | 3,186 | 1 | 3 | 6 | 20 | 9 | 21 | 3,246 |
| 金融負債合計 | 796,204 | 87,812 | 46,210 | 36,805 | 64,255 | 29,740 | 72,080 | 1,133,106 |
| その他の負債 | | | | | | | | 2,011 |
| 負債合計 | | | | | | | | 1,135,117 |

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

| パークレイズ・ バンク・ピーエルシー | 1 カ月超 | | 3 カ月超 | 6 カ月超 | 1 年超 | 3 年超 | | |
|---------------------------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 1 カ月以内 | 3 カ月以内 | 6 カ月以内 | 1 年以内 | 3 年以内 | 5 年以内 | 5 年超 | 合計 |
| 2023年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 資産 | | | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | 153,701 | - | - | - | - | - | - | 153,701 |
| 現金担保および決済残高 | 41,541 | 33,730 | - | - | - | - | - | 75,271 |
| 債券（償却原価ベース） | 2 | 4,779 | - | 3,159 | 9,461 | 6,974 | 9,201 | 33,576 |
| 銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース） | 62,161 | 48,834 | 17,106 | 17,062 | 46,061 | 25,462 | 25,753 | 242,439 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 3,832 | 2,144 | - | 34 | 864 | - | 2 | 6,876 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 112,654 | - | - | - | - | - | - | 112,654 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 200,290 | 25,176 | 10,763 | 8,003 | 11,989 | 5,518 | 2,221 | 263,960 |
| デリバティブ | 224,495 | 57 | - | - | 273 | 252 | 224 | 225,301 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 439 | 1,475 | 283 | 4,419 | 7,574 | 10,765 | 25,426 | 50,381 |
| その他の金融資産 | 1,796 | - | 406 | - | - | - | - | 2,202 |
| 金融資産合計 | 800,911 | 116,195 | 28,558 | 32,677 | 76,222 | 48,971 | 62,827 | 1,166,361 |
| その他資産 | | | | | | | | 27,377 |
| 資産合計 | | | | | | | | 1,193,738 |

負債

| | | | | | | | | |
|------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース） | 240,560 | 29,971 | 17,185 | 17,810 | 7,928 | 6,011 | 27,838 | 347,303 |
| 現金担保および決済残高 | 40,183 | 18,109 | - | - | - | - | - | 58,292 |
| レボ取引およびその他類似の担保付借入 | 21,302 | 12,483 | 1,882 | 1,359 | 6,444 | 402 | 79 | 43,951 |
| 発行債券 | 120 | 8,094 | 7,381 | 4,729 | 473 | 646 | 3,390 | 24,833 |
| 劣後負債 | 257 | - | 266 | - | 11,070 | 7,150 | 16,494 | 35,237 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | 50,995 | - | - | - | - | - | - | 50,995 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | 233,392 | 33,679 | 15,818 | 13,427 | 21,426 | 16,349 | 17,854 | 351,945 |

| | | | | | | | | |
|---------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| デリバティブ | 220,897 | 20 | - | - | 26 | 53 | 369 | 221,365 |
| その他の金融負債 | 4,560 | 1 | 2 | 5 | 20 | 9 | 14 | 4,611 |
| 金融負債合計 | 812,266 | 102,357 | 42,534 | 37,330 | 47,387 | 30,620 | 66,038 | 1,138,532 |
| その他の負債 | | | | | | | | 1,978 |
| 負債合計 | | | | | | | | 1,140,510 |

以下を考慮し、予想される満期日が契約上の満期日と異なる場合がある。

- ・パークレイズ・バンク・グループのトレーディング戦略の一環として満期まで保有しない場合があるトレーディング・ポートフォリオの資産、負債およびデリバティブ。
- ・預り金（償却原価ベース）に計上されている法人およびリテールの預金は、契約に基づいて要求時または直前の通知に基づき返済される。実際には、その慣行上の満期は通常、契約上の満期よりも長い場合、パークレイズ・バンク・グループの業務および流動性ニーズに対して安定調達額を提供している。
- ・法人顧客およびリテール顧客に対する貸付金は、貸付金（償却原価ベース）および公正価値で測定する金融資産に含まれるが、契約条件に応じて早期に返済される可能性がある。
- ・発行債券、劣後負債、および公正価値で測定すると指定された金融負債は、早期償還条項を含む場合がある。

割引前ベースの金融負債の契約上の満期

以下の表は、金融負債に計上されているパークレイズ・バンク・グループが支払うべきキャッシュフローを、貸借対照表日現在の残存契約満期別に示したものである。表で開示されている金額は、すべての金融負債の契約上の割引前のキャッシュフロー（すなわち名目金額）である。

以下の表の残高は、元本および将来のすべての利払いに関連するキャッシュフローを、割引前ベースで組み込んでいるため、連結貸借対照表の残高と直接一致するものではない。

トレーディング目的で保有するデリバティブおよびトレーディング・ポートフォリオ負債は、公正価値で「1カ月以内」の欄に含まれている。

割引前ベースの金融負債の契約上の満期（監査済）

| パークレイズ・ バンク・グループ | 1 カ月超 | | 3 カ月超 | 6 カ月超 | 1 年超 | 3 年超 | | |
|---------------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 1 カ月以内 | 3 カ月以内 | 6 カ月以内 | 1 年以内 | 3 年以内 | 5 年以内 | 5 年超 | 合計 |
| 2024年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 銀行および顧客からの預り金（償却 原価ベース） | 240,695 | 33,769 | 27,410 | 13,059 | 3,687 | 1,531 | 762 | 320,913 |
| 現金担保および決済残高 | 75,021 | 29,780 | - | - | - | - | - | 104,801 |
| レポ取引およびその他類似の担保付 借入 | 18,542 | 1,832 | 84 | 4,065 | 3,892 | 1,508 | - | 29,923 |
| 発行債券 | 2,920 | 15,360 | 5,930 | 3,579 | 745 | 2,558 | 8,714 | 39,806 |
| 劣後負債 | - | 824 | 75 | 80 | 11,955 | 7,036 | 34,922 | 54,892 |
| トレーディング・ポートフォリオ負 債 | 56,182 | - | - | - | - | - | - | 56,182 |
| 公正価値で測定すると指定された金 融負債 | 157,090 | 23,676 | 16,971 | 15,713 | 30,014 | 21,471 | 34,087 | 299,022 |
| デリバティブ | 278,662 | 27 | 18 | - | 197 | 298 | 402 | 279,604 |
| 売却目的保有資産に分類された処分 グループに含まれる負債 | - | 3,726 | - | - | - | - | - | 3,726 |

| | | | | | | | | |
|---------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| その他の金融負債 | 4,335 | 10 | 18 | 35 | 127 | 86 | 3,680 | 8,291 |
| 金融負債合計 | 833,447 | 109,004 | 50,506 | 36,531 | 50,617 | 34,488 | 82,567 | 1,197,160 |

2023年12月31日現在

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| 銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース） | 224,753 | 31,931 | 20,850 | 20,720 | 2,738 | 1,556 | 1,017 | 303,565 |
| 現金担保および決済残高 | 64,132 | 29,098 | - | - | - | - | - | 93,230 |
| レボ取引およびその他類似の担保付借入 | 13,463 | 12,516 | 1,326 | 719 | 632 | - | 213 | 28,869 |
| 発行債券 | 2,571 | 17,142 | 9,849 | 7,481 | 2,571 | 908 | 8,464 | 48,986 |
| 劣後負債 | 257 | 121 | 272 | 205 | 11,911 | 8,426 | 24,613 | 45,805 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | 57,761 | - | - | - | - | - | - | 57,761 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | 181,348 | 32,178 | 14,174 | 15,013 | 24,882 | 15,309 | 32,541 | 315,445 |
| デリバティブ | 249,405 | 21 | - | - | 31 | 64 | 705 | 250,226 |
| 売却目的保有資産に分類された処分グループに含まれる負債 | - | - | - | 3,164 | - | - | - | 3,164 |
| その他の金融負債 | 6,014 | 7 | 14 | 28 | 101 | 73 | 92 | 6,329 |
| 金融負債合計 | 799,704 | 123,014 | 46,485 | 47,330 | 42,866 | 26,336 | 67,645 | 1,153,380 |

割引前ベースの金融負債の契約上の満期（監査済）

| パークレイズ・ | 1 カ月超 | | 3 カ月超 | | 6 カ月超 | | 1 年超 | | 3 年超 | | |
|----------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|------|--|-----------|
| バンク・ピーエルシー | 1 カ月以内 | 3 カ月以内 | 6 カ月以内 | 1 年以内 | 3 年以内 | 5 年以内 | 5 年超 | | | | 合計 |
| 2024年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | | | |
| 銀行および顧客からの預り金（償却 原価ベース） | 234,154 | 33,059 | 23,356 | 13,251 | 17,925 | 952 | 64,543 | | | | 387,240 |
| 現金担保および決済残高 | 43,675 | 18,888 | - | - | - | - | - | | | | 62,563 |
| レボ取引およびその他類似の担保付 借入 | 25,475 | 2,894 | 1,113 | 8,800 | 6,142 | 2,707 | - | | | | 47,131 |
| 発行債券 | 51 | 5,579 | 1,888 | 1,076 | - | 1,684 | 4,031 | | | | 14,309 |
| 劣後負債 | - | 727 | - | - | 11,746 | 7,036 | 34,748 | | | | 54,257 |
| トレーディング・ポートフォリオ負 債 | 41,015 | - | - | - | - | - | - | | | | 41,015 |
| 公正価値で測定すると指定された金 融負債 | 201,181 | 27,254 | 20,349 | 14,700 | 32,392 | 20,352 | 30,723 | | | | 346,951 |
| デリバティブ | 247,781 | 44 | 18 | - | 184 | 280 | 402 | | | | 248,709 |
| その他の金融負債 | 3,187 | 2 | 3 | 8 | 24 | 11 | 25 | | | | 3,260 |
| 金融負債合計 | 796,519 | 88,447 | 46,727 | 37,835 | 68,413 | 33,022 | 134,472 | | | | 1,205,435 |

2023年12月31日現在

| | | | | | | | | |
|------------------------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|---------|
| 銀行および顧客からの預り金（償却原価ベース） | 240,624 | 30,171 | 17,451 | 18,348 | 8,548 | 7,170 | 58,751 | 381,063 |
| 現金担保および決済残高 | 40,188 | 18,305 | - | - | - | - | - | 58,493 |

| | | | | | | | | |
|-------------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|------------------|
| レボ取引およびその他類似の担保付 借入 | 21,335 | 12,570 | 1,917 | 1,416 | 6,840 | 467 | 213 | 44,758 |
| 発行債券 | 120 | 8,158 | 7,510 | 4,865 | 522 | 733 | 4,244 | 26,152 |
| 劣後負債 | 257 | - | 272 | - | 11,749 | 8,425 | 24,435 | 45,138 |
| トレーディング・ポートフォリオ負 債 | 50,995 | - | - | - | - | - | - | 50,995 |
| 公正価値で測定すると指定された金 融負債 | 233,540 | 33,882 | 16,078 | 13,824 | 22,773 | 17,877 | 29,181 | 367,155 |
| デリバティブ | 220,898 | 20 | - | - | 29 | 62 | 702 | 221,711 |
| その他の金融負債 | 4,560 | 1 | 3 | 6 | 22 | 10 | 16 | 4,618 |
| 金融負債合計 | 812,517 | 103,107 | 43,231 | 38,459 | 50,483 | 34,744 | 117,542 | 1,200,083 |

供与したオフバランスのコミットメントの満期

以下の表は、貸借対照表日現在におけるパークレイズ・バンク・グループの供与したオフバランスのコミットメントの満期構成を示したものである。表中で開示されている金額は、利用可能な最も早い時期に基づく割引前のキャッシュフロー（すなわち名目金額）である。

供与したオフバランスのコミットメントの満期分析（監査済）

| パークレイズ・ バンク・グループ | 1カ月以内 | 1カ月超 3カ月以内 | 3カ月超 6カ月以内 | 6カ月超 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|---|----------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------|----------|----------------|
| 2024年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 偶発債務および金融保証 | 26,541 | 22 | 1 | 1 | - | - | - | 26,565 |
| 荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引 | 1,432 | 1 | - | - | - | - | - | 1,433 |
| スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務 ¹ | 352,276 | - | - | - | 68 | - | - | 352,344 |
| 供与したオフバランスのコ ミットメント合計 | 380,249 | 23 | 1 | 1 | 68 | - | - | 380,342 |

2023年12月31日現在

| | | | | | | | | |
|---|----------------|------------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------------|
| 偶発債務および金融保証 | 26,706 | 119 | 2 | 1 | 1 | - | - | 26,829 |
| 荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引 | 2,348 | 3 | 1 | - | - | - | - | 2,352 |
| スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務 ¹ | 335,528 | - | - | - | 55 | - | - | 335,583 |
| 供与したオフバランスのコ ミットメント合計 | 364,582 | 122 | 3 | 1 | 56 | - | - | 364,764 |

脚注

1. 売却目的保有資産に分類された金融資産に関するエクスポージャーも含まれる。

供与したオフバランスのコミットメントの満期分析（監査済）

| パークレイズ・ バンク・ピーエルシー | 1カ月以内 | 1カ月超 3カ月以内 | 3カ月超 6カ月以内 | 6カ月超 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|--|----------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------|----------|----------------|
| 2024年12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 偶発債務および金融保証 | 48,482 | 22 | 1 | 1 | - | - | - | 48,506 |
| 荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引 | 1,348 | 1 | - | - | - | - | - | 1,349 |
| スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務 | 220,765 | - | - | - | 68 | - | - | 220,833 |
| 供与したオフバランスのコ ミットメント合計 | 270,595 | 23 | 1 | 1 | 68 | - | - | 270,688 |

2023年12月31日現在

| | | | | | | | | |
|--|---------|-----|---|---|----|---|---|---------|
| 偶発債務および金融保証 | 68,830 | 119 | 2 | 1 | 1 | - | - | 68,953 |
| 荷為替信用状およびその他の 短期的な貿易関連取引 | 2,294 | 3 | 1 | - | - | - | - | 2,298 |
| スタンドバイ・ファシリ ティ、信用供与枠およびその 他の契約債務 | 204,374 | - | - | - | 55 | - | - | 204,429 |
| 供与したオフバランスのコ ミットメント合計 | 275,498 | 122 | 3 | 1 | 56 | - | - | 275,680 |

資本リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

バークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本要件は、PRAによって単独連結レベルで設定されている。単独連結ベースのバークレイズ・バンク・ピーエルシーは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび一部の子会社から構成されており、連結する子会社についてはPRAの承認を条件としている。

リスク・プロファイルに関する詳細については、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの「2024年度ピラー3レポート」に記載されている。当該レポートは以下に掲載されている：home.barclays/investor-relations/reports-and-events/annual-reports。

2024年12月31日現在、単独連結ベースのバークレイズ・バンク・ピーエルシーのCET 1 比率は12.1%であり、規制上の最低要件である10.6%を上回っている。

資本比率^{1, 2, 4}

| 12月31日現在 | 2024 | 2023 |
|-------------|-------|-------|
| CET 1 | 12.1% | 12.1% |
| Tier 1 (T1) | 15.1% | 16.0% |
| 規制資本合計 | 18.1% | 19.2% |

資本要素（監査済）

| 12月31日現在 | 2024 百万ポンド | 2023 百万ポンド |
|----------|---------------|---------------|
| CET 1 資本 | 26,995 | 25,470 |
| T 1 資本 | 33,787 | 33,864 |
| 規制資本合計 | 40,444 | 40,530 |

| | | |
|---------------------|---------|---------|
| リスク加重資産（RWA）合計（未監査） | 223,648 | 211,193 |
|---------------------|---------|---------|

レバレッジ最低要件は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーのサブ連結レベルで設定されている。サブ連結グループは、PRAが承認した規制上の連結範囲におけるバークレイズ・バンク・グループを表している。その結果、本書に含まれるバークレイズ・バンク・ピーエルシーのレバレッジ開示は、四半期末日時点の資本およびエクスポージャーに基づき、サブ連結レベルで表示されている。さらに、四半期中の各月末日の資

本に基づく英国の平均レバレッジ比率および四半期中の各日のエクスポージャー計測を開示することも義務付けられている。

2024年12月31日、サブ連結ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのレバレッジ比率は5.8%であり、レバレッジ比率の最低要件である3.5%を上回っている。

BBPLCのサブ連結のレバレッジ比率^{1, 3, 4}

| | 2024 | 2023 |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 12月31日現在 | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 英国のレバレッジ比率 ⁵ | 5.8% | 6.0% |
| T 1 資本 | 54,713 | 55,560 |
| 英国のレバレッジ・エクスポージャー | 946,809 | 924,826 |
| 英国の平均レバレッジ比率 | 5.2% | 5.4% |
| 平均T 1 資本 | 54,645 | 55,681 |
| 英国の平均レバレッジ・エクスポージャー | 1,050,090 | 1,022,824 |

脚注

- CET 1、T 1 およびT 2 資本、RWAならびにレバレッジは、英国のCRRに従った経過措置を適用して算出されている。これには、IFRS第9号の経過措置や2025年6月28日までの特定の資本性商品の適用除外が含まれる。2025年1月1日以降、IFRS第9号の経過措置は適用されなくなる。
- 英国のCRRに従った経過措置を適用せずに算出した、完全施行ベースのCET 1 比率は12.1%であり、CET 1 資本は270億ポンドであり、RWAは2,236億ポンドであった。
- 完全施行ベースの英国のレバレッジ比率は5.8%で、T 1 資本は546億ポンド、レバレッジ・エクスポージャーは9,467億ポンドであった。完全施行ベースの英国の平均レバレッジ比率は5.2%で、T 1 資本は545億ポンド、レバレッジ・エクスポージャーは1兆500億ポンドであった。完全施行ベースの英国のレバレッジ比率は、英国のCRRに基づく経過措置を適用せずに算出される。
- パークレイズ・バンク・ピーエルシーのAT 1 証券（すべてパークレイズ・ピーエルシーが保有している。）の転換トリガーに対する評価に関する、英国のCRRに従った経過措置を適用せずに算出した、完全施行ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーの単独連結ベースのCET 1 比率およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーのサブ連結ベースのCET 1 比率は、それぞれ12.1%および16.4%であった。
- レバレッジ比率はT 1 資本について表されるが、カウンターシクリカル・レバレッジ比率バッファ（CCLB）および最低要件の75%は、CET 1 資本のみでカバーしなければならない。0.2%のCCLBに対して保有するCET 1 資本は、19億ポンドであった。

為替リスク（監査済）

パークレイズ・バンク・グループは、2つの為替リスクにさらされている。

a) 取引上の外貨エクスポージャー

取引上の外貨エクスポージャーは、取引主体の機能通貨以外の通貨で建てられた銀行資産および負債に関するエクスポージャーを表す。

パークレイズ・バンク・グループのリスク管理方針は、VaRを通じてモニタリングされるトレーディング・ポートフォリオ以外の外貨建ての重要なオープンポジションの保有を防ぐように設計されている。

銀行勘定における取引為替リスクは、市場リスク部門により日々モニタリングされ、ビジネスにより最小化されている。

b) 為替換算エクスポージャー

パークレイズ・バンク・グループの海外子会社および支店への投資は、主に米ドルおよびユーロの外貨建ての資本資源を生み出している。外貨の変動による純投資のポンド換算価値の変動は、為替換算再評価差額に取り込まれ、その結果、株主資本に変動が生じる。

事業の機能通貨（監査済）

| | 外貨建て純投資 | 純投資額をヘッジする借入金 | 純投資額をヘッジするデリバティブ | 純投資額を経済的ヘッジ前の通貨エクスポージャー | その他の資本商品 | 残存する構造的通貨エクスポージャー |
|----------------------|---------|---------------|------------------|-------------------------|----------|-------------------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31日現在 | | | | | | |
| 米ドル | 27,742 | (4,644) | (2,229) | 20,868 | (5,846) | 15,023 |
| ユーロ | 9,559 | (2,729) | - | 6,830 | (265) | 6,565 |
| インドルピー | 1,400 | - | (992) | 408 | - | 408 |
| 日本円 | 628 | (215) | - | 413 | - | 413 |
| その他 | 2,037 | - | (792) | 1,245 | (849) | 396 |
| 合計 | 41,366 | (7,588) | (4,013) | 29,764 | (6,960) | 22,805 |
| 2023年12月31日現在 | | | | | | |
| 米ドル | 26,199 | (5,733) | (2,168) | 18,298 | (7,326) | 10,972 |
| ユーロ | 9,521 | (2,600) | - | 6,921 | (277) | 6,644 |
| インドルピー | 1,167 | - | (891) | 276 | - | 276 |
| 日本円 | 701 | (174) | - | 527 | - | 527 |
| その他 | 1,793 | - | (674) | 1,119 | (505) | 614 |
| 合計 | 39,381 | (8,507) | (3,733) | 27,141 | (8,108) | 19,033 |

その他の資本商品は、外貨建ての優先株式およびAT 1 商品から生じるエクスポージャーに関連する。これらの金融商品はIFRSでは取得原価で会計処理され、会計上ヘッジとして適格ではない。これらの金融商品のポンド換算価値の変動から生じる損益は、償還時に利益剰余金に計上される。

2024年中、ヘッジ手段を差し引いた構造的な通貨エクスポージャーの総額は38億ポンド増加して228億ポンドとなった（2023年：190億ポンド）。外貨建て純投資は、米ドルで16億ポンド、インドルピーで2億ポンド

ド、その他の通貨で3億ポンド増加した一方で、ユーロで1億ポンド減少したことにより相殺されたことが主な要因となり、20億ポンド増の414億ポンド（2023年：394億ポンド）となった。これらの外貨建て投資に関連するヘッジは、6億ポンド減少して116億ポンドとなった（2023年：122億ポンド）。

年金リスク・レビュー

英国退職基金（UKRF）は、当グループの全世界における退職給付債務総額の約96％（2023年：96％）を占めている。そのため、このリスク・レビューのセクションでは、もっぱらUKRFに焦点を当てている。UKRFは新規加入者を受け入れておらず、新たに最終給与の給付が発生することはない。既存のアクティブメンバーには、現金残高給付と確定拠出要素の組合せが発生する。年金基金資産の市場価格が下落する可能性や、投資リターンが減少する可能性、年金負債の見積額が増加する可能性により、年金制度のリスクが生じる。

資産

UKRFの評議員会は、幅広い資産クラスへの投資により、全体的な長期投資戦略を定義している。これにより、将来の年金債務に見合ったリターンを求める資産と負債に見合った資産を多様に組合せることができる。資産ポートフォリオの中で最も大きなリスクは、信用力格差とグロース投資である。制度資産の内訳は「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30に記載されている。UKRF資産の公正価値は、2024年12月31日現在で219億ポンド（2023年：242億ポンド）であった。

負債

UKRFの退職給付債務は、比較的長期にわたる一連の将来キャッシュフローである。IAS第19号では、これらのキャッシュフローは、予想長期小売物価指数（RPI）および割引率（ポンド建てAA社債利回り）の変動に影響を受けるとされている。

- ・ 長期的な期待インフレ率の上昇は、負債の増加に対応。
- ・ 割引率の低下は、負債の増加に対応。

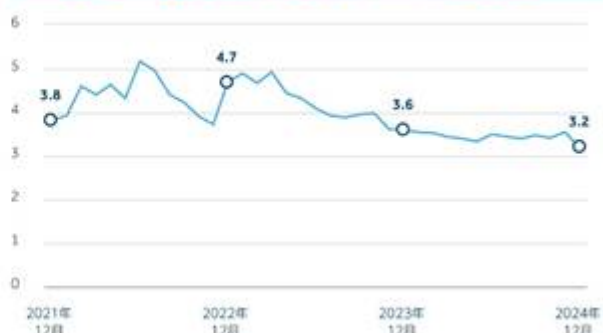
年金リスクは、当グループの確定給付制度を通じて発生するが、このリスクは、主要な確定給付制度が新規加入者を受け入れていないことから、時間の経過とともに減少するように設定されている。以下の図は、2024年12月31日時点のUKRFの負債のキャッシュフロープロファイルの形状を、受益者への支払いについて将来のインフレ指数を考慮した上で概説している。キャッシュフローの大部分（約97％）は0年から40年の間に発生し、11年から20年の間にピークを迎え、その後は減少する。形状は、インフレや寿命予測の変化、および脱退を選択するメンバーによって変化する可能性がある。脱退により、負債のキャッシュフローは前倒しされる。

UKRFの財務およびデモグラフィックの評価の前提の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと。

負債キャッシュフロー比率(%)



2021年から2024年までのIAS第19号年金ポジション(十億ポンド)



上のグラフは、直近４年間ににおけるUKRFのIAS第19号に基づくネットポジションの推移を示したものである。2024年中にUKRFの剰余金が減少したのは、市場環境の変化、主に高金利環境によるものであった。

主要な前提の更新に対するUKRFの感応度については、「第６－１ 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと。

リスク測定

パークレイズ・バンク・グループのリスク管理フレームワークに従い、UKRFの資産と負債はVaRフレームワークでモデル化され、ポートフォリオの全体レベルにおける年金ポジションのボラティリティを示している。これにより、UKRFの債務と投資の特性に見合ったリスク、分散および負債を適切に把握することができる。VaRは四半期ベースで測定し、モニタリングされている。リスクは、年金理事会で定期的にレビューされ、報告される。VaRモデルは、IAS第19号に基づく負債の評価を考慮している（「第６－１ 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと。）。受託者は、資金調達ベースで四半期毎にVaR指標を受け取る。

また、年金債務は、定期的に見直される退職後の死亡率の前提にも影響を受ける（「第６－１ 財務書類」における財務書類に対する注記30を参照のこと。）。

このリスクを一部軽減するため、UKRFは現在の年金債務額の約70％をヘッジする長寿スワップを締結している。

また、パークレイズ・バンク・グループに対する年金リスクの影響は、ストレステストの一環として考慮されている。ストレステストは、少なくとも年１回、社内で行われる。UKRFのエクスポージャーは、規制当局のストレステストの一部としても含まれている。

パークレイズ・バンク・グループの確定給付年金制度は、以下の２つの点で資本に影響を与える。

- ・ IAS第19号の欠損金は、パークレイズ・バンク・グループの貸借対照表上、負債として扱われる。数理計算上の損失を含む再測定による欠損金の変動は、その他の包括利益として直ちに認識され、その結果、株主資本およびCET 1 資本が減少する。IAS第19号の剰余金は貸借対照表上の資産として扱われ、株主資本を増加させるが、CET 1 資本を決定する目的においては控除される。
- ・ パークレイズ・バンク・グループの法定貸借対照表において、IAS第19号の剰余金または欠損金は、それぞれ繰延税金負債または資産によって一部相殺される。これらは、特定の時点におけるパークレイズ・バンク・グループの全体的な繰延税金資産の状況に応じて、CET 1 資本の計算に認識される場合とされない場合がある。

年金リスクは、PRAが少なくとも年１回実施するピラー２Aの自己資本評価において考慮されている。ピラー２Aの要件は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの総合的な自己資本要件の一部を構成する。

銀行勘定における金利リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

トレジャリー・リスクおよび資本リスクの枠組みは、銀行勘定に計上されている金利に敏感なエクスポージャーのうち、主に発生主義会計およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）商品に関連して計上されるものを対象としている。利息収入純額（NII）の潜在的なボラティリティは、アニュアル・アーニング・アット・リスク（AEaR）によって測定される。この指標は定期的にモニタリングされ、限度額

モニタリングの枠組みの一部として上級経営陣およびパークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会リスク委員会に報告される。

期中パフォーマンスの要約

金利ショックに対するNIIの感応度は、当行の通貨構成比が変化したことにより、前年とほぼ変わらない水準で推移している。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの戦略は、依然として様々な金利環境下で収益を安定させることに変わりなく、このため、25ベースス・ポイント引上げおよび引下げの両ショックに対する感応度はほぼ中立となった。

主要な指標

マイナス11百万ポンド

パークレイズ・バンク・グループ全体で、フォワード金利カーブに25ベースス・ポイント引上げのショックを与えた場合のAEaR。

利息収入純額感応度

以下の表は、トレーディング目的以外の金融資産および負債に関する税引前利息収入純額に対する感応度分析を示している（ヘッジの効果を含む。）。この分析はNIIに関するフォワードガイダンスではなく、主要モデルの前提に関する文書も含むパークレイズ・ピーエルシーの「2024年度ピラー3レポート」（未監査）の178ページに記載されている利息収入純額（NII）指標を利用したリスク・エクスポージャーの定量化を目的としている。

| 通貨別利息収入純額感応度（AEaR）（監査済） | 2024 | | 2023 | |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | +25ベースス・ポイント | -25ベースス・ポイント | +25ベースス・ポイント | -25ベースス・ポイント |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | |
| ポンド | 27 | (28) | (27) | 25 |
| 米ドル | (29) | 29 | 18 | (18) |
| ユーロ | (6) | 6 | 20 | (21) |
| その他の通貨 | (3) | 3 | (19) | 19 |
| 合計 | (11) | 10 | (8) | 5 |

| 通貨別利息収入純額感応度（AEaR）（監査済） | 2024 | | 2023 | |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | +25ベースス・ポイント | -25ベースス・ポイント | +25ベースス・ポイント | -25ベースス・ポイント |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | | | | |
| ポンド | 21 | (23) | (26) | 26 |
| 米ドル | (29) | 28 | 4 | (6) |
| ユーロ | (7) | 7 | 15 | (16) |
| その他の通貨 | (4) | 5 | (22) | 22 |
| 合計 | (19) | 17 | (29) | 26 |

株式感応度分析

株式感応度分析表は、金利が25ベースス・ポイント引き上げあるいは引き下げられた場合の利益剰余金、FVOCI、キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額および年金に対する全体的な影響を測定している。NII以外の

項目については、イールドカーブが1ベース・ポイント変動した場合の価値の変動を示す指標であるDV01を使用している。

| 株式感応度分析（監査済） | 2024年12月31日 | | 2023年12月31日 | |
|---------------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | +25ベース・ポイント | -25ベース・ポイント | +25ベース・ポイント | -25ベース・ポイント |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | |
| 利息収入純額 | (11) | 10 | (8) | 5 |
| 上記に対する税効果 | 2 | (2) | 1 | (1) |
| 当期利益に対する影響 | (9) | 8 | (7) | 4 |
| 税引後純利益に対する比率 | (0.2%) | 0.2% | (0.2%) | 0.1% |
| 当期利益に対する影響（上記の通り） | (9) | 8 | (7) | 4 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額 | (193) | 200 | (234) | 242 |
| キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額 | (588) | 588 | (585) | 585 |
| 上記に対する税効果 ¹ | 219 | (221) | 131 | (132) |
| 自己資本に対する影響 | (571) | 575 | (695) | 699 |
| 自己資本に対する比率 | (1.0%) | 1.0% | (1.1%) | 1.2% |

脚注

1. 2024年度の手法は、自己資本に影響を与える各構成要素の予想税率を反映するよう更新された。

| 株式感応度分析（監査済） | 2024年12月31日 | | 2023年12月31日 | |
|---------------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | +25ベース・ポイント | -25ベース・ポイント | +25ベース・ポイント | -25ベース・ポイント |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | | | | |
| 利息収入純額 | (19) | 17 | (29) | 26 |
| 上記に対する税効果 | 3 | (3) | 5 | (4) |
| 当期利益に対する影響 | (16) | 14 | (24) | 22 |
| 税引後純利益に対する比率 | (0.3%) | 0.3% | (0.8%) | 0.8% |
| 当期利益に対する影響（上記の通り） | (16) | 14 | (24) | 22 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額 | (196) | 203 | (235) | 243 |
| キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額 | (489) | 489 | (531) | 531 |
| 上記に対する税効果 ¹ | 192 | (194) | 122 | (124) |
| 自己資本に対する影響 | (509) | 512 | (668) | 672 |
| 自己資本に対する比率 | (1.0%) | 1.0% | (1.3%) | 1.3% |

脚注

1. 2024年度の手法は、自己資本に影響を与える各構成要素の予想税率を反映するよう更新された。

FVOCI再評価差額の変動はCET 1 資本に影響を与える。ただし、FVOCIで認識されるキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額および年金再評価差額の変動は、CET 1 資本に影響を与えない。

流動性プールに含まれるFVOCIポートフォリオのボラティリティ

FVOCIエクスポージャーの価値の変動は、FVOCI再評価差額を通じて直接資本に流れる。流動性プール内のFVOCI投資の価値のボラティリティは、収益指標ではなく価値指標、すなわちトレーディング以外の市場リスクVaRによって把握・管理される。

トレーディング以外のVaRを算出する基本的な手法は、市場管理VaRで使用されている手法と同じだが、2つの指標を直接比較することはできない。トレーディング以外のVaRは、FVOCIのエクスポージャーによって引き起こされる資本に対するボラティリティを表している。これらのエクスポージャーは銀行勘定に計上されており、トレーディング勘定での取扱基準を満たしていない。

流動性プールに含まれるFVOCIポートフォリオのボラティリティ分析

| | 2024 | | | 2023 | | |
|----------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 平均 | 最大 | 最小 | 平均 | 最大 | 最小 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 12月31日終了事業年度 | | | | | | |
| トレーディング以外の市場バリュー・アット・リスク（日次、95％） | 56 | 66 | 45 | 67 | 78 | 51 |

ポジションの変動および市場のボラティリティ低下により、日次バリュー・アット・リスクは、2023年対比で2024年には平均して低下している。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行が事業を展開する世界

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、より良い金融の未来のために共に働くという共通の目的を原動力としている。そのためには、組織として強固であり、将来に備え、様々な市場環境と進化するトレンドに対応できなければならない。

当行は事業環境を定期的に見直し、新たなトレンドを把握し、それらに適応している。当行はこの業界に関連する事項を認識しており、戦略を実行する際に注意する必要がある3つの領域を特定した。当行は、それらの事項について、引き続き順調に対処している。

- ・テクノロジーが銀行の商品およびサービスに与える影響
- ・世界成長の主要な原動力としての資本市場の役割
- ・低炭素経済への移行

当行は、当行が事業を展開する環境を戦略の策定と事業モデルの進化に反映させている。パークレイズ・バンク・グループも参加しているパークレイズの3カ年計画は、ボラティリティと不確実性に耐え、顧客、クライアント、規制当局、株主等、より幅広いステークホルダーのニーズに引き続き応えられるように設計されている。

当行は、リスクと不確実性に積極的に対応し、環境の変化に応じてステークホルダーのために成果を出すよう緊張感を持って事業を行っている。

重点領域

UKCB

- a. 生産性とシームレスなデジタルサービスの提供を促進し、クライアントエクスペリエンスを簡略化および改善する。
- b. クライアントのニーズに応える商品やソリューションを通じてクライアントとの関係を深め、幅広い収益を拡大する。
- c. 貸付のシェアを拡大し、新規クライアントを獲得する。

PBWM

- a. 英国および海外の市場機会に合わせて簡略化された事業構造に移行し、コスト効率策に再投資して成長を下支えする。
- b. 英国の富裕層向けおよびインターナショナル・プライベート・バンクにおけるサービス提供を強化する。
- c. 運用資産を増やして非金利収入の相対的割合を高め、質の高い継続的収益を生み出す。

IB

- a. 慎重なリスク管理を維持しつつ、クライアントとの深い関係を収益化する。
- b. グローバル・マーケットでは、トップ5の市場シェアを誇る当行の事業の勢いを維持し、次の注力事業を成長させ、より安定した融資収入を拡大し続ける。
- c. インベストメント・バンキングでは、債券発行市場（DCM）における当行のこれまでの強みを維持しつつ、金融スポンサーおよび法人クライアントとのアドバイザリーおよび株式発行市場（ECM）におけるシェアを拡大し、さらに、インターナショナル・コーポレート・バンクと連携してクライアントの財務部門に対し一貫して営業活動を行うことで取引拡大していく。

USCB

- a. 既存のパートナーシップの拡大および新規パートナーの獲得により、規模を拡大し、多様化する。
- b. 業務効率および顧客エクスペリエンスの向上を実現するデジタル化に投資する。

- c. 資金調達コストを削減しつつ、価格設定と信用構成を最適化することで純利ざやを改善する。
- d. バランスシート活用を最適化するために選択的なリスク移転を行う。

当年度に関するレビュー

UKCB

UKコーポレート・バンクは、330年以上にわたり英国のクライアントにサービスを提供してきた役割と、組織の様々な側面を統合して企業や機関にサービスを提供する能力により、パークレイズの「鼓動する心臓」と評されている。当行の強力なフランチャイズと長期にわたるクライアントとの関係は財務業績に反映されており、UKコーポレート・バンクは734百万ポンドの税引前利益を達成した。

2024年は、オンライン・デジタル化への投資、市場機会に合わせた戦略的な採用およびクライアントとのつながりの深化を通じて、変革の基盤を築くことに注力した。

困難な状況にもかかわらず、進歩を遂げることができて満足している。当行はクライアントへの働きかけに積極的に取り組んでおり、550件の新規クライアントを獲得し、クライアントに対して当行のサポートと貸付の意思を表明する通知を発行することにより、総額42億ポンド超の貸付を行った。こうした注力により、当年度の貸付金総額は、インターナショナル・コーポレート・バンキングの境界変更による調整後で10億ポンド増加した。

当行は、クライアントのニーズに一層応えるため、商品やサービスの開発と改善を通じてクライアントとの関係を深めている。2024年には、英国における当行のエンドツーエンドのグローバル・トレード・ファイナンス・ソリューションであるTrade360の実装と移行を完了した。このプラットフォームにより、クライアントはトレード取引への接続性と可視性が向上し、運転資本の効率、資金調達およびリスク軽減を最適化できるようになる。コーポレート・バンキングのクライアント向けのクラウドベースの機能を利用することで、当行は、業界全体のデジタル化が加速し続ける中での最新のトレード・ソリューションと組み合わせて、重要な情報への容易なアクセスとリアルタイムの統合を通じてユーザーエクスペリエンスを向上させることができる。

また、現金管理のクライアントエクスペリエンスも強化し、クライアントが追加口座を開設するまでの平均時間を短縮した。当行は、クライアントが大規模なバーチャルアカウントの運用管理や総合的な現金管理を実現するバーチャルアカウント管理ツールを改良した。さらに、セルフサービスで対応できるクライアントとのやり取りの数を増やし、より多くのクライアントが必要なサポートに簡単にアクセスできるようにした。

当行は、プロセスの合理化およびデジタル化への注力を通じて、クライアントエクスペリエンスを向上させてきた。これには、所有構造が単純な英国在住のクライアント向けの新しいファストトラック・プロセス等、クライアントのオンボーディング時間の短縮が含まれる。

PBWM

プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメントのビジョンは、クライアント、その家族および次世代にとって選ばれる投資パートナーになることである。当行の事業の強みは2024年度の業績に反映されており、運用資産（AUM）は14%増加し、PBWMの税引前利益は373百万ポンドとなった。

投資は富の創造と成長の基本的な部分であり、英国では貯蓄者が投資家になるための支援の機会がある。パークレイズのデジタル投資サービス「スマート・インベスター（Smart Investor）」は、パークレイズのアプリに組み込まれており、331,000人を超えるアクティブ顧客を抱え、既成投資を含む8,500種類の有価証券やファンドへのアクセスを提供している。過去1年間、当行はデジタル投資に関するサービス提供の改善に注力してきた。

スマート・インベスターの拡張および強化は、パークレイズの3カ年計画の一環として、プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメントの戦略的優先事項である。

当行の調査によると、英国では多くの人が金融アドバイスの恩恵を受ける可能性があるものの、それを受けていないことが分かった。このニーズに対応するため、当行は、顧客やクライアントの個人的なファイナンシャル・ジャーニーの各段階でアドバイスを提供するための、UKアフルエントによる新たなサービス提供の基盤を構築した。UKアフルエントは、適正な価格で透明性をもって構築された、拡張可能でアクセスしやすい財務計画を提供することを目指している。これはパークレイズのアプリ内に完全に統合される予定であり、顧客が日常の銀行取引と並行して必要なアドバイスにシームレスにアクセスできるようになる。UKアフルエントのサービスは現在試験運用中で、2025年に開始される予定である。

当行は、プライベート・バンクのクライアントにクラス最高のサービスを提供することに注力している。当行は、投資に対する信用提供能力の強化や、新たなプライベートマーケット・ソリューションの導入による代替サービスの拡大等、パーソナライズされたサービスの強化と提供商品の改善を継続した。

当行では、すべての事業において、業務の改善を目的としてプロセスを自動化し、サービスをデジタル化している。例えば、欧州では、バンキング業務の自動化を強化して、業務と統制を改善し、処理時間を大幅に短縮した。

IB

パークレイズは、世界的に高い評価を得ているトップクラスの投資銀行を有している。インベストメント・バンキングにおける当行の市場シェアは上昇し、ディールロジックの世界手数料シェアランキングで第6位を維持した。これは、米国以外の銀行の中では最高位である。まだやるべきことはあるが、当行は歩みを進めており、これは税引前利益が582百万ポンド増の3,938百万ポンドになったことに反映されている。

2024年は楽観とリスク回避の両方の兆候が見られる年でしたが、インベストメント・バンクは引き続き、経済データ、地政学的イベントおよび政策変更によって形成された複雑な状況をクライアントが乗り越えられるよう支援し、多様な商品とサービスのポートフォリオを通じて戦略的なソリューションを提供した。当行は年間を通じて、より安定した収入源に重点を置きながら収入を増やし続け、効率性の向上と相まって、当年度において総利益の伸びが経費の伸びを上回った。

グローバル・マーケットでは、セールス、トレーディング、融資およびインベストメント・バンキングのパートナーとの相乗効果により、クライアントとのより緊密で信頼できる関係を推進し、より充実した商品とサービスを提供する機会が得られたことから、収益が4%増加した。当行は、マーケットにおける3つの注力事業の業績改善と、マーケット内での融資の勢いの維持により、力強い進歩を遂げた。

インベストメント・バンキングでは、前年比で収益が増加し、世界全体の手数料シェアは2023年比で30ベース・ポイント向上して3.3%¹となった。2024年に、当行は投資適格およびレバレッジド・ファイナンスから成る債券発行市場（DCM）における従来の強みを維持しつつ、アドバイザリーおよび株式発行市場（ECM）に向けた事業領域の再調整を進めた。

流動性プール収益の減少と預金マージンの圧縮によりコーポレート・バンキング収益は減少したものの、当行は国際的なサービスの開発を進め、ますます高度化するクライアントのニーズに応えるためにデジタルサービスを改善した。

脚注

1 ディールロジック。対象期間は2024年1月1日から2024年12月31日である。

米国は世界最大のクレジットカード市場であり、成長を続けている。USCBは、市場全体の約2%から3%のシェア¹を持ち、20の主要ブランドと提携しているため、大きなチャンスがある。2024年には、税引前利益は2023年の167百万ポンドから408百万ポンドに増加した。

当行は米国の大手ブランドとの永続的なパートナーシップの構築に注力している。当年度において、当行はブリーズ・エアウェイズ（Breeze Airways）との新しい提携型カードプログラムを開始し、ハワイアン航空、フロンティア航空およびRCIとの現行のパートナーシップ契約を延長した。当行は、2026年からアメリカン航空の唯一のカード発行会社になるための入札に参加しないという戦略的決定を下したが、2025年上半期に開始されるゼネラルモーターズ（General Motors）のカードプログラムの新しい発行パートナーとして選ばれた。高級クレジットカード市場における世界的リーダーであるラグジュアリー・カード（Luxury Card）の買収は、当行の幅広いカードポートフォリオを最適化および多様化し、カード会員にさらに魅力的な体験を提供するという目標を下支えするものである。

当行は、オンライン個人預金事業の拡大を継続してきた。当行は2024年に、段階的な価格設定と、顧客の貯蓄が増えるにつれて残高が増えるほど高い利率を獲得できる機能を特徴とする、パークレイズ段階的貯蓄商品を発売した。

2024年には約300万人の新規顧客が自然増で加わり、当行はその全員に世界クラスの体験を提供できるよう努めている。当行では、通知のデジタル化やAWSコネク（AWS Connect）による電話機能の改善等、デジタル化と自動化を活用して、顧客にとって最適な方法でサービスを提供できるよう、カスタマージャーニーに様々な改善を加えてきた。

また、以前は別々であった預金用モバイルアプリをBarclays USアプリに統合し、顧客が1カ所ですべての口座にアクセスできるようにした。さらに、デジタル・デイ・ワン（Digital Day One）への投資により、顧客はデジタル環境での登録前に物理的なカードを受け取るのを待つ必要がなくなり、初日からデジタルにアクセスできるようになっている。

脚注

1 市場シェアは、米国の消費者信用市場と比較した期末受取債権純額の報告額を使用して見積ったものである。

本社

2024年4月24日、パークレイズは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社であるパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーが、イタリアの正常リテール・モーゲージ・ポートフォリオを処分する取引を予定している旨を発表した。売却は2024年度第2四半期に完了し、売却損220百万ポンドが発生した。さらに、パークレイズは2024年10月22日にイタリアの正常以外のリテール・モーゲージ・ポートフォリオの売却に合意しており、売却は2025年度第1四半期に完了した。この取引により、26百万ポンドの少額の税引前損失が発生した。パークレイズは、残りのイタリアのスイスフラン連動型リテール・モーゲージ・ポートフォリオの処分について引き続き協議中である。この売却が行われた場合には、さらに少額の売却損が発生すると予想される。

2024年7月4日、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全子会社であるパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーは、ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業（クレジットカード、無担保個人ローンおよび預金で構成される。）を、その純資産額に若干のプレミアムを上乗せした金額で、パワグ・グループAG（BAWAG Group AG）の完全子会社であるパワグP.S.K（BAWAG P.S.K）に売却することに合意した。IFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産および非継続事業）で要求される処分コストおよび会計上の調整を含めると、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは当該処分グループに関して9百万ポンドの損失を計上した。貸借対照表日後の2025年度第1四半期に、この売却の完了が発表された。

2024年10月に控訴裁判所が3件の自動車金融手数料訴訟で他の貸手に対して下した判決（最高裁判所への控訴の対象であり、2025年4月初旬に審理が行われた。）、ならびに過去の自動車金融手数料の取決めおよび販売に関する金融行為規制機構（以下「FCA」という。）による継続的なレビュー等、英国における最近の法律および規制の動向を踏まえ、クライズデール・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッド（CFS）¹は、過去の自動車金融手数料の取決めに関連する引当金を認識した。パークレイズは、現在入手可能な情報を勘案し、救済の潜在的な根拠と時期、どの訴状が有効が無効か、およびそのような訴状の潜在的なレベルを考慮して、これらの問題の潜在的な影響を見積った。これらすべての仮定は、重大な不確実性を伴うため監視され、重要な新しい情報を入手した場合は更新される予定である。法的小および規制上の結果、ならびに必要な場合の是正措置の性質、範囲および時期は依然として不確実であり、したがって、最終的な財務上の影響は、引当額と大幅に異なる可能性がある。FCAは、最高裁判所の決定から6週間以内に、救済制度を提示するか否か、提示する場合にはどのように進めるかについて確認すると述べた。FCAの規則により、自動車金融手数料に関する訴状へのパークレイズの対応義務は、2025年12月4日を過ぎるまで一時停止されている。パークレイズは2019年後半に自動車金融市場における営業活動を停止している。2020年に、CFSは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーからパークレイズ・ピーエルシーの別の子会社であるパークレイズ・プリンシパル・インベストメンツ・リミテッド（BPIL）に移管された。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、CFSに関連する過去の訴訟および行為問題に関して、BPILに対してグループ内補償を提供している。

脚注

- 1 クライズデール・ファイナンシャル・サービスズは、パークレイズのPOSファイナンス事業を行っており、パークレイズ・パートナー・ファイナンスとして取引している。

今後の見通し

UKCB

当行は、貸付の拡大、クライアントとの関係強化およびクライアントエクスペリエンスの向上を目的としたデジタル機能への継続的な投資を継続することで、パークレイズの3カ年計画の実現をサポートすることに引き続き尽力する。

PBWM

当行は、利息収入純額と手数料全体でよりバランスのとれた収益構成を推進するために、事業全体の効率性の向上、サービス提供の強化および運用資産の拡大に注力している。

引き続き、既存のクライアントとの関係を深め、資産と負債を継続的に拡大することに注力していく。当行は、行内全体でクライアントとより一貫した方法で協力することでこれを実現する。

今後1年間の当行の優先事項には、UKデジタル・インベスティングによるサービス提供のさらなる改善、新たなUKアフルメントによるサービス提供の開始、英国および海外におけるプライベート・バンクのサービス提供とデジタルエクスペリエンスの継続的な改善が含まれる。当行はまた、シンガポールに新たなプライベート・バンクのブッキングセンターを設立する計画の推進にも注力している。当行は、基盤となる技術インフラストラクチャおよびデジタル・クライアントエクスペリエンスの向上に引き続き取り組んでいく。

IB

インベストメント・バンクの目標は、2026年のグループRoTE（平均有形株主資本利益率）に沿って収益を継続的に向上させ、英国での強みを活用して世界をリードする投資銀行としての地位を強化することである。

当行は、一桁台後半の年平均成長率（CAGR）による収益成長、規律あるコスト管理および資本効率の向上を通じてこれを達成することを目指している。

USCB

パークレイズの戦略計画を引き続き遂行していく中で、当行はカードパートナーと緊密に連携し、既存プログラムの有機的成長を推進するとともに、リテール分野に重点を置いた新たな提携機会を積極的に追求し、サイクル全体のリスク調整後マージンを改善していく。

当行のデジタル預金事業では、当行の商品への継続的な投資と新たな提携型ブランドマーケティングプログラムによって成長を促進し、資金調達コストを削減できることを目指している。顧客エクスペリエンスのデジタル化、ならびに従業員を支援するツールおよび自動化への継続的なプログラム投資により、全体的なコスト効率がさらに向上する見込みである。当行は、資本消費を削減する仕組みとして、リスク移転取引を引き続き検討していく。

詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記2を参照のこと。

パフォーマンス指標

財務業績指標

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの業績は、パークレイズ・グループに貢献しており、この業績に基づいて戦略の履行が測定される。

損益計算書

| パークレイズ・バンク・グループの業績 12月31日終了事業年度 | 2024年 (百万ポンド) | 2023年 (百万ポンド) | 2022年 (百万ポンド) |
|------------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 収益合計 | 19,037 | 18,268 | 18,194 |
| 営業費用 | (12,245) | (12,270) | (10,821) |
| 英国の規制上の賦課金 ¹ | (242) | (149) | (150) |
| 訴訟および特定行為 | (186) | (44) | (1,427) |
| 営業費用合計 | (12,673) | (12,463) | (12,398) |
| その他の(費用)/収益純額 | - | (4) | 4 |
| 減損前利益 | 6,364 | 5,801 | 5,800 |
| 信用に係る減損費用 | (1,617) | (1,578) | (933) |
| 税引前利益 | 4,747 | 4,223 | 4,867 |
| 税金 | (999) | (662) | (485) |
| 税引後利益 | 3,748 | 3,561 | 4,382 |
| その他の持分商品保有者 | (792) | (808) | (732) |
| 株主帰属利益 | 2,956 | 2,753 | 3,650 |

脚注

1 イングランド銀行（BoE）の賦課金制度および英国の銀行税の影響を含む。

連結損益計算書に関する説明

パークレイズ・バンク・グループの税引前利益は、主にインベストメント・バンク全体の業績に牽引され、12%増加して4,747百万ポンドとなった。USCBでは、減損費用の減少および残高増加による収益の増加により、収益性が改善した。UKCBおよびPBWMでは、流動性プール収益の減少および事業成長への意欲を支えるための投資支出の増加により、利益が減少した。本社の収益性は、2024年度第2四半期におけるイタリアの正常モーゲージ・ポートフォリオの売却損（220百万ポンド）、ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業の売却損、ならびに2024年度第4四半期の過去の自動車金融手数料の取決めに関連する訴訟および特定行為に係る費用の影響を受けた。

パークレイズ・バンク・グループは、米国における重要なプレゼンスを含め、事業や地域を超えた多様な収益プロファイルを有している。米ドルに対して英ポンド平均が上昇したことが収益と利益にマイナスの影響を与えた一方、営業費用合計にプラスの影響を及ぼした。

パークレイズ・バンク・グループの報告セグメント別の業績については、本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記2「セグメント別報告」を参照のこと。

2024年度と2023年度の比較

- ・ 収益合計は、4%増加して19,037百万ポンド（2023年度：18,268百万ポンド）となった。
- IBの収益は、7%増加して12,192百万ポンド（2023年度：11,422百万ポンド）となった。
- ・ グローバル・マーケットの収益は、エクイティの増益が債券、為替、コモディティ（FICC）の減益で一部相殺されたため、4%増加して7,773百万ポンドとなった。エクイティの収益は、デリバティブおよび現金商品のクライアントの取引活動の増加とプライムファイナンス残高の増加により増加し、また、2024年度第1四半期のビザ（Visa）のB株式の公正価値評価益125百万ポンドの影響も受けた。FICCの収益は、マクロ部門のクライアントの取引活動の減少、および前年のインフレ効果が継続しなかったことにより減少したものの、証券化商品の好調な業績により一部相殺された。
- ・ 銀行手数料および株式引受による収益は、手数料プールの拡大と市場シェアの拡大¹を反映し、26%増加して2,581百万ポンドとなった。
- ・ インターナショナル・コーポレート・バンクの収益は4%減少して1,838百万ポンドとなった。これは、預金残高の増加による利ざやの増加が、顧客の高利回り商品への移行による影響を含む預金商品の利ざや縮小により相殺されたため、流動性プール収益が減少したこと起因していた。コーポレート・レンディングの収益は概ね安定していた。
- UKCBの収益は、平均預金残高の増加による預金の利ざやの増加が流動性プール収益の減少によってほぼ相殺されたため、1,856百万ポンド（2023年度：1,861百万ポンド）とほぼ安定していた。
- USCBの収益は、2%増加して3,351百万ポンド（2023年度：3,281百万ポンド）となった。利息収入純額（NII）は、基礎となるカード残高の増加を反映して増加した。手数料収入純額およびその他の収益は、購入の増加と口座数の増加²を反映して安定を維持した。
- PBWMの収益は、クライアントの資産および負債残高の増加と、パークレイズUKからのWM&Iの移管³により、9%増加して1,341百万ポンド（2023年度：1,235百万ポンド）となった。利息収入純額は、預金残高の増加による影響が流動性プール収益の減少によって相殺されたため、ほぼ横ばいとなった。手数料収入純額およびその他の収益は、投資残高および取引活動の増加により、増加した。
- 本社の収益は、主にイタリアの正常リテール・モーゲージ・ポートフォリオの売却損220百万ポンドおよびドイツのコンシューマー・ファイナンス事業の売却の影響により、37%減少して297百万ポンド（2023年度：469百万ポンドの収益）となった。

- ・ 営業費用合計は2%増加して12,673百万ポンド（2023年度：12,463百万ポンド）となった。これは主に、英国の規制上の賦課金ならびに訴訟および特定行為に係る費用（本社における過去の自動車金融手数料の取決めに関連する引当金を含む。）によるものである。英国の規制上の賦課金ならびに訴訟および特定行為に係る費用を除く営業費用は、インフレ、パフォーマンスコストの上昇およびWM&Iの移管の影響が、効率化および本社における前年度に発生した構造的なコスト活動が継続しなかったことにより相殺されたため、ほぼ横ばいであった。
- ・ 信用に係る減損費用は1,617百万ポンド（2023年度：1,578百万ポンド）となり、これは米国のカードの延滞件数の増加が予想されたことによるものだが、信用リスク管理措置および方法論の強化の影響により一部相殺された。米国のカードの30日間および90日間の延滞率は、それぞれ3.0%⁴（2023年度第4四半期：2.9%）および1.6%⁴（2023年度第4四半期：1.5%）であった。USCBのトータル・カバレッジ比率は11.4%（2023年12月：10.1%）に増加したが、これは主に提携型カードポートフォリオを売却目的保有資産に再分類したことによるもので、これを除くとカバレッジ比率は9.8%であった。
- ・ 実効税率（ETR）は21%（2023年度：15.7%）であった。2024年の実効税率には、その他Tier1（AT1）金融商品に基づく支払いとインフレ連動国債の保有に係る税金控除が含まれている。

脚注

- 1 データ出所：ディールロジック。対象期間は2024年1月1日から2024年12月31日まで。
- 2 パークレイズの口座およびサードパーティーの口座が含まれる。
- 3 WM&Iは2023年5月に移管された。
- 4 売却目的保有資産を含む。

貸借対照表関連の情報

以下の資産および負債は、パークレイズ・バンク・グループの主要な貸借対照表上の表示項目を表している。

| 12月31日現在 | 2024年 (百万ポンド) | 2023年 (百万ポンド) |
|------------------------|------------------|------------------|
| 資産 | | |
| 現金および中央銀行預け金 | 180,365 | 189,686 |
| 銀行に対する貸付金（償却原価ベース） | 8,780 | 9,024 |
| 顧客に対する貸付金（償却原価ベース） | 136,047 | 137,177 |
| 債券（償却原価ベース） | 50,227 | 39,046 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 166,244 | 174,566 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 191,845 | 204,236 |
| デリバティブ | 292,356 | 256,111 |
| 負債 | | |
| 銀行預り金（償却原価ベース） | 13,252 | 14,598 |
| 顧客預り金（償却原価ベース） | 306,124 | 287,200 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | 279,777 | 298,573 |
| デリバティブ | 279,331 | 249,880 |

貸借対照表に関する説明

- ・現金および中央銀行預け金は、主に流動性プールの構成が現金および中央銀行預け金から債券に変更されたことに起因して、93億ポンド減少して1,804億ポンドとなった。
- ・銀行および顧客に対する貸付金（償却原価ベース）は、グローバル・マーケットにおける貸付の増加により一部相殺されたものの、60億ポンドの残高を売却目的保有資産に再分類したことにより、14億ポンド減少して1,448億ポンドとなった。
- ・トレーディング・ポートフォリオ資産は83億ポンド減少して1,662億ポンドとなり、損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産は124億ポンド減少して1,918億ポンドとなった。クライアントの取引活動の増加と資金調達残高の根本的な増加は、バランスシートの効率化および相殺機会の増加によって相殺された。
- ・デリバティブ金融資産および負債は、資産が362億ポンド増加して2,924億ポンド、負債が295億ポンド増加して2,793億ポンドとなった。クライアントの取引活動の増加に加え、2024年度第4四半期の米ドル高によりFXデリバティブの時価評価額が増加したが、米ドルおよび英ポンドのフォワードレートカーブの上昇による金利デリバティブの減少により一部相殺された。
- ・預り金（償却原価ベース）は、インターナショナル・コーポレート・バンクおよびプライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメントにおける預金の増加により、176億ポンド増加して3,194億ポンドとなった。
- ・公正価値で測定すると指定された金融負債は、188億ポンド減少して2,798億ポンドとなった。クライアントの取引活動の増加と資金調達残高の根本的な増加は、バランスシートの効率化および相殺機会の増加によって相殺された。

上記の財務情報は、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類から抜粋している。この情報は、本書「第6 - 1 財務書類」の連結財務書類に含まれる情報と併せて読むことを推奨する。

資本およびその他のメトリックス¹

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの自己資本要件は、健全性監督機構（Prudential Regulation Authority）（以下「PRA」という。）により単独連結レベルで設定されている。単独連結ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、親会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび一部の子会社から構成され、連結する子会社についてはPRAの承認を条件としている。

2023年1月1日以降、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのレバレッジの最低要件は、サブ連結ベースで設定されており、下記のレバレッジは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのサブ連結ベースで開示されている。詳細については、「第3 - 3 事業等のリスク」における「リスク・パフォーマンス」の「トレジャリー・リスクおよび資本リスク」を参照のこと。

流動性管理の目的上、パークレイズ・バンク・ピーエルシーと、その子会社であり英国のブローカー・ディーラー企業であるパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドは、国内流動性サブグループ（パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループ）の取決めに基つき、結合ベースにてPRAに監視されている。

| | 2024年 | 2023年 |
|-------------------------|---------------|---------------|
| 普通株式等Tier1（CET1）比率 | 12.1% | 12.1% |
| リスク調整後資産（RWA）合計 | 2,236 億ポンド | 2,112億 ポンド |
| 英国のレバレッジ比率（サブ連結ベース） | 5.8% | 6.0% |
| 流動性カバレッジ比率 ² | 157% | 151% |

安定調達比率³

112%

110%

脚注

- 1 資本、RWAおよびレバレッジは、英国の自己資本要求規制（CRR）に基づく経過措置を適用して算出されている。これには、IFRS第9号の経過措置と、2025年6月28日までの特定の資本性商品の適用除外が含まれていた。2025年1月1日より、IFRS第9号の経過措置は適用されていない。
- 2 月末のスポット・レシオの直近12カ月平均を表す。
- 3 四半期末のポジションの直近4四半期平均を表す。

2024年12月31日現在の単独連結ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのCET1比率は12.1%であり、規制上のCET1最低自己資本要件である10.6%を上回っている。

CRR企業として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、単独連結ベースにて0.4%（2023年度：0.3%）の資産利益率の開示を義務付けられている。パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの資産利益率は、0.3%（2023年度：0.3%）である。

非財務パフォーマンス指標

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・グループの一部を構成しており、包括的な戦略遂行の進捗管理および評価に際して様々な定量的および定性的指標を用いている。

顧客およびクライアント

優れた顧客およびクライアントエクスペリエンスを提供することが当行の戦略の鍵となる。当行は、顧客やクライアントの期待および要望を理解し、信頼を築き、その目標達成を支える商品やサービスの開発に努めている。

顧客およびクライアントとの対話

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、顧客とクライアントの最善の利益のために全力を尽くしており、顧客およびクライアントエクスペリエンスの向上は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーをより良くすることを目指す当行にとって重要な優先事項となっている。当行は、定期的な調査の実施、顧客からの苦情の分析、直接の対話、何百万件の個人取引から得たデータの活用等、様々な方法で顧客およびクライアントと頻繁に対話しており、ニーズの変化を理解し、それに応じて当行の商品やサービスを適応させるようにしている。

UKコーポレート・バンクにおいて

UKコーポレート・バンクにとっての優先事項は、日々のやり取りを通じてクライアントから得られるフィードバックを確実に聞き、理解し、対応することである。当行では、四半期ごとのクライアント調査と高度な分析ツールを使用して、業務上のやり取り、顧客からの苦情、インシデント、通話録音等の情報源から主要なテーマを抽出しており、これにより、課題をより深く理解して根本的な原因を特定し、積極的な対策を推奨して、当行の商品やサービスが顧客のニーズをサポートできるようにしている。

UKコーポレート・バンクは、クライアントからのフィードバックに対応し、よりシームレスなエクスペリエンスを提供するための複数年計画を立てている。問い合わせ解決のためのライブチャット機能等の新しいデジタル機能とセルフサービス機能により、顧客エクスペリエンスが向上している。2024年に、当行は、iPortalと呼ばれる単一のウェブエントリー・ポイントを通じて将来のグローバルなデジタルエクスペリエンスを提供するための強固な基盤を構築した。

プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメントにおいて

プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメントにおける当行のサービスのコアとなるのは、クライアントからのフィードバックに積極的に対応し、ニーズの変化に応えるという取組みである。クライアント対応を担当する従業員が日々獲得する詳細かつ非常に価値の高いクライアント知識に加え、当行では、データに基づく洞察を活用して戦略的な意思決定に役立て、提案を形作り、強化している。当行では、クライアントの要望を深く掘り下げるために毎年調査を実施しており、また、一部のセグメントについては、特定のクライアントジャーニーをどのように改善できるかを理解するために、追加の短い形式の調査を実施している。

2024年には、オンボーディングや既成のインベストメント・ジャーニー等、スマート・インベスターにおいてカスタマージャーニーを多数強化した。プライベート・バンクのクライアント向けには、デジタル決済機能の改善、デジタル対応のクレジットアプリケーションを実装し、様々なデジタル機能強化を実施した。これらはクライアントにとって重要事項であると認識している。また、クライアントへの投資レポートの内容や読みやすさ等、その他のサービスも改善し、英国では電話サービスのパーソナライゼーションを継続的に強化している。

インベストメント・バンクにおいて

インベストメント・バンクは、クライアントとの対話やフィードバックを反映して、クライアントが求める専門知識、知識、能力の構築を続けた。

2024年12月、パークレイズのリサーチ・チームは、パークレイズ・ライブという新しいポータルをクライアントに段階的に展開し始めた。このポータルは、資産クラスにわたる将来の見通しに簡単にアクセスできるように再設計されており、これにより、クライアントが業界や市場のトレンドを先取りできるようになった。

新しいパークレイズ・ライブは、よりパーソナライズされたエクスペリエンスを提供し、クライアントがよりスマートかつ迅速な意思決定を行えるよう設計されており、また、ナビゲーションが強化され、市場、テーマおよび専門家の意見に対するより迅速でカスタマイズされた応答も提供される。また、主要な市場テーマに焦点を当て、クライアントが様々な視点や意見に簡単にアクセスできるようにする新しい機能も含まれている。

インベストメント・バンキングでは、トレジャリー・カバレッジを統合し、フランチャイズ全体とより幅広い商品の提供を支援する権限を持つ主任財務バンカーにクライアントを担当させることで、エンゲージメントを簡素化している。これまでは、個々の商品チームがクライアントの財務担当者と個別に連携していた。このアプローチの変更により、当行のチームはよりソリューション主導型となり、クライアントにより良い成果をもたらし、2023年以降、米国預金の倍増を下支えするようになった。

USコンシューマー・バンクにおいて

当行のUSコンシューマー・バンクは、米国で20百万人を超える顧客にサービスを提供している。当行では、顧客エクスペリエンスの向上のため、アンケート、フォーカスグループ、パネルおよびその他のやりとりを通じて、顧客と関わる新しい方法を常に模索している。また、苦情を分析し、日々の運用データをレビューしている。

当行は、顧客が当行とよりシンプルで分かりやすいやり取りを望んでいることが分かった。これに対応して、2024年には、モバイルアプリの改善、コミュニケーションのデジタル化、顧客が当行に電話を掛けるのではなく、セルフサービスを通じてオンラインで問題を解決できる機会を増やすことに注力した。ま

た、当行では、コールセンターのエージェントツールの改善にも注力し、従業員がクライアントにより良いサービスを提供できるようにしている。

社会

コミュニティ

当行は、人々が成功するために必要なスキルと自信を身につけ、ビジネスが成長し、雇用が創出されるよう支援することで、当行が事業を展開する地域の社会を支えることにコミットしている。私たちの焦点は、より強力で包括的な経済を構築することにある。

より良い金融の未来のために共に働きながら、当行は定期的にコミュニティ・パートナーと対話し、社会問題への理解を深め、それに応じてプログラムを進化させている。公式な定量的・定性的情報が四半期ごとに当行のチャリティ・パートナーから提供されており、当行は、当行のプログラムを通じて支援しているビジネスリーダーからのフィードバックも頻繁に依頼している。

このフィードバックやデータは、当行の仕事が当行の支援する人々や企業のニーズに最大限応えられるように、当行の戦略的焦点を決定し、形作るのに役立っている。

スキルと雇用能力

活気に満ちた熟練した労働力は、地域社会と企業の繁栄を保証し、経済成長を支える。

地域社会への慈善寄付および投資

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、従業員が自身にとって最も重要な目的に対して前向きな変化を起こせるよう支援している。当行は、評価の高い非政府組織、慈善団体および社会的企業とのパートナーシップを通じて資金とスキルを投資し、コミュニティを直接支援している。

サプライヤー

パークレイズ・バンク・グループは、親会社を通じてサード・パーティー・サービス・プロバイダーと直接連携し、サプライチェーン全体に持続可能性への考慮を組み込み、包括的な調達機会を提供し、規模、人口統計、所有者構成または使命が様々である多様な企業に経済的影響をもたらすことを目指している。

5 【経営上の重要な契約等】

本書に別段の記載があるものを除き、当行の事業に関連する重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

パークレイズ・バンク・グループは、各事業部門の通常の業務過程において新しい商品およびサービスの開発を行っている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、世界各国の支店および営業所を通じて業務を行っている。当行が所有するこれらの不動産に関する権利は、自由保有権および賃借権の組合せにより保有されている。

2024年12月31日現在のかかる不動産の貸借対照表上の価額およびその他の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記18および20を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記1を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2024年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループの通常業務における計画を除き、設備の新設、除却または変更に関する計画はない。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2024年12月31日現在）

【株式の総数】

2009年10月 1 日に、英国会社法の最終規定が施行され、これには当行の定款で定められた制限に従うことを条件として授權株式資本の概念を撤廃する旨の規定が含まれていた。当行はその2010年度年次株主総会において、かかる制限の一切を排除した新たな定款を採択した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2024年12月31日現在の発行済普通株式資本は、額面 1 ポンドの普通株式2,342,558,515株で構成されていた。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2024年12月31日現在の発行済優先株式資本は、以下の額面価額の優先株式で構成されていた。

| | 2024年12月31日現在 |
|----------------------------------|---------------|
| 額面100米ドルの発行済全額払込済株式 | 58,133株 |
| 額面100ユーロの発行済全額払込済株式 [*] | 31,856株 |

^{*} 2025年 6 月16日付ですべて償還された。

【発行済株式】

| 記名・無記名の別 及び額面・無額面の別 | 種類 | 発行数 | 上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名 | 内容 |
|--------------------------|------|----------------|--|---|
| 記名、額面 1 ポンド | 普通株式 | 2,342,558,515株 | なし | 普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 普通株式に係る譲渡制限はなく、また当行が知る普通株式の保有者間における契約に、有価証券または議決権に係る譲渡制限が生じ得るものはない。 |
| 記名、額面100米ドル | 優先株式 | 58,133株 | ルクセンブルク証券取引所 | 「第 6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記26を参照のこと。 |
| 記名、額面100ユーロ [*] | 優先株式 | 31,856株 | ルクセンブルク証券取引所 | |

^{*} 2025年 6 月16日付ですべて償還された。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

| | 発行済株式総数 増(減)数 | 発行済株式総数 残高 | 増(減)資額 | 資本金残高 |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|--|
| 2019年12月31日現在 | | 2,342,558,515株 | | 2,342,558,515ポンド (454,737,458,932円) |
| 2020年に発行された株式： 株式買戻し | - - | | - - | |
| 2020年12月31日現在 | | 2,342,558,515株 | | 2,342,558,515ポンド (454,737,458,932円) |
| 2021年に発行された株式： 株式買戻し | - - | | - - | |
| 2021年12月31日現在 | | 2,342,558,515株 | | 2,342,558,515ポンド (454,737,458,932円) |
| 2022年に発行された株式： 株式買戻し | - - | | - - | |
| 2022年12月31日現在 | | 2,342,558,515株 | | 2,342,558,515ポンド (454,737,458,932円) |
| 2023年に発行された株式： 株式買戻し | - - | | - - | |
| 2023年12月31日現在 | | 2,342,558,515株 | | 2,342,558,515ポンド (454,737,458,932円) |
| 2024年に発行された株式： 株式買戻し | - - | | - - | |
| 2024年12月31日現在 | | 2,342,558,515株 | | 2,342,558,515ポンド (454,737,458,932円) |

優先株式

| | 発行済株式総数 増(減)数 | 発行済株式総数 残高 | 増(減)資額 | 資本金残高 |
|------------------------|------------------|---------------|------------------------|--------------------------------|
| 2020年に発行された株式： | - | | - | |
| 株式の償還 | - | | - | |
| 株式買戻し | - | | - | |
| 2020年12月31日現在 | | | | |
| ポンド累積償還可能額面 1 ポンド優先株式 | | 1,000株 | | 1,000ポンド (194,120円) |
| ユーロ非累積償還可能額面100ユーロ優先株式 | | 31,856株 | | 3,185,600ユーロ (521,068,592円) |
| 米ドル非累積償還可能額面100米ドル優先株式 | | 58,133株 | | 5,813,300米ドル (836,359,471円) |
| 2021年に発行された株式： | - | | - | |
| 株式の償還 | - | | - | |
| 株式買戻し | - | | - | |
| 2021年12月31日現在 | | | | |
| ポンド累積償還可能額面 1 ポンド優先株式 | | 1,000株 | | 1,000ポンド (194,120円) |
| ユーロ非累積償還可能額面100ユーロ優先株式 | | 31,856株 | | 3,185,600ユーロ (521,068,592円) |
| 米ドル非累積償還可能額面100米ドル優先株式 | | 58,133株 | | 5,813,300米ドル (836,359,471円) |
| 2022年に発行された株式： | - | | - | |
| 株式の償還 | 1,000株 | | 1,000ポンド (194,120円) | |
| 株式買戻し | - | | - | |
| 2022年12月31日現在 | | | | |
| ユーロ非累積償還可能額面100ユーロ優先株式 | | 31,856株 | | 3,185,600ユーロ (521,068,592円) |
| 米ドル非累積償還可能額面100米ドル優先株式 | | 58,133株 | | 5,813,300米ドル (836,359,471円) |
| 2023年に発行された株式： | - | | - | |
| 株式の償還 | - | | - | |
| 株式買戻し | - | | - | |
| 2023年12月31日現在 | | | | |
| ユーロ非累積償還可能額面100ユーロ優先株式 | | 31,856株 | | 3,185,600ユーロ (521,068,592円) |
| 米ドル非累積償還可能額面100米ドル優先株式 | | 58,133株 | | 5,813,300米ドル (836,359,471円) |
| 2024年に発行された株式： | - | | - | |
| 株式の償還 | - | | - | |
| 株式買戻し | - | | - | |
| 2024年12月31日現在 | | | | |
| ユーロ非累積償還可能額面100ユーロ優先株式 | | 31,856株 | | 3,185,600ユーロ (521,068,592円) |
| 米ドル非累積償還可能額面100米ドル優先株式 | | 58,133株 | | 5,813,300米ドル (836,359,471円) |

取締役による当行株式の発行および割当てまたは買戻しの権限

取締役の権限は、英国会社法および通常定款により定められる。2024年中、株式の発行または買戻しは一切行われなかった。取締役は、毎年、年次株主総会における株主の承認を条件として、株式の発行および割当て、ならびに株式の買戻しを行う権限を与えられている。当該権限は、2024年度年次株主総会において株主により付与され、2025年度年次株主総会において更新された。

株式の買戻し

当行は、2024年中、株式の買戻しを行わなかった。

(4) 【所有者別状況】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが実質所有者としてこれを所有している。パークレイズ・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権の100%を保有している。

(5) 【大株主の状況】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが実質所有者としてこれを所有している。パークレイズ・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権の100%を保有している。

2 【配当政策】

利益および配当

パークレイズ・バンク・グループの財務成績における法定ベースの税引後利益は、3,748百万ポンド（2023年：3,561百万ポンド）であった。パークレイズ・バンク・グループの2024年12月31日現在の純資産は、59,220百万ポンド（2023年：60,504百万ポンド）であった。

当行は、2024年に関し、親会社であるパークレイズ・ピーエルシーに対する1,195百万ポンドの配当金を宣言し、2025年2月13日に支払った。

2024年12月31日に終了した年度における優先株式に係る配当金は、41百万ポンド（2023年：40百万ポンド）であった。

2024年に支払われた普通株式および優先株式に係る配当金の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記10を参照のこと。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会^(注)

下表は、2024年12月31日に終了した事業年度に在任した取締役の詳細を、取締役会の各委員会の構成とともに示したものである。

| | 取締役会 | 指名委員会 | 監査委員会 | リスク委員会 | 報酬委員会 | 持続可能性委員会 |
|---|------|-------|-------|--------|-------|----------|
| ナイジェル・ヒギンズ ¹ 取締役会会長 | C | C | | | M | C |
| ロバート・ベリー 独立した業務執行権のない取締役 | M | | M | C | | M |
| アンナ・クロス 業務執行取締役 | M | | | | | |
| ドーン・フィッツパトリック 独立した業務執行権のない取締役 | M | | | M | M | M |
| メアリー・フランシス 独立した業務執行権のない取締役 | M | | | | C | M |
| マーク・モーゼス 独立した業務執行権のない取締役 | M | | M | M | | |
| ブライアン・シェイ ² 独立した業務執行権のない取締役 | M | | | | | |
| CS ヴェンカタクリシュナン 業務執行取締役 | M | | | | | M |
| ジュリア・ウィルソン 独立した業務執行権のない取締役 | M | M | C | M | M | M |
| 元取締役 | | | | | | |
| モハメッド・A・エル-エリアン ³ 独立した業務執行権のない取締役 | M | M | | M | | |
| ダイアン・シュエネマン ⁴ 独立した業務執行権のない取締役 | M | M | M | M | | |

C 取締役会会長または取締役会委員会委員長

M 取締役または取締役会委員会委員

1 ナイジェル・ヒギンズ氏は、2025年1月31日付で取締役会報酬委員会の委員に任命された。

2 ブライアン・シェイ氏は、2024年7月19日付で取締役に任命された。

3 モハメッド・A・エル-エリアン氏は、2024年8月31日付で取締役ならびに取締役会指名委員会およびリスク委員会の委員を退任した。

4 ダイアン・シュエネマン氏は、2024年5月31日付で取締役会リスク委員会の委員を退任した。同氏は、同年1月31日付で取締役ならびに取締役会指名委員会および監査委員会の委員を退任した。

(注) 国際保証業務基準（ISAE）（アイルランド）3000に準拠した限定的保証の対象となる情報。

現在の取締役については、「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」中の(2)「役員の状況（本書の提出日現在）」を参照のこと。

出席状況

取締役は、取締役会のすべての会議に出席することを期待されている。2024年中、定例会議に加えての臨時会議は1回開催された^(注)。2024年の会議の出席状況は、下表に示す通りである。取締役会と取締役会委員会を合わせた出席率は、いずれの取締役も75%を下回らなかった。

| 取締役 | 出席した定例会議 / 出席資格のある定例会議 | 出席した臨時会議 / 出席資格のある臨時会議 | 効力発生日 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|--------------|
| ナイジェル・ヒギンズ | 7/7 | 1/1 | 2019年3月1日任命 |
| ロバート・ベリー | 7/7 | 1/1 | 2022年2月8日任命 |
| アンナ・クロス | 7/7 | 1/1 | 2022年4月23日任命 |
| ドーン・フィッツパトリック | 7/7 | 1/1 | 2019年9月25日任命 |
| メアリー・フランシス | 7/7 | 1/1 | 2019年9月25日任命 |
| マーク・モーゼス | 7/7 | 1/1 | 2023年1月23日任命 |
| ブライアン・シェイ | 4/4 | 0/0 | 2024年7月19日任命 |
| CS ヴェンカタクリシュナン | 7/7 | 1/1 | 2021年11月1日任命 |
| ジュリア・ウィルソン | 7/7 | 1/1 | 2023年4月1日任命 |
| 元取締役 | | | |
| モハメッド・A・エル-エリアン | 4/4 | 1/1 | 2024年8月31日退任 |
| ダイアン・シュエネマン | 7/7 | 1/1 | 2025年1月31日退任 |

(注) 国際保証業務基準 (ISAE) (アイルランド) 3000に準拠した限定的保証の対象となる情報。

2024年における取締役会の活動

2024年における取締役会の主要な重点分野は、以下の通りである。

戦略および業務運営に関する事項

- ・ 戦略に関する事項について、年間を通じて定期的に検討した。さらに、取締役会は、主要なリスクおよび機会について理解し、BBPLC内の再区分された事業部門であるプライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント事業 (PBWM)、インベストメント・バンク (IB) (グローバル・マーケットツ事業およびインベストメント・バンキング事業の双方を含む。)、USコンシューマー・バンク (USCB) およびUKコーポレート・バンク (UKCB) に関して3か年計画で設定された目標に対する進捗状況を監視するため、年間を通じてビジネス・レビューを受けた。
- ・ USCB、UKCB、インベストメント・バンキング事業およびPBWMに関する投資家向けプレゼンテーション資料を検討した。
- ・ 金融犯罪リスク、レピュテーション・リスク、サイバーセキュリティ・リスクおよび統制、オペレーショナル・レジリエンス、戦略遂行を支えるための変革イニシアティブ等、より広くパークレイズ・グループ全体に影響を及ぼす「横断的トピック」に関する集中的なプレゼンテーションを受けた。
- ・ 2024年中期計画について検討し、承認した。
- ・ 取締役会持続可能性委員会からの報告を通じて、パークレイズ・グループのサステナブルファイナンス戦略 (インベストメント・バンキング事業、グローバル・マーケットツ事業およびUKCBに関するものを含む。)、エネルギー戦略、およびパークレイズ・グループ移行計画の策定を含む、気候変動および持続可能性に関する事項について最新情報の報告を受けた。取締役会が気候変動報告に関

する外部状況について受けたブリーフィングの詳細については、下記「持続可能性に関連する追加情報」を参照のこと^(注)。

- ・ 2024年初頭、BBPLCを対象に含む、2023年のパークレイズ・グループの現代奴隷に関する声明を承認した。
- ・ カルチャーおよび従業員エンゲージメントについて検討した。一貫して優れた水準で業務を遂行するためのパークレイズ・グループ全体の企業文化変革プログラムについて最高責任者から定期的に最新情報の報告を受け、経営報告およびユア・ビュー（Your View）従業員調査の結果を通じてプログラムの定着に関する進捗状況を検討した。また、取締役は、タウンホールミーティング、視察等により年間を通じて従業員と直接交流した。従業員に関する事項についての詳細は、「第3 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」中の「従業員」を参照のこと^(注)。
- ・ 2024年におけるBBPLCの従業員エンゲージメントの方法が効果的であったことを確認した^(注)。
- ・ 2024年中のダイバーシティ、公平性、インクルージョン（DEI）に関する活動について、最新情報の報告を受けた。これには、パークレイズ・グループの上級職の女性および過少代表されている人種・民族出身の従業員に関するDEIアンビションの進捗についての報告が含まれた^(注)。

(注) 国際保証業務基準（ISAE）（アイルランド）3000に準拠した限定的保証の対象となる情報。

財務

- ・ 経営陣からの報告や取締役会に対する事業別の最新情報の報告を通じて、BBPLCの事業の財務実績およびパークレイズ・バンク・グループの業績を定期的に評価した。
- ・ BBPLCの決算報告を、その公表に先立って検討し、承認した。
- ・ BBPLCによる2023年12月31日に終了した年度に関する2024年2月の普通株主に対する中間配当の支払いを検討し、承認し、2024年9月の2024年度中間配当の支払いを承認した。2024年にBBPLCにより支払われた配当の詳細は、財務書類に対する注記10に記載されている。
- ・ パークレイズ・グループ再生計画のBBPLCに関する要素を検討し、承認した。

ガバナンスおよびリスク（規制上の課題を含む）

- ・ 経営陣による、金融行為規制機構（FCA）の販売終了した商品に関する消費者義務の履行状況について最新情報の報告を受け、規制上の期限である2024年7月31日に先立って、BBPLCの最初の消費者義

務年次取締役会報告書を承認した。これには、BBPLC消費者義務推進責任者による、BBPLC消費者義務プログラムの定着状況および観察結果に関する最新情報の報告が含まれた。

- ・マクロ経済、規制および地政学的な見通しを踏まえた新たなリスクに関し、定期的に最新情報の報告を受けた。
- ・BBPLCのリスク選好度方針を承認し、企業リスク管理の枠組みを採用した。
- ・BBPLCに関連する範囲において、パークレイズ・グループのオペレーショナル・レジリエンスに関する年次自己評価、および重要なビジネスサービスにおける回復能力強化のための管理措置を検討した。
- ・取締役会指名委員会の勧告を受けて、取締役および取締役会委員会の委員に関して後継者計画を検討し、構成員の変更を承認した。
- ・取締役会監査委員会の勧告を受けて、外部監査の入札の実施を承認した。監査入札プロセスに関する詳細は、下記「外部監査」を参照のこと。
- ・各取締役会委員会の委員長から定期的な報告を受けた。
- ・BBPLCに関連する範囲において、パークレイズ・グループの主要な規制当局からのフィードバックを受け取り、検討した。

取締役会

業務執行取締役と業務執行権のない取締役は、同一の職務を分担し、同一の制約の対象となる。ただし、明確な責任の分離が定められている。会長は、取締役会ならびに取締役会による当行の指揮、客観的な判断の提示およびオープンかつインクルーシブなカルチャーの推進の全体的な実効性を主導し、すべての取締役の間における建設的な批判および議論を促進および奨励すること（必要に応じて役員に対する批判を行う。）について責任を負う。会長は、取締役会の建設的な関係およびすべての業務執行権のない取締役の効果的な貢献を促進し、取締役がその義務の履行に関連するすべての情報を正確、適時かつ明確な形で受け取ることを確保する。取締役会は、経営陣が当行およびパークレイズ・バンク・グループの長期的な成功を促進しつつ、短期的な目標を達成することを確保する責任を負う。

取締役会は、大半が独立した業務執行権のない取締役で構成されており、豊富な専門知識と独自の課題を取締役会にもたらしている。業務執行権のない取締役の独立性については、取締役会指名委員会が毎年検討している。

取締役会および取締役委員会の構成員には、従業員代表者は含まれていない^(注)。

(注) 国際保証業務基準（ISAE）（アイルランド）3000に準拠した限定的保証の対象となる情報。

業務執行権のない取締役の時間的制約および利益相反

会長を含む業務執行権のない取締役は、時間的制約の最低要件について任命前に知らされており、自らの責任を効果的に果たす上で十分な時間を当行に割くことを求められている。

取締役の時間的制約は、任命前に検討され、取締役会指名委員会により監督される。すべての取締役は、パークレイズの外で新たに重要な責任を引き受ける場合、事前に（予想される時間的制約を示して）承認を求める必要がある。取締役会は、時間的制約に関して懸念のある取締役が存在しないことを確認している。当行は、各取締役の社外における時間的制約の記録を維持している。

英国会社法および当行の通常定款に従い、取締役会は利益相反について承認権限を有しており、これにより、取締役会の独立した判断が第三者の影響によって損なわれたり、覆ったりしないことが確保さ

れている。当行は、実際の、および潜在的な利益相反の記録である利益相反記録簿を、利益相反に関する取締役会の承認とともに維持している。

エグゼクティブ・コミッティー

2024年2月20日、パークレイズは、事業構造を5つの部門に再区分することを発表した。そのうちUKCB、PBWM、IBおよびUSCBの4つの部門がパークレイズ・バンク・グループに属している。

2024年中、BBPLCのエグゼクティブ・コミッティーのメンバーには、最高責任者、BBPLCのプレジデント兼インベストメント・バンク・マネジメントのヘッド、上記4つの事業部門のヘッド、BBPLCの最高財務責任者、BBPLCの最高リスク責任者、ならびにBBPLCのその他の部門のパートナーが含まれた。

BBPLCのエグゼクティブ・コミッティーは四半期ごとに会合し、BBPLCのプレジデント兼インベストメント・バンク・マネジメントのヘッドが議長を務める。当行の日常的な経営に加えて、エグゼクティブ・コミッティーは、パークレイズの価値観、戦略およびカルチャーが整合し、実行され、かつ従業員に一貫して伝達されることを確保する上で最高責任者をサポートしている。

取締役会指名委員会

取締役会指名委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されている。取締役会指名委員会の委員は、BBPLC取締役会会長のナイジェル・ヒギンズ氏が委員長を務めている。その他の委員はジュリア・ウィルソン氏である。

2024年中の取締役会指名委員会の出席状況は、下表に示す通りである。

| 委員 | 出席した会議 / 出席資格のある会議 | 効力発生日 |
|------------------|--------------------|--------------|
| ナイジェル・ヒギンズ (委員長) | 3/3 | 2019年3月1日任命 |
| ジュリア・ウィルソン | 3/3 | 2023年4月1日任命 |
| モハメッド・A・エル-エリアン | 1/2 | 2024年8月31日退任 |
| ダイアン・シュエネマン | 3/3 | 2025年1月31日退任 |

取締役会指名委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会、取締役会委員会、およびBBPLCの重要な子会社の取締役会への任命について検討すること。
- ・取締役会および取締役会委員会の構成について検討すること。
- ・後継者計画および人材管理について検討すること。
- ・取締役会の実効性について評価すること。
- ・取締役の在任期間について評価すること。
- ・取締役会の就任ガイダンスおよび研修について検討すること。
- ・ガバナンスに関する事項について検討すること。

2024年中の取締役会指名委員会の主な活動内容は、以下の通りであった。

- ・取締役の在任期間、時間的制約、能力、知識、経験および多様性を考慮しつつ、取締役会および取締役会委員会の人数、構成および後継者計画を検討・承認し、また、当行が効果的に事業を運営

し、競争する上で望ましい能力の特定（ならびに人材探しおよび採用のプロセスの主導）を行った。

- ・ 当行のエグゼクティブ・ガバナンスの枠組み、役員人材および後継者管理に関する最新情報（エグゼクティブ・コミッティーの後継者計画を含む。）を受領し、エグゼクティブ・コミッティーの構成に関する変更案を検討・承認した。
- ・ 取締役会とともに、パークレイズの過少代表されている人種および民族に関するアンビションを含む、パークレイズ・グループのグローバル・ジェンダー・アンビションおよび多文化アジェンダを引き続き支援した^(注)。
- ・ 2024年2月に採択された取締役会ダイバーシティ・アンド・インクルージョン・ポリシーにおける取締役会のジェンダーおよび民族的多様性に関する既存の目標を再確認（およびその承認について取締役会に勧告）し、2025年末までさらに1年間延長することとした（これはパークレイズ・ピーエルシーが採択した、英国上場規則の要件を反映した目標に沿っている。）。詳細は下表および下記「インクルージョン、ダイバーシティ、公平性」を参照のこと。

| | |
|----------------|--|
| ジェンダー多 様性目標 | 2025年までに以下のことを達成し、かつ、これを将来にわたって維持すること。 取締役会の女性比率を40%以上とすること。 会長、最高責任者、上級独立取締役または最高財務責任者のうち少なくとも1名が女性であること。 |
|----------------|--|

| | |
|--------------|---|
| 民族的多様性 目標 | 取締役のうち少なくとも1名を白人系民族ではない少数民族の背景を持つ者とし、かつ、これを将来にわたって維持すること。 |
|--------------|---|

- ・ 当行の主要子会社の取締役会の後継者計画に関する最新情報を受領した。
- ・ 2023年の取締役会の実効性に関する勧告事項の中間レビューを検討し、2024年について、取締役会、取締役会委員会および取締役個人の実効性に関する外部評価を実施することを承認した。

(注) 国際保証業務基準（ISAE）（アイルランド）3000に準拠した限定的保証の対象となる情報。

取締役の任命および退任

取締役の任命および退任は、通常定款、英国会社法および関連する法律により規定されている。

通常定款は、株主の特別決議によってのみ変更することができる。取締役会は、追加の取締役を任命し、または取締役の一時的欠員を補充する権限を有し、そのように任命された取締役は、次の年次株主総会まで在任し、当該総会において再選に立候補することができる。

取締役会指名委員会は、取締役会、取締役会委員会およびエグゼクティブ・コミッティーの構成、ならびに必要とされるコア・スキル、経験、知識および思考の多様性について定期的に検討している。取締役会では、新たに任命される業務執行権のない取締役または会長の任期を当初は3年とし、その後さらに3年まで延長可能とするのが標準的な慣行である。このため、業務執行権のない取締役の任期は、通常、最低6年であるが、取締役会指名委員会が適切と判断した場合には延長することができる。

インクルージョン、ダイバーシティ、公平性

性別、民族、年齢、性的指向、障がいおよび社会経済的背景を含むあらゆる面での多様性がもたらす利点を十分に考慮することは、取締役会、取締役会委員会およびエグゼクティブ・コミッティーの任命および後継者計画を主導するという取締役会指名委員会の役割の極めて重要な要素である。取締役会指名委員会および取締役会はいずれも、効果的な意思決定を促進する上で、パークレイズが事業を展開するコミュニティを反映したインクルーシブかつ多様な取締役会であることがもたらす利点について認識している。この点を踏まえ、取締役会は、2024年12月、これらの目標を明確に打ち出すものとして2024

年2月に取締役会が採択した取締役会ダイバーシティ・アンド・インクルージョン・ポリシーにおける既存の目標を再確認した。

英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2024年度アニュアル・レポートの日付（すなわち、公表日である2025年2月13日）現在、

- ・BBPLC取締役会の性別多様性として、44%^(注)が女性であり、40%の性別多様性という取締役会の目標は達成されている。
- ・取締役会の22%^(注)（取締役2名）が少数民族出身（少数白人系民族を除く。）であり、少数民族出身（白人系民族を除く。）の取締役を少なくとも1名置くという取締役会の目標も満たしている。

当行は、インクルーシブ、多様かつ公平な企業となることが我々の成功に不可欠であると認識している。

（注） 国際保証業務基準（ISAE）（アイルランド）3000に準拠した限定的保証の対象となる情報。

研修および就任ガイダンス

取締役は、取締役会および取締役会委員会のスケジュールの一環として継続的な研修および開発に参加する機会を与えられるほか、必要に応じて個別の研修を要請することができる。2024年中、取締役は引き続き、BBPLC内の事業部門を対象とする取締役会ディープ・ダイブやパークレイズ・グループの主要部門からの最新情報の提供を通じて事業に対する理解を深めた。また、取締役会は、シニア・マネージャー・認証レジームならびにパークレイズのコンプライアンス・リスクに関する特定の方針および基準（金融犯罪に関するものを含む。）について年次のブリーフィングを受けた。取締役会はさらに、コーポレート・ガバナンスに関する事項の動向に関する最新情報の報告を受けた。

すべての取締役は、任命時に、パークレイズ・バンク・グループの仕組みや、当行およびパークレイズ・バンク・グループが直面する主な問題について理解を深めることを目的として、各個人に求められる事項に応じた包括的な就任ガイダンスを受けている。取締役がいずれかの取締役会委員会に加入する際にも、そのスケジュールには、当該取締役会委員会の運営に関する就任ガイダンスが含まれる。

取締役会監査委員会

取締役会監査委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されており、同委員会の委員構成は、BPLC取締役会監査委員会と一致し、委員会の責任を果たすために必要な、広範な財務の専門知識や商業的洞察力が提供されるように設計されている。同委員会の委員は全体として、経営および商業全般に関する経験に加えて、銀行・金融サービス部門の最新の関連する経験を持ち、財務に通じている。取締役会監査委員会は、コーポレート・ファイナンス、税務および会計に関して豊富な経験を持つジュリア・ウィルソン氏が委員長を務めている。その他の委員はロバート・ベリー氏およびマーク・モーゼス氏である。

2024年中の取締役会指名委員会の出席状況は、下表に示す通りである。

| 委員 | 出席した会議（臨時会議を含む）/ 出席資格のある会議 | 効力発生日 |
|-----------------|-------------------------------|--------------|
| ジュリア・ウィルソン（委員長） | 15/16 | 2023年4月1日任命 |
| ロバート・ベリー | 16/16 | 2022年3月1日任命 |
| マーク・モーゼス | 16/16 | 2023年1月23日任命 |
| ダイアン・シュエネマン | 12/16 | 2025年1月31日退任 |

取締役会監査委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の事項について検討し、監視する責任を負っている。

- ・パークレイズ・バンク・グループの財務書類の完全性
- ・パークレイズ・バンク・グループの内部統制の実効性
- ・内部監査および外部監査のプロセスの独立性および実効性
- ・パークレイズ・バンク・グループの法定監査人との関係
- ・パークレイズ・バンク・グループの内部通報手続の実効性

2024年中の同委員会の主な活動内容は、以下の通りであった。

- ・財務報告：BBPLCの財務開示の適切性を評価すること。これには、財務報告に係る統制に関するKPMGからのフィードバックおよび経営陣によるレビューを検討することが含まれた。同委員会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2023年度アニュアル・レポート、ならびにパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2024年6月30日に終了した期間に係る決算報告書を検討し、その承認についてBBPLC取締役会に勧告した。検討事項には、新たな事業区分の表示方法が含まれた。同委員会は、取締役会に対し、財務書類が継続企業を前提として作成されるべきである旨を勧告した。また、BBPLCの企業サステナビリティ報告指令（以下「CSRD」という。）に基づく報告要件について最新情報の報告を受けた。
- ・減損：ポートフォリオの特定の分野における延滞率の影響、モデル後の調整の利用、パークレイズ・バンク・グループ全体の重要なエクスポージャーに関するアプローチ等を含め、減損のカバレッジ率に対する経営陣のアプローチを評価した。
- ・コンダクトに関する引当金：パークレイズ・バンク・グループの重要なコンダクト引当金に関する経営陣の判断および見積りを分析した。また、コンダクトに関する事項に対する引当金の計上時期および計上額の適切性についてKPMGの意見を求めた。
- ・法律、競争および規制に関する引当金：現在の法律上、競争上および規制上の問題の状況について助言を評価し、引当金の水準に関する経営陣の判断を検討した。これには、引当金の積増しの適時性について経営陣に疑問点を提示すること、およびKPMGの指摘事項について理解することが含まれた。
- ・評価：特にレバレッジ・ファイナンス・ポートフォリオに重点を置き、経営陣が重要な評価項目や判断領域について適用している評価方法を監視した。
- ・税務：税務リスク引当金、規制上の問題および税務当局とのやり取りを含め、パークレイズ・バンク・グループに関連する税務事項を監督した。
- ・内部統制および事業統制環境：パークレイズ・バンク・グループ全体における重要度の高い統制上の事項および改善プログラムの進捗状況を監視し、評価した。また、統制環境に関するUKCB、PBWM、IBおよびUSCBの各部門のヘッドからの報告内容を、第2および第3の防衛線からの意見と併せて協議した。さらに、パークレイズ・グループの現代奴隷に関する声明におけるコミットメントを支える統制の枠組み、およびパークレイズ・グループの人権に関する声明の実施状況についてプレゼンテーションを受けた^(注)。
- ・内部監査：パークレイズ・バンク・グループの事業に関して生じた特定の監査、主要な重点分野およびテーマについてパークレイズ内部監査部門（BIA）から報告を受け、問題のある監査報告に起因する是正計画を検討し、パークレイズ・バンク・グループの経営管理アプローチおよび管理環境に関するBIAの評価について協議し、BIAによるパークレイズ・バンク・グループの年次監査計画を承認した。委員会の委員は、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーおよびIHC^{*}の取締役会監査委員会委員長らとともに、「BIA Teach In」に出席し、パークレイズ・グループ（BBPLCおよび重要なBBPLC子会社を含む。）における内部監査に関する主要な役職に関するBIAの人材および

後継者計画、ならびにBIAが効果的な保証業務の提供を支えるために人工知能を活用する方法について説明を受けた。

- ・外部監査：パークレイズ・バンク・グループの年次外部監査計画（主な重点分野を含む。）を検討・承認し、2024年度の監査の進捗を評価した。同委員会はまた、監査の質について検討し、重要な会計上の見積りおよび判断、内部統制等に関するKPMGのフィードバックおよび疑問点の提示について協議した。同委員会は、BBPLCおよびパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーによるCSR開示に関するKPMGの限定的保証の提供に関する最新情報の報告について、KPMGが非監査業務として当該業務を提供することを承認した上で、当該報告を受けた。株主からの要請を受け、同委員会は取締役会に対し、外部監査を入札に付すことを勧告した。監査入札プロセスに関する詳細は、下記「外部監査」を参照のこと。
- ・懸念の提起：内部通報事項に関する経営陣の報告書を検討し、主要な内部通報の指標を監視し、潜在的な内部通報に関する動向を検討したほか、内部通報プロセスが従業員の経験に与える影響を理解するために経営陣と協議し、従業員による通報をさらに奨励するための方法を提案した^(注)。

(注) 国際保証業務基準（ISAE）（アイルランド）3000に準拠した限定的保証の対象となる情報。

* 米国の中間持株会社であるパークレイズUSエルエルシーを指しており、米国におけるパークレイズの子会社および資産の大半を保有している。

取締役会リスク委員会

取締役会リスク委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されており、同委員会の委員構成は、BPLC取締役会リスク委員会と概ね一致している。取締役会リスク委員会の委員長は、ロバート・ベリー氏である。その他の委員は、ドーン・フィッツパトリック氏、マーク・モーゼス氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

取締役会リスク委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会に代わり、ERMFに規定される主要リスク（ただし、パークレイズ・バンク・グループに関する戦略的影響のあるレピュテーション・リスクは、取締役会の留保事項であるため除外される。）の管理について検討すること。
- ・BPLC取締役会リスク委員会が設定したリスク・パラメータの範囲内で、上記の主要リスクに関する当行のリスク選好度および許容度について検討し、取締役会に勧告すること。
- ・取締役会に代わり、上記の主要リスクに関するパークレイズ・バンク・グループのリスク・プロファイルについて検討すること。
- ・リスクに関する重要問題について報告を委託し、受領し、検討すること。

監査、リスクおよび内部統制

取締役会は、取締役会監査委員会とともに、内部監査機能および外部監査機能の独立性および実効性を確保する責任を有している。このため、取締役会監査委員会は、経営陣の出席なしに、BBPLC最高内部監査役、ならびに法定監査人のリード監査エンゲージメントパートナーとそれぞれ定期的に非公開の会合を行った。

取締役会は、経営陣が効果的なリスク管理および内部統制の制度を維持することを確保し、その実効性を評価する責任も有している。かかる制度は、事業目的を達成できなくなるリスクを特定し、評価

し、（排除ではなく）管理するように設計されており、重要な虚偽表示や損失に対して合理的な保証を提供することができるが、絶対的な保証を提供するものではない。

取締役会監査委員会は、統制環境（および関連する問題の是正）を監督し、リスク管理および内部統制の制度について毎年検討している。主要な統制については、設計の実効性と運用の実効性の両面から定期的な評価が行われている。かかる評価において生じた問題は、必要に応じて取締役会監査委員会に報告されている。取締役会監査委員会が内部統制に関して行う検討は、BIAが行う保証に支えられている。2025年初頭に発生し、英国事業の多くの分野に影響を与えた深刻なシステム・インシデントは、オペレーショナル・リスクの管理に継続的に注力する必要性を再認識させる出来事であった。

財務報告に係る統制

パークレイズ・バンク・グループの財務書類の承認を支えるため、開示に関する統制および手続の枠組みが整備されている。

財務上の報告および開示が適切な検証を受け、適用ある基準および法律に準拠していることを確保する一助として、特定のガバナンス委員会が、財務上の報告および開示の内容を検討する責任を有している。

必要に応じて、それらの委員会は委員会としての結論を取締役会監査委員会に報告し、監査委員会はかかる結論について議論し、さらなる批判を行う。最終的に、適切な開示が行われていることを確保するため、取締役会が決算発表およびアニュアル・レポートを精査し、承認する。このガバナンスのプロセスは、パークレイズ・バンク・グループの財務書類およびその他の重要な開示事項の公表に先立ってそれらについて議論し、批判する十分な機会が経営陣と取締役会の双方に与えられるように設計されている。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

経営陣は、(a)英国が採用した国際会計基準、(b)国際会計基準審議会（IASB）が発行した国際財務報告基準（IFRS）（IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む。）、および(c)欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用されたIFRSに従った財務報告および財務書類の作成の信頼性について合理的な保証を提供するため、主要な役員および財務責任者の監督の下、財務報告に係る適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。

財務報告に係る内部統制には、合理的に詳細なレベルで以下を満たす記録を維持することに関連する方針および手続が含まれる。

- ・資産の取引および処分を正確かつ公正に反映すること。
- ・英国が採用した国際会計基準およびIFRSに準拠して財務書類を作成するために必要な取引の記録が行われていること、ならびに経営陣および各取締役の権限に従ってのみ受払いが行われていることについて、合理的な保証を提供すること。
- ・財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある資産の不正な取得、使用または処分の防止または適時の発見に関し、合理的な保証を提供すること。

内部統制制度には、いかに優れた設計のものであろうと固有の限界があり、虚偽記載を防止または検出できない可能性がある。また、将来の期間にわたって実効性の評価を予測することには、状況の変化

によって財務報告に係る内部統制が不適切になるリスクや、方針または手続の遵守の程度が悪化するリスクが伴う。

経営陣は、2024年12月31日時点における財務報告に係る内部統制の評価を行った。評価を行うにあたり、経営陣は、2013年版COSOフレームワークに規定された基準を利用した。経営陣は、その評価に基づき、2024年12月31日現在、財務報告に係る内部統制は効果的であったと結論づけている。

財務上および業務上の内部統制に関する制度は、英国内外の規制当局による監視の対象にもなっている。

財務報告に係る内部統制の変更

本書の対象となる年度中、パークレイズ・バンク・グループの財務報告に係る内部統制に重大な影響を与えた、または与える可能性が合理的に高い変更は生じていない。

取締役会報酬委員会

取締役会報酬委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されている。取締役会報酬委員会の委員長はメアリー・フランシス氏である。その他の委員はドーン・フィッツパトリック氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

2024年中の取締役会報酬委員会の出席状況は、下表に示す通りである。

| 委員 | 出席した会議 / 出席資格のある会議 | 効力発生日 |
|---------------|--------------------|--------------|
| メアリー・フランシス | 5/5 | 2019年9月25日任命 |
| ドーン・フィッツパトリック | 5/5 | 2021年7月1日任命 |
| ジュリア・ウィルソン | 5/5 | 2023年7月1日任命 |

取締役会報酬委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・BPLC取締役会報酬委員会が設定したパラメータの範囲内で、パークレイズ・バンク・グループの報酬に関する方針の包括的な原則を採択すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループのインセンティブ・プール、ならびに取締役会報酬委員会が随時決定するBBPLCの主要役員およびその他特定の個人の報酬について検討し、承認すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループ内の報酬に関する事項を監督すること。

2024年中の同委員会の主な活動内容は、以下の通りであった。

- ・パークレイズ・グループのピープル・リスク・リワード・ポリシーを検討し、採択した。
- ・取締役会報酬委員会の管理フレームワーク、設置要綱、年間の活動および実効性を検討した。
- ・2024年度のインセンティブ・ファンディングの方法論およびフレームワークを検討・採択し、それに伴うインセンティブ・プールを検討・承認した（財務実績およびリスクの最新情報（ならびにインセンティブのリスク調整の適切性）を検討することを含む。）。
- ・BBPLCマテリアル・リスク・テイカーに適用される適切な賞与制限について検討し、2024業績年度から10：1を正式な制限として採用した。なお、2：1の賞与制限を義務付けるEUの規制が引き続き適用される特定の事業に関しては、かかる制限が引き続き適用される。
- ・適正報酬アジェンダの進捗ならびに当該年度におけるジェンダー間および民族間の報酬格差について検討した^(注)。・利害関係者に関する事項、規制および法律に関する考慮事項、ならびに賃金交渉に関する考慮事項についての定期的な最新報告を検討した。
- ・同委員会の権限範囲内で個人に関する具体的な報酬案を検討し、適切な場合には承認した。

(注) 国際保証業務基準（ISAE）（アイルランド）3000に準拠した限定的保証の対象となる情報。

取締役会持続可能性委員会

取締役会持続可能性委員会は、過半数が独立した業務執行権のない取締役で構成されており、同委員会の委員構成は、BPLC取締役会持続可能性委員会と概ね一致している。同委員会の委員長はナイジェル・ヒギンズ氏である。その他の委員は、ロバート・ペリー氏、ドーン・フィッツパトリック氏、メアリー・フランシス氏、CS ヴェンカタクリシュナン氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

取締役会持続可能性委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会が（ ）当行のクライアントおよび顧客に提供されるサービスおよび商品、（ ）特定のセクターならびに（ ）当行の企業活動と関連のある気候変動および持続可能性に関する事項を監督する上で、取締役会を支援し、取締役会に助言すること。
- ・取締役会が当行の気候変動および持続可能性に関する戦略の実施を監視する上で、取締役会を支援すること。
- ・当行の気候変動および持続可能性に関する戦略、ポジション・ステートメント、枠組み、目標、指標およびターゲットの適切性について検討し、取締役会に勧告すること。
- ・同委員会が担当する気候変動および持続可能性に関する事項について、取締役会に報告し、必要に応じて取締役会への問題報告や勧告を行うこと。

持続可能性に関連する追加情報（注）

取締役会および取締役会委員会による持続可能性に関する事項の監督

取締役会は、BBPLCの戦略的方向性を定め、カルチャーに関する事項を直接監督する。さらに、取締役会および必要に応じてその委員会は、持続可能性に関する事項を監督し、これには、適切な場合、関連する重要な影響、リスクおよび機会（以下「IRO」という。）が含まれる。

取締役会留保事項は、戦略、リスク選好度、リスク管理および統制の枠組み、大口取引の承認等に関する重要な決定を含め、取締役会が留保する事項を定めるものである。取締役会は、その意思決定プロセスにおいて様々な事項を検討しており、これには、適切な場合、関連する重要なIROの検討が含まれる。

各委員会には、その主な役割および責任を定め、必要に応じて当行のIROの監督を組み込んだ、独自の設置要綱が存在する。とりわけ、

- ・取締役会は、気候変動および持続可能性に関する事項の重要性、ならびに自然および生物多様性を含む他の持続可能性に関する分野の重要性の高まりを踏まえ、気候変動および持続可能性に関する事項（関連するリスクおよび機会を含む。）の監督において取締役会を支援し、助言するため、2023年に取締役会持続可能性委員会を設立した。最高責任者（CEO）は取締役会持続可能性委員会の業務執行メンバーであり、かかる役割において、自らの社外での職務に基づく外部の視点を含め、気候変動および持続可能性に関する貴重な見識を委員会の議論に提供している。
- ・取締役会リスク委員会は、リスク選好度、および気候変動リスクを含む主要リスクの管理を監督している。BBPLCのリスク・プロファイルを評価するにあたって同委員会が考慮する事項には、物理的リスクおよび低炭素経済への移行に関連するリスクを通じた気候変動に起因する財務的損失のリス

ク、ならびにパークレイズ・グループの金融に係る排出量の削減目標（BBPLCが当該目標に寄与している限りにおいて）に対する進捗状況が含まれる。

- ・取締役会報酬委員会の役割には、適正報酬アジェンダ、ジェンダー間および民族間の報酬格差など、BBPLCグループ内の報酬問題に関する監督権限の行使が含まれる。

取締役会留保事項および委員会設置要綱は、定期的に見直され、必要に応じて更新される。これには、適切な場合、BBPLCの事業内容および関連する重要なIROの変化を反映するための更新が含まれる。

取締役会および必要に応じてその委員会は、パークレイズ・バンク・グループにとって重要な特定の目標の設定を監督し、それぞれ取締役会留保事項および委員会設置要綱に従って、当該目標に対する進捗状況を監視する。取締役会および取締役会持続可能性委員会は、パークレイズ・グループの広範な持続可能性目標に沿った、気候変動関連の重要な目標の設定を監督する。取締役会持続可能性委員会は、パークレイズ・グループの金融に係る排出量の削減目標（BBPLCが当該目標に寄与している限りにおいて）の変更を検討する責任を有しており、取締役会リスク委員会は、当該目標に対する進捗状況を監視し、委員長の裁量により、目標達成状況に関する事項を取締役会持続可能性委員会にエスカレーションし、その検討を求めることができる。2024年中、取締役会リスク委員会は、気候変動リスクの高い分野および分野ごとの目標に対する進捗状況について、定期的な報告を受けた。

持続可能性に関する事項に関連する能力および専門知識

取締役および関連する取締役会委員会（取締役会持続可能性委員会等）の委員は、経営陣からの主要な事業状況や外部状況に関する定期的なブリーフィングを通じて、関連するIROとの関連も含め、持続可能性に関する事項に関連する自らの能力および専門知識を振り返り、深めることができている。気候変動および持続可能性に関する法規制環境が進展していることを踏まえ、取締役会は、CSRDに基づく開示要件に関するものを含め、この分野の外部報告状況に関するブリーフィングを受けた。

取締役会または取締役会委員会は、十分な情報に基づく意思決定を支えるために追加的な専門知識や見識を得ることが有用であると判断した場合、その主題に関する社内の専門家に、持続可能性に関する特定の重要事項についての追加的なブリーフィングや研修を要請することができる。適切な場合には、関連する外部の専門家に研修を依頼することもできる。外部の視点の重要性および現在の状況を踏まえ、取締役会持続可能性委員会の委員は、ビジネス、人権および金融部門に関する外部のブリーフィングを受けた。人権に関連するレピュテーション、規制および法律に関する注目の高まりに伴い、ブリーフィングでは、国連のビジネスと人権に関する指導原則、および人権の尊重に関する経営責任の範囲等の事項が取り上げられた。このセッションでは、人権に関する外部状況について有益な見識が提供され、関連する枠組みおよび責任に関する委員会の理解が促進された。

（注） 国際保証業務基準（ISAE）（アイルランド）3000に準拠した限定的保証の対象となる情報。

顧客、サプライヤーおよびその他当行と取引関係にある者との対話

パークレイズは、そのサプライチェーンにおけるリスクを効果的に管理、監視および軽減する必要がある。取締役は、経営陣を通じて、サプライヤーとの取引関係の構築の必要性を考慮している。我々はその第三者サービス・プロバイダー（TPSP）に対し、関連する場合には我々の利害関係者の短期的および長期的なニーズを考慮に入れた、責任ある意思決定を求めている。パークレイズはTPSPに対し、TPSPが事業を展開する地域において適用される法律、規制および基準を遵守するよう求めている。新規TPSPのオンボーディングおよび契約更新に対するパークレイズの標準的なアプローチは、提供を受けるサービスを評価し、リスクのレベルを確認することから始まる。事業リスクの観点からエクスポージャーリスクが低水準を超えると評価されたTPSPは、（オンボーディングの時点で、および継続的に）パークレ

イズのサプライヤー管理義務（SC0）の対象となる。SC0が適用されるTPSPは、管理対象TPSPとなり、サービスの期間中、継続的な管理および統制の対象となる。かかるTPSPは、契約およびサービス開始に先立って、契約前の質問票の提出を求められ、それによってSC0およびパークレイズのTPSP行動規範（TPSP CoC）の遵守状況が確認される。TPSP CoCは、我々の事業に対するアプローチを採用することをTPSPに奨励するものであり、環境管理および人権を含む事項、ならびにパークレイズのバリューの実践に関する我々の期待について詳細に定めている。

パークレイズは、小企業コミッショナーおよびその他の組織（グッド・ビジネス・ペイズを含む。）と緊密に協力し、支払いの遅延およびそれが企業や事業主に及ぼす影響について一般および大企業の意識向上に取り組んでいる。

当行の顧客およびクライアントとの対話については、「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「顧客およびクライアント」を参照のこと。

取締役の責任

以下の声明は、監査報告書と併せて読まれるべきものであり、株主のために、会計に関する取締役の責任と監査人・監査役のそれとを区別することを目的として作成されている。

継続企業

パークレイズ・バンク・グループおよび当行のそれぞれの財務書類を作成するにあたり、取締役は、以下の義務を負う。

- ・パークレイズ・バンク・グループおよび当行の継続企業として継続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループおよび当行を清算し、もしくは業務を停止する意向である場合、またはそれらを行う以外に現実的な選択肢がない場合を除き、会計上の継続企業の前提を用いること。

パークレイズ・バンク・グループの事業活動、財政状態、資本、将来の発展および業績に影響を及ぼす可能性の高い要因、ならびにパークレイズ・バンク・グループがさらされている財務リスクを管理する上での目的および方針については、本書の「第2 - 3 事業の内容」、「第3 - 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」、「第3 - 3 事業等のリスク」および「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のセクションに記載されている。

取締役は、財務書類の作成にあたってこれらのリスクを評価した^{*}上で、継続企業の前提で財務書類を作成することが適切であると判断した。

計算書の作成

取締役は、英国会社法により、各事業年度に係る当行およびパークレイズ・バンク・グループの計算書を作成することを義務付けられており、パークレイズ・バンク・グループの計算書については英国が採用した国際会計基準に従ってこれを作成することを義務付けられている。取締役は、これらの計算書を、(a)英国が採用した国際会計基準、(b)IASBが発行したIFRS（IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む。）、および(c)欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用されたIFRSに従って作成した。英国会社法により、取締役は、計算書が当該期間におけるパークレイズ・バンク・グ

グループおよび当行の業務状況ならびに損益について真実かつ公正な概観を表していると納得した場合を除き、計算書を承認してはならない。

取締役は、財務書類を作成するにあたり、パークレイズ・バンク・グループおよび当行が、合理的な判断および見積りの下で適切な会計方針を用い、かつ、適用されると考えるすべての会計基準を遵守したと判断した^{*}。

取締役は、不正または過失による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要であると判断した内部統制について責任を有する。

その他の責任

取締役は、英国会社法に準拠して当行およびパークレイズ・バンク・グループの財政状態を合理的な正確性をもって表示できるよう、会計帳簿を保持する責任がある。

また、取締役は、適用される法規制に従って、戦略報告書、取締役の報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書を作成する責任もある。

取締役は、パークレイズのウェブサイトに掲載されているアニュアル・レポートおよび財務書類の管理およびその完全性に対する責任を負う。財務書類の作成および開示を規定する英国の法令は、他の法域の法令とは異なる場合がある。

取締役には、当行の資産を保護し、虚偽およびその他の不正行為を防止・発見するために合理的に利用可能な措置を講じる全面的な責任がある。

取締役は、単一の電子報告形式の仕様に関する規制上の技術基準に関する欧州委員会委任規則（EU）2019/815に従って財務書類を作成する責任がある。

^{*} 英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2024年12月31日に終了した年度に係るアニュアル・レポートおよび財務書類の公表日（2025年2月13日）の直前における取締役による声明。

(2) 【役員の状況】（本書の提出日現在）

男性の取締役および業務執行役員の数：5名、女性の取締役および業務執行役員の数：5名（女性の取締役および業務執行役員の割合：50％）

| 氏名および役職 | 生年月日 | 主な職歴 | 任期 | 取締役／役員の 保有株式の種 類・数 |
|----------------------------------|---------|--|------|--------------------------|
| ナイジェル・ヒギンズ 業務執行権のない取 締役兼会長 | 1960年9月 | <p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> 銀行および金融サービス業界について幅広い経験と理解を有する経験豊富なビジネスリーダー。 組織のリーダーやチェアマンとしての優れた実績。 主要な国際機関や政府への戦略的助言に関する豊富な経験。 カルチャーやコーポレート・ガバナンスへの強い関心。 <p>ロスチャイルド＆カンパニーに36年間在籍し、最終的に副会長を務めた。それ以前には、10年間にわたり、ロスチャイルド＆カンパニーの共同最高経営責任者、グループ・エグゼクティブ・コミッティーの委員長およびマネージング・パートナーを務めた。</p> <p>2025年1月31日付で取締役会報酬委員会の委員に任命された。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ会長兼業務執行権のない取締役。サドラーズウェルズの会長。テトラ・ラバル・グループの業務執行権のない取締役。</p> <p>委員会 指名委員会、持続可能性委員会、報酬委員会</p> | 該当なし | 0 |
| ロバート・ベリー 業務執行権のない取 締役 | 1964年5月 | <p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバルな金融機関におけるリスク・エクスポージャーの管理や現代的なグループ規模のリスク管理組織の構築に関する確かな実績。 リスク管理と戦略の一体化に関する優れた実績。 金融、モデル開発および取引の分野における豊富な経験。 <p>ゴールドマン・サックスにおいて28年間キャリアを積み、2018年に退職する前にはコデピュティ・チーフ・リスク・オフィサーを務めた経験から、リスク管理に関する豊富な専門知識を有している。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。ハイ・ウォッチ・リカバリー・センターのトラスティー（アリーナ・ロッジの理事長を含む。）。</p> <p>委員会 リスク委員会、監査委員会、持続可能性委員会</p> | 該当なし | 0 |

| | | | | |
|-------------------------------|-----------|--|------|---|
| アンナ・クロス 業務執行取締役 | 1970年 7 月 | <p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計および金融サービスに関する幅広い専門知識。 ・銀行およびリテール部門に関する深い理解。 ・金融機関における豊富な財務指導経験。 <p>公認会計士であり、グループ財務担当取締役として税務、トレジャリー、インベスター・リレーションズおよび戦略を含む財務部門について責任を負っている。</p> <p>パークレイズに入社する前には、銀行および小売業界で働いた経験を有し、アズダ、HBOSおよびロイズ・バンキング・グループで様々な職務を担当した。2013年にパークレイズに入社して以来、2016年にパークレイズ・バンクUKピーエルシーの最高財務責任者に、2019年にグループ財務コントローラーに、2020年に副グループ財務担当取締役に任命された。2022年 2 月にグループ・エグゼクティブ・コミッティーに加入した後、2022年 4 月にはグループ財務担当取締役に就任した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ財務担当取締役。FTSE100企業財務担当取締役グループの議長。</p> <p>委員会 なし</p> | 該当なし | 0 |
| ドーン・フィッツパトリック 業務執行権のない取締役 | 1970年 2 月 | <p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際金融機関の管理職としての幅広い経験。 ・財務および戦略的リーダーシップに関する優れた経験。 ・当グループが事業を展開する市場に関する詳細な知識。 <p>ソロス・ファンド・マネジメント・エルエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼チーフ・インベストメント・オフィサーを務めている。過去には、UBSに25年間勤務し、直近ではUBSアセット・マネジメントの投資部門ヘッドを務めた経験を持つ。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。ソロス・ファンド・マネジメント・エルエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼チーフ・インベストメント・オフィサー。ブレトンウッズ委員会のアドバイザー・カOUNシルのメンバー。ダラス連邦準備銀行金融部門諮問委員会の委員長。アンダーアーマー・インクの業務執行権のない取締役。</p> <p>委員会 リスク委員会、報酬委員会、持続可能性委員会</p> | 該当なし | 0 |
| メアリー・フランシス CBE 業務執行権のない取締役 | 1948年 7 月 | <p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な業界における取締役会レベルの幅広い経験。 ・レピュテーションの管理および取締役会のガバナンス・バリュウの推進への強い関心。 ・公共部門と民間部門の相互作用に関する詳細な理解。 <p>過去には、イングランド銀行、アライアンス・アンド・レスター、アビバ、セントリカおよびスイス・リー・グループで業務執行権のない取締役等を歴任した。管理職としての経歴の中で、英国の財務省および首相府の要職ならびに英国保険会社協会の事務局長も務めた。</p> <p>BBPLC消費者義務推進責任者を務めている。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。ペンションビー・グループ・ピーエルシーの上級独立取締役。英国テイクオーバー・アピール・ボードのメンバー。</p> <p>委員会 報酬委員会、持続可能性委員会</p> | 該当なし | 0 |

| | | | | |
|----------------------------------|-----------------|---|-------------|----------|
| <p>マーク・モーゼス 業務執行権のない取締役</p> | <p>1967年11月</p> | <p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計・監査関連事項に関するテクニカル・ファイナンスの優れた経歴。 ・取締役会および上級役員レベルでのリスク管理の豊富な経験。 ・銀行および金融サービスに関する幅広い知識。 <p>公認会計士であり、金融サービス分野における経験は43年以上に及び、当初はトレーダーとして、その後はPwCの監査パートナーおよびJPモルガン・ヨーロッパのチーフ・ファイナンシャル・オフィサーとして上級役員職を務めた。</p> <p>2005年にHSBCに入社し、9年間グループ・チーフ・リスク・オフィサーを務め、2014年に業務執行取締役としてグループ取締役会に加入。2019年にHSBCを退社した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役</p> <p>委員会 監査委員会、リスク委員会</p> | <p>該当なし</p> | <p>0</p> |
| <p>ブライアン・シェイ 業務執行権のない取締役</p> | <p>1960年7月</p> | <p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融サービス業界において豊富な経験。 ・優れたオペレーション、テクノロジーおよび変革の経験。 ・米国の金融規制に関する詳細な知識および理解。 <p>パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドの会長を務めている。金融サービス業界での役員および役員以外の経歴は40年以上にわたる。2014年から2017年に退任するまで、BNYメロンの副会長および投資サービス部門の最高経営責任者を務めた。</p> <p>それ以前には、パーシング・エルエルシー（BNYメロンの傘下）の最高経営責任者等、様々な幹部職を務めた。フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ・インクの業務執行権のない前取締役であり、また米国の証券業界、規制委員会および諮問委員会において多くの役職を歴任してきた。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドの会長兼業務執行権のない取締役。アメリプライズ・ファイナンシャル・インクの取締役。アールビービー・ファンド・インクの取締役。カトリック・チャリティーズ・オブ・ザ・アーチダイオシーズ・オブ・ニューヨークの理事。</p> <p>委員会 なし</p> | <p>該当なし</p> | <p>0</p> |

| | | | | |
|---|---------|---|------|---|
| CS ヴェンカタクリ シュナン 業務執行取締役兼最 高責任者 | 1966年1月 | <p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none">・グローバル・バンキングに関して豊富な経験を有し、高く評価されているリーダー。・金融市場およびリスク管理の分野における幅広い経歴。・当グループの事業および業務領域に関する深い理解。 <p>グループ最高責任者に就任する前には、2020年10月からグローバル・マーケッツ業務のヘッドおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの共同プレジデント、2016年から2020年までグループ最高リスク責任者を務めた。</p> <p>2016年にパークレイズに入社する前には、1994年からJPモルガン・チェースに勤務し、資産運用、投資銀行業務およびリスク部門の上級職を歴任した。2024年の一時期、英国の投資および金融サービス業界の主要人物で構成される新たな国家金融資産基金タスクフォースのメンバーとして、英国新政権への助言を行った。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ最高責任者。国際金融協会の理事。持続可能な市場イニシアティブ金融サービスタスクフォースの議長。フォーカシング・キャピタル・オン・ザ・ロング・ターム（FCLT）グローバルのディレクター。</p> <p>委員会 持続可能性委員会</p> | 該当なし | 0 |
| ジュリア・ウィルソン 業務執行権のない取締 役 | 1967年9月 | <p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none">・取締役および役員レベルでの戦略および財務のリーダーシップに関する豊富な経験。・英国の規制に関する確固たる経験。・会計、監査および金融サービスに関する幅広い専門知識。 <p>公認会計士であり、2008年から2022年6月に退任するまで3iグループ・ピーエルシーでグループ財務担当取締役を務めた。3i入社前は、ケーブル&ワイヤレスのコーポレート・ファイナンス担当グループ・ディレクターを務めたほか、財務関連の役職を歴任した。2011年に、リーガル・アンド・ジェネラル・グループ・ピーエルシーの業務執行権のない取締役に任命された。2013年から2016年まで同社の監査委員会の委員長を務め、2016年から2021年3月に同社を退職するまで上級独立取締役を務めた。過去には、FTSE100企業財務担当取締役グループの議長を務めた。</p> <p>2024年12月にバンズル・ピーエルシーの業務執行権のない取締役、2025年4月に監査委員会の委員長に任命された。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。バンズル・ピーエルシーの業務執行権のない取締役。</p> <p>委員会 監査委員会、リスク委員会、指名委員会、持続可能性委員会、報酬委員会</p> | 該当なし | 0 |

| | | | | |
|--|----------|---|------|---|
| メアリー・マック 業務執行権のない取締役 (2025年6月1日付 で就任) | 1962年10月 | 能力、経験および貢献： ・優れたオペレーション、戦略および変革の経験。 ・金融サービス、特に消費者向け銀行業務に関する深い専門知識。 ウェルズ・ファーゴ（およびその前身企業）で、多岐にわたる銀行業務において数多くの上級管理職を歴任し、経営幹部としての卓越したキャリアを積んできた。直近では、消費者および中小企業向け銀行業務担当最高経営責任者を務めた。それ以前は、消費者向け融資事業、コミュニティ・バンキングおよびウェルス・マネジメント、ならびにリテール証券業務において、上級役員職を歴任した。現在は、米国の上場会社であるマーティン・マリエッタ・マテリアルズ・インク of 取締役を務めている。 その他の役職 マーティン・マリエッタ・マテリアルズ・インク of 業務執行権のない取締役。 委員会 なし | 該当なし | 0 |
|--|----------|---|------|---|

取締役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記29および36を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

内部監査

「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」中の(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

外部監査

法定監査人

BPLC取締役会監査委員会は、パークレイズ・グループの法定監査人の任命、および法定監査人とパークレイズ・グループの関係（パークレイズ・グループによる法定監査人の非監査業務の利用、および法定監査人に支払う監査報酬と非監査報酬のバランスの監視を含む。）について検討している。BBPLC取締役会監査委員会は、パークレイズ・バンク・グループ内における法定監査人の非監査業務の利用も監視している。

2024年12月、パークレイズ・ピーエルシーは、2027事業年度以降のパークレイズ・グループ（パークレイズ・バンク・ピーエルシーを含む。）の法定監査人の役割について正式な入札プロセスを実施する意向を表明した。BPLC取締役会の要請に基づくBBPLC取締役会監査委員会の勧告を経て、BBPLC取締役会は、法定監査人に関する正式な入札プロセスの開始を承認した。2025年5月14日、パークレイズ・ピーエルシーは、監査入札プロセスの終了後、BPLC取締役会が株主の承認を条件としてケーピーエムジー エルエルピー（KPMG LLP）を2027事業年度以降のパークレイズの法定監査人として再任することを承認したと発表した。

監査の補助者の構成

監査チームは、合理的な慣例に従った補助者で構成されている。

非監査業務

法定監査人の独立性および客観性を確保するため、パークレイズ・グループは、法定監査人にパークレイズ・グループの監査の対象に含まれない業務を委託することが可能な状況を定めたパークレイズ・グループ法定監査人による業務の提供に関するポリシー（以下「本ポリシー」という。）を設けている。本ポリシーは、パークレイズのすべての子会社、およびパークレイズが相当の影響を持つその他の重要な事業体に適用される。本ポリシーの基本原則は、非監査業務（パークレイズ・グループの監査人が法律により実施を義務付けられるものを除く。）は一定の統制された状況においてのみ、法定監査人により実施されるべきである、というものである。本ポリシーには、許容される業務の種類が定められている。

本ポリシーに基づき、BPLC取締役会監査委員会は、取締役会監査委員会の明確な承認を必要とする特定のカテゴリーの「許容」業務を除き、報酬が100,000ポンド未満の許容業務をすべて事前承認している。法定監査人への委託の要請はすべて、業務の開始に先立ち、独立した経営陣により評価される。報酬が上記の基準額を超えるが250,000ポンドに満たないと予想される類の許容業務の要請については、BPLC取締役会監査委員会委員長の事前承認を得なければ業務の開始が認められない。報酬が250,000ポンド以上と予想される業務については、BPLC取締役会監査委員会全体の承認が必要となる。報酬の計算には、すべての費用および支出を含めなければならない。

2024年12月31日に終了した年度に関してKPMGに支払われる報酬は、57百万ポンド（2023年：49百万ポンド）で、うち15百万ポンド（2023年：9百万ポンド）は非監査業務に関して支払われるものである。法定監査および非監査業務に関して監査人に支払われる報酬の内訳は、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記38に記載されている。

監査報酬の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記38を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

- (1) 2024年12月31日現在及び同日に終了した事業年度に係る、本書掲載のパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「当行」という。）及びその子会社（以下総称して「当グループ」という。）の連結財務書類並びに当行の個別財務書類は、2006年会社法の要件に従って、英国で採用される国際会計基準に準拠して作成されている。

本書掲載の当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定に従って認められるものである。

日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法と、当グループが採用しているこれらとの主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

- (2) 本書掲載の当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、英国の勅許会計士及び登録監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けている。2024年12月31日終了事業年度に係る、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。
- (3) 本有価証券報告書に掲載された当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類並びに独立監査人の監査報告書の原文（英文）は、株主へ配布された当行の2024年度の年次報告書に掲載されたものと実質的に同一であり、日本文はこれら原文の財務書類及び独立監査人の監査報告書を翻訳したものである。財務書類及び独立監査人の監査報告書については、原文の財務書類及び監査報告書を正確に反映した訳文となるよう、細心の注意を払っている。しかしながら、情報、見解又は意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類及び監査報告書の原文が訳文に優先する。
- (4) 当グループの連結財務書類及び当行の個別財務書類の原文はスターリング・ポンドで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、2025年5月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ポンド＝194.12円で換算された金額である。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、スターリング・ポンド額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない場合がある。
- (5) 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている事項に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(2)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結損益計算書

12月31日終了事業年度

| | | 2024年 | | 2023年 | | 2022年 | |
|---------------------------|----|----------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|
| | 注記 | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 継続事業 | | | | | | | |
| 受取利息等 | 3 | 25,780 | 5,004,414 | 24,261 | 4,709,545 | 11,779 | 2,286,539 |
| 支払利息等 | 3 | (19,035) | (3,695,074) | (17,608) | (3,418,065) | (6,381) | (1,238,680) |
| 利息収入純額 | | 6,745 | 1,309,339 | 6,653 | 1,291,480 | 5,398 | 1,047,860 |
| 受取手数料 | 4 | 9,486 | 1,841,422 | 8,708 | 1,690,397 | 8,171 | 1,586,155 |
| 支払手数料 | 4 | (3,215) | (624,096) | (3,247) | (630,308) | (2,745) | (532,859) |
| 手数料収入純額 | | 6,271 | 1,217,327 | 5,461 | 1,060,089 | 5,426 | 1,053,295 |
| トレーディング収益純額 | 5 | 5,900 | 1,145,308 | 5,980 | 1,160,838 | 7,624 | 1,479,971 |
| 投資収益／（費用）純額 | 6 | 69 | 13,394 | 112 | 21,741 | (323) | (62,701) |
| その他の収益 | | 52 | 10,094 | 62 | 12,035 | 69 | 13,394 |
| 収益合計 | | 19,037 | 3,695,462 | 18,268 | 3,546,184 | 18,194 | 3,531,819 |
| 人件費 | 28 | (5,556) | (1,078,531) | (5,591) | (1,085,325) | (5,192) | (1,007,871) |
| インフラ費用 | 7 | (795) | (154,325) | (1,073) | (208,291) | (900) | (174,708) |
| 一般管理費 | 7 | (5,894) | (1,144,143) | (5,606) | (1,088,237) | (4,729) | (917,993) |
| 英国の規制上の賦課金 | 7 | (242) | (46,977) | (149) | (28,924) | (150) | (29,118) |
| 訴訟および特定行為 | 7 | (186) | (36,106) | (44) | (8,541) | (1,427) | (277,009) |
| 営業費用 | 7 | (12,673) | (2,460,083) | (12,463) | (2,419,318) | (12,398) | (2,406,700) |
| 関連会社および共同支配企業の税引後損益に対する持分 | | - | - | (4) | (776) | 3 | 582 |
| 子会社、関連会社および共同支配企業の売却益 | | - | - | - | - | 1 | 194 |
| 減損前利益 | | 6,364 | 1,235,380 | 5,801 | 1,126,090 | 5,800 | 1,125,896 |
| 信用に係る減損費用 | 8 | (1,617) | (313,892) | (1,578) | (306,321) | (933) | (181,114) |
| 税引前利益 | | 4,747 | 921,488 | 4,223 | 819,769 | 4,867 | 944,782 |
| 税金 | 9 | (999) | (193,926) | (662) | (128,507) | (485) | (94,148) |
| 税引後利益 | | 3,748 | 727,562 | 3,561 | 691,261 | 4,382 | 850,634 |
| 以下に帰属するもの： | | | | | | | |
| 親会社の株主 | | 2,956 | 573,819 | 2,753 | 534,412 | 3,650 | 708,538 |
| その他の持分商品保有者 | | 792 | 153,743 | 808 | 156,849 | 732 | 142,096 |
| 親会社の株主合計 | | 3,748 | 727,562 | 3,561 | 691,261 | 4,382 | 850,634 |
| 税引後利益 | | 3,748 | 727,562 | 3,561 | 691,261 | 4,382 | 850,634 |

脚注

2006年会社法第408条で認められている通り、親会社の損益計算書は開示していない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株主資本には、2024年12月31日終了事業年度の税引後利益4,965百万ポンド（2023年：2,866百万ポンド、2022年：2,784百万ポンド）が含まれている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結包括利益計算書

12月31日終了事業年度

| | 2024年 | | 2023年 | | 2022年 | |
|--------------------------------------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-------------|
| | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 税引後利益 | 3,748 | 727,562 | 3,561 | 691,261 | 4,382 | 850,634 |
| 損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利 益 / (損失) | | | | | | |
| 為替換算再評価差額 | | | | | | |
| 為替換算差額(1) | (143) | (27,759) | (1,242) | (241,097) | 2,411 | 468,023 |
| 税金 | 50 | 9,706 | 33 | 6,406 | - | - |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債 券の再評価差額の変動 | | | | | | |
| 公正価値の変動による純(損失)/利益 | (840) | (163,061) | 1,142 | 221,685 | (6,376) | (1,237,709) |
| 売却時に当期純利益に振替えられた純(利益)/ 損失 | (134) | (26,012) | (102) | (19,800) | 68 | 13,200 |
| 減損(戻入)に関連する純損失/(利益) | 1 | 194 | (2) | (388) | 8 | 1,553 |
| 公正価値ヘッジによる純利益/(損失) | 318 | 61,730 | (849) | (164,808) | 4,627 | 898,193 |
| 税金 | 181 | 35,136 | (54) | (10,482) | 449 | 87,160 |
| キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額 | | | | | | |
| 公正価値の変動による純(損失)/利益 | (1,349) | (261,868) | 2,506 | 486,465 | (7,290) | (1,415,135) |
| 当期純利益に振替えられた純損失 | 1,950 | 378,534 | 1,158 | 224,791 | 543 | 105,407 |
| 税金 | (154) | (29,894) | (1,002) | (194,508) | 1,808 | 350,969 |
| 損益に振替えられる可能性のあるその他の包括 (損失)/利益 | (120) | (23,294) | 1,588 | 308,263 | (3,752) | (728,338) |
| 損益に振替えられないその他の包括(損失)/利 益: | | | | | | |
| 退職給付の再測定 | (419) | (81,336) | (1,182) | (229,450) | (755) | (146,561) |
| 当グループ自身の信用度に関連する損益 | (1,131) | (219,550) | (983) | (190,820) | 2,092 | 406,099 |
| 税金 | 430 | 83,472 | 609 | 118,219 | (156) | (30,283) |
| 損益に振替えられないその他の包括(損失)/利 益 | (1,120) | (217,414) | (1,556) | (302,051) | 1,181 | 229,256 |
| 当期その他の包括(損失)/利益 | (1,240) | (240,709) | 32 | 6,212 | (2,571) | (499,083) |
| 当期包括利益合計 | 2,508 | 486,853 | 3,593 | 697,473 | 1,811 | 351,551 |
| 以下に帰属するもの: | | | | | | |
| 親会社の株主 | 2,508 | 486,853 | 3,593 | 697,473 | 1,811 | 351,551 |
| 当期包括利益合計 | 2,508 | 486,853 | 3,593 | 697,473 | 1,811 | 351,551 |

脚注

(1) 為替換算差額のリサイクルによる1百万ポンドの利益(2023年:0百万ポンドの利益、2022年:1百万ポンドの利益)を含む。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表

| | 注記 | 2024年12月31日現在 | | 2023年12月31日現在 | |
|----------------------------------|----|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 資産 | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | | 180,365 | 35,012,454 | 189,686 | 36,821,846 |
| 現金担保および決済残高 | | 113,987 | 22,127,156 | 103,708 | 20,131,797 |
| 債券（償却原価ベース） | | 50,227 | 9,750,065 | 39,046 | 7,579,610 |
| 銀行に対する貸付金（償却原価ベース） | | 8,780 | 1,704,374 | 9,024 | 1,751,739 |
| 顧客に対する貸付金（償却原価ベース） | | 136,047 | 26,409,444 | 137,177 | 26,628,799 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付（償却原価ベース） | | 3,393 | 658,649 | 1,103 | 214,114 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 11 | 166,244 | 32,271,285 | 174,566 | 33,886,752 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 12 | 191,845 | 37,240,951 | 204,236 | 39,646,292 |
| デリバティブ | 13 | 292,356 | 56,752,147 | 256,111 | 49,716,267 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 14 | 51,010 | 9,902,061 | 51,423 | 9,982,233 |
| 関連会社および共同支配企業に対する投資 | 33 | 14 | 2,718 | 22 | 4,271 |
| のれんおよび無形資産 | 20 | 1,425 | 276,621 | 1,084 | 210,426 |
| 有形固定資産 | 18 | 1,546 | 300,110 | 1,262 | 244,979 |
| 未収還付税 | | 785 | 152,384 | 546 | 105,990 |
| 繰延税金資産 | 9 | 4,133 | 802,298 | 3,888 | 754,739 |
| 退職給付資産 | 30 | 3,263 | 633,414 | 3,667 | 711,838 |
| 売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産 | 39 | 9,854 | 1,912,858 | 3,916 | 760,174 |
| その他の資産 | | 3,250 | 630,890 | 4,701 | 912,558 |
| 資産合計 | | 1,218,524 | 236,539,879 | 1,185,166 | 230,064,424 |
| 負債 | | | | | |
| 銀行預り金（償却原価ベース） | | 13,252 | 2,572,478 | 14,598 | 2,833,764 |
| 顧客預り金（償却原価ベース） | | 306,124 | 59,424,791 | 287,200 | 55,751,264 |
| 現金担保および決済残高 | | 104,627 | 20,310,193 | 92,988 | 18,050,831 |
| レボ取引およびその他類似の担保付借入（償却原価ベース） | | 29,397 | 5,706,546 | 28,554 | 5,542,902 |
| 発行債券 | | 35,803 | 6,950,078 | 45,653 | 8,862,160 |
| 劣後負債 | 25 | 41,875 | 8,128,775 | 35,903 | 6,969,490 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | 11 | 56,182 | 10,906,050 | 57,761 | 11,212,565 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | 15 | 279,777 | 54,310,311 | 298,573 | 57,958,991 |
| デリバティブ | 13 | 279,331 | 54,223,734 | 249,880 | 48,506,706 |
| 未払税金 | | 404 | 78,424 | 411 | 79,783 |
| 繰延税金負債 | 9 | 2 | 388 | 3 | 582 |
| 退職給付債務 | 30 | 164 | 31,836 | 173 | 33,583 |
| 売却目的保有に分類された処分グループに含まれる負債 | 39 | 3,726 | 723,291 | 3,164 | 614,196 |
| その他の負債 | 21 | 7,904 | 1,534,324 | 8,984 | 1,743,974 |
| 引当金 | 22 | 736 | 142,872 | 817 | 158,596 |
| 負債合計 | | 1,159,304 | 225,044,092 | 1,124,662 | 218,319,387 |
| 株主資本 | | | | | |
| 払込済株式資本および株式払込剰余金 | 26 | 2,348 | 455,794 | 2,348 | 455,794 |
| その他の持分商品 | 26 | 9,604 | 1,864,328 | 10,765 | 2,089,702 |
| その他の剰余金 | 27 | (1,302) | (252,744) | (363) | (70,466) |
| 利益剰余金 | | 48,570 | 9,428,408 | 47,754 | 9,270,006 |
| 株主資本合計 | | 59,220 | 11,495,786 | 60,504 | 11,745,036 |
| 負債および株主資本合計 | | 1,218,524 | 236,539,879 | 1,185,166 | 230,064,424 |

英語原文268ページから378ページの財務書類は、2025年2月12日に取締役会の承認を受けた。

CS ヴェンカタクリシュナン

パークレイズ・バンク・グループ最高責任者

アウノイ・バナジー

パークレイズ・バンク・グループ最高財務責任者

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1) | その他の 持分商品(1) | その他の 剰余金(2) | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|------------------------------|-----------------|----------------|---------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年1月1日現在残高 | 2,348 | 10,765 | (363) | 47,754 | 60,504 |
| 税引後利益 | - | 792 | - | 2,956 | 3,748 |
| 為替換算の変動 | - | - | (93) | - | (93) |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額 | - | - | (474) | - | (474) |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | 447 | - | 447 |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (298) | (298) |
| 当グループ自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | (822) | - | (822) |
| 当期包括利益合計 | - | 792 | (942) | 2,658 | 2,508 |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | (1,161) | - | (92) | (1,253) |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (792) | - | - | (792) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済 | - | - | - | 531 | 531 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定 | - | - | - | (448) | (448) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (1,782) | (1,782) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (41) | (41) |
| その他の剰余金の変動 | - | - | 3 | (10) | (7) |
| 2024年12月31日現在残高 | 2,348 | 9,604 | (1,302) | 48,570 | 59,220 |

脚注

- (1) 詳細については、注記26を参照のこと。
(2) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1) | その他の 持分商品(1) | その他の 剰余金(2) | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|------------------------------|-----------------|----------------|-----------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年1月1日現在残高 | 455,794 | 2,089,702 | (70,466) | 9,270,006 | 11,745,036 |
| 税引後利益 | - | 153,743 | - | 573,819 | 727,562 |
| 為替換算の変動 | - | - | (18,053) | - | (18,053) |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額 | - | - | (92,013) | - | (92,013) |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | 86,772 | - | 86,772 |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (57,848) | (57,848) |
| 当グループ自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | (159,567) | - | (159,567) |
| 当期包括利益合計 | - | 153,743 | (182,861) | 515,971 | 486,853 |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | (225,373) | - | (17,859) | (243,232) |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (153,743) | - | - | (153,743) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済 | - | - | - | 103,078 | 103,078 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定 | - | - | - | (86,966) | (86,966) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (345,922) | (345,922) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (7,959) | (7,959) |
| その他の剰余金の変動 | - | - | 582 | (1,941) | (1,359) |
| 2024年12月31日現在残高 | 455,794 | 1,864,328 | (252,744) | 9,428,408 | 11,495,786 |

脚注

(1) 詳細については、注記26を参照のこと。

(2) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1) | その他の 持分商品(1) | その他の 剰余金(2) | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|--|------------------------------|-----------------|----------------|---------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2023年1月1日現在残高 | 2,348 | 10,691 | (1,464) | 47,378 | 58,953 |
| 税引後利益 | - | 808 | - | 2,753 | 3,561 |
| 為替換算の変動 | - | - | (1,209) | - | (1,209) |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 商品の再評価差額 | - | - | 135 | - | 135 |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | 2,662 | - | 2,662 |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (846) | (846) |
| 当グループ自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | (710) | - | (710) |
| 当期包括利益合計 | - | 808 | 878 | 1,907 | 3,593 |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | 74 | - | (12) | 62 |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (808) | - | - | (808) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済 | - | - | - | 409 | 409 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエルシー 株式の権利確定 | - | - | - | (442) | (442) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (1,348) | (1,348) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (40) | (40) |
| パークレイズ・ピーエルシー・グループ内振替によ る株主資本への影響純額 | - | - | 220 | (96) | 124 |
| その他の剰余金の変動 | - | - | 3 | (2) | 1 |
| 2023年12月31日現在残高 | 2,348 | 10,765 | (363) | 47,754 | 60,504 |

脚注

(1) 詳細については、注記26を参照のこと。

(2) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1) | その他の 持分商品(1) | その他の 剰余金(2) | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|--|------------------------------|-----------------|----------------|-----------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年1月1日現在残高 | 455,794 | 2,075,337 | (284,192) | 9,197,017 | 11,443,956 |
| 税引後利益 | - | 156,849 | - | 534,412 | 691,261 |
| 為替換算の変動 | - | - | (234,691) | - | (234,691) |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商 品の再評価差額 | - | - | 26,206 | - | 26,206 |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | 516,747 | - | 516,747 |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (164,226) | (164,226) |
| 当グループ自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | (137,825) | - | (137,825) |
| 当期包括利益合計 | - | 156,849 | 170,437 | 370,187 | 697,473 |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | 14,365 | - | (2,329) | 12,035 |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (156,849) | - | - | (156,849) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエルシー 株式の決済 | - | - | - | 79,395 | 79,395 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエルシー株 式の権利確定 | - | - | - | (85,801) | (85,801) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (261,674) | (261,674) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (7,765) | (7,765) |
| パークレイズ・ピーエルシー・グループ内振替による 株主資本への影響純額 | - | - | 42,706 | (18,636) | 24,071 |
| その他の剰余金の変動 | - | - | 582 | (388) | 194 |
| 2023年12月31日現在残高 | 455,794 | 2,089,702 | (70,466) | 9,270,006 | 11,745,036 |

脚注

(1) 詳細については、注記26を参照のこと。

(2) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金 | その他の 持分商品 | その他の 剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|---------------------------|--------------|-------------|--------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2022年1月1日現在残高 | 2,348 | 9,693 | 861 | 43,415 | 56,317 |
| 税引後利益 | - | 732 | - | 3,650 | 4,382 |
| 為替換算の変動 | - | - | 2,411 | - | 2,411 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 商品の再評価差額 | - | - | (1,224) | - | (1,224) |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | (4,939) | - | (4,939) |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (282) | (282) |
| 当グループ自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | 1,463 | - | 1,463 |
| 当期包括利益合計 | - | 732 | (2,289) | 3,368 | 1,811 |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | 998 | - | 38 | 1,036 |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (732) | - | - | (732) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済 | - | - | - | 419 | 419 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエルシー 株式の権利確定 | - | - | - | (413) | (413) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (200) | (200) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (31) | (31) |
| 当グループ自身の信用度に関連する実現損益 | - | - | (36) | 36 | - |
| パークレイズ・ピーエルシーからの資本拠出 | - | - | - | 750 | 750 |
| その他の剰余金の変動 | - | - | - | (4) | (4) |
| 2022年12月31日現在残高 | 2,348 | 10,691 | (1,464) | 47,378 | 58,953 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金 | その他の 持分商品 | その他の 剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|---------------------------|--------------|-------------|-----------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年1月1日現在残高 | 455,794 | 1,881,605 | 167,137 | 8,427,720 | 10,932,256 |
| 税引後利益 | - | 142,096 | - | 708,538 | 850,634 |
| 為替換算の変動 | - | - | 468,023 | - | 468,023 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 商品の再評価差額 | - | - | (237,603) | - | (237,603) |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | (958,759) | - | (958,759) |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (54,742) | (54,742) |
| 当グループ自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | 283,998 | - | 283,998 |
| 当期包括利益合計 | - | 142,096 | (444,341) | 653,796 | 351,551 |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | 193,732 | - | 7,377 | 201,108 |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (142,096) | - | - | (142,096) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済 | - | - | - | 81,336 | 81,336 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエルシー 株式の権利確定 | - | - | - | (80,172) | (80,172) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (38,824) | (38,824) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (6,018) | (6,018) |
| 当グループ自身の信用度に関連する実現損益 | - | - | (6,988) | 6,988 | - |
| パークレイズ・ピーエルシーからの資本拠出 | - | - | - | 145,590 | 145,590 |
| その他の剰余金の変動 | - | - | - | (776) | (776) |
| 2022年12月31日現在残高 | 455,794 | 2,075,337 | (284,192) | 9,197,017 | 11,443,956 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

| 注記 | 2024年 | | 2023年 | | 2022年 | |
|---------------------------------------|----------|--------------|----------|-------------|----------|-------------|
| | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 税引前利益から、営業活動からのキャッシュフロー純額への調整： | | | | | | |
| 税引前利益 | 4,747 | 921,488 | 4,223 | 819,769 | 4,867 | 944,782 |
| 非現金項目の調整： | | | | | | |
| 信用に係る減損費用 | 1,617 | 313,892 | 1,578 | 306,321 | 933 | 181,114 |
| 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損 | 356 | 69,107 | 489 | 94,925 | 483 | 93,760 |
| 引当金および年金費用 | 195 | 37,853 | 63 | 12,230 | 1,188 | 230,615 |
| 投資および有形固定資産の売却純損失 | 9 | 1,747 | 7 | 1,359 | 8 | 1,553 |
| 為替レートの変動を含むその他の非現金項目の変動 | 1,835 | 356,210 | 7,567 | 1,468,906 | (13,491) | (2,618,873) |
| 営業資産および負債の変動 | | | | | | |
| 現金担保および決済残高の純減少／（増加） | 2,060 | 399,887 | 31 | 6,018 | (1,078) | (209,261) |
| 貸付金（償却原価ベース）の純（増加）／減少 | (2,556) | (496,171) | 8,313 | 1,613,720 | (30,617) | (5,943,372) |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付の純（増加）／減少 | (2,290) | (444,535) | (378) | (73,377) | 2,452 | 475,982 |
| 預り金（償却原価ベース）の純増加 | 17,578 | 3,412,241 | 10,219 | 1,983,712 | 28,751 | 5,581,144 |
| 発行債券の純（減少）／増加 | (9,850) | (1,912,082) | (14,359) | (2,787,369) | 11,624 | 2,256,451 |
| レボ取引およびその他類似の担保付借入の純増加／（減少） | 843 | 163,643 | 16,589 | 3,220,257 | (804) | (156,072) |
| デリバティブの純（増加）／減少 | (6,794) | (1,318,851) | 7,539 | 1,463,471 | (8,002) | (1,553,348) |
| トレーディング・ポートフォリオ資産の純減少／（増加） | 8,322 | 1,615,467 | (40,795) | (7,919,125) | 13,100 | 2,542,972 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債の純（減少）／増加 | (1,579) | (306,515) | (14,699) | (2,853,370) | 19,169 | 3,721,086 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純（増加）／減少 | (6,415) | (1,245,280) | 33,410 | 6,485,549 | (1,978) | (383,969) |
| その他の資産の純減少／（増加） | (3,962) | (769,103) | (1,301) | (252,550) | (3,311) | (642,731) |
| その他の負債の純（減少）／増加 | (1,440) | (279,533) | (1,864) | (361,840) | 1,834 | 356,016 |
| 法人税等支払額 | (685) | (132,972) | (265) | (51,442) | (144) | (27,953) |
| 営業活動からのキャッシュ純額 | 1,991 | 386,493 | 16,367 | 3,177,162 | 24,984 | 4,849,894 |
| 債券（償却原価ベース）の購入 | (27,617) | (5,361,012) | (14,901) | (2,892,582) | (20,014) | (3,885,118) |
| 債券（償却原価ベース）の償還または売却による収入 | 16,922 | 3,284,899 | 2,681 | 520,436 | 12,925 | 2,509,001 |
| その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入 | (52,347) | (10,161,600) | (50,254) | (9,755,306) | (43,139) | (8,374,143) |
| その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却または償還による収入 | 51,803 | 10,055,998 | 44,126 | 8,565,739 | 42,157 | 8,183,517 |
| 有形固定資産および無形資産の購入 | (512) | (99,389) | (439) | (85,219) | (540) | (104,825) |
| 事業の取得 | (232) | (45,036) | - | - | - | - |
| 投資活動に伴うその他のキャッシュフロー（1） | 2,749 | 533,636 | - | - | - | - |
| 投資活動からのキャッシュ純額 | (9,234) | (1,792,504) | (18,787) | (3,646,932) | (8,611) | (1,671,567) |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 注記 | 2024年 | | 2023年 | | 2022年 | |
|--------------------------|----|---------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|
| | | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 持分商品に係る配当金およびその他のクーポン支払額 | | (2,615) | (507,624) | (2,196) | (426,288) | (963) | (186,938) |
| 劣後負債の発行 | 25 | 11,222 | 2,178,415 | 5,986 | 1,162,002 | 15,381 | 2,985,760 |
| 劣後負債の償還 | 25 | (5,067) | (983,606) | (7,431) | (1,442,506) | (8,367) | (1,624,202) |
| 株式およびその他の持分商品の発行 | 26 | 970 | 188,296 | 2,499 | 485,106 | 3,134 | 608,372 |
| 株式およびその他の持分商品の買戻し | 26 | (2,131) | (413,670) | (2,425) | (470,741) | (2,136) | (414,640) |
| 資本拠出 | | - | - | - | - | 750 | 145,590 |
| 従業員株式制度の権利確定 | | (448) | (86,966) | (442) | (85,801) | (413) | (80,172) |
| 財務活動からのキャッシュ純額 | | 1,931 | 374,846 | (4,009) | (778,227) | 7,386 | 1,433,770 |
| 現金および現金同等物に係る為替レートの影響 | | (2,405) | (466,859) | (5,013) | (973,124) | 10,235 | 1,986,818 |
| 現金および現金同等物の純（減少）／増加 | | (7,717) | (1,498,024) | (11,442) | (2,221,121) | 33,994 | 6,598,915 |
| 現金および現金同等物 期首残高 | | 208,412 | 40,456,937 | 219,854 | 42,678,058 | 185,860 | 36,079,143 |
| 現金および現金同等物 期末残高 | | 200,695 | 38,958,913 | 208,412 | 40,456,937 | 219,854 | 42,678,058 |
| 現金および現金同等物の内訳： | | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | | 180,365 | 35,012,454 | 189,686 | 36,821,846 | 202,142 | 39,239,805 |
| 原期間が3カ月以下の銀行に対する貸付金 | | 7,758 | 1,505,983 | 7,117 | 1,381,552 | 6,229 | 1,209,173 |
| 原期間が3カ月以下の中央銀行に対する現金担保残高 | | 11,025 | 2,140,173 | 10,325 | 2,004,289 | 10,625 | 2,062,525 |
| 原期間が3カ月以下の国債およびその他の適格債券 | | 1,547 | 300,304 | 1,284 | 249,250 | 858 | 166,555 |
| 現金および現金同等物 期末残高 | | 200,695 | 38,958,913 | 208,412 | 40,456,937 | 219,854 | 42,678,058 |

脚注

(1) これは、イタリアのリテール・モーゲージ・ポートフォリオの売却による純収入に関するものである。

受取利息額は25,695百万ポンド（2023年：24,347百万ポンド、2022年：10,939百万ポンド）、支払利息額は18,952百万ポンド（2023年：15,944百万ポンド、2022年：6,664百万ポンド）であった。2023年および2022年の比較数値は、開示内容および適用される作成の基礎の見直しを受けて、キャッシュフロー計算書がより適切なものとなるように修正された。この見直しにより、キャッシュフロー計算書の情報が損益計算書で認識される利息収入純額に関してより適切なものとなり、業界の同業他社との比較可能性が向上するよう、受取利息額および支払利息額の作成の基礎が修正され、実効金利ベースで利息が認識される活動に係る受取利息額および支払利息額が反映されることになった。従来は、トレーディング活動に関連する金額も含まれていた。

パークレイズ・バンク・グループは、中央銀行およびその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は2,317百万ポンド（2023年：2,973百万ポンド、2022年：3,038百万ポンド）であった。キャッシュフロー計算書上、現金は、手元現金および要求払預金から構成され、現金同等物は、原期間が3カ月以下の、価値の変動リスクが僅少で現金に換金可能な流動性の高い投資から構成される。レポ取引およびリバース・レポ取引は、現金同等物の一部とはみなされない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

貸借対照表

| | | 2024年12月31日現在 | | 2023年12月31日現在 | |
|----------------------------------|----|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | 注記 | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 資産 | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | | 151,288 | 29,368,027 | 153,701 | 29,836,438 |
| 現金担保および決済残高 | | 75,284 | 14,614,130 | 75,271 | 14,611,607 |
| 債券（償却原価ベース） | | 35,519 | 6,894,948 | 33,576 | 6,517,773 |
| 銀行に対する貸付金（償却原価ベース） | | 14,834 | 2,879,576 | 15,308 | 2,971,589 |
| 顧客に対する貸付金（償却原価ベース） | | 210,218 | 40,807,518 | 227,131 | 44,090,670 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付（償却原価ベース） | | 5,546 | 1,076,590 | 6,876 | 1,334,769 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 11 | 102,030 | 19,806,064 | 112,654 | 21,868,394 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 12 | 253,812 | 49,269,985 | 263,960 | 51,239,915 |
| デリバティブ | 13 | 260,487 | 50,565,736 | 225,301 | 43,735,430 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 14 | 49,499 | 9,608,746 | 50,381 | 9,779,960 |
| 関連会社および共同支配企業に対する投資 | 33 | 12 | 2,329 | 12 | 2,329 |
| 子会社に対する投資 | 31 | 20,747 | 4,027,408 | 19,105 | 3,708,663 |
| のれんおよび無形資産 | 20 | 104 | 20,188 | 104 | 20,188 |
| 有形固定資産 | 18 | 125 | 24,265 | 117 | 22,712 |
| 未収還付税 | | 757 | 146,949 | 719 | 139,572 |
| 繰延税金資産 | 9 | 2,638 | 512,089 | 2,509 | 487,047 |
| 退職給付資産 | 30 | 3,202 | 621,572 | 3,621 | 702,909 |
| その他の資産 | | 1,915 | 371,740 | 3,392 | 658,455 |
| 資産合計 | | 1,188,017 | 230,617,860 | 1,193,738 | 231,728,421 |
| 負債 | | | | | |
| 銀行預り金（償却原価ベース） | | 12,039 | 2,337,011 | 13,616 | 2,643,138 |
| 顧客預り金（償却原価ベース） | | 336,054 | 65,234,802 | 333,687 | 64,775,320 |
| 現金担保および決済残高 | | 62,386 | 12,110,370 | 58,292 | 11,315,643 |
| レボ取引およびその他類似の担保付借入（償却原価ベース） | | 46,196 | 8,967,568 | 43,951 | 8,531,768 |
| 発行債券 | | 12,991 | 2,521,813 | 24,833 | 4,820,582 |
| 劣後負債 | 25 | 41,240 | 8,005,509 | 35,237 | 6,840,206 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | 11 | 41,015 | 7,961,832 | 50,995 | 9,899,149 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | 15 | 329,522 | 63,966,811 | 351,945 | 68,319,563 |
| デリバティブ | 13 | 248,417 | 48,222,708 | 221,365 | 42,971,374 |
| 未払税金 | | 298 | 57,848 | 331 | 64,254 |
| 繰延税金負債 | 9 | 2 | 388 | 2 | 388 |
| 退職給付債務 | 30 | 66 | 12,812 | 71 | 13,783 |
| 引当金 | 22 | 435 | 84,442 | 477 | 92,595 |
| その他の負債 | 21 | 4,456 | 864,999 | 5,708 | 1,108,037 |
| 負債合計 | | 1,135,117 | 220,348,912 | 1,140,510 | 221,395,801 |
| 株主資本 | | | | | |
| 払込済株式資本および株式払込剰余金 | 26 | 2,348 | 455,794 | 2,348 | 455,794 |
| その他の持分商品 | 26 | 14,311 | 2,778,051 | 15,472 | 3,003,425 |
| その他の剰余金 | 27 | (3,928) | (762,503) | (3,209) | (622,931) |
| 利益剰余金 | | 40,169 | 7,797,606 | 38,617 | 7,496,332 |
| 株主資本合計 | | 52,900 | 10,268,948 | 53,228 | 10,332,619 |
| 負債および株主資本合計 | | 1,188,017 | 230,617,860 | 1,193,738 | 231,728,421 |

脚注

- (1) 2006年会社法第408条で認められている通り、親会社の損益計算書は開示していない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株主資本には、2024年12月31日終了事業年度の税引後利益4,965百万ポンド（2023年：2,866百万ポンド、2022年：2,784百万ポンド）が含まれている。

英語原文274ページから277ページの財務書類は、2025年2月12日に取締役会の承認を受けた。

CS ヴェンカタクリシュナン

パークレイズ・バンク・グループ最高責任者

アウノイ・バナジー

パークレイズ・バンク・グループ最高財務責任者

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1) | その他の 持分商品(1)(2) | その他の 剰余金(3) | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|------------------------------|--------------------|----------------|---------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年1月1日現在残高 | 2,348 | 15,472 | (3,209) | 38,617 | 53,228 |
| 税引後利益 | - | 1,225 | - | 3,740 | 4,965 |
| 為替換算の変動 | - | - | 148 | - | 148 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額 | - | - | (463) | - | (463) |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | 376 | - | 376 |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (295) | (295) |
| 当行自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | (781) | - | (781) |
| 当期包括利益合計 | | 1,225 | (720) | 3,445 | 3,950 |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | (1,161) | - | (92) | (1,253) |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (1,225) | - | - | (1,225) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済 | - | - | - | 475 | 475 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定 | - | - | - | (448) | (448) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (1,782) | (1,782) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (41) | (41) |
| その他の剰余金の変動 | - | - | 1 | (5) | (4) |
| 2024年12月31日現在残高 | 2,348 | 14,311 | (3,928) | 40,169 | 52,900 |

脚注

- (1) 詳細については、注記26を参照のこと。
- (2) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドル（2023年：60億米ドル）が含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2024年度において、当該借入金について支払われた利息は433百万ポンド（2023年：439百万ポンド）であった。
- (3) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1) | その他の 持分商品(1)(2) | その他の 剰余金(3) | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|------------------------------|--------------------|----------------|-----------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年1月1日現在残高 | 455,794 | 3,003,425 | (622,931) | 7,496,332 | 10,332,619 |
| 税引後利益 | - | 237,797 | - | 726,009 | 963,806 |
| 為替換算の変動 | - | - | 28,730 | - | 28,730 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額 | - | - | (89,878) | - | (89,878) |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | 72,989 | - | 72,989 |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (57,265) | (57,265) |
| 当行自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | (151,608) | - | (151,608) |
| 当期包括利益合計 | | 237,797 | (139,766) | 668,743 | 766,774 |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | (225,373) | - | (17,859) | (243,232) |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (237,797) | - | - | (237,797) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済 | - | - | - | 92,207 | 92,207 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定 | - | - | - | (86,966) | (86,966) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (345,922) | (345,922) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (7,959) | (7,959) |
| その他の剰余金の変動 | - | - | 194 | (971) | (776) |
| 2024年12月31日現在残高 | 455,794 | 2,778,051 | (762,503) | 7,797,606 | 10,268,948 |

脚注

- (1) 詳細については、注記26を参照のこと。
- (2) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドル（2023年：60億米ドル）が含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2024年度において、当該借入金について支払われた利息は433百万ポンド（2023年：439百万ポンド）であった。
- (3) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1) | その他の 持分商品(1)(2) | その他の 剰余金(3) | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|------------------------------|--------------------|----------------|---------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2023年1月1日現在残高 | 2,348 | 15,398 | (4,552) | 39,273 | 52,467 |
| 税引後利益 | - | 1,247 | - | 1,619 | 2,866 |
| 為替換算の変動 | - | - | (572) | - | (572) |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額 | - | - | 132 | - | 132 |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | 2,483 | - | 2,483 |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (839) | (839) |
| 当行自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | (703) | - | (703) |
| 当期包括利益合計 | - | 1,247 | 1,340 | 780 | 3,367 |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | 74 | - | (12) | 62 |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (1,247) | - | - | (1,247) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済 | - | - | - | 406 | 406 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定 | - | - | - | (442) | (442) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (1,348) | (1,348) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (40) | (40) |
| その他の剰余金の変動 | - | - | 3 | - | 3 |
| 2023年12月31日現在残高 | 2,348 | 15,472 | (3,209) | 38,617 | 53,228 |

脚注

- (1) 詳細については、注記26を参照のこと。
- (2) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドル（2023年：60億米ドル）が含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2024年度において、当該借入金について支払われた利息は433百万ポンド（2023年：439百万ポンド）であった。
- (3) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金(1) | その他の 持分商品(1)(2) | その他の 剰余金(3) | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|------------------------------|--------------------|----------------|-----------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年1月1日現在残高 | 455,794 | 2,989,060 | (883,634) | 7,623,675 | 10,184,894 |
| 税引後利益 | - | 242,068 | - | 314,280 | 556,348 |
| 為替換算の変動 | - | - | (111,037) | - | (111,037) |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額 | - | - | 25,624 | - | 25,624 |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | 482,000 | - | 482,000 |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (162,867) | (162,867) |
| 当行自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | (136,466) | - | (136,466) |
| 当期包括利益合計 | - | 242,068 | 260,121 | 151,414 | 653,602 |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | 14,365 | - | (2,329) | 12,035 |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (242,068) | - | - | (242,068) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済 | - | - | - | 78,813 | 78,813 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定 | - | - | - | (85,801) | (85,801) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (261,674) | (261,674) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (7,765) | (7,765) |
| その他の剰余金の変動 | - | - | 582 | - | 582 |
| 2023年12月31日現在残高 | 455,794 | 3,003,425 | (622,931) | 7,496,332 | 10,332,619 |

脚注

- (1) 詳細については、注記26を参照のこと。
- (2) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドル（2023年：60億米ドル）が含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2024年度において、当該借入金について支払われた利息は433百万ポンド（2023年：439百万ポンド）であった。
- (3) 詳細については、注記27を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金 | その他の 持分商品(1) | その他の 剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|---------------------------|-----------------|-------------|--------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2022年1月1日現在残高 | 2,348 | 14,400 | (1,236) | 37,180 | 52,692 |
| 税引後利益 | - | 982 | - | 1,802 | 2,784 |
| 為替換算の変動 | - | - | 1,149 | - | 1,149 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額 | - | - | (1,232) | - | (1,232) |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | (4,556) | - | (4,556) |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (315) | (315) |
| 当行自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | 1,359 | - | 1,359 |
| 当期包括利益合計 | - | 982 | (3,280) | 1,487 | (811) |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | 998 | - | 38 | 1,036 |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (982) | - | - | (982) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済 | - | - | - | 425 | 425 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定 | - | - | - | (413) | (413) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (200) | (200) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (31) | (31) |
| 当行自身の信用度に関連する実現損益 | - | - | (36) | 36 | - |
| グループ内振替による株主資本への影響純額 | - | - | - | 750 | 750 |
| その他の剰余金の変動 | - | - | - | 1 | 1 |
| 2022年12月31日現在残高 | 2,348 | 15,398 | (4,552) | 39,273 | 52,467 |

脚注

- (1) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT 1 証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2022年度において、当該借入金について支払われた利息は250百万ポンドであった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 払込済株式資本 および株式払込 剰余金 | その他の 持分商品(1) | その他の 剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|---------------------------|-----------------|-------------|-----------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年1月1日現在残高 | 455,794 | 2,795,328 | (239,932) | 7,217,382 | 10,228,571 |
| 税引後利益 | - | 190,626 | - | 349,804 | 540,430 |
| 為替換算の変動 | - | - | 223,044 | - | 223,044 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融商品の再評価差額 | - | - | (239,156) | - | (239,156) |
| キャッシュフロー・ヘッジ | - | - | (884,411) | - | (884,411) |
| 退職給付の再測定 | - | - | - | (61,148) | (61,148) |
| 当行自身の信用度に関連する剰余金 | - | - | 263,809 | - | 263,809 |
| 当期包括利益合計 | - | 190,626 | (636,714) | 288,656 | (157,431) |
| その他の持分商品の発行および償還 | - | 193,732 | - | 7,377 | 201,108 |
| その他の持分商品に係るクーポン支払額 | - | (190,626) | - | - | (190,626) |
| 従業員株式制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の決済 | - | - | - | 82,501 | 82,501 |
| 株式報酬制度に基づくパークレイズ・ピーエル シー株式の権利確定 | - | - | - | (80,172) | (80,172) |
| 普通株式配当金 | - | - | - | (38,824) | (38,824) |
| 優先株式およびその他の株主資本に係る配当金 | - | - | - | (6,018) | (6,018) |
| 当行自身の信用度に関連する実現損益 | - | - | (6,988) | 6,988 | - |
| グループ内振替による株主資本への影響純額 | - | - | - | 145,590 | 145,590 |
| その他の剰余金の変動 | - | - | - | 194 | 194 |
| 2022年12月31日現在残高 | 455,794 | 2,989,060 | (883,634) | 7,623,675 | 10,184,894 |

脚注

- (1) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT 1 証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2022年度において、当該借入金について支払われた利息は250百万ポンドであった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

| 注記 | 2024年 | | 2023年 | | 2022年 | |
|--|----------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|
| | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 税引前利益から、営業活動からのキャッシュフロー純額への調整： | | | | | | |
| 税引前利益 | 5,165 | 1,002,630 | 2,977 | 577,895 | 2,744 | 532,665 |
| 非現金項目の調整： | | | | | | |
| 信用に係る減損費用 | 216 | 41,930 | 98 | 19,024 | 165 | 32,030 |
| 子会社に対する投資の減損 | (811) | (157,431) | 166 | 32,224 | 2,533 | 491,706 |
| 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損 | 30 | 5,824 | 33 | 6,406 | 72 | 13,977 |
| 引当金および年金費用 / (クレジット) | 95 | 18,441 | (95) | (18,441) | 996 | 193,344 |
| 投資および有形固定資産の売却純損失 / (利益) | (48) | (9,318) | 2 | 388 | (115) | (22,324) |
| 為替レートの変動を含むその他の非現金項目の変動 | 1,721 | 334,081 | 5,991 | 1,162,973 | (11,858) | (2,301,875) |
| 営業資産および負債の変動 | | | | | | |
| 現金担保および決済残高の純減少 | 4,781 | 928,088 | 137 | 26,594 | 2,671 | 518,495 |
| 貸付金（償却原価ベース）の純減少 / (増加) | 14,178 | 2,752,233 | (40,968) | (7,952,708) | (19,764) | (3,836,588) |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付の純減少 / (増加) | 1,330 | 258,180 | (968) | (187,908) | (926) | (179,755) |
| 預り金（償却原価ベース）の純増加 | 790 | 153,355 | 33,408 | 6,485,161 | 27,134 | 5,267,252 |
| 発行債券の純（減少） / 増加 | (11,842) | (2,298,769) | (15,333) | (2,976,442) | 7,581 | 1,471,624 |
| レボ取引およびその他類似の担保付借入の純増加 / (減少) | 2,245 | 435,799 | 17,644 | 3,425,053 | (2,895) | (561,977) |
| デリバティブの純（増加） / 減少 | (8,134) | (1,578,972) | 4,205 | 816,275 | (1,723) | (334,469) |
| トレーディング・ポートフォリオ資産の純減少 / (増加) | 10,624 | 2,062,331 | (29,611) | (5,748,087) | 13,681 | 2,655,756 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債の純（減少） / 増加 | (9,980) | (1,937,318) | (1,098) | (213,144) | 1,977 | 383,775 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純（増加） / 減少 | (12,275) | (2,382,823) | 34,459 | 6,689,181 | (959) | (186,161) |
| その他の資産の純減少 / (増加) | 1,451 | 281,668 | (244) | (47,365) | (3,035) | (589,154) |
| その他の負債の純（減少） / 増加 | (1,406) | (272,933) | (2,378) | (461,617) | 2,196 | 426,288 |
| 法人税等 | 135 | 26,206 | 249 | 48,336 | 422 | 81,919 |
| 営業活動からのキャッシュ純額 | (1,735) | (336,798) | 8,674 | 1,683,797 | 20,897 | 4,056,526 |
| 債券（償却原価ベース）の購入 | (17,113) | (3,321,976) | (11,984) | (2,326,334) | (18,519) | (3,594,908) |
| 債券（償却原価ベース）の償還または売却による収入 | 15,120 | 2,935,094 | 2,023 | 392,705 | 12,107 | 2,350,211 |
| その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入 | (49,318) | (9,573,610) | (46,808) | (9,086,369) | (36,084) | (7,004,626) |
| その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却または償還による収入 | 49,258 | 9,561,963 | 39,852 | 7,736,070 | 35,066 | 6,807,012 |
| 有形固定資産および無形資産の購入 | (21) | (4,077) | (22) | (4,271) | (28) | (5,435) |
| 子会社および関連会社の処分（処分現金考慮後） | 48 | 9,318 | (1) | (194) | 125 | 24,265 |
| 子会社に対する投資の増加 | (824) | (159,955) | (7) | (1,359) | (2,667) | (517,718) |
| 投資活動に伴うその他のキャッシュフロー | - | - | - | - | (1) | (194) |
| 投資活動からのキャッシュ純額 | (2,850) | (553,242) | (16,947) | (3,289,752) | (10,001) | (1,941,394) |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

キャッシュフロー計算書（続き）

12月31日終了事業年度

| | 注記 | 2024年 | | 2023年 | | 2022年 | |
|--------------------------|----|---------|------------|----------|-------------|---------|-------------|
| | | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 | 百万ポンド | 百万円 |
| 持分商品に係る配当金およびその他のクーポン支払額 | | (3,048) | (591,678) | (2,635) | (511,506) | (1,213) | (235,468) |
| 劣後負債の発行 | 25 | 11,143 | 2,163,079 | 5,643 | 1,095,419 | 14,904 | 2,893,164 |
| 劣後負債の償還 | 25 | (4,963) | (963,418) | (7,209) | (1,399,411) | (8,104) | (1,573,148) |
| 株式およびその他の持分商品の発行 | 26 | 970 | 188,296 | 2,499 | 485,106 | 3,134 | 608,372 |
| 株式およびその他の持分商品の買戻し | 26 | (2,131) | (413,670) | (2,425) | (470,741) | (2,136) | (414,640) |
| 資本拠出 | | - | - | - | - | 750 | 145,590 |
| 従業員株式制度に基づく株式の権利確定 | | (448) | (86,966) | (442) | (85,801) | (413) | (80,172) |
| 財務活動からのキャッシュ純額 | | 1,523 | 295,645 | (4,569) | (886,934) | 6,922 | 1,343,699 |
| 現金および現金同等物に係る為替レートの影響 | | (1,380) | (267,886) | (3,938) | (764,445) | 8,166 | 1,585,184 |
| 現金および現金同等物の純（減少）／増加 | | (4,442) | (862,281) | (16,780) | (3,257,334) | 25,984 | 5,044,014 |
| 現金および現金同等物 期首残高 | | 168,263 | 32,663,214 | 185,043 | 35,920,547 | 159,059 | 30,876,533 |
| 現金および現金同等物 期末残高 | | 163,821 | 31,800,933 | 168,263 | 32,663,214 | 185,043 | 35,920,547 |
| 現金および現金同等物の内訳： | | | | | | | |
| 現金および中央銀行預け金 | | 151,288 | 29,368,027 | 153,701 | 29,836,438 | 170,307 | 33,059,995 |
| 原期間が3カ月以下の銀行に対する貸付金 | | 136 | 26,400 | 3,130 | 607,596 | 3,466 | 672,820 |
| 原期間が3カ月以下の中央銀行に対する現金担保残高 | | 11,025 | 2,140,173 | 10,325 | 2,004,289 | 10,625 | 2,062,525 |
| 原期間が3カ月以下の国債およびその他の適格債券 | | 1,372 | 266,333 | 1,107 | 214,891 | 645 | 125,207 |
| 現金および現金同等物 期末残高 | | 163,821 | 31,800,933 | 168,263 | 32,663,214 | 185,043 | 35,920,547 |

受取利息額は25,935百万ポンド（2023年：24,134百万ポンド、2022年：9,638百万ポンド）、支払利息額は23,199百万ポンド（2023年：20,609百万ポンド、2022年：8,567百万ポンド）であった。2023年および2022年の比較数値は、開示内容および適用される作成の基礎の見直しを受けて、キャッシュフロー計算書がより適切なものとなるように修正された。この見直しにより、キャッシュフロー計算書の情報が損益計算書で認識される利息収入純額に関してより適切なものとなり、業界の同業他社との比較可能性が向上するよう、受取利息額および支払利息額の作成の基礎が修正され、実効金利ベースで利息が認識される活動に係る受取利息額および支払利息額が反映されることになった。従来は、トレーディング活動に関連する金額も含まれていた。受取配当金は1,803百万ポンド（2023年：529百万ポンド、2022年：1,862百万ポンド）であった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、中央銀行およびその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は589百万ポンド（2023年：767百万ポンド、2022年：1,070百万ポンド）であった。キャッシュフロー計算書上、現金は、手元現金および要求払預金から構成され、現金同等物は、原期間が3カ月以下の、価値の変動リスクが僅少で現金に換金可能な流動性の高い投資から構成される。レポ取引およびリバース・レポ取引は、現金同等物の一部とはみなされない。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

2024年12月31日終了事業年度

本セクションでは、財務書類および注記全体に関連するパークレイズ・バンク・グループの重要性がある会計方針および重要な会計上の見積りについて記載している。会計方針または重要な会計上の見積りが特定の注記に関連する場合、その会計方針および／または重要な会計上の見積りは該当する注記に記載されている。

1 重要性がある会計方針

1. 報告事業体

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、イングランドで登録された公開有限責任会社であり、会社番号は1026167である。その登録事務所は、ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1に所在している。

本財務書類は、2006年会社法第399条に基づき作成されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社（以下「パークレイズ・バンク・グループ」という。）の財務書類である。パークレイズ・バンク・グループは、クレジットカード業務、ホールセール・バンキング業務、投資銀行業務、資産運用サービスおよび投資運用サービスを提供する大手国際金融サービス・グループである。加えて、持株会社の個別財務書類も開示している。

2. 国際財務報告基準への準拠

パークレイズ・バンク・グループの連結財務書類およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類は、英国が採用した国際会計基準に準拠して作成されている。

パークレイズ・バンク・グループの連結財務書類およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類はまた、表示期間について、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む）との適用上の相違がないため、（１）IASBが発行したIFRS、および（２）欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用したIFRS（以下「EUが採用したIFRS」という。）に準拠して作成されている。

現在のところ英国が採用した国際会計基準とEUが採用したIFRSに相違がないため、差異の調整表は開示されていない。

連結および個別財務書類の作成にあたって適用された主要な会計方針は、以下および財務書類に対する注記の該当箇所に記載の通りである。これらの方針は、2024年１月１日から発効して遡及適用される「負債の流動・非流動の分類（IAS第1号の修正）」を除き、継続的に適用されている。

3. 作成の基礎

連結および個別財務書類は取得原価主義に基づき作成されており、投資不動産および特定の金融商品に対して、関連する会計方針に記載の通り、IFRSに基づき求められるまたは認められる範囲で、公正価値評価による修正が行われる。財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの機能通貨である英ポンドで表示されており、表示単位は百万ポンドである。

本財務書類は継続企業の前提に基づき、IFRS適用企業に適用される2006年会社法に従い作成されている。取締役会は、パークレイズ・バンク・グループおよび親会社が財務書類の承認日から少なくとも12カ月間において事業を継続するための資源を有していると確信しているため、本財務書類は継続企業の前提に基づいて作成されている。

この評価を行うにあたり、取締役会は、現在および将来の状況に関する幅広い情報を検討し、運転資本報告書（以下「WCR」という。）をレビューした。WCRは、取締役会が、パークレイズ・バンク・グループ

の将来の業績を評価し、継続的な規制上の要求事項を満たすために必要な資源を保有しているかどうかを評価するために使用する。このWCR評価は、パークレイズ・バンク・グループの中期計画から得られた将来の収益性の予測、規制上の所要自己資本および事業資金需要の予測を含む事業計画に基づいて行われる。また、WCRには、内部で作成されたストレステストのシナリオが流動性や所要自己資本の予測に与える影響の評価が含まれている。使用したストレステストは、パークレイズ・バンク・グループが経験し得ると合理的に考えられる下方経済シナリオの評価に基づいている。

WCRは、パークレイズ・バンク・グループが将来のビジネス要件の下支えに十分な資本および流動性を保有しており、ストレス・シナリオにおける規制上の最低限の要求事項を引き続き上回っていることを示した。したがって、取締役会は、パークレイズ・バンク・グループが財務書類の承認日から少なくとも12カ月間において継続企業として継続するのに十分な資源を有していることが合理的に見込まれると結論付けた。

4. 会計方針

パークレイズ・バンク・グループはIFRSに準拠して財務書類を作成している。特定の財務書類項目に関するパークレイズ・バンク・グループの重要性がある会計方針、ならびにそれらの項目の作成において重要な会計上の見積りおよび判断については、該当する注記に記載の通りである。財務書類全体に影響を及ぼす会計方針は、以下の通りである。

() 連結

連結財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびそのすべての子会社の財務書類を結合したものである。子会社とは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが支配を有する事業体である。パークレイズ・バンク・グループが他の事業体に対する支配を有しているとみなされるのは、パークレイズ・バンク・グループが以下のすべてを有している場合である。

- 1) 議決権やその他の権利等を通じた、被投資会社の関連活動に対するパワー
- 2) 被投資会社への関与により生じる、変動リターンへのエクスポージャーまたは権利
- 3) 被投資会社に対するパワーを通じ当該リターンに影響を及ぼす能力

連結財務書類には、パークレイズ・バンク・グループのメンバーがパートナーであるパートナーシップが含まれているため、個別パートナーシップ財務書類の作成および提出に関して、2008年パートナーシップ(アカウント)規則の規則7に基づく免除が適用されている。

主要な子会社の詳細については注記31を参照のこと。

() 為替換算

外貨建の取引は取引日の為替レートで英ポンドに換算される。貨幣性外貨建残高は期末の為替レートで英ポンドに換算される。このような残高に係る為替差損益は損益計算書に計上される。

主に英国外に拠点を置く、パークレイズ・バンク・グループの在外事業(子会社、共同支配企業、関連会社および支店が含まれる)は、異なる機能通貨を用いることがある。ある事業の機能通貨とは、その事業が置かれている主要な経済の通貨である。

連結される(または持分法による会計処理が行われる)前に、英ポンド建以外の事業の資産および負債は期末の為替レートで換算され、収益、費用およびその他の包括利益の項目は取引日のレートで英ポンドに換算される。在外事業の換算から生じる換算差額は、株主資本の為替換算再評価差額に含まれる。これらの差額は、パークレイズ・バンク・グループが在外事業の全持分を処分した場合、一部処分により子会

社に対する支配を喪失した場合、従来は持分法で会計処理されていた投資が金融資産として会計処理された場合、または支店内における在外事業を処分した場合に、損益計算書に振替えられる。

() 金融資産および負債

認識

パークレイズ・バンク・グループは、契約当事者となった時点で、金融資産および金融負債を認識する。金融資産の分類に応じて、取引日基準または決済日基準で会計処理を行っている。

分類および測定

金融資産は、以下の2つの要件に基づき分類される。

() 金融資産を管理する事業モデル

() 契約上のキャッシュフロー特性（キャッシュフローが「元本および利息の支払のみ」（以下「SPPI」という。）であるか）

パークレイズ・バンク・グループは、ポートフォリオ・レベルで事業モデルの要件を評価する。適用する事業モデルを決定する際に考慮される情報には、() 該当するポートフォリオの方針と目的、() ポートフォリオのパフォーマンスとリスクがどのように管理、評価、経営陣に報告されるか、() 過年度の売却頻度、数量、時期、将来の売却予測、および売却の理由が含まれる。

金融資産の契約上のキャッシュフロー特性は、キャッシュフローがSPPIであるかに基づいて評価される。SPPIの要件を満たさないように契約上のキャッシュフローを変更する可能性のある条件が検討される。これらの条件には、() 条件付およびレバレッジ要素、() ノンリコース・アレンジメント、() 貨幣の時間価値を修正する要素、() 社会、環境およびサステナビリティ関連の要素が含まれる。影響が最小限に抑えられる条件は、キャッシュフローがSPPIであることを妨げるものではない。

金融資産または金融負債のそれぞれの種類に関する会計方針は、その項目に該当する注記に記載されている。資産および負債の公正価値の決定に関するパークレイズ・バンク・グループの方針は、注記16に記載されている。

認識の中止

パークレイズ・バンク・グループは、() 金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した場合、または() 金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が移転され（通常は売却による）、それとともに、(a) 当該資産の実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合、もしくは(b) 実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたわけでも保持されたわけでもないが、当該金融資産に対する支配を喪失した場合に、金融資産または金融資産の一部分の貸借対照表上での認識を中止する。

金融負債は、当該負債が決済された時点、失効した時点、または消滅した時点で認識が中止される。著しく異なる条件（一般的に、キャッシュフローの現在価値の10%以上の相違または著しい内容の変更）で同じ貸手と既存の金融負債を新規の負債に交換する場合、元来の金融負債の消滅と新規の金融負債の認識として会計処理される。

移転された資産または資産の一部は、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたかどうか明白ではない場合がある。多くの場合、移転前の資産キャッシュフローの変動に対するパークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーと移転後にパークレイズ・バンク・グループがさらされているエクスポージャーを比較する定量的な分析を行う必要がある。この性質のキャッシュフローに関する分析は、判断を必要とする場合がある。特に、資産の予想将来キャッシュフローとその潜在的な変動を見積ることが必要

である。予想将来キャッシュフローを見積る方法は、資産の性質に依拠し、市場データと市場から推測されるデータを可能な限り使用する。予想将来キャッシュフローに関する潜在的な変動は、一般的には、合理的な上方シナリオおよび下方シナリオを作成するため、基礎となるパラメータにストレスを加えることによって決定される。そして、それぞれのシナリオに確率が割り当てられる。ストレスが加えられるパラメータには、デフォルト率、損失の重大性、期限前返済率が含まれることがある。

その他類似の貸付および借入を含むリバース・レポ取引およびレポ取引の会計

リバース・レポ取引（および株式の借入または類似の取引）は、パークレイズ・バンク・グループが担保の移転と引き換えに貸付金または現金担保を提供する担保付貸付の一形態であり、この担保は、一般的には市場性のある有価証券の形式で、将来における固定価格での当該有価証券の返却の合意を条件とする。レポ取引とは、パークレイズ・バンク・グループが、担保の移転と引き換えに、貸付金または現金担保を取得する取引である。

パークレイズ・バンク・グループは、有価証券の再売却または返却を条件に、有価証券を購入（リバース・レポ取引）または借入れる。パークレイズ・バンク・グループは所有によるリスクおよび経済価値を獲得していないため、当該有価証券は貸借対照表には含まれない。支払対価（または提供した現金担保）は、損益を通じた公正価値での測定を指定しないまたは公正価値での測定が義務付けられていない限り、償却原価で貸付金として会計処理される。

また、パークレイズ・バンク・グループは、有価証券の買戻しまたは償還を条件として、有価証券を売却（レポ取引）または貸付ける。パークレイズ・バンク・グループが実質的にすべての所有によるリスクおよび経済価値を保持しているため、当該有価証券は貸借対照表に引き続き計上される。受領した対価（または提供された現金担保）は、損益を通じた公正価値での測定を指定しない限り、償却原価で金融負債として会計処理される。

（ ）発行債券および持分商品

発行済金融商品またはその構成要素は、契約内容により、パークレイズ・バンク・グループが現金またはその他の金融資産を、あるいは数量が変動する持分株式を当該商品の保有者に引き渡す義務を負っている場合、負債に分類される。それ以外の場合には、当該商品は通常、持分商品であり、収入は取引費用控除後の金額で株主資本に含まれる。持分保有者に対する配当金およびその他の利益の分配は、支払時点、または年次株主総会でメンバーが宣言した時点で認識され、株主資本の減少として処理される。

発行済金融商品が負債と株主資本の両方の構成要素を含む場合、これらの構成要素は別々に会計処理される。債務の公正価値が最初に見積られ、収入の残りは株主資本に含まれる。

（ ）キャッシュフロー計算書

現金は、手許現金および中央銀行預け金で構成されている。現金同等物は、銀行に対する貸付金、決済制度に関連する中央銀行に対する現金担保残高、ならびに国債およびその他の適格債券で、いずれも原期間が3カ月以下のものから構成されている。

債券（償却原価ベース）に対する投資は、現金同等物とみなされる金融商品を除き、キャッシュフロー計算書上は投資活動とみなされる。

5. 新しいおよび修正された基準および解釈指針

適用された会計方針は、以下を除き継続的に適用されている。

負債の流動・非流動の分類（IAS第1号の修正）

2020年1月、IASBIはIAS第1号の修正を公表した。これは、貸借対照表における負債の表示を明確にするもので、発効日はその後2024年1月1日に延期された。

この修正は、企業が負債の決済を報告期間後少なくとも12カ月間延期する権利を有する場合にのみ、負債を非流動として分類すべきであるとし、（ ）決済を延期する権利は、報告期間末日時点で存在しなければならないこと、（ ）決済を延期する権利を行使するかどうかについての経営陣の意図または期待は分類に影響を与えないことを明確にしている。また、貸出条件が分類にどのように影響するか、また、企業が自ら資本性金融商品を発行することによって決済する、または決済する可能性のある負債の分類についても明確にしている。

2022年10月、IASBIはIAS第1号のさらなる修正を公表した。これは、負債の決済を少なくとも12カ月間延期する権利が財務制限条項の遵守を条件とする場合の企業が提供する情報の改善、また、そのような債務の流動・非流動の分類に関するステークホルダーの懸念に対応するものである。

これらの修正によるパークレイズ・バンク・グループに与える影響に重要性はないと考えている。

今後の会計基準

IASBIは以下の会計基準を発行したが、これらは発効前である。

IFRS第9号およびIFRS第7号の修正 - 金融商品の分類および測定

2024年5月、IASBIは、IFRS第9号についての的を絞った修正を公表した。これは、適用後レビューにおいて利害関係者から受けたフィードバックに対応するものである。この修正には以下が含まれる。

- ・ 特定の金融資産がSPPI要件に適合する可能性がある場合を明確化する追加的なガイダンス。これには、偶発的な要素を持つ金融商品（例えば、ESG関連の資金調達）、契約上リンクしている金融商品、ノンリコースの資金調達が含まれる。
- ・ 金融資産および金融負債の認識の中止の要件の明確化。これには、報告企業が電子送金システムを使用して支払いを開始し、かつ特定の条件を満たす場合において、金融負債の認識の中止に関する新たな会計方針の選択肢を設けることが含まれる。

この修正は2026年1月1日付で発効されるが、英国での使用はまだ承認されていない。パークレイズ・バンク・グループは現在、これらの修正の影響を評価している。

IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2024年8月、IASBIは、IAS第1号「財務諸表の表示」に代わる新しいIFRS会計基準を公表した。新しい基準では、損益計算書における収益および費用の分類と集計に関する詳細な要件、ならびに経営陣が定義したパフォーマンス指標の開示に係る要件が定められている。

この新しい基準は2027年1月1日付で発効されるが、英国での使用はまだ承認されていない。パークレイズ・バンク・グループは現在、これらの修正の影響を評価している。

IAS第21号の修正 - 交換可能性の欠如

2023年8月、IASBIはIAS第21号の修正を公表した。これは、ある通貨が他の通貨に交換可能である場合を定義し、交換可能でない場合に使用する為替レートを決定するものである。

この修正は2025年1月1日付で発効されるが、パークレイズ・バンク・グループに与える影響に重要性はないと考えている。

6. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した財務諸表の作成には、見積りの使用が必要となる。また、経営陣は会計方針の適用にあたり判断を行うことが求められる。より高度な判断を伴うまたはより複雑な主要領域、あるいは連結および個別財務書類に対して仮定が重要である領域は、該当する注記において強調されている。

| | 判断 | 見積り | 詳細 |
|--------------------|-----------------------------------|--|------------|
| 信用に係る減損費用 | モデルの範囲外の状況に対応するためのマネジメント調整の特定と適用 | 見積りには、将来に関するモデル化パラメータ（PD、EAD、LGD）の見積り等のモデル化する上での仮定、ならびにバイアスのない様々な将来の経済シナリオおよびシナリオの発生確率が含まれる。 | 英語原文290ページ |
| 税金 | 繰延税金資産の認識および不確実な税務ポジションに対する引当金の決定 | 繰延税金残高の測定および不確実な税務ポジションに対する引当金の水準には、将来に関する仮定および見積りが含まれる。 | 英語原文292ページ |
| 金融商品の公正価値 | 重要な観察不能なインプットを含む金融商品をレベル3として分類 | レベル3の資産および負債の評価は、通常、観察可能なインプット、過去のデータ、またはその他の分析的手法を参照して決定される。 | 英語原文313ページ |
| 年金および退職後給付債務 | - | 確定給付制度債務の評価には、退職後死亡率、割引率、およびインフレに関する見積りが含まれる。 | 英語原文355ページ |
| 法律、競争および当局関連を含む引当金 | 現在の債務が存在するかどうかについての判断 | アウトフローの確率、時期、性質および量に関する見積りの不確実性 | 英語原文336ページ |

7. その他の開示

関連する情報を1カ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にするために、IFRSにおいて要求されている開示の一部は、以下の通りリスク・レビューのセクションに含まれている。

- ・ 信用リスク 英語原文145ページから146ページおよび158ページから208ページ
- ・ 市場リスク 英語原文146ページおよび210ページから211ページ
- ・ 財務および資本リスク - 資本 英語原文147ページから148ページおよび222ページ
- ・ 財務および資本リスク - 流動性 英語原文147ページから148ページおよび213ページから221ページ

これらの開示は（英語原文246ページから267ページに含まれている）監査報告書の対象である。

財務業績およびリターン

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループの経営成績と業績に焦点を当てている。ここには、セグメントの業績、発生した収益、発生した支出、税金および配当に関する情報が含まれている。

2 セグメント別報告

2024年以降、パークレイズ・バンク・グループは、本社に加えて、以下の事業部門を報告単位としてセグメント開示を行っている。

- a. パークレイズUKコーポレート・バンク
- b. パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント
- c. パークレイズ・インベストメント・バンク
- d. パークレイズUSコンシューマー・バンク

これまで本社として報告していた金額には、これまでコンシューマー、カードおよび決済事業の中に計上されていた、売却目的保有のドイツのコンシューマー・ファイナンス事業と決済事業の加盟店取得の構成要素の両方が追加で含まれる予定である。

各報告セグメントについては、英語原文の1ページを参照のこと。

事業部門別業績の内訳

| | パークレイズUKコーポレート・バンク | パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント | パークレイズ・インベストメント・バンク | パークレイズUSコンシューマー・バンク | 本社 | パークレイズ・バンク・グループ |
|-------------------|--------------------|-----------------------------------|---------------------|---------------------|-------|-----------------|
| 2024年12月31日終了事業年度 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 利息収入純額 | 1,266 | 796 | 1,413 | 2,687 | 583 | 6,745 |
| 非金利収入 | 590 | 545 | 10,779 | 664 | (286) | 12,292 |
| 収益合計 | 1,856 | 1,341 | 12,192 | 3,351 | 297 | 19,037 |
| 営業費用 | (1,008) | (953) | (7,889) | (1,637) | (758) | (12,245) |
| 英国の規制上の賦課金(1) | (37) | (9) | (187) | - | (9) | (242) |
| 訴訟および特定行為 | (1) | - | (55) | (13) | (117) | (186) |
| 営業費用合計 | (1,046) | (962) | (8,131) | (1,650) | (884) | (12,673) |
| その他の収益純額(2) | - | - | - | - | - | - |
| 減損前利益 / (損失) | 810 | 379 | 4,061 | 1,701 | (587) | 6,364 |
| 信用に係る減損(費用) / 戻入 | (76) | (6) | (123) | (1,293) | (119) | (1,617) |
| 税引前利益 / (損失) | 734 | 373 | 3,938 | 408 | (706) | 4,747 |
| 資産合計(十億ポンド) | 61.3 | 34.1 | 1,061.8 | 34.9 | 26.4 | 1,218.5 |
| 負債合計(十億ポンド) | 94.7 | 75.0 | 955.6 | 24.5 | 9.5 | 1,159.3 |
| 従業員数(フルタイム相当数) | | | | | | 23,000 |
| 平均従業員数(フルタイム相当数) | | | | | | 23,400 |
| 平均従業員数(人) | | | | | | 23,500 |

| | パークレイ ズUKコーポ レート・バン ク | パークレイ ズ・プライ ベート・バン ク・アン ド・ウェル ス・マネジ メント | パークレイ ズ・インベ ストメン ト・バンク | パークレイ ズUSコン シュー マー・バン ク | 本社 | パークレイ ズ・バン ク・グルー プ |
|-------------------|--------------------------------|---|---------------------------------|-------------------------------------|---------|-----------------------------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2023年12月31日終了事業年度 | | | | | | |
| 利息収入純額 | 1,241 | 792 | 1,705 | 2,616 | 299 | 6,653 |
| 非金利収入 | 620 | 443 | 9,717 | 665 | 170 | 11,615 |
| 収益合計 | 1,861 | 1,235 | 11,422 | 3,281 | 469 | 18,268 |
| 営業費用 | (977) | (830) | (7,847) | (1,669) | (947) | (12,270) |
| 英国の規制上の賦課金(1) | (8) | (4) | (123) | - | (14) | (149) |
| 訴訟および特定行為 | 1 | 2 | 5 | (6) | (46) | (44) |
| 営業費用合計 | (984) | (832) | (7,965) | (1,675) | (1,007) | (12,463) |
| その他の(費用)/収益純額(2) | (3) | - | 1 | (1) | (1) | (4) |
| 減損前利益/(損失) | 874 | 403 | 3,458 | 1,605 | (539) | 5,801 |
| 信用に係る減損(費用)/戻入 | 27 | (4) | (102) | (1,438) | (61) | (1,578) |
| 税引前利益/(損失) | 901 | 399 | 3,356 | 167 | (600) | 4,223 |
| 資産合計(十億ポンド) | 61.6 | 32.1 | 1,027.6 | 33.4 | 30.5 | 1,185.2 |
| 負債合計(十億ポンド) | 86.8 | 61.0 | 948.9 | 21.2 | 6.8 | 1,124.7 |
| 従業員数(フルタイム相当数) | | | | | | 23,900 |
| 平均従業員数(フルタイム相当数) | | | | | | 23,800 |
| 平均従業員数(人) | | | | | | 24,000 |

| | パークレイズUKコーポレート・バンク | パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルズ・マネジメント | パークレイズ・インベストメント・バンク | パークレイズUSコンシューマー・バンク | 本社 | パークレイズ・バンク・グループ |
|-------------------|--------------------|-----------------------------------|---------------------|---------------------|-------|-----------------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2022年12月31日終了事業年度 | | | | | | |
| 利息収入純額 | 1,184 | 733 | 1,142 | 1,986 | 353 | 5,398 |
| 非金利収入 | 534 | 300 | 11,078 | 673 | 211 | 12,796 |
| 収益合計 | 1,718 | 1,033 | 12,220 | 2,659 | 564 | 18,194 |
| 営業費用 | (878) | (565) | (7,153) | (1,549) | (676) | (10,821) |
| 英国の規制上の賦課金(1) | (7) | (4) | (119) | - | (20) | (150) |
| 訴訟および特定行為 | - | - | (1,189) | (3) | (235) | (1,427) |
| 営業費用合計 | (885) | (569) | (8,461) | (1,552) | (931) | (12,398) |
| その他の収益純額(2) | 1 | - | 1 | - | 2 | 4 |
| 減損前利益 / (損失) | 834 | 464 | 3,760 | 1,107 | (365) | 5,800 |
| 信用に係る減損(費用) / 戻入 | - | (5) | (181) | (624) | (123) | (933) |
| 税引前利益 / (損失) | 834 | 459 | 3,579 | 483 | (488) | 4,867 |
| 資産合計(十億ポンド) | 88.4 | 42.7 | 1,023.8 | 30.2 | 18.4 | 1,203.5 |
| 負債合計(十億ポンド) | 86.8 | 62.5 | 967.1 | 19.5 | 8.7 | 1,144.6 |
| 従業員数(フルタイム相当数) | | | | | | 21,900 |
| 平均従業員数(フルタイム相当数) | | | | | | 21,100 |
| 平均従業員数(人) | | | | | | 21,300 |

脚注

- (1) BoEの賦課金制度および英国の銀行税の影響を含む。
- (2) その他の収益純額は、関連会社および共同支配企業の税引後損益に対する持分、ならびに子会社、関連会社および共同支配企業の売却益(損)を表す。

収益の地域別内訳(1)

| | 2024年 百万ポンド | 2023年 百万ポンド | 2022年 百万ポンド |
|--------------|----------------|----------------|----------------|
| 12月31日終了事業年度 | | | |
| 英国 | 6,075 | 6,095 | 7,962 |
| 欧州 | 2,749 | 2,513 | 2,320 |
| 米州 | 8,864 | 8,200 | 6,516 |
| アフリカおよび中東 | 82 | 87 | 63 |
| アジア | 1,267 | 1,373 | 1,333 |
| 合計 | 19,037 | 18,268 | 18,194 |

収益がパークレイズ・バンク・グループの収益合計の5%を超える国

| | 2024年 百万ポンド | 2023年 百万ポンド | 2022年 百万ポンド |
|--------------|----------------|----------------|----------------|
| 12月31日終了事業年度 | | | |
| 英国 | 6,075 | 6,095 | 7,962 |
| 米国 | 8,702 | 8,013 | 6,340 |

脚注

- (1) 地域別の分析は、取引が計上された事業所の所在地に基づいている。

3 利息収入純額

受取利息および支払利息の会計処理

貸付金（償却原価ベース）に係る受取利息、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、および償却原価で保有する金融負債に係る支払利息は、実効金利法で計算される。実効金利法とは、利息、ならびに直接および追加の費用を当該資産および負債の予想期間にわたり配分する方法である。

実効金利法では、パークレイズ・バンク・グループは金融商品のあらゆる契約条件、ならびに当該資産および負債の予想期間を考慮し、場合によっては顧客の過去の実績に基づき、将来キャッシュフローを見積ることが求められる。

パークレイズ・バンク・グループは、クレジットカード残高を獲得するために一定の費用を負担しているが、なかでも最も重要なものは共同ブランドパートナー手数料である。これらの費用は、未決済残高を継続的に保有する顧客（リボルバー）に帰属し、クレジットカード残高の獲得による増分である限りにおいて資産計上され、その後、実効金利の計算に含められる。これらの費用の償却は、獲得した残高の予想返済期間にわたって利息収入のマイナスとして認識される。各期の未決済残高を決済する顧客（取引当事者）に帰属する費用は、契約獲得費用として貸借対照表上で繰延べられ、顧客との関係が継続すると見積られる期間にわたり支払手数料として償却される（注記4を参照のこと）。実効金利の計算には、経営成績または財政状態に重要な影響を与えるその他の個別の見積りは含まれない。

| | 2024年 | 2023年 | 2022年 |
|---------------------------|----------|----------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 現金および中央銀行預け金 | 9,567 | 8,384 | 2,097 |
| 債券（償却原価ベース） | 1,737 | 1,819 | 1,035 |
| 貸付金（償却原価ベース） | 9,508 | 7,854 | 6,419 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 2,335 | 3,808 | 1,493 |
| 現金担保 | 2,026 | 1,987 | 405 |
| その他(1) | 607 | 409 | 330 |
| 受取利息等 | 25,780 | 24,261 | 11,779 |
| 預り金（償却原価ベース） | (10,513) | (8,741) | (3,104) |
| 発行債券 | (2,847) | (3,030) | (1,473) |
| 劣後負債 | (2,990) | (2,697) | (966) |
| 現金担保 | (2,185) | (2,206) | (396) |
| その他(2) | (500) | (934) | (442) |
| 支払利息等 | (19,035) | (17,608) | (6,381) |
| 利息収入純額 | 6,745 | 6,653 | 5,398 |

脚注

- (1) リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付（償却原価ベース）に係る受取利息ならびに負債に係るマイナスの利息が含まれている。
- (2) レポ取引およびその他類似の担保付貸付（償却原価ベース）に係る支払利息ならびに資産に係るマイナスの利息が含まれている。

上表の受取利息等は、実効金利法を用いて計算した利息収入を表している。クレジットカード残高の獲得に係る費用償却額963百万ポンド（2023年：885百万ポンド、2022年：747百万ポンド）が、年度中に受取利息等に対して計上されている。

4 手数料収入純額

手数料収入純額の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが提供したサービスに係る手数料収入を、履行義務が充足された時点（対象となる取引の完了時等）に認識する。増分費用は、識別可能な手数料収入を生み出すことに直接起因する場合、支払手数料に計上される。契約上の取決めによりパークレイズ・バンク・グループがIFRS第9号の適用範囲の金融商品を認識する結果となる場合にも、当該金融商品は、IFRS第15号の規定を適用する前に、IFRS第9号に従って公正価値で当初認識される。

手数料収入は、IFRS第15号に基づき、以下の通りパークレイズ・バンク・グループ全体および事業セグメントにおいて提供されたサービスの性質を反映する手数料の種別毎に分解されている。以下の表は、IFRS第15号の適用範囲に含まれる手数料の合計を含んでいる。事業セグメントに関する詳細については、注記2を参照のこと。

2024年

| | パークレイズUKコーポレート・バンク | パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルズ・マネジメント | パークレイズ・インベストメント・バンク | パークレイズUSコンシューマー・バンク | 本社 | パークレイズ・バンク・グループ |
|---------------------|--------------------|-----------------------------------|---------------------|---------------------|-------|-----------------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 手数料の種類 | | | | | | |
| トランザクション | 448 | 33 | 336 | 2,661 | 322 | 3,800 |
| アドバイザリー | - | 319 | 739 | - | - | 1,058 |
| 仲介および実行 | - | 129 | 1,580 | - | - | 1,709 |
| 株式引受および組成 | 92 | - | 2,596 | - | - | 2,688 |
| その他 | 11 | 3 | 51 | - | 29 | 94 |
| 顧客との契約から生じる収益合計 | 551 | 484 | 5,302 | 2,661 | 351 | 9,349 |
| 契約以外の手数料から生じるその他の収益 | 25 | - | 112 | - | - | 137 |
| 受取手数料 | 576 | 484 | 5,414 | 2,661 | 351 | 9,486 |
| 支払手数料 | (95) | (38) | (1,127) | (1,855) | (100) | (3,215) |
| 手数料収入純額 | 481 | 446 | 4,287 | 806 | 251 | 6,271 |

2023年

| | パークレイズUKコーポレート・バンク | パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルズ・マネジメント | パークレイズ・インベストメント・バンク | パークレイズUSコンシューマー・バンク | 本社 | パークレイズ・バンク・グループ |
|---------------------|--------------------|-----------------------------------|---------------------|---------------------|-------|-----------------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 手数料の種類 | | | | | | |
| トランザクション | 433 | 32 | 327 | 2,603 | 297 | 3,692 |
| アドバイザリー | - | 251 | 652 | - | - | 903 |
| 仲介および実行 | - | 89 | 1,674 | - | - | 1,763 |
| 株式引受および組成 | 82 | - | 1,997 | - | - | 2,079 |
| その他 | 12 | 3 | 57 | - | 60 | 132 |
| 顧客との契約から生じる収益合計 | 527 | 375 | 4,707 | 2,603 | 357 | 8,569 |
| 契約以外の手数料から生じるその他の収益 | 28 | 1 | 110 | - | - | 139 |
| 受取手数料 | 555 | 376 | 4,817 | 2,603 | 357 | 8,708 |
| 支払手数料 | (102) | (34) | (1,253) | (1,765) | (93) | (3,247) |
| 手数料収入純額 | 453 | 342 | 3,564 | 838 | 264 | 5,461 |

2022年

| | パークレイ ズUKコーポ レート・バン ク | パークレイ ズ・ブライ ベート・バン ク・アン ド・ウェル ス・マネジ メント | パークレイ ズ・インベ ストメン ト・バンク | パークレイ ズUSコン シュー マー・バン ク | 本社 | パークレイ ズ・バン ク・グ ループ |
|---------------------|--------------------------------|---|---------------------------------|-------------------------------------|-------|-----------------------------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 手数料の種類 | | | | | | |
| トランザクション | 378 | 31 | 296 | 2,294 | 253 | 3,252 |
| アドバイザー | - | 144 | 820 | - | - | 964 |
| 仲介および実行 | - | 56 | 1,465 | - | - | 1,521 |
| 株式引受および組成 | 75 | 1 | 1,961 | - | - | 2,037 |
| その他 | 12 | 4 | 86 | 6 | 147 | 255 |
| 顧客との契約から生じる収益合計 | 465 | 236 | 4,628 | 2,300 | 400 | 8,029 |
| 契約以外の手数料から生じるその他の収益 | 28 | 4 | 110 | - | - | 142 |
| 受取手数料 | 493 | 240 | 4,738 | 2,300 | 400 | 8,171 |
| 支払手数料 | (71) | (15) | (952) | (1,618) | (89) | (2,745) |
| 手数料収入純額 | 422 | 225 | 3,786 | 682 | 311 | 5,426 |

手数料の種類

トランザクション

トランザクションに係る手数料は、預金口座のサービス料、現金管理サービスに係る手数料およびトランザクション処理に係る手数料である。これには、クレジットカードおよび銀行カードの使用により発生するインターチェンジ・フィーおよび加盟店手数料の受取が含まれる。トランザクションおよび処理に係る手数料は、トランザクションが発生した時点またはサービスが提供された時点で認識される。インターチェンジ・フィーおよび加盟店手数料は、カード取引の決済時に認識される。

パークレイズ・バンク・グループは、カード保有者報奨プログラムや共同ブランドパートナーへの支払に係る一定のカード関連費用を負担している。カード保有者報奨プログラムの費用は、各期の未決済残高を決済する顧客（取引当事者）に関連するものについては発生時に費用処理され、支払手数料として表示される。一方、未決済残高を継続的に有する顧客（リボルバー）に関連する費用は、受取債権の実効金利に含まれる（注記3を参照のこと）。取引当事者口座に関連する新規カード保有者口座のオリジネーションに係るパートナーへの支払は、IFRS第15号に基づく契約獲得費用として繰り延べられ、一方、リボルバー口座に関連する費用は受取債権の実効金利に含まれる（注記3を参照のこと）。IFRS第15号に基づき繰り延べられたそれらの費用は資産計上され、顧客との関係が継続すると見積られる期間にわたり償却される。収益分配に基づく共同ブランドパートナーへの支払のうち、収益分配が「リボルバー」に関連する支払は、受取債権の実効金利に含まれ、収益分配が「取引当事者」に関連する範囲で支払手数料として表示されなければならない。利益に基づく支払は、支払手数料として表示される。

アドバイザー

アドバイザーに係る手数料は、ウェルス・マネジメント・サービスおよび合併、買収および財務再編に関連するインベストメント・バンキング・アドバイザー・サービスにより発生する。ウェルス・マネジメント・アドバイザーに係る手数料は、サービスの提供期間にわたって稼得され、一般的には顧客資産の市場価額が決定された時点で四半期毎に認識される。インベストメント・バンキング・アドバイザーに係る手数料は、取引に関するサービスが契約条件に基づいて完了した時点で認識される。インベストメント・バンキング・アドバイザーに係る費用は、アドバイザー・サービスに対して直接的かつ増分的な部分は発生時に支払手数料として認識され、その他の場合には営業費用として認識される。

仲介および実行

仲介および実行に係る手数料は、様々な取引所や店頭市場における顧客取引の実行、取引決済時における顧客支援、スポット/フォワード契約の外国為替取引により稼得される。仲介および実行に係る手数料は、関連するサービスが完了した時点、通常は取引の約定日において認識される。

株式引受および組成

株式引受および組成に係る手数料は、顧客の持分証券や債券の販売、ならびにローン・シンジケーションのアレンジメントおよび管理により稼得される。これには、ローンによる資金調達の提供に係るコミットメント・フィーが含まれる。株式引受に係る手数料は、取得または他の取引の終了を条件とする取引等、残存する偶発事象が存在しない場合には、通常は約定日に認識される。引受費用は繰り延べられ、関連する株式引受に係る手数料が計上される時点で支払手数料として認識される。組成に係る手数料は、ローン・シンジケーションのアレンジメントおよび管理により稼得されるが、その他のシンジケート・メンバーに対してローン・シンジケーションが実行されるまで、またはその他の偶発事象が解消されるまで、関連する手数料は変動する可能性があるため、手数料収益はその不確実性が解消されるまで繰り延べられる。

株式引受および組成に係る手数料には、引出される可能性が低い場合、ローン・コミットメント・フィーが含まれる。このようなコミットメント・フィーは、コミットメントの契約上の満期までの期間にわたって認識される。

契約資産および契約負債

パークレイズ・バンク・グループは、2024年12月31日現在、重要な契約資産または契約負債を有していなかった（2023年：ゼロポンド、2022年：ゼロポンド）。

受取手数料および契約資産の減損

2024年度において、受取手数料および契約資産に関して認識された重要な減損はなかった（2023年：ゼロポンド、2022年：ゼロポンド）。トランザクション業務に関する手数料は、未決済顧客残高に加算することができる。これらの金額は、貸付金残高全体の一部としてその後減損されることがある。

残存履行義務

パークレイズ・バンク・グループはIFRS第15号の実務上の便法を適用しており、当初の予想満期が1年以下である残存履行義務については、パークレイズ・バンク・グループが顧客に提供するサービスの価値と直接一致する対価を受け取る権利を有しているため、情報を開示していない。

契約の獲得または履行について生じる費用

パークレイズ・バンク・グループは、成功報酬や支払手数料等、契約獲得のための増分費用は回収可能であると考えているため、当該契約費用を資産計上する。2024年12月31日現在、資産計上された契約費用（償却費控除後）は、103百万ポンド（2023年：203百万ポンド、2022年：190百万ポンド）である。

資産計上された契約費用は、資産が関連するサービスの移転に応じて、顧客との関係期間にわたって償却される。2024年度の償却額は58百万ポンド（2023年：52百万ポンド、2022年：45百万ポンド）であり、資産計上された契約費用に関連して認識された減損損失はなかった（2023年：ゼロポンド、2022年：ゼロポンド）。

5 トレーディング収益純額

トレーディング収益純額の会計処理

トレーディング・ポジションは公正価値で保有され、その結果生じる損益は、ロング・ポジションおよびショート・ポジションから生じる利息および配当金、ならびにトレーディング活動に関連する資金調達コストとともに、トレーディング収益純額に含まれる。増分費用は、識別可能なトレーディング収益の発生に直接起因する場合、トレーディング収益純額に計上される。

収益は、トレーディング・ポジションの売買およびマーケットメイキングおよび顧客関連業務を通じたマージン、ならびに金利、為替レート、株価およびその他の市場変数の変動に起因する公正価値の変動からが生じる。

公正価値の変動が損益計算書で認識される、公正価値で測定すると指定された、または強制的に公正価値で測定されるトレーディング目的以外の金融商品の損益は、トレーディング収益純額に含まれる。

| | 2024年 | 2023年 | 2022年 |
|---------------------------|-------|-------|-------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| トレーディング目的で保有する金融商品に係る純利益 | 4,201 | 4,310 | 5,603 |
| 公正価値で測定すると指定された金融商品に係る純利益 | 500 | 362 | 501 |
| 強制的に公正価値で測定される金融商品に係る純利益 | 1,199 | 1,308 | 1,520 |
| トレーディング収益純額 | 5,900 | 5,980 | 7,624 |

6 投資収益 / (費用) 純額

投資収益 / (費用) 純額の会計処理

配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識される。増分費用は、識別可能な投資収益の発生に直接起因する場合、投資収益純額に計上される。投資収益純額に関するその他の会計方針は、注記12および注記14に記載されている。

| | 2024年 | 2023年 | 2022年 |
|---|-------|-------|-------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 強制的に公正価値で測定する金融資産からの純利益 | 219 | 133 | 19 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の売却純利益 / (損失) | 134 | 102 | (68) |
| 償却原価で測定する金融資産および負債の売却純損失(1) | (225) | (9) | (66) |
| 受取配当金 | 3 | - | - |
| その他の投資に係る純損失 | (62) | (114) | (208) |
| 投資収益 / (費用) 純額 | 69 | 112 | (323) |

- (1) 2024年度の計上額には、イタリアの正常リテール・モーゲージ・ポートフォリオの売却に係る220百万ポンドの損失が含まれている。

7 営業費用

| | 2024年 | 2023年 | 2022年 |
|----------------------------|--------|--------|--------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| インフラ費用 | | | |
| 不動産および設備 | 440 | 591 | 417 |
| 減価償却費および償却費 | 353 | 438 | 470 |
| 有形固定資産および無形資産の減損 | 2 | 44 | 13 |
| インフラ費用合計 | 795 | 1,073 | 900 |
| 一般管理費 | | | |
| コンサルタント料、弁護士費用およびその他の専門家報酬 | 458 | 422 | 403 |
| マーケティング費用および広告料 | 407 | 391 | 312 |
| その他の一般管理費 | 5,029 | 4,793 | 4,014 |
| 一般管理費合計 | 5,894 | 5,606 | 4,729 |
| 人件費(1) | 5,556 | 5,591 | 5,192 |
| 英国の規制上の賦課金(2) | 242 | 149 | 150 |
| 訴訟および特定行為(3) | 186 | 44 | 1,427 |
| 営業費用 | 12,673 | 12,463 | 12,398 |

脚注

- (1) 会計方針を含む人件費の詳細については、注記28を参照のこと。
- (2) イングランド銀行（BoE）の賦課金制度および英国の銀行税の影響を含む。
- (3) 2022年度の残高には、966百万ポンドの有価証券の超過発行に関連する費用が含まれている。

8 信用に係る減損費用 / (戻入)

金融資産の減損の会計処理

減損

IFRS第9号に従い、パークレイズ・バンク・グループは、償却原価で測定されるすべての金融資産、リース債権、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、偏りのない将来予測の情報に基づいた予想信用損失（以下「ECL」という。）を認識することが要求されている。個別財務書類における関係会社間エクスポージャー（ローン・コミットメントおよび金融保証契約を含む）もまた、ECLの目的上、IFRS第9号の適用対象となる。

報告日現在、12カ月（ステージ1）のECLに対して、引当金（またはローン・コミットメントおよび金融保証に係る引当金）の認識が求められる。信用リスクが当初認識以降に著しく増大した場合（ステージ2）、または金融商品が信用減損している場合（ステージ3）には、全期間のECLに対する評価性もしくは負債性引当金を認識しなければならない。

ECLの測定は、（ ）デフォルト確率（以下「PD」という。）、（ ）デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）および（ ）デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）の3つの主要な要素を用いて算定される。

12カ月および全期間のECLは、対象となるPD、LGDおよびEADを乗じて算定される。12カ月および全期間のPDはそれぞれ、次の12カ月間および金融商品の残存期間に発生するPDを表している。EADは、貸借対照表日からデフォルト事象までの元本および利息の返済額およびコミットした信用枠の予想引出額を考慮した、デフォルト時の予想残高を表す。LGDは、デフォルト事象が起こった場合のEADの予想損失を表し、その他の特性の中でもとりわけ、担保権の実行が見込まれる時点での担保価値による軽減効果や貨幣の時間価値を考慮している。

予想信用損失の測定は、借手が支払期限に支払を行う能力に基づいている。パークレイズ・バンク・グループはまた、セクター固有のリスクを考慮し、ECLの測定において追加的な調整が必要か否かを検討している。信用リスクは、石油・ガス等の特定セクターの情勢に対する検討事項による影響を受ける可能性がある。

当初認識以降の信用リスクの著しい増大の判定：

パークレイズ・バンク・グループは、信用リスクの著しい増大の時期を、量的および定性的評価に基づいて評価している。エクスポージャーの信用リスクは、以下の場合に著しく増大したと考えられる。

） 定量的テスト

全期間のPD（年率換算）が組成時と比較して、合意された閾値を上回って上昇した。

PD悪化の閾値はパーセンテージでの上昇として定義され、テスト内ですべてのリスク・レベルの信用リスクの著しい増大が適切に捕捉されるよう、組成時スコアからの幅およびセグメント・レベルで設定されている。一般に、閾値は組成時PDと逆相関関係にあり、組成時PDが上昇すると閾値が低下する。

どの時点でPDの上昇を「著しい」とみなすかは、ポートフォリオのリスク・プロファイルを共通の原則とパフォーマンス指標（リテールとホールセールの両方で一貫性があるもの）に照らして、適切な場合には専門家の信用判断を織り込んで分析を行うことにより評価する。エクスポージャーが後述する定性的なルートを介して別個にステージ2に移動する場合もあるため、以下のPDの定量的なフロアをクリアしたとしても、それだけで信用リスクが低いと判断される免除規定ではない。

ホールセールの資産については、PDが100%上昇、PDフロアが0.2%上昇した場合に、信用リスクが著しく増大したと判断している。

リテールの資産については、商品タイプおよび組成時PDに基づき、所定の相対的上昇および絶対的PD閾値が適用される。閾値はパークレイズ・バンク・グループの方針により定義された最大値に従って設定され、通常、50%から100%の最低相対的閾値、400%の最高相対的閾値を適用する。

既存および過去のエクスポージャーについて、組成時スコアもしくはデータが入手できない、または、比較可能な全期間のPDの見積りができない場合には、以下のいずれかの方法に基づいて代用組成時スコアを定義する。

- ・ 承認された全期間PDスコアを組成日まで遡って算出するか、それが不可能な場合には、可能な限り過去に遡って（データの開始点は2015年1月1日より前とする）算出する。
- ・ 利用可能な顧客の履行実績のデータやその他の顧客情報を用いて、比較可能な組成時PDの「代用」見積りを導出する。

） 定性的テスト

定性的テストは、ポートフォリオの「高リスク」要件を満たし、より注意深い信用モニタリングの対象となる顧客に関連する。

高リスクの顧客は、延滞していない場合でも、事象や観察された行動のいずれかを通じて、信用力懸念を示すことがある。高リスクの定義および評価には、業界およびパークレイズ・バンク・グループ全体の顧客レベルのデータ等、合理的に入手可能な幅広い情報が含まれ、可能な場合または関連する場合、信用スコアや多重債務者指数が含まれるが、これらに限定されない。

IFRS第9号の減損目的で用いられている高リスクの母集団は、リスク管理プロセスにおけるものと整合しており、信用毀損の証拠が観察される追加的なセグメントを捕捉できるように定期的にレビューおよび検証される。

）バックストップ（安全装置）の要件

この要件は、期日経過が30暦日超の顧客に係る。期日経過30暦日超の要件はバックストップであり、エクスポージャーをステージ2に移動させる主要な要素ではない。

一括返済が行われる資産の信用リスクの著しい増大の判定に用いられる要件には、他のすべての資産に適用される原則と同じ原則が適用される。すなわち、定量的、定性的およびバックストップ・テストがすべて適用される。

エクスポージャーは、信用リスクの著しい増大の要件を満たさなくなった時点で、ステージ1に戻される。この移動は、少なくとも、すべての支払が適時に行われ、PD悪化のテストでもはや該当しなくなり、顧客が高リスクとしてもはや分類されなくなり、また将来の顧客の支払能力の維持が証拠付けられたことを意味する。

エクスポージャーがステージ3からステージ2に移動するのは、当初の債務不履行となったトリガー事象がもはや適用されなくなった時点のみである。ステージ3から移動するエクスポージャーは、もはや信用減損として適格でなく、また以下のいずれかに該当するものである。

- a) 債務者が期日の到来した契約上の支払義務をすべて連続して履行することで、12カ月間にわたる良好な支払行動を一貫して立証し、また支払猶予が行われたエクスポージャーについては、EBAが定義した関連する観察期間を終了することができた。
- b) (支払猶予が行われていないエクスポージャーについては) 適切に承認されたリストラクチャリング計画の中でパフォーマンスに関する条件が定義および承認された(12カ月の支払実績履歴の条件を満たすことを含む)。

モデル・アウトプットに対する経営陣のオーバーレイやその他の例外処理は、信用リスクの著しい増大を識別するという目的に合致する場合にのみ適用される。

将来予測の情報

ECLの測定には、PD、LGD、一連の偏りのない将来の経済シナリオの見積り、予想存続期間の見積り(契約期間が適切でない場合)、EADの見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価等が含まれ、複雑性と判断を伴う。

信用損失とは、金融商品の予想存続期間にわたって契約上支払われる金額から予想されるキャッシュ不足額を、当初の実効金利(以下「EIR」という。)で割り引いたものである。ECLは、一定範囲の生じ得る結果および将来の経済状況を評価することによって算定される、偏りのない確率加重した信用損失である。

詳細は、英語原文180ページの「測定の不確実性と感応度分析」のセクションを参照のこと。

債務不履行の定義、信用減損金融資産、直接償却、受取利息の認識

ECLの算定および信用リスクの内部管理目的の債務不履行の定義は、規制資本CRR第178条の債務不履行の定義と整合させて、IFRS第9号および関連する規制ガイダンスでも整合的なアプローチとなるようにしている。規制資本CRR第178条の債務不履行の定義では、支払猶予を行ったエクスポージャーおよび支払期日を90日超経過しているエクスポージャーを含む、債務者の返済の可能性がきわめて低い場合の指標を考慮している。エクスポージャーが取得または組成時に信用減損していると識別された場合、受取利息は減損引当金控除後の帳簿価額に基づいて算定される。

資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュフローに不利な影響を与える1つまたは複数の事象が発生している場合に、信用減損しているとみなされる。この資産を構成するのは、債務不履行と定義された資産、その他個別に評価したエクスポージャーで債務不履行が差し迫っているまたは実際の損失が識別されたものである。

回収不能なローンは、パークレイズ・バンク・グループの内部プロセスが完了し、かつ合理的に見積られた回収可能額がすべて回収された時点で関連するローンの減損引当金から直接償却する。過去に償却された金額がその後に回収された場合は、損益計算書に貸方計上される。償却の時期および範囲には、主観的判断の要素が含まれる可能性がある。しかし、償却は、破産手続きまたはその他の正式な再生措置の開始等の特定の事象のタイミングで実施される場合も多く、その場合、一部または全部の貸付金残高は、現実的な回収可能額を超える可能性もある。

購入した金融保証契約の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことによりパークレイズ・バンク・グループに発生する損失を、パークレイズ・バンク・グループに対し補償することを契約発行者に要求する金融保証契約を締結する場合がある。これらの個別の金融保証契約についてパークレイズ・バンク・グループは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従って期日の到来時に支払を行わない場合に補償を受けることが事実上確実であると考えられる場合は、対象となるECLを認識するとともに当該補償額を資産として認識する。

信用減損でない貸付金の条件変更および再交渉

貸付金契約の条件変更が、借手の信用リスクによるものではなく、商業上の事業再編活動の結果として生じた場合、新しい契約の条件が既存の契約の条件と実質的に異なるかどうかを判断するための評価を行わなければならない。この評価では、条件変更後の条件から生じるキャッシュフローの変動および金融商品全体のリスク特性の変化の両方を考慮する。借手に対して支払猶予によるものではない返済の中断が認められた貸付金は、修正後のキャッシュフローの現在価値（当初のEIRに基づく）が当初のキャッシュフローと実質的に異なる場合、実質的な条件変更とはみなされない。

条件が大幅に異なる場合には、既存の貸付金の認識が中止され、観察可能性の要件に従い新たな貸付金が公正価値で認識され、評価差額は損益計算書に直ちに認識される。

条件が大幅に異なる場合には、貸付金の帳簿価額は、条件変更後のキャッシュフローを当初のEIRで割り引いた現在価値を反映するように調整され、その結果生じる損益は条件変更による損益として損益計算書に直ちに認識される。

予想存続期間

全期間のECLは、予想存続期間にわたって測定しなければならない。これは、最長の契約期間に限定されており、期限前返済、延長、コールおよび類似のオプションの見込みを考慮する。例外は、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含むクレジットカードや当座貸越枠等、貸手が返済を要求し未使用コミットメントを解約することができる期間が、信用損失対象のエクスポージャーや契約上の通知期間に限られないタイプの一定のリボルビング金融商品である。リボルビング信用枠の予想存続期間は、当該金融資産の行動予測上の存続期間、すなわち、事業が信用リスクにさらされると予想される全期間を反映するように分析の上、算出される。行動予測上の存続期間は、通常、信用枠が債務不履行になる、終了になる、または解約されるまでの平均期間を用いた過去の分析に基づく。データが不十分であるまたは分析の結論が出ない場合は、経験に基づく判断および/または同業者の分析に基づき、エクスポージャーの見積存続期間全体を反映するように、追加的に「満期の要素」を組み込む場合がある。契約の将来の潜在的な条件変更は、予想存続期間または（発生しない限り）EADの算定には考慮されない。

割引

ECLは当初認識時に算定したEIRまたはその近似値を用いて割り引かれるため、利息収入の認識と整合している。ローン・コミットメントのEIRは、貸付金が実行され、金融資産の認識時に適用が予想される金利である。発行された金融保証契約は、リスク・フリー・レートで割り引かれる。リース債権は、リースの計算利率で割り引かれる。変動／変動金利の金融資産は報告日のスポットレートを使用し、利息の将来キャッシュフローの見積りまたは割引において予想存続期間にわたる変動金利の変動は予測しない。

モデル技法

現在、IFRS第9号モデルの主要インプットとなる一時点（point-in-time）でのPDおよびLGDの計算には、内部格付に基づくモデルが用いられている。今後、IFRS第9号モデルによりこれらのインプットを推定することで、PD、LGD、さらにECLのマクロ経済上の感応度予測が行われる。

支払猶予

借手の信用力の懸念によって条件変更が行われた金融資産は、支払猶予の対象となる。支払猶予により金融資産の条件変更が行われた場合は、通常、大幅な条件変更とは評価されず、当初貸付金の認識の中止とはならない（ただし、負債が資本と交換される場合を除く）。

支払猶予となった正常資産および不良資産はいずれもステージ3に分類される。ただし、借手に譲歩を与えても金融債務が減少せず、他の規制上の債務不履行要件の定義も満たさない場合は、当該資産はステージ2に分類される。支払猶予となった不良資産の最低観察期間は12カ月間、支払猶予となった正常資産の最低観察期間は24カ月間である。したがって、支払猶予となった不良資産が支払猶予の状態でなくなるためには最低でも36カ月間必要となる。

支払猶予となった金融商品は、ステージ2の閾値すべてを満たさなくなるまでステージ1へ移動させることはできず、また、ステージ3から移動させることができるのは信用減損がなくなった場合のみである。

重要な会計上の見積りおよび判断

IFRS第9号には、パークレイズ・バンク・グループの信用リスク管理の実績に基づき、モデルに用いられる将来予測的なパラメータ（PD、LGDおよびEAD）の見積り、一連の偏りのない将来の経済シナリオの策定、予想存続期間の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価等を含む、いくつかの重要な判断が求められる領域が含まれる。予想存続期間の決定が最も重要となるのはパークレイズ・バンク・グループのクレジットカード・ポートフォリオであるが、これらの信用枠のリスクを実質的に捕捉するために、行動予測上の存続期間の分析を行っている。

リスク特性が類似した多数の同質資産から構成されるリテールおよび小規模事業のポートフォリオは、信用スコアに基づく手法が一般的に用いられており、減損引当金は、通常顧客レベルで、将来予測的なモデル化されたパラメータを用いて算定される。使用するモデルは多数あるが、商品、業種または顧客カテゴリーに合わせてそれぞれ調整されている。モデルが開発または修正される場合は、使用する統計的手法の選択に判断と知識が求められる。減損モデルに対するマネジメント調整には主観的要素が含まれ、減損モデルに完全に組み込まれていない特定の条件または方針の変更を組み込むため、もしくは期末日における他の事実関係や状況を反映するために適用される。マネジメント調整は、適宜レビューされ、将来のモデル開発に組み込まれる。

個別に重要なステージ3の資産の減損引当金は、個別に算定され、様々な経済シナリオの予想将来キャッシュフローに関係するすべての検討事項が考慮される。これらの検討事項には特に主観的なものもあり、顧客の事業計画の達成可能性、担保の回収実現可能価値、他の金融機関と比較したパークレイズ・バンク・グループの位置付け、顧客情報の信頼性、およびワークアウト・プロセスについて見込まれるコ

ストや存続期間が含まれる。減損引当金は、（貸付金の当初の実効金利で割り引いた）割引後の予想将来キャッシュフローの価値と帳簿価額との差額である。さらに、新たな情報が利用可能になるか、あるいはワークアウト戦略が進展するにつれて時間とともに判断に変更が加えられ、その都度減損引当金の頻繁な修正が生じる。これらの見積りの変更は、引当金の変動をもたらし、減損費用に直接影響を及ぼす。

算定されたIFRS第9号の減損引当金への一時的な調整は限定的な状況で行われる可能性があり、これはECLの評価もしくはモデル化のプロセスで既知または予想されるリスク要因および情報が検討されていない状況を考慮するため行われるものである。詳細については、英語原文178ページから179ページの「信用リスクパフォーマンス」のセクションを参照のこと。

気候変動の物理的リスクや移行リスクによる借手への潜在的な影響に関する情報は、会計上の判断や見積りを行うための合理的かつ裏付可能な情報を考慮して、検討される。気候変動は、重要な不確実性を伴う本質的に長期的な性質を有しているため、（該当がある場合）翌年度における潜在的な影響を決定する際には判断が求められる。

| | 2024年 | | | 2023年 | | | 2022年 | | |
|-----------------------------|-------------|------------|-------|-------------|------------|-------|-------------|------------|-------|
| | 減損費用 / (戻入) | 回収および補償(1) | 合計(2) | 減損費用 / (戻入) | 回収および補償(1) | 合計 | 減損費用 / (戻入) | 回収および補償(1) | 合計 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| | | | | | | | | | |
| 貸付金（償却原価ベース）(3) | 1,687 | (42) | 1,645 | 1,656 | (41) | 1,615 | 1,118 | (228) | 890 |
| オフバランスのローン・コミットメントおよび金融保証契約 | (34) | - | (34) | (37) | - | (37) | 7 | - | 7 |
| 合計 | 1,653 | (42) | 1,611 | 1,619 | (41) | 1,578 | 1,125 | (228) | 897 |
| 現金担保および決済残高 | (3) | - | (3) | 4 | - | 4 | 28 | - | 28 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品 | 1 | - | 1 | (2) | - | (2) | 8 | - | 8 |
| リバース・レポ | 8 | - | 8 | - | - | - | - | - | - |
| 原価で測定するその他の金融資産 | - | - | - | (2) | - | (2) | - | - | - |
| 信用に係る減損費用 / (戻入) | 1,659 | (42) | 1,617 | 1,619 | (41) | 1,578 | 1,161 | (228) | 933 |

脚注

- (1) 回収および補償には、パークレイズ・バンク・グループが締結した、特定の資産に対して第三者へクレジット・プロテクションを提供する金融保証契約の取り決めに従い、受領が予想される補償額11百万ポンド（2023年：24百万ポンド、2022年：195百万ポンド）および過年度に償却した金額の現金回収額31百万ポンド（2023年：17百万ポンド、2022年：33百万ポンド）が含まれる。
- (2) 売却目的保有に分類されたポートフォリオに関連する減損費用（純額）を含む。これらには、USCBにおける共同ブランドのカード・ポートフォリオ160百万ポンドおよびドイツのコンシューマー・ファイナンス事業74百万ポンドが含まれる。
- (3) 償却原価で測定される債券を含む。

履行強制活動の対象としている直接償却資産

当年度中に直接償却して依然として履行強制活動の対象としている金融資産の契約上の未回収残高は、売却目的保有に分類されたドイツのコンシューマー・ファイナンス事業に関連する45百万ポンド（2023

年：41百万ポンド）を含む500百万ポンド（2023年：395百万ポンド、2022年：512百万ポンド）である。これは、エクスポージャー総額および減損引当金の表の変動で示されている償却額よりも少ないが、償却後または償却の戻入後の資産が当年度中に売却されたためである。

金融資産の条件変更

損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定した1,585百万ポンド（2023年：2,177百万ポンド、2022年：2,237百万ポンド）の金融資産は、当年度において大幅な条件変更とはならず75百万ポンド（2023年：2百万ポンド、2022年：1百万ポンド）の損失となった。2024年12月31日現在、当年度において損失評価引当金が12カ月のECLに変更された、大幅な条件変更とならなかった金融資産の帳簿価額総額は、101百万ポンド（2023年：149百万ポンド、2022年：1,077百万ポンド）であった。

9 税金

法人所得税の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、所得に係る税金の会計処理にIAS第12号「法人所得税」を適用している。課税所得に係る未払法人所得税（当期税金）は、所得が生じた期間に費用として認識される。源泉徴収税も所得税として取り扱われる。税務上認められる欠損金に係る還付可能な法人所得税は、当期または過去の期間に生じる課税所得との相殺によって還付可能であるとみなされる範囲に限り、当期税金資産として認識される。当期税金は、貸借対照表日に制定されている、または実質的に制定されている税率および税法を使用して測定される。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、ならびに税額控除および税務上の欠損金の繰越しを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識される。繰延税金負債は、のれんの当初認識から生じるものを除き、すべての将来加算一時差異に関して認識される。一時差異が企業結合ではなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得または税務上の欠損金にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合、繰延税金は認識されない。繰延税金は、貸借対照表日まで制定され、または実質的に制定されており、繰延税金資産が実現する時または繰延税金負債が決済される時に適用が予想される税率および税法を使用して算定される。繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺する法的権利と純額で決済する意図の両方がある場合にのみ相殺される。

パークレイズ・バンク・グループは、2023年5月23日に公表され、2023年7月19日に英国エンドースメント審議会により承認されたIAS第12号の修正である「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」を採用し、第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産および負債に関する会計処理および情報開示に関して、第4項Aに定める例外を適用している。

パークレイズ・バンク・グループは、将来において最終的に課税所得の金額がパークレイズ・バンク・グループの税務申告書に当初反映された金額を上回る可能性があると考えた場合に、不確実な税務ポジションが存在すると考えている。パークレイズ・バンク・グループは、不確実な税務ポジションに対する引当金を2つの異なる方法で会計処理している。

当期税金引当金は、不確実な税務ポジションに関する税務当局による調査の結果、将来において税務当局に支払われるまたは税務当局から受け取る税金額が変更される可能性が高いと考えられる場合に認識される。認識時以降、当期税金引当金は、パークレイズ・バンク・グループがポジションを解消するために税務当局に最終的に支払うと予想する金額で測定される。不確実な法人所得税ポジションに関する利息および罰金の発生は税引前利益の計算に含まれる費用として認識される。

繰延税金引当金は、不確実な税務ポジションに関する繰延税金資産の帳簿価額に対する調整である。繰延税金引当金は、税務当局による不確実な税務ポジションの調査の結果、繰延税金資産の帳簿価額が減額される可能性が高いと考えられる場合に認識される。引当金の認識時から、対象となる繰延税金資産の測

定は、繰延税金資産を生じさせる損失または一時差異に係る不確実な税務ポジションの解消によって予想される影響を考慮して調整される。

測定に用いられるアプローチは、不確実な税務ポジションが、他のポジションとは別に税務当局の調査を受ける個別のポジションであるか、または税務当局によって併せて同時に調査され、同時に解消されると予想される複数の問題の一つであることを考慮に入れている。パークレイズ・バンク・グループによる引当金の測定は、課税対象となる追加所得の最善の見積りに基づいている。個別のポジションについては、そのポジションのメリットのみが考慮される。複数の問題が併せて調査され解消されると予想される場合、パークレイズ・バンク・グループは、それぞれの個別の問題に関するポジションのメリットだけでなく、同時に解消されると予想されるすべての問題にわたる不確実な税務ポジションの総額との対比で引当金の全体的な水準を考慮する。さらに、引当金の水準を評価するに当たっては、税務当局が不確実な税務ポジションを調査すること、およびすべての事実が完全かつ透明性をもって開示されることを前提としている。

重要な会計上の見積りおよび判断

税務ポジション報告額に影響を与える判断には、2つの主要な領域がある。第1に不確実な税務ポジションに対する引当金の水準、第2に繰延税金資産の認識と測定である。

パークレイズ・バンク・グループは、次年度における不確実な税務ポジションに対する引当金を含め、当期税金および繰延税金の残高の帳簿価額に重要な調整が生じる重大なリスクはないと考えている。不確実な税務ポジションに対する引当金は、多様な問題を対象としており、該当する場合には外部の顧問弁護士からの助言を反映している。いずれかの時点で調査対象となるのは不確実な税務ポジション全体のうちごく一部にすぎず、したがって税務当局が翌年にかけて異議を唱える可能性があることに留意されたい。

繰延税金資産は、情勢の影響に関する現在の見解を考慮した事業利益予測に基づき認識されている。繰延税金資産の認識に関する詳細は、本注記に記載されている。

| | 2024年 | 2023年 | 2022年 |
|------------------|-------|-------|-------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 当期税金費用 / (クレジット) | | | |
| 当年度 | 680 | 605 | 623 |
| 過年度に関する調整 | 42 | (96) | (625) |
| | 722 | 509 | (2) |
| 繰延税金費用 | | | |
| 当年度 | 239 | 43 | 19 |
| 過年度に関する調整 | 38 | 110 | 468 |
| | 277 | 153 | 487 |
| 税金費用 | 999 | 662 | 485 |

以下の表は、実際の税金費用と、パークレイズ・バンク・グループの税引前利益に英国法人税の標準税率を適用した場合に生じる税金費用との調整を表示したものである。

| | 2024年 百万ポンド | 2024年 % | 2023年 百万ポンド | 2023年 % | 2022年 百万ポンド | 2022年 % |
|--|----------------|------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 継続事業からの税引前利益 | 4,747 | | 4,223 | | 4,867 | |
| 適用される英国法人税の税率25% (2023年:23.5%、2022年:19%) に基づく税金費用 | 1,187 | 25.0% | 992 | 23.5% | 925 | 19.0% |
| 法定税率が英国と異なる地域(加重 平均税率23%(2023年:23.6%、 2022年:22.3%))で稼得した利 益/損失の影響 | (95) | (2.0%) | 3 | 0.1% | 160 | 3.3% |
| 経常項目: | | | | | | |
| 源泉徴収税を含む非控除税金 | 95 | 2.0% | 124 | 3.0% | 117 | 2.4% |
| 過年度に関する調整 | 80 | 1.7% | 14 | 0.3% | (157) | (3.2%) |
| 繰延税金の認識の変更および未認識 の税務上の欠損金の影響 | 69 | 1.5% | (58) | (1.4%) | (146) | (3.0%) |
| 損金不算入の英国銀行税の影響 | 47 | 1.0% | 35 | 0.8% | 28 | 0.6% |
| 損金不算入の費用 | 44 | 0.9% | 47 | 1.1% | 28 | 0.6% |
| 銀行追加手数料(1)およびその他の 項目 | (32) | (0.7%) | (74) | (1.8%) | (12) | (0.3%) |
| 非課税の利益および所得 | (74) | (1.6%) | (60) | (1.4%) | (129) | (2.6%) |
| インフレ連動国債の保有高に係る税 金控除 | (157) | (3.3%) | (194) | (4.6%) | (510) | (10.5%) |
| AT1商品に基づく支払に係る税金控 除 | (189) | (4.0%) | (174) | (4.1%) | (136) | (2.8%) |
| 非経常項目: | | | | | | |
| 税率変更に伴う英国の繰延税金資産 の再測定 | - | - | - | - | 183 | 3.8% |
| 捜査および訴訟に関する損金不算入 の引当金 | 2 | 0.0% | - | - | 85 | 1.7% |
| 英国の顧客に対する補償に関する損 金不算入の引当金 | 22 | 0.5% | 7 | 0.2% | 49 | 1.0% |
| 税金費用合計 | 999 | 21.0% | 662 | 15.7% | 485 | 10.0% |

脚注

- (1) 銀行追加手数料には、英国の3%の銀行追加手数料率が英国の銀行事業体に関連する利益/損失および税務上の調整に与える影響が含まれている。

実効税率に影響を及ぼす要因

実効税率21%は適用される英国法人税率の25%を下回っているが、これは、AT 1 商品に基づく支払に係る税金控除およびインフレ連動国債の保有高に係る税金控除が主因である。これらの要因は、それぞれが実効税率を引き下げているが、これは源泉徴収税を含む非控除税金によって一部相殺されている。

将来の実効税率に影響を及ぼす可能性のある要因

パークレイズ・バンク・グループの将来の税金費用は、稼得された利益の地域分布、パークレイズ・バンク・グループが営業活動を行っている管轄区域における適用税率および税務規則の変更による影響を受ける。

税法は、場合によっては複雑であり、税法の正しい解釈について最終的な権威として行動することが裁判所や審判所の役割である。2008年10月にパークレイズが公表した資本調達の一環として発行され、その後償還された資本準備商品に関連する金融費用の要素に対する英国法人税の取り扱いに関して、2023年10月、パークレイズ・バンク・ピーエルシーと英国歳入税関庁（以下「HMRC」という。）との間で、第一審判所の審理が行われた。判決は2024年3月に言い渡されたが、HMRCに有利な内容であった。2025年1月、パークレイズは当該判決に対する控訴の許可を上級裁判所から得た。控訴が認められず、既存の判決が維持された場合に、（この争点に関する潜在的な税金負債を部分的に相殺するために利用できる税務属性を考慮に入れた上で）税コストをカバーするのに十分であると予想される引当金が計上されている。

英国政府は2023年にOECDのグローバル・ミニマム税のルール（以下「第2の柱ルール」という。）と英国の国内ミニマム税率を実施する法律を制定した。このルールは2024年1月1日より適用され、パークレイズ・バンク・グループが営業活動を行うすべての管轄区域の利益に関して適用されている。第2の柱の導入に伴う追加税金は、パークレイズ・バンク・グループが営業活動を行う一部の管轄区域（主にマン島、ジャージー島およびガーンジー島）に関して、法定税率が低いことにより14百万ポンド発生すると見込まれている。将来、追加税金によりパークレイズ・バンク・グループの税金費用が大幅に増加することはない見込みである。

さらに、パークレイズ・バンク・グループは、営業管轄区域で実施されている第2の柱ルールに基づく適格国内ミニマム・トップアップ税（以下「QDMTT」という。）の対象となる可能性がある。現地のQDMTTに基づいて支払われる税金は、英国で支払われるトップアップの減少につながると予想されるため、QDMTTルールの適用は、第2の柱の制度から生じる追加税金がパークレイズ・バンク・グループの税金負債に及ぼす全体的な影響はないはずである。パークレイズ・バンク・グループは、OECDおよびこの新しい税制を導入する各国政府によって公表されるさらなる指針について引き続き再検討し、影響を評価する。

連結包括利益計算書における税金

その他の包括利益の各構成要素に関する税金は、連結包括利益計算書に記載されている。

株主資本に直接含まれる税金

株主資本に直接含まれる税金は、株式報酬およびその他の持分商品発行に係る損金算入可能な費用に関連する94百万ポンドの貸方（2023年：13百万ポンドの貸方）で構成される。

繰延税金資産および負債

貸借対照表上の繰延税金の金額は、以下の通りであった。

| | パークレイズ・バンク・グループ | |
|------------------------------|-----------------|-------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 英国納税グループ | 2,315 | 2,054 |
| 米国中間持株会社納税グループ（IHC納税グループ） | 1,162 | 973 |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループ | 270 | 386 |
| その他（英国および米国の納税グループ以外） | 386 | 475 |
| 繰延税金資産 | 4,133 | 3,888 |
| 繰延税金負債 - 英国納税グループ | (2) | (3) |
| 正味繰延税金 | 4,131 | 3,885 |

| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー | |
|------------------------------|-------------------|-------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 英国納税グループ | 2,315 | 2,053 |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループ | 270 | 386 |
| その他（英国および米国の納税グループ以外） | 53 | 70 |
| 繰延税金資産 | 2,638 | 2,509 |
| 繰延税金負債 - 英国納税グループ | (2) | (2) |
| 正味繰延税金 | 2,636 | 2,507 |

英国納税グループの繰延税金資産および負債

英国納税グループの正味繰延税金資産2,315百万ポンド（2023年：2,054百万ポンド）には、一時差異に関する残高の税務上の欠損金に関連する繰延税金資産1,066百万ポンド（2023年：1,241百万ポンド）が含まれている。英国の税務上の欠損金には利用期間の制限がなく、事業利益予測は、これらの欠損金が全額回収される見込みであることを示している。

IHCおよび米国支店納税グループにおける米国の繰延税金資産

IHC納税グループの繰延税金資産1,162百万ポンド（2023年：973百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する38百万ポンド（2023年：35百万ポンド）が含まれ、残りは一時差異に関連している。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループの繰延税金資産270百万ポンド（2023年：386百万ポンド）は全額が一時差異に関連している。

IHC納税グループに関連して、これらの一時差異には、ニューヨーク州およびニューヨーク市の過年度欠損金の換算から生じた365百万ポンド（2023年：387百万ポンド）が含まれており、この欠損金は繰越可能で2034年に失効する。事業利益予測は、これらの金額が失効前に利用される見込みであることを示している。

その他の繰延税金資産（英国および米国の納税グループ以外）

パークレイズ・バンク・グループ内のその他の事業体における繰延税金資産386百万ポンド（2023年：475百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する111百万ポンド（2023年：147百万ポンド）が含まれている。これらの繰延税金資産は多くの様々な地域に関連しており、その認識は、当該繰延税金資産が全額回収される可能性が高いことを示す利益予測または現地国の法律に基づいている。

繰延税金資産386百万ポンド（2023年：475百万ポンド）のうち、4百万ポンド（2023年：20百万ポンド）は、当年度または前年度のいずれかに欠損金が生じた事業体に関連しており、当該繰延税金の利用は将来の課税所得に影響される。このことは、これらの繰延税金資産が将来において全額回収される見込みであるという上記の結論に達する際に考慮されている。

以下の表は、当年度における繰延税金資産および負債の変動を表示したものである。これらの金額は、相殺する法的権利および純額で決済する意図がある場合に資産と負債の残高を相殺する前の金額で表示されるため、貸借対照表および前掲の表において開示された金額とは異なる。

| | 固定資産 に係る一 時差異 | その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 | キャッ シュ ロー・ ヘッジ | 退職給付 債務 | 貸付金に 係る減損 引当金 | 当行自身 の信用度 に関連す る損益 | 株式報酬 および繰 延報酬 | その他の 一時差異 | 税務上の 繰越欠損 金 | 合計 |
|---------------------------|---------------------|-------------------------------------|-------------------------|------------|---------------------|-----------------------------|---------------------|--------------|-------------------|-----------|
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| パークレイズ・ バンク・グループ 資産 | 275 | 510 | 1,058 | 16 | 506 | 85 | 327 | 903 | 1,423 | 5,103 |
| 負債 | (112) | - | - | (1,014) | - | - | - | (92) | - | (1,218) |
| 2024年1月1日現在 | 163 | 510 | 1,058 | (998) | 506 | 85 | 327 | 811 | 1,423 | 3,885 |
| 損益計算書 | 90 | - | - | (3) | (79) | 1 | (6) | (72) | (208) | (277) |
| その他の包括利益および 剰余金 | - | 181 | (157) | 116 | - | 308 | 79 | 1 | - | 528 |
| その他の変動 | 5 | - | - | - | (19) | - | 9 | - | - | (5) |
| | 258 | 691 | 901 | (885) | 408 | 394 | 409 | 740 | 1,215 | 4,131 |
| 資産 | 367 | 691 | 904 | 12 | 408 | 394 | 409 | 878 | 1,215 | 5,278 |
| 負債 | (109) | - | (3) | (897) | - | - | - | (138) | - | (1,147) |
| 2024年12月31日現在 | 258 | 691 | 901 | (885) | 408 | 394 | 409 | 740 | 1,215 | 4,131 |
| 資産 | 215 | 590 | 2,040 | 21 | 548 | - | 329 | 1,138 | 1,348 | 6,229 |
| 負債 | (65) | - | - | (1,315) | - | (190) | - | (76) | - | (1,646) |
| 2023年1月1日現在 | 150 | 590 | 2,040 | (1,294) | 548 | (190) | 329 | 1,062 | 1,348 | 4,583 |
| 損益計算書 | 18 | (26) | - | (27) | (12) | - | 20 | (204) | 78 | (153) |
| その他の包括利益および 剰余金 | - | (54) | (982) | 325 | - | 273 | (9) | - | - | (447) |
| その他の変動 | (5) | - | - | (2) | (30) | 2 | (13) | (47) | (3) | (98) |
| | 163 | 510 | 1,058 | (998) | 506 | 85 | 327 | 811 | 1,423 | 3,885 |
| 資産 | 275 | 510 | 1,058 | 16 | 506 | 85 | 327 | 903 | 1,423 | 5,103 |
| 負債 | (112) | - | - | (1,014) | - | - | - | (92) | - | (1,218) |
| 2023年12月31日現在 | 163 | 510 | 1,058 | (998) | 506 | 85 | 327 | 811 | 1,423 | 3,885 |

| | 固定資産 に係る一 時差異 | その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 | キャッ シュ・ ロー・ ヘッジ | 退職給付 債務 | 貸付金に 係る減損 引当金 | 当行自身 の信用度 に関連す る損益 | 株式報酬 および繰 延報酬 | その他の 一時差異 | 税務上の 繰越欠損 金 | 合計 |
|-----------------------------|---------------------|-------------------------------------|--------------------------|------------|---------------------|-----------------------------|---------------------|--------------|-------------------|-----------|
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| パークレイズ・ バンク・ピーエルシー 資産 | 43 | 542 | 1,048 | - | 180 | 82 | 127 | 305 | 1,244 | 3,571 |
| 負債 | - | - | - | (1,013) | - | - | - | (51) | - | (1,064) |
| 2024年1月1日現在 | 43 | 542 | 1,048 | (1,013) | 180 | 82 | 127 | 254 | 1,244 | 2,507 |
| 損益計算書 | 19 | - | - | (2) | (28) | - | 4 | (162) | (173) | (342) |
| その他の包括利益および 剰余金 | - | 180 | (146) | 119 | - | 303 | 31 | - | - | 487 |
| その他の変動 | - | - | - | - | (17) | 1 | - | - | - | (16) |
| | 62 | 722 | 902 | (896) | 135 | 386 | 162 | 92 | 1,071 | 2,636 |
| 資産 | 62 | 722 | 902 | - | 135 | 386 | 162 | 187 | 1,071 | 3,627 |
| 負債 | - | - | - | (896) | - | - | - | (95) | - | (991) |
| 2024年12月31日現在 | 62 | 722 | 902 | (896) | 135 | 386 | 162 | 92 | 1,071 | 2,636 |
| 資産 | 51 | 596 | 2,014 | - | 181 | - | 122 | 922 | 1,237 | 5,123 |
| 負債 | (12) | - | - | (1,313) | - | (190) | - | (494) | - | (2,009) |
| 2023年1月1日現在 | 39 | 596 | 2,014 | (1,313) | 181 | (190) | 122 | 428 | 1,237 | 3,114 |
| 損益計算書 | 4 | - | - | (24) | 15 | - | 8 | (160) | 7 | (150) |
| その他の包括利益および 剰余金 | - | (54) | (966) | 325 | - | 272 | (4) | - | - | (427) |
| その他の変動 | - | - | - | (1) | (16) | - | 1 | (14) | - | (30) |
| | 43 | 542 | 1,048 | (1,013) | 180 | 82 | 127 | 254 | 1,244 | 2,507 |
| 資産 | 43 | 542 | 1,048 | - | 180 | 82 | 127 | 305 | 1,244 | 3,571 |
| 負債 | - | - | - | (1,013) | - | - | - | (51) | - | (1,064) |
| 2023年12月31日現在 | 43 | 542 | 1,048 | (1,013) | 180 | 82 | 127 | 254 | 1,244 | 2,507 |

その他の変動には、外国為替レートの変動の影響、ならびに取得および処分に関連する繰延税金の金額が含まれている。

12カ月超で回収される見込みの繰延税金資産の金額は、パークレイズ・バンク・グループについて4,662百万ポンド（2023年：3,577百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーについて3,228百万ポンド（2023年：2,323百万ポンド）である。12カ月超で決済される見込みの繰延税金負債の金額は、パークレイズ・バンク・グループについて1,021百万ポンド（2023年：1,145百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーについて878百万ポンド（2023年：1,015百万ポンド）である。これらは、相殺する法的権利および純額で決済する意図がある場合に資産と負債の残高を相殺する前の金額である。

未認識の繰延税金

税務上の欠損金および一時差異

パークレイズ・バンク・グループには、将来減算一時差異総額373百万ポンド（2023年：527百万ポンド）、繰越税額控除359百万ポンド（2023年：381百万ポンド）、税務上の欠損金総額21,021百万ポンド（2023年：21,373百万ポンド）に関して認識された繰延税金資産はない。税務上の欠損金には、キャピタルロス3,629百万ポンド（2023年：3,657百万ポンド）が含まれている。これらの税務上の欠損金のうち、13百万ポンド（2023年：79百万ポンド）が5年以内に失効し、6百万ポンド（2023年：13百万ポンド）が6年から10年以内に失効し、11,789百万ポンド（2023年：10,504百万ポンド）が11年から20年以内に失効し、9,213百万ポンド（2023年：10,777百万ポンド）は無期限に繰り越すことができる。繰延税金資産がこれらの項目に関して認識されていないのは、利用できる将来の課税所得および利得が生じる可能性が高くないためである。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーについては、将来減算一時差異総額4百万ポンド（2023年：142百万ポンド）、繰越税額控除168百万ポンド（2023年：206百万ポンド）、2,873百万ポンド（2023年：2,901百万ポンド）のキャピタルロスを含む税務上の欠損金総額4,055百万ポンド（2023年：4,169百万ポンド）に関して認識された繰延税金資産はない。これらの税務上の欠損金のうち、ゼロポンド（2023年：71百万ポンド）が5年以内に失効し、4,055百万ポンド（2023年：4,098百万ポンド）は無期限に繰り越すことができる。繰延税金資産がこれらの項目に関して認識されていないのは、利用できる将来の課税所得および利得が生じる可能性が高くないためである。

パークレイズ・バンク・グループによる子会社、支店および関連会社に対する投資

パークレイズ・バンク・グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な将来においてそのような差異が解消しない可能性が高い場合、パークレイズ・バンク・グループによる子会社、支店および関連会社に対する投資の価値に関して、繰延税金は認識されない。繰延税金負債を認識していない一時差異の合計額は873百万ポンド（2023年：870百万ポンド）であった。

10 普通株式および優先株式に係る配当金

2024年度の財務書類には、普通株式に係る配当金支払額1,782百万ポンド（2023年：1,348百万ポンド、2022年：200百万ポンド）が含まれている。その内訳は、2023年度の期中配当金852百万ポンド（2022年：700百万ポンド、2021年：200百万ポンド）と、2024年度に関する1回の期中配当金930百万ポンド（2023年：1回の期中配当金648百万ポンド、2022年：ゼロポンド）であった。

この結果、年間配当金合計は普通株式1株当たり0.76ポンド（2023年：0.58ポンド、2022年：0.09ポンド）となった。

優先株式に係る配当金支払額は総額41百万ポンド（2023年：40百万ポンド、2022年：31百万ポンド）となった。ユーロ建優先株式に係る配当金支払額は1株当たり384.56ポンド（2023年：333.36ポンド、2022年：53.42ポンド）であった。米ドル建優先株式に係る配当金支払額は1株当たり493.20ポンド（2023年：499.58ポンド、2022年：511.27ポンド）であった。

取締役は2024年度に関する期中配当金1,195百万ポンドを承認した。2024年12月31日終了事業年度の財務書類にはこの配当金は反映されておらず、2025年12月31日に終了する年度の利益剰余金の処分として株主資本において会計処理されることになる。

[次へ](#)

公正価値で保有する資産および負債

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループが保有し、公正価値で認識している資産および負債に焦点を当てている。パークレイズ・バンク・グループの市場リスク管理のアプローチの詳細については、英語原文146ページを参照のこと。

11 トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオ資産および負債の会計処理

トレーディング目的で保有するすべての資産および負債は公正価値で保有され、公正価値の変動による損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）に計上される。

パークレイズ・バンク・グループ

| | 2024年 | 2023年 |
|-------------------|----------|----------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 債券およびその他の適格債券 | 77,805 | 75,459 |
| 持分証券 | 74,859 | 86,353 |
| 売買目的の貸付金 | 13,470 | 12,653 |
| コモディティ | 110 | 101 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 166,244 | 174,566 |
| 債券およびその他の適格債券 | (36,324) | (39,639) |
| 持分証券 | (19,858) | (18,122) |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | (56,182) | (57,761) |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

| | 2024年 | 2023年 |
|-------------------|----------|----------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 債券およびその他の適格債券 | 38,658 | 37,492 |
| 持分証券 | 50,492 | 62,563 |
| 売買目的の貸付金 | 12,880 | 12,599 |
| コモディティ | - | - |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 102,030 | 112,654 |
| 債券およびその他の適格債券 | (17,184) | (22,608) |
| 持分証券 | (23,831) | (28,387) |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | (41,015) | (50,995) |

12 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定すると指定された金融資産の会計処理

金融資産（トレーディング目的で保有するものを除く）は、当初認識時に取消不能の指定が行われ、かつ指定することにより会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合に、このカテゴリーに分類される。

こうした金融商品の事後の公正価値の変動は、トレーディング収益に計上することで会計上のミスマッチが軽減される場合を除き、損益計算書の投資収益純額に認識される。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の算出方法の詳細は、注記16に記載されている。

強制的に公正価値で測定される金融資産の会計処理

トレーディング目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で認識される。また、金融資産が純損益を通じて公正価値で保有されるのは、金融資産に所定の日に元本および利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュフローを生じさせる契約条件が含まれていない場合、または金融資産が（ ）契約上のキャッシュフローの回収を目的とする事業モデル、もしくは（ ）契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルのいずれかの事業モデルで保有されていない場合である。

| | パークレイズ・バンク・グループ | |
|-------------------------|-----------------|---------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 貸付金 | 1,039 | 1,367 |
| 債券 | 182 | 130 |
| その他の金融資産 | - | - |
| 公正価値で測定すると指定された金融資産 | 1,221 | 1,497 |
| 貸付金 | 43,143 | 45,174 |
| 債券 | 2,749 | 2,415 |
| 持分証券 | 2,856 | 5,938 |
| リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付 | 141,791 | 149,131 |
| その他の金融資産 | 85 | 81 |
| 強制的に公正価値で測定される金融資産 | 190,624 | 202,739 |
| 合計 | 191,845 | 204,236 |

| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー | |
|-------------------------|-------------------|---------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 貸付金 | 1,039 | 1,367 |
| その他の金融資産 | - | - |
| 公正価値で測定すると指定された金融資産 | 1,039 | 1,367 |
| | | |
| 貸付金 | 53,672 | 50,569 |
| 債券 | 4,165 | 3,604 |
| 持分証券 | 145 | 119 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付 | 194,770 | 208,284 |
| その他の金融資産 | 21 | 17 |
| 強制的に公正価値で測定される金融資産 | 252,773 | 262,593 |
| 合計 | 253,812 | 263,960 |

公正価値で測定すると指定された金融資産の信用リスクおよび関連するクレジット・デリバティブ

信用リスクに対するエクスポージャーの最高額、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動および貸付金の当初認識以降の公正価値の変動累積額は、以下の表の通りである。総エクスポージャーが僅少であり信用リスクに対するエクスポージャーがごくわずかであることから、公正価値で測定すると指定された債券はこの表に含まれていない。

| | パークレイズ・バンク・グループ | | | | | |
|--|--------------------------|-------|---------------------|-------|------------------------|-------|
| | 12月31日現在の エクスポージャー最高額 | | 年度中における 公正価値の変動額 | | 当初認識時からの 公正価値の変動累積額 | |
| | 2024年 | 2023年 | 2024年 | 2023年 | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| | 1,039 | 1,367 | (2) | 3 | (4) | 1 |
| | 405 | 613 | - | (5) | - | (5) |
| 公正価値で測定すると指定された貸付金(信用リスクに起因)関連するクレジット・デリバティブによる軽減額 | | | | | | |
| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー | | | | | |
| | 12月31日現在の エクスポージャー最高額 | | 年度中における 公正価値の変動額 | | 当初認識時からの 公正価値の変動累積額 | |
| | 2024年 | 2023年 | 2024年 | 2023年 | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| | 1,039 | 1,367 | (2) | 3 | (4) | 1 |
| | 405 | 613 | - | (5) | - | (5) |
| 公正価値で測定すると指定された貸付金(信用リスクに起因)関連するクレジット・デリバティブによる軽減額 | | | | | | |

13 金融商品の公正価値

デリバティブの会計処理

デリバティブ金融商品とは、契約に定義される1つ以上の基礎となる金融商品または指数から価値が導き出される契約である。これらには、スワップ、金利先渡契約、先物、オプションおよびこれらの商品の組み合わせが含まれ、パークレイズ・バンク・グループの利息収入純額、トレーディング収益純額ならびにデリバティブ資産および負債に主に影響を与える。契約の想定元本は貸借対照表に計上されない。デリバティブは、金利、信用リスク、インフレ・リスク、為替レート、コモディティ、株式エクスポージャー、ならびに非トレーディング・ポジションに関連する住宅価格指数および小売価格指数等の特定の指数に対するエクスポージャーをヘッジするために使用される。

すべてのデリバティブ金融商品は、キャッシュフロー・ヘッジまたは純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブ金融商品を除き、純損益を通じて公正価値で保有される。デリバティブは、公正価値がプラスの場合には資産、マイナスの場合には負債に分類される。

ヘッジ会計

パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ会計目的でIAS第39号「金融商品：認識および測定」の要求事項を適用している。パークレイズ・バンク・グループは、金利リスク、為替リスクおよび契約上リンクするインフレ・リスクの管理戦略について経済的影響を表すためにヘッジ会計を適用している。デリバティブがリスク管理目的で保有されており、取引が要求される文書化およびヘッジ有効性の要件を満たす場合、パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジされるリスクに応じて適宜、公正価値ヘッジ会計、キャッシュフロー・ヘッジ会計または在外営業活動体に対する純投資のヘッジ会計を適用する。

公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジの要件を満たし、かつ公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。公正価値の変動は、償却原価で保有するヘッジ対象資産または負債の帳簿価額を調整するものである。

ヘッジ関係がヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクの公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象の公正価値の調整は、実効金利法を用いて、以前に指定されたヘッジ関係の満期までの期間にわたって損益計算書で償却される。ヘッジ対象が売却または返済された場合、未償却の公正価値調整は損益計算書に直ちに認識される。その他の包括利益を通じて公正価値に分類される項目については、ヘッジ会計の調整額はその他の包括利益に含まれる。

キャッシュフロー・ヘッジ会計

適格なキャッシュフロー・ヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値の損益は、当初はその他の包括利益で認識され、その後、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間に損益計算書に組替調整される。ヘッジ手段の損益の非有効部分は、損益計算書に直ちに認識される。

ヘッジ手段が失効もしくは売却された場合、またはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、その時点で株主資本に存在する累積損益は株主資本に残り、ヘッジ対象が最終的に損益計算書で認識される時点で認識される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、株主資本で認識された累積損益は、直ちに損益計算書に振替られる。

純投資ヘッジ

純投資の一部として会計処理される貨幣性項目を含むパークレイズ・バンク・グループの在外営業活動体に対する純投資では、デリバティブおよび外貨建借入の両方を用いて為替リスクをヘッジしている。純投資ヘッジは、キャッシュフローヘッジ・ヘッジと同様に会計処理され、ヘッジ手段の損益の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は損益計算書に直ちに認識される。その他の包括利益に認識された累積損益は、在外営業活動体の処分もしくは一部処分、またはパークレイズ・バンク・グループの当該事業への投資のその他の減少として損益計算書に認識される。

| パークレイズ・バンク・グループ | 2024年 | | | 2023年 | | |
|----------------------------------|--------------|---------|-----------|--------------|---------|-----------|
| | 契約上の 想定元本 | 公正価値 | | 契約上の 想定元本 | 公正価値 | |
| | | 資産 | 負債 | | 資産 | 負債 |
| | | 百万ポンド | 百万ポンド | | 百万ポンド | 百万ポンド |
| トレーディング目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計 | 83,571,610 | 291,562 | (278,636) | 64,413,042 | 255,219 | (249,380) |
| リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計 | 221,158 | 794 | (695) | 212,817 | 892 | (500) |
| デリバティブ資産 / (負債) | 83,792,768 | 292,356 | (279,331) | 64,625,859 | 256,111 | (249,880) |
| | | | | | | |
| パークレイズ・バンク・ ピーエルシー | 2024年 | | | 2023年 | | |
| | 契約上の 想定元本 | 公正価値 | | 契約上の 想定元本 | 公正価値 | |
| | | 資産 | 負債 | | 資産 | 負債 |
| | | 百万ポンド | 百万ポンド | | 百万ポンド | 百万ポンド |
| トレーディング目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計 | 54,524,583 | 259,723 | (247,733) | 45,979,749 | 224,476 | (220,870) |
| リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) 合計 | 203,994 | 764 | (684) | 207,416 | 825 | (495) |
| デリバティブ資産 / (負債) | 54,728,577 | 260,487 | (248,417) | 46,187,165 | 225,301 | (221,365) |

デリバティブ金融商品のネッティングの取決めにに関する詳細は、注記17に記載されている。

トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値および想定元本は、以下の表の通りである。

トレーディングおよびリスク管理目的
で保有するデリバティブ

パークレイズ・バンク・グループ

トレーディング目的で保有するデリバ
ティブ

為替デリバティブ

OTCデリバティブ

中央清算機関で清算されるデリバティ
ブ

上場デリバティブ

為替デリバティブ

金利デリバティブ

OTCデリバティブ

中央清算機関で清算されるデリバティ
ブ

上場デリバティブ

金利デリバティブ

信用デリバティブ

OTCデリバティブ

中央清算機関で清算されるデリバティ
ブ

信用デリバティブ

エクイティ・デリバティブおよび株価
指数デリバティブ

OTCデリバティブ

上場デリバティブ

エクイティ・デリバティブおよび株価
指数デリバティブ

コモディティ・デリバティブ

OTCデリバティブ

上場デリバティブ

コモディティ・デリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバ
ティブ資産 / (負債)

OTCデリバティブ合計

中央清算機関で清算されるデリバティ
ブ合計

上場デリバティブ合計

トレーディング目的で保有するデリバ
ティブ資産 / (負債)

リスク管理目的で保有するデリバティ
ブ

キャッシュフロー・ヘッジとして指定
されたデリバティブ

通貨スワップ

金利スワップ

| | 2024年 | | | 2023年 | | |
|-----------------------------------|--------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|
| | 契約上の 想定元本 | 公正価値 | | 契約上の 想定元本 | 公正価値 | |
| | | 資産 | 負債 | | 資産 | 負債 |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| トレーディング目的で保有するデリバ ティブ | | | | | | |
| 為替デリバティブ | | | | | | |
| OTCデリバティブ | 8,242,887 | 123,379 | (116,485) | 6,531,231 | 86,830 | (82,625) |
| 中央清算機関で清算されるデリバティ ブ | 240,612 | 228 | (235) | 186,672 | 529 | (512) |
| 上場デリバティブ | 27,441 | 7 | (7) | 17,899 | 2 | (2) |
| 為替デリバティブ | 8,510,940 | 123,614 | (116,727) | 6,735,802 | 87,361 | (83,139) |
| 金利デリバティブ | | | | | | |
| OTCデリバティブ | 26,437,086 | 92,206 | (79,936) | 19,684,538 | 105,405 | (92,485) |
| 中央清算機関で清算されるデリバティ ブ | 36,249,392 | 1,443 | (1,319) | 27,074,746 | 1,936 | (2,065) |
| 上場デリバティブ | 7,672,496 | 2,664 | (2,698) | 6,800,161 | 2,824 | (2,895) |
| 金利デリバティブ | 70,358,974 | 96,313 | (83,953) | 53,559,445 | 110,165 | (97,445) |
| 信用デリバティブ | | | | | | |
| OTCデリバティブ | 593,702 | 3,474 | (4,307) | 587,472 | 4,936 | (6,005) |
| 中央清算機関で清算されるデリバティ ブ | 943,413 | 3,424 | (3,148) | 860,878 | 2,726 | (2,625) |
| 信用デリバティブ | 1,537,115 | 6,898 | (7,455) | 1,448,350 | 7,662 | (8,630) |
| エクイティ・デリバティブおよび株価 指数デリバティブ | | | | | | |
| OTCデリバティブ | 598,024 | 21,964 | (26,318) | 448,503 | 17,791 | (25,769) |
| 上場デリバティブ | 2,347,247 | 40,947 | (42,309) | 2,017,045 | 30,379 | (32,549) |
| エクイティ・デリバティブおよび株価 指数デリバティブ | 2,945,271 | 62,911 | (68,627) | 2,465,548 | 48,170 | (58,318) |
| コモディティ・デリバティブ | | | | | | |
| OTCデリバティブ | 7,084 | 17 | (32) | 4,734 | 44 | (4) |
| 上場デリバティブ | 212,226 | 1,809 | (1,842) | 199,163 | 1,817 | (1,844) |
| コモディティ・デリバティブ | 219,310 | 1,826 | (1,874) | 203,897 | 1,861 | (1,848) |
| トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産 / (負債) | 83,571,610 | 291,562 | (278,636) | 64,413,042 | 255,219 | (249,380) |
| OTCデリバティブ合計 | 35,878,783 | 241,040 | (227,078) | 27,256,478 | 215,006 | (206,888) |
| 中央清算機関で清算されるデリバティ ブ合計 | 37,433,417 | 5,095 | (4,702) | 28,122,296 | 5,191 | (5,202) |
| 上場デリバティブ合計 | 10,259,410 | 45,427 | (46,856) | 9,034,268 | 35,022 | (37,290) |
| トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産 / (負債) | 83,571,610 | 291,562 | (278,636) | 64,413,042 | 255,219 | (249,380) |
| リスク管理目的で保有するデリバティ ブ | | | | | | |
| キャッシュフロー・ヘッジとして指定 されたデリバティブ | | | | | | |
| 通貨スワップ | 26,564 | 611 | (307) | 17,995 | 625 | (8) |
| 金利スワップ | - | - | - | 266 | 17 | - |

| | | | | | | |
|-----------------------------|---------|-----|-------|---------|-----|-------|
| 中央清算機関で清算される金利デリバティブ | 86,759 | - | - | 95,964 | - | - |
| キャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ | 113,323 | 611 | (307) | 114,225 | 642 | (8) |
| 公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ | | | | | | |
| 金利スワップ | 7,234 | 147 | (322) | 4,670 | 140 | (447) |
| 中央清算機関で清算される金利デリバティブ | 96,588 | - | - | 90,189 | - | - |
| 公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ | 103,822 | 147 | (322) | 94,859 | 140 | (447) |
| 純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ | | | | | | |
| 先渡為替 | 4,013 | 36 | (66) | 3,733 | 110 | (45) |
| 純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ | 4,013 | 36 | (66) | 3,733 | 110 | (45) |
| リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) | 221,158 | 794 | (695) | 212,817 | 892 | (500) |
| OTCデリバティブ合計 | 37,811 | 794 | (695) | 26,664 | 892 | (500) |
| 中央清算機関で清算されるデリバティブ合計 | 183,347 | - | - | 186,153 | - | - |
| リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) | 221,158 | 794 | (695) | 212,817 | 892 | (500) |

トレーディングおよびリスク管理目的
で保有するデリバティブ

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

トレーディング目的で保有するデリバ
ティブ

為替デリバティブ

| | 2024年 | | | 2023年 | | |
|-----------------------------------|--------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|
| | 契約上の 想定元本 | 公正価値 | | 契約上の 想定元本 | 公正価値 | |
| | | 資産 | 負債 | | 資産 | 負債 |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| OTCデリバティブ | 7,847,873 | 116,777 | (111,862) | 6,172,851 | 80,964 | (77,668) |
| 中央清算機関で清算されるデリバティブ | 240,612 | 228 | (235) | 186,672 | 529 | (512) |
| 上場デリバティブ | 10,262 | - | - | 5,232 | - | - |
| 為替デリバティブ | 8,098,747 | 117,005 | (112,097) | 6,364,755 | 81,493 | (78,180) |
| 金利デリバティブ | | | | | | |
| OTCデリバティブ | 12,301,136 | 72,977 | (65,125) | 10,700,738 | 82,712 | (74,395) |
| 中央清算機関で清算されるデリバティブ | 19,690,237 | 796 | (581) | 15,696,268 | 1,022 | (1,151) |
| 上場デリバティブ | 3,017,812 | 178 | (100) | 3,180,964 | 393 | (473) |
| 金利デリバティブ | 35,009,185 | 73,951 | (65,806) | 29,577,970 | 84,127 | (76,019) |
| 信用デリバティブ | | | | | | |
| OTCデリバティブ | 366,564 | 3,285 | (4,080) | 370,832 | 4,771 | (5,779) |
| 中央清算機関で清算されるデリバティブ | 727,020 | 3,350 | (3,051) | 658,707 | 2,650 | (2,528) |
| 信用デリバティブ | 1,093,584 | 6,635 | (7,131) | 1,029,539 | 7,421 | (8,307) |
| エクイティ・デリバティブおよび株価 指数デリバティブ | | | | | | |
| OTCデリバティブ | 561,370 | 20,255 | (24,222) | 420,293 | 17,012 | (24,725) |
| 上場デリバティブ | 802,709 | 7,775 | (9,063) | 609,424 | 5,767 | (6,231) |
| エクイティ・デリバティブおよび株価 指数デリバティブ | 1,364,079 | 28,030 | (33,285) | 1,029,717 | 22,779 | (30,956) |
| コモディティ・デリバティブ | | | | | | |
| OTCデリバティブ | 6,559 | 14 | (31) | 4,124 | 37 | (3) |
| 上場デリバティブ | 35,136 | 367 | (435) | 27,357 | 302 | (311) |
| コモディティ・デリバティブ | 41,695 | 381 | (466) | 31,481 | 339 | (314) |
| 子会社とのデリバティブ | 8,917,293 | 33,721 | (28,948) | 7,946,287 | 28,317 | (27,094) |
| トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産 / (負債) | 54,524,583 | 259,723 | (247,733) | 45,979,749 | 224,476 | (220,870) |
| OTCデリバティブ合計 | 21,083,502 | 213,308 | (205,320) | 17,668,838 | 185,496 | (182,570) |
| 中央清算機関で清算されるデリバティブ 合計 | 20,657,869 | 4,374 | (3,867) | 16,541,647 | 4,201 | (4,191) |
| 上場デリバティブ合計 | 3,865,919 | 8,320 | (9,598) | 3,822,977 | 6,462 | (7,015) |
| 子会社とのデリバティブ | 8,917,293 | 33,721 | (28,948) | 7,946,287 | 28,317 | (27,094) |
| トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産 / (負債) | 54,524,583 | 259,723 | (247,733) | 45,979,749 | 224,476 | (220,870) |
| リスク管理目的で保有するデリバティ ブ | | | | | | |
| キャッシュフロー・ヘッジとして指定 されたデリバティブ | | | | | | |
| 通貨スワップ | 26,564 | 611 | (307) | 17,995 | 625 | (8) |

| | | | | | | |
|-----------------------------|---------|-----|-------|---------|-----|-------|
| 金利スワップ | - | - | - | 443 | - | - |
| 中央清算機関で清算される金利デリバティブ | 74,290 | - | - | 90,231 | - | - |
| キャッシュフロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ | 100,854 | 611 | (307) | 108,669 | 625 | (8) |
| 公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ | | | | | | |
| 金利スワップ | 4,833 | 118 | (289) | 3,071 | 124 | (440) |
| 先渡為替 | 2,161 | - | (23) | 2,122 | 48 | - |
| 中央清算機関で清算される金利デリバティブ | 93,325 | - | - | 89,693 | - | - |
| 公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ | 100,319 | 118 | (312) | 94,886 | 172 | (440) |
| 純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ | | | | | | |
| 先渡為替 | 2,821 | 35 | (65) | 3,861 | 28 | (47) |
| 純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ | 2,821 | 35 | (65) | 3,861 | 28 | (47) |
| リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) | 203,994 | 764 | (684) | 207,416 | 825 | (495) |
| OTCデリバティブ合計 | 36,379 | 764 | (684) | 27,492 | 825 | (495) |
| 中央清算機関で清算されるデリバティブ合計 | 167,615 | - | - | 179,924 | - | - |
| リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債) | 203,994 | 764 | (684) | 207,416 | 825 | (495) |

ヘッジ会計

ヘッジ会計が適用される主なリスクは以下の通りである。

- ・金利リスク - 固定金利と変動金利のミスマッチにより生じる。
- ・通貨リスク - 資産または負債が、関連する事業体の機能通貨ではなく異なる通貨建であることから生じる。連結レベルでは、子会社の機能通貨が親会社と異なる場合にも通貨リスクが生じる。
- ・契約上リンクしたインフレ・リスク - 金融商品の契約上特定されたインフレ・リスク内から生じる。

パークレイズ・バンク・グループは、他の活動から生じるインフレ・リスクをヘッジしていない。

これらのリスクをヘッジするため、パークレイズ・バンク・グループは以下のヘッジ手段を使用している。

- ・金利エクスポージャーを固定金利または変動金利にスワップするための金利デリバティブ
- ・外貨エクスポージャーを事業体の機能通貨にスワップするための為替デリバティブ、および純投資のエクスポージャーを現地通貨にスワップするための為替デリバティブ
- ・インフレ・エクスポージャーを固定金利または変動金利にスワップするためのインフレーション・デリバティブ

場合によっては、コア預金や株式等の経済的にヘッジされている特定の項目は、IAS第39号の目的上、ヘッジ対象として不適格になる可能性がある。このような場合には、代替的なヘッジ・ソリューションが用いられる可能性があり、変動金利資産のポートフォリオがキャッシュフロー・ヘッジの適格ヘッジ対象として指定される。

特定のヘッジ関係において、パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ対象のリスク要素を以下のよう

- ・金利リスク要素としてベンチマーク金利リスク（リスク・フリー・レート（RFR）等の要素）
- ・負債性金融商品の契約上特定された要素としてインフレ・リスク
- ・外貨建金融資産または金融負債の為替リスク
- ・ヘッジ対象のキャッシュフロー要素（金融商品の一部の残存期間に対する一定の利息支払等）

ベンチマーク金利リスクを使用することにより、信用リスクや流動性リスク等のヘッジ会計のヘッジ関係には含まれない他のリスクが生じることになる。

パークレイズ・バンク・グループの多くのヘッジ会計のヘッジ関係において、ヘッジ対象とヘッジ手段は、リスク管理およびヘッジ会計戦略の動的な性質により頻繁に変更される。パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ対象を組み合わせ（主に金利リスクに関連する）動的シナリオにヘッジ会計を適用することにより、当グループが行う経済的リスク管理を財務諸表にできるだけ密接に反映させるようにしている。ヘッジ会計の目的が変更された場合、関連するヘッジ関係の指定は取り消され、別のヘッジ関係に置き換えられる場合もある。

為替変動による純投資の英ポンド価値の変動は為替換算再評価差額に計上されるため、CET 1 資本の変動が生じる。パークレイズ・バンク・グループは、CET 1 資本の変動を外貨建RWAエクスポージャーの再評価と一致させることにより、これを軽減している。特定の為替レートの変動に対するエクスポージャーをリスク管理部門によって定められた限度枠内に抑えるために、必要に応じて純投資ヘッジの指定が行われる。既存の外貨建債務は、可能な限りヘッジ手段として指定されている。

ヘッジ手段は、ヘッジ対象と同じリスクに対するエクスポージャーを有する。ヘッジの有効性は、定量的テスト（主に回帰テスト）を参照して決定されるが、ヘッジ手段がヘッジ対象と異なるリスクにさらされている場合はその範囲で、ヘッジの非有効部分が発生するか、またはヘッジ会計が不適格となる可能性がある。

非有効部分が発生する要因は以下を含む。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段の契約条件のミスマッチ（ベーススの差異を含む）
- ・ヘッジ手段の信用リスクの変動
- ・ヘッジ関係がオーバーヘッジとなった場合。例えば、純投資ヘッジにおいて期首に指定された純資産価額がヘッジ手段の金額を下回った場合
- ・公正価値がゼロではない外部とのスワップを用いたキャッシュフロー・ヘッジ

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・グループ

| ヘッジ対象の財政状態計算書上の分類およびリスクカテゴリー | 帳簿価額に含まれる 公正価値調整累積額 | | | | |
|------------------------------|------------------------|---------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| | 帳簿価額 | 合計 | うち、もはやヘッジ関係ではない項目に係る公正価値調整累積額 | 非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動 | 損益計算書に認識されるヘッジの非有効部分(1) |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年 | | | | | |
| 資産 | | | | | |
| 貸付金（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | 711 | (160) | (1) | (18) | 4 |
| - インフレ・リスク | 318 | 219 | 102 | (18) | 7 |
| 債券（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | 7,673 | (44) | 8 | 50 | 66 |
| - インフレ・リスク | 8,348 | (1,342) | 2 | (598) | (29) |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2) | | | | | |
| - 金利リスク | 29,514 | (1,162) | (452) | (132) | 176 |
| - インフレ・リスク | 2,979 | (96) | (31) | (59) | (22) |
| 資産合計 | 49,543 | (2,585) | (372) | (775) | 202 |
| 負債 | | | | | |
| 発行債券 | | | | | |
| - 金利リスク | (1,417) | 8 | (24) | (18) | 2 |
| 劣後負債 | | | | | |
| - 金利リスク | (37,531) | 2,257 | 1,182 | 398 | (8) |
| 銀行預り金および顧客預り金（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | (8,596) | (12) | (1) | (4) | (2) |
| レポ取引およびその他類似の担保付借入（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | - | - | - | - | - |
| 負債合計 | (47,544) | 2,253 | 1,157 | 376 | (8) |
| ヘッジ対象合計 | 1,999 | (332) | 785 | (399) | 194 |

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・グループ

| ヘッジ対象の財政状態計算書上の分類およびリスクカテゴリー | 帳簿価額に含まれる 公正価値調整累積額 | | | | |
|------------------------------|------------------------|---------|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
| | 帳簿価額 | 合計 | うち、もはやヘッジ関係ではない項目に係る公正価値調整累積額 | 非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の 変動 | 損益計算書に認識されるヘッジの非有効部分 (1) |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2023年 | | | | | |
| 資産 | | | | | |
| 貸付金（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | 830 | (154) | (5) | 34 | (1) |
| - インフレ・リスク | 450 | 246 | - | 3 | (5) |
| 債券（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | 2,394 | (24) | (21) | 48 | 24 |
| - インフレ・リスク | 6,484 | (755) | 3 | 33 | (19) |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2) | | | | | |
| - 金利リスク | 33,021 | (1,173) | (658) | 964 | 158 |
| - インフレ・リスク | 2,052 | (51) | (62) | 5 | 3 |
| 資産合計 | 45,231 | (1,911) | (743) | 1,087 | 160 |
| 負債 | | | | | |
| 発行債券 | | | | | |
| - 金利リスク | (3,935) | (28) | (52) | (95) | (1) |
| 劣後負債 | | | | | |
| - 金利リスク | (29,306) | 1,904 | 579 | (593) | 24 |
| 銀行預り金および顧客預り金（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | (10,766) | (18) | (2) | (31) | (2) |
| レポ取引およびその他類似の担保付借入（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | (426) | 14 | 14 | (4) | 0 |
| 負債合計 | (44,433) | 1,872 | 539 | (723) | 21 |
| ヘッジ対象合計 | 798 | (39) | (204) | 364 | 181 |

脚注

- (1) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。
- (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される項目について、ヘッジ会計による調整額は帳簿価額には含まれず、その他の包括利益で調整している。

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・ピーエル
シー

| ヘッジ対象の財政状態計算書上の分 類およびリスクカテゴリー | 帳簿価額 百万ポンド | 帳簿価額に含まれる 公正価値調整累積額 | | 非有効部分 を決定する 基礎として 使用される 公正価値の 変動 百万ポンド | 損益計算書 に認識され るヘッジの 非有効部分 (1) 百万ポンド |
|----------------------------------|-------------------|------------------------|--|--|--|
| | | 合計 百万ポンド | うち、もは やヘッジ関 係ではない 項目に係る 公正価値調 整累積額 百万ポンド | | |
| 2024年 | | | | | |
| 資産 | | | | | |
| 貸付金（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | 711 | (160) | (1) | (18) | 4 |
| - インフレ・リスク | 318 | 219 | 102 | (18) | 7 |
| 債券（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | 5,840 | (30) | 10 | 32 | 61 |
| - インフレ・リスク | 6,440 | (1,306) | 7 | (580) | (30) |
| その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産(2) | | | | | |
| - 金利リスク | 28,711 | (1,177) | (452) | (145) | 176 |
| - インフレ・リスク | 2,979 | (96) | (31) | (59) | (22) |
| 子会社に対する投資 | | | | | |
| - 為替リスク | 5,719 | 94 | 85 | (9) | - |
| 資産合計 | 50,718 | (2,456) | (280) | (797) | 196 |
| 負債 | | | | | |
| 発行債券 | | | | | |
| - 金利リスク | (27) | (6) | (7) | (7) | 1 |
| 劣後負債 | | | | | |
| - 金利リスク | (37,365) | 2,269 | 549 | 395 | (8) |
| 銀行預り金および顧客預り金（償却 原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | (8,346) | (11) | (1) | (4) | (2) |
| レボ取引およびその他類いの担保付 借入（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | (393) | 7 | 5 | - | - |
| 負債合計 | (46,131) | 2,259 | 546 | 384 | (9) |
| ヘッジ対象合計 | 4,587 | (197) | 266 | (413) | 187 |

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・ピーエル
シー

| ヘッジ対象の財政状態計算書上の分類およびリスクカテゴリー | 帳簿価額 百万ポンド | 帳簿価額に含まれる 公正価値調整累積額 | | 非有効部分を決定する 基礎として 使用される 公正価値の 変動 百万ポンド | 損益計算書 に認識されるヘッジの 非有効部分 (1) 百万ポンド |
|----------------------------------|---------------|------------------------|--|--|--|
| | | 合計 百万ポンド | うち、もはやヘッジ関係ではない 項目に係る 公正価値調整累積額 百万ポンド | | |
| 2023年 | | | | | |
| 資産 | | | | | |
| 貸付金（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | 830 | (154) | (5) | 34 | (2) |
| - インフレ・リスク | 450 | 246 | - | 3 | (5) |
| 債券（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | 2,045 | (30) | (21) | 42 | 20 |
| - インフレ・リスク | 4,959 | (737) | 9 | 51 | (19) |
| その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産(2) | | | | | |
| - 金利リスク | 33,038 | (1,174) | (659) | 965 | 160 |
| - インフレ・リスク | 2,026 | (51) | (62) | 5 | 3 |
| 子会社に対する投資 | | | | | |
| - 為替リスク | 5,517 | 137 | 85 | (234) | - |
| 資産合計 | 48,864 | (1,763) | (653) | 866 | 157 |
| 負債 | | | | | |
| 発行債券 | | | | | |
| - 金利リスク | (1,100) | 4 | (14) | (18) | 5 |
| 劣後負債 | | | | | |
| - 金利リスク | (30,736) | 1,869 | 525 | (652) | 33 |
| 銀行預り金および顧客預り金（償却 原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | (10,766) | (18) | (2) | (31) | (3) |
| レボ取引およびその他類いの担保付 借入（償却原価ベース） | | | | | |
| - 金利リスク | (818) | 15 | 14 | (3) | 5 |
| 負債合計 | (43,420) | 1,870 | 523 | (704) | 40 |
| ヘッジ対象合計 | 5,444 | 107 | (130) | 162 | 197 |

脚注

- (1) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。
- (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される項目について、ヘッジ会計による調整額は帳簿価額には含まれず、その他の包括利益で調整している。

将来キャッシュフローの金額、時期および不確実性

以下の表は、貸借対照表に含められる公正価値ヘッジのヘッジ手段を示している。

| パークレイズ・バンク・グループ | | 帳簿価額 | | | | 非有効部分を 決定する基礎 として使用さ れる公正価値 の変動 |
|-----------------------|--------------|------------------|------------------|---------|-----------|---|
| ヘッジタイプ | リスクカテゴリー | デリバ ティブ 資産 | デリバティ ブ 負債 | 借入債務 | 額面 価額 | |
| | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万 ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31 日現在 | | | | | | |
| 公正価値 | 金利リスク | 26 | (16) | - | 89,602 | (38) |
| | インフレ・リ スク | 121 | (306) | - | 14,220 | 631 |
| | 合計 | 147 | (322) | - | 103,822 | 593 |
| 2023年12月31 日現在 | | | | | | |
| 公正価値 | 金利リスク | 137 | (106) | - | 84,259 | (121) |
| | インフレ・リ スク | 3 | (341) | - | 10,600 | (62) |
| | 合計 | 140 | (447) | - | 94,859 | (183) |
| パークレイズ・バンク・ピーエル シー | | 帳簿価額 | | | | 非有効部分を 決定する基礎 として使用さ れる公正価値 の変動 |
| ヘッジタイプ | リスクカテゴリー | デリバ ティブ 資産 | デリバティ ブ 負債 | 借入債務 | 額面 価額 | |
| | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万 ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31 日現在 | | | | | | |
| 公正価値 | 金利リスク | - | (16) | - | 85,878 | (21) |
| | 為替リスク | - | (23) | (3,565) | 5,726 | 9 |
| | インフレ・リ スク | 118 | (273) | - | 12,280 | 612 |
| | 合計 | 118 | (312) | (3,565) | 103,884 | 599 |
| 2023年12月31 日現在 | | | | | | |
| 公正価値 | 金利リスク | 81 | (2) | - | 83,324 | (119) |
| | 為替リスク | 48 | - | (3,315) | 5,437 | 234 |
| | インフレ・リ スク | 43 | (438) | - | 9,440 | (80) |
| | 合計 | 172 | (440) | (3,315) | 98,201 | 35 |

以下の表は、将来における現在の公正価値ヘッジのヘッジ手段の予想想定元本額の概要を示している。

| | 2024年 | 2025年 | 2026年 | 2027年 | 2028年 | 2029年 | 2030年 以降 |
|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| 2024年12月31日現在 パークレイズ・バンク・グループ | | | | | | | |
| 以下の公正価値ヘッジ： | | | | | | | |
| 金利リスク（想定元本残高） | 89,602 | 77,074 | 67,309 | 55,277 | 51,051 | 43,755 | 37,221 |
| インフレ・リスク（想定元本残高） | 14,220 | 14,143 | 12,915 | 12,106 | 10,478 | 9,535 | 8,335 |

パークレイズ・バンク・グループについては、ヘッジ関係全体で平均固定金利2.6%（2023年：2.6%）の金利リスクに対する公正価値ヘッジが946（2023年：960）あり、ヘッジ関係全体で平均金利0.2%（2023年：1.1%）のインフレ・リスクに対する公正価値ヘッジが105（2023年：79）ある。

| | 2024年 | 2025年 | 2026年 | 2027年 | 2028年 | 2029年 | 2030年 以降 |
|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| 2024年12月31日現在 パークレイズ・バンク・ピーエルシー | | | | | | | |
| 以下の公正価値ヘッジ： | | | | | | | |
| 金利リスク（想定元本残高） | 85,878 | 74,418 | 65,306 | 53,396 | 49,190 | 42,978 | 36,744 |
| インフレ・リスク（想定元本残高） | 12,280 | 12,203 | 11,639 | 10,830 | 9,960 | 9,535 | 8,335 |
| 為替リスク（想定元本残高） | 5,726 | 3,969 | 3,565 | 3,565 | 3,565 | 3,565 | - |

キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ対象と在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

パークレイズ・バンク・グループ

| | 非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動 | 継続中のヘッジのキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額残高 | 継続中のヘッジの為替換算再評価差額 | ヘッジ会計がもはや適用されないがキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に残る残高 | ヘッジ会計がもはや適用されないが為替換算再評価差額に残る残高 | その他の包括利益に認識されたヘッジ利益または損失 | 損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分(1) |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------|--|--------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年 | | | | | | | |
| 資産 | | | | | | | |
| 以下のキャッシュフロー・ヘッジ： | | | | | | | |
| 金利リスク | | | | | | | |
| 貸付金（償却原価ベース） | 438 | 182 | - | 1,552 | - | 438 | (8) |
| 現金および中央銀行預け金 | 495 | 123 | - | 1,495 | - | 495 | 22 |
| 為替リスク | | | | | | | |
| 貸付金（償却原価ベース） | 300 | 106 | - | - | - | 300 | 5 |
| インフレ・リスク | | | | | | | |
| 債券（償却原価ベース） | 118 | (73) | - | 25 | - | 118 | - |
| 負債 | | | | | | | |
| 以下のキャッシュフロー・ヘッジ： | | | | | | | |
| 為替リスク | | | | | | | |
| 劣後負債 | 18 | (9) | - | - | - | 18 | - |
| キャッシュフロー・ヘッジ合計 | 1,369 | 329 | - | 3,072 | - | 1,369 | 19 |
| 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ | | | | | | | |
| 米ドル建の在外営業活動体 | 136 | - | 1,449 | - | - | 136 | - |
| ユーロ建の在外営業活動体 | (109) | - | (26) | - | - | (109) | - |
| その他の在外営業活動体 | (17) | - | 34 | - | 96 | (17) | - |
| 在外営業活動体合計 | 10 | - | 1,457 | - | 96 | 10 | - |

パークレイズ・バンク・グループ

| | 非有効部分 を決定する基礎 として使用される 公正価値の変動 | 継続中の ヘッジの キャッシュ フロー・ ヘッジ再評価 差額残高 | 継続中の ヘッジの 為替換算 再評価差 額 | ヘッジ会計が もはや適用さ れないが キャッシュフ ロー・ヘッジ 再評価差額に 残る残高 | ヘッジ会計 がもはや適 用されない が為替換算 再評価差額 に残る残高 | その他の 包括利益 に認識され たヘッジ利 益または損 失 | 損益計算 書に認識 されたヘッ ジの非有効 部分(1) |
|---------------------------|---|---|-----------------------------------|--|--|--|---|
| ヘッジ関係と ヘッジ対象リス クの説明 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2023年 | | | | | | | |
| 以下のキャッ シュフロー・ ヘッジ： | | | | | | | |
| 金利リスク | | | | | | | |
| 貸付金（償却原 価ベース） | (694) | 94 | - | 1,909 | - | (694) | 23 |
| 現金および中央 銀行預け金 | (1,004) | (151) | - | 2,121 | - | (1,004) | 132 |
| 為替リスク | | | | | | | |
| 貸付金（償却原 価ベース） | (463) | 30 | - | - | - | (463) | 5 |
| インフレ・リス ク | | | | | | | |
| 債券（償却原価 ベース） | (313) | (181) | - | 21 | - | (313) | - |
| キャッシュフ ロー・ヘッジ合 計 | (2,474) | (208) | - | 4,051 | - | (2,474) | 160 |
| 在外営業活動体 に対する純投資 ヘッジ | | | | | | | |
| 米ドル建の在外 営業活動体 | (522) | - | 1,374 | - | - | (522) | - |
| ユーロ建の在外 営業活動体 | (49) | - | 83 | - | - | (49) | - |
| その他の在外営 業活動体 | (115) | - | 53 | - | 96 | (115) | - |
| 在外営業活動体 合計 | (686) | - | 1,510 | - | 96 | (686) | - |

脚注

(1) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ対象と在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

| | 非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動 | 継続中のヘッジのキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額残高 | 継続中のヘッジの為替換算再評価差額 | ヘッジ会計がもはや適用されないがキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に残る残高 | ヘッジ会計がもはや適用されないが為替換算再評価差額に残る残高 | その他の包括利益に認識されたヘッジ利益または損失 | 損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分(1) |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------|--|--------------------------------|--------------------------|-------------------------|
| ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年 | | | | | | | |
| 資産 | | | | | | | |
| 以下のキャッシュフロー・ヘッジ： | | | | | | | |
| 金利リスク | | | | | | | |
| 貸付金（償却原価ベース） | 374 | 209 | - | 1,330 | - | 374 | (19) |
| 現金および中央銀行預け金 | 489 | 200 | - | 1,436 | - | 489 | 17 |
| 為替リスク | | | | | | | |
| 貸付金（償却原価ベース） | 300 | 106 | - | - | - | 300 | 5 |
| インフレ・リスク | | | | | | | |
| 債券（償却原価ベース） | 118 | (73) | - | 25 | - | 118 | - |
| 負債 | | | | | | | |
| 以下のキャッシュフロー・ヘッジ： | | | | | | | |
| 為替リスク | | | | | | | |
| 劣後負債 | 18 | (9) | - | - | - | 18 | - |
| キャッシュフロー・ヘッジ合計 | 1,299 | 433 | - | 2,791 | - | 1,299 | 3 |
| 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ | | | | | | | |
| 米ドル建の在外営業活動体 | 46 | - | 1,207 | - | - | 46 | - |
| ユーロ建の在外営業活動体 | - | - | (1) | - | 2 | - | - |
| その他の在外営業活動体 | (5) | - | (76) | - | - | (5) | - |
| 在外営業活動体合計 | 41 | | 1,130 | - | 2 | 41 | - |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

| | 非有効部分 を決定する基礎 として使用される 公正価値の変動 | 継続中の ヘッジの キャッシュ フロー・ ヘッジ再評価 差額残高 | 継続中の ヘッジの 為替換算 再評価差 額 | ヘッジ会計が もはや適用さ れないが キャッシュフ ロー・ヘッジ 再評価差額に 残る残高 | ヘッジ会計 がもはや適 用されない が為替換算 再評価差額 に残る残高 | その他の 包括利益 に認識され たヘッジ利 益または損 失 | 損益計算 書に認識 されたヘッ ジの非有効 部分(1) |
|---------------------------|---|---|-----------------------------------|--|--|--|---|
| ヘッジ関係と ヘッジ対象リス クの説明 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2023年 | | | | | | | |
| 以下のキャッ シュフロー・ ヘッジ： | | | | | | | |
| 金利リスク | | | | | | | |
| 貸付金（償却原 価ベース） | (660) | 202 | - | 1,678 | - | (660) | 42 |
| 現金および中央 銀行預け金 | (989) | 166 | - | 1,829 | - | (989) | 70 |
| 為替リスク | | | | | | | |
| 貸付金（償却原 価ベース） | (463) | 30 | - | - | - | (463) | 5 |
| インフレ・リス ク | | | | | | | |
| 債券（償却原価 ベース） | (313) | (181) | - | 21 | - | (313) | - |
| キャッシュフ ロー・ヘッジ合 計 | (2,425) | 217 | - | 3,528 | - | (2,425) | 117 |
| 在外営業活動体 に対する純投資 ヘッジ | | | | | | | |
| 米ドル建の在外 営業活動体 | (210) | - | 1,176 | - | - | (210) | - |
| ユーロ建の在外 営業活動体 | - | - | (1) | - | 2 | - | - |
| その他の在外営 業活動体 | (95) | - | (71) | - | - | (95) | - |
| 在外営業活動体 合計 | (305) | - | 1,104 | - | 2 | (305) | - |

脚注

(1) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。

以下の表は、貸借対照表に含まれるキャッシュフロー・ヘッジおよび純投資ヘッジのヘッジ手段を示している。

パークレイズ・バンク・グループ

| | | 帳簿価額 | | | | 非有効部分の 決定の基礎と して使用され る公正価値の 変動 |
|--------------------|--------------|------------------|------------------|---------|-----------|--|
| ヘッジタイプ | リスクカテゴリー | デリバ ティブ 資産 | デリバティ ブ 負債 | 借入債務 | 額面 価額 | |
| | | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万 ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31日 | | | | | | |
| 現在 キャッシュ フロー | 金利リスク | - | - | - | 80,382 | (919) |
| | 為替リスク | 611 | (307) | - | 26,564 | (313) |
| | インフレ・リ スク | - | - | - | 6,377 | (118) |
| | 合計 | 611 | (307) | - | 113,323 | (1,350) |
| 純投資 | 為替リスク | 36 | (66) | (7,588) | 11,601 | (10) |
| 2023年12月31日 | | | | | | |
| 現在 キャッシュ フロー | 金利リスク | 17 | - | - | 93,423 | 1,853 |
| | 為替リスク | 625 | (8) | - | 17,995 | 468 |
| | インフレ・リ スク | - | - | - | 2,807 | 313 |
| | 合計 | 642 | (8) | - | 114,225 | 2,634 |
| 純投資 | 為替リスク | 110 | (45) | (8,507) | 12,240 | 686 |

パークレイズ・バンク・ピーエル
シー

| | | 帳簿価額 | | | | 非有効部分決定の基礎として使用される公正価値の変動 |
|----------------|----------|----------|----------|-------|---------|---------------------------|
| | | デリバティブ資産 | デリバティブ負債 | 借入債務 | 額面価額 | |
| ヘッジタイプ | リスクカテゴリー | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31日 | | | | | | |
| 現在 キャッシュフロー | 金利リスク | - | - | - | 67,913 | (865) |
| | 為替リスク | 611 | (307) | - | 26,564 | (313) |
| | インフレ・リスク | - | - | - | 6,377 | (118) |
| | 合計 | 611 | (307) | - | 100,854 | (1,296) |
| 純投資 | 為替リスク | 35 | (65) | - | 2,821 | (41) |
| 2023年12月31日 | | | | | | |
| 現在 キャッシュフロー | 金利リスク | - | - | - | 87,867 | 1,761 |
| | 為替リスク | 625 | (8) | - | 17,995 | 468 |
| | インフレ・リスク | - | - | - | 2,807 | 313 |
| | 合計 | 625 | (8) | - | 108,669 | 2,542 |
| 純投資 | 為替リスク | 28 | (47) | - | 3,861 | 305 |

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーについては、平均為替レートが1英ポンド/149.87円（2023年：1英ポンド/147.80円）の為替リスクに対するキャッシュフロー・ヘッジが2つ（2023年：2つ）、平均為替レートが1英ポンド/1.27米ドル（2023年：1英ポンド/1.25米ドル）の為替リスクに対するキャッシュフロー・ヘッジが11つ（2023年：8つ）、ならびに平均為替レートが1英ポンド/1.94豪ドル（2023年：なし）の為替リスクに対するキャッシュフロー・ヘッジが9つ（2023年：なし）がある。

キャッシュフロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジの組替調整による損益計算書およびその他の包括利益への影響は、以下の表に記載されている。

パークレイズ・バンク・グループ

| | 2024年 | | 2023年 | |
|--------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|--|
| | ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額 | 投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額 | ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額 | 投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額 |
| ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 金利リスクのキャッシュフロー・ヘッジ | | | | |
| 利息収入純額に組替調整 | (1,697) | (2) | (1,664) | (1) |
| 為替リスクのキャッシュフロー・ヘッジ | | | | |
| 利息収入純額に組替調整 | (251) | - | 507 | - |
| 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ | | | | |
| その他の収益に組替調整 | - | (1) | - | (6) |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

| | 2024年 | | 2023年 | |
|--------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|--|
| | ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額 | 投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額 | ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額 | 投資の売却またはキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額 |
| ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明 | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 金利リスクのキャッシュフロー・ヘッジ | | | | |
| 利息収入純額に組替調整 | (1,554) | (2) | (1,493) | (19) |
| 為替リスクのキャッシュフロー・ヘッジ | | | | |
| 利息収入純額に組替調整 | (251) | - | 507 | - |
| 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ | | | | |
| その他の収益に組替調整 | - | - | - | - |

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額および為替換算再評価差額の変動の詳細な調整は、以下の通りである。

パークレイズ・バンク・グループ

| | 2024年 | | 2023年 | |
|-----------------------------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| | キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額 | 為替換算再評価差額 | キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額 | 為替換算再評価差額 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 1月1日現在残高 | (2,895) | 3,783 | (5,557) | 4,992 |
| 為替換算の変動 | 20 | (194) | 32 | (1,934) |
| 当年度のヘッジ（損失）／利益 | (1,369) | 50 | 2,474 | 686 |
| キャッシュフローが損益に影響するため組替調整された金額 | 1,950 | 1 | 1,158 | 6 |
| 税金 | (154) | 50 | (1,002) | 33 |
| 12月31日現在残高 | (2,448) | 3,690 | (2,895) | 3,783 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

| | 2024年 | | 2023年 | |
|-----------------------------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| | キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額 | 為替換算再評価差額 | キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額 | 為替換算再評価差額 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 1月1日現在残高 | (2,697) | 845 | (5,180) | 1,417 |
| 為替換算の変動 | 14 | 175 | 19 | (869) |
| 当年度のヘッジ（損失）／利益 | (1,299) | (27) | 2,425 | 297 |
| キャッシュフローが損益に影響するため組替調整された金額 | 1,807 | - | 1,005 | - |
| 税金 | (146) | - | (966) | - |
| 12月31日現在残高 | (2,321) | 993 | (2,697) | 845 |

14 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（以下「FVOCI」という。）金融資産の会計処理

契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、SPPIであるキャッシュフローを所定の日に生じさせる契約条件を含む負債性金融資産は、FVOCIで測定される。これらは当初認識後公正価値で再測定され、その変動額（減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く）は、資産が売却されるまでその他の包括利益に認識される。利息（実効金利法を用いて計算されたもの）は、損益計算書の利息収益純額（注記3）に計上される。その他の包括利益中に認識された累積損益は、処分時に投資収益純額（注記6）に含められる。

契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方によって事業モデルの目的が達成されるかどうかを決定する際、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方が、事業モデルの目的を達成するために不可欠であると判断される。パークレイズ・バンク・グループは、事業モデルの達成の裏付けに、過去の売却および将来の売却に関する予想を検討する。

売買目的で保有されていない持分証券について、パークレイズ・バンク・グループは当初認識時に、当該金融商品の事後の公正価値変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択を行うことができる（ただし、純損益で認識される受取配当金は除く）。

| | パークレイズ・バンク・グループ | |
|---------------------------|-----------------|--------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 債券およびその他の適格債券 | 47,727 | 50,650 |
| 持分証券 | - | 2 |
| 貸付金 | 3,283 | 771 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 51,010 | 51,423 |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | | |
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 債券およびその他の適格債券 | 46,216 | 49,610 |
| 貸付金 | 3,283 | 771 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 49,499 | 50,381 |

15 公正価値で測定すると指定された金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された負債の会計処理

IFRS第9号に準拠して、金融負債は、公正価値で測定すると指定することができ、損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）および投資収益純額（注記6）に計上される。自己の信用リスクの変動は、その他の包括利益を通じて表示される。ただし、当該表示方法によって負債の信用リスクの変動の影響が損益において会計上のミスマッチを創出、または拡大させるであろう場合を除く。そのような場合は、当該負債のすべての損益（負債の信用リスクの変動の影響を含む）が損益計算書に表示される。自己の信用リスクに関連する金額は、金融負債の認識中止時において損益計算書に組替調整されない。パークレイズ・バンク・グループは、金融商品を公正価値で保有することにより（公正価値で保有する負債と資産の相殺により）会計上のミスマッチが低減する場合、当該金融商品がパークレイズ・バンク・グループにより公正価値に基づいて管理される場合、または当該金融商品に実質的にデリバティブの特徴を有する条件が含まれる場合に、公正価値で測定するものとして指定することができる（注記13）。

公正価値で測定すると指定された金融負債の公正価値の算出方法の詳細は、注記16に記載されている。

| パークレイズ・バンク・グループ | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 2024年 | | 2023年 | |
| | 公正価値 | 満期日の契約上の金額 | 公正価値 | 満期日の契約上の金額 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 債券 | 76,833 | 92,479 | 67,486 | 81,651 |
| 預り金 | 46,383 | 48,201 | 43,602 | 44,912 |
| レポ取引およびその他類似の担保付借入 | 156,024 | 156,600 | 186,906 | 187,786 |
| 劣後負債 | 537 | 957 | 579 | 942 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | 279,777 | 298,237 | 298,573 | 315,291 |

| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 2024年 | | 2023年 | |
| | 公正価値 | 満期日の契約上の金額 | 公正価値 | 満期日の契約上の金額 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 債券 | 70,984 | 85,661 | 60,350 | 73,491 |
| 預り金 | 32,039 | 33,038 | 28,072 | 28,777 |
| レポ取引およびその他類似の担保付借入 | 225,962 | 226,682 | 262,944 | 263,943 |
| 劣後負債 | 537 | 957 | 579 | 942 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | 329,522 | 346,338 | 351,945 | 367,153 |

自己の信用リスクに関連して認識された累積純損失は、パークレイズ・バンク・グループは1,434百万ポンド（2023年：307百万ポンドの損失）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは1,369百万ポンド（2023年：285百万ポンドの損失）である。

16 金融商品の公正価値

金融資産および負債の会計処理 - 公正価値

トレーディング目的で保有する金融商品は、純損益を通じて公正価値で認識される。また、金融資産が純損益を通じて公正価値で保有されるのは、金融資産に所定の日に元本および利息の支払のみの要件を満たすキャッシュフローを生じさせる契約条件が含まれていない場合、または金融資産が（ ）契約上のキャッシュフローの回収を目的とする事業モデルまたは（ ）契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルのいずれかの事業モデルで保有されていない場合に限る。こうした金融商品のその後の公正価値の変動は、トレーディング収益に計上することで会計上のミスマッチが軽減される場合を除き、損益計算書の投資収益純額に認識される。

公正価値は、可能な限り、当該金融商品の取引相場価格を参照して決定される。パークレイズ・バンク・グループの金融資産および負債の多く、特にデリバティブについては、相場価格を入手できないため、公正価値の見積りに評価モデルが用いられる。評価モデルは、各個別契約の条件の下での予想キャッシュフローを計算し、当該キャッシュフロー額を現在価値に割り引く。これらのモデルは、独立した情報源からの市場インプットに基づいており、例えば、金利イールド・カーブ、株式およびコモディティの価格、オプションのボラティリティならびに為替レート等が含まれる。

公正価値で測定する金融負債については、帳簿価額は、仕組債の主な発行・償還活動等の観察可能な市場データから導き出される自身の信用スプレッドの変動が公正価値に与える影響を反映している。当初認識時に、活発な市場で入手可能かつ観察可能な情報が反していない限り、取引価格は公正価値であることを前提としている。

観察不能なインプットを利用する評価については、モデルによる評価額と当初の取引価格との差額（取引初日利益）が、取引期間または該当する場合にはすべてのインプットが観察可能となるまでの期間のいずれかにわたり定額法で損益に認識されるか、もしくは従来観察不能であったインプットが観察可能となった時点で、全額損益に計上される。

観察可能なインプットの入手可能性については様々な要因が影響し、また商品によって異なり、時間とともに変化する。これらの要因には、関連市場での売買の厚み、商品タイプ、商品が新しく、市場で広く売買されていないものかどうか、市場モデリングの洗練度、取引の性質（カスタマイズされたものか一般的なものか）等が含まれる。評価がモデルまたは市場において観察不能なインプットに基づいて行われる限り、公正価値の決定はより主観的なものとなり、また、全体的な評価に対する観察不能なインプットの重要性により左右されることになる。観察不能なインプットは、類似の資産、類似の満期またはその他の分析的方法を参照する等、入手可能な最善の情報に基づいて決定される。

財務書類で用いられた評価についての、重要な観察不能インプットの可能性がある変動に対する感応度は、英語原文323ページに記載されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

金融商品の評価は多くの場合において相当程度の判断および複雑性を伴うものであるが、評価モデルに観察不能なインプットを用いる場合（「レベル3」の資産および負債）は特に判断および複雑性を伴う。この注記は、当期に認識された関連する未実現損益、重要な評価技法および観察不能なインプットの詳細、ならびに感応度分析を含む金融商品に関する情報を提供している。

気候関連リスクは、活発な市場で取引される資産および負債の公正価値に含まれるものと仮定される。活発でない市場においては、気候変動リスクの影響を受けやすいと特定されたカウンターパーティや金融商品については、そのデフォルト確率を高めることにより影響評価を実施した。この評価による資産およ

び負債の評価額の変更は、2024年度末に計上された評価額の修正を必要とするほど重大なものではなかった。

評価

資産および負債は、重要な市場インプットの観察可能性を反映したヒエラルキーに従って分類されている。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の定義の通りであり、レベル2とレベル3の分類の境界を決定する際には判断を伴う。

取引相場価格 - レベル1

その価値が活発な市場において観察可能な場合、資産および負債はレベル1に分類される。かかる金融商品は、相場価格が容易に入手可能である活発な市場における同一の資産または負債の未調整相場価格を参照して評価され、その価格は実際かつ定期的に発生する市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量と頻度で取引が発生する市場のことである。

観察可能なインプットを用いる評価技法 - レベル2

レベル2に分類される資産および負債は、インプットが直接的または間接的に観察可能なモデルを用いて評価されている。観察可能なインプットに基づく評価には、市場で標準的な価格決定手法を用いて評価されるスワップおよび先渡、ならびに市場で標準的な価格決定モデルへのインプットのすべてが観察可能である市場で一般的に取引されるオプション等の資産および負債が含まれる。重要でないとみなされる観察不能なインプットを用いて公正価値を算定する特定の金融商品の場合、その資産または負債はレベル2として分類される場合がある。

重要な観察不能インプットを用いる評価技法 - レベル3

観察可能な市場データに基づいていない重要なインプット（観察不能なインプット）をその評価に組み込んでいる場合、資産および負債はレベル3に分類される。活発な市場での取引から直接観察可能な場合、または実行可能な出口価格を示す説得力のある外部証拠がある場合、評価インプットは観察可能とみなされる。観察不能なインプットのレベルは通常、観察可能なインプットや過去の観察を参照して、またはその他の分析的手法を用いて決定される。

以下の表は、公正価値で保有する資産および負債を評価技法（公正価値ヒエラルキー）および貸借対照表上の分類別に表示したものである。

公正価値で保有する資産および負債

| | 2024年 | | | | 2023年 | | | |
|--------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 評価技法に使用 | | | | 評価技法に使用 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| パークレイズ・バンク・グループ トレーディング・ポートフォリオ資産 | 77,581 | 78,548 | 10,115 | 166,244 | 94,615 | 73,442 | 6,509 | 174,566 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 3,463 | 182,391 | 5,991 | 191,845 | 5,747 | 193,121 | 5,368 | 204,236 |
| デリバティブ金融資産 | 101 | 290,182 | 2,073 | 292,356 | 107 | 252,464 | 3,540 | 256,111 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 19,021 | 28,315 | 3,674 | 51,010 | 21,079 | 29,568 | 776 | 51,423 |
| 投資不動産 | - | - | 9 | 9 | - | - | 2 | 2 |
| 資産合計 | 100,166 | 579,436 | 21,862 | 701,464 | 121,548 | 548,595 | 16,195 | 686,338 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | (27,033) | (28,754) | (395) | (56,182) | (28,380) | (29,013) | (368) | (57,761) |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | (181) | (276,355) | (3,241) | (279,777) | (117) | (297,244) | (1,212) | (298,573) |
| デリバティブ金融負債 | (86) | (276,064) | (3,181) | (279,331) | (81) | (245,146) | (4,653) | (249,880) |
| 負債合計 | (27,300) | (581,173) | (6,817) | (615,290) | (28,578) | (571,403) | (6,233) | (606,214) |

公正価値で保有する資産および負債

| | 2024年 | | | | 2023年 | | | |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 評価技法に使用 | | | | 評価技法に使用 | | | |
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー トレーディング・ポートフォリオ資産 | 51,258 | 41,909 | 8,863 | 102,030 | 64,341 | 42,697 | 5,616 | 112,654 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 906 | 247,909 | 4,997 | 253,812 | 30 | 259,170 | 4,760 | 263,960 |
| デリバティブ金融資産 | 3 | 258,559 | 1,925 | 260,487 | - | 222,421 | 2,880 | 225,301 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 18,520 | 27,305 | 3,674 | 49,499 | 20,245 | 29,361 | 775 | 50,381 |
| 投資不動産 | - | - | - | - | - | - | 2 | 2 |
| 資産合計 | 70,687 | 575,682 | 19,459 | 665,828 | 84,616 | 553,649 | 14,033 | 652,298 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | (26,349) | (14,284) | (382) | (41,015) | (35,482) | (15,146) | (367) | (50,995) |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | (71) | (326,229) | (3,222) | (329,522) | (16) | (350,781) | (1,148) | (351,945) |
| デリバティブ金融負債 | - | (245,421) | (2,996) | (248,417) | - | (217,208) | (4,157) | (221,365) |
| 負債合計 | (26,420) | (585,934) | (6,600) | (618,954) | (35,498) | (583,135) | (5,672) | (624,305) |

以下の表は、パークレイズ・バンク・グループの公正価値で保有するレベル3の資産および負債を商品タイプ別に表示したものである。

| | 2024年12月31日現在 | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---------------|-----------|------------|-----------|----------------|-----------|------------------|-----------|--------------|-----------|-----------|
| | 貸付金 | 社債 | アセット・バック証券 | 公債 | プライベート・エクイティ投資 | 発行債券 | リバース・レポ取引およびレポ取引 | 金利デリバティブ | エクイティ・デリバティブ | その他の商品(1) | 合計 |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 6,146 | 1,590 | 991 | 1,018 | - | - | - | - | - | 370 | 10,115 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 3,991 | 913 | 139 | 35 | 219 | - | 539 | - | - | 155 | 5,991 |
| デリバティブ金融資産 | - | - | - | - | - | - | - | 1,193 | 477 | 403 | 2,073 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 2,858 | 47 | 757 | 12 | - | - | - | - | - | - | 3,674 |
| 投資不動産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 9 | 9 |
| 資産合計 | 12,995 | 2,550 | 1,887 | 1,065 | 219 | - | 539 | 1,193 | 477 | 937 | 21,862 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | - | (374) | (6) | - | - | - | - | - | - | (15) | (395) |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | - | - | - | - | - | (1,842) | (1,379) | - | - | (20) | (3,241) |
| デリバティブ金融負債 | - | - | - | - | - | - | - | (1,013) | (1,219) | (949) | (3,181) |
| 負債合計 | - | (374) | (6) | - | - | (1,842) | (1,379) | (1,013) | (1,219) | (984) | (6,817) |

脚注

- (1) その他の商品には、ファンドおよびファンドリンク型商品、エクイティ現物商品、投資不動産、為替デリバティブおよびクレジット・デリバティブが含まれている。

| 2023年12月31日現在 | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------------------|-----------|--------------------------------|-----------|--------------------------------------|------------------|--------------------------|-------------------|-----------|
| | 貸付金 | 社債 | アセッ ト・ バック 証券 | 公債 | プライ ベート・エ クイ ティ投 資 | 発行債 券 | リバー ス・レ ボ取引 および レボ取 引 | 金利デ リバ ティブ | エクイ ティ・ デリバ ティブ | その他 の商品 (1) | 合計 |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 4,469 | 679 | 318 | 669 | - | - | - | - | - | 374 | 6,509 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 3,984 | 889 | 85 | - | 145 | - | 209 | - | - | 56 | 5,368 |
| デリバティブ金融資産 | - | - | - | - | - | - | - | 2,211 | 977 | 352 | 3,540 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 533 | - | 200 | 42 | - | - | - | - | - | 1 | 776 |
| 投資不動産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 2 | 2 |
| 資産合計 | 8,986 | 1,568 | 603 | 711 | 145 | - | 209 | 2,211 | 977 | 785 | 16,195 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | - | (359) | - | - | - | - | - | - | - | (9) | (368) |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | - | - | - | - | - | (629) | (517) | - | - | (66) | (1,212) |
| デリバティブ金融負債 | - | - | - | - | - | - | - | (1,701) | (2,041) | (911) | (4,653) |
| 負債合計 | - | (359) | - | - | - | (629) | (517) | (1,701) | (2,041) | (986) | (6,233) |

脚注

- (1) その他の商品には、ファンドおよびファンドリンク型商品、エクイティ現物商品、投資不動産、為替デリバティブおよびクレジット・デリバティブが含まれている。

評価技法および感応度分析

感応度分析は、合理的に可能な様々な代替評価を行うために、重要な観察不能インプットを有する（レベル3）商品に対して実施される。適用される感応度分析の手法では、使用した評価技法の性質、また、観察可能な比較対象および過去のデータの入手可能性および信頼性ならびに代替モデルの使用による影響を考慮している。

感応度は月次で動的に算出される。計算は信頼できる参照元の範囲またはスプレッド・データ、あるいは関連する市場分析に基づくシナリオ、ならびに代替モデルの使用による影響に基づいている。感応度はポートフォリオの分散の影響を反映せずに計算される。

レベル3の重要な商品に用いられた評価技法、観察可能性および感応度分析は、以下の通りである。

金利デリバティブ

内容：金利またはインフレ指数に連動するデリバティブ。このカテゴリーには、先物、金利およびインフレ・スワップ、スワップション、キャップ、フロアー、インフレ・オプション、残高保証スワップならびにその他のエキゾチック金利デリバティブが含まれる。

評価：金利およびインフレ・デリバティブは通常、売買に係る予想将来キャッシュフローの予測および割引のための、市場データから構築されたフォワード・カーブを用いて評価される。オプションが付され

た商品は、市場インプットから推定されるボラティリティを用いて評価され、その商品タイプに応じて業界で標準的なモデルまたはカスタマイズされたモデルを使用する。

観察可能性：通常、インプットは、各インプットおよび対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。観察不能なインプットは通常、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

エクイティ・デリバティブ

内容：株価指数およびシングル・ネームに連動する、取引所で取引されるデリバティブまたはOTCデリバティブ。このカテゴリーには、バニラおよびエキゾチック・エクイティ商品が含まれる。

評価：エクイティ・デリバティブは、業界で標準的なモデルを用いて評価される。評価インプットには、株価、配当金、ボラティリティ、金利、株式レポ曲線が含まれ、マルチ・アセット型商品については相関関係が含まれる。

観察可能性：通常、評価インプットは、各インプットおよび対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能である。観察不能なインプットは、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

社債

内容：主に社債。

評価：社債は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格またはその他の信頼性のある価格提供元からの観察可能な市場価格を用いて評価される。

観察可能性：活発に売買される債券の価格は、観察可能とみなされる。観察不能な債券の価格は通常、同じ（または類似する）発行体が発行した、またはこれを参照した、活発に売買される金融商品の債券利回りまたはCDSスプレッドを参照して決定される。

リバース・レポ取引およびレポ取引

内容：売戻契約の下で購入される有価証券、買戻契約の下で売却される有価証券、およびその他類似の担保付貸付取引を含む。これらの契約は主に短期的性質のものである。

評価：レポ取引およびリバース・レポ取引は通常、具体的な取引内容に基づき、市場金利およびレポ金利を組み込んだ業界の標準的なモデルを用いて予想将来キャッシュフローを割り引くことにより評価される。

観察可能性：インプットは流動性のある満期日まで、または低価格帯のコンセンサス価格設定については観察可能とみなされ、具体的な取引の性質に基づいて決定される。観察不能なインプットは通常、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

貸付金

内容：法人のクライアントおよび顧客に対して発行される融資枠。

評価：貸付金は、価格ベースのアプローチを用いて、または金利およびローン・スプレッドに基づき、予想将来キャッシュフローを割り引くモデルを用いて評価される。

観察可能性：この貸付金の母集団のうち、価格またはローン・スプレッドは、観察不能である場合がある。

プライベート・エクイティ投資

内容：証券取引所における相場のない事業会社の株式への投資を含む。

評価：プライベート・エクイティ投資は、International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines（IPEVガイドライン）に準拠して評価される。このガイドラインは、同じまたは類似の事業体における直近の取引価格、割引キャッシュフロー法、上場企業の利益または収益マルチプルとの比較等、様々な個別の評価ベンチマークの使用が求められる。相場のない持分商品の評価は本来、主観的なものである一方、関連手法は他の市場参加者に一般的に用いられており、長期間にわたり一貫して適用されている。

観察可能性：インプットは、流動性の高い市場においてインプットに対する感応度が高い商品の活発な売買が行われている場合に、観察可能とみなされる。観察不能なインプットには、利益または収益の見積り、類似企業のマルチプル、市場性ディスカウントおよび割引率が含まれる。

アセット・バック証券

内容：証券化を通じて参照資産プールのキャッシュフローに連動する有価証券。このカテゴリーには、住宅モーゲージ担保证券、商業不動産モーゲージ担保证券、債務担保证券（CDO）、ローン担保证券（CLO）、その他のアセット・バック証券が含まれる。

評価：入手可能な場合、評価額は、ブローカーの相場やディーラー間の価格、外部ベンダーが提供する価格等、観察可能な市場価格に基づいている。それ以外の場合、評価額は、一定のデフォルト率、条件付期限前返済率、デフォルト時損失率、利回り等の評価インプットに基づいて公正価値を計算する、業界で標準的な割引キャッシュフロー分析を用いて決定される。これらのインプットは、観察された取引、市場指数、市場調査をはじめとする代用インプットを含む、多くの情報源を参照し、基礎となる担保のパフォーマンスを評価することによって決定される。

観察された取引、指数、または調査代用するにあたっては、担保、トランシェ、ピンテージ、基礎となる資産構成（過去の損失、借手の特性、ローン・トゥ・パリュール・レシオや地理的集中等のローンの属性）、信用格付（当初および現在）等、関連する有価証券の基礎となる属性の評価と比較が必要である。

観察可能性：アセット・バック商品に観察可能な市場価格がなく、割引キャッシュフロー分析によって評価額が決定される場合、その商品は観察不能とみなされる。

公債

内容：国債、国際機関債、政府機関債。

評価：取引所や清算機関を通じて活発に売買される流動性の高い債券は、これらの市場で観察される水準に合わせて評価される。その他の活発に売買される債券は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格またはその他の信頼性のある価格提供元からの観察可能な市場価格を用いて評価される。

観察可能性：活発に売買される債券の価格は、観察可能とみなされる。観察不能な債券の価格は通常、同じ（または類似する）発行体が発行した、活発に売買される債券の債券利回りを参照して決定される。

発行債券

内容：パークレイズが発行した債券。

評価：発行債券は、各金融商品について観察される様々なインプットを組み込んだ割引キャッシュフロー手法モデルを使用して評価される。

観察可能性：パークレイズが発行した債券は通常、観察可能である。仕組債は、組込デリバティブを含む債券である。組込デリバティブまたは負債性金融商品のいずれかのインプットが観察不能であり、かつ債券全体の評価に重要であるとみなされる場合、仕組債はレベル3に分類される。

その他の商品

内容：その他の商品には、ファンドおよびファンドリンク型商品、エクイティ現物商品、投資不動産、クレジット・デリバティブ、為替デリバティブが含まれる。

レベル1とレベル2の間での資産および負債の組替

2024年12月31日終了事業年度において、レベル1とレベル2の間での重要な振替はなかった（2023年12月31日終了事業年度：レベル1とレベル2の間での重要な振替はなかった）。

レベル3の変動分析

以下の表は、期間中のレベル3の残高の変動を要約したものである。振替は当年度期首に実施したものとして反映している。

レベル2とレベル3との間の資産および負債の振替は、主として1）インプットに関連する観察可能な市場活動の増減、または2）観察不能なインプットの重要性の変化によるものであり、観察不能なインプットが重要であるとみなされる場合の資産および負債はレベル3に分類されている。

レベル3の資産および負債の変動分析

| | 2024年 1月1 日現在 | 購入 | 売却 | 発行 | 決済 | 期間中に損益 計算書に認識 された利益お よび（損失） 合計 | | 期間 中に その 他の 包括 利益 に認 識さ れた 利益 およ び（損 失） 合計 | 振替 | | 2024年 12月31日 現在 |
|------------------------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|----------------|---|-----------|------------|-----------------------|
| | | | | | | トレー ディン グ 収益 (2) | その 他の 収益 | | レベル 3へ | レベル 3から | |
| パークレイ ズ・バンク・ グループ | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| トレーディ ング・ポート フォリオ資産 | 6,509 | 5,848 | (1,817) | - | (865) | (9) | - | - | 775 | (326) | 10,115 |
| 損益計算書 を通じて公正 価値で測定 する金融資産 | 5,368 | 2,540 | (1,524) | - | (582) | - | 56 | - | 206 | (73) | 5,991 |
| その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定 | 776 | 3,116 | (43) | - | - | 3 | 22 | - | - | (200) | 3,674 |
| 投資不動産 | 2 | 9 | (2) | - | - | - | - | - | - | - | 9 |
| トレーディ ング・ポート フォリオ負債 | (368) | (26) | 20 | - | - | (7) | - | - | (15) | 1 | (395) |
| 公正価値で測 定すると指定 された金融負 債 | (1,212) | (409) | - | (1,147) | 143 | (74) | - | - | (892) | 350 | (3,241) |
| デリバティブ 純額(1) | (1,113) | (571) | (7) | - | (15) | (66) | - | - | 163 | 501 | (1,108) |
| 合計 | 9,962 | 10,507 | (3,373) | (1,147) | (1,319) | (153) | 78 | - | 237 | 253 | 15,045 |

脚注

- (1) デリバティブは純額ベースで表示されている。総額ベースのデリバティブ金融資産は2,073百万ポンド（2023年：3,540百万ポンド）であり、同デリバティブ金融負債は(3,181)百万ポンド（2023年：(4,653)百万ポンド）である。
- (2) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および損失を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

レベル3の資産および負債の変動分析

| | 2023年 1月1 日現在 | 購入 | 売却 | 発行 | 決済 | 期間中に損益 計算書に認識 された利益お よび（損失） 合計 | | 期間中 にその 他の包 括利益 に認識 された 利益お よび （損 失）合 計 | 振替 | | 2023年 12月31日 現在 |
|------------------------|---------------------|-------|---------|-------|---------|--|--------------------|---|-----------|------------|-----------------------|
| | | | | | | トレー ディン グ 収益 (2) | その 他 の 収益 | | レベル 3へ | レベル 3から | |
| | | | | | | 百万 ポンド | 百万 ポンド | | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| パークレイズ・バンク・グループ | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 6,480 | 3,394 | (3,023) | - | (602) | 11 | - | - | 1,059 | (810) | 6,509 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 6,111 | 3,877 | (3,411) | - | (1,084) | 26 | (14) | - | 239 | (376) | 5,368 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定 | 4 | 733 | - | - | (3) | - | - | - | 42 | - | 776 |
| 投資不動産 | 5 | - | (4) | - | - | - | 1 | - | - | - | 2 |
| トレーディング・ポートフォリオ負債 | (56) | (367) | 45 | - | - | - | - | - | - | 10 | (368) |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | (1,042) | (38) | - | (403) | - | (38) | (3) | - | (147) | 459 | (1,212) |
| デリバティブ純額(1) | (1,190) | (639) | 24 | - | 83 | (92) | - | - | 388 | 313 | (1,113) |
| 合計 | 10,312 | 6,960 | (6,369) | (403) | (1,606) | (93) | (16) | - | 1,581 | (404) | 9,962 |

脚注

- (1) デリバティブは純額ベースで表示されている。総額ベースのデリバティブ金融資産は2,073百万ポンド（2023年：3,540百万ポンド）であり、同デリバティブ金融負債は(3,181)百万ポンド（2023年：(4,653)百万ポンド）である。
- (2) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および損失を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

レベル3の資産および負債の変動分析

| | 2024年 1月1 日現在 | 購入 | 売却 | 発行 | 決済 | 期間中に損益 計算書に認識 された利益お よび（損失） 合計 | | 期間中 にその 他の包 括利益 に認識 された 利益お よび （損 失）合 計 | 振替 | | 2024年 12月31日 現在 |
|--|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|----------------|---|-----------|------------|-----------------------|
| | | | | | | トレー ディン グ 収益 (2) | その 他の 収益 | | レベル 3へ | レベル 3から | |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー トレーディング・ポート フォリオ資産 | 5,616 | 4,856 | (1,286) | - | (839) | (5) | - | - | 669 | (148) | 8,863 |
| 損益計算書を通 じて公正価値で 測定する金融資 産 | 4,760 | 1,977 | (1,379) | - | (477) | 11 | 29 | - | 150 | (74) | 4,997 |
| その他の包括利 益を通じた公正 価値で測定 | 775 | 3,116 | (42) | - | - | 3 | 22 | - | - | (200) | 3,674 |
| 投資不動産 | 2 | - | (2) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| トレーディング・ポ ートフォリオ負 債 | (367) | (18) | 20 | - | - | (12) | - | - | (5) | - | (382) |
| 公正価値で測定 すると指定され た金融負債 | (1,148) | (409) | - | (1,128) | 143 | (74) | - | - | (891) | 285 | (3,222) |
| デリバティブ純額 (1) | (1,277) | (567) | (9) | - | 58 | (52) | - | - | 246 | 530 | (1,071) |
| 合計 | 8,361 | 8,955 | (2,698) | (1,128) | (1,115) | (129) | 51 | - | 169 | 393 | 12,859 |

脚注

- (1) デリバティブは純額ベースで表示されている。総額ベースのデリバティブ金融資産は1,925百万ポンド（2023年：2,880百万ポンド）であり、同デリバティブ金融負債は(2,996)百万ポンド（2023年：(4,157)百万ポンド）である。
- (2) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および損失を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

レベル3の資産および負債の変動分析

| | 2023年 1月1 日現在 | 購入 | 売却 | 発行 | 決済 | 期間中に損益計 算書に認識され た利益および (損失)合計 | | 期間中 にその 他の包 括利益 に認識 された 利益お よび (損失)合 計 | 振替 | | 2023年12 月31日現在 |
|--|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|----------------|---|-----------|------------|-------------------|
| | | | | | | トレー ディン グ 収益 (2) | その他 の 収益 | | レベル 3へ | レベル 3から | |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー トレーディング・ポート フォリオ資産 | 5,974 | 1,857 | (2,054) | - | (532) | (6) | - | - | 699 | (322) | 5,616 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産 | 5,451 | 3,719 | (3,252) | - | (1,028) | 34 | (21) | - | 56 | (199) | 4,760 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定 投資不動産 | 3 | 733 | - | - | (3) | - | - | - | 42 | - | 775 |
| トレーディング・ポート フォリオ負債 | 2 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 2 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債 | (48) | (367) | 38 | - | - | - | - | - | - | 10 | (367) |
| デリバティブ純額(1) | (956) | (40) | - | (404) | - | (38) | - | - | (87) | 377 | (1,148) |
| 合計 | (1,257) | (621) | 22 | - | 124 | (117) | - | - | 290 | 282 | (1,277) |
| | 9,169 | 5,281 | (5,246) | (404) | (1,439) | (127) | (21) | - | 1,000 | 148 | 8,361 |

脚注

- (1) デリバティブは純額ベースで表示されている。総額ベースのデリバティブ金融資産は1,925百万ポンド（2023年：2,880百万ポンド）であり、同デリバティブ金融負債は(2,996)百万ポンド（2023年：(4,157)百万ポンド）である。
- (2) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および損失を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

レベル3の金融資産および金融負債に係る未実現利益および損失

以下の表は、期末現在で保有されるレベル3の金融資産および負債から生じ、当年度において認識された未実現利益および損失を開示している。

期末現在保有されるレベル3の資産および負債について期間中において認識された未実現利益および（損失）

| | 2024年 | | | | 2023年 | | | |
|--|----------------------|------------|--------------|-----------|----------------------|------------|--------------|-----------|
| | 損益計算書 | | | | 損益計算書 | | | |
| | トレー ディング 収益(1) | その他の 収益 | その他の 包括利益 | 合計 | トレー ディング 収益(1) | その他の 収益 | その他の 包括利益 | 合計 |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| パークレイズ・ バンク・グループ トレーディング・ ポートフォリオ資 産 | (9) | - | - | (9) | 10 | - | - | 10 |
| 損益計算書を通じ て公正価値で測定 する金融資産 | - | 55 | - | 55 | 28 | 1 | - | 29 |
| その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定 | 3 | 22 | - | 25 | - | - | - | - |
| 投資不動産 | - | - | - | - | - | 1 | - | 1 |
| トレーディング・ ポートフォリオ負 債 | (7) | - | - | (7) | - | - | - | - |
| 公正価値で測定す ると指定された金 融負債 | (77) | - | - | (77) | (38) | (3) | - | (41) |
| デリバティブ純額 (1) | (58) | - | - | (58) | (107) | - | - | (107) |
| 合計 | (148) | 77 | - | (71) | (107) | (1) | - | (108) |

脚注

- (1) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および損失を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

期末現在保有されるレベル3の資産および負債について期間中において認識された未実現利益および（損失）

| | 2024年 | | | | 2023年 | | | |
|--------------------------------|----------------------|------------|--------------|-----------|----------------------|------------|--------------|-----------|
| | 損益計算書 | | | | 損益計算書 | | | |
| | トレー ディング 収益(1) | その他の 収益 | その他の 包括利益 | 合計 | トレー ディング 収益(1) | その他の 収益 | その他の 包括利益 | 合計 |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| パークレイズ・バ ンク・ピーエル シー | | | | | | | | |
| トレーディング・ ポートフォリオ資 産 | (5) | - | - | (5) | (8) | - | - | (8) |
| 損益計算書を通じ て公正価値で測定 する金融資産 | 11 | 28 | - | 39 | 36 | (6) | - | 30 |
| その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定 | 3 | 22 | - | 25 | - | - | - | - |
| 投資不動産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| トレーディング・ ポートフォリオ負 債 | (12) | - | - | (12) | - | - | - | - |
| 公正価値で測定す ると指定された金 融負債 | (77) | - | - | (77) | (38) | - | - | (38) |
| デリバティブ純額 (1) | (45) | - | - | (45) | (132) | - | - | (132) |
| 合計 | (125) | 50 | - | (75) | (142) | (6) | - | (148) |

脚注

- (1) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益および損失を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失および利益によって相殺される。

重要な観察不能インプット

以下の表は、公正価値で認識され、レベル3に分類される資産および負債についての評価技法および重要な観察不能インプット、ならびにこれらの重要な観察不能インプットに用いられる数値の範囲を開示したものである。

| | 評価技法(1) | 重要な観察不能 インプット | 2024年 範囲 | | 2023年 範囲 | | 単位(2) |
|-------------------------------|-----------------|----------------------|-------------|--------|-------------|--------|----------------------|
| | | | 最小値 | 最大値 | 最小値 | 最大値 | |
| デリバティブ (3) 金利デリバ ティブ | 割引キャッシュフ ロー | インフレ・フォワード | 3 | 3 | 4 | 7 | % |
| | | 信用スプレッド | 14 | 1,972 | 15 | 1,672 | ベース・ポイント |
| | | 利回り | 0 | 12 | 1 | 7 | % |
| | | 成長曲線 | n/m(4) | n/m(4) | (1) | 2 | % |
| | オプション・モデル | インフレ・ボラティリ ティ | n/m(4) | n/m(4) | 66 | 257 | ベース・ポイン ト・ボラティリティ |
| | | 金利ボラティリティ | 19 | 175 | 26 | 515 | ベース・ポイン ト・ボラティリティ |
| | | FX対金利の相関関係 | (36) | 30 | (20) | 78 | % |
| | | 金利対金利の相関関係 | 33 | 98 | (20) | 98 | % |
| | | 金利対インフレの相関 関係 | 10 | 10 | 10 | 10 | % |
| | | インフレ対インフレの 相関関係 | 5 | 5 | 5 | 5 | % |
| エクイティ・ デリバティブ | オプション・モデル | エクイティ・ボラティ リティ | 1 | 133 | 5 | 138 | % |
| | | エクイティ対エクイ ティの相関関係 | 40 | 100 | 40 | 100 | % |
| | 割引キャッシュフ ロー | 割引マージン | (215) | 351 | (238) | 110 | ベース・ポイント |
| デリバティブ 以外の金融商 品 | | | | | | | |
| 貸付金 | 割引キャッシュフ ロー | ローン・スプレッド | 35 | 908 | 41 | 802 | ベース・ポイント |
| | | 信用スプレッド | 194 | 1,011 | 186 | 870 | ベース・ポイント |
| | | 割引マージン | 230 | 345 | 230 | 345 | ベース・ポイント |
| | | 利回り | 2 | 18 | 7 | 18 | % |
| アセット・ バック証券 | コンパラブル・ブラ イス | コンパラブル・プライ ス | 0 | 240 | 0 | 287 | ポイント |
| | コンパラブル・ブラ イス | コンパラブル・プライ ス | 0 | 125 | 0 | 5,000 | ポイント |
| | 割引キャッシュフ ロー | 割引マージン | (137) | (25) | n/m(4) | n/m(4) | ベース・ポイント |
| | オプション・モデル | エクイティ・ボラティ リティ | 15 | 32 | n/m(4) | n/m(4) | % |
| 社債 | コンパラブル・ブラ イス | コンパラブル・プライ ス | 0 | 2,322 | 0 | 352 | ポイント |
| 公債 | コンパラブル・ブラ イス | コンパラブル・プライ ス | 0 | 123 | 1 | 127 | ポイント |
| 発行債券 | 割引キャッシュフ ロー | 信用スプレッド | 50 | 198 | 60 | 192 | ベース・ポイント |
| | オプション・モデル | エクイティ・ボラティ リティ | 1 | 111 | 4 | 91 | % |
| | | 金利ボラティリティ | 19 | 211 | 11 | 391 | ベース・ポイン ト・ボラティリティ |
| リバース・レ ボ取引および レボ取引 | 割引キャッシュフ ロー | レボ・スプレッド | 14 | 186 | 385 | 468 | ベース・ポイント |

脚注

(1) 純資産価額法については、そのポジションの多様性を反映して範囲が広くなると考えられることから含めていない。

- (2) 重要な観察不能インプットの範囲の開示に用いられる単位は、パーセンテージ、ポイントおよびベシス・ポイントである。ポイントは基準値に対する割合である。例えば、100ポイントは基準値の100%に相当する。ベシス・ポイントは1%の100分の1に相当する。例えば、150ベシス・ポイントは1.5%に等しくなる。
- (3) 一部のデリバティブについては、当該商品の信用評価調整の計算に使用する信用スプレッドが重要で観察不能なため、レベル3に分類される。重要かつ観察不能な信用スプレッドの範囲は14ベシス・ポイントから1,972ベシス・ポイント（2023年：29ベシス・ポイントから1,672ベシス・ポイント）である。
- (4) これらの観察不能インプットに対するレベル3の重要でない残高。

以下のセクションでは、上記の表で識別された重要な観察不能インプット、ならびに重要な観察不能インプットの増加に対するレベル3の資産または負債に分類される金融商品の公正価値測定の感応度について記載している。感応度に関する記載では、一般的に、反比例の関係も適用される。

公正価値測定に用いられる重要な観察不能インプットの間で信頼性のある相互関係が識別可能な場合、それらの相互関係の記載が以下に含まれている。

フォワード

将来行われる予定の金融取引に適用される価格またはレート。

一般的に、フォワードが単独で大幅に上昇すると、対象商品（通貨、債券、コモディティ等）の契約上の受け手にとって公正価値が増加するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

信用スプレッド

信用スプレッドは通常、ある金融商品とベンチマーク証券または参照レートの間利回りの差異に相当する。信用スプレッドは、ある金融商品の信用リスクに対するエクスポージャーの受入れに対して市場参加者が要求すると考えられる追加利回りを反映しており、割引キャッシュフローの計算に用いられる利回りの一部を構成する。

一般的に、信用スプレッドが単独で大幅に上昇すると、現金資産の公正価値は減少する。

デリバティブについては、信用スプレッドが単独で大幅に上昇すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

ボラティリティ

ボラティリティは、一定のデリバティブ対象と引き換えになる変動性または不確実性の測定基準である。これは、特定の対象金融商品、インプットまたはインデックスの価値が時間の経過とともにどの程度変動するかの見積りである。通常、ボラティリティは観察されたオプション価格から推定される。観察不能なオプションの場合、インプライド・ボラティリティは、対象リスクの性質に関する追加の仮定、および個別契約の行使価格／満期の特性を反映している。

一般的に、ボラティリティが単独で大幅に上昇すると、単純なオプションの保有者にとって公正価値が増加するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

観察不能なボラティリティとその他の観察不能なインプットの間で相互関係が存在することがある（例えば、株価が下落すると、推定されるエクイティ・ボラティリティは一般的に上昇する）が、これらは通常、個々の市場に固有のものであり、時間の経過とともに変わる可能性がある。

相関関係

相関関係とは、2つの変数の変動の間の関係の測定値である。相関関係は、複数の金融商品を対象とするデリバティブ契約の評価に用いられる重要なインプットである場合がある。クレジット相関関係とは通

常、債務担保証券（CD0）の構造における参照プールを構成する個別銘柄に関する債務不履行のプロセス間の相関関係を指す。

相関関係が単独で大幅に上昇すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

コンパラブル・プライス

比較可能な金融商品の価格は、比較可能かつ観察可能な金融商品の価格から推定利回り（または流動的なベンチマークを上回るスプレッド）を計算することにより評価に用いられ、その利回り（またはスプレッド）を調整して満期や信用度等の関連する相違点を反映する。代替的に、価値を定めるために、比較可能な金融商品と観察不能な金融商品との間で価格が対応していると仮定することができる。

貸付金には、パークレイズ・バンク・グループのレバレッジド・ファイナンス事業内の顧客に対する貸付金のポートフォリオが含まれる。レバレッジド・ファイナンス・ローンは、パークレイズ・バンク・グループがレバレッジ・バイアウトや買収等の戦略的取引を促進するために顧客に資金調達のコミットメントを提供する場合に組成される。観察不能なインプットに対するポートフォリオの感応度は、その非流動的な性質と評価に対する観察不能な価格インプットの重要性を反映した判断である。

一般的に、コンパラブル・プライスが単独で大幅に上昇すると、観察不能な金融商品の価格が上昇する。デリバティブについては、コンパラブル・プライスが単独で変動すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

ローン・スプレッド

ローン・スプレッドは通常、ある金融商品とベンチマーク証券または参照レート間の利回りの差異に相当する。ローン・スプレッドは通常、信用度、英国債等の比較可能資産の水準、およびその他の要素を反映しており、割引キャッシュフローの計算に用いられる利回りの一部を構成する。

一般的に、ローン・スプレッドが単独で大幅に上昇すると、ローンの公正価値は減少する。

観察不能インプットを用いた評価の感応度分析（レベル3ポートフォリオに関するもの）

| | 2024年 | | | | 2023年 | | | |
|-----------------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| | 有利な変動 | | 不利な変動 | | 有利な変動 | | 不利な変動 | |
| | 損益計算書 | 株主資本 | 損益計算書 | 株主資本 | 損益計算書 | 株主資本 | 損益計算書 | 株主資本 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | | | | | |
| 貸付金 | 577 | 43 | (742) | (43) | 545 | 2 | (763) | (2) |
| 社債 | 87 | - | (56) | - | 34 | - | (22) | - |
| アセット・バック証券 | 57 | 4 | (40) | (4) | 37 | 1 | (27) | (1) |
| 公債 | 47 | - | (56) | - | 31 | - | (34) | - |
| プライベート・エクイティ投資 | 28 | - | (28) | - | 9 | - | (9) | - |
| 金利デリバティブ | 98 | - | (212) | - | 78 | - | (158) | - |
| エクイティ・デリバティブ | 199 | - | (269) | - | 142 | - | (226) | - |
| その他の商品(1) | 91 | - | (104) | - | 89 | - | (98) | - |
| 合計 | 1,184 | 47 | (1,507) | (47) | 965 | 3 | (1,337) | (3) |

脚注

- (1) その他の商品には、エクイティ現物商品、クレジット・デリバティブ、為替デリバティブならびにファンドおよびファンドリンク型商品が含まれる。

代替モデルを用いる影響を考慮して、合理的に可能な様々な代替方法について観察不能インプットにストレスを負荷した影響は、最大1,231百万ポンド（2023年：968百万ポンド）の公正価値の増加または最大1,554百万ポンド（2023年：1,340百万ポンド）の公正価値の減少をもたらし、実質的にすべての潜在的な影響は損益に及ぶことになる。上表に示されている不利な変動は、資本および健全性の評価調整の枠組みを通じて一部引き当てられている。

公正価値の調整

貸借対照表上の主要な評価調整は以下の通りである。

| | 2024年 | 2023年 |
|------------------------------|-------|-------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・グループ | | |
| 市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整 | (529) | (558) |
| 担保が付されていないデリバティブによる資金調達 | 19 | (4) |
| デリバティブ信用評価調整 | (184) | (209) |
| デリバティブ自己信用評価調整 | 108 | 144 |

市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整

パークレイズ・バンク・グループがマーケット・メーカーであり、仲値以上で取引する能力を有する場合（特定の株式、債券およびバニラ・デリバティブ市場に関して）は、仲値が使用される。その他の金融資産および負債については、予想されるクローズ・アウト戦略の出口価格の水準を反映してビッド・オファー調整が計上される。デリバティブ・ポートフォリオのビッド・オファー調整を決定する手法は、ロング・ポジションとショート・ポジションを相殺することによる、リスク管理およびヘッジ戦略に従った行使価格および期間別の正味リスク・エクスポージャーの計算を伴うものである。

ビッド・オファーの水準は通常、ブローカーのデータ等の市場の相場から導き出される。流動性が比較的低い金融商品には、直接観察可能なビッド・オファーの水準がない場合がある。このような場合、出口価格調整は、比較可能な流動性のある金融商品に関する観察可能なビッド・オファーの水準から導き出されるか、または、デリバティブの価格に応じた調整により、あるいはシナリオ分析または実績分析により決定される場合がある。

市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整は、29百万ポンド減少して(558)百万ポンドから(529)百万ポンドとなった。

デリバティブに関する割引手法

担保付

市場慣行に従い、担保付デリバティブを割引く手法では、関連する信用補完契約（以下「CSA」という。）の範囲内で差入可能な担保の性質と通貨が考慮されている。CSAを反映した割引手法では、担保を差入れる側が担保の通貨を変更できる「最割安銘柄」オプションを認識している。

無担保

無担保デリバティブおよび一部担保付デリバティブのポートフォリオならびに契約条項により受け入れた担保の再担保差入が認められない担保付デリバティブの評価に資金調達コストを組み込むことによる影

響を処理するために、19百万ポンドの公正価値調整が適用された。デリバティブによる資金調達調整は、23百万ポンド変動して(4)百万ポンドから19百万ポンドとなった。

デリバティブの信用評価調整および自己信用評価調整

デリバティブ信用評価調整およびデリバティブ自己信用評価調整は、カウンターパーティ信用リスクおよびパークレイズ・バンク・グループ自身の信用度が公正価値に与える影響をそれぞれ反映するために、デリバティブの評価に組み込まれている。これらの調整は、すべての資産クラスにわたる無担保デリバティブおよび一部担保付デリバティブについて計算されている。デリバティブ信用評価調整およびデリバティブ自己信用評価調整は、カウンターパーティ・レベルでデフォルト時エクスポージャー、デフォルト確率および回収率の見積りを用いて計算される。カウンターパーティには、企業、ソブリンおよび政府機関、ならびに国際機関が含まれる（ただし、これらに限らない）。

デフォルト時エクスポージャーは通常、より単純な構造のもので代理させるか、あるいは将来のエクスポージャーの見積りとして現在の時価またはシナリオに基づく時価を用いた、対象となるリスク要因のシミュレーションを通じて見積られている。

デフォルト確率および回収率に関する情報は通常、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）市場から得られる。この情報を入手できない、またはこの情報の信頼性が低い場合、内部カウンターパーティ信用格付を実績ベースまたは市場ベースのデフォルト確率および回収率の情報にマッピングすることにより代替される。

デリバティブ信用評価調整は、取引相手の信用スプレッドインプットの縮小を受けて25百万ポンド減少し、(209)百万ポンドから(184)百万ポンドとなった。デリバティブ自己信用評価調整は、自己信用スプレッドインプットの縮小により、36百万ポンド減少し、144百万ポンドから108百万ポンドとなった。

「ロング・ウェイ（誤方向）」リスクまたは「ライト・ウェイ（正方向）」リスクと呼ばれる、カウンターパーティの信用度と対象となるデリバティブのリスク要因との相関関係は、デリバティブ信用評価調整の計算に体系的に組み込まれてはいないが、対象エクスポージャーがそのカウンターパーティに直接関連している場合には調整される。

パークレイズ・バンク・グループは、無担保デリバティブの評価における手法が引き続き適切なものとなるよう、市場慣行および活動の監視を継続している。

ポートフォリオの適用除外

パークレイズ・バンク・グループは、金融資産および金融負債グループの公正価値の測定に、IFRS第13号「公正価値測定」のポートフォリオの適用除外を利用している。金融商品は、現在の市況において、貸借対照表日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、特定のリスク・エクスポージャーについての正味ロング・ポジション（すなわち資産）の売却、または特定のリスク・エクスポージャーについての正味ショート・ポジション（すなわち負債）の移転に対して受取ると考えられる価格を用いて測定される。このためパークレイズ・バンク・グループは、市場参加者が測定日現在の正味リスク・エクスポージャーの価格を決定する方法と整合した方法で、金融資産および金融負債グループの公正価値を測定している。

観察不能インプットを用いた評価モデルの使用の結果生じる未認識利益

取引価格（当初認識時の公正価値）と、当初認識時に観察不能なインプットを用いる評価モデルが使用された場合に発生していたと考えられる金額との差額に関して収益にまだ認識されていない金額から、その後認識された金額を控除した額は、公正価値で測定する金融商品について267百万ポンド（2023年：194百万ポンド）、償却原価で計上される金融商品については17百万ポンド（2023年：18百万ポンド）であっ

た。公正価値で測定する金融商品の追加額と為替再評価額は177百万ポンド（2023年：136百万ポンド）、償却および戻入が104百万ポンド（2023年：48百万ポンド）、償却原価で計上される金融商品の追加額はゼロポンド（2023年：ゼロポンド）で、1百万ポンド（2023年：7百万ポンド）の償却および戻入によって相殺された。

第三者による信用補完

パークレイズ・バンク・グループが発行したストラクチャードおよびブローカード譲渡性預金証書は、預金者1人当たり250,000米ドルを上限に、米国の連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）による保険が掛けられている。FDICはパークレイズ・バンク・グループおよびその他の銀行が支払う預金保険の保険料から資金を得ている。IFRS第9号の公正価値オプションに基づき公正価値で測定すると指定されたこれらの発行済譲渡性預金の帳簿価額には、この第三者による信用補完が含まれている。これらのブローカード譲渡性預金証書の貸借対照表上の価額は、4,844百万ポンド（2023年：5,162百万ポンド）であった。

公正価値で保有されない資産および負債の帳簿価額と公正価値の比較

以下の表は、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの貸借対照表において償却原価で測定される金融資産および金融負債の公正価値を貸借対照表上の分類別に要約したものである。

| | 2024年 | | | | | 2023年 | | | | |
|------------------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 帳簿価額 | 公正価値 | レベル1 | レベル2 | レベル3 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| バークレイズ・バンク・グループ | | | | | | | | | | |
| 金融資産 | | | | | | | | | | |
| 債券（償却原価ベース） | 50,227 | 49,400 | 18,307 | 29,509 | 1,584 | 39,046 | 37,807 | 13,976 | 21,384 | 2,447 |
| 貸付金（償却原価ベース） | 144,827 | 146,369 | 6,791 | 67,601 | 71,977 | 146,201 | 147,323 | 5,766 | 73,231 | 68,326 |
| リースおよびその他の類似担保貸付 | 3,393 | 3,393 | - | 3,393 | - | 1,103 | 1,103 | - | 1,103 | - |

| | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 売却目的有価証券に分類したグループに含まれる資産負債（償還原価ベース） | 9,544 | 9,628 | - | 3,520 | 6,108 | 3,855 | 3,855 | - | 3,855 | - |
| ポ引およびその他の類似担保付発行債券劣後負債（償還原価ベース） | (319,376) | (319,135) | (203,393) | (115,172) | (570) | (301,798) | (301,851) | (166,087) | (135,461) | (303) |
| 売却目的有価証券に分類したグループに含まれる負債 | (29,397) | (29,397) | - | (29,397) | - | (28,554) | (28,554) | - | (28,554) | - |
| | (35,803) | (35,745) | - | (34,612) | (1,133) | (45,653) | (45,557) | - | (44,595) | (962) |
| | (41,875) | (43,030) | - | (42,189) | (841) | (35,903) | (37,295) | - | (37,100) | (195) |
| | (3,647) | (3,647) | - | (3,647) | - | (3,077) | (3,077) | - | (3,077) | - |

| | 2024年 | | | | | 2023年 | | | | |
|--|---------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 帳簿価額 | 公正価値 | レベル1 | レベル2 | レベル3 |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー金融資産負債（償還原価ベース）貸付金（償還原価ベース） | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| | 35,519 | 34,783 | 14,213 | 18,986 | 1,584 | 33,576 | 32,413 | 13,975 | 16,125 | 2,313 |
| | 225,052 | 224,768 | 2,469 | 178,458 | 43,841 | 242,439 | 241,631 | 1,453 | 207,030 | 33,148 |

| | | | | | | | | | | |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| リ バ ス ・ レ ポ 取 引 お よ び そ の 他 類 似 の 担 保 付 貸 付 金 融 負 債 預 り 金 (償 却 原 価 ベ ー ス) レ ポ 取 引 お よ び そ の 他 類 似 の 担 保 付 借 入 行 債 券 後 劣 債 負 債 | 5,546 | 5,546 | - | 5,546 | - | 6,876 | 6,876 | - | 6,876 | - |
| | (348,093) | (348,073) | (171,540) | (176,231) | (302) | (347,303) | (347,284) | (139,396) | (207,585) | (303) |
| | (46,196) | (46,196) | - | (46,196) | - | (43,951) | (43,951) | - | (43,951) | - |
| | (12,991) | (12,925) | - | (12,894) | (31) | (24,833) | (24,769) | - | (24,752) | (17) |
| | (41,240) | (42,419) | | (42,201) | (218) | (35,237) | (36,646) | - | (36,451) | (195) |

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却する際に受取ると考えられる、または負債を移転する際に支払うと考えられる価格の見積りである。様々な評価技法が利用可能であるため、公正価値の情報を独立した市場ソースまたは他の金融機関と直接比較することが適切ではない場合がある。異なる評価方法および仮定では、観察不能なインプットに基づく公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

金融資産

債券（償却原価ベース）

償却原価ベースの債券は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格またはその他の信頼性のある価格提供元からの観察可能な市場価格を用いて評価される。活発に売買される債券の価格は、観察可能とみなされる。対象となる債券に関する市場データが入手できない場合は、適切な公正価値を算出するために様々な代理／補外法が利用される。

貸付金（償却原価ベース）

貸付金の公正価値は、この開示の目的上、信用力が類似の発行体に対する現在の貸付に係る市場価格を反映する方法で予想キャッシュフローを割引くことにより算出される。対象となる借主に関する市場データまたは信用情報が入手できない場合は、適切な割引率を算出するために様々な代理／補外法が利用される。

リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付

リバース・レポ取引は通常は短期であり、全額担保されているため、公正価値は帳簿価額に近似している。

金融負債

預り金（償却原価ベース）

多くの場合、顧客預り金およびその他の預り金ならびに短期債券等のように、商品が短期的な性質であるか、または金利が頻繁に再設定されるため、開示された公正価値は帳簿価額に近似している。

定期預金をはじめとする比較的長期の預り金の公正価値は、市場金利または満期までの残存期間が同様の預金についての現行の金利を適用して、割引キャッシュフローを用いて見積られる。

レポ取引およびその他類似の担保付借入

レポ取引は通常は短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

発行債券

その他の発行債券の公正価値は入手可能であれば相場価格に基づき、短期債券の場合であれば帳簿価額が公正価値に近似している。

劣後負債

期限付および無期限の転換および非転換資本性借入金の公正価値は、当該発行体または満期や条件が類似する発行体の市場相場レートに基づき決定される。

売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産および負債

この開示の目的上、公正価値は、売却目的保有の商品、および処分グループが売却された際のこれらの資産および負債の予想売却価格の算定に使用される評価技法に従って算定されている。

17 金融資産および金融負債の相殺

パークレイズ・バンク・グループは、認識された額を相殺する法的に強制力のある権利があり、かつ、純額ベースで決済する意思がある、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、貸借対照表上、当該金融資産および金融負債を純額ベースで開示している。以下の表は、そのようなネットティング契約の影響を示している。

- ・貸借対照表に純額で開示されるすべての金融資産および負債
- ・すべてのデリバティブ金融商品、リバース・レポ取引、レポ取引ならびにその他類似の担保付貸付および借入のうち、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の取決めが付随するものの、貸借対照表上のネットティングの対象とはならないもの

以下の表に示された「純額」は、ネットティングおよび担保取引に加え、様々な信用リスク軽減のための戦略が用いられているため、パークレイズ・バンク・グループの実際の信用リスク・エクスポージャーを表すことを意図するものではない。

パークレイズ・
バンク・グルー
プ

強制力のあるネットティング契約の対象となる額

| | オン・バランスシートの相殺の影響 | | | 相殺されない関連する額 | | | 強制力のあるネットティング契約の対象外の額 (3) | 貸借対照表合計(4) |
|---------------------------------|------------------|------------|---------------|-------------|-------------|-----------|------------------------------|------------|
| | 総額 | 相殺額 (1) | 貸借対照表に計上される純額 | 金融商品 | 金融担保 (2) | 純額 | | |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| 2024年12月31日 現在 デリバティブ金融資産 | 333,711 | (47,207) | 286,504 | (230,260) | (41,586) | 14,658 | 5,852 | 292,356 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付(5) | 700,005 | (556,219) | 143,786 | - | (143,347) | 439 | 1,398 | 145,184 |
| 資産合計 | 1,033,716 | (603,426) | 430,290 | (230,260) | (184,933) | 15,097 | 7,250 | 437,540 |
| デリバティブ金融負債 | (318,990) | 46,040 | (272,950) | 230,260 | 27,660 | (15,030) | (6,381) | (279,331) |
| レボ取引およびその他類似の担保付借入(5) | (737,053) | 556,219 | (180,834) | - | 180,834 | - | (4,587) | (185,421) |
| 負債合計 | (1,056,043) | 602,259 | (453,784) | 230,260 | 208,494 | (15,030) | (10,968) | (464,752) |
| 2023年12月31日 現在 デリバティブ金融資産 | 306,735 | (55,781) | 250,954 | (198,633) | (39,927) | 12,394 | 5,157 | 256,111 |
| リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付(5) | 677,255 | (529,435) | 147,820 | - | (147,397) | 423 | 2,414 | 150,234 |
| 資産合計 | 983,990 | (585,216) | 398,774 | (198,633) | (187,324) | 12,817 | 7,571 | 406,345 |
| デリバティブ金融負債 | (297,308) | 54,241 | (243,067) | 198,633 | 27,930 | (16,504) | (6,813) | (249,880) |
| レボ取引およびその他類似の担保付借入(5) | (736,112) | 529,435 | (206,677) | - | 206,677 | - | (8,783) | (215,460) |
| 負債合計 | (1,033,420) | 583,676 | (449,744) | 198,633 | 234,607 | (16,504) | (15,596) | (465,340) |

脚注

- (1) デリバティブ金融資産の相殺額には、ネットティングされた5,126百万ポンド（2023年：7,527百万ポンド）の現金担保が含まれている。デリバティブ金融負債の相殺額には、ネットティングされた6,293百万ポンド（2023年：9,067百万ポンド）の現金担保が含まれる。資産および負債の決済は相殺されており、25,133百万ポンド（2023年：29,297百万ポンド）であった。
- (2) デリバティブ資産に関連して、現金担保28,953百万ポンド（2023年：29,944百万ポンド）および非現金担保12,633百万ポンド（2023年：9,983百万ポンド）を含む金融担保41,586百万ポンド（2023年：39,927百万ポンド）を受け入れている。デリバティブ負債に関連して、現金担保23,109百万ポンド（2023年：24,212百万ポンド）および非現金担保4,551百万ポンド（2023年：3,718百万ポンド）を含む金融担保27,660百万ポンド（2023年：27,930百万ポンド）を差入れている。担保額は超過担保額を含まないよう貸借対照表上の正味エクスポージャーに限定されている。
- (3) この欄には、各管轄地域に適用される法律に基づいた不確実性を伴う契約上の相殺権が含まれる。
- (4) 貸借対照表合計は、強制力のあるネットティング契約の対象である「貸借対照表に計上される純額」および「強制力のあるネットティング契約の対象外の額」の合計額である。

- (5) リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付145,184百万ポンド(2023年:150,234百万ポンド)の内訳は、公正価値141,791百万ポンド(2023年:149,131百万ポンド)および償却原価3,393百万ポンド(2023年:1,103百万ポンド)である。レポ取引およびその他類似の担保付借入185,421百万ポンド(2023年:215,460百万ポンド)の内訳は、公正価値156,024百万ポンド(2023年:186,906百万ポンド)および償却原価29,397百万ポンド(2023年:28,554百万ポンド)である。

デリバティブ資産および負債

「金融商品」の欄には、ISDAマスター契約またはデリバティブ取引所もしくは清算機関との契約等のネッティング契約の下で相殺の対象となる金融資産額および負債額を計上しており、ネッティング契約により、債務不履行またはその他の所定の事象が発生した場合、契約でカバーされるすべての未決済取引に一括清算ネッティングが適用され、同一のカウンターパーティとのすべての未決済取引を相殺することができる。

金融担保は、通常日次または週次で入手される現金および非現金担保額を指し、債務不履行またはその他の所定の事象が発生した場合、担保を現金化できるようにすることにより、カウンターパーティ間の正味エクスポージャーをカバーする。

リバース・レポ取引、レポ取引ならびにその他類似の貸付および借入

「金融商品」の欄は、グローバル・マスター・レポ取引契約およびグローバル・マスター証券貸借取引契約等のネッティング契約の下で相殺の対象となる金融資産額および負債額を識別しており、ネッティング契約により、債務不履行またはその他の所定の事象が発生した場合、または契約でカバーされるすべての未決済取引に一括清算ネッティングが適用され、同一のカウンターパーティとのすべての未決済取引を相殺することができる。

金融担保は、通常、流動性の高い証券で構成されており、カウンターパーティの債務不履行が発生した場合に法的に譲渡され清算することができる担保である。

これらの相殺する担保の取決めおよびパークレイズ・バンク・グループが用いるその他の信用リスク軽減のための戦略については、英語原文145ページの「信用リスク軽減」のセクションで詳細に説明されている。

パークレイズ・
バンク・ピーエ
ルシー

強制力のあるネットティング契約の対象となる額

| | オン・バランスシートの相殺の影響 | | | 相殺されない関連する額 | | | 強制力のあるネット ティング契約の対象外の額 (3) | 貸借対照 表合計(4) |
|--|------------------|------------|---------------------------|-------------|-------------|-----------|----------------------------------|----------------|
| | 総額 | 相殺額 (1) | 貸借対照 表に計上 される純 額 | 金融商品 | 金融担保 (2) | 純額 | | |
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド |
| 2024年12月31日 現在 デリバティブ金 融資産 | 284,547 | (29,080) | 255,467 | (207,100) | (31,199) | 17,168 | 5,020 | 260,487 |
| リバース・レボ 取引およびその 他類似の担保付 貸付(5) | 753,437 | (554,064) | 199,373 | - | (199,373) | - | 942 | 200,315 |
| 資産合計 | 1,037,984 | (583,144) | 454,840 | (207,100) | (230,572) | 17,168 | 5,962 | 460,802 |
| デリバティブ金 融負債 | (271,092) | 28,368 | (242,724) | 207,100 | 22,560 | (13,064) | (5,693) | (248,417) |
| レボ取引および その他類似の担 保付借入(5) | (822,448) | 554,064 | (268,384) | - | 268,384 | - | (3,774) | (272,158) |
| 負債合計 | (1,093,540) | 582,432 | (511,108) | 207,100 | 290,944 | (13,064) | (9,467) | (520,575) |
| 2023年12月31日 現在 デリバティブ金 融資産 | 254,810 | (34,202) | 220,608 | (179,930) | (28,854) | 11,824 | 4,693 | 225,301 |
| リバース・レボ 取引およびその 他類似の担保付 貸付(5) | 746,121 | (532,487) | 213,634 | - | (213,634) | - | 1,526 | 215,160 |
| 資産合計 | 1,000,931 | (566,689) | 434,242 | (179,930) | (242,488) | 11,824 | 6,219 | 440,461 |
| デリバティブ金 融負債 | (248,228) | 32,849 | (215,379) | 179,930 | 22,296 | (13,153) | (5,986) | (221,365) |
| レボ取引および その他類似の担 保付借入(5) | (831,957) | 532,487 | (299,470) | - | 299,470 | - | (7,425) | (306,895) |
| 負債合計 | (1,080,185) | 565,336 | (514,849) | 179,930 | 321,766 | (13,153) | (13,411) | (528,260) |

脚注

- (1) デリバティブ金融資産の相殺額には、ネットティングされた3,685百万ポンド（2023年：4,709百万ポンド）の現金担保が含まれている。デリバティブ金融負債の相殺額には、ネットティングされた4,397百万ポンド（2023年：6,062百万ポンド）の現金担保が含まれている。資産および負債の決済は相殺されており、15,355百万ポンド（2023年：21,734百万ポンド）であった。
- (2) デリバティブ資産に関連して、現金担保20,218百万ポンド（2023年：20,465百万ポンド）および非現金担保10,981百万ポンド（2023年：8,389百万ポンド）を含む金融担保31,199百万ポンド（2023年：28,854百万ポンド）を受け入れている。デリバティブ負債に関連して、現金担保18,871百万ポンド（2023年：20,094百万ポンド）および非現金担保3,689百万ポンド（2023年：2,202百万ポンド）を含む金融担保22,560百万ポンド（2023年：22,296百万ポンド）を差入れている。担保額は超過担保額を含まないよう貸借対照表上の正味エクスポージャーに限定される。
- (3) この欄には、各管轄地域に適用される法律に基づいた不確実性を伴う契約上の相殺権が含まれる。
- (4) 貸借対照表合計は、強制力のあるネットティング契約の対象である「貸借対照表に計上される純額」および「強制力のあるネットティング契約の対象外の額」の合計額である。
- (5) リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付200,315百万ポンド（2023年：215,160百万ポンド）の内訳は、公正価値194,769百万ポンド（2023年：208,284百万ポンド）および償却原価5,546百万ポンド（2023年：6,876百万ポンド）である。

ド)である。レボ取引およびその他類似の担保付借入272,158百万ポンド(2023年:306,895百万ポンド)の内訳は、公正価値225,962百万ポンド(2023年:262,944百万ポンド)および償却原価46,196百万ポンド(2023年:43,951百万ポンド)である。

[次へ](#)

資産（償却原価ベース）およびその他の投資

18 有形固定資産

有形固定資産の会計処理

有形固定資産は、必要に応じて、取得原価から減価償却累計額および減損引当金を控除した直接的な取得費用および取得費用の増分を含む取得原価で計上される。その後の費用は資産の改良につながる場合には、資産計上される。

減価償却は、有形固定資産の項目の償却可能価額に対して見積耐用年数にわたり定額法で行われる。有形固定資産の項目の減価償却の計算の基礎となる減価償却率、減価償却方法および残存価額は、将来の気候およびサステナビリティ投資に対する検討を含む状況の変化を考慮して引き続き見直される。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、減価償却を計算する際に以下の年率を使用している。

| 減価償却を計算する際の年率 | 減価償却率 |
|---------------------|-----------|
| 所有権土地 | 減価償却なし |
| 所有権建物 | 2 % -3.3% |
| 賃借権不動産 | リースの残存期間 |
| 所有権および賃借権不動産の適合工事費用 | 6 % -10% |
| 所有権および賃借権不動産に付属する設備 | 6 % -10% |
| コンピュータおよび類似の機器 | 17% -33% |
| 付帯設備およびその他の機器 | 9 % -20% |

適合工事費用および付属設備の費用は、リース期間または上表の減価償却率のいずれか短い期間で減価償却される。

投資不動産

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、投資不動産を当初は取得原価、その後は報告日の市況を反映して各貸借対照表日の公正価値で認識している。再測定による損益は、損益計算書に計上される。

パークレイズ・バンク・グループ

| | 投資不動産 | 不動産 | 設備 | 使用権資産 (1) | 合計 |
|-----------------|-------|-------|-------|--------------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 取得原価 | | | | | |
| 2024年 1 月 1 日現在 | 2 | 1,540 | 942 | 803 | 3,287 |
| 取得 | 9 | 70 | 58 | 12 | 149 |
| 処分(2) | (2) | (14) | (47) | (9) | (72) |
| 為替およびその他の変動(3) | - | 28 | (15) | 237 | 250 |
| 2024年12月31日現在 | 9 | 1,624 | 938 | 1,043 | 3,614 |
| 減価償却累計額および減損累計額 | | | | | |
| 2024年 1 月 1 日現在 | - | (778) | (690) | (557) | (2,025) |
| 減価償却費用 | - | (42) | (73) | (51) | (166) |
| 減損費用 | - | - | - | - | - |
| 処分(2) | - | 14 | 40 | 9 | 63 |
| 為替およびその他の変動(3) | - | (7) | (2) | 69 | 60 |
| 2024年12月31日現在 | - | (813) | (725) | (530) | (2,068) |
| 正味帳簿価額 | 9 | 811 | 213 | 513 | 1,546 |
| 取得原価 | | | | | |
| 2023年 1 月 1 日現在 | 5 | 1,624 | 1,039 | 781 | 3,449 |
| 取得 | - | 18 | 85 | 9 | 112 |
| 処分(2) | (3) | (12) | (186) | (3) | (204) |
| 為替およびその他の変動 | - | (90) | 4 | 16 | (70) |
| 2023年12月31日現在 | 2 | 1,540 | 942 | 803 | 3,287 |
| 減価償却累計額および減損累計額 | | | | | |
| 2023年 1 月 1 日現在 | - | (782) | (775) | (513) | (2,070) |
| 減価償却費用 | - | (47) | (78) | (52) | (177) |
| 減損費用 | - | - | - | (13) | (13) |
| 処分(2) | - | 9 | 185 | 3 | 197 |
| 為替およびその他の変動 | - | 42 | (22) | 18 | 38 |
| 2023年12月31日現在 | - | (778) | (690) | (557) | (2,025) |
| 正味帳簿価額 | 2 | 762 | 252 | 246 | 1,262 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

| | 投資不動産 | 不動産 | 設備 | 使用権資産 (1) | 合計 |
|-----------------|-------|-------|-------|--------------|-------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 取得原価 | | | | | |
| 2024年 1 月 1 日現在 | 2 | 62 | 150 | 354 | 568 |
| 取得 | - | 9 | 12 | 10 | 31 |
| 処分(2) | (2) | (10) | (6) | (7) | (25) |
| 為替およびその他の変動 | - | (1) | - | 3 | 2 |
| 2024年12月31日現在 | - | 60 | 156 | 360 | 576 |
| 減価償却累計額および減損累計額 | | | | | |
| 2024年 1 月 1 日現在 | - | (42) | (103) | (306) | (451) |
| 減価償却費用 | - | (3) | (15) | (13) | (31) |
| 減損費用 | - | - | - | - | - |
| 処分(2) | - | 10 | 6 | 7 | 23 |
| 為替およびその他の変動 | - | 1 | (3) | 10 | 8 |
| 2024年12月31日現在 | - | (34) | (115) | (302) | (451) |
| 正味帳簿価額 | - | 26 | 41 | 58 | 125 |
| 取得原価 | | | | | |
| 2023年 1 月 1 日現在 | 2 | 61 | 179 | 331 | 573 |
| 取得 | - | 7 | 15 | 10 | 32 |
| 処分(2) | - | (6) | (39) | (2) | (47) |
| 為替およびその他の変動 | - | - | (5) | 15 | 10 |
| 2023年12月31日現在 | 2 | 62 | 150 | 354 | 568 |
| 減価償却累計額および減損累計額 | | | | | |
| 2023年 1 月 1 日現在 | - | (45) | (135) | (283) | (463) |
| 減価償却費用 | - | (1) | (14) | (12) | (27) |
| 減損費用 | - | - | - | (4) | (4) |
| 処分(2) | - | 3 | 41 | 1 | 45 |
| 為替およびその他の変動 | - | 1 | 5 | (8) | (2) |
| 2023年12月31日現在 | - | (42) | (103) | (306) | (451) |
| 正味帳簿価額 | 2 | 20 | 47 | 48 | 117 |

脚注

- (1) 使用権（以下「ROU」という。）資産残高は、IFRS第16号に準拠して会計処理される不動産リースに関するものである。詳細は注記19を参照のこと。
- (2) 処分は、使用されていない完全に償却された資産に関連する。
- (3) 使用権（ROU）資産残高の為替およびその他の変動には、リースの約91年の延長に関する変更が含まれている。

不動産賃貸料 8 百万ポンド（2023年： 8 百万ポンド）は、パークレイズ・バンク・グループのその他の収益に含まれている。

投資不動産の公正価値は、類似する不動産の現在の市場価格を参照して、状態および立地により必要に応じて調整し決定、または現在の経済状況を反映して更新された最近の取引事例を参照して決定される。最近の取引事例がない場合には、市場賃料や金利等の現在の外部不動産市場のインプットを用いて、割引

キャッシュフロー法を用いて公正価値を計算することもある。評価は独立評価専門家の適切な支援を受け、経営陣によって行われる。

19 リース

リースの会計処理

パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが借手である場合、以下の両方を認識することが要求される。

- ・リースに係る残りのキャッシュフローの現在価値で測定されるリース負債
- ・リース負債の当初の測定額で測定される使用权（ROU）資産に、開始日前に支払われたリース料、当初の直接コスト、および当該リースにより要求される原資産の原状回復の見積費用を加え、受取ったリース・インセンティブを控除した額

その後、リース負債は利息の発生に対して増加し、その結果、リース期間を通じて一定の収益率となり、支払が行われるときに減少する。使用权資産は、リース期間にわたって損益計算書に償却される。

貸借対照表上、ROU資産は有形固定資産に含まれ、リース負債はその他の負債に含まれる。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、12か月を超えない期間のリースについて、IFRS第16号の認識の免除を適用している。これらのリースについては、別の規則的な会計処理がより適切ではない限り、リース料はリース期間にわたって定額法で費用として認識される。

パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが貸手である場合、リースはファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類されなければならない。ファイナンス・リースとは、借手にリース資産の実質的にすべてのリスクと便益を与えるリースである。オペレーティング・リースとは、リース資産の実質的にすべてのリスクと便益が貸手に残るリースである。

貸手として

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、貸手として重要性のあるオペレーティング・リースおよびファイナンス・リースを有していない。

借手として

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、経営上のビジネス要件を満たすため、様々なオフィス、支店およびその他の敷地を解約不能のリース契約により賃借している。場合によっては、パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ビジネス要件を満たすために必要でなくなった時点で、不動産を第三者にサブリースする。現在、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーには重要性のあるサブリースの取決めはない。

ROU資産残高は、不動産リースのみに関連する。ROU資産の帳簿価額については注記18を参照のこと。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当年度および前年度中に短期リースに関連する費用を認識していない。

リース負債

| | パークレイズ・バンク・グループ | |
|------------------|-----------------|-------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 1月1日現在 | 280 | 496 |
| 支払利息 | 29 | 21 |
| 新規リース | 11 | 9 |
| 処分 | - | (1) |
| 現金支払(1) | (73) | (265) |
| 為替およびその他の変動(2) | 295 | 20 |
| 12月31日現在（注記21参照） | 542 | 280 |

リース負債

| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー | |
|------------------|-------------------|-------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 1月1日現在 | 51 | 239 |
| 支払利息 | 3 | 10 |
| 新規リース | 10 | 9 |
| 処分 | - | (1) |
| 現金支払(1) | (14) | (214) |
| 為替およびその他の変動 | 12 | 8 |
| 12月31日現在（注記21参照） | 62 | 51 |

脚注

(1) 2023年度における現金支払には、不動産レビューによりコスト構造を改善するために実施した一度限りのリース負債の支払182百万ポンドが含まれる。

(2) 為替およびその他の変動には、リースの約91年の延長に関する変更が含まれている。

以下の表は、報告日以降のリース料を示す割引前リース負債の満期分析を示したものである。

割引前リース負債の満期分析

| | パークレイズ・バンク・グループ | |
|--------------------|-----------------|-------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 1 年未満 | 70 | 62 |
| 1 年から 2 年 | 66 | 55 |
| 2 年から 3 年 | 61 | 49 |
| 3 年から 4 年 | 46 | 43 |
| 4 年から 5 年 | 40 | 28 |
| 5 年から10年 | 130 | 72 |
| 10年以上 | 3,550 | 16 |
| 12月31日現在割引前リース負債合計 | 3,963 | 325 |

割引前リース負債の満期分析

| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー | |
|--------------------|-------------------|-------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 1 年未満 | 15 | 12 |
| 1 年から 2 年 | 13 | 12 |
| 2 年から 3 年 | 11 | 9 |
| 3 年から 4 年 | 7 | 5 |
| 4 年から 5 年 | 4 | 3 |
| 5 年から10年 | 20 | 8 |
| 10年以上 | 5 | 6 |
| 12月31日現在割引前リース負債合計 | 75 | 55 |

当年度において、パークレイズは、リースの約91年の延長を含む「ニューヨーク 7 番街745（New York, 745 7th Avenue）」の不動産に係るリースの変更を行った結果、上記の割引前リース負債が増加した。

上記で識別されたキャッシュフローに加え、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは以下にさらされている。

- ・変動リース料：この変動は通常、インフレ指数商品または市場ベースの価格調整のいずれかから生じる。

現在、パークレイズ・バンク・グループでは、合計103件（2023年：94件）のリースのうち、38件（2023年：49件）が市場ベースの価格調整に基づく変動リース料の条件を有するリースである。上記で識別されたキャッシュフロー総額のうち、3,855百万ポンド（2023年：229百万ポンド）が、ある程度の変動が主に市場ベースの価格調整に連動したリースによるものである。

現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは、合計43件（2023年：40件）のリースのうち、19件（2023年：26件）が市場ベースの価格調整に基づく変動リース料の条件を有するリースである。上記で識別されたキャッシュフロー総額のうち、51百万ポンド（2023年：30百万ポンド）が、ある程度の変動が主に市場ベースの価格調整に連動したリースによるものである。

・延長および終了オプション：上表は、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの契約上の延長および終了オプションの行使に関する仮定を含む、リースの将来キャッシュアウトフローの最善の見積りを示している。上記のキャッシュフロー総額は、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーが早期終了オプションを行使する見込みが高いリースについて、それぞれ9百万ポンド（2023年：429百万ポンド）および9百万ポンド（2023年：9百万ポンド）減額している。上記のキャッシュフロー総額は3,638百万ポンド増額され、そのうち、パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーが延長オプションを行使する見込みが高いリースは、それぞれ1,859百万ポンド（2023年：ゼロ）および14百万ポンド（2023年：ゼロ）である。

パークレイズ・バンク・グループおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、貸手がリース不動産に対して課す、事業を制限する制約または特約条項はない。

20 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の会計処理

のれん

子会社の取得により発生したのれんは、取得した資産ならびに取得日に引き受けた負債および偶発債務のパークレイズ・バンク・グループの持分に対する購入対価がその公正価値を超過する金額を表している。

のれんの減損は年に一回、または減損が生じている可能性を示す兆候がある場合には、それ以上の頻度で見直される。このテストでは、のれんを含む資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額と、のれんが関連するCGUの固有のリスクを反映した金利で割り引いた税引前キャッシュフローの現在価値（またはCGUの公正価値が高い場合は当該公正価値）を比較する。

無形資産

無形資産は、分離可能または契約上の権利もしくはその他の法的権利から生じ、費用が信頼性をもって測定することができ、企業結合で取得されていない無形資産の場合、資産に帰属する将来の経済的便益がその使用から流入する可能性が高いと考えられる場合に当初認識される。

内部で生成された無形資産については、開発段階で発生した費用のみが資産計上される。研究段階の支出は、発生時に費用として処理される。

無形資産は、取得原価（企業結合により取得された資産の場合は、取得日の公正価値）から償却累計額および減損引当金（該当する場合）を控除して計上され、通常は以下の償却期間を用いて、将来キャッシュフローに寄与するパターンを反映した方法で耐用年数にわたって償却される。

| 減価償却を計算する際の年率 | 償却期間 |
|-------------------|-----------|
| のれん | 償却なし |
| 内部で生成されたソフトウェア(1) | 12カ月から6年 |
| その他のソフトウェア | 12カ月から6年 |
| 顧客リスト | 12カ月から25年 |
| ライセンスおよびその他 | 12カ月から25年 |

脚注

(1) 上記期間の例外事項は、個別に評価される特定のコア・バンキング・プラットフォームの耐用年数に関するものであり、適宜10年から15年の長期にわたって償却される。

無形資産は、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に減損テストが実施される。まだ利用可能ではない無形資産は、年に一回減損テストを実施する。

| | 無形資産 | | | | | 合計 |
|-----------------|-------|----------------|------------|---------|-------------|---------|
| | のれん | 内部で生成されたソフトウェア | その他のソフトウェア | 顧客リスト | ライセンスおよびその他 | |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | | | |
| 取得原価 | | | | | | |
| 2024年1月1日現在 | 335 | 1,266 | 73 | 1,477 | 128 | 3,279 |
| 取得 | 263 | 366 | 1 | - | 66 | 696 |
| 処分(1) | - | (131) | (10) | - | - | (141) |
| 為替およびその他の変動 | 9 | (162) | 1 | (315) | 3 | (464) |
| 2024年12月31日現在 | 607 | 1,339 | 65 | 1,162 | 197 | 3,370 |
| 償却累計額および減損累計額 | | | | | | |
| 2024年1月1日現在 | (68) | (623) | (42) | (1,345) | (117) | (2,195) |
| 処分(1) | - | 131 | 10 | - | - | 141 |
| 償却費用 | - | (149) | (8) | (25) | (5) | (187) |
| 減損費用 | - | (2) | - | - | - | (2) |
| 為替およびその他の変動 | - | (4) | (1) | 305 | (2) | 298 |
| 2024年12月31日現在 | (68) | (647) | (41) | (1,065) | (124) | (1,945) |
| 正味帳簿価額 | 539 | 692 | 24 | 97 | 73 | 1,425 |

| | のれん | 内部で生成 されたソフト ウェア | その他のソ フトウェア | 顧客リスト | ライセンス およびその 他 | 合計 |
|---------------------|-------|------------------------|----------------|---------|---------------------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・ グループ | | | | | | |
| 取得原価 | | | | | | |
| 2023年1月1日現在 | 345 | 1,477 | 91 | 1,562 | 956 | 4,431 |
| 取得 | - | 310 | 23 | - | 4 | 337 |
| 処分(1) | - | (325) | (13) | - | (2) | (340) |
| 為替およびその他の変動 | (10) | (196) | (28) | (85) | (830) | (1,149) |
| 2023年12月31日現在 | 335 | 1,266 | 73 | 1,477 | 128 | 3,279 |
| 償却累計額および減損累 計額 | | | | | | |
| 2023年1月1日現在 | (68) | (787) | (49) | (1,382) | (480) | (2,766) |
| 処分(1) | - | 325 | 13 | - | 2 | 340 |
| 償却費用 | - | (163) | (9) | (39) | (48) | (259) |
| 減損費用 | - | (40) | - | - | - | (40) |
| 為替およびその他の変動 | - | 42 | 3 | 76 | 409 | 530 |
| 2023年12月31日現在 | (68) | (623) | (42) | (1,345) | (117) | (2,195) |
| 正味帳簿価額 | 267 | 643 | 31 | 132 | 11 | 1,084 |

脚注

(1) 処分は、使用されていない完全に償却された資産に関連する。

2024年度において米国のラグジュアリーカードを取得したことにより、同年度に263百万ポンドののれんが増加した。2024年12月31日に終了した年度の為替およびその他の変動には、共同ブランドのカード・ポートフォリオの売却目的保有資産への組替338百万ポンド、およびその償却累計額326百万ポンドが無形資産から売却目的保有資産に組み替えられた影響が含まれている。

2023年度において、パークレイズ・バンク・グループは、共同ブランドのクレジットカード・パートナーに支払われた契約締結金に関連し、貸借対照表で認識された正味帳簿価額合計412百万ポンドの資産を無形資産（ライセンスおよびその他）からその他の資産に組み替えて表示している。この表示の変更は、当該資産の性質をより適切に反映するために行われたものである。

ドイツのコンシューマー・ファイナンス事業が2023年度に売却目的保有資産に分類されたことにより、32百万ポンドの無形資産の減損を認識した。

無形資産

| | のれん | 内部で生成 されたソフト ウェア | その他のソ フトウェア | 顧客リスト | ライセンス およびその 他 | 合計 |
|-----------------------|-------|------------------------|----------------|-------|---------------------|-------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・ ピーエルシー | | | | | | |
| 取得原価 | | | | | | |
| 2024年 1 月 1 日現在 | 164 | 26 | 2 | 12 | 23 | 227 |
| 取得 | - | - | - | - | - | - |
| 処分 | - | - | - | - | - | - |
| 為替およびその他の変動 | - | - | - | - | - | - |
| 2024年12月31日現在 | 164 | 26 | 2 | 12 | 23 | 227 |
| 償却累計額および減損累 計額 | | | | | | |
| 2024年 1 月 1 日現在 | (69) | (26) | (1) | (11) | (16) | (123) |
| 処分 | - | - | - | - | - | - |
| 償却費用 | - | - | - | - | - | - |
| 為替およびその他の変動 | - | - | - | - | - | - |
| 2024年12月31日現在 | (69) | (26) | (1) | (11) | (16) | (123) |
| 正味帳簿価額 | 95 | - | 1 | 1 | 7 | 104 |

| | のれん | 内部で生成 されたソフト ウェア | その他のソ フトウェア | 顧客リスト | ライセンス およびその 他 | 合計 |
|-----------------------|-------|------------------------|----------------|-------|---------------------|-------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・ ピーエルシー | | | | | | |
| 取得原価 | | | | | | |
| 2023年 1 月 1 日現在 | 164 | 27 | 3 | 12 | 24 | 230 |
| 取得 | - | - | - | - | - | - |
| 処分 | - | - | - | - | - | - |
| 為替およびその他の変動 | - | (1) | (1) | - | (1) | (3) |
| 2023年12月31日現在 | 164 | 26 | 2 | 12 | 23 | 227 |
| 償却累計額および減損累 計額 | | | | | | |
| 2023年 1 月 1 日現在 | (69) | (25) | (1) | (11) | (17) | (123) |
| 処分 | - | - | - | - | - | - |
| 償却費用 | - | (2) | - | - | - | (2) |
| 為替およびその他の変動 | - | 1 | - | - | 1 | 2 |
| 2023年12月31日現在 | (69) | (26) | (1) | (11) | (16) | (123) |
| 正味帳簿価額 | 95 | - | 1 | 1 | 7 | 104 |

のれん

のれんは、以下の事業セグメントに従い事業活動に配分される。

| | パークレイズ・バンク・グループ | |
|-----------------------------------|-----------------|----------|
| | 2024年 | 2023年(1) |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント | 95 | 95 |
| パークレイズUSコンシューマー・バンク | 444 | 172 |
| のれんの正味帳簿価額合計 | 539 | 267 |

| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー | |
|-----------------------------------|-------------------|----------|
| | 2024年 | 2023年(1) |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェルス・マネジメント | 95 | 95 |
| のれんの正味帳簿価額合計 | 95 | 95 |

脚注

- (1) 2023年度の比較情報は、2024年2月20日のインベスター・アップデートの一環として発表された新たな事業部門に基づくセグメント報告に整合するよう再表示されている。のれんは、これまでコンシューマー、カードおよび決済事業に開示されていた。

2024年度の減損見直し

2024年度の減損見直しは2024年度第4四半期に実施され、当該分析のアプローチおよび結果は以下に記載されている。

CGUの帳簿価額の決定

各CGUの帳簿価額は、当該CGUに関連する有形自己資本、のれんおよび無形資産残高の合計である。

パークレイズ・バンク・グループは、それぞれの事業の有形自己資本を参照してCGUの資産および負債を管理している。有形自己資本は、リスク調整後資産（RWA）およびCGUに配分が要求される資本のレベルから導き出されるため、その相対的なリスクならびに事業の成長を支えるために市場参加者が保有および維持することが要求されると経営陣が考える資本のレベルを反映している。

のれんは当初、のれんを発生させた取得のシナジーから便益を得ると見込まれるCGUまたはCGUグループに配分される。のれんは、用途に変更があった場合、またはのれんを配分した1つ以上の資金生成単位の構成を変更するような方法で報告構造が変更された場合にのみ、再配分される。2024年2月20日のパークレイズ・ピーエルシーのインベスター・アップデートで発表された事業部門の変更に伴い、これまでコンシューマー、カードおよび決済事業に開示されていたのれんは、USコンシューマー・バンクのCGUに再配分され、2023年度の比較情報は再表示されている。

キャッシュフロー

使用価値の計算に用いられる5年間のキャッシュフローは、正式に合意され、取締役会が承認した中期計画に基づいている。これらは、経営陣が合理的かつ裏付可能であると判断したマクロ経済の仮定を用いて作成されており、予測期間において各事業部門が合意したイニシアチブを反映している。

割引率

IAS第36号は、使用価値の算定に用いられる割引率は、企業が当該資産から獲得すると期待するキャッシュフローと類似するキャッシュフローを生み出す投資を投資家が選択するとした場合に、投資家が要求するであろう税引前の利回りを反映することを要求している。割引率を決定する際、経営陣は、バークレイズ・バンク・グループのCGUに近似する市場参加者に関連する資本コストを識別した。資本コストは減損評価において割引率として用いられ、CGUの税引後キャッシュフローに適用されている。この税引後の方法は、税率の変更がキャッシュフローに与える影響を織り込んでおり、様々な税率で調整された税引前の方法と同じVIUの結果を生み出すことが見込まれている。その結果得られたVIUを用いて、同等の税引前割引率が算出されている。当年度の計算ですべてのCGUに使用された資本コスト率は、当行の同業他社の平均と比較してバークレイズ・ピーエルシーの株価の相対的なボラティリティを反映するために引き上げられた。CGU全体で適用される同等の税引前割引率の範囲は14.5%から18.5%（2023年：14.7%から17.2%）である。

永久成長率

永久成長率は、資産の耐用年数終了までの予測キャッシュフローの影響の見積りに用いられる。CGUに関連するキャッシュフローは、バークレイズ・バンク・グループが営業活動を行う主要な経済に沿って成長するというのが経営陣の判断である。将来の成長率の近似値として、英国のインフレ率が用いられている。用いられた永久成長率は2.0%（2023年：2.0%）である。

のれんおよび無形資産の見直しの結果

経営陣の計画および仮定に基づき、使用価値はCGUの帳簿価額を上回っており、2024年度の減損見直しではのれんの減損の兆候は示されていない。CGUは、2024年2月20日のバークレイズ・ピーエルシーのインベスター・アップデートで発表された事業部門の変更および再表示された2023年度の比較情報と整合している。

資金生成単位

| | 有形 自己 資本 | のれん | 無形 資産 | 帳簿 価額 | 使用 価値 | 2024年度 の帳簿価 額を上回 る 使用価値 | 2023年度の 帳簿価額を 上回る 使用価値 |
|---------------------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------------------------------|---------------------------------|
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| バークレイズ・プライベート・バンク・アンド・ウェル ス・マネジメント | 894 | 95 | 9 | 998 | 3,702 | 2,704 | 2,884 |
| バークレイズUSコンシュー マー・バンク | 2,763 | 415 | 458 | 3,636 | 3,989 | 353 | 1,175 |
| 合計 | 3,657 | 510 | 467 | 4,634 | 7,691 | 3,057 | 4,059 |

主要な判断の感応度

CGUは、回収可能価額を裏付ける主要な仮定における潜在的な不利な変更からの影響を受ける。

キャッシュフロー：VIUの算定で用いられるキャッシュフローを算定するために用いる中期計画は、マクロ経済の見通し（金利、GDPおよび失業率を含む）、ならびに顧客の取引活動量の予測に基づいている。金利の仮定は、顧客収益および構造的ヘッジによる寄与の両方から計画されたキャッシュフローに影響を及ぼすため、期待キャッシュフローはイールドカーブの変動に対する感応度が高い。キャッシュフローには、変更される可能性のある健全性および金融行為規制の環境に関する仮定も含まれている。キャッシュフローが10%減少した場合の影響を示すために、感応度分析が提供されている。

割引率：割引率は、市場のリスク・フリー・レートを用い、それを適用される事業の固有のリスクに合わせて調整すべきである。経営陣は、比較可能な事業の割引率を特定しており、これらがテスト対象である事業部門のプロファイルに適切な市場金利の合理的な見積りであると考えている。これらの割引率が適切ではない可能性に係るリスクは、割引率が100ベシス・ポイント増加した場合の影響を示すことにより、以下に定量化されている。

永久成長率：永久成長率は、CGUの事業の予想永続年数に基づく、永続的に発生するキャッシュフローの見積りに用いられる。永久成長率はマクロ経済環境の不確実性に左右される。永久成長率の決定にインフレデータを用いることが適切ではない可能性に係るリスクは以下に定量化しており、永久成長率が100ベシス・ポイント減少した場合の影響を示している。

割当資本比率：有形自己資本は、リスク調整後資産（RWA）および事業の相対的なリスクに応じてCGUに配分が要求される資本の水準に基づき配分される。CGUに配分された有形自己資本の水準およびその資本キャッシュフローの決定に用いられる自己資本比率は、健全性規制の環境または事業のリスク・プロファイルの変化の結果として、時の経過とともに変動する可能性がある。自己資本比率が50ベシス・ポイント増加した場合の影響は、以下に定量化されている。

のれん残高がある特定のCGUの算定における主要な判断に対する使用価値の感応度は、以下に記載されている。

| 資金生成単位 | 帳簿価額 | 使用価値 | 帳簿価額を上回る使用価値 | 割引率 | 永久成長率 |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|------|-------|
| | 百万 ポンド | 百万 ポンド | 百万 ポンド | % | % |
| バークレイズUSコンシューマー・バンク | 3,636 | 3,989 | 353 | 14.5 | 2.0 |

ヘッドルームの減額

| 資金生成単位 | 割引率の 100ベシス・ポイントの 増加 | 永久成長率の 100ベシス・ポイントの減 少 | 割当資本比率の 50ベシス・ポ イントの 増加 | 予測キャッシュフ ローの10%の減少 |
|---------------------|----------------------------|------------------------------|----------------------------------|-----------------------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| バークレイズUSコンシューマー・バンク | (516) | (393) | (234) | (638) |

ヘッドルームをゼロに減少させる必要が生じるような変動

| 資金生成単位 | 割引率 | 永久成長率 | 割当資本比率 | キャッシュ フロー |
|--------|-----|-------|--------|--------------|
|--------|-----|-------|--------|--------------|

| | <u> %</u> | <u> %</u> | <u> %</u> | <u> %</u> |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| パークレイズUSコンシューマー・バンク | <u>0.7</u> | <u>(0.9)</u> | <u>0.8</u> | <u>(5.5)</u> |

その他の無形資産

無形資産（契約関係から生じるもの等）の見積耐用年数の決定は、状況の分析が必要である。資産が減損の兆候を示しているかの評価または減損計上額の見積りには、将来キャッシュフローの見積りと売却コスト控除後の公正価値が必要であり、また、定期的に売買されない可能性のある資産についてもキャッシュフロー予測および公正価値の算定が必要である。

[次へ](#)

未払金、引当金、偶発債務および法的手続

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループの未払金、引当金および偶発債務に焦点を当てている。引当金は、債務を弁済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、かつ信頼性をもって見積ることができる場合に、過去の事象の結果として発生する現在の債務について認識している。偶発債務は、貸借対照表で認識されない潜在的な負債を反映している。

21 その他の負債

| | パークレイズ・バンク・グループ | |
|--------------------|-----------------|-------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 未払金および前受収益 | 3,035 | 2,695 |
| その他の債権者 | 4,319 | 5,969 |
| その他の銀行に支払うべき回収中の項目 | 8 | 40 |
| リース負債（注記19参照） | 542 | 280 |
| その他の負債 | 7,904 | 8,984 |

| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー | |
|--------------------|-------------------|-------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 未払金および前受収益 | 1,209 | 1,096 |
| その他の債権者 | 3,177 | 4,542 |
| その他の銀行に支払うべき回収中の項目 | 8 | 19 |
| リース負債（注記19参照） | 62 | 51 |
| その他の負債 | 4,456 | 5,708 |

22 引当金

引当金の会計処理

引当金は、過去の事象の結果として生じた現在の債務のうち、債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、信頼性のある見積りが可能なものについて認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

引当金の財務報告には、重大な判断と複雑性が伴う。現在の債務が存在するかどうかを特定し、過去の事象から生じる可能性のあるアウトフローの確率、時期、性質および量を見積るには、個々の事象に関連する具体的な事実と状況に基づく判断が必要であり、専門家による職業的専門家としての助言を必要とすることがよくある。その事項が初期段階にある場合、不確実性が高いために会計上の判断および見積りが困難な場合がある。経営陣は、引当金を認識すべきかどうかを継続的に再評価するとともに各事項の監視を続けているが、特に法律、競争および当局関連の事項に関しては、起こりうる結果や不確実性が引き続き広範囲にわたる可能性があり、そのために事項がより進展した段階にあった場合でも、有用な見積りを行うことが実務的でないことがよくある。

また、引当金として認識される金額は、当該金額を計算する際に行う仮定への感応度が著しく高い場合がある。これにより、適切な引当金水準を決定する際に判断を要する潜在的な結果の範囲が拡大する。法律、競争および当局関連の詳細については注記24を参照のこと。

| | 人員削減 および事業再編 百万ポンド | 顧客に 対する補償 百万ポンド | 法律、競争 および当局関連 百万ポンド | その他引当金 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|--------------------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------|-------------|
| パークレイズ・バン ク・グループ | | | | | |
| 2024年 1 月 1 日現在 | 126 | 21 | 59 | 138 | 344 |
| 繰入額 | 164 | 3 | 103 | 56 | 326 |
| 取崩額 | (168) | (5) | (100) | (8) | (281) |
| 未使用額の戻入 | (34) | (8) | (5) | (19) | (66) |
| 為替およびその他の変 動 | (1) | 2 | 1 | (9) | (7) |
| 2024年12月31日現在 | 87 | 13 | 58 | 158 | 316 |
| 未実行の契約上のコ ミテッド・ファシリ ティおよび保証(1) | | | | | |
| 2024年1月1日現在 | | | | | 473 |
| 予想信用損失引当金の 純増減およびその他の 変動 | | | | | (53) |
| 2024年12月31日現在 | | | | | 420 |
| 引当金合計 | | | | | |
| 2024年 1 月 1 日現在 | | | | | 817 |
| 2024年12月31日現在 | | | | | 736 |

| | 人員削減 および事業再編 百万ポンド | 顧客に 対する補償 百万ポンド | 法律、競争 および当局関連 百万ポンド | その他引当金 百万ポンド | 合計 百万ポンド |
|--------------------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------|-------------|
| パークレイズ・バン ク・ピーエルシー | | | | | |
| 2024年 1 月 1 日現在 | 45 | 19 | 32 | 29 | 125 |
| 繰入額 | 66 | 3 | 70 | 9 | 148 |
| 取崩額 | (61) | (5) | (73) | (5) | (144) |
| 未使用額の戻入 | (10) | (7) | - | (8) | (25) |
| 為替およびその他の変 動 | - | 2 | 1 | (3) | - |
| 2024年12月31日現在 | 40 | 12 | 30 | 22 | 104 |
| 未実行の契約上のコ ミテッド・ファシリ ティおよび保証(1) | | | | | |
| 2024年 1 月 1 日現在 | | | | | 352 |
| 予想信用損失引当金の 純増減およびその他の 変動 | | | | | (21) |
| 2024年12月31日現在 | | | | | 331 |
| 引当金合計 | | | | | |
| 2024年 1 月 1 日現在 | | | | | 477 |
| 2024年12月31日現在 | | | | | 435 |

脚注

- (1) 未実行の契約上のコミテッド・ファシリティおよび保証に係る引当金は、IFRS第9号に基づいて会計処理されている。予想信用損失引当金の変動の詳細な分析は、英語原文166ページから171ページの「エクスポージャー総額および減損引当金の変動（ローン・コミットメントおよび金融保証に係るエクスポージャーおよび減損引当金を含む）」の表に開示されている。

2024年12月31日より後に、12カ月以内の回収または決済が予想される引当金は、パークレイズ・バンク・グループでは663百万ポンド（2023年：717百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは421百万ポンド（2023年：458百万ポンド）である。

人員削減および事業再編

これらの引当金は、債務が存在している場合の人員削減費用を含む、事業再編の見積費用からなる。例えば、パークレイズ・バンク・グループに詳細かつ正式な事業再編計画があり、当該計画の主な内容の公表または計画の実行開始により、事業再編の影響を受ける者が削減対象であることを予想できる場合が挙げられる。

顧客に対する補償

顧客に対する補償に係る引当金は、パークレイズ・バンク・グループの事業活動における不適切な判断に関連する損失または損害について、顧客およびカウンターパーティに対して補償を行うための見積費用からなる。

法律、競争および当局関連

パークレイズ・バンク・グループは、英国と、米国を含むその他海外の複数管轄区域の両方において、様々な法的手続に関与している。法的手続および関連する不確実性の議論に関する詳細については、注記24を参照のこと。

その他引当金

このカテゴリーには、不正行為による損失および原状回復に係る引当金等、他のカテゴリーに当てはまらない引当金が含まれる。

未実行の契約上のコミットメント・ファシリティおよび保証

IFRS第9号に基づく減損引当金では、実行済みと未実行の両方のカウンターパーティ・エクスポージャーを考慮する。リテール・ポートフォリオでは、予想信用損失が個別計上されないため、引当金がエクスポージャーを超えない範囲で、減損引当金の合計が実行済みのエクスポージャーに配分される。超過額は、貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。ホールセール・ポートフォリオでは、未実行のエクスポージャーに対する減損引当金が、貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。詳細については、英語原文166ページから171ページのローン・コミットメントおよび金融保証に関する「信用リスク」のセクションを参照のこと。

23 偶発債務および契約債務

偶発債務の会計処理

偶発債務は、発生し得る債務のうち、その存在が将来の不確実な事象によってのみ確認されるもの、および現在の債務のうち、経済的資源の移転が不確実である、または信頼性をもって測定できないものである。偶発債務は貸借対照表上で認識されていないが、経済的資源が流出する可能性がほとんどない場合を除いて開示されている。

以下の表は、貸借対照表に計上されていない偶発債務および契約債務の名目金額を要約したものである。

| | パークレイズ・バンク・グループ | |
|--------------------------------|-----------------|---------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 担保に供された保証および信用状 | 16,814 | 17,578 |
| 履行保証、支払承諾および裏書 | 9,751 | 9,251 |
| 偶発債務および金融保証合計 | 26,565 | 26,829 |
| このうち：公正価値で測定する金融保証および信用状 | 988 | 1,266 |
| 荷為替信用状およびその他の短期的な貿易関連取引 | 1,433 | 2,352 |
| スタンドバイ・ファシリティ、信用供与枠およびその他の契約債務 | 352,344 | 335,583 |
| 契約債務合計(1) | 353,777 | 337,935 |
| このうち：公正価値で測定するローン・コミットメント | 15,350 | 15,203 |

脚注

(1) 売却目的保有資産に分類される金融資産に関連するエクスポージャーを含む。

| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー | |
|--------------------------------|-------------------|---------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 担保に供された保証および信用状 | 37,375 | 58,136 |
| 履行保証、支払承諾および裏書 | 11,131 | 10,817 |
| 偶発債務および金融保証合計 | 48,506 | 68,953 |
| このうち：公正価値で測定する金融保証および信用状 | 893 | 1,264 |
| 荷為替信用状およびその他の短期的な貿易関連取引 | 1,349 | 2,298 |
| スタンドバイ・ファシリティ、信用供与枠およびその他の契約債務 | 220,833 | 204,429 |
| 契約債務合計 | 222,182 | 206,727 |
| このうち：公正価値で測定するローン・コミットメント | 15,024 | 13,225 |

偶発債務および契約債務に対する予想信用損失引当金は、パークレイズ・バンク・グループでは420百万ポンド（2023年：473百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは331百万ポンド（2023年：352百万ポンド）に相当し、注記22に記載されている。

法律、競争および当局関連の事項に関連する偶発債務の詳細は、注記24に記載されている。

24 法律、競争および当局関連

パークレイズ・バンク・グループが直面している法律上、競争上および規制上の課題の多くは、パークレイズの統制が及ばないものである。これらの事項が与える影響の程度は必ずしも予測可能ではなく、パークレイズの事業、経営成績、財政状態ならびに見通しに重要な影響を及ぼす可能性がある。一連の類似の状況から生じる事項により、関連する事実および状況によっては偶発債務または引当金のいずれか、あるいはこの両方が生じる場合がある。

こうした事項に関連する引当金の認識には、注記22「引当金」に適用される関連する会計方針に従って重要な会計上の見積りおよび判断を行うことが含まれる。偶発債務によってパークレイズ・バンク・グループが受ける潜在的な財務上の影響の見積りは、現時点で見積ることが実務上不可能な場合、開示していない。本注記において詳述している様々な事項では、金額を特定しない損害賠償を求めている。一部の事項では賠償請求額が確定しているが、こうした請求額は、これらの事項に関するパークレイズ・バンク・グループの潜在的な財務エクスポージャーを必ずしも反映したものではない。

特定のアドバイザリー・サービス契約に対する調査およびその他の手続き

金融行為規制機構（以下「FCA」という。）の手続き

2008年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとカタール・ホールディングス・エルエルシーは、2件のアドバイザリー・サービス契約（以下「両契約」という。）を締結した。FCAは、両契約が2008年6月および11月のパークレイズ・ピーエルシーの資本調達（以下「本資本調達」という。）に関連していた可能性があったかどうか、またそれによって本資本調達に関するアナウンスメントまたは公表書類において開示すべきであったかどうかについて調査を行った。2013年に、FCAは、パークレイズ・ピーエルシーおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーが無謀な行為を行い、開示に関連する特定の市場規則に違反し、さらにパークレイズ・ピーエルシーが市場原則3にも違反したと結論付ける警告通知書（以下「本警告通知書」という。）を発行した。本警告通知書に記載された罰金は50百万ポンドであった。パークレイズ・

ピーエルシーおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーはこの認定に異議を唱えた。2022年に、FCAの規制決定委員会（以下「RDC」という。）は、パークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーが特定の開示関連上場規則に違反したとする決定通知を発行した。RDCはまた、2008年11月の資本調達で行われた開示に関して、パークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーが無謀な行為を行い、パークレイズ・ピーエルシーが上場原則3に違反したと判断した。RDCはパークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して、本警告通知書と同額の合計50百万ポンドの罰金を支持した。パークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、RDCの認定の再審を求めて上級裁判所に提訴した。2024年11月、パークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、上級裁判所への提訴を取り下げ、FCAの認定を受け入れることなく、合計40百万ポンドの罰金でFCAとの和解に合意した。本件は終結している。

その他の手続き

2023年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、PCPインターナショナル・ファイナンス・リミテッドに関連する2つのジャージー特別目的ビークルから仲裁申立を受けた。同社は2008年10月の資金調達に関連する請求を主張している。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはこれらの請求に対して抗弁を行っている。

LIBORおよび他のベンチマークに関連する民事訴訟

様々な管轄区域における複数の個人および法人が、パークレイズ・バンク・グループおよび他の銀行に対してLIBORおよび/またはその他のベンチマーク操作の疑いに関する民事訴訟を提起する兆候があるか、あるいは提起している。

LIBORに関連する米国の民事訴訟

米ドル建LIBOR、英ポンド建LIBOR、ならびにインターコンチネンタル取引所およびその関連会社の一部が管理していたLIBORベンチマーク（以下「ICE LIBOR」という。）を操作したと主張して、パークレイズ・バンク・グループおよび他の銀行を相手取り、複数の民事訴訟が米国で提起されている。

米ドル建LIBORに関しては、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インク（以下「BCI」という。）および他の金融機関が個別に、また共同で、米国シャーマン反トラスト法（以下「反トラスト法」という。）、米国商品取引法（以下「CEA法」という。）、威力脅迫および腐敗組織に関する米国連邦法（以下「RICO法」という。）、1934年米国証券取引法ならびに様々な州法の規定に違反し、米ドルLIBORの金利操作を行ったと主張する2件の訴訟が、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「SDNY」という。）において依然として係争中である。両訴訟とも、金額を特定しない損害賠償を求めている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはこれらの訴訟において略式判決を求める申立てを行っており、その申立てに関する審理は2025年1月に完了した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、2023年と2024年に、ほぼ同様の請求を主張する他の2件の訴訟について和解している。これらの和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。

英ポンド建LIBORに関しては、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよび他の英ポンド建LIBORのパネル銀行を相手取り、SDNYにおいて提起された併合集団訴訟は、特に、反トラスト法、CEA法およびRICO法に違反して英ポンド建LIBORの金利操作を行ったと主張するものであったが、2018年に却下された。その却下に対する原告らの控訴に関する口頭弁論は、2024年4月、第2巡回区連邦控訴裁判所（以下「第2巡回区控訴裁判所」という。）で開かれた。

ICE LIBORに関しては、2020年8月、反トラスト法に違反したと主張して、カリフォルニア州北部地区連邦裁判所に個々の原告のグループが、米ドル建ICE LIBORに連動する変動金利が付された貸付金およびクレジットカードの個々の債務者および消費者を代表して、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび他の金融機関を相手取り、訴訟を提起した。訴訟の却下を求める被告らの申立ては、2022年に認められた。2024年12月、第9巡回区連邦控訴裁判所は訴訟の却下を支持した。

米国外のベンチマークに関する民事訴訟

英国において、LIBORを操作したという主張に関連して、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他の銀行に対して2017年に発行された請求が1件残っている。LIBORおよびEURIBORを操作したという主張に関連して、欧州における他の複数の管轄区域およびイスラエルにおいても訴訟が提起されている。

為替に関する民事訴訟

様々な管轄区域における複数の個人および法人が、パークレイズ・バンク・グループおよびその他の銀行に対して外国為替市場操作の疑いに関する民事訴訟を提起する兆候があるか、あるいは提起している。

米国のリテールベースに関する民事訴訟

2015年に、銀行の支店においてリテールベースで為替取引を行った個人の集団を代表して、パークレイズ・ピーエルシーおよびBCIを含む複数の国際銀行を相手取った1件の集団訴訟を意図した訴訟（以下「リテールベースに関する請求」という。）が提起された。SDNYは、リテールベースに関する請求は、外国為替に関する併合訴訟における和解合意の対象ではないと判断した。裁判所はその後、パークレイズ・バンク・グループおよびその他の全被告に対するリテールベースに関する請求をすべて却下した。原告らは修正訴状を提出した。略式判決を求める被告らの申立ては、2023年に認められ、原告らの残りの請求は棄却された。原告らはこの判決に対して控訴し、2024年5月、控訴裁判所は棄却を支持した。再審を求める原告らの申立ては却下された。原告らは米国最高裁判所の審査を求めなかったため、本件は終結している。

米国外の外国為替に関する民事訴訟

英国、欧州のその他複数の管轄区域、イスラエル、ブラジルおよびオーストラリアにおいて、外国為替操作の疑いに関連する訴訟がパークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびパークレイズ・エグゼキューション・サービス・リミテッド（以下「BX」という。）に対して提起されているか、あるいは提起される兆候がある。

上記の訴訟には、2019年に英国競争不服申立審判所（以下「CAT」という。）においてパークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BX、BCIおよびその他の金融機関を相手取り提起された2件の集団訴訟とされる訴訟が含まれている。第2の集団訴訟は現在休止している。CATは2022年に残りの請求を認定することを拒否したが、2023年に、控訴裁判所はCATの判決を覆し、請求はオプトアウト・ベースで認定されるべきであるとの判決を下した。パークレイズおよび関与する他の金融機関は、この判決を不服として英国最高裁判所に上訴する許可を得た。

金属に関連する民事訴訟

CEA法、反トラスト法ならびに州の反トラスト法および消費者保護法に違反して銀の価格を操作したと主張する米国の民事訴訟が、原告集団により、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびBXを含む複数の銀行に対して提起され、SDNYに移送された。パークレイズのグループ企業およびその他の一部の被告

らに対する訴訟は2018年に、残りの被告らに対する訴訟は2023年に却下された。原告らは全被告に対する訴訟の却下について控訴している。

またカナダの裁判所では、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・カナダ・インクおよびBCIに対して、金銀の価格を操作したと主張する民事訴訟が原告らの集団を代表して提起された。

米国の住宅モーゲージ関連民事訴訟

米国の住宅モーゲージ・バック証券（以下「RMBS」という。）に関連して、特定のRMBSに関して受託者が提起した未解決の買戻請求から生じた民事訴訟が1件残っている。当該訴訟では、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび/または2007年に取得した子会社が行った様々なローン・レベルに対する表明および保証（R&W）の違反を主張している。この訴訟の却下を求めるパークレイズの申立ては、2023年に却下された。両当事者はこの判決を不服として控訴し、2025年1月、控訴裁判所は下級審の判決を覆し、訴訟を却下した。原告には、ニューヨーク州控訴裁判所による審査を請求する権利がある。

政府証券および政府機関債に関する民事訴訟

米国財務省オークション証券に関する民事訴訟

パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびその他の金融機関を相手取り、反トラスト法および州のコモンローに基づき、集団訴訟を意図した併合訴訟が米国連邦裁判所に提起されている。当該訴訟は、被告らが（ ）共謀して米国財務省証券の市場を操作した、および/または（ ）共謀して特定の取引プラットフォームへの参加を拒否することにより、または参加を拒否すると脅迫することにより、そのプラットフォームの構築を妨害したと主張するものである。裁判所は2021年に併合訴訟を却下した。原告らは修正訴状を提出した。修正訴状の却下を求める被告らの申立ては、2022年に認められた。原告らはこの判決に対して控訴し、2024年2月に控訴裁判所は却下を支持した。原告らは米国最高裁判所の審査を求めなかったため、本件は終結した。

さらに、一部の原告らは、BCIおよびその他一部の金融機関に対して、関連する直接訴訟を提起した。当該訴訟は、被告らが共謀して、反トラスト法、CEA法および州のコモンローに違反して米国財務省証券の市場を固定し、操作したと主張するものである。この訴訟は現在も停止されている。

国際機関債、ソブリン債および政府機関債に関する民事訴訟

トロントにあるカナダ連邦裁判所において、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCI、BX、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドおよびパークレイズ・キャピタル・カナダ・インク、ならびにその他の金融機関を相手取り、反トラスト法に基づく民事訴訟が提起されている。当該訴訟は、被告らが共謀して、米ドル建国際機関債、ソブリン債および政府機関債の市場の価格を固定して競争を妨害したと主張するものである。

両当事者は和解に達し、この和解に対して裁判所の最終承認を得て、支払いが行われている。この和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。

償還条項付変動利付債に関する民事訴訟

パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびBCIならびにその他の金融機関を相手取り、被告らが共謀または結託して、償還条項付変動利付債（以下「VRDO」という。）に設定された金利を人為的に引き上げたと主張する民事訴訟が提起されている。VRDOは、周期的に（通常は週次で）更改される金利が付された地

方債である。州裁判所では、カリフォルニア州を代表する民間の原告らによる1件の訴訟が提起されており、本件は証拠開示手続きが行われている。集団訴訟を意図した3件の訴訟はSDNYにおいて併合された。SDNYにおける併合された集団訴訟において、原告らの請求の一部は2020年および2022年に却下され、集団認定を求める原告らの申立ては2023年に認められた。すなわち、この訴訟は集団訴訟として進む可能性がある。被告らはこの決定に対して控訴している。

単元未満社債に関する反トラスト法集団訴訟

2020年に、BCIおよびその他の金融機関は、米国において集団訴訟を意図した訴訟の被告とされた。訴状では、端株取引や価格決定のための電子取引プラットフォーム開発への参加を共謀して拒否したと主張している。原告らは、金額を特定しない金銭的損害賠償を求めている。却下を求める被告の申立ては、2021年に認められ、これに対して原告らは控訴した。2024年7月、第2巡回区控訴裁判所は判決を取り消してSDNYに本件を差し戻し、2024年9月、原告らはSDNYにおいて第二修正訴状を提出した。被告らは却下を求める申立てを行った。

クレジット・デフォルト・スワップに関する民事訴訟

ニューメキシコ連邦裁判所において、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCIおよびその他様々な金融機関を相手取った集団訴訟を意図した訴訟が係争中である。原告であるニューメキシコ州投資委員会および特定のニューメキシコ年金基金は、被告らが決済時にクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）契約の評価に使用されるベンチマーク価格（すなわち、CDS最終オークション価格）を共謀して操作したと主張している。原告らは、米国反トラスト法およびCEA法の違反、ならびに州法に基づく不当利得を主張している。却下を求める被告らの申立ては、2023年に却下された。2024年1月、SDNYは、過去のCDS反トラスト訴訟の和解により、これらの原告らは2014年6月30日より前の行為に基づく請求を主張できないとの判決を下した。原告らは第2巡回区控訴裁判所に控訴した。

金利スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップに関する米国の民事訴訟

パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびBCI、ならびに金利スワップ（以下「IRS」という。）のマーケット・メーカーの役割を務めるその他の金融機関は、1件の集団訴訟を意図した訴訟および特定のスワップ取引執行機関によって提起された複数の個別訴訟を含む、複数の反トラスト法訴訟の被告とされており、これらの訴訟はSDNYにおいて併合されている。訴状では、被告らが共謀してIRSの取引所の発展を妨げたとして、金額を特定しない金銭的損害賠償を求めている。両当事者は集団訴訟について和解に達し、この和解に対して裁判所の予備的承認を得て、支払いが行われている。この和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。個別請求はSDNYで別途処理される予定である。

2017年に、テラ・グループ・インク（以下「テラ」という。）は反トラスト法に基づく別の民事訴訟をSDNYにおいて提起した。当該訴訟は、IRS訴訟にて主張されている一部の行為によって、テラもクレジット・デフォルト・スワップ市場に関する損害を被ったと主張するものである。2019年に、裁判所は不当利得および不法な妨害に関するテラの請求を棄却したが、反トラスト法に基づく請求の棄却を求める申立ては却下した。テラは2020年に修正訴状を提出した。すべての請求の却下を求めるパークレイズの申立ては、2023年に認められた。テラは当初、この決定を不服として控訴したが、2024年9月、テラはパークレイズに対する控訴を取り下げた。2024年10月、第2巡回区控訴裁判所は、パークレイズを含む残りの被告らに対する訴訟の却下を支持し、本件は終結している。

BDCファイナンス・エルエルシー

2008年にBDCファイナンス・エルエルシー（以下「BDC」という。）は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが、ISDAマスター契約によって規定されるトータル・リターン・スワップのポートフォリオに関連する契約（以下「本マスター契約」という。）に違反したと主張し、298百万米ドルの損害賠償を求める訴訟をニューヨーク州最高裁判所において提起した。審理の後、裁判所は2018年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは違反を行った当事者ではない旨の判決を下し、この判決は控訴審において支持された。2021年に、第一審裁判所は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに3.3百万米ドルの支払いを命じる有利な判決を下したが、法務費用および経費はまだ決定されていない。2022年に上訴裁判所は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに有利な第一審裁判所の略式判決を覆し、さらに手続を行うため下級裁判所に本件を差し戻した。両当事者は、裁判の範囲について反対申立てを提出した。2024年1月、裁判所はパークレイズに有利な判決を下した。2024年12月、控訴裁判所は第一審裁判所の判決を破棄した。

米国反テロリズム法に関する民事訴訟

パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他複数の銀行を相手取り、4,000名超の原告を代表して、8件の民事訴訟がニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所（以下「EDNY」という。）およびSDNYにおいて提起された。訴状では概して、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他の銀行が共謀してイラン政府およびイランの複数の銀行が米ドル建で取引できるよう便宜を図ったために、これによって資金を得たテロ行為で原告らまたは原告らの家族が負傷または死亡したと主張している。原告らは、米国反テロリズム法の規定（同法では認定された損害の3倍の賠償を認めている）に基づく苦痛、身体的苦痛および精神的苦痛に関する損害の回復を求めている。

裁判所は、EDNYにおける6件の訴訟のうち3件の却下を求める被告らの申立てを認めた。原告らは1件の訴訟で控訴し、2023年に却下が認められ、判決が下された。判決取り消しを求める原告らの申立てについて、すべての主張が提示された。EDNYで却下された他の2件の訴訟は、1件の訴訟に併合された。この訴訟およびEDNYの他の1件の訴訟の原告らは、2023年に修正訴状を提出した。EDNYの他の2件の訴訟は、現在停止している。SDNYにおける2件の訴訟のうち、裁判所は、1件目の訴訟の却下を求める被告らの申立てを認めた。この訴訟は停止され、2件目のSDNYの訴訟は、1件目の却下に対する控訴中は停止している。

株主代表訴訟

2020年に、パークレイズの株主とされる原告は、ニューヨーク州裁判所において、BCI、ならびに複数のパークレイズ・ピーエルシーの現職および元取締役会役員およびパークレイズ・バンク・グループの上級役員または従業員を相手取り、集団訴訟を意図した株主代表訴訟を提起した。株主である原告らは、名目上の被告であるパークレイズ・ピーエルシーを代表してこの訴訟を提起し、個々の被告が2006年会社法に基づくものを含め、義務違反により会社に損害を与えたと主張している。原告は、主張されているこれらの違反の結果としてパークレイズ・ピーエルシーが被ったとされる損失について、パークレイズ・ピーエルシーに代わって損害賠償を求めている。2021年に修正訴状が提出され、BCIおよびその他の一部の被告は却下を求める申立てを行った。却下を求める申立ては、2022年に認められた。原告はこの判決に対して控訴し、2023年にニューヨーク州第一司法部により全会一致で却下が認められた。原告は第一司法部の決定を不服としてニューヨーク州上訴裁判所に控訴した。

デリバティブ取引に関する民事訴訟

2021年に、オランダの住宅組合であるベスティアは、2008年から2011年の間にパークレイズ・バンク・ピーエルシーと締結した一連のデリバティブ取引に関連して、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに329百万ポンドの損害賠償を求める訴訟を英国高等裁判所に提起した。2024年5月、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは和解に達し、これにより、パークレイズは責任を認めないものの、43.5百万ユーロを支払った。本件は終了している。

過去のタイムシェア・ローンおよび関連事項に関する専門家によるレビュー

パークレイズ・パートナー・ファイナンスとして取引し、パークレイズのPOSファイナンス事業を行うクライズデール・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッド（以下「CFS」という。）は、タイムシェア購入に関連する顧客に対する特定のローンに係る過去の返済能力の評価についての懸念を受けて、2020年にFCAから専門家によるレビューを行うことを要求された。専門家によるレビューは2021年に終了した。CFSは、一定の是正措置の実施を含め、専門家によるレビューの要件を完全に遵守した。CFSは帳簿の全面的な遡及レビューを求められなかった。その代わりに、CFSは過去の限定的な貸付をレビューし、CFSの実務慣行が顧客の損害の原因となったかどうかを確認し、損害を与えた事例の是正を行っている。この作業は、是正措置を会計処理するために計上された引当金を取り崩して、2023年において実質的に完了した。残りの引当金は、2025年初頭に取り崩される見込みである。本件はそれ以外については終結している。

自動車金融手数料の取り決め

2024年1月、FCAは、自動車金融市場における一任手数料の取り決めと販売の従来利用について、複数の会社にわたるレビューを行うスキルのある担当者を任命した。パークレイズは、FCAのスキルのある担当者によるレビューに全面的に協力しているが、その結果は不明である。このレビューは、英国金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）による2つの最終決定を受けたものであるが、そのうち1つは自動車金融商品の販売における手数料の取り決めと開示に関連するCFSに対する苦情、およびCFSに対するものも含め多数の苦情や裁判における請求を支持するものであった。

2024年4月、CFSは、自動車金融商品の販売における手数料の取り決めと開示に関連するFOSの決定に対して、高等裁判所に司法審査の申立てを行った。2024年12月、高等裁判所はCFSに不利な判決を下した。CFSはこの判決を不服として控訴する許可を得た。

それとは別に、2024年10月、英国控訴院が3件の自動車金融手数料訴訟において貸手側に不利な判決を下した。CFSはこの訴訟の当事者ではない。最高裁判所はこれらの訴訟の上告を受理し、2025年4月に予定されている。この決定と今後の控訴を踏まえ、FCAは苦情の受付停止措置を、任意の手数料の取り決めだけでなく、すべての自動車金融の手数料に拡大した。CFSは2019年後半に自動車金融市場における営業活動を停止した。2020年に、CFSはパークレイズ・バンク・ピーエルシーから、パークレイズ・ピーエルシーの別の子会社であるパークレイズ・プリンシパル・インベストメンツ・リミテッド（以下「BPIL」という。）に譲渡された。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、CFSに関連する過去の訴訟および行為の問題に関して、BPILにグループ内保証を提供している。

米国における有価証券の超過発行

2022年に、経営幹部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが米国証券発行登録書に基づく登録金額を大幅に超えて有価証券を発行していたことを認識した。

2022年に、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、ならびに元経営陣および現経営陣に対して、パークレイズ・ピーエルシーの米国預託証券の価格下落に関する責任を問う集団訴訟とされる訴訟がマンハッタンの連邦地方裁判所に提起された。原告らは、この価格下落が情報公開における虚偽表示および省略の疑いの結果として発生したものと主張している。訴訟の却下を求める被告らの申立ては、2024年2月に一部が認められ、一部が却下された。

両当事者はこれらの訴訟に関して和解に達し、この和解に対して裁判所の予備的承認を得て、支払いが行われている。この和解が当グループの経営成績、キャッシュフローまたは財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。さらに、一連のETNの保有者は、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、ならびに米国の元経営陣および現経営陣と取締役に対して、ニューヨークの連邦裁判所に集団訴訟とされる訴訟を提起した。この訴訟では、特にパークレイズがこれらのETNが未登録証券であることを開示しなかったことによって投資家に判断を誤らせ、その結果、一連のETNのさらなる売出しと発行の停止を受けて保有者が被ったとされる損失についてパークレイズに責任があると主張している。原告らは修正許可を認められ、2024年3月に新たな訴状を提出した。パークレイズは却下を求める申立てを行った。

2024年3月に、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、ならびに元経営陣および現経営陣に対して集団訴訟を意図した訴訟がニューヨークの連邦裁判所に提起された。原告は、パークレイズが有価証券の超過発行の結果としてVXX ETNの新規発行と販売を停止した際に、ショート・ポジションが多額の損失を被ったと主張し、ショート・ポジションの売手の集団を代表して訴訟を提起するとしている。パークレイズは却下を求める申立てを行った。

英国付加価値税に関する英国歳入税関庁（以下「HMRC」という。）の評価

2018年にHMRCは、英国で事業を行うパークレイズの一部の海外子会社をパークレイズの英国VATグループから除外する、またはグループへの加入を防ぐ効力をもつ通知を発行した。英国VATグループのメンバー間の供給は通常、VATが免除される。この通知は遡及的にも将来的にも効力を有していた。パークレイズは、遡及的なVAT評価と2018年以降に行われている継続的なVAT支払いの両方に関連して、HMRCの決定を不服として第一審判所（租税部）に控訴した。2014年から2018年までの期間を対象とする181百万ポンドのVAT（利息を含む）がHMRCによって遡及的に賦課されたが、そのうち約128百万ポンドがパークレイズ・バンクUKピーエルシーに、約53百万ポンドがパークレイズ・バンク・ピーエルシーに帰属する見込みである。この遡及的に賦課されたVATは2018年に支払われており、予想される最終的な回収を反映するように調整された資産が認識されている。2018年以降、パークレイズは、該当する子会社からVATグループのメンバーへの

グループ内供給に係るVATを支払っており、費用として認識している。継続的なVAT納付に関して、裁判所は2024年8月のVATグループ化を否定するHMRCの主張を支持した。パークレイズは、この決定を不服として上級審判所に控訴した。

金融犯罪に関するシステムと統制、および2007年マネーロンダリング規制の遵守状況に関するFCAの調査

FCAは、パークレイズ・バンクUKピーエルシーおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2007年マネーロンダリング規制ならびにFCAのマネーロンダリング防止および金融犯罪に関するシステムと統制についての業務原則および規則の遵守状況について、民事執行調査を行っている。FCAの調査は、主にリスクの高い特定の顧客に対する過去の監督と管理に重点を置いている。パークレイズは調査に協力している。

英国銀行税

2024年11月、HMRCは、英国銀行税の課税対象から保護預金を除外する目的で、受益者口座の取り扱いに関する公表済みの指針を改定した。英国銀行税に関する法律についてのHMRCの解釈は、同法についてのパークレイズの解釈とは異なるが、パークレイズの解釈は、パークレイズの英国銀行税申告書に適用されており、パークレイズが引き続き正しいと考えている。2024年12月、HMRCはこの取り扱いに異議を申し立てる意向をパークレイズに通知する書面を送付した。HMRCとの協議は初期段階であり、評価はまだ公表されていない。

一般事項

パークレイズ・バンク・グループは、英国、米国およびその他の海外の複数の管轄区域において、その他の様々な法律、競争および規制関連事項に関与している。パークレイズ・バンク・グループは、通常の営業活動の一環として随時生じる、契約、有価証券、保証、債権回収、消費者信用、不正行為、信託、顧客資産、競争、データ管理および保護、知的財産、マネーロンダリング、金融犯罪、雇用、環境ならびにその他の制定法およびコモンロー上の問題を含め（ただし、これらに限定されない）、パークレイズ・バンク・グループが提起した、またはパークレイズ・バンク・グループに対して提起された訴訟の対象となっている。

また、パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが現在、または以前から関与している消費者保護対策、マネーロンダリングや金融犯罪対策、法規制遵守、ホールセール取引活動ならびに銀行業務および事業活動のその他の分野（ただし、これらに限定されない）に関連する、規制当局、政府機関またはその他の公共機関による聴取および検査、情報請求、監査、調査および訴訟ならびにその他の手続の対象となっている。パークレイズ・バンク・グループは、関連当局と協力し、これらの事項および本注記に記載のその他の事項に関して、継続的にすべての関連機関に対して適宜、概要報告を行っている。

現時点において、パークレイズ・バンク・グループは、これらその他の案件の最終的な解決がパークレイズ・バンク・グループの財政状態に重大かつ不利な影響を与えとは予想していない。しかしながら、こうした事項および本注記において具体的に記載されている事項に伴う不確実性の観点から、特定の1つまたは複数の事項（以前に扱われていた事項や本注記の作成日以降に発生した事項を含む）の結果が、特定の期間におけるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの経営成績またはキャッシュフローにとって重要でないという保証はない。これは、特に、かかる事項によって生じる損失の金額または当該報告期間に計上される利益の金額によって異なる。

資本性商品、株主資本および剰余金

本セクションに記載されている注記は、発行済株式資本、利益剰余金、その他の株主資本の残高およびグループ企業である子会社に対する少数株主持分（非支配持分）を含む、パークレイズ・バンク・グループの資本性借入金および株主資本に焦点を当てている。資本管理およびパークレイズ・バンク・グループが規制当局の要求事項を満たすために行う自己資本維持の方法についての詳細は、英語原文147ページから148ページを参照のこと。

25 劣後負債

劣後負債の会計処理

劣後負債は、IFRS第9号に基づき、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するために、当初認識時に純損益を通じて公正価値で保有する金融商品として取消不能の指定を行った劣後負債を除く。純損益を通じて公正価値で測定すると指定した負債の会計処理については、注記15を参照のこと。

パークレイズ・バンク・グループ

| | 2024年 | 2023年 |
|---------------------------|---------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 償却原価 | | |
| 1月1日現在 | 35,903 | 38,253 |
| 発行 | 11,222 | 5,986 |
| 償還 | (5,067) | (7,431) |
| その他 | (183) | (905) |
| 12月31日現在 | 41,875 | 35,903 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債（注記15） | 537 | 579 |
| 劣後負債合計 | 42,412 | 36,482 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

| | 2024年 | 2023年 |
|---------------------------|---------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 償却原価 | | |
| 1月1日現在 | 35,237 | 37,656 |
| 発行 | 11,143 | 5,643 |
| 償還 | (4,963) | (7,209) |
| その他 | (177) | (853) |
| 12月31日現在 | 41,240 | 35,237 |
| 公正価値で測定すると指定された金融負債（注記15） | 537 | 579 |
| 劣後負債合計 | 41,777 | 35,816 |

11,222百万ポンドの発行は、パークレイズ・ピーエルシーからのグループ内借入金9,867百万ポンド、パークレイズ・ピーエルシーに発行されたユーロ建4.973%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（Tier 2 項目）1,276百万ポンドおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が対外的に発行した米ドル建変動利付債79百万ポンドで構成されている。

5,067百万ポンドの償還は、パークレイズ・ピーエルシーからのグループ内借入金4,963百万ポンド、ならびにパークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が対外的に発行した米ドル建変動利付債78百万ポンドおよび日本円建変動利付債26百万ポンドで構成されている。

その他の変動には主に、外国為替の変動および公正価値ヘッジ調整額が含まれている。

劣後負債は、未払利息を含んでおり、以下の無期限劣後負債および期限付劣後負債で構成される。

| パークレイズ・バンク・グループ | |
|-------------------|--------|
| 2024年 | 2023年 |
| 百万ポンド | 百万ポンド |
| 無期限劣後負債 | 134 |
| 期限付劣後負債 | 42,278 |
| 劣後負債合計 | 42,412 |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | |
| 2024年 | 2023年 |
| 百万ポンド | 百万ポンド |
| 無期限劣後負債 | 134 |
| 期限付劣後負債 | 41,643 |
| 劣後負債合計 | 41,777 |

パークレイズ・バンク・グループまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーの劣後負債で担保が付されているものはない。

| 無期限劣後負債(1) | 当初繰上 償還日 | パークレイズ・バンク・ グループ | |
|--|-------------|---------------------|-------|
| | | 2024年 | 2023年 |
| | | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債 | | | |
| 無期限債 | | | |
| 利率6.125%無期限劣後債 | 2027年 | 35 | 35 |
| 借入金 | | | |
| 利率5.03%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金（8,000百万円） | 2028年 | 40 | 44 |
| 利率5%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金（12,000百万円） | 2028年 | 59 | 64 |
| 無期限劣後負債合計 | | 134 | 143 |

| 無期限劣後負債(1) | 当初繰上 償還日 | パークレイズ・バンク・ ピーエルシー | |
|--|-------------|-----------------------|-------|
| | | 2024年 | 2023年 |
| | | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債 | | | |
| 無期限債 | | | |
| 利率6.125%無期限劣後債 | 2027年 | 35 | 35 |
| 借入金 | | | |
| 利率5.03%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金（8,000百万円） | 2028年 | 40 | 44 |
| 利率5%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金（12,000百万円） | 2028年 | 59 | 64 |
| 無期限劣後負債合計 | | 134 | 143 |

脚注

(1) 金融商品の価値は、百万単位で開示されている。

無期限劣後負債

無期限劣後負債は、事業の発展および拡大ならびに資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する。無期限劣後負債の主要条件は以下の通りである。

劣後

すべての無期限劣後負債の弁済順位は、預金者、その他の無担保非劣後債権者および期限付劣後負債の債権者からのパークレイズ・バンクに対する請求に劣後する。

利息

すべての無期限劣後負債には、当初繰上償還日まで固定利率が付される。

当初繰上償還日の後、償還されない場合には、利率6.125%の無期限債は、市場金利に基づき5年間にわたりあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。当初繰上償還日の後、償還されない場合には、その他すべての無期限劣後負債は、市場金利に基づきあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。

利払

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、直近の6カ月間において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいずれのクラスの株式、または場合によっては、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいずれのクラスの優先株式についても、配当の宣言もしくは支払が行われていない場合には、無期限債、債券および借入金に係る利息を支払う義務はない。かかる配当金が後に支払われた場合、またはその他特定の場合には、支払われていなかった利息が支払われることになる。当年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、個々の無期限債、債券および借入金に係る利息を支払った。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーが特定の支払能力基準を満たされなければ、元本または利息は支払われない。

償還

すべての無期限劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択において、当初繰上償還日および当初繰上償還日後から5年毎の応当日に全額償還可能である。さらに、いずれの無期限劣後負債も、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択において、特定の税務上の理由により、いつでもまたは利払日に全額償還可能である。元本または法定利息の不払いを除き、債務不履行事由はない。償還には、PRAによる事前の同意が必要である。

その他

発行されているすべての無期限劣後負債は非転換型である。

| 期限付劣後負債(1) | | | パークレイズ・バンク・グループ | |
|--|---------|-------|-----------------|--------|
| | 当初繰上償還日 | 満期日 | 2024年 | 2023年 |
| | | | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債 | | | | |
| 利率5.75%固定利付劣後債 | | 2026年 | 279 | 282 |
| 利率5.4%リバース・デュアル・カレンシー劣後借入金（15,000百万円） | | 2027年 | 76 | 84 |
| 利率6.33%劣後債（50百万ポンド） | | 2032年 | 45 | 48 |
| 変動利付劣後債（68百万ユーロ） | | 2040年 | 56 | 59 |
| 他の子会社が対外的に発行した劣後負債 | | 2033年 | 623 | 649 |
| パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行したパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券 | | | | |
| 利率3.75%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（200百万シンガポールドル） | 2025年 | 2030年 | 117 | 117 |
| 利率5.20%固定利付劣後債（1,367百万米ドル） | | 2026年 | 1,051 | 1,019 |
| 利率1.125%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,000百万ユーロ） | 2026年 | 2031年 | 810 | 816 |
| 利率4.836%固定利付コーラブル劣後債（1,200百万米ドル） | 2027年 | 2028年 | 920 | 898 |
| 利率8.407%固定利付金利再設定コーラブル劣後借入金（1,000百万ポンド） | 2027年 | 2032年 | 1,008 | 1,030 |
| 利率5.088%固定-変動利付コーラブル劣後債（1,300百万米ドル） | 2029年 | 2030年 | 941 | 931 |
| 利率4.973%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（Tier 2 項目）（1,500百万ユーロ） | 2031年 | 2036年 | 1,320 | - |
| 利率7.437%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（2,000百万米ドル） | 2032年 | 2033年 | 1,573 | 1,609 |
| 利率5.262%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,250百万ユーロ） | 2033年 | 2034年 | 1,130 | 1,180 |
| 利率7.119%固定 - 変動利付コーラブル劣後債（860百万米ドル） | 2033年 | 2034年 | 655 | 672 |
| 利率3.811%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,000百万米ドル） | 2041年 | 2042年 | 586 | 619 |
| 利率5.25%固定利付劣後債（827百万米ドル） | | 2045年 | 408 | 445 |
| 利率4.95%固定利付劣後債（1,250百万米ドル） | | 2047年 | 556 | 636 |
| 変動利付劣後債（456百万米ドル） | | 2047年 | 370 | 365 |
| パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループ内借入金 | | | | |
| 様々な固定利付劣後借入金 | | | 3,457 | 5,632 |
| 様々な変動利付劣後借入金 | | | 334 | 458 |
| 様々な固定利付コーラブル劣後借入金 | | | 24,401 | 17,841 |
| 様々な変動利付コーラブル劣後借入金 | | | 1,025 | 370 |
| ゼロ・クーポン・コーラブル借入金 | | 2052年 | 537 | 579 |
| 期限付劣後負債合計 | | | 42,278 | 36,339 |

脚注

(1) 金融商品の価値は、百万単位で開示されている。

期限付劣後負債(1)

パークレイズ・バンク・
ピーエルシー

| 2024年 | 2023年 |
|-------|-------|
| 百万ポンド | 百万ポンド |

| 当初繰上 償還日 | 満期日 |
|-------------|-----|
|-------------|-----|

パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債

| | | | | |
|--|-------|-------|--------|--------|
| 利率5.75%固定利付劣後債 | | 2026年 | 279 | 282 |
| 利率5.4%リバース・デュアル・カレンシー劣後借入金（15,000百万円） | | 2027年 | 76 | 84 |
| 利率6.33%劣後債（50百万ポンド） | | 2032年 | 45 | 48 |
| 変動利付劣後債（68百万ユーロ） | | 2040年 | 56 | 59 |
| パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行したパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券 | | | | |
| 利率3.75%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（200百万シンガポールドル） | 2025年 | 2030年 | 117 | 117 |
| 利率5.20%固定利付劣後債（1,367百万米ドル） | | 2026年 | 1,051 | 1,019 |
| 利率1.125%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,000百万ユーロ） | 2026年 | 2031年 | 810 | 816 |
| 利率4.836%固定利付コーラブル劣後債（1,200百万米ドル） | 2027年 | 2028年 | 920 | 898 |
| 利率8.407%固定利付金利再設定コーラブル劣後借入金（1,000百万ポンド） | 2027年 | 2032年 | 1,008 | 1,030 |
| 利率5.088%固定-変動利付コーラブル劣後債（1,300百万米ドル） | 2029年 | 2030年 | 941 | 931 |
| 利率4.973%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（Tier 2 項目）（1,500百万ユーロ） | 2031年 | 2036年 | 1,320 | - |
| 利率7.437%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（2,000百万米ドル） | 2032年 | 2033年 | 1,573 | 1,609 |
| 利率5.262%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,250百万ユーロ） | 2033年 | 2034年 | 1,130 | 1,180 |
| 利率7.119%固定-変動利付コーラブル劣後債（860百万米ドル） | 2033年 | 2034年 | 655 | 672 |
| 利率3.811%固定利付金利再設定コーラブル劣後債（1,000百万米ドル） | 2041年 | 2042年 | 586 | 619 |
| 利率5.25%固定利付劣後債（827百万米ドル） | | 2045年 | 408 | 445 |
| 利率4.95%固定利付劣後債（1,250百万米ドル） | | 2047年 | 556 | 636 |
| 変動利付劣後債（456百万米ドル） | | 2047年 | 370 | 365 |
| パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループ内借入金 | | | | |
| 様々な固定利付劣後借入金 | | | 3,443 | 5,615 |
| 様々な変動利付劣後借入金 | | | 334 | 458 |
| 様々な固定利付コーラブル劣後借入金 | | | 24,403 | 17,841 |
| 様々な変動利付コーラブル劣後借入金 | | | 1,025 | 370 |
| ゼロ・クーポン・コーラブル債 | | 2052年 | 537 | 579 |
| 期限付劣後負債合計 | | | 41,643 | 35,673 |

脚注

(1) 金融商品の価値は、百万単位で開示されている。

期限付劣後負債

期限付劣後負債は、事業の発展および拡大ならびに各社の資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社が発行する。期限付劣後負債の主要条件は以下の通りである。

通貨および満期

パークレイズ・バンク・グループの表に掲載された個別の期限付劣後負債の他に、29,754百万ポンド（2023年：24,880百万ポンド）のグループ内借入金は、パークレイズ・ピーエルシーからの様々な固定利付、固定 - 変動利付、変動利付およびゼロ・クーポン借入金から構成されている。その名目元本は米ドル

(28,275百万)、ユーロ(7,230百万)、英ポンド(502百万)、日本円(159,700百万)、豪ドル(1,390百万)、ノルウェー・クローネ(220百万)、カナダドル(450百万)およびスイス・フラン(260百万)の各通貨建て、2025年から2052年の間に満期日が到来する。特定のグループ内借入金は、その満期の1年前に繰上償還日が設定されている。

劣後

対外的発行分およびパークレイズ・ピーエルシー向けグループ内発行分を合わせたすべての期限付劣後負債の弁済順位は、預金者およびその他の無担保非劣後債権者からのパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する請求には劣後するが、無期限劣後負債の債権者およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの持分保有者からの請求には優先する。パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループ内借入金の弁済順位は、互いに同順位であるが、パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行したパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債に優先する。子会社が対外的に発行した期限付劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債と同様に劣後する。

利息

変動利付債券および借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、関連する市場金利に基づき、あらかじめ定期的に固定される利率が付される。

固定利付債券および借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、満期日まで固定金利である。

固定利付コーラブルの債券および借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、繰上償還日まで、または該当する場合は満期日まで固定金利である。かかる債券および借入金が(該当する場合に)繰上償還日後に償還されない場合は、市場金利に基づき、満期日まで固定金利または変動金利のいずれかで再設定される。

ゼロ・クーポン債に利息は支払われない。

償還

繰上償還日のある劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、各債務の条件に基づいて、場合によっては全額またはその一部が、場合によっては全額のみが、繰上償還日に、またはそうでない場合は満期日に償還可能である。それ以外の期限付劣後負債の残高は、2024年12月31日現在、満期日においてのみ償還可能である。ただし、特定の場合には税法の特定の改正、または法律もしくは規制の特定の改正により、早期償還が認められる。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの場合、満期日より前の償還にはPRAまたはBoEの事前同意が必要であり、海外発行の場合には当該管轄区域における現地規制当局の承認および一定の状況下ではPRAの同意が必要となることがある。

満期日を超えて債務の借換えを認めるコミットメント・ファシリティは、貸借対照表日現在において存在しない。

26 普通株式、優先株式およびその他の持分商品

払込済株式資本(割当済かつ全額払込済)およびその他の持分商品

| パークレイズ・バンク・グループおよび パークレイズ・バンク・ピーエルシー | パークレイズ・ バンク・ グループ | パークレイズ・ バンク・ ピーエルシー |
|---|-------------------------|---------------------------|
|---|-------------------------|---------------------------|

| | 普通株式資本 | 優先株式資本 | 株式資本合計 | その他の持分商品 | その他の持分商品 |
|-----------------|--------|--------|--------|----------|----------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年 1 月 1 日現在 | 2,342 | 6 | 2,348 | 10,765 | 15,472 |
| AT 1 証券発行 | - | - | - | 970 | 970 |
| AT 1 証券償還 | - | - | - | (2,131) | (2,131) |
| 2024年12月31日現在 | 2,342 | 6 | 2,348 | 9,604 | 14,311 |
| 2023年 1 月 1 日現在 | 2,342 | 6 | 2,348 | 10,691 | 15,398 |
| AT 1 証券発行 | - | - | - | 2,499 | 2,499 |
| AT 1 証券償還 | - | - | - | (2,425) | (2,425) |
| 2023年12月31日現在 | 2,342 | 6 | 2,348 | 10,765 | 15,472 |

普通株式

2024年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本は、1株1ポンドの普通株式2,342百万株（2023年：2,342百万株）で構成されていた。

優先株式

2024年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済優先株式資本は、1株100ユーロのユーロ建優先株式31,856株（2023年：31,856株）、1株100米ドルの米ドル建優先株式58,133株（2023年：58,133株）で構成されていた。

普通株式資本および優先株式資本は、発行済株式資本合計の100%（2023年：100%）を占めている。

ユーロ建優先株式

2005年3月15日に、1株100ユーロの非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「ユーロ建優先株式」という。）140,000株が1,383.3百万ユーロ（966.7百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は14百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。ユーロ建優先株式の所有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2020年3月15日までは年率4.75%の固定利率を乗じた金額を毎年、2020年3月15日以降は四半期毎に更改される利率が適用され、3カ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間貸手金利に年率0.71%を上乗せした利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、完全な裁量により、特定の配当期間に関するユーロ建優先株式の配当を、部分的に支払うかまたは全く支払わないことを決定することができる。

ユーロ建優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

米ドル建優先株式

2005年6月8日に、シリーズ1米国預託証券100,000口を表す、1株100米ドルの非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「米ドル建優先株式」という。）100,000株が995.4百万米ドル（548.1百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は10百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。米ドル建優先株式の所有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000米ドルに、2034年12月15日までは年率6.278%の固定利率を乗じた金額を半年毎に、それ以降は四半期毎に更改される利率が適用され、3カ月物米ドル建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.55%を上乗せした利率を乗じた金額を四半期毎に、米ドル建の非累積現金配当として受領する権利がある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、理由を問わず、また完全な裁量により、特定の配当期間に関する米ドル建優先株式の配当を、全額または一部を宣言しないか、あるいは支払わないことを決定することができる。

米ドル建優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2034年12月15日およびそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

ユーロ建優先株式および米ドル建優先株式（併せて「当優先株式」という。）について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、PRAの事前同意なく償還または買戻しを行うことはできず、かかる償還は2006年会社法およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款に従うものとする。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算またはその他の資本の返還（パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株式の償還もしくは買戻し、または減資を除く）の際には、当優先株式の所有者は、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産の割当てにおいて、（1）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の当優先株式に優先する株式の所有者に劣後し、（2）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済のその他の優先株式および当優先株式と同順位のその他の株式の所有者とすべての面で同等であり、（3）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の普通株式および当優先株式に劣後するその他の株式の所有者に優先する。

上記の順位に従い、かかる場合には、当優先株式の所有者は、株主への分配に利用可能なパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産から、ユーロ建優先株式1株につき10,000ユーロおよび米ドル建優先株式1株につき10,000米ドルに、それぞれその時点での配当期間における清算またはその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額を加えた額の清算分配金を受領する権利がある。

配当金支払日において、優先株式に係る配当金が全額支払われない場合には、配当制限が課されるものとする。配当制限が課されると、パークレイズ・バンク・ピーエルシーもパークレイズ・ピーエルシーも、（a）それぞれの普通株式、その他の優先株式またはその他の株式資本に係る配当の宣言も支払も行うことができず（ただし、当該配当金支払日より前に株主が宣言したパークレイズ・ピーエルシーの最終配当金の支払、またはパークレイズ・バンク・ピーエルシーがパークレイズ・ピーエルシーに支払う配当金を除く）、また（b）パークレイズ・ピーエルシーまたは完全所有子会社が保有するパークレイズ・バンク・ピーエルシー株式を除き、（1）パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる次回の優先株式配当の宣言および全額支払日と、（2）パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる全優先株式の全額償還日または買戻日のいずれか早い日まで、それぞれの株式資本の償還、購入、減資またはその他の取得を行うことができない。

当優先株式の所有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席または議決権行使の権利はない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当優先株式の所有者による別の株主総会において特別決議を認める場合（別の株主総会において当優先株式の所有者

の4分の3以上の多数による議決を要する)または当優先株式の保有者の4分の3の書面による同意がある場合を除き、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの利益または資産の分配に関して優先株式に優先する株式クラスを設定することは認められていない。

上記の場合を除き、当優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの剰余資産の分配を受ける権利はない。

その他の持分商品

パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したその他の持分商品14,311百万ポンド(2023年:15,472百万ポンド)には、パークレイズ・ピーエルシーに対して発行したAT1証券およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれる。これにより、パークレイズ・バンク・グループにより計上されたその他の持分商品は9,604百万ポンド(2023年:10,765百万ポンド)であった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルは、契約に基づき、利払いが非累積的かつ任意によるものであり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2024年度において、当該借入金について支払われた利息は433百万ポンド(2023年:439百万ポンド)であった。

パークレイズ・ピーエルシーは市場における自社のAT1証券の発行による資金を、パークレイズ・バンク・グループからのAT1証券の購入に利用している。AT1証券は、満期日が設定されていない永久債であり、関連する発行日時点で適用される資本規制に基づくAT1商品として適格となるように構成されている。

2024年度には、固定利付金利再設定永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券の形でAT1商品が2回発行され、その金額は970百万ポンド(2023年:2,499百万ポンドの3回の発行)で、これには発行費用10百万ポンド(2023年:26百万ポンド)が含まれている。2024年度には、2回の償還があり、合計2,131百万ポンド(2023年:2,425百万ポンドの2回の償還)であった。

AT1持分商品

| | 当初繰上 償還日 | 2024年 百万ポンド | 2023年 百万ポンド |
|--|-------------|----------------|----------------|
| AT1持分商品 - パークレイズ・バンク・グループ | | | |
| 利率5.875%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 | 2024年 | - | 623 |
| 利率8.000%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(2,000百万米ドル) | 2024年 | - | 1,509 |
| 利率7.125%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 | 2025年 | 299 | 299 |
| 利率6.375%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 | 2025年 | 495 | 495 |
| 利率6.125%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(1,500百万米ドル) | 2025年 | 1,134 | 1,134 |
| 利率8.875%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 | 2027年 | 1,237 | 1,237 |
| 利率8.300%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(450百万シンガポールドル) | 2027年 | 263 | 263 |
| 利率4.375%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(1,500百万米ドル) | 2028年 | 1,072 | 1,072 |
| 利率7.300%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(400百万シンガポールドル) | 2028年 | 247 | 247 |
| 利率9.250%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 | 2028年 | 866 | 866 |
| 利率8.000%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券(2,000百万米ドル) | 2029年 | 1,634 | 1,634 |

| | | | |
|--|-------|--------------|---------------|
| 利率9.625%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券（1,750百万米ドル） | 2029年 | 1,386 | 1,386 |
| 利率5.400%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券（600百万シンガポールドル） | 2030年 | 352 | - |
| 利率8.500%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 | 2030年 | 619 | - |
| | | <u>9,604</u> | <u>10,765</u> |

27 剰余金

為替換算再評価差額

為替換算再評価差額は、ヘッジ効果考慮後の外国事業に対する純投資の再換算に係る累積損益を表す。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額

その他の包括利益を通じて公正価値で会計処理する金融商品の再評価差額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資の当初認識時からの公正価値の変動を表す。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額は、有効なキャッシュフロー・ヘッジ手段に係る累積損益を表し、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書上の損益に振替えられる。

当グループ自身の信用度に関連する剰余金

当グループ自身の信用度に関連する剰余金は、公正価値で測定する金融負債の当グループ自身の信用度に関連する累積損益を反映している。当グループ自身の信用度に関連する剰余金の金額は、将来の期間において損益に振替えられることはない。

その他の剰余金

その他の剰余金は、パークレイズ・グループ企業間の譲渡に関連する合併剰余金、ならびにパークレイズ・バンク・グループが発行し、償還した普通株式および優先株式が含まれている。

| | パークレイズ・バンク・グループ | |
|---------------------------------|-----------------|---------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 為替換算再評価差額 | 3,690 | 3,783 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額 | (1,681) | (1,207) |
| キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額 | (2,448) | (2,895) |
| 当グループ自身の信用度に関連する剰余金 | (1,059) | (240) |
| その他の剰余金 | 196 | 196 |
| 合計 | (1,302) | (363) |

| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー | |
|---------------------------------|-------------------|---------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 為替換算再評価差額 | 993 | 845 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額 | (1,678) | (1,215) |
| キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額 | (2,321) | (2,697) |
| 当グループ自身の信用度に関連する剰余金 | (994) | (214) |
| その他の剰余金 | 72 | 72 |
| 合計 | (3,928) | (3,209) |

[次へ](#)

従業員給付

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループの従業員の雇用に関連する費用とコミットメントに焦点を当てている。

28 人件費

人件費の会計処理

繰延現金賞与および繰延株式賞与は、従業員が役務を提供した期間にわたる業績の向上を目的として、従業員に付与される。報奨を受けるためには、各個人は、権利確定期間にわたり役務を提供し、予定権利確定日に雇用されているか、もしくは適格退職者である必要がある。繰延現金賞与および繰延株式賞与の費用は、従業員の役務が報奨に寄与した期間に亘り認識される。パークレイズ・バンク・グループは、付与日より前の事業年度を含めた権利確定期間にわたり費用を認識することが適切だと判断した。

株式報酬、ならびに年金およびその他の退職後給付についての会計方針は、それぞれ注記29および注記30に記載されている。

| | 2024年 | 2023年 | 2022年 |
|---------------|-------|-------|-------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 業績連動給 | 1,436 | 1,308 | 1,398 |
| 給与 | 2,766 | 2,921 | 2,637 |
| 社会保険料 | 381 | 374 | 352 |
| 退職後給付(1) | 329 | 298 | 188 |
| その他の報酬費用 | 237 | 221 | 205 |
| 報酬費用合計(2) | 5,149 | 5,122 | 4,780 |
| その他の人材調達費用 | | | |
| アウトソーシング | 198 | 206 | 259 |
| 人員削減および事業再編費用 | 137 | 176 | 45 |
| 臨時従業員費用 | 16 | 22 | 25 |
| その他 | 56 | 65 | 83 |
| その他の人材調達費用合計 | 407 | 469 | 412 |
| 人件費合計 | 5,556 | 5,591 | 5,192 |

脚注

- (1) 退職後給付費用には、確定拠出制度に関する178百万ポンド（2023年：180百万ポンド、2022年：140百万ポンド）および確定給付制度に関する151百万ポンド（2023年：118百万ポンド、2022年：48百万ポンド）が含まれている。
- (2) 324百万ポンド（2023年：259百万ポンド、2022年：197百万ポンド）の報酬費用は、社内で生成されたソフトウェアとして資産計上された。

29 株式報酬

株式報酬の会計処理

従業員に対するインセンティブには、株式および株式オプションの形式による報奨、ならびに従業員に対する有利な条件での株式購入の機会の提供が含まれる。株式または株式オプションの付与に関して提供を受けた従業員の勤務費用は、従業員が役務を提供する期間にわたり損益計算書に認識される。報奨の費用総額は、権利確定見込みの株式数およびオプション数と、付与日現在の当該株式またはオプションの公正価値を用いて計算される。

権利確定見込みの株式数およびオプション数は、報奨の条件に含まれている業績状況および勤務状況の条件が満たされる可能性を考慮に入れる。株式貯蓄制度や株式購入制度等のその他の株式報酬制度については、満たすべき権利確定条件以外の条件が設けられている。権利確定条件以外の条件が満たされない場合は取消として扱われ、その結果、従業員の勤務費用の認識が加速される。

株式の公正価値は付与日の市場価格であり、場合によっては譲渡可能性に関する制限を反映するために調整が行われる。付与されたオプションの公正価値は、権利確定の可能性がある株式数を見積るために、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される。当該モデルは、オプションの行使価格、現在の株価、リスク・フリー・レート、オプション期間にわたり予想される株価のボラティリティおよびその他の関連要素を考慮に入れる。報奨の権利確定のために達成されなければならない市況は、報奨の公正価値にも反映されており、また、株式貯蓄制度への継続的な支払等、他の権利確定条件以外の条件も同様である。

株式報酬制度から生じた当年度の費用は以下の通りである。

| | 以下の年度の費用 | | |
|---------------------------|----------|-------|-------|
| | 2024年 | 2023年 | 2022年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 繰延シェア・バリュー制度 / シェア・バリュー制度 | 287 | 254 | 270 |
| その他 | 133 | 144 | 153 |
| 株式決済型合計 | 420 | 398 | 423 |
| 現金決済型 | 9 | 3 | 3 |
| 株式報酬合計 | 429 | 401 | 426 |

現行の主要な制度の条件は以下の通りである。

シェア・バリュー制度（以下「SVP」という。）

SVP報奨は、パークレイズ・ピーエルシー株式を条件付で受取る権利またはパークレイズ・ピーエルシー株式の暫定的な割当の形で加入者に付与され、3、4、5または7年間にわたり権利が確定するかまたは放出が検討される。加入者は報奨を受取るためまたは株式の放出を受けるための支払いは行わない。2017年12月より前に付与された報奨に関して、付与者は、SVP報奨の放出時に加入者に配当相当金を支払うこともある。SVP報奨はまた、採用目的で条件を満たす従業員に付与されることがある。特定の退職者シナリオにおいてすべての報奨の権利を喪失する可能性がある。

繰延シェア・バリュー制度（以下「DSVP」という。）

DSVPの条件は上述のSVPの条件と実質的に同じである。ただし、執行取締役はDSVPへの加入資格を有しておらず、またDSVPは市場で購入した株式のみで運営される。

その他の制度

SVPおよびDSVPの他に、パークレイズ・ピーエルシー・グループは、株式貯蓄制度（英国およびアイルランドの両方）、株式購入制度（英国および海外の両方）およびパークレイズ・ピーエルシー・グループ長期インセンティブ制度を含む、パークレイズ・ピーエルシー株式で決済されるその他の制度を多数運営している。SVPでは、株式インセンティブ報奨（保有期間）として「重要なリスクテイカー」に対してアップフロントでの株式の引渡しが可能である。

株式オプションおよび報奨制度

当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値、株式の行使／放出日現在の加重平均株価、貸借対照表日現在における加重平均残存契約期間、ならびに未行使のオプション数および報奨数（行使可能なものを含む）は、以下の通りである。

| 2024年 | | | | |
|------------------|--------------------------------|--------------------------|---------------|------------------|
| | 当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値（ポンド） | 当年度の行使／放出日現在の加重平均株価（ポンド） | 加重平均残存契約期間（年） | 未行使オプション／報奨数（千口） |
| SVPおよびDSVP(1)(2) | 1.52 | 1.74 | 1 | 441,713 |
| その他(1)(3) | 0.81 - 2.1 | 1.72 - 2.13 | 0 - 2 | 43,901 |
| 2023年 | | | | |
| | 当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値（ポンド） | 当年度の行使／放出日現在の加重平均株価（ポンド） | 加重平均残存契約期間（年） | 未行使オプション／報奨数（千口） |
| SVPおよびDSVP(1)(2) | 1.49 | 1.68 | 1 | 435,820 |
| その他(1)(3) | 0.31 - 1.69 | 1.42 - 1.69 | 0 - 2 | 51,363 |

SVPおよびDSVPは、付与日において業績条件がほぼ満たされている無償報奨である。したがって、これらの報奨の公正価値は同日現在の時価に基づいている。

株式貯蓄制度の契約期間は3年および5年であり、予想ボラティリティは3年で30.31%、5年で27.49%である。3年および5年の評価に用いられたリスク・フリー・レートは、それぞれ4.09%および3.97%であった。3年および5年の評価に用いられた純配当利回りは、それぞれ2.91%および3.00%であった。3年および5年の評価に用いられたレボ・レートは、それぞれ(0.54)%および(0.61)%である。リスク・フリー・レート、予想ボラティリティ、純配当利回りおよびレボ・レート等のモデルに投入されるインプットは、市場データから導き出されたものである。

オプションおよび報奨の変動

主要な制度のオプション数および報奨数の変動、ならびにオプションの加重平均行使価格は、以下の通りである。

| | SVPおよびDSVP(1)(2) | | その他(1)(3) | | | |
|--------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------|
| | 数(千口) | | 数(千口) | | 加重平均行使価格 (ポンド) | |
| | 2024年 | 2023年 | 2024年 | 2023年 | 2024年 | 2023年 |
| 期首/取得日現在残高 | 435,820 | 445,673 | 51,363 | 47,610 | 1.05 | 0.97 |
| 当年度中の移管(4) | (2,528) | 214 | 1,780 | 9,700 | | |
| 当年度中の付与 | 202,420 | 208,395 | 84,383 | 100,831 | 1.79 | 1.17 |
| 当年度中の行使/放出 | (171,810) | (179,285) | (90,721) | (102,130) | 0.95 | 0.88 |
| 控除:当年度中の権利喪失 | (22,189) | (39,177) | (2,611) | (4,112) | 1.20 | 1.17 |
| 控除:当年度中の失効 | - | - | (293) | (536) | 1.25 | 1.47 |
| 期末現在残高 | 441,713 | 435,820 | 43,901 | 51,363 | 1.17 | 1.05 |
| うち、行使可能残高 | - | - | 4,956 | 11,898 | 1.23 | 0.87 |

脚注

- (1) パークレイズ・ピーエルシー株式に対して付与されたオプション/報奨。
- (2) SVPおよびDSVPは株式オプション制度ではないため、加重平均行使価格は適用されない。
- (3) 期末現在のその他に含まれる報奨数は、主に株式貯蓄制度に関するものである(期末現在の行使可能な報奨数は828,340口であった)。加重平均行使価格は株式貯蓄制度に関するものである。
- (4) パークレイズ・バンク・グループとそれ以外のパークレイズ・ピーエルシー・グループとの間で転籍した従業員の報奨。

パークレイズ・ピーエルシー・グループ株式制度では、パークレイズ・バンク・グループの従業員および元従業員に付与される報奨およびオプションは、パークレイズ・ピーエルシーの新規発行株式、自己株式および市場で購入した株式によって充足することができる。DSVPでは、パークレイズ・バンク・グループの従業員および元従業員に付与される報奨は、市場で購入したパークレイズ・ピーエルシー株式のみで充足される。

30 年金および退職後給付

年金および退職後給付の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、多数の年金制度および退職後給付制度を運用している。

確定拠出制度 - パークレイズ・バンク・グループは、会計期間に関して支払期限の到来した拠出金を損益計算書に認識している。貸借対照表日において未払の拠出金はすべて負債に含まれている。

確定給付制度 - パークレイズ・バンク・グループは、期末において、各制度の加入者に対する債務から、資産上限テストを適用後の制度資産の公正価値を控除した金額を認識している。

各制度債務は、予測単位積増方式を用いて算定される。制度資産は、期末日現在の公正価値で計上されている。

通常の年金費用、確定給付債務または資産純額の利息純額、過去勤務費用、決済または制度への拠出から発生しない年金制度の負債または資産の変動(再測定)は、その他の包括利益に認識されている。再測定には、実績調整(過去の数理計算上の仮定と実際に発生した金額との差額)、数理計算上の仮定の変更の影響、制度資産に係る収益(資産の利息に含まれる金額を除く)および資産上限制限の影響(制限に係る金利に含まれる金額を除く)の変動が含まれる。

退職後給付制度 - 退職した従業員に医療給付を提供する費用は、従業員がパークレイズ・バンク・グループにて勤務した期間にわたり、確定給付年金制度と同様の手法を用いて、財務書類において負債として計上される。

年金制度

英国退職基金（以下「UKRF」という。）

UKRFはパークレイズ・バンク・グループの主制度であり、パークレイズ・バンク・グループの退職給付債務合計の96%（2023年：96%）を占めている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、UKRFの主たる雇用主である。UKRFは2012年10月1日付で新規加入者の受付を中止しており、10のセクションから構成されている。そのうち最も重要な2つは以下の通りである。

- ・アフターワークは、拠出型現金残高確定給付要素および任意の確定拠出要素から構成される。現金残高要素は毎年計上され、小売物価指数（以下「RPI」という。）の上昇に合わせて（年率5%を上限として）通常退職年齢まで再評価される。アフターワークに関連してパークレイズ・バンク・グループが負担する主なりスクは限定的であるが、退職前の投資リターンがその給付を提供するのに十分でない場合には追加拠出が必要とされる。
- ・1964年年金制度。1997年7月より前に採用された従業員のほとんどは、2010年3月31日までの勤務に関して、当非拠出型確定給付制度に給付を積み立てていた。年金は、勤務および年金受給対象給与を参照の上、算出された。2010年4月1日以降、加入者は、アフターワークまたは過去の確定拠出セクションであり将来の拠出は現在中止されている年金投資制度のいずれかにおいて、将来の勤務給付を受給する資格を得た。パークレイズ・バンク・グループが1964年のセクションに関連して負担するリスクは、最終給与年金制度に特有のものであり、主に投資リターンが予想を下回る、インフレが予想を上回る、また退職者の余命が予想を上回るというものである。

パークレイズ年金貯蓄制度（以下「BPSP」という。）

BPSPは、2012年10月1日以降に英国で新規採用された全従業員に給付を提供する確定拠出制度である。BPSPは、パークレイズ・バンク・グループの確定給付制度と同一の投資リターン、インフレまたは平均寿命リスクは適用されない。加入者の給付は、支払われた拠出金および達成された投資リターンの水準を反映している。

その他

UKRFおよびBPSP以外にも、パークレイズ・バンク・グループは多数の小規模年金制度、ならびに長期従業員給付制度および退職後医療制度を世界各国で運用しており、中でも最も規模が大きいのは米国確定給付制度と確定拠出制度である。制度の多くにおいて債務を担保するための資産が積み立てられており、これは信託のような別個の法的ビークルで保有されている。その他は非積立ベースで運用されている。提供された給付、積立アプローチおよび制度の法的基盤は、各地域の環境を反映している。

ガバナンス

UKRFは信託法に基づいて運用され、信託約款および規則ならびにすべての関連法令に従い、加入者の代理として管理運用されている。受託会社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全子会社である非公開有限会社パークレイズ・ペンション・ファンズ・トラスティーズ・リミテッドである。受託会社は、パークレイズ・バンク・グループの資産とは別に保有されているUKRFの資産の法的所有者である。

受託会社の取締役会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが選任した6名の経営取締役で構成されている。うち3名はパークレイズ・バンク・グループと無関係の外部取締役（かつUKRFの加入者でもない）である。加えて3名は適格な現役の加入者、繰延加入者または年金受給者から選出された加入者推薦取締役である。

BPSPは、個人年金制度の集合体として運用されるグループ個人年金の取り決めである。各個人年金制度は、従業員とBPSP提供者（リーガル・アンド・ゼネラル・アシュアランス・ソサエティ・リミテッド）との間の直接契約であり、FCAの規制を受ける。

現地の法令により、年金ガバナンスと同様の原則が、パークレイズ・バンク・グループのその他の年金制度にも適用される。

認識金額

以下の表には、損益計算書に認識された金額ならびにパークレイズ・バンク・グループのすべての確定給付制度の給付債務および制度資産の分析が含まれる。正味ポジションは、貸借対照表に認識された資産および負債と照合される。表には、積立型および非積立型の退職後給付が含まれる。確定拠出制度に関する損益計算書上の費用は、注記28「人件費」の脚注として開示されている。

損益計算書の（借方計上）／貸方計上額

| | 2024年 | 2023年 | 2022年 |
|-------------|-------|-------|-------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 当期勤務費用 | 150 | 119 | 28 |
| 金融（収益）／費用純額 | (157) | (222) | (122) |
| 過去勤務費用 | - | - | 20 |
| その他の変動 | 1 | (1) | - |
| 合計 | (6) | (104) | (74) |

パークレイズ・バンク・ピーエルシーはUKRFの主たる雇用主であり、したがってUKRFに関連する制度資産および確定給付債務はパークレイズ・バンク・グループ内で認識される。パークレイズ・バンクUKピーエルシーおよびパークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドは、UKRFの加入雇用主であり、UKRFの勤務費用の負担分は自己負担している。下記の当期勤務費用168百万ポンドのうち、5百万ポンドはパークレイズ・バンクUKピーエルシーに、13百万ポンドはパークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドに関連するものである。当期勤務費用債務の全額は、パークレイズ・バンク・グループにおいて計上されるが、損益計算書上の費用は全加入雇用主に対して計上される。

貸借対照表の調整

| | 2024年 | | 2023年 | |
|-------------------------------|---------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| | パークレイズ・ バンク・ グループ合計 | うち、UKRF関連 | パークレイズ・ バンク・ グループ合計 | うち、UKRF関連 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 給付債務の期首残高 | (21,420) | (20,618) | (20,801) | (19,990) |
| 当期勤務費用 | (168) | (155) | (151) | (141) |
| 制度負債の利息費用 | (930) | (901) | (959) | (929) |
| 再測定利益 / (損失) - 金融 | 1,804 | 1,797 | (698) | (683) |
| 再測定利益 / (損失) - 人口統計 | 12 | 13 | 311 | 310 |
| 再測定 (損失) / 利益 - 実績 | (55) | (54) | (264) | (260) |
| 従業員拠出 | (6) | - | (5) | (1) |
| 給付支払額 | 1,226 | 1,189 | 1,115 | 1,075 |
| 為替およびその他の変動 | 13 | - | 32 | 1 |
| 給付債務の期末残高 | (19,524) | (18,729) | (21,420) | (20,618) |
| 制度資産の公正価値の期首残高 | 24,914 | 24,234 | 25,360 | 24,680 |
| 制度資産の利息収益 | 1,087 | 1,062 | 1,181 | 1,155 |
| 雇用主拠出 | 37 | 22 | 54 | 39 |
| 再測定 - 割引率を (下回る) / 上回る制度資産収益率 | (2,192) | (2,184) | (532) | (548) |
| 従業員拠出 | 6 | - | 5 | 1 |
| 給付支払額 | (1,221) | (1,189) | (1,115) | (1,075) |
| 為替およびその他の変動 | (8) | (17) | (39) | (18) |
| 制度資産の公正価値の期末残高 | 22,623 | 21,928 | 24,914 | 24,234 |
| 超過額純額 | 3,099 | 3,199 | 3,494 | 3,616 |
| 退職給付資産 | 3,263 | 3,199 | 3,667 | 3,616 |
| 退職給付債務 | (164) | - | (173) | - |
| 退職給付に係る資産純額 | 3,099 | 3,199 | 3,494 | 3,616 |

貸借対照表の調整

| | 2024年 | | 2023年 | |
|--------------------------------|---------------------------------|-----------|---------------------------------|-----------|
| | パークレイズ・ バンク・ ピーエルシー 合計 | うち、UKRF関連 | パークレイズ・ バンク・ ピーエルシー 合計 | うち、UKRF関連 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 給付債務の期首残高 | (20,732) | (20,618) | (20,118) | (19,990) |
| 当期勤務費用 | (157) | (155) | (143) | (141) |
| 制度負債の利息費用 | (905) | (901) | (932) | (929) |
| 再測定（損失）／利益 - 金融 | 1,796 | 1,797 | (676) | (683) |
| 再測定利益／（損失） - 人口統計 | 13 | 13 | 311 | 310 |
| 再測定（損失）／利益 - 実績 | (51) | (54) | (258) | (260) |
| 従業員拠出 | (1) | - | (1) | (1) |
| 給付支払額 | 1,194 | 1,189 | 1,077 | 1,075 |
| 為替およびその他の変動 | 1 | - | 8 | 1 |
| 給付債務の期末残高 | (18,842) | (18,729) | (20,732) | (20,618) |
| 制度資産の公正価値の期首残高 | 24,282 | 24,234 | 24,733 | 24,680 |
| 制度資産の利息収益 | 1,063 | 1,062 | 1,156 | 1,155 |
| 雇用主拠出 | 26 | 22 | 40 | 39 |
| 再測定 - 割引率を（下回る）／上回る制 度資産収益率 | (2,181) | (2,184) | (551) | (548) |
| 従業員拠出 | 1 | - | 1 | 1 |
| 給付支払額 | (1,194) | (1,189) | (1,077) | (1,075) |
| 為替およびその他の変動 | (19) | (17) | (20) | (18) |
| 制度資産の公正価値の期末残高 | 21,978 | 21,928 | 24,282 | 24,234 |
| 超過額純額 | 3,136 | 3,199 | 3,550 | 3,616 |
| 退職給付資産 | 3,202 | 3,199 | 3,621 | 3,616 |
| 退職給付債務 | (66) | - | (71) | - |
| 退職給付に係る資産純額 | 3,136 | 3,199 | 3,550 | 3,616 |

パークレイズ・バンク・グループの給付債務には、海外年金に関連する695百万ポンド（2023年：694百万ポンド）、その他の退職後給付に関連する99百万ポンド（2023年：108百万ポンド）が含まれている。

パークレイズは、ヴァージン・メディア対NTLペンション・トラスティーズ リミテッドの判決および控訴がUKRFに及ぼす潜在的な影響について検討した。現在までの活動では、アクチュアリーによる確認の対象となっていないUKRFに関連する修正（ヴァージン・メディアの訴訟で無効とされたような性質のもの）は確認されていない。追加の重大な給付債務は発生しない見込みである。

2024年12月31日現在、UKRFの制度資産は、IAS第19号に基づく債務に対して3,199百万ポンド（2023年：3,616百万ポンド）の積立超過であった。2024年、UKRFの超過額の減少は市況の変化によるものであった。確定給付債務は基礎となる社債利回りの上昇により減少したが、資産はそれ以上に減少した。UKRFのヘッジ戦略は、会計ベースよりも積立ベースに沿ったものとなっている。

UKRFの確定給付債務に反映されている給付支払の加重平均期間は11年（2023年：12年）である。現在までに約束されたUKRFの予想給付は、50年超にわたって支払われると予測されているが、給付の32%は今後10年間に、33%は11年から20年の間に、21%は21年から30年の間に支払われると予想されている。残りの給付は30年より後に支払われると見込まれている。

支払われたUKRF給付1,189百万ポンド（2023年：1,075百万ポンド）のうち、165百万ポンド（2023年：122百万ポンド）がファンドからの振替に関連するものであった。

制度資産が債務を上回る場合、資産は、将来の拠出休日または拠出金の払戻しの現在価値を上限（資産上限）として認識される。UKRFの場合、償還等特定の状況において資産上限は適用されず、パークレイズ・バンク・グループは超過額を回収可能であると見込んでいる。同様に、将来の最低積立要件に関する債務は認識されていない。受託会社は、給付増額の実質的な権利は有しておらず、また、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの解散またはパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる拠出の終了を除き、制度の清算権も有していない。資産上限額のその他の制度に対する適用、および将来の最低積立要件に関する追加債務の認識については、個々の制度ベースで検討される。

重要な会計上の見積りおよび判断

制度の債務の数理評価は、一連の仮定に依拠している。以下は、UKRFに採用された主要な財務上および人口統計上の仮定の概要である。

UKRFの主要な財務上の仮定

| | 2024年 | 2023年 |
|------------|-------|-------|
| | 年率(%) | 年率(%) |
| 割引率 | 5.44 | 4.49 |
| インフレ率(RPI) | 3.32 | 3.17 |

2024年のUKRFの割引率の仮定は、WTW RATEリンク・モデルに基づいている。2024年のRPIインフレ率の仮定は、イングランド銀行のインプライド・インフレ曲線を参照して設定されている。インフレの仮定には、インフレリスク・プレミアムに対する引当金として20ベース・ポイントの控除が織り込まれている。割引率およびインフレの仮定を算出するために用いられた手法は、前年度末に用いられた方法と同一である。

UKRFの退職後死亡率の仮定は、UKRFの過去の退職後死亡率に関する2022年の分析から導出された最善の見積りに基づき、公表された死亡率調査による直近の証拠を考慮して算定されている。継続死亡率調査局が公表した2023年コア予測モデルに基づき、将来の死亡率改善が年率1.25%（2023年：年率1.25%）であるという長期傾向を前提に、将来の死亡率改善に対する引当金が設定されている。以下の表は、UKRF加入者の予測平均余命について昨年からの変動を示している。

予測平均余命(1)

| | 2024年 | 2023年 |
|-------------------------------|-------|-------|
| 現在の年金受給者の60歳における平均余命(年) | | |
| - 男性 | 26.5 | 26.5 |
| - 女性 | 29.4 | 29.3 |
| 現在40歳の将来の年金受給者の60歳における平均余命(年) | | |
| - 男性 | 28.0 | 28.0 |
| - 女性 | 30.8 | 30.7 |

脚注:

- (1) 開示されている平均余命は、UKRFの確定給付債務の約60%を占める加入者の母集団（退職後の死亡リスクのないアフターワーク・セクションを除く）を対象としており、残りの加入者の60歳における平均余命は26.3年から29.4年である。

現在の年金受給者の長寿リスクの約70%に再保険が付されて、この取引は、年金が予想よりも長く支払われる場合にはUKRFに収益をもたらす。この契約はUKRFの投資ポートフォリオの一部である。

数理計算上の仮定に対する感応度分析

感応度分析は、UKRFの負債については下表に示される修正された仮定を用いて評価し、また残りの仮定は上表で開示したものと同一のものを用いて計算されている。ただし、インフレ感応度に関しては、予測インフレに依拠するその他の仮定もそれに応じて修正されている。示されている数値は、再計算された負債の数値と、上記の貸借対照表調整表に記載されている数値との差である。主要な仮定に対する確定給付債務の感応度を示すこれらの変動の選択は、そのような変動が生じる確率についてパークレイズ・バンク・グループが具体的な見解を示すものではない。

主要な仮定の変更

| | 2024年 | 2023年 |
|-------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | UKRF確定給付債務の (減少)/増加 億ポンド | UKRF確定給付債務の (減少)/増加 億ポンド |
| 割引率 | | |
| 年率0.5%の増加 | (10) | (12) |
| 年率0.25%の増加 | (5) | (6) |
| 年率0.25%の減少 | 5 | 6 |
| 年率0.5%の減少 | 11 | 13 |
| 予測RPI | | |
| 年率0.5%の増加 | 7 | 8 |
| 年率0.25%の増加 | 3 | 4 |
| 年率0.25%の減少 | (4) | (4) |
| 年率0.5%の減少 | (7) | (8) |
| 60歳における平均余命 | | |
| 1年間の増加 | 5 | 6 |
| 1年間の減少 | (5) | (6) |

資産

UKRFは、英国債、債券、不動産およびその他の適切な資産を組み合わせた資産配分により、長期的な投資戦略を策定している。これは、異なる資産クラスは異なる長期リターンを生み出す可能性が高く、また一部の資産クラスはその他の資産クラスよりもボラティリティが高い場合があることを認識している。長期投資戦略では、特に投資の適切な分散が保証されている。

制度資産の価額および制度資産合計に占める割合は、次の通りである。

制度資産の分析

| | パークレイズ・バンク・グループ合計 | | | | うち、UKRF関連 | | | |
|---------------|-------------------|---------------|-----------|-----------------------------------|------------|---------------|-----------|-----------------------------------|
| | 取引相場 あり | 取引相場 なし(1) | 価額 | 制度資産 の公正価 値合計に 占める割 合 | 取引相場 あり | 取引相場 なし(1) | 価額 | 制度資産 の公正価 値合計に 占める割 合 |
| | 百万ポ ンド | 百万ポ ンド | 百万ポ ンド | % | 百万ポ ンド | 百万ポ ンド | 百万ポ ンド | % |
| 2024年12月31日現在 | | | | | | | | |
| 株式 | 121 | - | 121 | 0.5 | - | - | - | - |
| プライベート・エクイティ | - | 2,134 | 2,134 | 9.4 | - | 2,134 | 2,134 | 9.7 |
| 債券 - 固定利付国債 | 1,546 | - | 1,546 | 6.8 | 1,306 | - | 1,306 | 6.0 |
| 債券 - 指数連動国債 | 8,234 | - | 8,234 | 36.4 | 8,214 | - | 8,214 | 37.5 |
| 債券 - 社債およびその他 | 5,604 | 717 | 6,321 | 27.9 | 5,395 | 717 | 6,112 | 27.9 |
| 不動産 | 19 | 1,238 | 1,257 | 5.6 | - | 1,238 | 1,238 | 5.6 |
| インフラ | - | 1,388 | 1,388 | 6.1 | - | 1,388 | 1,388 | 6.3 |
| ヘッジファンド | 9 | 1,390 | 1,399 | 6.2 | - | 1,390 | 1,390 | 6.3 |
| デリバティブ | (7) | (1,799) | (1,806) | (8.0) | (7) | (1,799) | (1,806) | (8.2) |
| 長寿再保険契約 | - | (117) | (117) | (0.5) | - | (117) | (117) | (0.5) |
| 現金および流動資産(2) | (454) | 2,529 | 2,075 | 9.2 | (464) | 2,529 | 2,065 | 9.4 |
| 合同投資ファンド | 8 | - | 8 | - | - | - | - | - |
| その他 | 7 | 56 | 63 | 0.4 | - | 4 | 4 | - |
| 制度資産の公正価値 | 15,087 | 7,536 | 22,623 | 100.0 | 14,444 | 7,484 | 21,928 | 100.0 |
| 2023年12月31日現在 | | | | | | | | |
| 株式 | 116 | - | 116 | 0.5 | - | - | - | - |
| プライベート・エクイティ | - | 2,259 | 2,259 | 9.1 | - | 2,259 | 2,259 | 9.3 |
| 債券 - 固定利付国債 | 1,544 | - | 1,544 | 6.2 | 1,289 | - | 1,289 | 5.3 |
| 債券 - 指数連動国債 | 9,400 | - | 9,400 | 37.7 | 9,383 | - | 9,383 | 38.8 |
| 債券 - 社債およびその他 | 6,014 | 1,237 | 7,251 | 29.1 | 5,818 | 1,237 | 7,055 | 29.1 |
| 不動産 | 17 | 1,197 | 1,214 | 4.9 | - | 1,197 | 1,197 | 4.9 |
| インフラ | 814 | 720 | 1,534 | 6.2 | 814 | 720 | 1,534 | 6.3 |
| ヘッジファンド | 11 | 1,309 | 1,320 | 5.3 | - | 1,309 | 1,309 | 5.4 |
| デリバティブ | 25 | (1,584) | (1,559) | (6.3) | 25 | (1,584) | (1,559) | (6.4) |
| 長寿再保険契約 | - | (131) | (131) | (0.5) | - | (131) | (131) | (0.5) |
| 現金および流動資産(2) | (1,134) | 3,036 | 1,902 | 7.6 | (1,143) | 3,036 | 1,893 | 7.8 |
| 合同投資ファンド | 12 | - | 12 | - | - | - | - | - |
| その他 | 5 | 47 | 52 | 0.2 | - | 5 | 5 | - |
| 制度資産の公正価値 | 16,824 | 8,090 | 24,914 | 100.0 | 16,186 | 8,048 | 24,234 | 100.0 |

制度資産の分析

| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー合 計 | | | | うち、UKRF関連 | | | |
|---------------|-------------------------|---------------|-----------|-----------------------------------|------------|---------------|-----------|-----------------------------------|
| | 取引相場 あり | 取引相場 なし(1) | 価額 | 制度資産 の公正価 値合計に 占める割 合 | 取引相場 あり | 取引相場 なし(1) | 価額 | 制度資産 の公正価 値合計に 占める割 合 |
| | 百万ポン ド | 百万ポン ド | 百万ポン ド | % | 百万ポン ド | 百万ポン ド | 百万ポン ド | % |
| 2024年12月31日現在 | | | | | | | | |
| 株式 | 6 | - | 6 | - | - | - | - | - |
| プライベート・エクイティ | - | 2,134 | 2,134 | 9.7 | - | 2,134 | 2,134 | 9.7 |
| 債券 - 固定利付国債 | 1,316 | - | 1,316 | 6.0 | 1,306 | - | 1,306 | 6.0 |
| 債券 - 指数連動国債 | 8,225 | - | 8,225 | 37.4 | 8,214 | - | 8,214 | 37.5 |
| 債券 - 社債およびその他 | 5,406 | 717 | 6,123 | 27.9 | 5,395 | 717 | 6,112 | 27.9 |
| 不動産 | - | 1,238 | 1,238 | 5.6 | - | 1,238 | 1,238 | 5.6 |
| インフラ | - | 1,388 | 1,388 | 6.3 | - | 1,338 | 1,338 | 6.3 |
| ヘッジファンド | - | 1,390 | 1,390 | 6.3 | - | 1,390 | 1,390 | 6.3 |
| デリバティブ | (7) | (1,799) | (1,806) | (8.2) | (7) | (1,799) | (1,806) | (8.2) |
| 長寿再保険契約 | - | (117) | (117) | (0.5) | - | (117) | (117) | (0.5) |
| 現金および流動資産(2) | (464) | 2,529 | 2,065 | 9.4 | (464) | 2,529 | 2,065 | 9.4 |
| 合同投資ファンド | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | 16 | 16 | 0.1 | - | 4 | 4 | - |
| 制度資産の公正価値 | 14,482 | 7,496 | 21,978 | 100.0 | 14,444 | 7,434 | 21,878 | 100.0 |
| 2023年12月31日現在 | | | | | | | | |
| 株式 | 12 | - | 12 | - | - | - | - | - |
| プライベート・エクイティ | - | 2,259 | 2,259 | 9.3 | - | 2,259 | 2,259 | 9.3 |
| 債券 - 固定利付国債 | 1,299 | - | 1,299 | 5.4 | 1,289 | - | 1,289 | 5.3 |
| 債券 - 指数連動国債 | 9,391 | - | 9,391 | 38.7 | 9,383 | - | 9,383 | 38.8 |
| 債券 - 社債およびその他 | 5,821 | 1,237 | 7,058 | 29.1 | 5,818 | 1,237 | 7,055 | 29.1 |
| 不動産 | - | 1,198 | 1,198 | 4.9 | - | 1,197 | 1,197 | 4.9 |
| インフラ | 814 | 720 | 1,534 | 6.3 | 814 | 720 | 1,534 | 6.3 |
| ヘッジファンド | - | 1,309 | 1,309 | 5.4 | - | 1,309 | 1,309 | 5.4 |
| デリバティブ | 25 | (1,584) | (1,559) | (6.4) | 25 | (1,584) | (1,559) | (6.4) |
| 長寿再保険契約 | - | (131) | (131) | (0.5) | - | (131) | (131) | (0.5) |
| 現金および流動資産(2) | (1,143) | 3,036 | 1,893 | 7.8 | (1,143) | 3,036 | 1,893 | 7.8 |
| 合同投資ファンド | 9 | - | 9 | - | - | - | - | - |
| その他 | - | 10 | 10 | - | - | 5 | 5 | - |
| 制度資産の公正価値 | 16,228 | 8,054 | 24,282 | 100.0 | 16,186 | 8,048 | 24,234 | 100.0 |

脚注

- (1) 取引相場のない資産の評価は、基礎商品の運用者または適格な独立評価者から提供されている。相場のない資産の一部、特にプライベート・エクイティの評価は、公表時点で入手可能な最新の評価である2024年9月30日現在の評価に基づいており、キャッシュフローによって調整されている。すべての評価は、関連する業界のガイダンスに準拠して決定されている。パークレイズ・バンク・グループは、UKRF全体の資産規模から見て、これらの評価額が公正価値と大きく異なることはないと考えている。

- (2) UKRFの現金および流動資産の内訳は、現金404百万ポンド（2023年：354百万ポンド）、債権／債務80百万ポンド（2023年：91百万ポンド）、合同キャッシュ・ファンド2,529百万ポンド（2023年：3,036百万ポンド）、およびレボ取引（948）百万ポンド（2023年：（1,588）百万ポンド）である。

UKRF制度資産の公正価値には、パークレイズ・ピーエルシーの株式に関連するゼロポンド（2023年：ゼロポンド）およびパークレイズ・ピーエルシーまたはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行した債券に関連するゼロポンド（2023年：ゼロポンド）が含まれている。またUKRFは、パークレイズ・ピーエルシーが発行する株式または債券を保有する可能性のある合同投資ビークルに投資している。

2024年12月31日現在、UKRF資産の38％は、主に英国債および金利スワップやインフレ・スワップからなる負債重視の投資戦略に投資されている。これらのスワップは、資産と負債をよりうまくマッチングさせるために用いられる。スワップは、制度の負債に対するインフレ・リスクおよびデュレーション・リスクを軽減するために用いられる。

UKRFは必要に応じて、資産を負債とより密接にマッチングさせるため、または望ましいエクスポージャーもしくはリターンを達成するために、デリバティブ商品を使用している。表示された資産価額は、UKRFが保有している資産を反映しており、デリバティブの保有は公正価値ベースで反映されている。UKRFは、受託会社の負債のヘッジ目的達成のために、レボ取引およびリバース・レボ取引を利用している。投資運用会社は、効率的なポートフォリオ管理を目的として英国債を追加購入する資金を調達する目的でUKRFの既存の英国債の保有高に係るレボ取引を、また資金提供の目的で英国債を受取り、手数料を支払うリバース・レボ取引を行うことができる。

UKRFは包括的で頑健な流動性の枠組みを設けている。流動性の枠組みの目的は、年金やその他の流動性の流出が適時に支払われ、戦略的資産配分の目標を達成するために十分な流動性と担保が維持され、強制的な売却や戦略的資産配分の変更なしに、すべての流動性流出／担保ニーズがカバーされるようにすることである。

UKRFは、現在の年金受給者の負債の70％をカバーする2つの長寿再保険契約を保有している。これらの契約は、年金が予想よりも長く支払われる場合にはUKRFに収益をもたらす。2024年12月31日現在、契約の合計額は(117)百万ポンド（2023年：(131)百万ポンド）であった。マイナスの価値は、再保険市場、人口統計上の仮定およびリスク・プレミアムのUKRFによる契約締結以降の変動の影響の見積りを反映している。

責任ある投資および気候リスクに対するUKRFの受託会社のアプローチに関する情報については、UKRFの受託会社のウェブサイト（<https://epa.towerswatson.com/accounts/barclays/public/barclays-bank-responsible-investment-policy/>）を参照のこと。

3年毎の評価

2024年9月30日現在のUKRFの年次の積立の最新情報によると、2023年9月30日現在は20.2億ポンドの積立超過であったのに対し、17.5億ポンドの積立超過であった。この減少は主に、負債に対する投資リターンの影響と、受領した拠出金を上回る給付の発生によるものであった。

積立の仮定と会計上の仮定の主な相違は、割引率を設定する際のアプローチが異なること、また積立ではより保守的な平均余命の仮定が用いられていることである。

2022年の3年毎の評価の一環として、受託会社とパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、IAS第19号または積立基準よりも慎重な基準で年1回の十分性テストを行うことに合意した。UKRFの積立がこの基準で十分な場合、将来のアフターワークの積立を目的としたUKRFへの通常の雇用主拠出は、翌暦年には不要になる。テストは2025年の3年毎の評価の際に見直される。9月にこのテストをパスしたため、2025年は通常の雇用主拠出は不要となる。

次の2025年9月30日付のUKRFの積立評価は、2026年に完了予定である。

合意済かつ実施中のその他の支援策

担保 - パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、UKRFの受託会社と、積立不足の少なくとも100%をカバーする担保を提供し（ただし全体の上限を90億ポンドとする）、UKRFの積立不足に対する補償を提供することで合意した。担保プールは、積立超過のポジションを反映して、現在ゼロである。本合意により、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが積立不足を削減するために必要な拠出金をUKRFに支払わない場合、またはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが債務超過に陥った場合、UKRFの受託会社は、資産プールへの専用アクセスが可能となる。

加入 - 2000年金融サービス市場法（銀行改革）（年金）規則2015に基づき認められている通り、現在、パークレイズ・バンクUKピーエルシーはUKRFの加入雇用主であり、参加証書に定められているように移行段階において引き続き加入雇用主とされる。パークレイズ・ピーエルシーの兄弟会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、UKRFの主たる雇用主である。この期間中にパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債務超過が発生した場合は、パークレイズ・バンクUKピーエルシーがUKRFの主たる雇用主となる条項が定められている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのセクション75の債務は、債務超過時に発生する（債務は、上記の担保のUKRFへの支払を引当後の金額として計算される）。2000年金融サービス市場法（銀行改革）（年金）2015年規則の要件を満たすため、パークレイズは2025年7月にUKRFを分割し、パークレイズ・バンク・セクションとパークレイズUKセクション（パークレイズ・バンクUKピーエルシーはパークレイズUKセクションのみに参加）の2つの別個のセクションを新設する予定である。これは、パークレイズ・ピーエルシー・グループの連結ベースから見たUKRFの財政状態に変化をもたらすものではなく、パークレイズが規制上の義務を履行するために講じている措置により加入者の給付が変更されることもない。

UKRFに支払われた確定給付拠出は22百万ポンド（2023年：39百万ポンド）であった。

2024年にUKRFを脱退した加入雇用主がいなかったため、パークレイズ・バンク・グループの拠出金にはセクション75の拠出金ゼロポンド（2023年：ゼロポンド）が含まれていた。

パークレイズ・バンク・グループによる2025年の確定給付に関するUKRFへの予想拠出額は、4百万ポンドである。また、2025年の英国確定拠出制度への予想拠出額は、UKRFに対して3百万ポンド、BPSPに対して67百万ポンドである。

[次へ](#)

連結範囲

本セクションは、パークレイズ・バンク・グループの子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資ならびにストラクチャード・エンティティに対する持分についての情報を表示している。パークレイズ・バンク・グループが締結した証券化取引およびオフ・バランスシートで保有されている契約に関する詳細も記載されている。

31 主要子会社

当該方針の適用にあたって用いられた重要な判断は以下の通りである。

子会社に対する投資の会計処理

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類において、子会社に対する投資は、取得原価から減損を控除した金額で表示されている。

子会社の大半は銀行関連業務に携わっているが、それらの子会社に対する投資は、取得原価から、減損があればそれを控除した金額で貸借対照表に表示されている。2024年12月31日現在、子会社に対する投資の取得原価は、23,009百万ポンド（2023年：22,185百万ポンド）であり、これらの投資に対して認識された減損引当金は、2,262百万ポンド（2023年：3,080百万ポンド）であった。当年度における貸借対照表上価額1,642百万ポンドの増加は、子会社に対する追加資本注入およびAT1の発行による合計824百万ポンドの取得原価の増加、また、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに対し計上されていた10億ポンドの減損を戻入れたことに伴う818百万ポンドの減損の戻入によるものである。当期において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは子会社のパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに対し、新株発行により50百万ユーロ（2023年：150百万ユーロ）の追加資本を注入した。2023年度に行われた資本注入は、2023年12月31日終了事業年度において全額減損された。2024年12月31日現在、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに対する投資の帳簿価額は、取得原価5,140百万ポンドから減損累計額1,619百万ポンドを減額した3,521百万ポンドである。

2023年5月に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ウェルス・アンド・マネジメント事業の一部であるパークレイズ・アセット・マネジメント・リミテッドとパークレイズ・インベストメント・ソリューションズ・リミテッドの発行済株式資本全額、ならびにその他の特定の資産および負債、事業保証、事業契約（パークレイズ・バンクUKピーエルシーからの関連する従業員の異動も含む）をパークレイズ・バンクUKピーエルシーから取得した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは譲渡事業の公正価値を表す対価3ポンドを支払った。パークレイズ・バンク・グループは、取得した純資産の帳簿価額と資本に直接支払われた現金対価の差額を、その他の剰余金の合併による資本準備金124百万ポンドとして認識した。

各報告期間末日に、子会社の普通株式に対する投資について減損レビューが行われる。投資額が回収可能価額を上回る場合に減損の兆候が示される。回収可能価額は、投資から受取ることが予想される将来キャッシュフローの現在価値から導き出された使用価値（以下「VIU」という。）として算出される。VIUは、経営陣が承認した将来5年間の予算を基礎として将来キャッシュフローを推定し、これにテスト対象である子会社に適した割引率を用いて割り引いた額として算定される。その後のキャッシュフローには、将来のインフレ率の予想に基づく永久成長率が適用される。

2024年度のレビューの結果、業績予想の改善を受けパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに対し計上されていた10億ポンドの減損が戻入れられた。この減損は当初2022年度のレビューの結果

認識されたものである。2023年度のレビューの結果、2022年度に計上された減損の認識額に変動はなかった。

パークレイズ・バンク・グループの主要子会社は以下の通りである。これには、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績または財政状態という観点から最も重要な子会社が含まれている。

| 会社名 | 主たる事業所 または設立国 | 業務内容 | 保有議決権 割合（％） | 非支配持分- 保有持分 割合（％） | 非支配持分- 議決権持分 割合（％） |
|-----------------------------|------------------|--------------|----------------|-------------------------|--------------------------|
| パークレイズ・バンク・デラウェア | 米国 | クレジットカード発行会社 | 100 | - | - |
| パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー | アイルランド | 銀行業務 | 100 | - | - |
| パークレイズ・キャピタル・インク | 米国 | 証券取引 | 100 | - | - |
| パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド | 英国 | 証券取引 | 100 | - | - |
| パークレイズ証券株式会社 | 日本 | 証券取引 | 100 | - | - |
| パークレイズ・ユーエス・エルエルシー | 米国 | 持株会社 | 100 | - | - |

登記または設立国は、上記の各子会社の主要営業地域でもある。

優先株式のように議決権のない株式持分が存在するため、保有持分が議決権持分と一致しない場合がある。

連結範囲の決定に用いられた重要な判断および仮定

パークレイズ・バンク・グループが事業体に対する支配を有しているか否かの決定は通常は単純なものであり、議決権資本の過半数を保有しているか否かに基づき行われる。しかし、特定の案件においては、この決定は重要な判断を伴うものとなり、特に議決権が関連活動を決定する上での決定的要因とならないことが多いストラクチャード・エンティティーがこれに該当する。この判断には、事業体の目的および設計を評価することが含まれる。また、パークレイズ・バンク・グループまたは関連活動に対するパワーを有する他の者が、自身の権利で本人として行動するか、もしくは誰かの代理人として行動するかを検討することが必要となる場合が多い。

ストラクチャード・エンティティーに対する支配の継続的評価も、多くの判断を伴うことが多い。これについては、市況の悪化によりストラクチャード・エンティティーの変動リターンに対する他の投資者のエクスポージャーが実質的に消滅しているような場合、パークレイズ・バンク・グループは、ストラクチャード・エンティティーの管理者は代理人として行動していると結論付ける可能性があり、よって当該ストラクチャード・エンティティーを連結することになる。

50%超の議決権持分は、通常、パークレイズ・バンク・グループが事業体に対する支配を有していることを示している。パロミノ・リミテッドは2024年10月25日まで、外部のカウンターパーティにより管理されており、当グループは変動リターンへのエクスポージャーがなかったことを理由に、当グループが議決権の100%を保有していたにもかかわらず、連結から除外されていた。管理契約の終了に伴い、2024年10月26日以降、この事業体は全部連結の対象となった。

| 会社名 | 登記または 設立国 | 保有議決権 割合 （％） | 株主資本 （百万ポンド） | 当年度の 留保利益 （百万ポンド） |
|------------|--------------|--------------------|-----------------|-------------------------|
| パロミノ・リミテッド | ケイマン諸島 | 100 | - | - |

この事業体に関連する持分については、2023年12月31日終了事業年度の財務書類に対する注記32に記載されている。

重要な制限

グループの規模や国際性に対して一般的に制限が課される通り、パークレイズ・バンク・グループは、資本分配の受取、資産へのアクセスまたは一部のパークレイズ・バンク・グループ会社の負債の返済に関して制限が課されている。この制限は子会社の法律上、規制上および契約上の要件、ならびに非支配持分の防御的な権利に起因するものであり、それらは以下の通りである。

規制上の要件

パークレイズ・バンク・グループの主要子会社は、連結消去前の資産および負債をそれぞれ5,150億ポンド（2023年：5,240億ポンド）および4,900億ポンド（2023年：5,000億ポンド）保有している。当該資産および負債の特定のクラスは、当該子会社が規制を受ける国における健全性規則および規制上の自己資本要件に従わなくてはならない。これらの健全性規制および規制上の自己資本要件は、事業体が継続企業的前提に基づき、最低自己資本水準（親会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーに差し戻すことはできない）を維持することを求めている。

自己資本要件を満たすために、子会社は、Tier 1 およびTier 2 資本性商品やその他の形態の劣後負債のような、持分および負債として会計処理される特定の金融商品を発行する場合がある。これらの金融商品の詳細については、注記25および注記26を参照のこと。これらの金融商品には、事業体が資本を適時に本国へ送金することを制限する取消条項または優先株式制限が付されている場合がある。

流動性要件

パークレイズ・バンク・グループの規制対象の子会社は、流動性に関して、PRAまたは営業国における規制上の要件を満たすよう求められている。これらの規制の対象となる子会社には、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド（国内流動性サブグループ（DoLSub）の取決めの下、流動性についてパークレイズ・バンク・ピーエルシーと合同で規制を受ける）、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インクおよびパークレイズ・バンク・デラウェア・インクが含まれる。流動性要件の詳細については、英語原文213ページを参照のこと。

法律上の要件

パークレイズ・バンク・グループの子会社は、資本および未実現利益の分配を行わずにソルベンシーを維持するよう求める、法律上の要件に従わなくてはならない。これらの要件は、法律に従った減資または清算の場合を除いて、子会社が親会社のパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して配当金を送金することを制限するものである。多くの場合において、上記の規制上の要件は、法律上の要件を上回っている。

資産の抵当権設定

パークレイズ・バンク・グループは、証券化や中央銀行の流動性スキームを通じて、金融資産を利用した資金調達を行うとともに、英国退職基金に対して保証を提供している。抵当権が付された資産をパークレイズ・バンク・グループ内で譲渡することはできない。この影響を受ける代表的な資産については、注記35に開示されている。

その他の制限

パークレイズ・バンク・グループは、中央銀行およびその他の規制当局に対し現金残高を維持することを求められており、当該残高は2,317百万ポンド（2023年：2,973百万ポンド）であった。

32 ストラクチャード・エンティティー

ストラクチャード・エンティティーとは、事業体を誰が支配しているかを決定するにあたり、議決権または類似する権利が決定的要因とはなっていない事業体である。一例として、議決権が業務の遂行のみに関係し、それに関連する活動は契約上の取決めに従う場合が挙げられる。ストラクチャード・エンティティーは通常、狭義の明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が課されている。

事業体の活動に対する当グループのパワーならびにリターンへのエクスポージャーおよび影響力によっては、パークレイズ・バンク・グループは事業体を連結する可能性がある。事業体に出資している、もしくはエクスポージャーを保有しているものの連結しない場合もある。

連結ストラクチャード・エンティティー

パークレイズ・バンク・グループには、以下の種類の連結ストラクチャード・エンティティーに対して当グループが資金援助を行うことを求められる可能性のある契約上の取決めがある。

- ・証券化ビークル：パークレイズ・バンク・グループは、資金調達源としておよびリスク移転手段として証券化を利用している。事業体は、パークレイズ・バンク・グループによって支配されている場合に連結される。詳細については注記34を参照のこと。
- ・コマーシャル・ペーパー（以下「CP」という。）媒介機関：パークレイズ・バンク・グループのマルチセラー型媒介機関プログラムの一環として、これらの事業体はCPを発行し、その収入を顧客への貸付に利用している。パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが連結するCPの媒介機関に対する契約上の流動性ファシリティに239億ポンド（2023年：224億ポンド）を提供した。これらの金額は媒介機関が外部に貸付可能な最大金額である。CP媒介機関の非連結ストラクチャード・エンティティーに対する貸付額（実行分および未実行分）は、「持分の性質」の表において、マルチセラー型媒介機関プログラムの下での非連結ストラクチャード・エンティティーに対する「その他の持分」に記載されている。
- ・テンダー・オプション・ボンド（以下「TOB」という。）信託：パークレイズ・バンク・グループは2024年に、連結TOB信託に対して40億ポンド（2023年：37億ポンド）の未実行の流動性ファシリティを提供した。これらの信託は、長期変動利付上位債および劣後残余証券によって調達した資金で、米国の州または地方自治体等が発行する固定利付商品に投資している。

非連結ストラクチャード・エンティティー

「非連結ストラクチャード・エンティティー」とは、パークレイズ・バンク・グループによって支配されておらず、パークレイズ・バンク・グループまたは第三者のいずれかにより設立されたストラクチャード・エンティティーを指す。ストラクチャード・エンティティーに対する持分は、契約上のまたは契約に基づかない何らかの関与があることを示しており、これによりパークレイズ・バンク・グループは当該事業体のパフォーマンスにより発生する変動リターンを受取ることになる。当該持分には、債券または持分証券、金融リスクを事業体からパークレイズ・バンク・グループに移転させるデリバティブ、貸付、ローン・コミットメント、金融保証および投資運用契約が含まれる。

パークレイズ・バンク・グループは、顧客との取引の円滑化、リスク管理サービスの提供、特定の投資機会への備えのために、通常の事業の過程で非連結ストラクチャード・エンティティーと取引を行っている。これは主に、パークレイズのインベストメント・バンク事業体で行われる。ストラクチャード・エンティティーは、ファンド、信託、証券化ビークルおよび非公開投資会社の形態を取る場合がある。パークレイズ・バンク・グループにとっての最大規模の取引には、貸付金、ヘッジファンド構造の事業体および特別目的事業体とのデリバティブ、マルチセラー型媒介機関への貸付、証券化ビークルが発行する債券の保有、ファンドを通じた顧客の要望の実施が含まれる。

ストラクチャード・エンティティーに対するパークレイズ・バンク・グループの持分の性質および程度に関する要約は、以下の通りである。

非連結ストラクチャード・エンティティーに対する持分の要約

| | 担保付融資 | 売買目的の 短期持分 | 売買目的の デリバティブ | その他の持分 | 合計 |
|-------------------------------|--------|---------------|-----------------|--------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31日現在 | | | | | |
| 資産 | | | | | |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | - | 23,941 | - | - | 23,941 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産 | 87,546 | - | - | 1,268 | 88,814 |
| デリバティブ | - | - | 6,540 | - | 6,540 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産 | - | - | - | 4,852 | 4,852 |
| 貸付金（償却原価ベース） | - | - | - | 46,554 | 46,554 |
| 債券（償却原価ベース） | - | - | - | 15,438 | 15,438 |
| リバース・レポ取引およびその他類似の 担保付貸付 | 3,145 | - | - | - | 3,145 |
| その他の資産 | - | - | - | - | - |
| 資産合計 | 90,691 | 23,941 | 6,540 | 68,112 | 189,284 |
| 負債 | | | | | |
| デリバティブ | - | - | 6,978 | - | 6,978 |
| 2023年12月31日現在 | | | | | |
| 資産 | | | | | |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | - | 15,482 | - | - | 15,482 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産 | 74,551 | - | - | 1,099 | 75,650 |
| デリバティブ | - | - | 5,685 | - | 5,685 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産 | - | - | - | 838 | 838 |
| 貸付金（償却原価ベース） | - | - | - | 34,162 | 34,162 |
| 債券（償却原価ベース） | - | - | - | 9,217 | 9,217 |
| リバース・レポ取引およびその他類似の 担保付貸付 | 896 | - | - | - | 896 |
| その他の資産 | - | - | - | 130 | 130 |
| 資産合計 | 75,447 | 15,482 | 5,685 | 45,446 | 142,060 |
| 負債 | | | | | |
| デリバティブ | - | - | 6,173 | - | 6,173 |

担保付融資契約、売買目的の短期持分および売買目的のデリバティブは、通常は「市場リスク管理」のセクションに記載の市場リスク管理方針に基づき管理されており、当該ページには前年度からのリスク指標の変更が示されている。このため、これらの事業体の資産合計は関連リスクを理解する上で意味のあるものとはみなされておらず、表示されていない。その他の持分を占めているのは、媒介機関および貸付であり、当該持分は通常の顧客資金需要により発生している。2024年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループは約5,000社（2023年：6,000社）のストラクチャード・エンティティーと取引を行っている。

担保付融資

パークレイズ・バンク・グループは、ストラクチャード・エンティティであるカウンターパーティと、通常の取引条件にて定期的にリバース・レポ取引、マージン貸出、借株および類似取引を行っている。これらの取引の、特に担保の授受や継続的なマージンコールの性質により、パークレイズ・バンク・グループは、カウンターパーティであるストラクチャード・エンティティの業績に対して変動するエクスポージャーを管理することができる。担保付融資に含まれる主なカウンターパーティには、ヘッジファンド・リミテッド・ストラクチャー、投資会社および特別目的事業体がある。

売買目的の短期持分

パークレイズ・バンク・グループは、マーケット・メイキング活動の一環として、ストラクチャード・ピークルに対する持分（主に資産証券化ピークルが発行した債券）を売買している。このような持分は通常は個別で、もしくは大きなポートフォリオの一部として保有され、保有期間は90日以内である。このような場合、通常、トレーディング活動の一環として保有する証券以外にパークレイズ・バンク・グループはストラクチャード・エンティティに関与しておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、当該資産の帳簿価額に限定されている。

売買目的のデリバティブ

パークレイズ・バンク・グループは、特に金利、エクイティ、為替レートおよび信用指標といった市場リスク変数を参照する様々なデリバティブ契約をストラクチャード・エンティティと締結している。ストラクチャード・エンティティに対する持分とみなされる主なデリバティブの種類には、エクイティ・オプション、インデックス・ベースと事業体特有のクレジット・デフォルト・スワップおよびトータル・リターン・スワップが含まれている。複雑ではなく、証券化の支払順位が上位となることでパークレイズ・バンク・グループの信用リスクがわずかとなる金利スワップおよび為替デリバティブ、ならびにリスクまたは変動性をストラクチャード・エンティティにもたらすとされるデリバティブは事業体に対する持分とみなされず、開示には含まれていない。

デリバティブの種類およびリスク管理実務に関する詳細は、注記13に記載されている。損失リスクは、継続的なマージンコールおよびストラクチャード・エンティティからのキャッシュフローに対する支払順位上位の権利により軽減される可能性がある。マージンコールは、多くのデリバティブ取引に関する市場慣行に一致しており、またパークレイズ・バンク・グループの通常の信用方針に従っている。

デリバティブ取引では、カウンターパーティの信用リスクを軽減するために、担保特約に基づき現金またはその他の担保を差入れるようカウンターパーティに求めている。パークレイズ・バンク・グループは、主にこれらのデリバティブに関して決済リスクにさらされているが、当該リスクは日々のマージンコールにより軽減されている。想定元本合計は、712,793百万ポンド（2023年：335,552百万ポンド）であった。

損失に対する最大エクスポージャーがスワップの想定元本であるクレジット・デフォルト・スワップを除き、デリバティブ・ポジションに係る損失の最大エクスポージャーを見積ることは不可能であるが、これは、デリバティブの公正価値は、不確実な性質を持つ市場金利、為替レートおよび信用指標の変動による影響を受けるためである。また、パークレイズ・バンク・グループの損失は、ほとんどの場合において現金担保またはその他の資産を差入れるようカウンターパーティに求める、トレーディング市場リスクおよび信用リスクの方針に基づく軽減措置による影響を受ける。

非連結ストラクチャード・エンティティに対するその他の持分

ストラクチャード・エンティティーに対するパークレイズ・バンク・グループの持分で、短期トレーディング以外の目的で保有している持分は以下の通りであり、損失に対する最大エクスポージャーに基づき、持分の性質別に、重要なカテゴリーについてのみ要約が示されている。

持分の性質

| | マルチセラー 型媒介機関 プログラム | 貸付 | その他 | 合計 | うち、連結事 業体ではなく パークレイ ズ・バンク・ グループの 持分(1) |
|-------------------------------|--------------------------|---------|--------|---------|---|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31日現在 | | | | | |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産 | - | - | 1,268 | 1,268 | - |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産 | - | 3,206 | 1,646 | 4,852 | - |
| 貸付金（償却原価ベース） | 11,103 | 35,451 | - | 46,554 | - |
| 債券（償却原価ベース） | - | - | 15,438 | 15,438 | - |
| その他の資産 | - | - | - | - | - |
| 貸借対照表上のエクスポージャー合計 | 11,103 | 38,657 | 18,352 | 68,112 | - |
| オフ・バランスの金額の想定元本合計 | 11,530 | 25,733 | - | 37,263 | - |
| 損失に対する最大エクスポージャー | 22,633 | 64,390 | 18,352 | 105,375 | - |
| 事業体の資産合計 | 41,431 | 199,000 | 52,369 | 292,800 | - |
| 2023年12月31日現在 | | | | | |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産 | - | 3 | 1,096 | 1,099 | 907 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産 | - | 638 | 200 | 838 | - |
| 貸付金（償却原価ベース） | 8,903 | 25,259 | - | 34,162 | - |
| 債券（償却原価ベース） | - | - | 9,217 | 9,217 | - |
| その他の資産 | 38 | 88 | 4 | 130 | - |
| 貸借対照表上のエクスポージャー合計 | 8,941 | 25,988 | 10,517 | 45,446 | 907 |
| オフ・バランスの金額の想定元本合計 | 11,947 | 12,581 | - | 24,528 | - |
| 損失に対する最大エクスポージャー | 20,888 | 38,569 | 10,517 | 69,974 | 907 |
| 事業体の資産合計 | 35,439 | 160,438 | 84,107 | 279,984 | 1,869 |

脚注

- (1) パークレイズ・バンク・グループが所有し、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づく連結ストラクチャード・エンティティーではない事業体およびパークレイズ・バンク・グループが出資者となっている事業体から構成される。連結に関する詳細は、注記31「主要子会社」を参照のこと。

損失に対する最大エクスポージャー

以下に別途記載されていない限り、パークレイズ・バンク・グループの損失に対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上のポジションと、ローン・コミットメントおよび金融保証といったオフ・バランスシート契約との合計である。損失に対するエクスポージャーは保有する担保、金融保証、相殺の可能性およびクレジット・プロテクションにより軽減されている。

マルチセラー型媒介機関プログラム

パークレイズ・バンク・グループのマルチセラー型媒介機関プログラムは様々な顧客に対して融資を行っており、債権または同様の債務のプールに対する全持分または一部持分を保有している。これらの商品は、当該媒介機関である事業体に対して提供される超過担保、売手保証、またはその他の信用補完を通じて、損失から保証されている。上記の表に含まれているパークレイズ・バンク・グループのオフ・バランスシート・エクスポージャーは、当該媒介機関が発行したコマーシャル・ペーパー保有者のために当該媒介機関に対して提供されており、当該媒介機関がコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合にのみ引出される流動性ファシリティを示している。当該流動性ファシリティが引出される場合、パークレイズ・バンク・グループは、当該媒介機関に対して提供される超過担保、売手保証またはその他の信用補完を通じて、損失から保護されている。

貸付

当該ポートフォリオには、パークレイズ・バンク・グループが通常の貸付事業の過程において、利息および貸付手数料の形態で収益を稼得する目的で非連結ストラクチャード・エンティティに提供した貸付が含まれており、また、ストラクチャード・エンティティに対する貸付（これらは通常、不動産、設備またはその他の資産により担保されている）も含まれている。すべての貸付はパークレイズ・バンク・グループの信用認可手続を経て行われる。担保契約は各貸付の状況に応じた内容となっており、一部の契約についてはストラクチャード・エンティティの出資者から追加的な保証および担保を求めている。当期中に、パークレイズ・バンク・グループは当該ファシリティに対し重要性のない減損損失を計上している。

その他

これには、対応するデリバティブ契約により大部分の市場リスクが適切にヘッジされた公正価値貸付、証券化ビークルにより発行された債券に対する持分、ならびにこれら事業体に対する実行済および未実行のローン・ファシリティが含まれる。さらに「その他」には、持分がファンドのパフォーマンスに基づくファンド管理手数料に限定される投資ファンドおよび受益者に代わって保有し持分が未払い手数料に限定される信託が含まれる。

出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティに譲渡された資産

パークレイズ・バンク・グループは、他の事業体の設立において主要な役割を果たしていたり、当該事業体に資産を移転したり、パークレイズの名称が当該事業体の名称に付されていたり、当該事業体のパフォーマンスに保証を提供していたりする場合に、その事業体の出資者であるとみなされる。2024年12月31日現在、出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティに対して譲渡された資産は890百万ポンド（2023年：1,420百万ポンド）であった。

33 関連会社および共同支配企業に対する投資

パークレイズ・バンク・グループが保有する共同支配企業または関連会社に対する投資で個別に重要性のあるものはない。

| | 2024年 | | | 2023年 | | |
|-------------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|
| | 関連会社 | 共同支配企業 | 合計 | 関連会社 | 共同支配企業 | 合計 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 持分法適用（グループ） | 14 | - | 14 | 22 | - | 22 |

| | 2024年 | | | 2023年 | | |
|------------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|
| | 関連会社 | 共同支配企業 | 合計 | 関連会社 | 共同支配企業 | 合計 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 持分法適用（親会社） | 12 | - | 12 | 12 | - | 12 |

以下の表は、パークレイズ・バンク・グループの持分法適用関連会社および共同支配企業の財務情報の概要を示している。表示金額は、2024年12月31日終了事業年度についての、被投資会社の純利益に対するパークレイズ・バンク・グループの持分である。ただし、一部の事業体については、金額は貸借対照表日から遡って3カ月以内に作成された財務書類に基づいている。

| | 関連会社 | | | 共同支配企業 | | |
|--------------------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | 2024年 | 2023年 | 2022年 | 2024年 | 2023年 | 2022年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 継続事業からの（損失）／利益 | - | (4) | 3 | - | - | - |
| その他の包括利益 | - | - | - | - | - | - |
| 継続事業からの包括（損失）／利益合計 | - | (4) | 3 | - | - | - |

34 証券化取引

証券化の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、資金調達源およびリスク移転の手段として証券化を用いている。このような取引の結果、通常、金融資産のポートフォリオから生じる契約上のキャッシュフローは発行債券の保有者に移転されることになる。

証券化の結果、個々の契約条件によって、証券化された資産を引き続き認識するとともに当該取引において発行された債券を認識することがある。また、パークレイズ・バンク・グループが当該資産に継続的に関与する範囲で当該資産の一部を継続的に認識することがあり、あるいは当該資産の認識を中止し、移転の際に生じたまたは留保された権利および義務を資産または負債として別途認識することがある。完全に認識が中止されるのは、パークレイズ・バンク・グループが当該金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転した場合、あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なくまたは再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引き受けた場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスクおよび金利リスクを含む所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益を移転した場合のみである。

通常の銀行業務において、パークレイズ・バンク・グループは、資産からのキャッシュフローに対する法的権利が取引相手に移転される場合、または受益権による場合（パークレイズ・バンク・グループがキャッシュフローに対する権利を留保するが、それを取引相手に移転させる責任を引き受ける場合）のいずれかの方法で、金融資産の移転を行っている。取引の性質により、この結果、当該資産の全体の認識を中止する、一部の認識を中止するまたは移転対象資産の認識を中止しないことがある。

主要取引、ならびにこれらの取引から生じる資産および負債ならびに金融リスクの概要は、以下の通りである。

認識の中止をもたらさない金融資産の移転

証券化

パークレイズ・バンク・グループはクレジットカード残高、個人向けローンおよび住宅ローンに関わる証券化取引の当事者である。

これらの取引において、資産、資産に対する持分、または当該資産から生じるキャッシュフローに対する受益持分は特別目的事業体に移転され、特別目的事業体はその後、第三者の投資家に対して利付債券を発行する。

個別の取決めによっては、証券化の結果、証券化された資産が引き続き認識され、当該取引において発行された債券が認識されることもある。これらの資産に当グループが継続的に関与する範囲において当該資産の一部が継続的に認識されることもあり、あるいは当該資産の認識が中止され、当該移転により生じたまたは留保された権利または債務が資産または負債として別途認識されることもある。

貸借対照表上の資産の各科目について全面的な認識の中止をもたらさない証券化された資産の帳簿価額および関連する負債は、以下の表の通りである。

| | 2024年 | | | |
|-----------------------------|-------|-------|---------|---------|
| | 資産 | | 負債 | |
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | |
| 貸付金（償却原価ベース） | | | | |
| クレジットカード、無担保貸付およびその他のリテール貸付 | 6,575 | 7,158 | (1,575) | (1,579) |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 住宅ローン | 576 | 576 | - | - |
| 売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産 | | | | |
| 個人向けローン | 846 | 826 | - | - |
| 合計 | 7,997 | 8,560 | (1,575) | (1,579) |
| | 2023年 | | | |
| | 資産 | | 負債 | |
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | |
| 貸付金（償却原価ベース） | | | | |
| クレジットカード、無担保貸付およびその他のリテール貸付 | 6,317 | 6,863 | (2,336) | (2,303) |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 住宅ローン | 452 | 452 | - | - |
| 売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産 | | | | |
| 個人向けローン | - | - | - | - |
| 合計 | 6,769 | 7,315 | (2,336) | (2,303) |

貸付金（償却原価ベース）の残高は、資産の実質的にすべてのリスクおよび便益をパークレイズ・バンク・グループが留保している証券化を表している。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産ならびに売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産の残高は、リスクおよび便益が実質的に移転も留保もされていない証券化を表している。

移転された資産と関連する負債の関係は、証券化された資産からのキャッシュフローのみによって、債券保有者が債券の契約条件に基づき期日が到来する元本および利息の支払を行う可能性があるということである。ただし、債券の契約上の条件は、移転された資産の満期日および利息と異なる場合がある。

パークレイズ・バンク・グループが金融資産を移転するものの、当該資産の実質的にすべてのリスクおよび便益を移転も留保もせずにその支配を留保する場合、移転された資産はパークレイズ・バンク・グループが継続的に関与する範囲で認識される。11,951百万ポンド（2023年：3,353百万ポンド）の金融資産が当初この形式で移転され、継続的関与を表す資産の帳簿価額が上記の表に含まれている。

レポ取引に関連する資産の移転については、注記35を参照のこと。

認識が中止された金融資産に対する継続的関与

場合によっては、パークレイズ・バンク・グループは金融資産を全面的に移転するが、継続的に関与することがある。これは、パークレイズ・バンク・グループがアセット・バック証券、住宅モーゲージ・バック証券および商業モーゲージ・バック証券に関与した結果、貸付金およびアセット・バック証券の認識が中止された資産の証券化において発生する。継続的関与は、主にこれらの構造に留保債券の形式で資金を提供することから発生する。なお、この留保債券はファーストロスを負担しない。

このような継続的関与による潜在的な財務上の影響は、以下の表の通りである。

| 移転のタイプ | 継続的関与(1) | | | 継続的関与による利益 | |
|---------------|----------|-------|---------------------|------------|--------------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 損失に対する最大エクスポージャー(2) | 事業年度 | 12月31日までの累積額 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年 | | | | | |
| アセット・バック証券 | 53 | 53 | 130 | 1 | 1 |
| 住宅モーゲージ・バック証券 | 3,439 | 3,437 | 3,439 | 155 | 231 |
| 商業モーゲージ・バック証券 | 377 | 334 | 377 | 3 | 21 |
| 合計 | 3,869 | 3,824 | 3,946 | 159 | 253 |
| 2023年 | | | | | |
| アセット・バック証券 | 2 | 2 | 2 | - | 3 |
| 住宅モーゲージ・バック証券 | 1,158 | 1,156 | 1,158 | 57 | 75 |
| 商業モーゲージ・バック証券 | 392 | 341 | 392 | 3 | 19 |
| 合計 | 1,552 | 1,499 | 1,552 | 60 | 97 |

脚注

- (1) 認識が中止された資産に対するパークレイズ・バンク・グループの継続的関与を表す資産は、貸付金（償却原価ベース）および、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品（債券）に計上されている。
- (2) 損失に対する最大エクスポージャーには、未実行のローン・コミットメントの名目価値（もしあれば）が含まれる。

35 担保差入資産、受入担保および移転された資産

レボ取引、証券化および貸株取引に基づく負債の担保として、またはデリバティブに関連する保証金として、資産が差入れられたり移転されたりする。移転資産は、例えば将来、固定価格で資産を買戻す契約に従い、パークレイズ・バンク・グループがこれらの資産に対する実質的にすべてのエクスポージャーを有している等の理由で、パークレイズ・バンク・グループの貸借対照表上で認識中止となる要件を満たしていない第三者に移転された、現金以外の資産である。

現金以外の資産が受入現金担保として差入れられた、または移転された場合、当該資産は引き続き全額が認識され、関連する負債も貸借対照表上で認識される。現金以外の資産が現金以外の資産と引き換えに担保として差入れられた、または移転された場合、移転された資産は引き続き全額が認識され、現金以外の受入担保は貸借対照表上で認識されないため、関連する負債はない。パークレイズ・バンク・グループは取引期間中、移転された資産の使用、売却または差入れができず、これらの差入資産に係る金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。別途記載のない限り、カウンターパーティの償還請求権は移転された資産に限定されない。

証券貸付および借入、レボ取引ならびにデリバティブ取引等の有担保取引は、市場慣行の標準的な取引条件に従い行われる。

担保として差入れられている資産の性質および帳簿価額の概要は、以下の表の通りである。

パークレイズ・バンク・グループ

| | 2024年 | 2023年 |
|---------------------------|---------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 現金担保 | 72,415 | 70,007 |
| 貸付金（償却原価ベース） | 41,205 | 46,902 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 107,249 | 117,696 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 5,729 | 9,847 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 20,420 | 24,118 |
| 担保差入資産 | 247,018 | 268,570 |

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

| | 2024年 | 2023年 |
|---------------------------|---------|---------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 現金担保 | 57,151 | 55,797 |
| 貸付金（償却原価ベース） | 44,797 | 48,745 |
| トレーディング・ポートフォリオ資産 | 60,727 | 73,647 |
| 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産 | 3,056 | 4,277 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 27,294 | 34,143 |
| 担保差入資産 | 193,025 | 216,609 |

以下の表は、移転された金融資産および関連する負債を要約したものである。移転された資産は担保差入資産の帳簿価額総額を表し、関連する負債は、貸借対照表に計上された関連する負債のIFRSに基づく貸借対照表上の金額を表している。

| パークレイズ・バンク・グループ | | |
|-------------------|---------|-----------|
| | 移転された資産 | 関連する負債 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31日現在 | | |
| デリバティブ | 74,307 | (74,307) |
| レポ取引 | 60,564 | (40,173) |
| 証券貸付契約 | 104,450 | - |
| その他 | 7,697 | (7,271) |
| | 247,018 | (121,751) |
| 2023年12月31日現在 | | |
| デリバティブ | 77,102 | (77,102) |
| レポ取引 | 69,740 | (41,916) |
| 証券貸付契約 | 115,909 | - |
| その他 | 5,819 | (5,188) |
| | 268,570 | (124,206) |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー | | |
| | 移転された資産 | 関連する負債 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31日現在 | | |
| デリバティブ | 58,121 | (58,121) |
| レポ取引 | 50,013 | (32,103) |
| 証券貸付契約 | 79,473 | - |
| その他 | 5,418 | (5,418) |
| | 193,025 | (95,642) |
| 2023年12月31日現在 | | |
| デリバティブ | 62,017 | (62,017) |
| レポ取引 | 61,696 | (37,270) |
| 証券貸付契約 | 90,097 | - |
| その他 | 2,799 | (2,799) |
| | 216,609 | (102,086) |

レポ取引について、移転された資産と関連する負債の差異は、主にIFRSに基づくネットティングによるものである。その他には、カウンターパーティの償還請求権が移転された資産に限定されている契約が含まれる。移転された資産の総額と関連する負債の関係は、証券化された資産からのキャッシュフローのみによって、債券保有者が債券の契約条件に基づき期日が到来する元本および利息の受取を行う可能性があるということである。

| 帳簿価額 | 公正価値 |
|---------|------|
| 363/601 | |

| | 移転された 資産 | 関連する 負債 | 移転された 資産 | 関連する 負債 | 正味 ポジション |
|--------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| パークレイズ・バンク・グループ | | | | | |
| 2024年 | | | | | |
| 移転された資産のみに対する償還請求権 | 6,575 | (1,575) | 7,158 | (1,579) | 5,579 |
| 2023年 | | | | | |
| 移転された資産のみに対する償還請求権 | 6,769 | (2,336) | 7,315 | (2,303) | 5,012 |

パークレイズは、追加の担保付資金調達のために容易に利用可能で、また、将来の発行を裏付けるために利用可能なアセット・バック資金調達プログラムにおいて追加貸付金38億ポンド（2023年：27億ポンド）を有している。

資産に対する受入担保として保有する担保

リバース・レポ取引および借株取引を含む特定の取引において、パークレイズ・バンク・グループは保有担保を売却または再担保として差入れることが認められている。証券貸付および借入、レポ取引ならびにデリバティブ取引等の有担保取引は、市場慣行の標準的な取引条件に従い行われる。

他者へ再担保として差入れられた受入担保の貸借対照表日現在の公正価値は、以下の通りである。

| | パークレイズ・バンク・グループ | |
|---------------------------------------|-------------------|-----------|
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 担保として受け入れた有価証券の公正価値 | 1,317,237 | 1,207,312 |
| そのうち、他者に再担保として差入れられた / 譲渡された有価証券の公正価値 | 1,193,809 | 1,105,760 |
| | | |
| | パークレイズ・バンク・ピーエルシー | |
| | 2024年 | 2023年 |
| | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 担保として受け入れた有価証券の公正価値 | 1,304,632 | 1,223,056 |
| そのうち、他者に再担保として差入れられた / 譲渡された有価証券の公正価値 | 1,213,541 | 1,148,453 |

[次へ](#)

その他の開示事項

本セクションに記載されている注記は、関連当事者取引、監査報酬、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（親会社）に関する開示、取締役の報酬に関する開示に焦点を当てている。関連当事者には、子会社、関連会社、合併企業および主要な経営幹部が含まれる。

36 関連当事者取引および取締役の報酬

関連当事者取引

ある当事者が別の当事者を支配する能力がある場合、あるいは財務上または経営上の意思決定の際に別の当事者に対し重要な影響力を行使する能力がある場合、もしくはある別の当事者が両者を支配する場合、当該当事者は関連当事者に該当するとみなされる。

親会社

親会社かつ最終親会社はパークレイズ・ピーエルシーであり、パークレイズ・バンク・ピーエルシー発行済普通株式の100%を保有している。当社の経営成績が連結される最大のグループは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1）が率いている。パークレイズ・ピーエルシー・グループの連結財務書類は公表されており、パークレイズ・コーポレート事務局（ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1）から入手可能である。

子会社

パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社との取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。連結により相殺消去される場合、これらの取引はパークレイズ・バンク・グループの財務書類には開示されない。パークレイズ・バンク・グループの主要子会社のリストは、注記31に記載されている。

兄弟会社

パークレイズ・バンク・グループと親会社のその他の子会社との間の取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。

その他の事業体

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループの年金基金（主に英国退職基金）およびその他の事業体に対して、貸付、当座貸越、有利息および無利息の預金および当座預金を提供するバンキング・サービスならびにその他の業務を提供している。パークレイズ・バンク・グループ企業も、パークレイズ・バンク・グループ年金制度に対して、投資運用および証券保管サービスを提供している。これらの取引はすべて、第三者間取引と同じ条件で行われている。パークレイズ・バンク・グループの関連会社および共同支配企業に対する投資についての財務情報の概要は、注記33に記載されている。

パークレイズ・バンク・グループの財務書類全体に含まれている金額を関連当事者事業体の分類別に表示すると以下の通りである。

| | 親会社 | 兄弟会社 | 年金基金 | その他の関連当事者 |
|--------------------------|---------|---------|-------|-----------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31日終了事業年度および同日現在 | | | | |
| 収益合計 | (1,994) | 172 | (1) | 54 |
| 営業費用 | (92) | (4,361) | - | - |
| 資産合計 | 1,338 | 6,753 | - | 1,104 |
| 負債合計 | 44,678 | 8,588 | 176 | 64 |
| 2023年12月31日終了事業年度および同日現在 | | | | |
| 収益合計 | (1,712) | 164 | 1 | 52 |
| 営業費用 | (89) | (4,157) | (1) | - |
| 資産合計 | 1,338 | 7,710 | - | 1,254 |
| 負債合計 | 37,862 | 7,483 | 144 | 154 |
| 2022年12月31日終了事業年度および同日現在 | | | | |
| 収益合計 | (751) | 199 | 3 | (2) |
| 営業費用 | (69) | (3,459) | (1) | - |

負債合計には、年金基金の代理として取引を行ったデリバティブ100百万ポンド（2023年：77百万ポンド）が含まれている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類全体に含まれている金額を関連当事者事業体の分類別に表示すると以下の通りである。

| | 親会社 | 子会社 | 兄弟会社 | 年金基金 | その他の関連当事者 |
|---------------|--------|---------|-------|-------|-----------|
| | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド | 百万ポンド |
| 2024年12月31日現在 | | | | | |
| 資産合計 | 1,337 | 315,379 | 5,764 | - | 1,104 |
| 負債合計 | 43,948 | 228,081 | 8,221 | 175 | 64 |
| 2023年12月31日現在 | | | | | |
| 資産合計 | 1,338 | 345,289 | 4,749 | - | 1,254 |
| 負債合計 | 37,655 | 241,323 | 7,152 | 143 | 154 |

通常の実務として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは子会社に対して、子会社が債務を履行し、健全な状態を維持できるようにするという観点から、出資およびファシリティのコミットメントを含め、保証、補償、信用状およびコミットメントの形で適宜、支援を行っている。パークレイズ・ピーエルシーに支払われた配当金については、注記10を参照のこと。

主要な経営幹部

主要な経営幹部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの活動の計画、指揮および管理において（直接的または間接的に）権限および責任を有する人物と定義されており、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役および役員、最高責任者の直属の部下ならびに主要事業部門および機能の各統括者で構成されている。

パークレイズ・バンク・グループは主要な経営幹部およびその関係者に対してバンキング・サービスを提供している。当年度における取引および残高は、以下の通りであった。

貸付金残高

| | 2024年 百万ポンド | 2023年 百万ポンド |
|-----------------|----------------|----------------|
| 1月1日現在 | 10.8 | - |
| 当年度に実行した貸付金(1) | - | 11.1 |
| 当年度に返済された貸付金(2) | - | (0.3) |
| 12月31日現在 | 10.8 | 10.8 |

脚注

- (1) 現在の主要な経営幹部に対して実行された貸付金および新規に任命された主要な経営幹部に対して実行された新規貸付金または貸付金残高を含む。
- (2) 現在の主要な経営幹部より返済された貸付金および退任した主要な経営幹部に対する貸付金を含む。

主要な経営幹部（またはその関係者）に対する貸付金に関して認識された減損引当金はなかった。

預り金残高

| | 2024年 百万ポンド | 2023年 百万ポンド |
|----------------|----------------|----------------|
| 1月1日現在 | 7.5 | 2.0 |
| 当年度に受取った預り金(1) | 48.3 | 32.7 |
| 当年度に払戻した預り金(2) | (46.3) | (27.2) |
| 12月31日現在 | 9.5 | 7.5 |

脚注

- (1) 現在の主要な経営幹部より受取った預り金および新規に任命された主要な経営幹部より受取った新規預り金または預り金残高を含む。
- (2) 現在の主要な経営幹部より払戻された預り金および退任した主要な経営幹部の預り金を含む。

未実行コミットメント合計

未実行コミットメント合計とは、主要な経営幹部に提供されたクレジットカードおよび／または当座借越枠の未実行額の合計である。2024年12月31日現在の未実行コミットメント合計は、0.1百万ポンド（2023年：0.1百万ポンド）であった。

主要な経営幹部（およびその関係者）に対するすべての貸付金は、通常の事業活動において実行され、金利および担保を含め、同時期に他者に提供された比較可能な取引と実質的に同条件であり、通常を上回る回収可能性リスクを伴っておらず、またはその他の不利な特徴を示していない。

主要な経営幹部の報酬

下記の主要な経営幹部に対する報酬合計は、給与、短期給付および当年度に受領した年金拠出金、ならびに当年度に関連する直近の報酬額の決定の一環として付与された報奨を表している。損益計算書に認識された費用は、当年度の会計上の費用を反映しており、営業費用に含まれている。付与された価値と損益計算書に認識された費用との差額は、主に繰延報奨費用の認識に関連している。数値は、各個人が主要な経営幹部の定義を満たした期間について提供されている。

| | 2024年 百万ポンド | 2023年 百万ポンド | 2022年 百万ポンド |
|-------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 給与およびその他の短期給付 | 42.9 | 46.1 | 44.2 |
| 年金費用 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| その他の長期給付 | 10.8 | 10.8 | 12.1 |
| 株式報酬 | 21.9 | 16.3 | 16.5 |
| 報酬に係る雇用主の社会保険料 | 7.2 | 8.2 | 7.5 |
| 会計上認識された費用 | 83.0 | 81.6 | 80.5 |
| 報酬に係る雇用主の社会保険料 | (7.2) | (8.2) | (7.5) |
| その他の長期給付 - 付与された報奨と認識された費用の差額 | 5.3 | 2.1 | 0.1 |
| 株式報酬 - 付与された報奨と認識された費用の差額 | 2.6 | 4.5 | 4.2 |
| 報酬合計 | 83.7 | 80.0 | 77.3 |

2006年会社法によって求められている開示

2006年会社法に従って表示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会に関する情報は以下の通りである。

| | 2024年 百万ポンド | 2023年 百万ポンド | 2022年 百万ポンド |
|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 報酬総額(1) | 8.3 | 7.2 | 7.1 |
| LTIPに基づく支払額(2) | - | - | 0.4 |
| | 8.3 | 7.2 | 7.5 |

脚注

- (1) 報酬総額には、2024年度に関して支払われた金額が含まれている。また、2024年度の繰延株式報奨の付与額合計1.8百万ポンド（2023年：1.5百万ポンド、2022年：2.3百万ポンド）は取締役に対して提供されるが、権利確定は一定の条件を満たした場合に限られる。
- (2) 2024年度の「LTIPに基づく支払額」に表示されている上記の金額は、当年度に取締役に対して行われた前年度のトランシェでのLTIP報奨に関するものである。

取締役のために確定拠出制度に支払われた年金拠出金はなかった（2023年：ゼロポンド、2022年：ゼロポンド）。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった。

2024年12月31日現在、確定給付制度に基づく給付が生じている取締役はいなかった（2023年：なし、2022年：なし）。

事務所の閉鎖に伴い退職する役員に支払われる報酬の総額は7,398ポンド（2023年：30,519ポンド、2022年：2,253,304ポンド）であった。

上表の金額のうち、適格サービスについて最高額が支払われた取締役に関する金額は以下の通りである。

| | 2024年 百万ポンド | 2023年 百万ポンド | 2022年 百万ポンド |
|-------------|----------------|----------------|----------------|
| 報酬総額(1) | 4.3 | 3.6 | 3.6 |
| LTIPに基づく支払額 | - | - | - |
| | 4.3 | 3.6 | 3.6 |

脚注

- (1) 報酬総額には、2024年度に関して支払われた金額が含まれている。また、2024年度の繰延株式報酬の付与額1.1百万ポンド（2023年：1百万ポンド、2022年：1.5百万ポンド）は最高額が支払われた取締役に対するものであるが、権利確定は一定の条件を満たした場合に限られる。

最高額が支払われた取締役に代わり確定拠出制度に支払われた実際の年金拠出金はなかった（2023年：ゼロポンド、2022年：ゼロポンド）。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった（2023年：ゼロポンド、2022年：ゼロポンド）。

取締役に対する貸付金および取締役を代理する保証

2006年会社法第413条に準拠して、当年度に取締役だった者に対して2024年度に提供された貸付金の合計額はゼロポンド（2023年：0.1百万ポンド）であった。2024年度において取締役の代理として締結された保証の総額はゼロポンド（2023年：ゼロポンド）であった。

37 子会社の処分

2024年度および2023年度には子会社の処分はなかった。2022年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、子会社であるキャプトン・インベストメント・リミテッドおよびホーキンスの直接所有持分をローダー・インベストメントNo 1リミテッドおよびローダー・インベストメントNo 2リミテッドに売却し、それぞれ43百万ポンドおよび75百万ポンドの利益を計上した。

38 監査人の報酬

監査人の報酬は、一般管理費のコンサルタント、弁護士および専門家報酬に含まれており、その内訳は以下の通りである。

| | 2024年 百万ポンド | 2023年 百万ポンド | 2022年 百万ポンド |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|
| パークレイズ・バンク・グループ年次財務書類の監査 | 23 | 22 | 20 |
| その他のサービス： | | | |
| パークレイズ・バンク・ピーエルシー子会社の監査(1) | 19 | 18 | 18 |
| その他の監査関連報酬(2) | 10 | 8 | 8 |
| その他のサービス | 5 | 1 | 1 |
| 監査人の報酬合計 | 57 | 49 | 47 |

脚注

- (1) 英国内外の子会社の法定監査に対する報酬、ならびにパークレイズ・バンク・ピーエルシーの連結財務書類に関連してケーピーエムジーの関連事務所が実施した業務に対する報酬で構成される。
- (2) 法定および規制で要求される書類の提出に係るサービスで構成される。これには、英国の上場担当当局による上場規則の定める期中財務情報レビューに対する監査サービスが含まれる。

監査完了後に監査範囲の変更が最終化され、合意時に会計処理される。2024年度の監査報酬には、前年度の監査に関連する報酬ゼロポンド（2023年：1百万ポンド、2022年：2百万ポンド）が含まれている。

39 売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産および負債

売却目的で保有する非流動資産および関連する負債の会計処理

パークレイズ・バンク・グループはIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」を適用している。非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続的使用ではなく、主に売却を通じて回収される場合、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類されるには、資産が現在の状態で直ちに売却可能であり、売却条件は一般的かつ慣行的で、かつ売却の可能性が非常に高い場合でなければならない。売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額および売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。売却目的保有に分類される資産および負債は、連結貸借対照表に別掲表示される。

IFRS第5号の売却目的保有の分類基準が満たされているかどうかの決定、とりわけ、売却の可能性が非常に高く、分類後12カ月以内に売却完了としての認識条件を満たす見込みがあるかどうかを決定する際には、経営陣の判断が求められる。この評価には、経営陣の売却計画に対するコミットメント、銀行業務の売却に必要とされることの多い規制当局または他の外部の承認が得られる可能性、合意された期間内に売却取引を完了させるという買手のコミットメントを考慮する必要がある。

パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーは、現在は本社に計上されているドイツのコンシューマー・ファイナンス事業（クレジットカード、個人向け無担保ローンおよび預金からなる）の売却に合意した。パークレイズは2024年度に、本社内の処分グループに関して9百万ポンドの損失を計上した。貸借対照表日後、パークレイズは、組織を簡素化し、主要事業への注力を支援するための取り組みの一環として、この売却を完了したことを発表した。

パークレイズは、USCBで保有する共同ブランドカードのポートフォリオに関して、唯一の発行会社になるための入札を行わないことを決定し、2026年度上半期に当該ポートフォリオを譲渡することとした。USCBで保有されているこのポートフォリオは、プレミアム価格で売却される予定である。売却時期を1年間延長しているのは、管理された効果的な方法で当該ポートフォリオの譲渡を行えるよう締結済の契約条項に定めているものである。

2024年12月31日現在、処分グループについては、IFRS第5号に準拠して会計処理されている。処分グループの詳細な分析は以下の通りである。2024年度の処分グループには、本社管理のドイツのコンシューマー・ファイナンス事業およびUSCBで保有する米国カードのポートフォリオが含まれ、2023年度の処分グループにはドイツのコンシューマー・ファイナンス事業が含まれる。

| 12月31日現在 | 2024年 百万ポンド | 2023年 百万ポンド |
|---------------------------|----------------|----------------|
| 売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産 | | |
| 顧客に対する貸付金 | 9,544 | 3,855 |
| 無形資産 | 25 | 15 |
| 有形固定資産 | 24 | 24 |
| その他の資産 | 260 | 22 |
| 売却目的保有に分類される資産合計 | 9,854 | 3,916 |
| 売却目的保有に分類される処分グループに含まれる負債 | | |
| 顧客からの預り金 | 3,647 | 3,077 |

| | | |
|------------------|-------|-------|
| その他の負債 | 77 | 83 |
| 引当金 | 2 | 4 |
| 売却目的保有に分類される負債合計 | 3,726 | 3,164 |
| 売却目的保有に分類される資産純額 | 6,128 | 752 |

40 後発事象

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全子会社であるパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーは、現在は本社に含まれているドイツのコンシューマー・ファイナンス事業（クレジットカード、個人向け無担保ローンおよび預金からなる）の売却に合意した。パークレイズは2024年度に、本社内の処分グループに関して9百万ポンドの損失を計上した。貸借対照表日後、パークレイズは、組織を簡素化し、主要事業への注力を支援するための取り組みの一環として、この売却を完了したことを発表した。

[次へ](#)

41 関連企業

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの企業組織は、子会社、共同支配企業、関連会社及び重要な持分からなる複数の関連企業で構成されている。これらの関連企業の完全なリストは、設立国、登録事務所（又は主たる事業所）及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有する各株式クラスの詳細と所有割合とともに、以下に記載されている。2024年12月31日現在の情報が提供されている。

これらの企業は、設立国別にグループ分けされている。これらの企業の活動によって稼得された利益が、例えば、設立国以外の地域にある支店を通じて事業を行っている場合など、設立国ではない国において課税されている場合もある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのカントリー・スナップショットは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが事業活動を行っている国、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの利益が課税対象となる国及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーが事業活動を行っているそれぞれの国で支払っている税金の詳細について記載している。

脚注

- A パークレイズ・バンク・ピーエルシーが直接所有
- B パートナークシップ持分
- C メンバークシップ持分
- D 優先株式
- E A 優先株式
- F B 優先株式
- G 普通株式及びその他の株式
- H A 普通株式
- I B 普通株式
- J C 普通株式
- K F 普通株式
- L 第一優先株式、第二優先株式
- M 登録住所が設立国以外にある
- N 米ドル連動普通株式
- O 資本拠出株式
- P 償還可能クラス B 株式
- Q 償還不能普通株式
- R クラス A 株式
- S クラス B 株式
- T クラス C 株式
- U クラス D 株式
- V クラス E 株式
- W 第一普通株式、第二普通株式
- X 償還可能クラス A 株式
- Y 非連結
- Z ユーロ建トラッカー 1 株式、英ポンド建トラッカー 1 株式及び米ドル建トラッカー 1 株式

完全所有子会社

別途記載のない限り、下記の企業は完全所有子会社であり、連結に含まれており、当グループが保有する資本金は当グループの子会社が保有する普通株式で構成されている。別途記載のない限り、当グループは、各株式クラスの名目価値の100%を保有している。

| 完全所有子会社 | 脚注 |
|---|---------|
| 英国 | |
| 1 Churchill Place, London, E14 5HP | |
| Aequor Investments Limited | |
| Alynore Investments Limited Partnership | B |
| Ardencroft Investments Limited | A |
| B D & B Investments Limited | |
| B.P.B. (Holdings) Limited | A |
| Barclays Aldersgate Investments Limited | A |
| Barclays Asset Management Limited | A |
| Barclays Capital Asia Holdings Limited | A |
| Barclays Capital Nominees (No.2) Limited | |
| Barclays Capital Nominees (No.3) Limited | A |
| Barclays Capital Nominees Limited | A |
| Barclays Capital Securities Client Nominee Limited | A |
| Barclays Capital Securities Limited | A, D, G |
| Barclays CCP Funding LLP | B |
| Barclays Direct Investing Nominees Limited | |
| Barclays Directors Limited | A |
| Barclays Executive Schemes Trustees Limited | A |
| Barclays Financial Planning Nominee Company Limited | |
| Barclays Group Holdings Limited | A |
| Barclays International Holdings Limited | A |
| Barclays Investment Management Limited | A |
| Barclays Investments Solutions Limited | A |
| Barclays Long Island Limited | A |
| Barclays Nominees (George Yard) Limited | A, Y |
| Barclays OCIO Services Limited | A |
| Barclays Pension Funds Trustees Limited | A |
| Barclays Private Bank | |
| Barclays Services (Japan) Limited | A |
| Barclays Shea Limited | A |
| Barclays Term Funding Limited Liability Partnership | B |
| Barclays Wealth Nominees Limited | A |
| Barclayshare Nominees Limited | |
| Barcosec Limited | A |
| Barsec Nominees Limited | A |
| BB Client Nominees Limited | A |
| Chapelcrest Investments Limited | |
| Cornwall Home Loans Limited | A |
| Dorset Home Loans Limited | A |
| Durlacher Nominees Limited | A |
| Eagle Financial and Leasing Services (UK) Limited | A |
| Finpart Nominees Limited | A |
| Foltus Investments Limited | |
| Hawkins Funding Limited | |
| Heraldglenn Limited | G, L |
| Isle of Wight Home Loans Limited | A |
| J.V. Estates Limited | A |
| Kirsche Investments Limited | A |
| Leonis Investments LLP | B |
| Long Island Assets Limited | |
| Maloney Investments Limited | |

| 完全所有子会社 | 脚注 |
|--|---------|
| Menlo Investments Limited | A |
| Mercantile Credit Company Limited | A |
| Mercantile Leasing Company (No.132) Limited | A |
| MK Opportunities LP | B |
| Naxos Investments Limited | A |
| Northwharf Nominees Limited | A |
| Oak Pension Asset Management Limited | Y |
| Real Estate Participation Management Limited | |
| Real Estate Participation Services Limited | |
| Relative Value Investments UK Limited Liability Partnership | B |
| Relative Value Trading Limited | |
| Roder Investments No. 1 Limited | A, G, Z |
| Roder Investments No. 2 Limited | A, G, Z |
| RVT CLO Investments LLP | B |
| Surety Trust Limited | A |
| Swan Lane Investments Limited | |
| US Real Estate Holdings No.1 Limited | |
| US Real Estate Holdings No.2 Limited | |
| US Real Estate Holdings No.3 Limited | |
| US Real Estate Holdings No.4 Limited | A |
| US Real Estate Holdings No.5 Limited | A |
| US Real Estate Holdings No.6 Limited | A |
| Water Street Investments Limited | Y |
| Wedd Jefferson (Nominees) Limited | A |
| Westferry Investments Limited | A |
| Woolwich Qualifying Employee Share Ownership Trustee Limited | A |
| Zeban Nominees Limited | A |
| C/O Teneo Financial Advisory Limited, 3rd Floor, The Colmore Building, 20 Colmore Circus Queensway, Birmingham, West Midlands, B4 6AT | |
| Barclays Nominees (Branches) Limited (清算中) | |
| Barclays Capital Finance Limited (2025年1月5日に解散) | |
| 1-4 , Clyde Place Lane, Glasgow, G5 8DP | |
| R.C. Greig Nominees Limited | |
| 9, allée Scheffer, Luxembourg, L-2520 | |
| Barclays Blossom Finance Limited Partnership | B, M |
| Barclays Claudas Investments Partnership | B, M |
| Barclays Pelleas Investments Limited Partnership | B, M |
| アルゼンチン | |
| Marval, O ' Farrell & Mairal, Av. Leandro N. Alem 882, Buenos Aires, C1001AAQ | |
| Compañia Regional del Sur S.A. | A |

| 完全所有子会社 | 脚注 |
|---|------------|
| ブラジル | |
| Av. Brigadeiro Faria Lima, No.4.440, 12th Floor, Bairro Itaim Bibi, Sao Paulo, CEP, 04538-132 | |
| Barclays Brasil Assessoria Financeira Ltda | A |
| BNC Brazil Consultoria Empresarial Ltda | A |
| カナダ | |
| 333 Bay Street, Suite 4910, Toronto ON M5H 2R2 | |
| Barclays Capital Canada Inc. | |
| Stikeman Elliot LLP, 199 Bay Street, 5300 Commerce Court West, Toronto ON M5L 1B9 | |
| Barclays Corporation Limited | A |
| ケイマン諸島 | |
| PO Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1-1104 | |
| Alymere Investments Limited | E, F, G |
| Analytical Trade UK Limited | A |
| Barclays Capital (Cayman) Limited | A |
| Barclays Securities Financing Limited | E, F, G |
| Barclays US Holdings Limited | A, D, G |
| Braven Investments No.1 Limited | |
| Calthorpe Investments Limited | |
| Capton Investments Limited | |
| Claudas Investments Limited | A, G, P, X |
| Claudas Investments Two Limited | |
| Gallen Investments Limited | |
| Hornbeam Limited | Y |
| Mintaka Investments No. 4 Limited | |
| Palomino Limited | A |
| Pelleas Investments Limited | A |
| Pippin Island Investments Limited | A |
| Razzoli Investments Limited | A, D, G |
| RVH Limited | A, D, G |
| フランス | |
| 34-36 avenue de Friedland, 75008, Paris | |
| Barclays ADF SA | A |
| ドイツ | |
| Stuttgarter Straße 55-57, 73033 Göppingen | |
| Holding Stuttgarter Straße GmbH (清算中) | |
| ガーンジー | |
| P.O. Box 33, Dorey Court, Admiral Park, St. Peter Port, GY1 4AT | |
| Barclays UKRF ICC Limited | Y |
| Barclays UKRF No.1 IC Limited | Y |
| Barclays UKRF No.2 IC Ltd | Y |

| 完全所有子会社 | 脚注 |
|---|---------|
| 香港 | |
| Level 41, Cheung Kong Center, 2 Queen's Road, Central | |
| Barclays Capital Asia Limited | A |
| インド | |
| Nirlon Knowledge Park, Level 9, Block B-6, Off Western Express Highway, Goregaon (East), Mumbai, 400063 | |
| Barclays Securities (India) Private Limited | |
| Barclays Wealth Trustees (India) Private Limited | |
| Barclays Investments & Loans (India) Private Limited | A, D, G |
| 5th to 12th Floor (Part), Building G2, Gera Commerzone SEZ, Survey No.65, Kharadi, Pune, 411014 | |
| Barclays Global Service Centre Private Limited | |
| アイルランド | |
| One Molesworth Street, Dublin 2, D02RF29 | |
| Barclays Administration Germany Limited | |
| Barclays Bank Ireland Public Limited Company | A |
| Barclays Europe Client Nominees Designated Activity Company | |
| Barclays Europe Firm Nominees Designated Activity Company | |
| Barclays Europe Nominees Designated Activity Company | |
| 25-28 North Wall Quay, Dublin 1, D01H104 | |
| Erimon Home Loans Ireland Limited | A |
| 70 Sir John Rogerson 's Quay, Dublin 2 | |
| Barclays Finance Ireland Limited | |
| マン島 | |
| Eagle Court, Circular Road, Douglas, IM1 1AD, Isle of Man | |
| Barclays Nominees (Manx) Limited | A, Y |
| Barclays Private Clients International Limited | A, H, I |
| 2nd Floor, St Georges Court, Upper Church Street, Douglas, IM1 1EE | |
| Barclays Holdings (Isle of Man) Limited (清算中) | A |
| 日本 | |
| 10-1, Roppongi 6-chome, Minato-ku, Tokyo | |
| Barclays Funds and Advisory Japan Limited | |
| Barclays Securities Japan Limited | G, E |
| ジャージー | |
| 28 Esplanade, St Helier, JE2 3QA, Jersey | |
| Barclays Services Jersey Limited | A |
| 5 Esplanade, St Helier, JE2 3QA | |
| Barclays Wealth Management Jersey Limited | A |
| 13 Library Place, St Helier, JE4 8NE | |
| Barclays Nominees (Jersey) Limited | A, Y |
| Barclaytrust Channel Islands Limited | A, Y |
| Estera Trust (Jersey) Limited, 13-14 Esplanade, St Helier, JE1 1EE, Jersey | |
| MK Opportunities GP Ltd | A |

| 完全所有子会社 | 脚注 |
|--|---------|
| ルクセンブルク | |
| 9, allée Scheffer, L-2520 | |
| Barclays Bedivere Investments S.à r.l. | G, H, I |
| Barclays Bordang Investments S.à r.l. | R, S |
| Barclays Cantal Investments S.à r.l. | R, S |
| Barclays Capital Luxembourg S.à r.l. | |
| Barclays Treasury Luxembourg S.à r.l. | |
| Barclays Claudas Investments S.à r.l. | |
| Barclays International Luxembourg Dollar Holdings S.à r.l. | |
| Barclays Lamorak Investments S.à r.l. | Q |
| Barclays Luxembourg GBP Holdings S.à r.l. | Q |
| Barclays Luxembourg Global Funding S.à r.l. | |
| Barclays Luxembourg Holdings S.à r.l. | G, N |
| Barclays Luxembourg Holdings SSC | B |
| 68-70 Boulevard de la Petrusse, L-2320 | |
| Adler Toy Holding Sarl | |
| 10 rue du Château d'Eau, Leudelange, Grand Duchy of Luxembourg L-3364 | |
| BPM Management GP SARL | A |
| モーリシャス | |
| C/O Rogers Capital Corporate Services Limited, 3rd Floor, Rogers House, No.5 President John Kennedy Street, Port Louis | |
| Barclays Capital Mauritius Limited (清算中) | A |
| Barclays Capital Securities Mauritius Limited | A |
| Fifth Floor Ebene Esplanade, 24 Bank Street, Cybercity 72201 Ebene | |
| Barclays Mauritius Overseas Holdings Limited | A |
| メキシコ | |
| Paseo de la Reforma 505, Torre Mayor Floor 41, Colona Cuauhtémoc, 06500, Mexico City | |
| Barclays Bank Mexico, S.A. | I, K |
| Barclays Capital Casa de Bolsa, S.A. de C.V. | I, K |
| Grupo Financiero Barclays Mexico, S.A. de C.V. | A, I, K |
| モナコ | |
| 31 Avenue de la Costa, Monte Carlo BP 339 | |
| Barclays Private Asset Management (Monaco) S.A.M | |
| サウジアラビア | |
| 3rd Floor Al Dahna Center, 114 Al-Ahsa Street, PO Box 1454, Riyadh 11431 | |
| Barclays Saudi Arabia (清算中) | A |
| シンガポール | |
| 10 Marina Boulevard, #25-01 Marina Bay Financial Centre, Tower 2, 018983 | |
| Barclays Merchant Bank (Singapore) Ltd. | |
| スペイン | |
| Calle Jose, Abascal 51, 28003, Madrid | |
| Barclays Tenedora De Inmuebles SL. | A |
| BVP Galvani Global, S.A.U. (清算中) | A |

| 完全所有子会社 | 脚注 |
|---|---------|
| スイス | |
| Chemin de Grange Canal 18-20, PO Box 3941, 1211, Geneva | |
| Barclays Bank (Suisse) SA | |
| BPB Holdings SA | |
| 台湾 | |
| 19F-1, No. 7, Xinyi Road, Sec. 5, Taipei, 11049, Taiwan | |
| Barclays Securities Taiwan Limited | A |
| 米国 | |
| Corporation Service Company, 251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808 | |
| Analytical Trade Holdings LLC | |
| Barclays Asset Backed Depositor LLC | C |
| Barclays Bank Delaware | D, G |
| Barclays Capital Derivatives Funding LLC | C |
| Barclays Capital Equities Trading GP | B |
| Barclays Capital Holdings Inc. | E, F, G |
| Barclays Capital Real Estate Finance Inc. | |
| Barclays Capital Real Estate Holdings Inc. | |
| Barclays Capital Real Estate Inc. | |
| Barclays Commercial Mortgage Securities LLC | C |
| Barclays Dryrock Funding LLC | C |
| Barclays Financial LLC | C |
| Barclays Group US Inc. | G, D |
| Barclays Lifestyles LLC | C |
| Barclays Oversight Management Inc. | |
| Barclays Receivables LLC | C |
| Barclays Services Corporation | |
| Barclays Services, LLC | C |
| Barclays STBT Inc. | |
| Barclays US CCP Funding LLC | C |
| Barclays US LLC | C |
| Barclays US Investments Inc. | |
| BCAP LLC | C |
| Lagalla Investments LLC | C |
| Long Island Holding A LLC | C |
| Marbury Holdings LLC | C |
| Preferred Liquidity, LLC | C, H |
| Procella Investments No.2 LLC | C |
| Procella Investments No.3 LLC | C |
| Relative Value Holdings, LLC | |
| Surrey Funding Corporation | |
| Sussex Purchasing Corporation | |
| Sutton Funding LLC | C |
| US Secured Investments LLC | O |
| Verain Investments LLC | C |
| Wilmington Riverfront LLC | C |
| 100 Bank Street, Suite 630, Burlington, Vermont 05401 | |
| Barclays Insurance U.S. Inc. | |
| Corporation Service Company, 80 State Street, Albany, NY, 12207-2543 | |
| Barclays Equity Holdings Inc. | |

| 完全所有子会社 | 脚注 |
|--|----|
| 米国（続き） Corporation Service Company, Goodwin Square, 225 Asylum Street, 20th Floor Hartford CT 06103 Barclays Capital Inc. Corporation Service Company, 2626, Glenwood Ave, Suite 550, Raleigh, NC, 27608 Barclays US GPF Inc. Equifirst Corporation（清算中、ノースカロライナ州において解散） Rodney Square North, 1100, North Market Street, Wilmington, Delaware, 19890, United States Barclays Dryrock Issuance Trust 125 S West Street, Wilmington, Delaware, 19801 Curve Investments GP | B |

別途記載のない限り、下記の企業は連結に含まれており、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有する資本金はパークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が保有する普通株式で構成されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有する各株式クラスの名目価値の所有割合は、以下の通りである。

| その他の関連企業 | 所有割合（％） | 脚注 |
|--|---|--------------------------------------|
| 英国 1 Churchill Place, London, E14 5HP PSA Credit Company Limited（清算中） Barclays Secured Funding (LM) 50 Lothian Road, Festival Square, Edinburgh, EH3 9WJ Equistone Founder Partner III L.P. Enigma, Wavendon Business Park Milton Keynes, MK178LX Intelligent Processing Solutions Limited | 100.00 20.00 20.00 19.50 | H, J, Y B, Y Y |
| ケイマン諸島 PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, Grand Cayman KY1-1104 Newman Holdings Limited（清算中） | 96.48 | D, Y |
| 韓国 18th Floor, Daishin Finance Centre, 343, Samil-daero, Jung-go, Seoul Woori BC Pegasus Securitization Specialty Co. Ltd | 70.00 | W |
| ルクセンブルク 9, allee Scheffer, L-2520 Barclays Alzin Investments S.à r.l. Preferred Funding S.à r.l. Preferred Investments S.à r.l. | 100.00 100.00 33.00 | R, S, U F P |
| 米国 1415 Louisiana Street, Suite 1600, Houston, TX 77002-0000 Sabine Oil & Gas Holdings, Inc.（清算中） | 22.12 | Y |

[次へ](#)

Consolidated financial statements

Consolidated income statement

| | | 2024 | 2023 | 2022 |
|---|-------|-----------------|-----------------|-----------------|
| For the year ended 31 December | Notes | £m | £m | £m |
| Continuing operations | | | | |
| Interest and similar income | 3 | 25,780 | 24,261 | 11,779 |
| Interest and similar expense | 3 | (19,035) | (17,608) | (6,381) |
| Net interest income | | 6,745 | 6,653 | 5,398 |
| Fee and commission income | 4 | 9,486 | 8,708 | 8,171 |
| Fee and commission expense | 4 | (3,215) | (3,247) | (2,745) |
| Net fee and commission income | | 6,271 | 5,461 | 5,426 |
| Net trading income | 5 | 5,900 | 5,980 | 7,624 |
| Net investment income/(expense) | 6 | 69 | 112 | (323) |
| Other income | | 52 | 62 | 69 |
| Total income | | 19,037 | 18,268 | 18,194 |
| Staff costs | 28 | (5,556) | (5,591) | (5,192) |
| Infrastructure costs | 7 | (795) | (1,073) | (900) |
| Administration and general expenses | 7 | (5,894) | (5,606) | (4,729) |
| UK regulatory levies | 7 | (242) | (149) | (150) |
| Litigation and conduct | 7 | (186) | (44) | (1,427) |
| Operating expenses | 7 | (12,673) | (12,463) | (12,398) |
| Share of post-tax results of associates and joint ventures | | — | (4) | 3 |
| Profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures | | — | — | 1 |
| Profit before impairment | | 6,364 | 5,801 | 5,800 |
| Credit impairment charges | 8 | (1,617) | (1,578) | (933) |
| Profit before tax | | 4,747 | 4,223 | 4,867 |
| Taxation | 9 | (999) | (662) | (485) |
| Profit after tax | | 3,748 | 3,561 | 4,382 |
| Attributable to: | | | | |
| Equity holders of the parent | | 2,956 | 2,753 | 3,650 |
| Other equity instrument holders | | 792 | 808 | 732 |
| Total equity holders of the parent | | 3,748 | 3,561 | 4,382 |
| Profit after tax | | 3,748 | 3,561 | 4,382 |

As permitted by section 408 of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented. Included in shareholders' equity for Barclays Bank PLC is a profit after tax for the year ended 31 December 2024 of £4,965m (2023: £2,866m; 2022: £2,784m).

Consolidated financial statements

Consolidated statement of comprehensive income

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|---|----------------|----------------|----------------|
| | £m | £m | £m |
| For the year ended 31 December | | | |
| Profit after tax | 3,748 | 3,561 | 4,382 |
| Other comprehensive income/(loss) that may be recycled to profit or loss: | | | |
| Currency translation reserve | | | |
| Currency translation differences ¹ | (143) | (1,242) | 2,411 |
| Tax | 50 | 33 | — |
| Fair value through other comprehensive income reserve movement relating to debt securities | | | |
| Net (losses)/gains from changes in fair value | (840) | 1,142 | (6,376) |
| Net (gains)/losses transferred to net profit on disposal | (134) | (102) | 68 |
| Net losses/(gains) related to (releases of) impairment | 1 | (2) | 8 |
| Net gains/(losses) due to fair value hedging | 318 | (849) | 4,627 |
| Tax | 181 | (54) | 449 |
| Cash flow hedging reserve | | | |
| Net (losses)/gains from changes in fair value | (1,349) | 2,506 | (7,290) |
| Net losses transferred to net profit | 1,950 | 1,158 | 543 |
| Tax | (154) | (1,002) | 1,808 |
| Other comprehensive (loss)/income that may be recycled to profit or loss | (120) | 1,588 | (3,752) |
| Other comprehensive (loss)/income not recycled to profit or loss: | | | |
| Retirement benefit remeasurements | (419) | (1,182) | (755) |
| Own credit | (1,131) | (983) | 2,092 |
| Tax | 430 | 609 | (156) |
| Other comprehensive (loss)/income not recycled to profit or loss | (1,120) | (1,556) | 1,181 |
| Other comprehensive (loss)/income for the year | (1,240) | 32 | (2,571) |
| Total comprehensive income for the year | 2,508 | 3,593 | 1,811 |
| Attributable to: | | | |
| Equity holders of the parent | 2,508 | 3,593 | 1,811 |
| Total comprehensive income for the year | 2,508 | 3,593 | 1,811 |

Note

1 Includes £1m gain (2023: £0m gain; 2022: £1m gain) on recycling of currency translation differences.

Consolidated financial statements

Consolidated balance sheet

| | | 2024 | 2023 |
|---|-------|------------------|------------------|
| As at 31 December | Notes | £m | £m |
| Assets | | | |
| Cash and balances at central banks | | 180,365 | 189,686 |
| Cash collateral and settlement balances | | 113,987 | 103,708 |
| Debt securities at amortised cost | | 50,227 | 39,046 |
| Loans and advances at amortised cost to banks | | 8,780 | 9,024 |
| Loans and advances at amortised cost to customers | | 136,047 | 137,177 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending at amortised cost | | 3,393 | 1,103 |
| Trading portfolio assets | 11 | 166,244 | 174,566 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 12 | 191,845 | 204,236 |
| Derivative financial instruments | 13 | 292,356 | 256,111 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | 14 | 51,010 | 51,423 |
| Investments in associates and joint ventures | 33 | 14 | 22 |
| Goodwill and intangible assets | 20 | 1,425 | 1,084 |
| Property, plant and equipment | 18 | 1,546 | 1,262 |
| Current tax assets | | 785 | 546 |
| Deferred tax assets | 9 | 4,133 | 3,888 |
| Retirement benefit assets | 30 | 3,263 | 3,667 |
| Assets included in disposal group classified as held for sale | 39 | 9,854 | 3,916 |
| Other assets | | 3,250 | 4,701 |
| Total assets | | 1,218,524 | 1,185,166 |
| Liabilities | | | |
| Deposits at amortised cost from banks | | 13,252 | 14,598 |
| Deposits at amortised cost from customers | | 306,124 | 287,200 |
| Cash collateral and settlement balances | | 104,627 | 92,988 |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost | | 29,397 | 28,554 |
| Debt securities in issue | | 35,803 | 45,653 |
| Subordinated liabilities | 25 | 41,875 | 35,903 |
| Trading portfolio liabilities | 11 | 56,182 | 57,761 |
| Financial liabilities designated at fair value | 15 | 279,777 | 298,573 |
| Derivative financial instruments | 13 | 279,331 | 249,880 |
| Current tax liabilities | | 404 | 411 |
| Deferred tax liabilities | 9 | 2 | 3 |
| Retirement benefit liabilities | 30 | 164 | 173 |
| Liabilities included in disposal group classified as held for sale | 39 | 3,726 | 3,164 |
| Other liabilities | 21 | 7,904 | 8,984 |
| Provisions | 22 | 736 | 817 |
| Total liabilities | | 1,159,304 | 1,124,662 |
| Equity | | | |
| Called up share capital and share premium | 26 | 2,348 | 2,348 |
| Other equity instruments | 26 | 9,604 | 10,765 |
| Other reserves | 27 | (1,302) | (363) |
| Retained earnings | | 48,570 | 47,754 |
| Total equity | | 59,220 | 60,504 |
| Total liabilities and equity | | 1,218,524 | 1,185,166 |

The Board of Directors approved the financial statements on pages 268 to 378 on 12 February 2025.

CS Venkatakrishnan
Barclays Bank Group – Chief Executive Officer

Aunoy Banerjee
Barclays Bank Group – Chief Financial Officer

Consolidated financial statements

Consolidated statement of changes in equity

Statement of changes in equity

| | Called up share capital and share premium ¹ | Other equity instruments ¹ | Other reserves ² | Retained earnings | Total equity |
|--|--|---|--------------------------------|----------------------|-----------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| Balance as at 1 January 2024 | 2,348 | 10,765 | (363) | 47,754 | 60,504 |
| Profit after tax | — | 792 | — | 2,956 | 3,748 |
| Currency translation movements | — | — | (93) | — | (93) |
| Fair value through other comprehensive income reserve | — | — | (474) | — | (474) |
| Cash flow hedges | — | — | 447 | — | 447 |
| Retirement benefit remeasurement | — | — | — | (298) | (298) |
| Own credit reserve | — | — | (822) | — | (822) |
| Total comprehensive income for the year | — | 792 | (942) | 2,658 | 2,508 |
| Issue and redemption of other equity instruments | — | (1,161) | — | (92) | (1,253) |
| Other equity instruments coupons paid | — | (792) | — | — | (792) |
| Employee settled Barclays PLC share schemes | — | — | — | 531 | 531 |
| Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes | — | — | — | (448) | (448) |
| Dividends on ordinary shares | — | — | — | (1,782) | (1,782) |
| Dividends on preference shares and other shareholders equity | — | — | — | (41) | (41) |
| Other reserve movements | — | — | 3 | (10) | (7) |
| Balance as at 31 December 2024 | 2,348 | 9,604 | (1,302) | 48,570 | 59,220 |

Notes

1 For further details refer to Note 26.

2 For further details refer to Note 27.

Statement of changes in equity

| | Called up share capital and share premium ¹ | Other equity instruments ¹ | Other reserves ² | Retained earnings | Total equity |
|--|--|---|--------------------------------|----------------------|-----------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| Balance as at 1 January 2023 | 2,348 | 10,691 | (1,464) | 47,378 | 58,953 |
| Profit after tax | — | 808 | — | 2,753 | 3,561 |
| Currency translation movements | — | — | (1,209) | — | (1,209) |
| Fair value through other comprehensive income reserve | — | — | 135 | — | 135 |
| Cash flow hedges | — | — | 2,662 | — | 2,662 |
| Retirement benefit remeasurement | — | — | — | (846) | (846) |
| Own credit reserve | — | — | (710) | — | (710) |
| Total comprehensive income for the year | — | 808 | 878 | 1,907 | 3,593 |
| Issue and redemption of other equity instruments | — | 74 | — | (12) | 62 |
| Other equity instruments coupons paid | — | (808) | — | — | (808) |
| Employee settled Barclays PLC share schemes | — | — | — | 409 | 409 |
| Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes | — | — | — | (442) | (442) |
| Dividends on ordinary shares | — | — | — | (1,348) | (1,348) |
| Dividends on preference shares and other shareholders equity | — | — | — | (40) | (40) |
| Net equity impact on inter Barclays PLC Group transfers | — | — | 220 | (96) | 124 |
| Other reserve movements | — | — | 3 | (2) | 1 |
| Balance as at 31 December 2023 | 2,348 | 10,765 | (363) | 47,754 | 60,504 |

Notes

1 For further details refer to Note 26.

2 For further details refer to Note 27.

Consolidated financial statements

Consolidated statement of changes in equity

| | Called up share capital and share premium | Other equity instruments | Other reserves | Retained earnings | Total equity |
|--|---|--------------------------------|-------------------|----------------------|-----------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| Balance as at 1 January 2022 | 2,348 | 9,693 | 861 | 43,415 | 56,317 |
| Profit after tax | — | 732 | — | 3,650 | 4,382 |
| Currency translation movements | — | — | 2,411 | — | 2,411 |
| Fair value through other comprehensive income reserve | — | — | (1,224) | — | (1,224) |
| Cash flow hedges | — | — | (4,939) | — | (4,939) |
| Retirement benefit remeasurement | — | — | — | (282) | (282) |
| Own credit reserve | — | — | 1,463 | — | 1,463 |
| Total comprehensive income for the year | — | 732 | (2,289) | 3,368 | 1,811 |
| Issue and redemption of other equity instruments | — | 998 | — | 38 | 1,036 |
| Other equity instruments coupons paid | — | (732) | — | — | (732) |
| Employee settled Barclays PLC share schemes | — | — | — | 419 | 419 |
| Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes | — | — | — | (413) | (413) |
| Dividends on ordinary shares | — | — | — | (200) | (200) |
| Dividends on preference shares and other shareholders equity | — | — | — | (31) | (31) |
| Own credit realisation | — | — | (36) | 36 | — |
| Capital contribution from Barclays Plc | — | — | — | 750 | 750 |
| Other reserve movements | — | — | — | (4) | (4) |
| Balance as at 31 December 2022 | 2,348 | 10,691 | (1,464) | 47,378 | 58,953 |

Consolidated financial statements

Consolidated cash flow statement

| | Notes | 2024 £m | 2023 £m | 2022 £m |
|--|-------|----------------|-----------------|----------------|
| For the year ended 31 December | | | | |
| Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities: | | | | |
| Profit before tax | | 4,747 | 4,223 | 4,867 |
| Adjustment for non-cash items: | | | | |
| Credit impairment charges | | 1,617 | 1,578 | 933 |
| Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles | | 356 | 489 | 483 |
| Provisions and pension charges | | 195 | 63 | 1,188 |
| Net loss on disposal of investments and property, plant and equipment | | 9 | 7 | 8 |
| Other non-cash movements including exchange rate movements | | 1,835 | 7,567 | (13,491) |
| Changes in operating assets and liabilities | | | | |
| Net decrease/(increase) in cash collateral and settlement balances | | 2,060 | 31 | (1,078) |
| Net (increase)/decrease in loans and advances at amortised cost | | (2,556) | 8,313 | (30,617) |
| Net (increase)/decrease in reverse repurchase agreements and other similar secured lending | | (2,290) | (378) | 2,452 |
| Net increase in deposits at amortised cost | | 17,578 | 10,219 | 28,751 |
| Net (decrease)/increase in debt securities in issue | | (9,850) | (14,359) | 11,624 |
| Net increase/(decrease) in repurchase agreements and other similar secured borrowing | | 843 | 16,589 | (804) |
| Net (increase)/decrease in derivative financial instruments | | (6,794) | 7,539 | (8,002) |
| Net decrease/(increase) in trading portfolio assets | | 8,322 | (40,795) | 13,100 |
| Net (decrease)/increase in trading portfolio liabilities | | (1,579) | (14,699) | 19,169 |
| Net (increase)/decrease in financial assets and liabilities at fair value through the income statement | | (6,415) | 33,410 | (1,978) |
| Net decrease/(increase) in other assets | | (3,962) | (1,301) | (3,311) |
| Net (decrease)/increase in other liabilities | | (1,440) | (1,864) | 1,834 |
| Corporate income tax paid | | (685) | (265) | (144) |
| Net cash from operating activities | | 1,991 | 16,367 | 24,984 |
| Purchase of debt securities at amortised cost | | (27,617) | (14,901) | (20,014) |
| Proceeds from redemption or sale of debt securities at amortised cost | | 16,922 | 2,681 | 12,925 |
| Purchase of financial assets at fair value through other comprehensive income | | (52,347) | (50,254) | (43,139) |
| Proceeds from sale or redemption of financial assets at fair value through other comprehensive income | | 51,803 | 44,126 | 42,157 |
| Purchase of property, plant and equipment and intangibles | | (512) | (439) | (540) |
| Acquisition of business | | (232) | — | — |
| Other cash flows associated with investing activities ¹ | | 2,749 | — | — |
| Net cash from investing activities | | (9,234) | (18,787) | (8,611) |
| Dividends paid and other coupon payments on equity instruments | | (2,615) | (2,196) | (963) |
| Issuance of subordinated liabilities | 25 | 11,222 | 5,986 | 15,381 |
| Redemption of subordinated liabilities | 25 | (5,067) | (7,431) | (8,367) |
| Issue of shares and other equity instruments | 26 | 970 | 2,499 | 3,134 |
| Repurchase of shares and other equity instruments | 26 | (2,131) | (2,425) | (2,136) |
| Capital contribution | | — | — | 750 |
| Vesting of employee share schemes | | (448) | (442) | (413) |
| Net cash from financing activities | | 1,931 | (4,009) | 7,386 |
| Effect of exchange rates on cash and cash equivalents | | (2,405) | (5,013) | 10,235 |
| Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents | | (7,717) | (11,442) | 33,994 |
| Cash and cash equivalents at beginning of year | | 208,412 | 219,854 | 185,860 |
| Cash and cash equivalents at end of year | | 200,695 | 208,412 | 219,854 |
| Cash and cash equivalents comprise: | | | | |
| Cash and balances at central banks | | 180,365 | 189,686 | 202,142 |
| Loans and advances to banks with original maturity of three months or less | | 7,758 | 7,117 | 6,229 |
| Cash collateral balances with central banks with original maturity of three months or less | | 11,025 | 10,325 | 10,625 |
| Treasury and other eligible bills with original maturity of three months or less | | 1,547 | 1,284 | 858 |
| Cash and cash equivalents at end of year | | 200,695 | 208,412 | 219,854 |

Note

¹ This relates to the net proceeds from the sale of the Italian retail mortgage portfolio.

Interest received was £25,695m (2023: £24,347m; 2022: £10,939m) and interest paid was £18,952m (2023: £15,944m; 2022: £6,664m). 2023 and 2022 comparative figures have been amended to make the cash flow statement more relevant following a review of the disclosure and the basis of preparation applied. Following that review, the basis of preparation of interest received and paid has been amended to reflect interest received and interest paid on activity where interest is recognised on an effective interest rate basis to make the cash flow statement information more relevant with reference to net interest income recognised in the income statement and enhancing comparability with industry peers. Previously, amounts related to trading activities were also included.

The Barclays Bank Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £2,317m (2023: £2,973m; 2022: £3,038m). For the purposes of the cash flow statement, cash comprises cash on hand and demand deposits and cash equivalents comprise highly liquid investments that are convertible into cash with an insignificant risk of changes in value with original maturities of three months or less. Repurchase and reverse repurchase agreements are not considered to be part of cash equivalents.

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Balance sheet

| As at 31 December | Notes | 2024 £m | 2023 £m |
|---|-------|------------------|------------------|
| Assets | | | |
| Cash and balances at central banks | | 151,288 | 153,701 |
| Cash collateral and settlement balances | | 75,284 | 75,271 |
| Debt securities at amortised cost | | 35,519 | 33,576 |
| Loans and advances at amortised cost to banks | | 14,834 | 15,308 |
| Loans and advances at amortised cost to customers | | 210,218 | 227,131 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending at amortised cost | | 5,546 | 6,876 |
| Trading portfolio assets | 11 | 102,030 | 112,654 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 12 | 253,812 | 263,960 |
| Derivative financial instruments | 13 | 260,487 | 225,301 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | 14 | 49,499 | 50,381 |
| Investments in associates and joint ventures | 33 | 12 | 12 |
| Investment in subsidiaries | 31 | 20,747 | 19,105 |
| Goodwill and intangible assets | 20 | 104 | 104 |
| Property, plant and equipment | 18 | 125 | 117 |
| Current tax assets | | 757 | 719 |
| Deferred tax assets | 9 | 2,638 | 2,509 |
| Retirement benefit assets | 30 | 3,202 | 3,621 |
| Other assets | | 1,915 | 3,392 |
| Total assets | | 1,188,017 | 1,193,738 |
| Liabilities | | | |
| Deposits at amortised cost from banks | | 12,039 | 13,616 |
| Deposits at amortised cost from customers | | 336,054 | 333,687 |
| Cash collateral and settlement balances | | 62,386 | 58,292 |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost | | 46,196 | 43,951 |
| Debt securities in issue | | 12,991 | 24,833 |
| Subordinated liabilities | 25 | 41,240 | 35,237 |
| Trading portfolio liabilities | 11 | 41,015 | 50,995 |
| Financial liabilities designated at fair value | 15 | 329,522 | 351,945 |
| Derivative financial instruments | 13 | 248,417 | 221,365 |
| Current tax liabilities | | 298 | 331 |
| Deferred tax liabilities | 9 | 2 | 2 |
| Retirement benefit liabilities | 30 | 66 | 71 |
| Provisions | 22 | 435 | 477 |
| Other liabilities | 21 | 4,456 | 5,708 |
| Total liabilities | | 1,135,117 | 1,140,510 |
| Equity | | | |
| Called up share capital and share premium | 26 | 2,348 | 2,348 |
| Other equity instruments | 26 | 14,311 | 15,472 |
| Other reserves | 27 | (3,928) | (3,209) |
| Retained earnings | | 40,169 | 38,617 |
| Total equity | | 52,900 | 53,228 |
| Total liabilities and equity | | 1,188,017 | 1,193,738 |

Note

- 1 As permitted by section 408 of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented. Included in shareholders' equity for Barclays Bank plc is a profit after tax for the year ended 2024 of £4,965m (2023: £2,866m, 2022: £2,784m).

The Board of Directors approved the financial statements on pages 274 to 277 on 12 February 2025.

CS Venkatakrishnan

Barclays Bank Group – Chief Executive Officer

Aunoy Banerjee

Barclays Bank Group – Chief Financial Officer

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Statement of changes in equity

| | Called up share capital and share premium ¹ | Other equity instruments ^{1,2} | Other reserves ³ | Retained earnings | Total equity |
|--|--|---|-----------------------------|----------------------|---------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| Balance as at 1 January 2024 | 2,348 | 15,472 | (3,209) | 38,617 | 53,228 |
| Profit after tax | — | 1,225 | — | 3,740 | 4,965 |
| Currency translation movements | — | — | 148 | — | 148 |
| Fair value through other comprehensive income reserve | — | — | (463) | — | (463) |
| Cash flow hedges | — | — | 376 | — | 376 |
| Retirement benefit remeasurement | — | — | — | (295) | (295) |
| Own credit reserve | — | — | (781) | — | (781) |
| Total comprehensive income for the year | — | 1,225 | (720) | 3,445 | 3,950 |
| Issue and redemption of other equity instruments | — | (1,161) | — | (92) | (1,253) |
| Other equity instruments coupons paid | — | (1,225) | — | — | (1,225) |
| Employee settled Barclays PLC share schemes | — | — | — | 475 | 475 |
| Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes | — | — | — | (448) | (448) |
| Dividends paid on ordinary shares | — | — | — | (1,782) | (1,782) |
| Dividends paid on preference shares and other shareholders' equity | — | — | — | (41) | (41) |
| Other reserve movements | — | — | 1 | (5) | (4) |
| Balance as at 31 December 2024 | 2,348 | 14,311 | (3,928) | 40,169 | 52,900 |

Statement of changes in equity

| | Called up share capital and share premium ¹ | Other equity instruments ^{1,2} | Other reserves ³ | Retained earnings | Total equity |
|--|--|---|-----------------------------|----------------------|---------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| Balance as at 1 January 2023 | 2,348 | 15,398 | (4,552) | 39,273 | 52,467 |
| Profit after tax | — | 1,247 | — | 1,619 | 2,866 |
| Currency translation movements | — | — | (572) | — | (572) |
| Fair value through other comprehensive income reserve | — | — | 132 | — | 132 |
| Cash flow hedges | — | — | 2,483 | — | 2,483 |
| Retirement benefit remeasurement | — | — | — | (839) | (839) |
| Own credit reserve | — | — | (703) | — | (703) |
| Total comprehensive income for the year | — | 1,247 | 1,340 | 780 | 3,367 |
| Issue and redemption of other equity instruments | — | 74 | — | (12) | 62 |
| Other equity instruments coupons paid | — | (1,247) | — | — | (1,247) |
| Employee settled Barclays PLC share schemes | — | — | — | 406 | 406 |
| Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes | — | — | — | (442) | (442) |
| Dividends paid on ordinary shares | — | — | — | (1,348) | (1,348) |
| Dividends paid on preference shares and other shareholders' equity | — | — | — | (40) | (40) |
| Other reserve movements | — | — | 3 | — | 3 |
| Balance as at 31 December 2023 | 2,348 | 15,472 | (3,209) | 38,617 | 53,228 |

Notes

- For further details refer to Note 26.
- Other equity instruments includes AT1 securities issued by Barclays Bank PLC and borrowings of \$6bn (2023: \$6bn) from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. The borrowings have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2024, interest paid on these borrowings was £433m (2023: £439m).
- For further details refer to Note 27.

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Statement of changes in equity

| | Called up share capital and share premium | Other equity instruments ¹ | Other reserves | Retained earnings | Total equity |
|--|---|---|-------------------|----------------------|--------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| Balance as at 1 January 2022 | 2,348 | 14,400 | (1,236) | 37,180 | 52,692 |
| Profit after tax | — | 982 | — | 1,802 | 2,784 |
| Currency translation movements | — | — | 1,149 | — | 1,149 |
| Fair value through other comprehensive income reserve | — | — | (1,232) | — | (1,232) |
| Cash flow hedges | — | — | (4,556) | — | (4,556) |
| Retirement benefit remeasurement | — | — | — | (315) | (315) |
| Own credit reserve | — | — | 1,359 | — | 1,359 |
| Total comprehensive income for the year | — | 982 | (3,280) | 1,487 | (811) |
| Issue and redemption of other equity instruments | — | 998 | — | 38 | 1,036 |
| Other equity instruments coupons paid | — | (982) | — | — | (982) |
| Employee settled Barclays PLC share schemes | — | — | — | 425 | 425 |
| Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes | — | — | — | (413) | (413) |
| Dividends paid on ordinary shares | — | — | — | (200) | (200) |
| Dividends paid on preference shares and other shareholders' equity | — | — | — | (31) | (31) |
| Own credit realisation | — | — | (36) | 36 | — |
| Net equity impact on intra group transfers | — | — | — | 750 | 750 |
| Other reserve movements | — | — | — | 1 | 1 |
| Balance as at 31 December 2022 | 2,348 | 15,398 | (4,552) | 39,273 | 52,467 |

Note

1 Other equity instruments includes AT1 securities issued by Barclays Bank PLC and borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. The borrowings have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2022, interest paid on these borrowings was £250m.

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

| Cash flow statement | | | | |
|--|-------|----------------|-----------------|-----------------|
| | Notes | 2024 £m | 2023 £m | 2022 £m |
| For the year ended 31 December | | | | |
| Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities: | | | | |
| Profit before tax | | 5,165 | 2,977 | 2,744 |
| Adjustment for non-cash items: | | | | |
| Credit impairment charges | | 216 | 98 | 165 |
| Impairment of investments in subsidiaries | | (811) | 166 | 2,533 |
| Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles | | 30 | 33 | 72 |
| Provisions and pensions charges/(credits) | | 95 | (95) | 996 |
| Net loss/(profit) on disposal of investments and property, plant and equipment | | (48) | 2 | (115) |
| Other non-cash movements including exchange rate movements | | 1,721 | 5,991 | (11,858) |
| Changes in operating assets and liabilities | | | | |
| Net decrease in cash collateral and settlement balances | | 4,781 | 137 | 2,671 |
| Net decrease/(increase) in loans and advances at amortised cost | | 14,178 | (40,968) | (19,764) |
| Net decrease/(increase) in reverse repurchase agreements and other similar secured lending | | 1,330 | (968) | (926) |
| Net increase in deposits at amortised cost | | 790 | 33,408 | 27,134 |
| Net (decrease)/increase in debt securities in issue | | (11,842) | (15,333) | 7,581 |
| Net increase/(decrease) in repurchase agreements and other similar secured borrowing | | 2,245 | 17,644 | (2,895) |
| Net (increase)/decrease in derivative financial instruments | | (8,134) | 4,205 | (1,723) |
| Net decrease/(increase) in trading portfolio assets | | 10,624 | (29,611) | 13,681 |
| Net (decrease)/increase in trading portfolio liabilities | | (9,980) | (1,098) | 1,977 |
| Net (increase)/decrease in financial assets and liabilities at fair value through the income statement | | (12,275) | 34,459 | (959) |
| Net decrease/(increase) in other assets | | 1,451 | (244) | (3,035) |
| Net (decrease)/increase in other liabilities | | (1,406) | (2,378) | 2,196 |
| Corporate income tax | | 135 | 249 | 422 |
| Net cash from operating activities | | (1,735) | 8,674 | 20,897 |
| Purchase of debt securities at amortised cost | | (17,113) | (11,984) | (18,519) |
| Proceeds from redemption or sale of debt securities at amortised cost | | 15,120 | 2,023 | 12,107 |
| Purchase of financial assets at fair value through other comprehensive income | | (49,318) | (46,808) | (36,084) |
| Proceeds from sale or redemption of financial assets at fair value through other comprehensive income | | 49,258 | 39,852 | 35,066 |
| Purchase of property, plant and equipment and intangibles | | (21) | (22) | (28) |
| Disposal of subsidiaries and associates, net of cash disposed | | 48 | (1) | 125 |
| Increase in investment in subsidiaries | | (824) | (7) | (2,667) |
| Other cash flows associated with investing activities | | — | — | (1) |
| Net cash from investing activities | | (2,850) | (16,947) | (10,001) |
| Dividends paid and other coupon payments on equity instruments | | (3,048) | (2,635) | (1,213) |
| Issuance of subordinated liabilities | 25 | 11,143 | 5,643 | 14,904 |
| Redemption of subordinated liabilities | 25 | (4,963) | (7,209) | (8,104) |
| Issue of shares and other equity instruments | 26 | 970 | 2,499 | 3,134 |
| Repurchase of shares and other equity instruments | 26 | (2,131) | (2,425) | (2,136) |
| Capital contribution | | — | — | 750 |
| Vesting of shares under employee share schemes | | (448) | (442) | (413) |
| Net cash from financing activities | | 1,523 | (4,569) | 6,922 |
| Effect of exchange rates on cash and cash equivalents | | (1,380) | (3,938) | 8,166 |
| Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents | | (4,442) | (16,780) | 25,984 |
| Cash and cash equivalents at beginning of year | | 168,263 | 185,043 | 159,059 |
| Cash and cash equivalents at end of year | | 163,821 | 168,263 | 185,043 |
| Cash and cash equivalents comprise: | | | | |
| Cash and balances at central banks | | 151,288 | 153,701 | 170,307 |
| Loans and advances to banks with original maturity of three months or less | | 136 | 3,130 | 3,466 |
| Cash collateral balances with central banks with original maturity of three months or less | | 11,025 | 10,325 | 10,625 |
| Treasury and other eligible bills with original maturity of three months or less | | 1,372 | 1,107 | 645 |
| Cash and cash equivalents at end of year | | 163,821 | 168,263 | 185,043 |

Interest received was £25,935m (2023: £24,134m; 2022: £9,638m) and interest paid was £23,199m (2023: £20,609m; 2022: £8,567m). 2023 and 2022 comparative figures have been amended to make the cash flow statement more relevant following a review of the disclosure and the basis of preparation applied. Following that review, the basis of preparation of interest received and paid has been amended to reflect interest received and interest paid on activity where interest is recognised on an effective interest rate basis to make the cash flow statement information more relevant with reference to net interest income recognised in the income statement and enhancing comparability with industry peers. Previously, amounts related to trading activities were also included. Dividends received were £1,803m (2023: £529m; 2022: £1,862m).

Barclays Bank PLC was required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities of £589m (2023: £767m; 2022: £1,070m). For the purposes of the cash flow statement, cash comprises cash on hand and demand deposits and cash equivalents comprise highly liquid investments that are convertible into cash with an insignificant risk of changes in value with original maturities of three months or less. Repurchase and reverse repurchase agreements are not considered to be part of cash equivalents.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2024

This section describes the Barclays Bank Group's material accounting policies and critical accounting judgements and estimates that relate to the financial statements and notes as a whole. If an accounting policy or a critical accounting judgement or estimate relates to a particular note, disclosure is contained within the relevant note.

1 Material accounting policies

1. Reporting entity

Barclays Bank PLC is a public company limited by shares registered in England under company number 1026167, having its registered office at 1 Churchill Place, London, E14 5HP.

These financial statements are prepared for Barclays Bank PLC and its subsidiaries (the Barclays Bank Group) under Section 399 of the Companies Act 2006. The Barclays Bank Group is a major global financial services provider engaged in credit cards, wholesale banking, investment banking, wealth management and investment management services. In addition, separate financial statements have been presented for the holding company.

2. Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the Barclays Bank Group, and the separate financial statements of Barclays Bank PLC, have been prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards.

The consolidated financial statements of the Barclays Bank Group, and the separate financial statements of Barclays Bank PLC, have also been prepared in accordance with (1) International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB), including interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee, as there are no applicable differences from IFRS as issued by the IASB for the periods presented; and (2) IFRS adopted pursuant to Regulation (EC) No. 1606/2002 as it applies in the European Union ("IFRS as adopted by the EU").

There are currently no differences between UK-adopted international accounting standards and IFRS as adopted by the EU and therefore no reconciliation of variances is provided.

The principal accounting policies applied in the preparation of the consolidated and separate financial statements are set out below, and in the relevant notes to the financial statements. These policies have been consistently applied, with the exception of Classification of Liabilities as Current or Non-current (Amendments to IAS 1), which was effective from 1 January 2024 and applies retrospectively.

3. Basis of preparation

The consolidated and separate financial statements have been prepared under the historical cost convention modified to include the fair valuation of investment property, and particular financial instruments, to the extent required or permitted under IFRS as set out in the relevant accounting policies. The financial statements are stated in millions of Pounds Sterling (£m), the functional currency of Barclays Bank PLC.

The financial statements have been prepared on a going concern basis, in accordance with the Companies Act 2006 as applicable to companies using IFRS. The financial statements are prepared on a going concern basis as the Board is satisfied that the Barclays Bank Group and parent company have the resources to continue in business for a period of at least 12 months from approval of the financial statements.

In making this assessment, the Board has considered a wide range of information relating to present and future conditions and has reviewed a working capital report (WCR). The WCR is used by the Board to assess the future performance of the Barclays Bank Group and whether it has the resources in place that are required to meet its ongoing regulatory requirements. The WCR assessment is based upon business plans which contain future forecasts of profitability taken from the Barclays Bank Group's medium term plan as well as projections of regulatory capital requirements and business funding needs. The WCR also includes an assessment of the impact of internally generated stress testing scenarios on the liquidity and capital requirement forecasts. The stress tests used were based upon an assessment of reasonably possible downside economic scenarios that the Barclays Bank Group could experience.

The WCR showed that the Barclays Bank Group had sufficient capital and liquidity in place to support its future business requirements and remained above its regulatory minimum requirements in the stress scenarios. Accordingly, the Board concluded that there was a reasonable expectation that the Barclays Bank Group has adequate resources to continue as a going concern for a period of at least 12 months from the date of approval of the financial statements.

4. Accounting policies

The Barclays Bank Group prepares financial statements in accordance with IFRS. The Barclays Bank Group's material accounting policies relating to specific financial statement items, together with a description of the accounting estimates and judgements that were critical to preparing those items, are set out under the relevant notes. Accounting policies that affect the financial statements as a whole are set out below.

(i) Consolidation

The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays Bank PLC and all its subsidiaries. Subsidiaries are entities over which Barclays Bank PLC has control. The Barclays Bank Group has control over another entity when the Barclays Bank Group has all of the following:

- 1) power over the relevant activities of the investee, for example through voting or other rights;
- 2) exposure to, or rights to, variable returns from its involvement with the investee; and
- 3) the ability to affect those returns through its power over the investee.

As the consolidated financial statements include partnerships where the Barclays Bank Group member is a partner, advantage has been taken of the exemption under Regulation 7 of the Partnership (Accounts) Regulations 2008 with regard to preparing and filing of individual partnership financial statements.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2024

Details of the principal subsidiaries are given in Note 31.

(ii) Foreign currency translation

Transactions in foreign currencies are translated into Sterling at the rate ruling on the date of the transaction. Foreign currency monetary balances are translated into Sterling at the period end exchange rates. Exchange gains and losses on such balances are taken to the income statement.

The Barclays Bank Group's foreign operations (including subsidiaries, joint ventures, associates and branches) based mainly outside the UK may have different functional currencies. The functional currency of an operation is the currency of the main economy to which it is exposed.

Prior to consolidation (or equity accounting) the assets and liabilities of non-Sterling operations are translated at the period end exchange rate and items of income, expense and other comprehensive income are translated into Sterling at the rate on the date of the transactions. Exchange differences arising on the translation of foreign operations are included in currency translation reserves within equity. These are transferred to the income statement when the Barclays Bank Group disposes of the entire interest in a foreign operation, when partial disposal results in the loss of control of an interest in a subsidiary, when an investment previously accounted for using the equity method is accounted for as a financial asset, or on the disposal of a foreign operation within a branch.

(iii) Financial assets and liabilities

Recognition

The Barclays Bank Group recognises financial assets and liabilities when it becomes a party to the terms of the contract. Trade date or settlement date accounting is applied depending on the classification of the financial asset.

Classification and measurement

Financial assets are classified on the basis of two criteria:

- i) the business model within which financial assets are managed; and
- ii) their contractual cash flow characteristics (whether the cash flows represent 'solely payments of principal and interest' (SPPI)).

The Barclays Bank Group assesses the business model criteria at a portfolio level. Information that is considered in determining the applicable business model includes (i) policies and objectives for the relevant portfolio, (ii) how the performance and risks of the portfolio are managed, evaluated and reported to management, and (iii) the frequency, volume and timing of sales in prior periods, sales expectation for future periods, and the reasons for such sales.

The contractual cash flow characteristics of financial assets are assessed with reference to whether the cash flows represent SPPI. Terms that could change the contractual cash flows so that it would not meet the condition for SPPI are considered, including: (i) contingent and leverage features, (ii) non-recourse arrangements, (iii) features that could modify the time value of money, and (iv) Social, Environmental and Sustainability-linked features. Terms with de-minimis impact do not preclude cash flows from representing SPPI.

The accounting policy for each type of financial asset or liability is included within the relevant note for the item. The Barclays Bank Group's policies for determining the fair values of the assets and liabilities are set out in Note 16.

Derecognition

The Barclays Bank Group derecognises a financial asset, or a portion of a financial asset, from its balance sheet where (i) the contractual rights to cash flows from the asset have expired, or (ii) the contractual rights to the cash flows from the asset have been transferred (usually by sale) and with them either (a) substantially all the risks and rewards of the asset have been transferred, or (b) where neither substantially all the risks and rewards have been transferred or retained, where control over the asset has been lost.

Financial liabilities are de-recognised when the liability has been settled, has expired or has been extinguished. An exchange of an existing financial liability for a new liability with the same lender on substantially different terms – generally a difference of 10% or more in the present value of the cash flows or a substantive qualitative amendment – is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

It may not be obvious whether substantially all of the risks and rewards of a transferred asset, or portion of an asset, have been transferred. It is often necessary to perform a quantitative analysis that compares the Barclays Bank Group's exposure to variability in asset cash flows before the transfer with its retained exposure after the transfer. A cash flow analysis of this nature may require judgement. In particular, it is necessary to estimate the asset's expected future cash flows as well as potential variability around this expectation. The method of estimating expected future cash flows depends on the nature of the asset, with market and market-implied data used to the greatest extent possible. The potential variability around this expectation is typically determined by stressing underlying parameters to create reasonable alternative upside and downside scenarios. Probabilities are then assigned to each scenario. Stressed parameters may include default rates, loss severity, or prepayment rates.

Accounting for reverse repurchase and repurchase agreements including other similar lending and borrowing

Reverse repurchase agreements (and stock borrowing or similar transactions) are a form of secured lending whereby the Barclays Bank Group provides a loan or cash collateral in exchange for the transfer of collateral, generally in the form of marketable securities subject to an agreement to transfer the securities back at a fixed price in the future. Repurchase agreements are where the Barclays Bank Group obtains such loans or cash collateral, in exchange for the transfer of collateral.

The Barclays Bank Group purchases (a reverse repurchase agreement) or borrows securities subject to a commitment to resell or return them. The securities are not included in the balance sheet as the Barclays Bank Group does not acquire the risks and rewards of ownership. Consideration paid (or cash collateral provided) is accounted for as a loan asset at amortised cost, unless it is designated or mandatorily at fair value through profit and loss.

The Barclays Bank Group may also sell (a repurchase agreement) or lend securities subject to a commitment to repurchase or redeem them. The securities are retained on the balance sheet as the Barclays Bank Group retains substantially all the risks and rewards of ownership.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2024

Consideration received (or cash collateral provided) is accounted for as a financial liability at amortised cost, unless it is designated at fair value through profit and loss.

(iv) Issued debt and equity instruments

Issued financial instruments or their components are classified as liabilities if the contractual arrangement results in the Barclays Bank Group having an obligation to either deliver cash or another financial asset, or a variable number of equity shares, to the holder of the instrument. If this is not the case, the instrument is generally an equity instrument and the proceeds included in equity, net of transaction costs. Dividends and other returns to equity holders are recognised when paid or declared by the members at the Annual General Meeting and treated as a deduction from equity.

Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately. The fair value of the debt is estimated first and the balance of the proceeds is included within equity.

(v) Cash flow statement

Cash comprises cash on hand and balances at central banks. Cash equivalents comprise loans and advances to banks, cash collateral balances with central banks related to payment schemes and treasury and other eligible bills, all with original maturities of three months or less.

Investments in debt securities at amortised cost are deemed to be investing activities for the purposes of the cash flow statement, except those instruments considered to be cash equivalents.

5. New and amended standards and interpretations

The accounting policies adopted have been consistently applied, with the exception of the following:

Classification of Liabilities as Current or Non-current (Amendments to IAS 1)

In January 2020 the IASB issued amendments to IAS 1 to clarify the presentation of liabilities in the balance sheet, with an effective date that was subsequently deferred to 1 January 2024.

The amendments clarify that a liability should be classified as non-current only if the entity has the right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting period, and that (i) the right to defer settlement must exist at the end of the reporting period and (ii) management's intentions or expectations about whether it will exercise its right to defer settlement does not affect the classification. Further clarifications include how lending conditions affect classification and classification of liabilities the entity will or may settle by issuing its own equity instruments.

In October 2022, the IASB also issued further amendments to IAS 1 to improve the information an entity provides when its right to defer settlement of a liability for at least 12 months is subject to compliance with covenants, and to respond to stakeholders' concerns about the classification of such a liability as current or non-current.

The impact to the Barclays Bank Group from these amendments is not considered to be material.

Future accounting developments

The following accounting standards have been issued by the IASB but are not yet effective:

Amendment to IFRS 9 and IFRS 7 - Classification and Measurement of Financial Instruments

In May 2024, the IASB issued targeted amendments to IFRS 9 to address feedback received from stakeholders following a post-implementation review. The amendments include:

- additional guidance to clarify when certain financial assets may be compliant with SPPI requirements, including instruments with contingent features (e.g. ESG-linked financing), as well as contractually-linked instruments and non-recourse financing.
- clarifying the derecognition requirements for financial assets and financial liabilities, including establishing a new accounting policy choice for derecognition of a financial liability when a payment is initiated by the reporting entity using an electronic payment system provided specified criteria is met.

The amendments are effective from 1 January 2026, but are not yet endorsed for use in the UK. The Barclays Bank Group is currently assessing the impact of these amendments.

IFRS 18 Presentation and Disclosure in Financial Statements

In August 2024, the IASB issued a new IFRS Accounting Standard to replace IAS 1 Presentation of Financial Statements. The new standard creates detailed requirements for the classification and aggregation of income and expenses in the income statement, and disclosure requirements for management-defined performance measures.

The new standard is effective from 1 January 2027, but has not yet been endorsed for use in the UK. The Barclays Bank Group is currently assessing the impact of these amendments.

Amendments to IAS 21 - Lack of Exchangeability

In August 2023, the IASB issued amendments to IAS 21 to define when a currency is exchangeable into another currency and, when it is not, to determine the exchange rate to use.

The amendments are effective from 1 January 2025, however the impact to the Barclays Bank Group is not expected to be material.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2024

6. Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements in accordance with IFRS requires the use of estimates. It also requires management to exercise judgement in applying the accounting policies. The key areas involving a higher degree of judgement or complexity or areas where assumptions are significant to the consolidated and individual financial statements are highlighted under the relevant note.

| | Judgements | Estimates | Further information |
|--|---|--|---------------------|
| Credit impairment charges | Identification and application of management adjustments in response to circumstances outside the scope of the model. | Estimates include modelling assumptions such as estimating forward-looking modelled parameters (PD, EAD & LGD), and a range of unbiased future economic scenarios and scenario weightings. | on page 290 |
| Tax | Recognition of deferred tax assets and determination of provisions for uncertain tax positions. | Measurement of deferred tax balances and the level of provisioning for uncertain tax positions include forward-looking assumptions and estimates. | on page 292 |
| Fair value of financial instruments | Classification of financial instruments with significant unobservable inputs as Level 3. | Valuation of Level 3 assets and liabilities are typically determined by referencing observable inputs, historical data, or employing other analytical techniques. | on page 313 |
| Pensions and post-retirement benefit obligations | | Valuation of defined benefit scheme obligations includes assumptions on post-retirement mortality, discount rates and inflation. | on page 355 |
| Provisions including conduct and legal, competition and regulatory matters | Determination as to whether a present obligation exists. | Estimation uncertainty in the probability, timing, nature and quantum of outflows. | on page 336 |

7. Other disclosures

To improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, certain disclosures required under IFRS have been included within the Risk review section as follows:

- Credit risk on pages 145 to 146 and on pages 158 to 208
- Market risk on page 146 and on pages 210 to 211
- Treasury and capital risk – capital on page 147 to 148 and on page 222
- Treasury and capital risk – liquidity on pages 147 to 148 and on pages 213 to 221

These disclosures are covered by the Audit opinion (included on pages 246 to 267) where referenced as audited.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The notes included in this section focus on the results and performance of the Barclays Bank Group. Information on the segmental performance, income generated, expenditure incurred, tax, and dividends are included here.

2 Segmental reporting

From 2024, the Barclays Bank Group presents its reporting segments through the following operating divisions, in addition to Head Office:

- Barclays UK Corporate Bank
- Barclays Private Bank and Wealth Management
- Barclays Investment Bank
- Barclays US Consumer Bank

The previously reported Head Office will additionally include the held for sale German consumer finance business, the Merchant Acquiring component of the Payments business which were both previously reported within Consumer, Cards and Payments.

For more information about each reporting segment, refer to page 1.

Analysis of results by business

| For the year ended 31 December 2024 | Barclays UK Corporate Bank | Barclays Private Bank and Wealth Management | Barclays Investment Bank | Barclays US Consumer Bank | Head Office | Barclays Bank Group |
|---|----------------------------------|--|--------------------------------|---------------------------------|--------------|------------------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Net interest income | 1,266 | 796 | 1,413 | 2,687 | 583 | 6,745 |
| Non-interest income | 590 | 545 | 10,779 | 664 | (286) | 12,292 |
| Total income | 1,856 | 1,341 | 12,192 | 3,351 | 297 | 19,037 |
| Operating costs | (1,008) | (953) | (7,889) | (1,637) | (758) | (12,245) |
| UK regulatory levies ¹ | (37) | (9) | (187) | — | (9) | (242) |
| Litigation and conduct | (1) | — | (55) | (13) | (117) | (186) |
| Total operating expenses | (1,046) | (962) | (8,131) | (1,650) | (884) | (12,673) |
| Other net income ² | — | — | — | — | — | — |
| Profit/(loss) before impairment | 810 | 379 | 4,061 | 1,701 | (587) | 6,364 |
| Credit impairment (charges)/releases | (76) | (6) | (123) | (1,293) | (119) | (1,617) |
| Profit/(loss) before tax | 734 | 373 | 3,938 | 408 | (706) | 4,747 |
| Total assets (£bn) | 61.3 | 34.1 | 1,061.8 | 34.9 | 26.4 | 1,218.5 |
| Total liabilities (£bn) | 94.7 | 75.0 | 955.6 | 24.5 | 9.5 | 1,159.3 |
| Number of employees (full time equivalent) | | | | | | 23,000 |
| Average number of employees (full time equivalent) | | | | | | 23,400 |
| Average number of employees (headcount) | | | | | | 23,500 |

| For the year ended 31 December 2023 | Barclays UK Corporate Bank | Barclays Private Bank and Wealth Management | Barclays Investment Bank | Barclays US Consumer Bank | Head Office | Barclays Bank Group |
|---|----------------------------------|--|--------------------------------|---------------------------------|----------------|------------------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Net interest income | 1,241 | 792 | 1,705 | 2,616 | 299 | 6,653 |
| Non-interest income | 620 | 443 | 9,717 | 665 | 170 | 11,615 |
| Total income | 1,861 | 1,235 | 11,422 | 3,281 | 469 | 18,268 |
| Operating costs | (977) | (830) | (7,847) | (1,669) | (947) | (12,270) |
| UK regulatory levies ¹ | (8) | (4) | (123) | — | (14) | (149) |
| Litigation and conduct | 1 | 2 | 5 | (6) | (46) | (44) |
| Total operating expenses | (984) | (832) | (7,965) | (1,675) | (1,007) | (12,463) |
| Other net (expenses)/income ² | (3) | — | 1 | (1) | (1) | (4) |
| Profit/(loss) before impairment | 874 | 403 | 3,458 | 1,605 | (539) | 5,801 |
| Credit impairment (charges)/releases | 27 | (4) | (102) | (1,438) | (61) | (1,578) |
| Profit/(loss) before tax | 901 | 399 | 3,356 | 167 | (600) | 4,223 |
| Total assets (£bn) | 61.6 | 32.1 | 1,027.6 | 33.4 | 30.5 | 1,185.2 |
| Total liabilities (£bn) | 86.8 | 61.0 | 948.9 | 21.2 | 6.8 | 1,124.7 |
| Number of employees (full time equivalent) | | | | | | 23,900 |
| Average number of employees (full time equivalent) | | | | | | 23,800 |
| Average number of employees (headcount) | | | | | | 24,000 |

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

| | Barclays UK Corporate Bank | Barclays Private Bank and Wealth Management | Barclays Investment Bank | Barclays US Consumer Bank | Head Office | Barclays Bank Group |
|--|----------------------------------|--|--------------------------------|---------------------------------|--------------|------------------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| For the year ended 31 December 2022 | | | | | | |
| Net interest income | 1,184 | 733 | 1,142 | 1,986 | 353 | 5,398 |
| Non-interest income | 534 | 300 | 11,078 | 673 | 211 | 12,796 |
| Total income | 1,718 | 1,033 | 12,220 | 2,659 | 564 | 18,194 |
| Operating costs | (878) | (565) | (7,153) | (1,549) | (676) | (10,821) |
| UK regulatory levies ¹ | (7) | (4) | (119) | — | (20) | (150) |
| Litigation and conduct | — | — | (1,189) | (3) | (235) | (1,427) |
| Total operating expenses | (885) | (569) | (8,461) | (1,552) | (931) | (12,398) |
| Other net income ² | 1 | — | 1 | — | 2 | 4 |
| Profit/(loss) before impairment | 834 | 464 | 3,760 | 1,107 | (365) | 5,800 |
| Credit impairment (charges)/release | — | (5) | (181) | (624) | (123) | (933) |
| Profit/(loss) before tax | 834 | 459 | 3,579 | 483 | (488) | 4,867 |
| Total assets (£bn) | 88.4 | 42.7 | 1,023.8 | 30.2 | 18.4 | 1,203.5 |
| Total liabilities (£bn) | 86.8 | 62.5 | 967.1 | 19.5 | 8.7 | 1,144.6 |
| Number of employees (full time equivalent) | | | | | | 21,900 |
| Average number of employees (full time equivalent) | | | | | | 21,100 |
| Average number of employees (headcount) | | | | | | 21,300 |

Note

1 Comprises the impact of the BoE levy scheme and the UK bank levy

2 Other net income represents the share of post-tax results of associates and joint ventures, and profit (or loss) on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures.

Income by geographic region¹

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| | £m | £m | £m |
| For the year ended 31 December | | | |
| United Kingdom | 6,075 | 6,095 | 7,962 |
| Europe | 2,749 | 2,513 | 2,320 |
| Americas | 8,864 | 8,200 | 6,516 |
| Africa and Middle East | 82 | 87 | 63 |
| Asia | 1,267 | 1,373 | 1,333 |
| Total | 19,037 | 18,268 | 18,194 |

Income from individual countries which represent more than 5% of total income

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|---------------------------------------|-------|-------|-------|
| | £m | £m | £m |
| For the year ended 31 December | | | |
| United Kingdom | 6,075 | 6,095 | 7,962 |
| United States | 8,702 | 8,013 | 6,340 |

Note

1 The geographical analysis is based on the location of the office where the transactions are recorded.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

3 Net interest income

Accounting for interest income and expenses

Interest income on loans and advances at amortised cost, financial assets at fair value through other comprehensive income, interest expense on financial liabilities held at amortised cost are calculated using the effective interest method which allocates interest, and direct and incremental fees and costs, over the expected lives of the assets and liabilities.

The effective interest method requires the Barclays Bank Group to estimate future cash flows, in some cases based on its experience of customers' behaviour, considering all contractual terms of the financial instrument, as well as the expected lives of the assets and liabilities.

The Barclays Bank Group incurs certain costs to originate credit card balances with the most significant being co-brand partner fees. To the extent these costs are attributed to customers that continuously carry an outstanding balance (revolvers) and incremental to the origination of credit card balances, they are capitalised and subsequently included within the calculation of the effective interest rate. They are amortised to interest income over the period of expected repayment of the originated balance. Costs attributed to customers that settle their outstanding balances each period (transactors) are deferred on the balance sheet as a cost of obtaining a contract and amortised to fee and commission expense over the life of the customer relationship (refer to Note 4). There are no other individual estimates involved in the calculation of effective interest rates that are material to the results or financial position.

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|---|-----------------|-----------------|----------------|
| | £m | £m | £m |
| Cash and balances at central banks | 9,567 | 8,384 | 2,097 |
| Debt securities at amortised cost | 1,737 | 1,819 | 1,035 |
| Loans and advances at amortised cost | 9,508 | 7,854 | 6,419 |
| Fair value through other comprehensive income | 2,335 | 3,808 | 1,493 |
| Cash collateral | 2,026 | 1,987 | 405 |
| Other ¹ | 607 | 409 | 330 |
| Interest and similar income | 25,780 | 24,261 | 11,779 |
| Deposits at amortised cost | (10,513) | (8,741) | (3,104) |
| Debt securities in issue | (2,847) | (3,030) | (1,473) |
| Subordinated liabilities | (2,990) | (2,697) | (966) |
| Cash collateral | (2,185) | (2,206) | (396) |
| Other ² | (500) | (934) | (442) |
| Interest and similar expense | (19,035) | (17,608) | (6,381) |
| Net interest income | 6,745 | 6,653 | 5,398 |

Notes

1 Includes interest income from reverse repurchase agreements and other similar secured lending at amortised cost and negative interest on liabilities

2 Includes interest expense from repurchase agreement and other similar secured lending at amortised cost and negative expense on assets

Interest and similar income presented above represents interest revenue calculated using the effective interest method. Costs to originate credit card balances of £963m (2023: £885m; 2022: £747m) have been amortised to interest and similar income during the year.

4 Net fee and commission income

Accounting for net fee and commission income

The Barclays Bank Group recognises fee and commission income charged for services provided by the Barclays Bank Group as and when performance obligations are satisfied, for example, on completion of the underlying transaction. Incremental costs are reported within fee and commission expense if they are directly attributable to generating identifiable fee and commission income. Where the contractual arrangements also result in the Barclays Bank Group recognising financial instruments in scope of IFRS 9, such financial instruments are initially recognised at fair value in accordance with IFRS 9 before applying the provisions of IFRS 15.

Fee and commission income is disaggregated below by fee types that reflect the nature of the services offered across the Barclays Bank Group and operating segments, in accordance with IFRS 15. The below table includes a total for fees in scope of IFRS 15. Refer to Note 2 for more detailed information about operating segments.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

| 2024 | | | | | | |
|--|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------|------------------------------|
| | Barclays UK Corporate Bank £m | Barclays Private Bank and Wealth Management £m | Barclays Investment Bank £m | Barclays US Consumer Bank £m | Head Office £m | Barclays Bank Group £m |
| Fee type | | | | | | |
| Transactional | 448 | 33 | 336 | 2,661 | 322 | 3,800 |
| Advisory | — | 319 | 739 | — | — | 1,058 |
| Brokerage and execution | — | 129 | 1,580 | — | — | 1,709 |
| Underwriting and syndication | 92 | — | 2,596 | — | — | 2,688 |
| Other | 11 | 3 | 51 | — | 29 | 94 |
| Total revenue from contracts with customers | 551 | 484 | 5,302 | 2,661 | 351 | 9,349 |
| Other non-contract fee income | 25 | — | 112 | — | — | 137 |
| Fee and commission income | 576 | 484 | 5,414 | 2,661 | 351 | 9,486 |
| Fee and commission expense | (95) | (38) | (1,127) | (1,855) | (100) | (3,215) |
| Net fee and commission income | 481 | 446 | 4,287 | 806 | 251 | 6,271 |

| 2023 | | | | | | |
|--|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------|------------------------------|
| | Barclays UK Corporate Bank £m | Barclays Private Bank and Wealth Management £m | Barclays Investment Bank £m | Barclays US Consumer Bank £m | Head Office £m | Barclays Bank Group £m |
| Fee type | | | | | | |
| Transactional | 433 | 32 | 327 | 2,603 | 297 | 3,692 |
| Advisory | — | 251 | 652 | — | — | 903 |
| Brokerage and execution | — | 89 | 1,674 | — | — | 1,763 |
| Underwriting and syndication | 82 | — | 1,997 | — | — | 2,079 |
| Other | 12 | 3 | 57 | — | 60 | 132 |
| Total revenue from contracts with customers | 527 | 375 | 4,707 | 2,603 | 357 | 8,569 |
| Other non-contract fee income | 28 | 1 | 110 | — | — | 139 |
| Fee and commission income | 555 | 376 | 4,817 | 2,603 | 357 | 8,708 |
| Fee and commission expense | (102) | (34) | (1,253) | (1,765) | (93) | (3,247) |
| Net fee and commission income | 453 | 342 | 3,564 | 838 | 264 | 5,461 |

| 2022 | | | | | | |
|--|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------|------------------------------|
| | Barclays UK Corporate Bank £m | Barclays Private Bank and Wealth Management £m | Barclays Investment Bank £m | Barclays US Consumer Bank £m | Head Office £m | Barclays Bank Group £m |
| Fee type | | | | | | |
| Transactional | 378 | 31 | 296 | 2,294 | 253 | 3,252 |
| Advisory | — | 144 | 820 | — | — | 964 |
| Brokerage and execution | — | 56 | 1,465 | — | — | 1,521 |
| Underwriting and syndication | 75 | 1 | 1,961 | — | — | 2,037 |
| Other | 12 | 4 | 86 | 6 | 147 | 255 |
| Total revenue from contracts with customers | 465 | 236 | 4,628 | 2,300 | 400 | 8,029 |
| Other non-contract fee income | 28 | 4 | 110 | — | — | 142 |
| Fee and commission income | 493 | 240 | 4,738 | 2,300 | 400 | 8,171 |
| Fee and commission expense | (71) | (15) | (952) | (1,618) | (89) | (2,745) |
| Net fee and commission income | 422 | 225 | 3,786 | 682 | 311 | 5,426 |

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Fee types

Transactional

Transactional fees are service charges on deposit accounts, cash management services fees and transactional processing fees. These include interchange and merchant fee income generated from credit and bank card usage. Transaction and processing fees are recognised at the point in time the transaction occurs or service is performed. Interchange and merchant fees are recognised upon settlement of the card transaction payment.

The Barclays Bank Group incurs certain card related costs including those related to cardholder reward programmes and payments to co-brand partners. Cardholder reward programme costs related to customers that settle their outstanding balance each period (transactors) are expensed when incurred and presented in fee and commission expense, while costs related to customers that continuously carry an outstanding balance (revolvers) are included in the effective interest rate of the receivable (refer to Note 3). Payments to partners for new cardholder account originations related to transactor accounts are deferred as costs to obtain a contract under IFRS 15, while costs related to revolver accounts are included in the effective interest rate of the receivable (refer to Note 3). Those costs deferred under IFRS 15 are capitalised and amortised over the estimated life of the customer relationship. Payments to co-brand partners based on revenue sharing to the extent the revenue share relates to "revolvers" are included in the effective interest rate of the receivable and to the extent revenue share relates to "transactors" it must be presented in fee and commission expense. Payments based on profitability are presented in fee and commission expense.

Advisory

Advisory fees are generated from wealth management services and investment banking advisory services related to mergers, acquisitions and financial restructurings. Wealth management advisory fees are earned over the period the services are provided and are generally recognised quarterly when the market value of client assets is determined. Investment banking advisory fees are recognised at the point in time when the services related to the transaction have been completed under the terms of the engagement. Investment banking advisory costs are recognised as incurred in fee and commission expense if direct and incremental to the advisory services or are otherwise recognised in operating expenses.

Brokerage and execution

Brokerage and execution fees are earned for executing client transactions with various exchanges and over-the-counter markets and assisting clients in clearing transactions and facilitating foreign exchange transactions for spot/forward contracts. Brokerage and execution fees are recognised at the point in time the associated service has been completed which is generally the trade date of the transaction.

Underwriting and syndication

Underwriting and syndication fees are earned for the distribution of client equity or debt securities and the arrangement and administration of a loan syndication. This includes commitment fees to provide loan financing. Underwriting fees are generally recognised on trade date if there is no remaining contingency, such as the transaction being conditional on the closing of an acquisition or another transaction. Underwriting costs are deferred and recognised in fee and commission expense when the associated underwriting fees are recorded. Syndication fees are earned for arranging and administering a loan syndication; however, the associated fee may be subject to variability until the loan has been syndicated to other syndicate members or until other contingencies have been resolved and therefore the fee revenue is deferred until the uncertainty is resolved.

Included in underwriting and syndication fees are loan commitment fees, when the draw down is not probable. Such commitment fees are recognised over time through to the contractual maturity of the commitment.

Contract assets and contract liabilities

The Barclays Bank Group had no material contract assets or contract liabilities as at 31 December 2024 (2023: £nil; 2022: £nil).

Impairment of fee receivables and contract assets

During 2024, there have been no material impairments recognised in relation to fees receivable and contract assets (2023: £nil; 2022: £nil). Fees in relation to transactional business can be added to outstanding customer balances. These amounts may be subsequently impaired as part of the overall loans and advances balance.

Remaining performance obligations

The Barclays Bank Group applies the practical expedient of IFRS 15 and does not disclose information about remaining performance obligations that have original expected durations of one year or less or because the Barclays Bank Group has a right to consideration that corresponds directly with the value of the service provided to the client or customer.

Costs incurred in obtaining or fulfilling a contract

The Barclays Bank Group expects that incremental costs of obtaining a contract such as success fee and commission fees paid are recoverable and therefore capitalises such contract costs. Capitalised contract costs net of amortisation as at 31 December 2024 are £103m (2023: £203m; 2022: £190m).

Capitalised contract costs are amortised over the customer relationship period depending on the transfer of services to which the asset pertains. In 2024, the amount of amortisation was £58m (2023: £52m; 2022: £45m) and there was no impairment loss recognised in connection with the capitalised contract costs (2023: £nil; 2022: £nil).

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

5 Net trading income

Accounting for net trading income

Trading positions are held at fair value, and the resulting gains and losses are included in net trading income, together with interest and dividends arising from long and short positions and funding costs relating to trading activities. Incremental costs are reported within net trading income if they are directly attributable to generating identifiable trading income.

Income arises from both the sale and purchase of trading positions, margins which are achieved through market making and customer business and from changes in fair value caused by movements in interest and exchange rates, equity prices and other market variables.

Gains or losses on non-trading financial instruments designated or mandatorily at fair value with changes in fair value recognised in the income statement are included in net trading income.

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|--|--------------|--------------|--------------|
| | £m | £m | £m |
| Net gains on financial instruments held for trading | 4,201 | 4,310 | 5,603 |
| Net gains on financial instruments designated at fair value | 500 | 362 | 501 |
| Net gains on financial instruments mandatorily at fair value | 1,199 | 1,308 | 1,520 |
| Net trading income | 5,900 | 5,980 | 7,624 |

6 Net investment income/(expense)

Accounting for net investment income/(expense)

Dividends are recognised when the right to receive the dividend has been established. Incremental costs are reported within net investment income if they are directly attributable to generating identifiable investment income. Other accounting policies relating to net investment income are set out in Note 12 and Note 14.

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|---|-----------|------------|--------------|
| | £m | £m | £m |
| Net gains from financial assets mandatorily at fair value | 219 | 133 | 19 |
| Net gains/(losses) from disposal of debt instruments at fair value through other comprehensive income | 134 | 102 | (68) |
| Net losses from disposal of financial assets and liabilities measured at amortised cost ¹ | (225) | (9) | (66) |
| Dividend Income | 3 | — | — |
| Net losses on other investments | (62) | (114) | (208) |
| Net investment income/(expense) | 69 | 112 | (323) |

1 Included within the 2024 balance are losses of £220m on sale of the performing Italian retail mortgage portfolio.

7 Operating expenses

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|---|---------------|---------------|---------------|
| | £m | £m | £m |
| Infrastructure costs | | | |
| Property and equipment | 440 | 591 | 417 |
| Depreciation and amortisation | 353 | 438 | 470 |
| Impairment of property, equipment and intangible assets | 2 | 44 | 13 |
| Total infrastructure costs | 795 | 1,073 | 900 |
| Administration and general expenses | | | |
| Consultancy, legal and professional fees | 458 | 422 | 403 |
| Marketing and advertising | 407 | 391 | 312 |
| Other administration and general expenses | 5,029 | 4,793 | 4,014 |
| Total administration and general expenses | 5,894 | 5,606 | 4,729 |
| Staff costs ¹ | 5,556 | 5,591 | 5,192 |
| UK regulatory levies ² | 242 | 149 | 150 |
| Litigation and conduct ³ | 186 | 44 | 1,427 |
| Operating expenses | 12,673 | 12,463 | 12,398 |

Notes

1 For further details on staff costs including accounting policies, refer to Note 28.

2 Comprises the impact of the Bank of England (BoE) levy scheme and the UK bank levy.

3 Included within the 2022 balance are costs of £966m related to the Over-issuance of Securities.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

8 Credit impairment charges/(releases)

Accounting for the impairment of financial assets

Impairment

In accordance with IFRS 9, the Barclays Bank Group is required to recognise expected credit losses (ECLs) based on unbiased forward-looking information for all financial assets at amortised cost, lease receivables, debt financial assets at fair value through other comprehensive income, loan commitments and financial guarantee contracts. Intercompany exposures in the individual financial statements, including loan commitments and financial guarantee contracts, are also in scope of IFRS 9 for ECL purposes.

At the reporting date, an allowance (or provision for loan commitments and financial guarantees) is required for the 12 month (Stage 1) ECLs. If the credit risk has significantly increased since initial recognition (Stage 2), or if the financial instrument is credit impaired (Stage 3), an allowance (or provision) should be recognised for the lifetime ECLs.

The measurement of ECL is calculated using three main components: (i) probability of default (PD) (ii) loss given default (LGD) and (iii) the exposure at default (EAD).

The 12 month and lifetime ECLs are calculated by multiplying the respective PD, LGD and the EAD. The 12 month and lifetime PDs represent the PD occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively. The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

Expected credit loss measurement is based on the ability of borrowers to make payments as they fall due. The Barclays Bank Group also considers sector specific risks and whether additional adjustments are required in the measurement of ECL. Credit risk may be impacted by climate considerations for certain sectors, such as oil and gas.

Determining a significant increase in credit risk since initial recognition:

The Barclays Bank Group assesses when a significant increase in credit risk has occurred based on quantitative and qualitative assessments. The credit risk of an exposure is considered to have significantly increased when:

i) Quantitative test

The annualised lifetime PD has increased by more than an agreed threshold relative to the equivalent at origination.

PD deterioration thresholds are defined as percentage increases, and are set at an origination score band and segment level to ensure the test appropriately captures significant increases in credit risk at all risk levels. Generally, thresholds are inversely correlated to the origination PD, i.e. as the origination PD increases, the threshold value reduces.

The assessment of the point at which a PD increase is deemed 'significant' is based upon analysis of the portfolio's risk profile against a common set of principles and performance metrics (consistent across both retail and wholesale businesses), incorporating expert credit judgement where appropriate. Application of quantitative PD floors does not represent the use of the low credit risk exemption as exposures can separately move into stage 2 via the qualitative route described below.

Wholesale assets apply a 100% increase in PD and 0.2% PD floor to determine a significant increase in credit risk.

Retail assets apply bespoke relative increase and absolute PD thresholds based on product type and origination PD. Thresholds are subject to maximums defined by Barclays Bank Group policy and typically apply minimum relative thresholds of 50%-100% and a maximum relative threshold of 400%.

For existing/historical exposures where origination point scores or data are no longer available or do not represent a comparable estimate of lifetime PD, a proxy origination score is defined, based upon:

- back-population of the approved lifetime PD score either to origination date or, where this is not feasible, as far back as possible (subject to a data start point no later than 1 January 2015); or
- use of available historical account performance data and other customer information, to derive a comparable 'proxy' estimation of origination PD.

ii) Qualitative test

This is relevant for accounts that meet the portfolio's 'high risk' criteria and are subject to closer credit monitoring.

High risk customers may not be in arrears but either through an event or an observed behaviour exhibit credit distress. The definition and assessment of high risk includes as wide a range of information as reasonably available, such as industry and Barclays Bank Group-wide customer level data, including but not limited to bureau scores and high consumer indebtedness index, wherever possible or relevant.

Whilst the high risk populations applied for IFRS 9 impairment purposes are aligned with risk management processes, they are also regularly reviewed and validated to ensure that they capture any incremental segments where there is evidence of credit deterioration.

iii) Backstop criteria

This is relevant for accounts that are more than 30 calendar days past due. The 30 days past due criteria is a backstop rather than a primary driver of moving exposures into Stage 2.

The criteria for determining a significant increase in credit risk for assets with bullet repayments follows the same principle as all other assets, i.e. quantitative, qualitative and backstop tests are all applied.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Exposures will move back to Stage 1 once they no longer meet the criteria for a significant increase in credit risk. This means that, at a minimum all payments must be up-to-date, the PD deterioration test is no longer met, the account is no longer classified as high risk, and the customer has evidenced an ability to maintain future payments.

Exposures are only removed from Stage 3 and re-assigned to Stage 2 once the original default trigger event no longer applies. Exposures being removed from Stage 3 must no longer qualify as credit impaired, and:

- a) the obligor will also have demonstrated consistently good payment behaviour over a 12-month period, by making all consecutive contractual payments due and, for forbore exposures, the relevant EBA defined probationary period has also been successfully completed; or
- b) (for non-forborne exposures) the performance conditions are defined and approved within an appropriately sanctioned restructure plan, including 12 months' payment history have been met.

Management overlays and other exceptions to model outputs are applied only if consistent with the objective of identifying significant increases in credit risk.

Forward-looking information

The measurement of ECL involves complexity and judgement, including estimation of PD, LGD, a range of unbiased future economic scenarios, estimation of expected lives (where contractual life is not appropriate), and estimation of EAD and assessing significant increases in credit risk.

Credit losses are the expected cash shortfalls from what is contractually due over the expected life of the financial instrument, discounted at the original effective interest rate (EIR). ECLs are the unbiased probability-weighted credit losses determined by evaluating a range of possible outcomes and considering future economic conditions.

Refer to the Measurement uncertainty and sensitivity analysis section on page 180 for further details.

Definition of default, credit impaired assets, write-offs, and interest income recognition

The definition of default for the purpose of determining ECLs, and for internal credit risk management purposes, has been aligned to the Regulatory Capital CRR Article 178 definition of default, to maintain a consistent approach with IFRS 9 and associated regulatory guidance. The Regulatory Capital CRR Article 178 definition of default considers indicators that the debtor is unlikely to pay, includes exposures in forbearance and is no later than when the exposure is more than 90 days past due. When exposures are identified as credit impaired at the time when they are purchased or originated, interest income is calculated on the carrying value net of the impairment allowance.

An asset is considered credit impaired when one or more events occur that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset. This comprises assets defined as defaulted and other individually assessed exposures where imminent default or actual loss is identified.

Uncollectible loans are written off against the related allowance for loan impairment on completion of the Barclays Bank Group's internal processes and when all reasonably expected recoverable amounts have been collected. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the income statement. The timing and extent of write-offs may involve some element of subjective judgement. Nevertheless, a write-off will often be prompted by a specific event, such as the inception of insolvency proceedings or other formal recovery action, which makes it possible to establish that some or the entire advance is beyond realistic prospect of recovery.

Accounting for purchased financial guarantee contracts

The Barclays Bank Group may enter into a financial guarantee contract which requires the issuer of such contract to reimburse the Barclays Bank Group for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. For these separate financial guarantee contracts, the Barclays Bank Group recognises a reimbursement asset aligned with the recognition of the underlying ECLs, if it is considered virtually certain that a reimbursement would be received if the specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of the debt instrument.

Loan modifications and renegotiations that are not credit-impaired

When modification of a loan agreement occurs as a result of commercial restructuring activity rather than due to the credit risk of the borrower, an assessment must be performed to determine whether the terms of the new agreement are substantially different from the terms of the existing agreement. This assessment considers both the change in cash flows arising from the modified terms as well as the change in overall instrument risk profile. In respect of payment holidays granted to borrowers which are not due to forbearance, if the revised cash flows on a present value basis (based on the original EIR) are not substantially different from the original cash flows, the loan is not considered to be substantially modified.

Where terms are substantially different, the existing loan will be derecognised and a new loan will be recognised at fair value, with any difference in valuation recognised immediately within the income statement, subject to observability criteria.

Where terms are not substantially different, the loan carrying value will be adjusted to reflect the present value of modified cash flows discounted at the original EIR, with any resulting gain or loss recognised immediately within the income statement as a modification gain or loss.

Expected life

Lifetime ECLs must be measured over the expected life. This is restricted to the maximum contractual life and takes into account expected prepayment, extension, call and similar options. The exceptions are certain revolver financial instruments, such as credit cards and bank overdrafts, that include both a drawn and an undrawn component where the entity's contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not limit the entity's exposure to credit losses to the contractual notice period. For revolving facilities, expected life is analytically derived to reflect the behavioural life of the asset, i.e. the full period over which the business expects to be exposed to credit risk. Behavioural life is typically based upon historical analysis of the average time to default, closure or withdrawal of facility. Where data is insufficient or analysis inconclusive, an additional 'maturity factor' may be incorporated to reflect the full estimated life of the exposures, based upon experienced judgement and/or peer analysis. Potential future modifications of contracts are not taken into account when determining the expected life or EAD until they occur.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Discounting

ECLs are discounted at the EIR at initial recognition or an approximation thereof and consistent with income recognition. For loan commitments the EIR is the rate that is expected to apply when the loan is drawn down and a financial asset is recognised. Issued financial guarantee contracts are discounted at the risk-free rate. Lease receivables are discounted at the rate implicit in the lease. For variable/floating rate financial assets, the spot rate at the reporting date is used and projections of changes in the variable rate over the expected life are not made to estimate future interest cash flows or for discounting.

Modelling techniques

Currently, Internal Ratings-Based models are leveraged to calculate the point-in-time PD and LGD, which serve as key inputs to the IFRS 9 models. Thereafter, these inputs are extrapolated by the IFRS 9 models to create macroeconomic sensitive forecast of PDs, LGDs and in turn ECL.

Forbearance

A financial asset is subject to forbearance when it is modified due to the credit distress of the borrower. A modification made to the terms of an asset due to forbearance will typically be assessed as a non-substantial modification that does not result in derecognition of the original loan, except in circumstances where debt is exchanged for equity.

Both performing and non-performing forbearance assets are classified as Stage 3 except where it is established that the concession granted has not resulted in diminished financial obligation and that no other regulatory definitions of default criteria have been triggered, in which case the asset is classified as Stage 2. The minimum probationary period for non-performing forbearance is 12 months and for performing forbearance, 24 months. Hence, a minimum of 36 months is required for non-performing forbearance to move out of a forbearance state.

No financial instrument in forbearance can transfer back to Stage 1 until all of the Stage 2 thresholds are no longer met and can only move out of Stage 3 when no longer credit impaired.

Critical accounting estimates and judgements

IFRS 9 impairment involves several important areas of judgement, including estimating forward looking modelled parameters (PD, LGD and EAD), developing a range of unbiased future economic scenarios, estimating expected lives and assessing significant increases in credit risk, based on the Barclays Bank Group's experience of managing credit risk. The determination of expected life is most material for Barclays Bank Group's credit card portfolios which is obtained via behavioural life analysis to materially capture the risk of these facilities.

Within the retail and small businesses portfolios, which comprise large numbers of small homogenous assets with similar risk characteristics where credit scoring techniques are generally used, the impairment allowance is calculated using forward looking modelled parameters which are typically run at account level. There are many models in use, each tailored to a product, line of business or customer category. Judgement and knowledge is needed in selecting the statistical methods to use when the models are developed or revised. Management adjustments to impairment models, which contain an element of subjectivity, are applied in order to factor in certain conditions or changes in policy that are not fully incorporated into the impairment models, or to reflect additional facts and circumstances at the period end. Management adjustments are reviewed and incorporated into future model development where appropriate.

For individually significant assets in Stage 3, impairment allowances are calculated on an individual basis and all relevant considerations that have a bearing on the expected future cash flows across a range of economic scenarios are taken into account. These considerations can be particularly subjective and can include the business prospects for the customer, the realisable value of collateral, the Barclays Bank Group's position relative to other claimants, the reliability of customer information and the likely cost and duration of the work-out process. The level of the impairment allowance is the difference between the value of the discounted expected future cash flows (discounted at the loan's original effective interest rate), and its carrying amount. Furthermore, judgements change with time as new information becomes available or as work-out strategies evolve, resulting in frequent revisions to the impairment allowance as individual decisions are taken. Changes in these estimates would result in a change in the allowances and have a direct impact on the impairment charge.

Temporary adjustments to calculated IFRS 9 impairment allowances may be applied in limited circumstances to account for situations where known or expected risk factors or information have not been considered in the ECL assessment or modelling process. For further information please see pages 178 to 179 in credit risk performance.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Information about the potential impact of the physical and transition risks of climate change on borrowers is considered, taking into account reasonable and supportable information to make accounting judgements and estimates. Climate change is inherently of a long-term nature, with significant levels of uncertainty, and consequently requires judgement in determining the possible impact in the next financial year, if any.

| | 2024 | | | 2023 | | | 2022 | | |
|--|---------------------------------|--|--------------------|---------------------------------|--|--------------|---------------------------------|--|------------|
| | Impairment charges / (releases) | Recoveries and reimbursements ¹ | Total ² | Impairment charges / (releases) | Recoveries and reimbursements ¹ | Total | Impairment charges / (releases) | Recoveries and reimbursements ¹ | Total |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Loans and advances at amortised cost ³ | 1,687 | (42) | 1,645 | 1,656 | (41) | 1,615 | 1,118 | (228) | 890 |
| Off-balance sheet loan commitments and financial guarantee contracts | (34) | — | (34) | (37) | — | (37) | 7 | — | 7 |
| Total | 1,653 | (42) | 1,611 | 1,619 | (41) | 1,578 | 1,125 | (228) | 897 |
| Cash collateral and settlement balances | (3) | — | (3) | 4 | — | 4 | 28 | — | 28 |
| Financial instruments at fair value through other comprehensive income | 1 | — | 1 | (2) | — | (2) | 8 | — | 8 |
| Reverse Repo | 8 | — | 8 | — | — | — | — | — | — |
| Other financial asset measured at cost | — | — | — | (2) | — | (2) | — | — | — |
| Credit impairment charges / (releases) | 1,659 | (42) | 1,617 | 1,619 | (41) | 1,578 | 1,161 | (228) | 933 |

Notes

- 1 Recoveries and reimbursements include £11m (2023: £24m, 2022: £195m) for reimbursements expected to be received under the arrangement where the Barclays Bank Group has entered into financial guarantee contracts which provide credit protection over certain assets with third parties and cash recoveries of previously written off amounts of £31m (2023: £17m, 2022: £33m).
- 2 Includes net impairment charge relating to portfolios classified as held for sale. These include a co-branded cards portfolio of £160m within USCB and German Consumer Finance business of £74m.
- 3 Includes Debt securities measured at amortised cost.

Write-offs that can be subjected to enforcement activity

The contractual amount outstanding on financial assets that were written off during the year and that can still be subjected to enforcement activity is £500m (2023: £395m, 2022: £512m) including £45m (2023: £41m) pertaining to German consumer finance business classified as held for sale. This is lower than the write-offs presented in the movement in gross exposures and impairment allowance table due to assets sold during the year post write-offs and post write-off recoveries.

Modification of financial assets

Financial assets of £1,585m (2023: £2,177m, 2022: £2,237m), with a loss allowance measured at an amount equal to lifetime ECL, were subject to non-substantial modification during the year, with a resulting loss of £75m (2023: £2m, 2022: £1m). The gross carrying amount at 31 December 2024 of financial assets subject to non-substantial modification for which the loss allowance has changed to a 12-month ECL during the year amounts to £101m (2023: £149m, 2022: £1,077m).

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

9 Tax

Accounting for income taxes

The Barclays Bank Group applies IAS 12 Income Taxes in accounting for taxes on income. Income tax payable on taxable profits (current tax) is recognised as an expense in the periods in which the profits arise. Withholding taxes are also treated as income taxes. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offsetting against taxable profits arising in the current or prior periods. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised. Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences except for the initial recognition of goodwill. Deferred tax is not recognised where the temporary difference arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

The Barclays Bank Group has adopted the International Tax Reform - Pillar Two Model Rules amendments to IAS 12, which were issued on 23 May 2023 and approved by the UK Endorsement Board on 19 July 2023, and has applied the exception set out in paragraph 4A in respect of recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to Pillar Two income taxes.

The Barclays Bank Group considers an uncertain tax position to exist when it considers that ultimately, in the future, the amount of profit subject to tax may be greater than the amount initially reflected in the Barclays Bank Group's tax returns. The Barclays Bank Group accounts for provisions in respect of uncertain tax positions in two different ways.

A current tax provision is recognised when it is considered probable that the outcome of a review by a tax authority of an uncertain tax position will alter the amount of cash tax due to, or from, a tax authority in the future. From recognition, the current tax provision is then measured at the amount the Barclays Bank Group ultimately expects to pay the tax authority to resolve the position. The accrual of interest and penalty amounts in respect of uncertain income tax positions is recognised as an expense within profit before tax.

Deferred tax provisions are adjustments made to the carrying value of deferred tax assets in respect of uncertain tax positions. A deferred tax provision is recognised when it is considered probable that the outcome of a review by a tax authority of an uncertain tax position will result in a reduction in the carrying value of the deferred tax asset. From recognition of a provision, measurement of the underlying deferred tax asset is adjusted to take into account the expected impact of resolving the uncertain tax position on the loss or temporary difference giving rise to the deferred tax asset.

The approach taken to measurement takes account of whether the uncertain tax position is a discrete position that will be reviewed by the tax authority in isolation from any other position, or one of a number of issues which are expected to be reviewed together concurrently and resolved simultaneously with a tax authority. The Barclays Bank Group's measurement of provisions is based upon its best estimate of the additional profit that will become subject to tax. For a discrete position, consideration is given only to the merits of that position. Where a number of issues are expected to be reviewed and resolved together, the Barclays Bank Group will take into account not only the merits of its position in respect of each particular issue but also the overall level of provision relative to the aggregate of the uncertain tax positions across all the issues that are expected to be resolved at the same time. In addition, in assessing provision levels, it is assumed that tax authorities will review uncertain tax positions and that all facts will be fully and transparently disclosed.

Critical accounting estimates and judgements

There are two key areas of judgement that impact the reported tax position. Firstly, the level of provisioning for uncertain tax positions; and secondly, the recognition and measurement of deferred tax assets.

The Barclays Bank Group does not consider there to be a significant risk of a material adjustment to the carrying amount of current and deferred tax balances, including provisions for uncertain tax positions in the next financial year. The provisions for uncertain tax positions cover a diverse range of issues and reflect advice from external counsel where relevant. It should be noted that only a proportion of the total uncertain tax positions will be under audit at any point in time, and could therefore be subject to challenge by a tax authority over the next year.

Deferred tax assets have been recognised based on business profit forecasts which included consideration for the current view of climate impacts. Details on the recognition of deferred tax assets are provided in this note.

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|
| | £m | £m | £m |
| Current tax charge/(credit) | | | |
| Current year | 680 | 605 | 623 |
| Adjustments in respect of prior years | 42 | (96) | (625) |
| | 722 | 509 | (2) |
| Deferred tax charge | | | |
| Current year | 239 | 43 | 19 |
| Adjustments in respect of prior years | 38 | 110 | 468 |
| | 277 | 153 | 487 |
| Tax charge | 999 | 662 | 485 |

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The table below shows the reconciliation between the actual tax charge and the tax charge that would result from applying the standard UK corporation tax rate to the Barclays Bank Group's profit before tax.

| | 2024 | 2024 | 2023 | 2023 | 2022 | 2022 |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | £m | % | £m | % | £m | % |
| Profit before tax from continuing operations | 4,747 | | 4,223 | | 4,867 | |
| Tax charge based on the applicable UK corporation tax rate of 25% (2023: 23.5%, 2022: 19%) | 1,187 | 25.0% | 992 | 23.5% | 925 | 19.0% |
| Impact of profits/losses earned in territories with different statutory rates to the UK (weighted average tax rate is 23% (2023: 23.6%, 2022: 22.3%)) | (95) | (2.0%) | 3 | 0.1% | 160 | 3.3% |
| Recurring items: | | | | | | |
| Non-creditable taxes including withholding taxes | 95 | 2.0% | 124 | 3.0% | 117 | 2.4% |
| Adjustments in respect of prior years | 80 | 1.7% | 14 | 0.3% | (157) | (3.2%) |
| Changes in recognition of deferred tax and effect of unrecognised tax losses | 69 | 1.5% | (58) | (1.4%) | (146) | (3.0%) |
| Impact of UK bank levy being non-deductible | 47 | 1.0% | 35 | 0.8% | 28 | 0.6% |
| Non-deductible expenses | 44 | 0.9% | 47 | 1.1% | 28 | 0.6% |
| Banking surcharge ¹ and other items | (32) | (0.7%) | (74) | (1.8%) | (12) | (0.3%) |
| Non-taxable gains and income | (74) | (1.6%) | (60) | (1.4%) | (129) | (2.6%) |
| Tax relief on holdings of inflation-linked government bonds | (157) | (3.3%) | (194) | (4.6%) | (510) | (10.5%) |
| Tax relief on payments made under AT1 instruments | (189) | (4.0%) | (174) | (4.1%) | (136) | (2.8%) |
| Non-recurring items: | | | | | | |
| Remeasurement of UK deferred tax assets due to tax rate changes | — | — | — | — | 183 | 3.8% |
| Non-deductible provisions for investigations and litigation | 2 | 0.0% | — | — | 85 | 1.7% |
| Non-deductible provisions for UK customer redress | 22 | 0.5% | 7 | 0.2% | 49 | 1.0% |
| Total tax charge | 999 | 21.0% | 662 | 15.7% | 485 | 10.0% |

Note

1 Banking surcharge includes the impact of the 3% UK banking surcharge rate on profits/losses and tax adjustments relating to UK banking entities.

Factors influencing the effective tax rate

The effective tax rate of 21% is lower than the UK corporation tax rate of 25% primarily due to tax relief on payments made under AT1 instruments and tax relief on holdings of inflation-linked government bonds. These factors, which have each decreased the effective tax rate, are partially offset by non-creditable taxes including withholding taxes.

Factors that may influence the effective tax rate in future periods

The Barclays Bank Group's future tax charge will be sensitive to the geographic mix of profits earned, the tax rates in force and changes to the tax rules in the jurisdictions that the Barclays Bank Group operates in.

Tax law is, at times, complex, and it is the role of courts and tribunals to act as the final authority on the correct interpretation of tax law. In October 2023, a First-tier Tax Tribunal hearing took place between Barclays Bank PLC and HM Revenue & Customs (HMRC) in respect of the UK corporation tax treatment of an element of the finance costs associated with reserve capital instruments issued as part of the capital raising announced by Barclays in October 2008, which have since been redeemed. The judgment was handed down in March 2024 and was in HMRC's favour. In January 2025, Barclays was granted permission from the Upper Tribunal to appeal against the judgment. A provision is carried that is expected to be sufficient to cover the tax cost (once tax attributes that are available to partially offset a potential tax liability in respect of this issue are taken into account) in the event that the appeal is unsuccessful and the existing judgment were to stand.

The UK Government enacted legislation in 2023 to implement the OECD's global minimum tax rules (the Pillar Two rules) and a UK domestic minimum tax. The rules apply from 1 January 2024 and apply in respect of profits for every jurisdiction where the Barclays Bank Group operates. Additional taxes resulting from the implementation of Pillar Two of £14m have arisen in respect of a limited number of jurisdictions in which the Barclays Bank Group operates, principally in the Isle of Man, Jersey, and Guernsey, by virtue of their low statutory tax rates. It is not expected that additional taxes will significantly increase the Barclays Bank Group's tax charge in future periods.

Additionally, the Barclays Bank Group may be subject to Qualifying Domestic Minimum Top-up Taxes (QDMTTs) under the Pillar Two rules implemented in its operating jurisdictions. The application of QDMTT rules should not affect the overall impact of any additional taxes resulting from the Pillar Two regime on the Barclays Bank Group's tax charge, as any taxes paid under a local QDMTT would be expected to result in a reduction in any top-up tax being payable in the UK. The Barclays Bank Group will continue to review and assess the impact of further guidance released by the OECD and governments implementing this new tax regime.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Tax in the consolidated statement of comprehensive income

Tax relating to each component of other comprehensive income can be found in the consolidated statement of comprehensive income.

Tax included directly in equity

Tax included directly in equity comprises a £94m credit (2023: £13m credit) relating to share-based payments and deductible costs on issuing other equity instruments.

Deferred tax assets and liabilities

The deferred tax amounts on the balance sheet were as follows:

| | Barclays Bank Group | |
|---|---------------------|-------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| UK Tax Group | 2,315 | 2,054 |
| US Intermediate Holding Company Tax Group ("IHC Tax Group") | 1,162 | 973 |
| Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group | 270 | 386 |
| Other (outside the UK and US tax groups) | 386 | 475 |
| Deferred tax asset | 4,133 | 3,888 |
| Deferred tax liability - UK Tax Group | (2) | (3) |
| Net deferred tax | 4,131 | 3,885 |

| | Barclays Bank PLC | |
|--|-------------------|-------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| UK Tax Group | 2,315 | 2,053 |
| Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group | 270 | 386 |
| Other (outside the UK and US tax groups) | 53 | 70 |
| Deferred tax asset | 2,638 | 2,509 |
| Deferred tax liability - UK Tax Group | (2) | (2) |
| Net deferred tax | 2,636 | 2,507 |

UK Tax Group deferred tax assets and liabilities

The net deferred tax asset in the UK Tax Group of £2,315m (2023: £2,054m) includes a deferred tax asset of £1,066m (2023: £1,241m) relating to tax losses with the balance relating to temporary differences. There is no time limit on utilisation of UK tax losses and business profit forecasts indicate these losses will be fully recovered.

US deferred tax assets in the IHC and the US Branch Tax Groups

The deferred tax asset in the IHC Tax Group of £1,162m (2023: £973m) includes £38m (2023: £35m) relating to tax losses, with the balance relating to temporary differences. The deferred tax asset in Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group of £270m (2023: £386m) relates entirely to temporary differences.

In relation to the IHC Tax Group, these temporary differences include £365m (2023: £387m) arising from New York State and City prior net operating loss conversion which can be carried forward and will expire in 2034. Business profit forecasts indicate that these amounts will be utilised prior to expiry.

Other deferred tax assets (outside the UK and US tax groups)

The deferred tax asset of £386m (2023: £475m) in other entities within the Barclays Bank Group includes £111m (2023: £147m) relating to tax losses. These deferred tax assets relate to a number of different territories and their recognition is based on profit forecasts or local country law which indicate that it is probable that those deferred tax assets will be fully recovered.

Of the deferred tax asset of £386m (2023: £475m), an amount of £4m (2023: £20m) relates to entities which have suffered a loss in either the current or prior year and for which the utilisation of the deferred tax is dependent on future taxable profits. This has been taken into account in reaching the above conclusion that these deferred tax assets will be fully recovered in the future.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The table below shows movements on deferred tax assets and liabilities during the year. The amounts are different from those disclosed on the balance sheet and in the preceding table as they are presented before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

| Barclays Bank Group | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------|---|------------------|--------------------------------|---------------------------|------------|--|-----------------------------|----------------------------|---------|
| | Fixed asset timing differences | Fair value through other comprehensive income | Cash flow hedges | Retirement benefit obligations | Loan impairment allowance | Own credit | Share based payments and deferred compensation | Other temporary differences | Tax losses carried forward | Total |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Assets | 275 | 510 | 1,058 | 16 | 506 | 85 | 327 | 903 | 1,423 | 5,103 |
| Liabilities | (112) | — | — | (1,014) | — | — | — | (92) | — | (1,218) |
| As at 1 January 2024 | 163 | 510 | 1,058 | (998) | 506 | 85 | 327 | 811 | 1,423 | 3,885 |
| Income statement | 90 | — | — | (3) | (79) | 1 | (6) | (72) | (208) | (277) |
| Other comprehensive income and reserves | — | 181 | (157) | 116 | — | 308 | 79 | 1 | — | 528 |
| Other movements | 5 | — | — | — | (19) | — | 9 | — | — | (5) |
| | 258 | 691 | 901 | (885) | 408 | 394 | 409 | 740 | 1,215 | 4,131 |
| Assets | 367 | 691 | 904 | 12 | 408 | 394 | 409 | 878 | 1,215 | 5,278 |
| Liabilities | (109) | — | (3) | (897) | — | — | — | (138) | — | (1,147) |
| As at 31 December 2024 | 258 | 691 | 901 | (885) | 408 | 394 | 409 | 740 | 1,215 | 4,131 |
| | | | | | | | | | | |
| Assets | 215 | 590 | 2,040 | 21 | 548 | — | 329 | 1,138 | 1,348 | 6,229 |
| Liabilities | (65) | — | — | (1,315) | — | (190) | — | (76) | — | (1,646) |
| As at 1 January 2023 | 150 | 590 | 2,040 | (1,294) | 548 | (190) | 329 | 1,062 | 1,348 | 4,583 |
| Income statement | 18 | (26) | — | (27) | (12) | — | 20 | (204) | 78 | (153) |
| Other comprehensive income and reserves | — | (54) | (982) | 325 | — | 273 | (9) | — | — | (447) |
| Other movements | (5) | — | — | (2) | (30) | 2 | (13) | (47) | (3) | (98) |
| | 163 | 510 | 1,058 | (998) | 506 | 85 | 327 | 811 | 1,423 | 3,885 |
| Assets | 275 | 510 | 1,058 | 16 | 506 | 85 | 327 | 903 | 1,423 | 5,103 |
| Liabilities | (112) | — | — | (1,014) | — | — | — | (92) | — | (1,218) |
| As at 31 December 2023 | 163 | 510 | 1,058 | (998) | 506 | 85 | 327 | 811 | 1,423 | 3,885 |
| | | | | | | | | | | |
| Barclays Bank PLC | | | | | | | | | | |
| | Fixed asset timing differences | Fair value through other comprehensive income | Cash flow hedges | Retirement benefit obligations | Loan impairment allowance | Own credit | Share based payments and deferred compensation | Other temporary differences | Tax losses carried forward | Total |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Assets | 43 | 542 | 1,048 | — | 180 | 82 | 127 | 305 | 1,244 | 3,571 |
| Liabilities | — | — | — | (1,013) | — | — | — | (51) | — | (1,064) |
| As at 1 January 2024 | 43 | 542 | 1,048 | (1,013) | 180 | 82 | 127 | 254 | 1,244 | 2,507 |
| Income statement | 19 | — | — | (2) | (28) | — | 4 | (162) | (173) | (342) |
| Other comprehensive income and reserves | — | 180 | (146) | 119 | — | 303 | 31 | — | — | 487 |
| Other movements | — | — | — | — | (17) | 1 | — | — | — | (16) |
| | 62 | 722 | 902 | (896) | 135 | 386 | 162 | 92 | 1,071 | 2,636 |
| Assets | 62 | 722 | 902 | — | 135 | 386 | 162 | 187 | 1,071 | 3,627 |
| Liabilities | — | — | — | (896) | — | — | — | (95) | — | (991) |
| As at 31 December 2024 | 62 | 722 | 902 | (896) | 135 | 386 | 162 | 92 | 1,071 | 2,636 |
| | | | | | | | | | | |
| Assets | 51 | 596 | 2,014 | — | 181 | — | 122 | 922 | 1,237 | 5,123 |
| Liabilities | (12) | — | — | (1,313) | — | (190) | — | (494) | — | (2,009) |
| As at 1 January 2023 | 39 | 596 | 2,014 | (1,313) | 181 | (190) | 122 | 428 | 1,237 | 3,114 |
| Income statement | 4 | — | — | (24) | 15 | — | 8 | (160) | 7 | (150) |
| Other comprehensive income and reserves | — | (54) | (966) | 325 | — | 272 | (4) | — | — | (427) |
| Other movements | — | — | — | (1) | (16) | — | 1 | (14) | — | (30) |
| | 43 | 542 | 1,048 | (1,013) | 180 | 82 | 127 | 254 | 1,244 | 2,507 |
| Assets | 43 | 542 | 1,048 | — | 180 | 82 | 127 | 305 | 1,244 | 3,571 |
| Liabilities | — | — | — | (1,013) | — | — | — | (51) | — | (1,064) |
| As at 31 December 2023 | 43 | 542 | 1,048 | (1,013) | 180 | 82 | 127 | 254 | 1,244 | 2,507 |

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Other movements include the impact of changes in foreign exchange rates as well as deferred tax amounts relating to acquisitions and disposals.

The amount of deferred tax asset expected to be recovered after more than 12 months for the Barclays Bank Group is £4,662m (2023: £3,577m) and for Barclays Bank PLC is £3,228m (2023: £2,323m). The amount of deferred tax liability expected to be settled after more than 12 months for the Barclays Bank Group is £1,021m (2023: £1,145m) and for Barclays Bank PLC is £878m (2023: £1,015m). These amounts are before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

Unrecognised deferred tax

Tax losses and temporary differences

The Barclays Bank Group has deferred tax assets not recognised in respect of gross deductible temporary differences of £373m (2023: £527m), unused tax credits of £359m (2023: £381m), and gross tax losses of £21,021m (2023: £21,373m). The tax losses include capital losses of £3,629m (2023: £3,657m). Of these tax losses, £13m (2023: £79m) expire within five years, £6m (2023: £13m) expire within six to ten years, £11,789m (2023: £10,504m) expire within eleven to twenty years and £9,213m (2023: £10,777m) can be carried forward indefinitely. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which they can be utilised.

For Barclays Bank PLC, deferred tax assets have not been recognised in respect of gross deductible temporary differences of £4m (2023: £142m), unused tax credits of £168m (2023: £206m), and gross tax losses of £4,055m (2023: £4,169m) which includes capital losses of £2,873m (2023: £2,901m). Of these tax losses, £ nil (2023: £71m) expire within five years and £4,055m (2023: £4,098m) can be carried forward indefinitely. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which they can be utilised.

Barclays Bank Group investments in subsidiaries, branches and associates

Deferred tax is not recognised in respect of the value of Barclays Bank Group's investments in subsidiaries, branches and associates where the Barclays Bank Group is able to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future. The aggregate amount of these temporary differences for which deferred tax liabilities have not been recognised was £873m (2023: £870m).

10 Dividends on ordinary shares and preference shares

The 2024 financial statements include £1,782m (2023: £1,348m, 2022: £200m) of dividends paid on ordinary shares. This comprises a 2023 interim dividend of £852m (2022: £700m, 2021: £200m) and 1 interim dividend in relation to 2024 of £930m (2023: 1 interim dividend of £648m, 2022: £ nil).

This results in a total dividend for the year of £0.76 (2023: £0.58, 2022: £0.09) per ordinary share.

Dividends paid on preference shares amounted to £41m (2023: £40m, 2022: £31m). Dividends paid on the Euro preference shares amounted to £384.56 per share (2023: £333.36, 2022: £53.42). Dividends paid on the US Dollar preference shares amounted to £493.20 per share (2023: £499.58, 2022: £511.27).

The Directors have approved an interim dividend in respect of 2024 of £1,195m. The financial statements for the year ended 31 December 2024 do not reflect this dividend, which will be accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained profits in the year ending 31 December 2025.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The notes included in this section focus on assets and liabilities the Barclays Bank Group holds and recognises at fair value. Details regarding the Barclays Bank Group's approach to managing market risk can be found on page 146.

11 Trading portfolio

Accounting for trading portfolio assets and liabilities

All assets and liabilities held for trading purposes are held at fair value with gains and losses in the changes in fair value taken to the income statement in net trading income (Note 5).

| | Barclays Bank Group | |
|--|---------------------|-----------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Debt securities and other eligible bills | 77,805 | 75,459 |
| Equity securities | 74,859 | 86,353 |
| Traded loans | 13,470 | 12,653 |
| Commodities | 110 | 101 |
| Trading Portfolio Assets | 166,244 | 174,566 |
| Debt securities and other eligible bills | (36,324) | (39,639) |
| Equity securities | (19,858) | (18,122) |
| Trading Portfolio Liabilities | (56,182) | (57,761) |

| | Barclays Bank PLC | |
|--|-------------------|-----------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Debt securities and other eligible bills | 38,658 | 37,492 |
| Equity securities | 50,492 | 62,563 |
| Traded loans | 12,880 | 12,599 |
| Commodities | — | — |
| Trading Portfolio Assets | 102,030 | 112,654 |
| Debt securities and other eligible bills | (17,184) | (22,608) |
| Equity securities | (23,831) | (28,387) |
| Trading Portfolio Liabilities | (41,015) | (50,995) |

12 Financial assets at fair value through the income statement

Accounting for financial assets designated at fair value

Financial assets, other than those held for trading, are classified in this category if they are so irrevocably designated at inception and the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch.

Subsequent changes in fair value for these instruments are recognised in the income statement in net investment income, except if reporting it in trading income reduces an accounting mismatch.

The details on how the fair value amounts are derived for financial assets at fair value are described in Note 16.

Accounting for financial assets mandatorily at fair value

Financial assets that are held for trading are recognised at fair value through profit or loss. In addition, financial assets are held at fair value through profit or loss if they do not contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are Solely Payments of Principal and Interest (SPPI), or if the financial asset is not held in a business model that is either (i) a business model to collect the contractual cash flows or (ii) a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

| | Barclays Bank Group | |
|---|---------------------|----------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Loans and advances | 1,039 | 1,367 |
| Debt securities | 182 | 130 |
| Other financial assets | — | — |
| Financial assets designated at fair value | 1,221 | 1,497 |
| Loans and advances | 43,143 | 45,174 |
| Debt securities | 2,749 | 2,415 |
| Equity securities | 2,856 | 5,938 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending | 141,791 | 149,131 |
| Other financial assets | 85 | 81 |
| Financial assets mandatorily at fair value | 190,624 | 202,739 |
| Total | 191,845 | 204,236 |

| | Barclays Bank PLC | |
|---|-------------------|----------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Loans and advances | 1,039 | 1,367 |
| Other financial assets | — | — |
| Financial assets designated at fair value | 1,039 | 1,367 |
| Loans and advances | 53,672 | 50,569 |
| Debt securities | 4,165 | 3,604 |
| Equity securities | 145 | 119 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending | 194,770 | 208,284 |
| Other financial assets | 21 | 17 |
| Financial assets mandatorily at fair value | 252,773 | 262,593 |
| Total | 253,812 | 263,960 |

Credit risk of financial assets designated at fair value and related credit derivatives

The following table shows the maximum exposure to credit risk, the changes in fair value attributable to changes in credit risk, and the cumulative changes in fair value since initial recognition for loans and advances. The table does not include debt securities as they have minimal exposure to credit risk due to limited gross exposure.

| | Barclays Bank Group | | | | | |
|--|------------------------------------|-------|---|------|---|------|
| | Maximum exposure as at 31 December | | Changes in fair value during the year ended | | Cumulative changes in fair value from inception | |
| | 2024 | 2023 | 2024 | 2023 | 2024 | 2023 |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk | 1,039 | 1,367 | (2) | 3 | (4) | 1 |
| Value mitigated by related credit derivatives | 405 | 613 | — | (5) | — | (5) |

| | Barclays Bank PLC | | | | | |
|--|------------------------------------|-------|---|------|---|------|
| | Maximum exposure as at 31 December | | Changes in fair value during the year ended | | Cumulative changes in fair value from inception | |
| | 2024 | 2023 | 2024 | 2023 | 2024 | 2023 |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk | 1,039 | 1,367 | (2) | 3 | (4) | 1 |
| Value mitigated by related credit derivatives | 405 | 613 | — | (5) | — | (5) |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

13 Derivative financial instruments

Accounting for derivatives

Derivative instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying financial instruments or indices defined in the contract. They include swaps, forward-rate agreements, futures, options and combinations of these instruments and primarily affect the Barclays Bank Group's net interest income, net trading income and derivative assets and liabilities. Notional amounts of the contracts are not recorded on the balance sheet. Derivatives are used to hedge interest rate, credit risk, inflation risk, exchange rate, commodity, equity exposures and exposures to certain indices such as house price indices and retail price indices related to non-trading positions.

All derivative instruments are held at fair value through profit or loss, except for derivatives that are in a designated cash flow or net investment hedge accounting relationship. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative.

Hedge accounting

The Barclays Bank Group applies the requirements of IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* for hedge accounting purposes. The Barclays Bank Group applies hedge accounting to represent the economic effects of its interest rate, currency and contractually linked inflation risk management strategies. Where derivatives are held for risk management purposes, and when transactions meet the required criteria for documentation and hedge effectiveness, the Barclays Bank Group applies fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation, as appropriate to the risks being hedged.

Fair value hedge accounting

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the income statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The fair value changes adjust the carrying value of the hedged asset or liability held at amortised cost.

If hedge relationships no longer meet the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the income statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the income statement. For items classified as fair value through other comprehensive income, the hedge accounting adjustment is included in other comprehensive income.

Cash flow hedge accounting

For qualifying cash flow hedges, the fair value gain or loss associated with the effective portion of the cash flow hedge is recognised initially in other comprehensive income, and then recycled to the income statement in the periods when the hedged item will affect profit or loss. Any ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised in the income statement immediately.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the hedged item is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in equity is immediately transferred to the income statement.

Hedges of net investments

The Barclays Bank Group's net investments in foreign operations, including monetary items accounted for as part of the net investment, are hedged for foreign currency risks using both derivatives and foreign currency borrowings. Hedges of net investments are accounted for similarly to cash flow hedges; the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is being recognised directly in other comprehensive income and the ineffective portion being recognised immediately in the income statement. The cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement on the disposal or partial disposal of the foreign operation, or other reductions in the Barclays Bank Group's investment in the operation.

| Barclays Bank Group | 2024 | | | 2023 | | |
|--|--------------------------------|----------------|------------------|--------------------------------|----------------|------------------|
| | Notional contract amount £m | Fair value | | Notional contract amount £m | Fair value | |
| | | Assets | Liabilities | | Assets | Liabilities |
| | | £m | £m | | £m | £m |
| Total derivative assets/(liabilities) held for trading | 83,571,610 | 291,562 | (278,636) | 64,413,042 | 255,219 | (249,380) |
| Total derivative assets/(liabilities) held for risk management | 221,158 | 794 | (695) | 212,817 | 892 | (500) |
| Derivative assets/(liabilities) | 83,792,768 | 292,356 | (279,331) | 64,625,859 | 256,111 | (249,880) |

| Barclays Bank PLC | 2024 | | | 2023 | | |
|--|--------------------------------|----------------|------------------|--------------------------------|----------------|------------------|
| | Notional contract amount £m | Fair value | | Notional contract amount £m | Fair value | |
| | | Assets | Liabilities | | Assets | Liabilities |
| | | £m | £m | | £m | £m |
| Total derivative assets/(liabilities) held for trading | 54,524,583 | 259,723 | (247,733) | 45,979,749 | 224,476 | (220,870) |
| Total derivative assets/(liabilities) held for risk management | 203,994 | 764 | (684) | 207,416 | 825 | (495) |
| Derivative assets/(liabilities) | 54,728,577 | 260,487 | (248,417) | 46,187,165 | 225,301 | (221,365) |

Further information on netting arrangements of derivative financial instruments can be found within Note 17.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The fair values and notional amounts of derivatives held for trading are set out in the following table:

| Derivatives held for trading and risk management | | 2024 | | | 2023 | | |
|---|-------------------|--------------------------|------------------|-------------------|--------------------------|------------------|-------------------|
| Barclays Bank Group | | Notional contract amount | Fair value | | Notional contract amount | Fair value | |
| | | £m | Assets £m | Liabilities £m | £m | Assets £m | Liabilities £m |
| Derivatives held for trading | | | | | | | |
| Foreign exchange derivatives | | | | | | | |
| OTC derivatives | 8,242,887 | 123,379 | (116,485) | 6,531,231 | 86,830 | (82,625) | |
| Derivatives cleared by central counterparty | 240,612 | 228 | (235) | 186,672 | 529 | (512) | |
| Exchange traded derivatives | 27,441 | 7 | (7) | 17,899 | 2 | (2) | |
| Foreign exchange derivatives | 8,510,940 | 123,614 | (116,727) | 6,735,802 | 87,361 | (83,139) | |
| Interest rate derivatives | | | | | | | |
| OTC derivatives | 26,437,086 | 92,206 | (79,936) | 19,684,538 | 105,405 | (92,485) | |
| Derivatives cleared by central counterparty | 36,249,392 | 1,443 | (1,319) | 27,074,746 | 1,936 | (2,065) | |
| Exchange traded derivatives | 7,672,496 | 2,664 | (2,698) | 6,800,161 | 2,824 | (2,895) | |
| Interest rate derivatives | 70,358,974 | 96,313 | (83,953) | 53,559,445 | 110,165 | (97,445) | |
| Credit derivatives | | | | | | | |
| OTC derivatives | 593,702 | 3,474 | (4,307) | 587,472 | 4,936 | (6,005) | |
| Derivatives cleared by central counterparty | 943,413 | 3,424 | (3,148) | 860,878 | 2,726 | (2,625) | |
| Credit derivatives | 1,537,115 | 6,898 | (7,455) | 1,448,350 | 7,662 | (8,630) | |
| Equity and stock index derivatives | | | | | | | |
| OTC derivatives | 598,024 | 21,964 | (26,318) | 448,503 | 17,791 | (25,769) | |
| Exchange traded derivatives | 2,347,247 | 40,947 | (42,309) | 2,017,045 | 30,379 | (32,549) | |
| Equity and stock index derivatives | 2,945,271 | 62,911 | (68,627) | 2,465,548 | 48,170 | (58,318) | |
| Commodity derivatives | | | | | | | |
| OTC derivatives | 7,084 | 17 | (32) | 4,734 | 44 | (4) | |
| Exchange traded derivatives | 212,226 | 1,809 | (1,842) | 199,163 | 1,817 | (1,844) | |
| Commodity derivatives | 219,310 | 1,826 | (1,874) | 203,897 | 1,861 | (1,848) | |
| Derivative assets/(liabilities) held for trading | 83,571,610 | 291,562 | (278,636) | 64,413,042 | 255,219 | (249,380) | |
| Total OTC derivatives | 35,878,783 | 241,040 | (227,078) | 27,256,478 | 215,006 | (206,888) | |
| Total derivatives cleared by central counterparty | 37,433,417 | 5,095 | (4,702) | 28,122,296 | 5,191 | (5,202) | |
| Total exchange traded derivatives | 10,259,410 | 45,427 | (46,856) | 9,034,268 | 35,022 | (37,290) | |
| Derivative assets/(liabilities) held for trading | 83,571,610 | 291,562 | (278,636) | 64,413,042 | 255,219 | (249,380) | |
| Derivatives held for risk management | | | | | | | |
| Derivatives designated as cash flow hedges | | | | | | | |
| Currency Swaps | 26,564 | 611 | (307) | 17,995 | 625 | (8) | |
| Interest rate swaps | — | — | — | 266 | 17 | — | |
| Interest rate derivatives cleared by central counterparty | 86,759 | — | — | 95,964 | — | — | |
| Derivatives designated as cash flow hedges | 113,323 | 611 | (307) | 114,225 | 642 | (8) | |
| Derivatives designated as fair value hedges | | | | | | | |
| Interest rate swaps | 7,234 | 147 | (322) | 4,670 | 140 | (447) | |
| Interest rate derivatives cleared by central counterparty | 96,588 | — | — | 90,189 | — | — | |
| Derivatives designated as fair value hedges | 103,822 | 147 | (322) | 94,859 | 140 | (447) | |
| Derivatives designated as hedges of net investments | | | | | | | |
| Forward foreign exchange | 4,013 | 36 | (66) | 3,733 | 110 | (45) | |
| Derivatives designated as hedges of net investments | 4,013 | 36 | (66) | 3,733 | 110 | (45) | |
| Derivative assets/(liabilities) held for risk management | 221,158 | 794 | (695) | 212,817 | 892 | (500) | |
| Total OTC derivatives | 37,811 | 794 | (695) | 26,664 | 892 | (500) | |
| Total derivatives cleared by central counterparty | 183,347 | — | — | 186,153 | — | — | |
| Derivative assets/(liabilities) held for risk management | 221,158 | 794 | (695) | 212,817 | 892 | (500) | |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

| Derivatives held for trading and risk management | | 2024 | | 2023 | | |
|---|--------------------------------|--------------|-------------------|--------------------------------|--------------|-------------------|
| Barclays Bank PLC | Notional contract amount £m | Fair value | | Notional contract amount £m | Fair value | |
| | | Assets £m | Liabilities £m | | Assets £m | Liabilities £m |
| Derivatives held for trading | | | | | | |
| Foreign exchange derivatives | | | | | | |
| OTC derivatives | 7,847,873 | 116,777 | (111,862) | 6,172,851 | 80,964 | (77,668) |
| Derivatives cleared by central counterparty | 240,612 | 228 | (235) | 186,672 | 529 | (512) |
| Exchange traded derivatives | 10,262 | — | — | 5,232 | — | — |
| Foreign exchange derivatives | 8,098,747 | 117,005 | (112,097) | 6,364,755 | 81,493 | (78,180) |
| Interest rate derivatives | | | | | | |
| OTC derivatives | 12,301,136 | 72,977 | (65,125) | 10,700,738 | 82,712 | (74,395) |
| Derivatives cleared by central counterparty | 19,690,237 | 796 | (581) | 15,696,268 | 1,022 | (1,151) |
| Exchange traded derivatives | 3,017,812 | 178 | (100) | 3,180,964 | 393 | (473) |
| Interest rate derivatives | 35,009,185 | 73,951 | (65,806) | 29,577,970 | 84,127 | (76,019) |
| Credit derivatives | | | | | | |
| OTC derivatives | 366,564 | 3,285 | (4,080) | 370,832 | 4,771 | (5,779) |
| Derivatives cleared by central counterparty | 727,020 | 3,350 | (3,051) | 658,707 | 2,650 | (2,528) |
| Credit derivatives | 1,093,584 | 6,635 | (7,131) | 1,029,539 | 7,421 | (8,307) |
| Equity and stock index derivatives | | | | | | |
| OTC derivatives | 561,370 | 20,255 | (24,222) | 420,293 | 17,012 | (24,725) |
| Exchange traded derivatives | 802,709 | 7,775 | (9,063) | 609,424 | 5,767 | (6,231) |
| Equity and stock index derivatives | 1,364,079 | 28,030 | (33,285) | 1,029,717 | 22,779 | (30,956) |
| Commodity derivatives | | | | | | |
| OTC derivatives | 6,559 | 14 | (31) | 4,124 | 37 | (3) |
| Exchange traded derivatives | 35,136 | 367 | (435) | 27,357 | 302 | (311) |
| Commodity derivatives | 41,695 | 381 | (466) | 31,481 | 339 | (314) |
| Derivatives with subsidiaries | 8,917,293 | 33,721 | (28,948) | 7,946,287 | 28,317 | (27,094) |
| Derivative assets/(liabilities) held for trading | 54,524,583 | 259,723 | (247,733) | 45,979,749 | 224,476 | (220,870) |
| | | | | | | |
| Total OTC derivatives | 21,083,502 | 213,308 | (205,320) | 17,668,838 | 185,496 | (182,570) |
| Total derivatives cleared by central counterparty | 20,657,869 | 4,374 | (3,867) | 16,541,647 | 4,201 | (4,191) |
| Total exchange traded derivatives | 3,865,919 | 8,320 | (9,598) | 3,822,977 | 6,462 | (7,015) |
| Derivatives with subsidiaries | 8,917,293 | 33,721 | (28,948) | 7,946,287 | 28,317 | (27,094) |
| Derivative assets/(liabilities) held for trading | 54,524,583 | 259,723 | (247,733) | 45,979,749 | 224,476 | (220,870) |
| | | | | | | |
| Derivatives held for risk management | | | | | | |
| Derivatives designated as cash flow hedges | | | | | | |
| Currency Swaps | 26,564 | 611 | (307) | 17,995 | 625 | (8) |
| Interest rate swaps | — | — | — | 443 | — | — |
| Interest rate derivatives cleared by central counterparty | 74,290 | — | — | 90,231 | — | — |
| Derivatives designated as cash flow hedges | 100,854 | 611 | (307) | 108,669 | 625 | (8) |
| Derivatives designated as fair value hedges | | | | | | |
| Interest rate swaps | 4,833 | 118 | (289) | 3,071 | 124 | (440) |
| Forward foreign exchange | 2,161 | — | (23) | 2,122 | 48 | — |
| Interest rate derivatives cleared by central counterparty | 93,325 | — | — | 89,693 | — | — |
| Derivatives designated as fair value hedges | 100,319 | 118 | (312) | 94,886 | 172 | (440) |
| Derivatives designated as hedges of net investments | | | | | | |
| Forward foreign exchange | 2,821 | 35 | (65) | 3,861 | 28 | (47) |
| Derivatives designated as hedges of net investments | 2,821 | 35 | (65) | 3,861 | 28 | (47) |
| Derivative assets/(liabilities) held for risk management | 203,994 | 764 | (684) | 207,416 | 825 | (495) |
| | | | | | | |
| Total OTC derivatives | 36,379 | 764 | (684) | 27,492 | 825 | (495) |
| Total derivatives cleared by central counterparty | 167,615 | — | — | 179,924 | — | — |
| Derivative assets/(liabilities) held for risk management | 203,994 | 764 | (684) | 207,416 | 825 | (495) |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedge accounting

Hedge accounting is applied predominantly for the following risks:

- Interest rate risk – arises due to a mismatch between fixed interest rates and floating interest rates
- Currency risk – arises due to assets or liabilities being denominated in different currencies than the functional currency of the relevant entity. At a consolidated level, currency risk also arises when the functional currency of subsidiaries are different from the parent
- Contractually linked inflation risk – arises from financial instruments within contractually specified inflation risk. The Barclays Bank Group does not hedge inflation risk that arises from other activities

In order to hedge these risks, the Barclays Bank Group uses the following hedging instruments:

- Interest rate derivatives to swap interest rate exposure into either fixed or variable rates
- Currency derivatives to swap foreign currency exposures into the entity's functional currency, and net investment exposure to local currency
- Inflation derivatives to swap inflation exposure into either fixed or variable interest rates

In some cases, certain items which are economically hedged may be ineligible hedged items for the purposes of IAS 39, such as core deposits and equity. In these instances, a proxy hedging solution can be utilised whereby portfolios of floating rate assets are designated as eligible hedged items in cash flow hedges.

In some hedging relationships, the Barclays Bank Group designates risk components of hedged items as follows:

- Benchmark interest rate risk as a component of interest rate risk, such as the Risk Free Rate (RFR) component
- Inflation risk as a contractually specified component of a debt instrument
- Exchange rate risk for foreign currency financial assets or financial liabilities
- Components of cash flows of hedged items, for example certain interest payments for part of the life of an instrument

Using the benchmark interest rate risk results in other risks, such as credit risk and liquidity risk, being excluded from the hedge accounting relationship.

In respect of many of the Barclays Bank Group's hedge accounting relationships, the hedged item and hedging instrument change frequently due to the dynamic nature of the risk management and hedge accounting strategy. The Barclays Bank Group applies hedge accounting to dynamic scenarios, predominantly in relation to interest rate risk, with a combination of hedged items in order for its financial statements to reflect as closely as possible the economic risk management undertaken. In some cases, if the hedge accounting objective changes, the relevant hedge accounting relationship is de-designated and is replaced with a different hedge accounting relationship.

Changes in the GBP value of net investments due to foreign currency movements are captured in the currency translation reserve, resulting in a movement in CET1 capital. The Barclays Bank Group mitigates this by matching the CET1 capital movements to the revaluation of the foreign currency RWA exposures. Net investment hedges are designated where necessary to reduce the exposure to movement in a particular exchange rate to within limits mandated by Risk. As far as possible, existing external currency liabilities are designated as the hedging instruments.

The hedging instruments share the same risk exposures as the hedged items. Hedge effectiveness is determined with reference to quantitative tests, predominantly regression testing, but to the extent hedging instruments are exposed to different risks than the hedged items, this could result in hedge ineffectiveness or hedge accounting failures.

Sources of ineffectiveness include the following:

- Mismatches between the contractual terms of the hedged item and hedging instrument, including basis differences
- Changes in credit risk of the hedging instruments
- If a hedging relationship becomes over-hedged, for example in hedges of net investments if the net asset value designated at the start of the period falls below the amount of the hedging instrument
- Cash flow hedges using external swaps with non-zero fair values

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

| Hedged items in fair value hedges | | | | | |
|---|-----------------|--|---|---|---|
| Barclays Bank Group | | | | | |
| Hedged item statement of financial position classification and risk category | Carrying amount | Accumulated fair value adjustment included in carrying amount | | Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness | Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ¹ |
| | | Total | Of which: Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship | | |
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| 2024 | | | | | |
| Assets | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | 711 | (160) | (1) | (18) | 4 |
| - Inflation risk | 318 | 219 | 102 | (18) | 7 |
| Debt securities classified as amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | 7,673 | (44) | 8 | 50 | 66 |
| - Inflation risk | 8,348 | (1,342) | 2 | (598) | (29) |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income ² | | | | | |
| - Interest rate risk | 29,514 | (1,162) | (452) | (132) | 176 |
| - Inflation risk | 2,979 | (96) | (31) | (59) | (22) |
| Total Assets | 49,543 | (2,585) | (372) | (775) | 202 |
| Liabilities | | | | | |
| Debt securities in issue | | | | | |
| - Interest rate risk | (1,417) | 8 | (24) | (18) | 2 |
| Subordinated liabilities | | | | | |
| - Interest rate risk | (37,531) | 2,257 | 1,182 | 398 | (8) |
| Deposits at amortised cost from banks and customers | | | | | |
| - Interest rate risk | (8,596) | (12) | (1) | (4) | (2) |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | — | — | — | — | — |
| Total Liabilities | (47,544) | 2,253 | 1,157 | 376 | (8) |
| Total Hedged Items | 1,999 | (332) | 785 | (399) | 194 |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

| Hedged items in fair value hedges | | | | | |
|--|-----------------|---|--|---|---|
| Hedged item statement of financial position classification and risk category | Carrying amount | Accumulated fair value adjustment included in carrying amount | | Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness | Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ¹ |
| | | Total | Of which: Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship | | |
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| 2023 | | | | | |
| Assets | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | 830 | (154) | (5) | 34 | (1) |
| - Inflation risk | 450 | 246 | — | 3 | (5) |
| Debt securities classified as amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | 2,394 | (24) | (21) | 48 | 24 |
| - Inflation risk | 6,484 | (755) | 3 | 33 | (19) |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income ² | | | | | |
| - Interest rate risk | 33,021 | (1,173) | (658) | 964 | 158 |
| - Inflation risk | 2,052 | (51) | (62) | 5 | 3 |
| Total Assets | 45,231 | (1,911) | (743) | 1,087 | 160 |
| Liabilities | | | | | |
| Debt securities in issue | | | | | |
| - Interest rate risk | (3,935) | (28) | (52) | (95) | (1) |
| Subordinated liabilities | | | | | |
| - Interest rate risk | (29,306) | 1,904 | 579 | (593) | 24 |
| Deposits at amortised cost from banks and customers | | | | | |
| - Interest rate risk | (10,766) | (18) | (2) | (31) | (2) |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | (426) | 14 | 14 | (4) | 0 |
| Total Liabilities | (44,433) | 1,872 | 539 | (723) | 21 |
| Total Hedged Items | 798 | (39) | (204) | 364 | 181 |

Notes

1 Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

2 For items classified as fair value through other comprehensive income, the hedge accounting adjustment is not included in the carrying amount, but rather adjusts other comprehensive income.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

| Hedged items in fair value hedges | | | | | |
|--|-----------------|---|--|---|---|
| Hedged item statement of financial position classification and risk category | Carrying amount | Accumulated fair value adjustment included in carrying amount | | Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness | Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ¹ |
| | | Total | Of which: Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship | | |
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| 2024 | | | | | |
| Assets | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | 711 | (160) | (1) | (18) | 4 |
| - Inflation risk | 318 | 219 | 102 | (18) | 7 |
| Debt securities classified as amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | 5,840 | (30) | 10 | 32 | 61 |
| - Inflation risk | 6,440 | (1,306) | 7 | (580) | (30) |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income ² | | | | | |
| - Interest rate risk | 28,711 | (1,177) | (452) | (145) | 176 |
| - Inflation risk | 2,979 | (96) | (31) | (59) | (22) |
| Investments in subsidiaries | | | | | |
| - Foreign exchange risk | 5,719 | 94 | 85 | (9) | — |
| Total Assets | 50,718 | (2,456) | (280) | (797) | 196 |
| Liabilities | | | | | |
| Debt securities in issue | | | | | |
| - Interest rate risk | (27) | (6) | (7) | (7) | 1 |
| Subordinated liabilities | | | | | |
| - Interest rate risk | (37,365) | 2,269 | 549 | 395 | (8) |
| Deposits at amortised cost from banks and customers | | | | | |
| - Interest rate risk | (8,346) | (11) | (1) | (4) | (2) |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | (393) | 7 | 5 | — | — |
| Total Liabilities | (46,131) | 2,259 | 546 | 384 | (9) |
| Total Hedged items | 4,587 | (197) | 266 | (413) | 187 |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

| Hedged items in fair value hedges | | | | | |
|--|-----------------|---|--|---|---|
| Hedged item statement of financial position classification and risk category | Carrying amount | Accumulated fair value adjustment included in carrying amount | | | Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ¹ |
| | | Total | Of which: Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship | Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness | |
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| 2023 | | | | | |
| Assets | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | 830 | (154) | (5) | 34 | (2) |
| - Inflation risk | 450 | 246 | — | 3 | (5) |
| Debt securities classified as amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | 2,045 | (30) | (21) | 42 | 20 |
| - Inflation risk | 4,959 | (737) | 9 | 51 | (19) |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income ² | | | | | |
| - Interest rate risk | 33,038 | (1,174) | (659) | 965 | 160 |
| - Inflation risk | 2,026 | (51) | (62) | 5 | 3 |
| Investments in subsidiaries | | | | | |
| - Foreign exchange risk | 5,517 | 137 | 85 | (234) | — |
| Total Assets | 48,864 | (1,763) | (653) | 866 | 157 |
| Liabilities | | | | | |
| Debt securities in issue | | | | | |
| - Interest rate risk | (1,100) | 4 | (14) | (18) | 5 |
| Subordinated liabilities | | | | | |
| - Interest rate risk | (30,736) | 1,869 | 525 | (652) | 33 |
| customers | | | | | |
| - Interest rate risk | (10,766) | (18) | (2) | (31) | (3) |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing at amortised cost | | | | | |
| - Interest rate risk | (818) | 15 | 14 | (3) | 5 |
| Total Liabilities | (43,420) | 1,870 | 523 | (704) | 40 |
| Total Hedged items | 5,444 | 107 | (130) | 162 | 197 |

Notes

1 Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

2 For items classified as fair value through other comprehensive income, the hedge accounting adjustment is not included in the carrying amount, but rather adjusts other comprehensive income.

Amount, timing and uncertainty of future cash flows

The following table shows the fair value hedging instruments which are carried on the balance sheet:

| Barclays Bank Group | | Carrying value | | | Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness |
|-------------------------------|--------------------|-------------------|------------------------|------------------|---|
| Hedge type | Risk category | Derivative assets | Derivative liabilities | Loan liabilities | |
| | | £m | £m | £m | £m |
| As at 31 December 2024 | | | | | |
| Fair value | Interest rate risk | 26 | (16) | — | 89,602 |
| | Inflation risk | 121 | (306) | — | 14,220 |
| | Total | 147 | (322) | — | 103,822 |
| As at 31 December 2023 | | | | | |
| Fair value | Interest rate risk | 137 | (106) | — | 84,259 |
| | Inflation risk | 3 | (341) | — | 10,600 |
| | Total | 140 | (447) | — | 94,859 |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

| Barclays Bank PLC | | Carrying value | | | Nominal amount £m | Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m |
|------------------------|-----------------------|----------------------------|---------------------------------|------------------------|----------------------|--|
| Hedge type | Risk category | Derivative assets £m | Derivative liabilities £m | Loan liabilities £m | | |
| As at 31 December 2024 | | | | | | |
| Fair value | Interest rate risk | — | (16) | — | 85,878 | (21) |
| | Foreign exchange risk | — | (23) | (3,565) | 5,726 | 9 |
| | Inflation risk | 118 | (273) | — | 12,280 | 612 |
| | Total | 118 | (312) | (3,565) | 103,884 | 599 |
| As at 31 December 2023 | | | | | | |
| Fair value | Interest rate risk | 81 | (2) | — | 83,324 | (119) |
| | Foreign exchange risk | 48 | — | (3,315) | 5,437 | 234 |
| | Inflation risk | 43 | (438) | — | 9,440 | (80) |
| | Total | 172 | (440) | (3,315) | 98,201 | 35 |

The following table profiles the expected notional values of current hedging instruments for fair value hedging in future years:

| | 2024 £m | 2025 £m | 2026 £m | 2027 £m | 2028 £m | 2029 £m | 2030 and later £m |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|
| As at 31 December 2024 | | | | | | | |
| Barclays Bank Group | | | | | | | |
| Fair value hedges of: | | | | | | | |
| Interest rate risk (outstanding notional amount) | 89,602 | 77,074 | 67,309 | 55,277 | 51,051 | 43,755 | 37,221 |
| Inflation risk (outstanding notional amount) | 14,220 | 14,143 | 12,915 | 12,106 | 10,478 | 9,535 | 8,335 |

For Barclays Bank Group, there are 946 (2023: 960) interest rate risk fair value hedges with an average fixed rate of 2.6% (2023: 2.6%) across the relationships and 105 (2023: 79) inflation risk fair value hedges with an average rate of 0.2% (2023: 1.1%) across the relationships.

| | 2024 £m | 2025 £m | 2026 £m | 2027 £m | 2028 £m | 2029 £m | 2030 and later £m |
|---|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|
| As at 31 December 2024 | | | | | | | |
| Barclays Bank PLC | | | | | | | |
| Fair value hedges of | | | | | | | |
| Interest rate risk (outstanding notional amount) | 85,878 | 74,418 | 65,306 | 53,396 | 49,190 | 42,978 | 36,744 |
| Inflation risk (outstanding notional amount) | 12,280 | 12,203 | 11,639 | 10,830 | 9,960 | 9,535 | 8,335 |
| Foreign exchange risk (outstanding notional amount) | 5,726 | 3,969 | 3,565 | 3,565 | 3,565 | 3,565 | — |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations

Barclays Bank Group

| Description of hedge relationship and hedged risk | Change in value of hedged item used as the basis for recognising ineffectiveness | Balance in cash flow hedging reserve for continuing hedges | Balance in currency translation reserve for continuing hedges | Balances remaining in cash flow hedging reserve for which hedge accounting is no longer applied | Balances remaining in currency translation reserve for which hedge accounting is no longer applied | Hedging gains or losses recognised in other comprehensive income | Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ¹ |
|--|--|--|---|---|--|--|---|
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| 2024 | | | | | | | |
| Assets | | | | | | | |
| Cash flow hedge of: | | | | | | | |
| Interest rate risk | | | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | 438 | 182 | — | 1,552 | — | 438 | (8) |
| Cash and balances at Central Banks | 495 | 123 | — | 1,495 | — | 495 | 22 |
| Foreign exchange risk | | | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | 300 | 106 | — | — | — | 300 | 5 |
| Inflation risk | | | | | | | |
| Debt securities classified at amortised cost | 118 | (73) | — | 25 | — | 118 | — |
| Liabilities | | | | | | | |
| Cash flow hedge of: | | | | | | | |
| Foreign exchange risk | | | | | | | |
| Subordinated Liabilities | 18 | (9) | — | — | — | 18 | — |
| Total cash flow hedges | 1,369 | 329 | — | 3,072 | — | 1,369 | 19 |
| Hedge of net investment in foreign operations | | | | | | | |
| USD foreign operations | 136 | — | 1,449 | — | — | 136 | — |
| EUR foreign operations | (109) | — | (26) | — | — | (109) | — |
| Other foreign operations | (17) | — | 34 | — | 96 | (17) | — |
| Total foreign operations | 10 | — | 1,457 | — | 96 | 10 | — |
| 2023 | | | | | | | |
| Cash flow hedge of: | | | | | | | |
| Interest rate risk | | | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | (694) | 94 | — | 1,909 | — | (694) | 23 |
| Cash and balances at Central Banks | (1,004) | (151) | — | 2,121 | — | (1,004) | 132 |
| Foreign exchange risk | | | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | (463) | 30 | — | — | — | (463) | 5 |
| Inflation risk | | | | | | | |
| Debt securities classified at amortised cost | (313) | (181) | — | 21 | — | (313) | — |
| Total cash flow hedges | (2,474) | (208) | — | 4,051 | — | (2,474) | 160 |
| Hedge of net investment in foreign operations | | | | | | | |
| USD foreign operations | (522) | — | 1,374 | — | — | (522) | — |
| EUR foreign operations | (49) | — | 83 | — | — | (49) | — |
| Other foreign operations | (115) | — | 53 | — | 96 | (115) | — |
| Total foreign operations | (686) | — | 1,510 | — | 96 | (686) | — |

Note

1 Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations

Barclays Bank PLC

| Description of hedge relationship and hedged risk | Change in value of hedged item used as the basis for recognising ineffectiveness | Balance in cash flow hedging reserve for continuing hedges | Balance in currency translation reserve for continuing hedges | Balances remaining in cash flow hedging reserve for which hedge accounting is no longer applied | Balances remaining in currency translation reserve for which hedge accounting is no longer applied | Hedging gains or losses recognised in other comprehensive income | Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ¹ |
|--|--|--|---|---|--|--|---|
| £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| 2024 | | | | | | | |
| Assets | | | | | | | |
| Cash flow hedge of: | | | | | | | |
| Interest rate risk | | | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | 374 | 209 | — | 1,330 | — | 374 | (19) |
| Cash and balances at Central Banks | 489 | 200 | — | 1,436 | — | 489 | 17 |
| Foreign exchange risk | | | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | 300 | 106 | — | — | — | 300 | 5 |
| Inflation risk | | | | | | | |
| Debt securities classified at amortised cost | 118 | (73) | — | 25 | — | 118 | — |
| Liabilities | | | | | | | |
| Cash flow hedge of: | | | | | | | |
| Foreign exchange risk | | | | | | | |
| Subordinated liabilities | 18 | (9) | — | — | — | 18 | — |
| Total cash flow hedges | 1,299 | 433 | — | 2,791 | — | 1,299 | 3 |
| Hedge of net investment in foreign operations | | | | | | | |
| USD foreign operations | 46 | — | 1,207 | — | — | 46 | — |
| EUR foreign operations | — | — | (1) | — | 2 | — | — |
| Other foreign operations | (5) | — | (76) | — | — | (5) | — |
| Total foreign operations | 41 | — | 1,130 | — | 2 | 41 | — |
| 2023 | | | | | | | |
| Cash flow hedge of: | | | | | | | |
| Interest rate risk | | | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | (660) | 202 | — | 1,678 | — | (660) | 42 |
| Cash and balances at Central Banks | (989) | 166 | — | 1,829 | — | (989) | 70 |
| Foreign exchange risk | | | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | (463) | 30 | — | — | — | (463) | 5 |
| Inflation risk | | | | | | | |
| Debt securities classified at amortised cost | (313) | (181) | — | 21 | — | (313) | — |
| Total cash flow hedges | (2,425) | 217 | — | 3,528 | — | (2,425) | 117 |
| Hedge of net investment in foreign operations | | | | | | | |
| USD foreign operations | (210) | — | 1,176 | — | — | (210) | — |
| EUR foreign operations | — | — | (1) | — | 2 | — | — |
| Other foreign operations | (95) | — | (71) | — | — | (95) | — |
| Total foreign operations | (305) | — | 1,104 | — | 2 | (305) | — |

Note

1 Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The following table shows the cash flow and net investment hedging instruments which are carried on the balance sheet:

| Barclays Bank Group | | Carrying value | | | Nominal amount £m | Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m |
|------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------------|------------------------|----------------------|---|
| Hedge type | Risk category | Derivative assets £m | Derivative liabilities £m | Loan liabilities £m | | |
| As at 31 December 2024 | | | | | | |
| Cash flow | Interest rate risk | — | — | — | 80,382 | (919) |
| | Foreign exchange risk | 611 | (307) | — | 26,564 | (313) |
| | Inflation risk | — | — | — | 6,377 | (118) |
| | Total | 611 | (307) | — | 113,323 | (1,350) |
| Net investment | Foreign exchange risk | 36 | (66) | (7,588) | 11,601 | (10) |
| As at 31 December 2023 | | | | | | |
| Cash flow | Interest rate risk | 17 | — | — | 93,423 | 1,853 |
| | Foreign exchange risk | 625 | (8) | — | 17,995 | 468 |
| | Inflation risk | — | — | — | 2,807 | 313 |
| | Total | 642 | (8) | — | 114,225 | 2,634 |
| Net investment | Foreign exchange risk | 110 | (45) | (8,507) | 12,240 | 686 |
| | | | | | | |
| Barclays Bank PLC | | Carrying value | | | Nominal amount £m | Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m |
| Hedge type | Risk category | Derivative assets £m | Derivative liabilities £m | Loan liabilities £m | | |
| As at 31 December 2024 | | | | | | |
| Cash flow | Interest rate risk | — | — | — | 67,913 | (865) |
| | Foreign exchange risk | 611 | (307) | — | 26,564 | (313) |
| | Inflation risk | — | — | — | 6,377 | (118) |
| | Total | 611 | (307) | — | 100,854 | (1,296) |
| Net investment | Foreign exchange risk | 35 | (65) | — | 2,821 | (41) |
| As at 31 December 2023 | | | | | | |
| Cash flow | Interest rate risk | — | — | — | 87,867 | 1,761 |
| | Foreign exchange risk | 625 | (8) | — | 17,995 | 468 |
| | Inflation risk | — | — | — | 2,807 | 313 |
| | Total | 625 | (8) | — | 108,669 | 2,542 |
| Net investment | Foreign exchange risk | 28 | (47) | — | 3,861 | 305 |

For Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC there are 2 (2023: 2) foreign exchange risk cash flow hedges with an average foreign exchange rate of JPY 149.87: GBP 1 (2023: JPY 147.80: GBP 1), 11 (2023: 8) with an average foreign exchange rate of USD 1.27: GBP 1 (2023: 1.25) and 9 (2023: none) with an average foreign exchange rate of AUD 1.94: GBP 1 (2023: none).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The effect on the income statement and other comprehensive income of recycling amounts in respect of cash flow hedges and net investment hedges of foreign operations is set out in the following table:

| Barclays Bank Group | 2024 | | 2023 | |
|--|---|--|---|--|
| | Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement | Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur | Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement | Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur |
| Description of hedge relationship and hedged risk | £m | £m | £m | £m |
| Cash flow hedge of interest rate risk | | | | |
| Recycled to net interest income | (1,697) | (2) | (1,664) | (1) |
| Cash flow hedge of foreign exchange risk | | | | |
| Recycled to net interest income | (251) | — | 507 | — |
| Hedge of net investment in foreign operations | | | | |
| Recycled to other income | — | (1) | — | (6) |

| Barclays Bank PLC | 2024 | | 2023 | |
|--|---|--|---|--|
| | Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement | Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur | Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement | Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur |
| Description of hedge relationship and hedged risk | £m | £m | £m | £m |
| Cash flow hedge of interest rate risk | | | | |
| Recycled to net interest income | (1,554) | (2) | (1,493) | (19) |
| Cash flow hedge of foreign exchange risk | | | | |
| Recycled to net interest income | (251) | — | 507 | — |
| Hedge of net investment in foreign operations | | | | |
| Recycled to other income | — | — | — | — |

A detailed reconciliation of the movements of the cash flow hedging reserve and the currency translation reserve is as follows:

| Barclays Bank Group | 2024 | | 2023 | |
|---|---------------------------|------------------------------|---------------------------|------------------------------|
| | Cash flow hedging reserve | Currency translation reserve | Cash flow hedging reserve | Currency translation reserve |
| | £m | £m | £m | £m |
| Balance on 1 January | (2,895) | 3,783 | (5,557) | 4,992 |
| Currency translation movements | 20 | (194) | 32 | (1,934) |
| Hedging (losses)/gains for the year | (1,369) | 50 | 2,474 | 686 |
| Amounts reclassified in relation to cash flows affecting profit or loss | 1,950 | 1 | 1,158 | 6 |
| Tax | (154) | 50 | (1,002) | 33 |
| Balance on 31 December | (2,448) | 3,690 | (2,895) | 3,783 |

| Barclays Bank PLC | 2024 | | 2023 | |
|---|---------------------------|------------------------------|---------------------------|------------------------------|
| | Cash flow hedging reserve | Currency translation reserve | Cash flow hedging reserve | Currency translation reserve |
| | £m | £m | £m | £m |
| Balance on 1 January | (2,697) | 845 | (5,180) | 1,417 |
| Currency translation movements | 14 | 175 | 19 | (869) |
| Hedging (losses)/gains for the year | (1,299) | (27) | 2,425 | 297 |
| Amounts reclassified in relation to cash flows affecting profit or loss | 1,807 | — | 1,005 | — |
| Tax | (146) | — | (966) | — |
| Balance on 31 December | (2,321) | 993 | (2,697) | 845 |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

14 Financial assets at fair value through other comprehensive income

Accounting for financial assets at fair value through other comprehensive income (FVOCI)

Financial assets that are debt instruments held in a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and that contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are SPPI are measured at FVOCI. They are subsequently re-measured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Interest (calculated using the effective interest method) is recognised in the income statement in net interest income (Note 3). Upon disposal, the cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is included in net investment income (Note 6).

In determining whether the business model is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets, it is determined that both collecting contractual cash flows and selling financial assets are integral to achieving the objective of the business model. The Barclays Bank Group will consider past sales and expectations about future sales to establish if the business model is achieved.

For equity securities that are not held for trading, the Barclays Bank Group may make an irrevocable election on initial recognition to present subsequent changes in the fair value of the instrument in other comprehensive income (except for dividend income which is recognised in profit or loss).

| | Barclays Bank Group | |
|--|---------------------|---------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Debt securities and other eligible bills | 47,727 | 50,650 |
| Equity securities | — | 2 |
| Loans and advances | 3,283 | 771 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | 51,010 | 51,423 |

| | Barclays Bank PLC | |
|--|-------------------|---------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Debt securities and other eligible bills | 46,216 | 49,610 |
| Loans and advances | 3,283 | 771 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | 49,499 | 50,381 |

15 Financial liabilities designated at fair value

Accounting for liabilities designated at fair value through profit and loss

In accordance with IFRS 9, financial liabilities may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement within net trading income (Note 5) and net investment income (Note 6). Movements in own credit are reported through other comprehensive income, unless the effects of changes in the liability's credit risk would create or enlarge an accounting mismatch in profit and loss. In these scenarios, all gains and losses on that liability (including the effects of changes in the credit risk of the liability) are presented in profit and loss. On derecognition of the financial liability no amounts relating to own credit risk are recycled to the income statement. The Barclays Bank Group has the ability to make the fair value designation when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), or is managed by the Barclays Bank Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 13).

The details on how the fair value amounts are arrived at for financial liabilities designated at fair value are described in Note 16.

| | Barclays Bank Group | | | |
|---|---------------------|------------------------------------|----------------|------------------------------------|
| | 2024 | | 2023 | |
| | Fair value | Contractual amount due on maturity | Fair value | Contractual amount due on maturity |
| | £m | £m | £m | £m |
| Debt securities | 76,833 | 92,479 | 67,486 | 81,651 |
| Deposits | 46,383 | 48,201 | 43,602 | 44,912 |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing | 156,024 | 156,600 | 186,906 | 187,786 |
| Subordinated debt | 537 | 957 | 579 | 942 |
| Financial liabilities designated at fair value | 279,777 | 298,237 | 298,573 | 315,291 |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

| | Barclays Bank PLC | | | |
|---|-------------------|--|------------------|--|
| | 2024 | | 2023 | |
| | Fair value £m | Contractual amount due on maturity £m | Fair value £m | Contractual amount due on maturity £m |
| Debt securities | 70,984 | 85,661 | 60,350 | 73,491 |
| Deposits | 32,039 | 33,038 | 28,072 | 28,777 |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing | 225,962 | 226,682 | 262,944 | 263,943 |
| Subordinated debt | 537 | 957 | 579 | 942 |
| Financial liabilities designated at fair value | 329,522 | 346,338 | 351,945 | 367,153 |

The cumulative own credit net loss recognised for Barclays Bank Group is £1,434m (2023: £307m loss) and for Barclays Bank PLC it is £1,369m (2023: £285m loss)

16 Fair value of financial instruments

Accounting for financial assets and liabilities – fair value

Financial instruments that are held for trading are recognised at fair value through profit or loss. In addition, financial assets are held at fair value through profit or loss if they do not contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are SPPI, or if the financial asset is not held in a business model that is either (i) a business model to collect the contractual cash flows or (ii) a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling. Subsequent changes in fair value for these instruments are recognised in the income statement in net investment income, except if reporting it in trading income reduces an accounting mismatch.

Wherever possible, fair value is determined by reference to a quoted market price for that instrument. For many of the Barclays Bank Group's financial assets and liabilities, especially derivatives, quoted prices are not available and valuation models are used to estimate fair value. The models calculate the expected cash flows under the terms of each specific contract and then discount these values back to a present value. These models use as their basis independently sourced market inputs including, for example, interest rate yield curves, equities and commodities prices, option volatilities and currency rates.

For financial liabilities measured at fair value, the carrying amount reflects the effect on fair value of changes in own credit spreads derived from observable market data such as in primary issuance and redemption activity for structured notes.

On initial recognition, it is presumed that the transaction price is the fair value unless there is observable information available in an active market to the contrary.

For valuations that have made use of unobservable inputs, the difference between the model valuation and the initial transaction price (Day One profit) is recognised in profit or loss either: on a straight-line basis over the term of the transaction; or over the period until all inputs will become observable where appropriate; or released in full when previously unobservable inputs become observable.

Various factors influence the availability of observable inputs, and these may vary from product to product and change over time. Factors include the depth of activity in the relevant market, the type of product, whether the product is new and not widely traded in the marketplace, the maturity of market modelling and the nature of the transaction (bespoke or generic). To the extent that valuation is based on models or inputs that are not observable in the market, the determination of fair value can be more subjective, dependent on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Unobservable inputs are determined based on the best information available, for example by reference to similar assets, similar maturities, or other analytical techniques.

The sensitivity of valuations used in the financial statements to possible changes in significant unobservable inputs is shown on page 323.

Critical accounting estimates and judgements

The valuation of financial instruments often involves a significant degree of judgement and complexity, in particular where valuation models make use of unobservable inputs ("Level 3" assets and liabilities). This note provides information on these instruments, including the related unrealised gains and losses recognised in the period, a description of significant valuation techniques and unobservable inputs, and a sensitivity analysis.

Climate related risks are assumed to be included in the fair values of assets and liabilities traded in active markets. Within less active markets, for counterparties and instruments identified as being more susceptible to climate change risk, an impact assessment was performed by increasing their probability of default. The change in the valuation of the assets and liabilities from this assessment was not sufficiently material to necessitate any amendment to the reported 2024 year-end valuations.

Valuation

Assets and liabilities are classified according to a hierarchy that reflects the observability of significant market inputs. The three levels of the fair value hierarchy are defined below with judgement applied in determining the boundary between Level 2 and 3 classifications.

Quoted market prices – Level 1

Assets and liabilities are classified as Level 1 if their value is observable in an active market. Such instruments are valued by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions. An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Valuation technique using observable inputs – Level 2

Assets and liabilities classified as Level 2 have been valued using models whose inputs are observable either directly or indirectly. Valuations based on observable inputs include assets and liabilities such as swaps and forwards which are valued using market standard pricing techniques, and options that are commonly traded in markets where all the inputs to the market standard pricing models are observable. For certain instruments that derive a fair value using unobservable inputs that are not considered significant, then the asset or liability may be classified as Level 2.

Valuation technique using significant unobservable inputs – Level 3

Assets and liabilities are classified as Level 3 if their valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). A valuation input is considered observable if it can be directly observed from transactions in an active market, or if there is compelling external evidence demonstrating an executable exit price. Unobservable input levels are generally determined via reference to observable inputs, historical observations or using other analytical techniques.

The following table shows assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by valuation technique (fair value hierarchy) and balance sheet classification:

| Assets and liabilities held at fair value | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-----------|---------|-----------|---------------------------|-----------|---------|-----------|
| | 2024 | | | | 2023 | | | |
| | Valuation technique using | | | | Valuation technique using | | | |
| | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Total | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Total |
| Barclays Bank Group | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Trading portfolio assets | 77,581 | 78,548 | 10,115 | 166,244 | 94,615 | 73,442 | 6,509 | 174,566 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 3,463 | 182,391 | 5,991 | 191,845 | 5,747 | 193,121 | 5,368 | 204,236 |
| Derivative financial assets | 101 | 290,182 | 2,073 | 292,356 | 107 | 252,464 | 3,540 | 256,111 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | 19,021 | 28,315 | 3,674 | 51,010 | 21,079 | 29,568 | 776 | 51,423 |
| Investment property | — | — | 9 | 9 | — | — | 2 | 2 |
| Total Assets | 100,166 | 579,436 | 21,862 | 701,464 | 121,548 | 548,595 | 16,195 | 686,338 |
| Trading portfolio liabilities | (27,033) | (28,754) | (395) | (56,182) | (28,380) | (29,013) | (368) | (57,761) |
| Financial liabilities designated at fair value | (181) | (276,355) | (3,241) | (279,777) | (117) | (297,244) | (1,212) | (298,573) |
| Derivative financial liabilities | (86) | (276,064) | (3,181) | (279,331) | (81) | (245,146) | (4,653) | (249,880) |
| Total Liabilities | (27,300) | (581,173) | (6,817) | (615,290) | (28,578) | (571,403) | (6,233) | (606,214) |

| Assets and liabilities held at fair value | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-----------|---------|-----------|---------------------------|-----------|---------|-----------|
| | 2024 | | | | 2023 | | | |
| | Valuation technique using | | | | Valuation technique using | | | |
| | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Total | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Total |
| Barclays Bank PLC | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Trading portfolio assets | 51,258 | 41,909 | 8,863 | 102,030 | 64,341 | 42,697 | 5,616 | 112,654 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 906 | 247,909 | 4,997 | 253,812 | 30 | 259,170 | 4,760 | 263,960 |
| Derivative financial assets | 3 | 258,559 | 1,925 | 260,487 | — | 222,421 | 2,880 | 225,301 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | 18,520 | 27,305 | 3,674 | 49,499 | 20,245 | 29,361 | 775 | 50,381 |
| Investment property | — | — | — | — | — | — | 2 | 2 |
| Total Assets | 70,687 | 575,682 | 19,459 | 665,828 | 84,616 | 553,649 | 14,033 | 652,298 |
| Trading portfolio liabilities | (26,349) | (14,284) | (382) | (41,015) | (35,482) | (15,146) | (367) | (50,995) |
| Financial liabilities designated at fair value | (71) | (326,229) | (3,222) | (329,522) | (16) | (350,781) | (1,148) | (351,945) |
| Derivative financial liabilities | — | (245,421) | (2,996) | (248,417) | — | (217,208) | (4,157) | (221,365) |
| Total Liabilities | (26,420) | (585,934) | (6,600) | (618,954) | (35,498) | (583,135) | (5,672) | (624,305) |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The following table shows Barclays Bank Group's Level 3 assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by product type:

| As at 31 December 2024 | Loans | Corporate debt | Asset backed securities | Government debt | Private equity investments | Issued debt | Reverse repurchase and repurchase agreements | Interest rate derivatives | Equity derivatives | Other products ¹ | Total |
|---|---------------|----------------|-------------------------|-----------------|----------------------------|----------------|--|---------------------------|--------------------|-----------------------------|----------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Trading portfolio assets | 6,146 | 1,590 | 991 | 1,018 | — | — | — | — | — | 370 | 10,115 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 3,991 | 913 | 139 | 35 | 219 | — | 539 | — | — | 155 | 5,991 |
| Derivative financial assets | — | — | — | — | — | — | — | 1,193 | 477 | 403 | 2,073 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | 2,858 | 47 | 757 | 12 | — | — | — | — | — | — | 3,674 |
| Investment property | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 9 | 9 |
| Total assets | 12,995 | 2,550 | 1,887 | 1,065 | 219 | — | 539 | 1,193 | 477 | 937 | 21,862 |
| Trading portfolio liabilities | — | (374) | (6) | — | — | — | — | — | — | (15) | (395) |
| Financial liabilities designated at fair value | — | — | — | — | — | (1,842) | (1,379) | — | — | (20) | (3,241) |
| Derivative financial liabilities | — | — | — | — | — | — | — | (1,013) | (1,219) | (949) | (3,181) |
| Total Liabilities | — | (374) | (6) | — | — | (1,842) | (1,379) | (1,013) | (1,219) | (984) | (6,817) |

| As at 31 December 2023 | Loans | Corporate debt | Asset backed securities | Government debt | Private equity investments | Issued debt | Reverse repurchase and repurchase agreements | Interest rate derivatives | Equity derivatives | Other products ¹ | Total |
|---|--------------|----------------|-------------------------|-----------------|----------------------------|--------------|--|---------------------------|--------------------|-----------------------------|----------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Trading portfolio assets | 4,469 | 679 | 318 | 669 | — | — | — | — | — | 374 | 6,509 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 3,984 | 889 | 85 | — | 145 | — | 209 | — | — | 56 | 5,368 |
| Derivative financial assets | — | — | — | — | — | — | — | 2,211 | 977 | 352 | 3,540 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | 533 | — | 200 | 42 | — | — | — | — | — | 1 | 776 |
| Investment property | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 2 | 2 |
| Total assets | 8,986 | 1,568 | 603 | 711 | 145 | — | 209 | 2,211 | 977 | 785 | 16,195 |
| Trading portfolio liabilities | — | (359) | — | — | — | — | — | — | — | (9) | (368) |
| Financial liabilities designated at fair value | — | — | — | — | — | (629) | (517) | — | — | (66) | (1,212) |
| Derivative financial liabilities | — | — | — | — | — | — | — | (1,701) | (2,041) | (911) | (4,653) |
| Total Liabilities | — | (359) | — | — | — | (629) | (517) | (1,701) | (2,041) | (986) | (6,233) |

Note

1 Other products include funds and fund-linked products, equity cash products, investment property, foreign exchange derivatives and credit derivatives.

Valuation techniques and sensitivity analysis

Sensitivity analysis is performed on products with significant unobservable inputs (Level 3) to generate a range of reasonably possible alternative valuations. The sensitivity methodologies applied take account of nature of the valuation techniques used, as well as availability and reliability of observable proxy and historical data and impact of using alternative models.

Sensitivities are dynamically calculated on a monthly basis. The calculation is based on range or spread data of a reliable reference source or a scenario based on relevant market analysis alongside the impact of using alternative models. Sensitivities are calculated without reflecting the impact of any diversification in the portfolio.

The valuation techniques used, observability and sensitivity analysis for material products within Level 3, are described below.

Interest rate derivatives

Description: Derivatives linked to interest rates or inflation indices. The category includes futures, interest rate and inflation swaps, swaptions, caps, floors, inflation options, balance guaranteed swaps and other exotic interest rate derivatives.

Valuation: Interest rate and inflation derivatives are generally valued using curves of forward rates constructed from market data to project and discount the expected future cash flows of trades. Instruments with optionality are valued using volatilities implied from market inputs and use industry standard or bespoke models depending on the product type.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Observability: In general, inputs are considered observable up to liquid maturities which are determined separately for each input and underlying. Unobservable inputs are generally set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques or inferred via another reasonable method.

Equity derivatives

Description: Exchange traded or OTC derivatives linked to equity indices and single names. The category includes vanilla and exotic equity products.

Valuation: Equity derivatives are valued using industry standard models. Valuation inputs include stock prices, dividends, volatilities, interest rates, equity repurchase curves and, for multi-asset products, correlations.

Observability: In general, valuation inputs are observable up to liquid maturities which are determined separately for each input and underlying. Unobservable inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques or inferred via another reasonable method.

Corporate debt

Description: Primarily corporate bonds.

Valuation: Corporate bonds are valued using observable market prices sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing sources.

Observability: Prices for actively traded bonds are considered observable. Unobservable bond prices are generally determined by reference to bond yields or CDS spreads for actively traded instruments issued by or referencing the same (or a similar) issuer.

Reverse repurchase and repurchase agreements

Description: Includes securities purchased under resale agreements, securities sold under repurchase agreements, and other similar secured lending agreements. The agreements are primarily short-term in nature.

Valuation: Repurchase and reverse repurchase agreements are generally valued by discounting the expected future cash flows using industry standard models that incorporate market interest rates and repurchase rates, based on the specific details of the transaction.

Observability: Inputs are deemed observable up to liquid maturities or for consensus pricing with low pricing-range and are determined based on the specific features of the transaction. Unobservable inputs are generally set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques or inferred via another reasonable method.

Loans

Description: A drawn lending facility issued to corporate clients and customers.

Valuation: Loans are valued either using a price based approach or through models that discount expected future cash flows based on interest rates and loan spreads.

Observability: Within this loan population, the price or loan spread may be unobservable.

Private equity investments

Description: Includes investments in equity holdings in operating companies not quoted on a public exchange.

Valuation: Private equity investments are valued in accordance with the 'International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines' which require the use of a number of individual pricing benchmarks such as the prices of recent transactions in the same or similar entities, discounted cash flow analysis and comparison with the earnings or revenue multiples of listed companies. While the valuation of unquoted equity instruments is subjective by nature, the relevant methodologies are commonly applied by other market participants and have been consistently applied over time.

Observability: Inputs are considered observable if there is active trading in a liquid market of products with significant sensitivity to the inputs. Unobservable inputs include earnings or revenue estimates, multiples of comparative companies, marketability discounts and discount rates.

Asset backed securities

Description: Securities that are linked to the cash flows of a pool of referenced assets via securitisation. The category includes residential mortgage backed securities, commercial mortgage backed securities, CDOs, collateralised loan obligations (CLOs) and other asset backed securities.

Valuation: Where available, valuations are based on observable market prices sourced from broker quotes and inter-dealer prices and external vendor provides who provide pricing. Otherwise, valuations are determined using industry standard discounted cash flow analysis that calculates the fair value based on valuation inputs such as constant default rate, conditional prepayment rate, loss given default and yield. These inputs are determined by reference to a number of sources including proxying to observed transactions, market indices or market research, and by assessing underlying collateral performance.

Proxying to observed transactions, indices or research requires an assessment and comparison of the relevant securities' underlying attributes including collateral, tranche, vintage, underlying asset composition (historical losses, borrower characteristics and loan attributes such as loan to value ratio and geographic concentration) and credit ratings (original and current).

Observability: Where an asset backed product does not have an observable market price and the valuation is determined using a discounted cash flow analysis, the instrument is considered unobservable.

Government debt

Description: Government bonds, supra sovereign bonds and agency bonds.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Valuation: Liquid bonds that are actively traded through an exchange or clearing house are marked to the levels observed in these markets. Other actively traded bonds are valued using observable market prices sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing sources.

Observability: Prices for actively traded bonds are considered observable. Unobservable bonds prices are generally determined by reference to bond yields for actively traded bonds from the same (or a similar) issuer.

Issued debt

Description: Debt notes issued by Barclays.

Valuation: Issued debt is valued using discounted cash flow techniques models incorporating various inputs observed for each instrument.

Observability: Barclays issued notes are generally observable. Structured notes are debt instruments containing embedded derivatives. Where either an input to the embedded derivative or the debt instrument is deemed unobservable and significant to the overall valuation of the note, the structured note is classified as Level 3.

Other products

Description: Other products include funds and fund-linked products, equity cash products, investment property, credit derivatives and foreign exchange derivatives.

Assets and liabilities reclassified between Level 1 and Level 2

During the year ended 31 December 2024, there were no material transfers between Level 1 to Level 2 (year ended 31 December 2023: there were no material transfers between Level 1 and Level 2).

Level 3 movement analysis

The following table summarises the movements in the Level 3 balances during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the beginning of the year.

Asset and liability transfers between Level 2 and Level 3 are primarily due to 1) an increase or decrease in observable market activity related to an input or 2) a change in the significance of the unobservable input, with assets and liabilities classified as Level 3 if an unobservable input is deemed significant.

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

| | As at 1 January 2024 | Purchases | Sales | Issues | Settlements | Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement | | Total gains and (losses) in the period recognised in OCI | Transfers | | 31 December 2024 |
|---|----------------------|---------------|----------------|----------------|----------------|---|--------------|--|------------|------------|------------------|
| | | | | | | Trading income ¹ | Other income | | In | Out | |
| Barclays Bank Group | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Trading portfolio assets | 6,509 | 5,848 | (1,817) | — | (865) | (9) | — | — | 775 | (326) | 10,115 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 5,368 | 2,540 | (1,524) | — | (582) | — | 56 | — | 206 | (73) | 5,991 |
| Fair value through other comprehensive income | 776 | 3,116 | (43) | — | — | 3 | 22 | — | — | (200) | 3,674 |
| Investment property | 2 | 9 | (2) | — | — | — | — | — | — | — | 9 |
| Trading portfolio liabilities | (368) | (26) | 20 | — | — | (7) | — | — | (15) | 1 | (395) |
| Financial liabilities designated at fair value | (1,212) | (409) | — | (1,147) | 143 | (74) | — | — | (892) | 350 | (3,241) |
| Net derivative financial instruments ¹ | (1,113) | (571) | (7) | — | (15) | (66) | — | — | 163 | 501 | (1,108) |
| Total | 9,962 | 10,507 | (3,373) | (1,147) | (1,319) | (153) | 78 | — | 237 | 253 | 15,045 |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

| | As at 1 January 2023 | Purchases | Sales | Issues | Settlements | Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement | | Total gains and (losses) in the period recognised in OCI | Transfers | | As at 31 December 2023 |
|--|----------------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|---|-----------------|---|--------------|--------------|------------------------------|
| | | | | | | Trading income ² | Other income | | In | Out | |
| Barclays Bank Group | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Trading portfolio assets | 6,480 | 3,394 | (3,023) | — | (602) | 11 | — | — | 1,059 | (810) | 6,509 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 6,111 | 3,877 | (3,411) | — | (1,084) | 26 | (14) | — | 239 | (376) | 5,368 |
| Fair value through other comprehensive income | 4 | 733 | — | — | (3) | — | — | — | 42 | — | 776 |
| Investment property | 5 | — | (4) | — | — | — | 1 | — | — | — | 2 |
| Trading portfolio liabilities | (56) | (367) | 45 | — | — | — | — | — | — | 10 | (368) |
| Financial liabilities designated at fair value | (1,042) | (38) | — | (403) | — | (38) | (3) | — | (147) | 459 | (1,212) |
| Net derivative financial instruments ¹ | (1,190) | (639) | 24 | — | 83 | (92) | — | — | 388 | 313 | (1,113) |
| Total | 10,312 | 6,950 | (6,369) | (403) | (1,606) | (93) | (16) | — | 1,581 | (404) | 9,962 |

Notes

- 1 The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis, derivative financial assets are £2,073m (2023: £3,540m) and derivative financial liabilities are £(3,181)m (2023: £(4,653)m).
- 2 Trading income represents gains and losses on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in level 2.

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

| | As at 1 January 2024 | Purchases | Sales | Issues | Settlements | Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement | | Total gains and (losses) in the period recognised in OCI | Transfers | | 31 December 2024 |
|--|----------------------------|--------------|----------------|----------------|----------------|---|-----------------|---|------------|------------|------------------------|
| | | | | | | Trading income ² | Other income | | In | Out | |
| Barclays Bank PLC | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Trading portfolio assets | 5,616 | 4,856 | (1,286) | — | (839) | (5) | — | — | 669 | (148) | 8,863 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 4,760 | 1,977 | (1,379) | — | (477) | 11 | 29 | — | 150 | (74) | 4,997 |
| Fair value through other comprehensive income | 775 | 3,116 | (42) | — | — | 3 | 22 | — | — | (200) | 3,674 |
| Investment property | 2 | — | (2) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| Trading portfolio liabilities | (367) | (18) | 20 | — | — | (12) | — | — | (5) | — | (382) |
| Financial liabilities designated at fair value | (1,148) | (409) | — | (1,128) | 143 | (74) | — | — | (891) | 285 | (3,222) |
| Net derivative financial instruments ¹ | (1,277) | (567) | (9) | — | 58 | (52) | — | — | 246 | 530 | (1,071) |
| Total | 8,361 | 8,955 | (2,698) | (1,128) | (1,115) | (129) | 51 | — | 169 | 393 | 12,859 |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

| | As at 1 January 2023 | Purchases | Sales | Issues | Settlements | Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement | | Total gains and (losses) in the period recognised in OCI | Transfers | | As at 31 December 2023 |
|--|----------------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|---|-----------------|---|--------------|------------|------------------------------|
| | | | | | | Trading income ¹ | Other income | | In | Out | |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Barclays Bank PLC | | | | | | | | | | | |
| Trading portfolio assets | 5,974 | 1,857 | (2,054) | — | (532) | (6) | — | — | 699 | (322) | 5,616 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 5,451 | 3,719 | (3,252) | — | (1,028) | 34 | (21) | — | 56 | (199) | 4,760 |
| Fair value through other comprehensive income | 3 | 733 | — | — | (3) | — | — | — | 42 | — | 775 |
| Investment property | 2 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 2 |
| Trading portfolio liabilities | (48) | (367) | 38 | — | — | — | — | — | — | 10 | (367) |
| Financial liabilities designated at fair value | (956) | (40) | — | (404) | — | (38) | — | — | (87) | 377 | (1,148) |
| Net derivative financial instruments ¹ | (1,257) | (621) | 22 | — | 124 | (117) | — | — | 290 | 282 | (1,277) |
| Total | 9,169 | 5,281 | (5,246) | (404) | (1,439) | (127) | (21) | — | 1,000 | 148 | 8,361 |

Notes

- 1 The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis, derivative financial assets are £1,925m (2023: £2,880m) and derivative financial liabilities are £(2,996)m (2023: £(4,157)m).
- 2 Trading income represents gains and losses on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in level 2.

Unrealised gains and losses on Level 3 financial assets and liabilities

The following tables disclose the unrealised gains and losses recognised in the year arising on Level 3 financial assets and liabilities held at year end.

Unrealised gains and (losses) recognised during the period on Level 3 assets and liabilities held at year end

| | 2024 | | | | 2023 | | | |
|--|--------------------------------|-----------------|---------------------------------------|-------------|--------------------------------|-----------------|---------------------------------------|--------------|
| | Income statement | | Other compre- hensive income | Total | Income statement | | Other compre- hensive income | Total |
| | Trading income ¹ | Other income | | | Trading income ¹ | Other income | | |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Barclays Bank Group | | | | | | | | |
| Trading portfolio assets | (9) | — | — | (9) | 10 | — | — | 10 |
| Financial assets at fair value through the income statement | — | 55 | — | 55 | 28 | 1 | — | 29 |
| Fair value through other comprehensive income | 3 | 22 | — | 25 | — | — | — | — |
| Investment property | — | — | — | — | — | 1 | — | 1 |
| Trading portfolio liabilities | (7) | — | — | (7) | — | — | — | — |
| Financial liabilities designated at fair value | (77) | — | — | (77) | (38) | (3) | — | (41) |
| Net derivative financial instruments ¹ | (58) | — | — | (58) | (107) | — | — | (107) |
| Total | (148) | 77 | — | (71) | (107) | (1) | — | (108) |

Note

- 1 Trading income represents gains and losses on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in level 2.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

| Unrealised gains and (losses) recognised during the period on Level 3 assets and liabilities held at year end | | | | | | | | |
|---|-------------------|-----------------|---------------------------------------|-------------|-------------------|-----------------|---------------------------------------|--------------|
| | 2024 | | | | 2023 | | | |
| | Income statement | | Other compre- hensive income | Total | Income statement | | Other compre- hensive income | Total |
| | Trading income | Other income | | | Trading income | Other income | | |
| Barclays Bank PLC | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Trading portfolio assets | (5) | — | — | (5) | (8) | — | — | (8) |
| Financial assets at fair value through the income statement | 11 | 28 | — | 39 | 36 | (6) | — | 30 |
| Fair value through other comprehensive income | 3 | 22 | — | 25 | — | — | — | — |
| Investment property | — | — | — | — | — | — | — | — |
| Trading portfolio liabilities | (12) | — | — | (12) | — | — | — | — |
| Financial liabilities designated at fair value | (77) | — | — | (77) | (38) | — | — | (38) |
| Net derivative financial instruments ¹ | (45) | — | — | (45) | (132) | — | — | (132) |
| Total | (125) | 50 | — | (75) | (142) | (6) | — | (148) |

Note

¹ Trading income represents gains and losses on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in level 2.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Significant unobservable inputs

The following table discloses the valuation techniques and significant unobservable inputs for assets and liabilities recognised at fair value and classified as Level 3 along with the range of values used for those significant unobservable inputs:

| | | | 2024 | | 2023 | | |
|---|-------------------------------------|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|
| | | | Range | | Range | | |
| | Valuation technique(s) ¹ | Significant unobservable inputs | Min | Max | Min | Max | Units ² |
| Derivative financial instruments ³ | | | | | | | |
| Interest rate derivatives | Discounted cash flows | Inflation forwards | 3 | 3 | 4 | 7 | % |
| | | Credit spread | 14 | 1,972 | 15 | 1,672 | bps |
| | | Yield | 0 | 12 | 1 | 7 | % |
| | | Growth curve | n/m ⁴ | n/m ⁴ | (1) | 2 | % |
| | Option model | Inflation volatility | n/m ⁴ | n/m ⁴ | 66 | 257 | bps vol |
| | | Interest rate volatility | 19 | 175 | 26 | 515 | bps vol |
| | | FX - IR correlation | (36) | 30 | (20) | 78 | % |
| | | IR - IR correlation | 33 | 98 | (20) | 98 | % |
| | | IR - Inflation correlation | 10 | 10 | 10 | 10 | % |
| | | Inflation - Inflation correlation | 5 | 5 | 5 | 5 | % |
| Equity derivatives | Option model | Equity volatility | 1 | 133 | 5 | 138 | % |
| | | Equity - equity correlation | 40 | 100 | 40 | 100 | % |
| | Discounted cash flow | Discount margin | (215) | 351 | (238) | 110 | bps |
| Non-derivative financial instruments | | | | | | | |
| Loans | Discounted cash flows | Loan spread | 35 | 908 | 41 | 802 | bps |
| | | Credit spread | 194 | 1,011 | 186 | 870 | bps |
| | | Discount margin | 230 | 345 | 230 | 345 | bps |
| | | Yield | 2 | 18 | 7 | 18 | % |
| | Comparable pricing | Comparable price | 0 | 240 | 0 | 287 | points |
| Asset backed securities | Comparable pricing | Comparable price | 0 | 125 | 0 | 5,000 | points |
| | Discounted cash flows | Discount margin | (137) | (25) | n/m ⁴ | n/m ⁴ | bps |
| | Option Model | Equity volatility | 15 | 32 | n/m ⁴ | n/m ⁴ | % |
| Corporate debt | Comparable pricing | Comparable price | 0 | 2,322 | 0 | 352 | points |
| Government debt | Comparable pricing | Comparable price | 0 | 123 | 1 | 127 | points |
| Issued debt | Discounted cash flows | Credit spread | 50 | 198 | 60 | 192 | bps |
| | | Equity volatility | 1 | 111 | 4 | 91 | % |
| | Option model | Interest rate volatility | 19 | 211 | 11 | 391 | bps vol |
| Reverse repurchase and repurchase agreements | Discounted cash flows | Repo spread | 14 | 186 | 385 | 468 | bps |

Notes

1 A range has not been provided for Net Asset Value as there would be a wide range reflecting the diverse nature of the positions.

2 The units used to disclose ranges for significant unobservable inputs are percentages, points and basis points. Points are a percentage of par; for example, 100 points equals 100% of par. A basis point equals 1/100th of 1%; for example, 150 basis points equals 1.5%.

3 Certain derivative instruments are classified as Level 3 due to a significant unobservable credit spread input into the calculation of the Credit Valuation Adjustment for the instruments. The range of significant unobservable credit spreads is between 14bps-1,972bps (2023: 29bps-1,672bps).

4 Non-material level 3 balances for these unobservable inputs.

The following section describes the significant unobservable inputs identified in the table above, and the sensitivity of fair value measurement of the instruments categorised as Level 3 assets or liabilities to increases in significant unobservable inputs. Where sensitivities are described, the inverse relationship will also generally apply.

Where reliable interrelationships can be identified between significant unobservable inputs used in fair value measurement, a description of those interrelationships is included below.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Forwards

A price or rate that is applicable to a financial transaction that will take place in the future.

In general, a significant increase in a forward in isolation will result in a fair value increase for the contracted receiver of the underlying (currency, bond, commodity, etc.), but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

Credit spread

Credit spreads typically represent the difference in yield between an instrument and a benchmark security or reference rate. Credit spreads reflect the additional yield that a market participant demands for taking on exposure to the credit risk of an instrument and form part of the yield used in a discounted cash flow calculation.

In general, a significant increase in credit spread in isolation will result in a fair value decrease for a cash asset.

For a derivative instrument, a significant increase in credit spread in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Volatility

Volatility is a measure of the variability or uncertainty in return for a given derivative underlying. It is an estimate of how much a particular underlying instrument input or index will change in value over time. In general, volatilities are implied from observed option prices. For unobservable options the implied volatility may reflect additional assumptions about the nature of the underlying risk, and the strike/maturity profile of a specific contract.

In general, a significant increase in volatility in isolation will result in a fair value increase for the holder of a simple option, but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

There may be interrelationships between unobservable volatilities and other unobservable inputs (e.g. when equity prices fall, implied equity volatilities generally rise) but these are generally specific to individual markets and may vary over time.

Correlation

Correlation is a measure of the relationship between the movements of two variables. Correlation can be a significant input into valuation of derivative contracts with more than one underlying instrument. Credit correlation generally refers to the correlation between default processes for the separate names that make up the reference pool of a collateralised debt obligation (CDO) structure.

A significant increase in correlation in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Comparable price

Comparable instrument prices are used in valuation by calculating an implied yield (or spread over a liquid benchmark) from the price of a comparable observable instrument, then adjusting that yield (or spread) to account for relevant differences such as maturity or credit quality. Alternatively, a price-to-price basis can be assumed between the comparable and unobservable instruments in order to establish a value.

Loans includes a portfolio of loans extended to clients within the Barclays Bank Group's leveraged finance business. Leveraged finance loans are originated where Barclays Bank Group provides financing commitments to clients to facilitate strategic transactions such as leverage buyouts and acquisitions. The sensitivity of the portfolio to unobservable inputs is judgmental reflecting their illiquid nature and the significance of unobservable price inputs to the valuation.

In general, a significant increase in comparable price in isolation will result in an increase in the price of the unobservable instrument. For derivatives, a change in the comparable price in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Loan spread

Loan spreads typically represent the difference in yield between an instrument and a benchmark security or reference rate. Loan spreads typically reflect credit quality, the level of comparable assets such as gilts and other factors, and form part of the yield used in a discounted cash flow calculation.

In general, a significant increase in loan spreads in isolation will result in a fair value decrease for a loan.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

| Sensitivity analysis of valuations using unobservable inputs (Relates to Level 3 Portfolios) | | | | | | | | |
|--|--------------------|--------|----------------------|--------|--------------------|--------|----------------------|--------|
| | 2024 | | | | 2023 | | | |
| | Favourable changes | | Unfavourable changes | | Favourable changes | | Unfavourable changes | |
| | Income statement | Equity | Income statement | Equity | Income statement | Equity | Income statement | Equity |
| Barclays Bank Group | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Loans | 577 | 43 | (742) | (43) | 545 | 2 | (763) | (2) |
| Corporate debt | 87 | — | (56) | — | 34 | — | (22) | — |
| Asset backed securities | 57 | 4 | (40) | (4) | 37 | 1 | (27) | (1) |
| Government debt | 47 | — | (56) | — | 31 | — | (34) | — |
| Private equity investments | 28 | — | (28) | — | 9 | — | (9) | — |
| Interest rate derivatives | 98 | — | (212) | — | 78 | — | (158) | — |
| Equity derivatives | 199 | — | (269) | — | 142 | — | (226) | — |
| Other products ¹ | 91 | — | (104) | — | 89 | — | (98) | — |
| Total | 1,184 | 47 | (1,507) | (47) | 965 | 3 | (1,337) | (3) |

Note

¹ Other products include equity cash products, credit derivatives, foreign exchange derivatives and fund and fund linked products

The effect of stressing unobservable inputs to a range of reasonably possible alternatives, alongside considering the impact of using alternative models, would be to increase fair values by up to £1,231m (2023: £968m) or to decrease fair values by up to £1,554m (2023: £1,340m) with substantially all the potential effect impacting profit and loss. Unfavourable changes shown in the table above are partly provided for through the capital and prudential valuation adjustment framework.

Fair value adjustments

Key balance sheet valuation adjustments are quantified below:

| | 2024 | 2023 |
|--|-------|-------|
| Barclays Bank Group | £m | £m |
| Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads | (529) | (558) |
| Uncollateralised derivative funding | 19 | (4) |
| Derivative credit valuation adjustments | (184) | (209) |
| Derivative debit valuation adjustments | 108 | 144 |

Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads

Barclays Bank Group uses mid-market pricing where it is a market maker and has the ability to transact at, or better than, mid-price (which is the case for certain equity, bond and vanilla derivative markets). For other financial assets and liabilities, bid-offer adjustments are recorded to reflect the exit level for the expected close out strategy. The methodology for determining the bid-offer adjustment for a derivative portfolio involves calculating the net risk exposure by offsetting long and short positions by strike and term in accordance with the risk management and hedging strategy.

Bid-offer levels are generally derived from market quotes such as broker data. Less liquid instruments may not have a directly observable bid-offer level. In such instances, an exit price adjustment may be derived from an observable bid-offer level for a comparable liquid instrument, or determined by calibrating to derivative prices, or by scenario or historical analysis.

Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads have decreased by £29m from £(558)m to £(529)m.

Discounting approaches for derivative instruments

Collateralised

In line with market practice, the methodology for discounting collateralised derivatives takes into account the nature and currency of the collateral that can be posted within the relevant credit support annex (CSA). The CSA aware discounting approach recognises the 'cheapest to deliver' option that reflects the ability of the party posting collateral to change the currency of the collateral.

Uncollateralised

A fair value adjustment of £19m has been applied to account for the impact of incorporating the cost of funding into the valuation of uncollateralised and partially collateralised derivative portfolios and collateralised derivatives where the terms of the agreement do not allow the rehypothecation of collateral received. The derivative funding adjustment has moved by £23m from £(4)m to £19m.

Derivative credit and debit valuation adjustments

Derivative credit valuation adjustments and Derivative debit valuation adjustments are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on fair value of counterparty credit risk and Barclays Bank Group's own credit quality respectively. These adjustments are calculated for uncollateralised and partially collateralised derivatives across all asset classes. Derivative credit valuation adjustments and Derivative debit valuation adjustments are calculated using estimates of exposure at default, probability of default and recovery rates, at a counterparty level. Counterparties include (but are not limited to) corporates, Sovereigns and Sovereign agencies and Supranationals.

Exposure at default is generally estimated through the simulation of underlying risk factors through approximating with a more vanilla structure, or by using current or scenario-based mark to market as an estimate of future exposure.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the Credit Default Swap (CDS) markets. Where this information is not available, or considered unreliable, alternative approaches are taken based on mapping internal counterparty ratings onto historical or market-based default and recovery information.

Derivative credit valuation adjustments decreased by £25m from £(209)m to £(184)m as a result of tightening in input counterparty credit spreads. Derivative debit valuation adjustments decreased by £36m from £144m to £108m, as a result of a tightening in input own credit spreads.

Correlation between counterparty credit and underlying derivative risk factors, termed 'wrong-way,' or 'right-way' risk, is not systematically incorporated into the Derivative credit valuation adjustments calculation but is adjusted where the underlying exposure is directly related to the counterparty.

Barclays Bank Group continues to monitor market practices and activity to ensure the approach to uncollateralised derivative valuation remains appropriate.

Portfolio exemptions

Barclays Bank Group uses the portfolio exemption in IFRS 13 *Fair Value Measurement* to measure the fair value of groups of financial assets and liabilities. Financial instruments are measured using the price that would be received to sell a net long position (i.e. an asset) for a particular risk exposure or to transfer a net short position (i.e. a liability) for a particular risk exposure in an orderly transaction between market participants at the balance sheet date under current market conditions. Accordingly, Barclays Bank Group measures the fair value of the group of financial assets and liabilities consistently with how market participants would price the net risk exposure at the measurement date.

Unrecognised gains as a result of the use of valuation models using unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in income that relates to the difference between the transaction price (the fair value at initial recognition) and the amount that would have arisen had valuation models using unobservable inputs been used on initial recognition, less amounts subsequently recognised is £267m (2023: £194m) for financial instruments measured at fair value and £17m (2023: £18m) for financial instruments carried at amortised cost. There are additions and FX revaluation of £177m (2023: £136m) and amortisation and releases of £104m (2023: £48m) for financial instruments measured at fair value and additions of £nil (2023: £nil) and amortisation and releases of £1m (2023: £7m) for financial instruments carried at amortised cost.

Third-party credit enhancements

Structured and brokered certificates of deposit issued by Barclays Bank Group are insured up to \$250,000 per depositor by the Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) in the US. The FDIC is funded by premiums that Barclays Bank Group and other banks pay for deposit insurance coverage. The carrying value of these issued certificates of deposit that are designated under the IFRS 9 fair value option includes this third-party credit enhancement. The on-balance sheet value of these brokered certificates of deposit amounted to £4,844m (2023: £5,162m).

Comparison of carrying amounts and fair values for assets and liabilities not held at fair value

The following table summarises the fair value of financial assets and liabilities measured at amortised cost on Barclays Bank Group's and Barclays Bank PLC's balance sheet disaggregated by balance sheet classification:

| Barclays Bank Group | 2024 | | | | | 2023 | | | | |
|---|-----------------|------------|-----------|-----------|---------|-----------------|------------|-----------|-----------|---------|
| | Carrying amount | Fair value | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Carrying amount | Fair value | Level 1 | Level 2 | Level 3 |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Financial assets | | | | | | | | | | |
| Debt securities at amortised cost | 50,227 | 49,400 | 18,307 | 29,509 | 1,584 | 39,046 | 37,807 | 13,976 | 21,384 | 2,447 |
| Loans and advances at amortised cost | 144,827 | 146,369 | 6,791 | 67,601 | 71,977 | 146,201 | 147,323 | 5,766 | 73,231 | 68,326 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending | 3,393 | 3,393 | — | 3,393 | — | 1,103 | 1,103 | — | 1,103 | — |
| Assets included in disposal groups classified as held for sale | 9,544 | 9,628 | — | 3,520 | 6,108 | 3,855 | 3,855 | — | 3,855 | — |
| Financial liabilities | | | | | | | | | | |
| Deposits at amortised cost | (319,376) | (319,135) | (203,393) | (115,172) | (570) | (301,798) | (301,851) | (166,087) | (135,461) | (303) |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing | (29,397) | (29,397) | — | (29,397) | — | (28,554) | (28,554) | — | (28,554) | — |
| Debt securities in issue | (35,803) | (35,745) | — | (34,612) | (1,133) | (45,653) | (45,557) | — | (44,595) | (962) |
| Subordinated liabilities | (41,875) | (43,030) | — | (42,189) | (841) | (35,903) | (37,295) | — | (37,100) | (195) |
| Liabilities included in disposal groups classified as held for sale | (3,647) | (3,647) | — | (3,647) | — | (3,077) | (3,077) | — | (3,077) | — |

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

| Barclays Bank PLC | 2024 | | | | | 2023 | | | | |
|---|-----------------|------------|-----------|-----------|---------|-----------------|------------|-----------|-----------|---------|
| | Carrying amount | Fair value | Level 1 | Level 2 | Level 3 | Carrying amount | Fair value | Level 1 | Level 2 | Level 3 |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Financial assets | | | | | | | | | | |
| Debt securities at amortised cost | 35,519 | 34,783 | 14,213 | 18,986 | 1,584 | 33,576 | 32,413 | 13,975 | 16,125 | 2,313 |
| Loans and advances at amortised cost | 225,052 | 224,768 | 2,469 | 178,458 | 43,841 | 242,439 | 241,631 | 1,453 | 207,030 | 33,148 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending | 5,546 | 5,546 | — | 5,546 | — | 6,876 | 6,876 | — | 6,876 | — |
| Financial liabilities | | | | | | | | | | |
| Deposits at amortised cost | (348,093) | (348,073) | (171,540) | (176,231) | (302) | (347,303) | (347,284) | (139,396) | (207,585) | (303) |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing | (46,196) | (46,196) | — | (46,196) | — | (43,951) | (43,951) | — | (43,951) | — |
| Debt securities in issue | (12,991) | (12,925) | — | (12,894) | (31) | (24,833) | (24,769) | — | (24,752) | (17) |
| Subordinated Liabilities | (41,240) | (42,419) | — | (42,201) | (218) | (35,237) | (36,646) | — | (36,451) | (195) |

The fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. As a wide range of valuation techniques are available, it may not be appropriate to directly compare this fair value information to independent market sources or other financial institutions. Different valuation methodologies and assumptions can have a significant impact on fair values which are based on unobservable inputs.

Financial assets

Debt Securities at amortised cost

Debt securities at amortised cost are valued using observable market prices sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing sources. Prices for actively traded bonds are considered observable. Where market data for the underlying bond is unavailable, a number of proxy/extrapolation techniques are employed to determine the appropriate fair value.

Loans and advances at amortised cost

The fair value of loans and advances, for the purpose of this disclosure, is derived from discounting expected cash flows in a way that reflects the current market price for lending to issuers of similar credit quality. Where market data or credit information on the underlying borrowers is unavailable, a number of proxy/extrapolation techniques are employed to determine the appropriate discount rates.

Reverse repurchase agreements and other similar secured lending

The fair value of reverse repurchase agreements approximates carrying amount as these balances are generally short dated and fully collateralised.

Financial liabilities

Deposits at amortised cost

In many cases, the fair value disclosed approximates carrying value because the instruments are short-term in nature or have interest rates that reprice frequently, such as customer accounts and other deposits and short-term debt securities.

The fair value for deposits with longer-term maturities, mainly time deposits, are estimated using discounted cash flows applying either market rates or current rates for deposits of similar remaining maturities.

Repurchase agreements and other similar secured borrowing

The fair value of repurchase agreements approximates carrying amount as these balances are generally short dated.

Debt securities in issue

Fair values of other debt securities in issue are based on quoted prices where available or, where the instruments are short dated, carrying amount approximates fair value.

Subordinated liabilities

Fair values for dated and undated convertible and non-convertible loan capital are based on quoted market rates for the issuer concerned or issuers with similar terms and conditions.

Assets & liabilities included in disposal groups classified as held for sale

The fair value for the purposes of this disclosure has been prepared in accordance with the products held for sale, and valuation techniques used to determine the expected sales price of these assets and liabilities that will be achieved when the disposal group is sold.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Offsetting financial assets and financial liabilities

The Barclays Bank Group reports financial assets and financial liabilities on a net basis on the balance sheet only if there is a legally enforceable right to set-off the recognised amounts and there is intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The following table shows the impact of netting arrangements on:

- All financial assets and liabilities that are reported net on the balance sheet.
- All derivative financial instruments and reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing agreements that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements, but do not qualify for balance sheet netting.

The 'Net amounts' presented in the table below are not intended to represent the Barclays Bank Group's actual exposure to credit risk, as a variety of credit mitigation strategies are employed in addition to netting and collateral arrangements.

| Barclays Bank Group | Amounts subject to enforceable netting arrangements | | | | | | Amounts not subject to enforceable netting arrangements ³ | Balance sheet total |
|--|---|-----------------------------|---|----------------------------|-----------------------------------|-----------------|--|---------------------|
| | Effects of offsetting on-balance sheet | | | Related amounts not offset | | | | |
| | Gross amounts | Amounts offset ¹ | Net amounts reported on the balance sheet | Financial instruments | Financial collateral ² | Net amount | | |
| As at 31 December 2024 | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Derivative financial assets | 333,711 | (47,207) | 286,504 | (230,260) | (41,586) | 14,658 | 5,852 | 292,356 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵ | 700,005 | (556,219) | 143,786 | — | (143,347) | 439 | 1,398 | 145,184 |
| Total assets | 1,033,716 | (603,426) | 430,290 | (230,260) | (184,933) | 15,097 | 7,250 | 437,540 |
| Derivative financial liabilities | (318,990) | 46,040 | (272,950) | 230,260 | 27,660 | (15,030) | (6,381) | (279,331) |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁵ | (737,053) | 556,219 | (180,834) | — | 180,834 | — | (4,587) | (185,421) |
| Total liabilities | (1,056,043) | 602,259 | (453,784) | 230,260 | 208,494 | (15,030) | (10,968) | (464,752) |
| As at 31 December 2023 | | | | | | | | |
| Derivative financial assets | 306,735 | (55,781) | 250,954 | (198,633) | (39,927) | 12,394 | 5,157 | 256,111 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵ | 677,255 | (529,435) | 147,820 | — | (147,397) | 423 | 2,414 | 150,234 |
| Total assets | 983,990 | (585,216) | 398,774 | (198,633) | (187,324) | 12,817 | 7,571 | 406,345 |
| Derivative financial liabilities | (297,308) | 54,241 | (243,067) | 198,633 | 27,930 | (16,504) | (6,813) | (249,880) |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁵ | (736,112) | 529,435 | (206,677) | — | 206,677 | — | (8,783) | (215,460) |
| Total liabilities | (1,033,420) | 583,676 | (449,744) | 198,633 | 234,607 | (16,504) | (15,596) | (465,340) |

Notes

1. Amounts offset for derivative financial assets additionally includes cash collateral netted of £5,126m (2023: £7,527m). Amounts offset for derivative financial liabilities additionally includes cash collateral netted of £6,293m (2023: £9,067m). Settlement assets and liabilities have been offset amounting to £25,133m (2023: £29,297m).
2. Financial collateral of £41,586m (2023: £39,927m) was received in respect of derivative assets, including £28,953m (2023: £29,944m) of cash collateral and £12,633m (2023: £9,983m) of non-cash collateral. Financial collateral of £27,660m (2023: £27,930m) was placed in respect of derivative liabilities, including £23,109m (2023: £24,212m) of cash collateral and £4,551m (2023: £3,718m) of non-cash collateral. The collateral amounts are limited to net balance sheet exposure so as to not include over-collateralisation.
3. This column includes contractual rights of set-off that are subject to uncertainty under the laws of the relevant jurisdiction.
4. The balance sheet total is the sum of 'Net amounts reported on the balance sheet' that are subject to enforceable netting arrangements and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.
5. Reverse repurchase agreements and other similar secured lending of £145,184m (2023: £150,234m) is split by fair value £141,791m (2023: £149,131m) and amortised cost £3,393m (2023: £1,103m). Repurchase agreements and other similar secured borrowing of £185,421m (2023: £215,460m) is split by fair value £156,024m (2023: £186,906m) and amortised cost £29,397m (2023: £28,554m).

Derivative assets and liabilities

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement or derivative exchange or clearing counterparty agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transactions covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained, typically daily or weekly, to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as Global Master Repurchase Agreements and Global Master Securities Lending Agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transactions covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

These offsetting collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies used by the Barclays Bank Group are further explained in the Credit risk management section on page 145.

| Barclays Bank PLC | Amounts subject to enforceable netting arrangements | | | | | | Amounts not subject to enforceable netting arrangements ⁵ | Balance sheet total |
|--|---|-----------------------------|---|----------------------------|-----------------------------------|-----------------|--|---------------------|
| | Effects of offsetting on-balance sheet | | | Related amounts not offset | | | | |
| | Gross amounts | Amounts offset ¹ | Net amounts reported on the balance sheet | Financial instruments | Financial collateral ² | Net amount | | |
| | | | | | | | | |
| As at 31 December 2024 | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Derivative financial assets | 284,547 | (29,080) | 255,467 | (207,100) | (31,199) | 17,168 | 5,020 | 260,487 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵ | 753,437 | (554,064) | 199,373 | — | (199,373) | — | 942 | 200,315 |
| Total assets | 1,037,984 | (583,144) | 454,840 | (207,100) | (230,572) | 17,168 | 5,962 | 460,802 |
| Derivative financial liabilities | (271,092) | 28,368 | (242,724) | 207,100 | 22,560 | (13,064) | (5,693) | (248,417) |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁵ | (822,448) | 554,064 | (268,384) | — | 268,384 | — | (3,774) | (272,158) |
| Total liabilities | (1,093,540) | 582,432 | (511,108) | 207,100 | 290,944 | (13,064) | (9,467) | (520,575) |
| As at 31 December 2023 | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Derivative financial assets | 254,810 | (34,202) | 220,608 | (179,930) | (28,854) | 11,824 | 4,693 | 225,301 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵ | 746,121 | (532,487) | 213,634 | — | (213,634) | — | 1,526 | 215,160 |
| Total assets | 1,000,931 | (566,689) | 434,242 | (179,930) | (242,488) | 11,824 | 6,219 | 440,461 |
| Derivative financial liabilities | (248,228) | 32,849 | (215,379) | 179,930 | 22,296 | (13,153) | (5,986) | (221,365) |
| Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁵ | (831,957) | 532,487 | (299,470) | — | 299,470 | — | (7,425) | (306,895) |
| Total liabilities | (1,080,185) | 565,336 | (514,849) | 179,930 | 321,766 | (13,153) | (13,411) | (528,260) |

Notes

1. Amounts offset for derivative financial assets additionally includes cash collateral netted of £3,685m (2023: £4,709m). Amounts offset for derivative financial liabilities additionally includes cash collateral netted of £4,397m (2023: £6,062m). Settlement assets and liabilities have been offset amounting to £15,355m (2023: £21,734m).
2. Financial collateral of £31,199m (2023: £28,854m) was received in respect of derivative assets, including £20,218m (2023: £20,465m) of cash collateral and £10,981m (2023: £8,389m) of non-cash collateral. Financial collateral of £22,560m (2023: £22,296m) was placed in respect of derivative liabilities, including £18,871m (2023: £20,094m) of cash collateral and £3,689m (2023: £2,202m) of non-cash collateral. The collateral amounts are limited to net balance sheet exposure so as to not include over-collateralisation.
3. This column includes contractual rights of set-off that are subject to uncertainty under the laws of the relevant jurisdiction.
4. The balance sheet total is the sum of 'Net amounts reported on the balance sheet' that are subject to enforceable netting arrangements and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.
5. Reverse Repurchase agreements and other similar secured lending of £200,315m (2023: £215,160m) is split by fair value £194,769m (2023: £208,284m) and amortised cost £5,546m (2023: £6,876m). Repurchase agreements and other similar secured borrowing of £272,158m (2023: £306,895m) is split by fair value £225,962m (2023: £262,944m) and amortised cost £46,196m (2023: £43,951m).

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

18 Property, plant and equipment

Accounting for property, plant and equipment

Property, plant and equipment is stated at cost, which includes direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and provisions for impairment, if required. Subsequent costs are capitalised if these result in enhancement of the asset.

Depreciation is provided on the depreciable amount of items of property, plant and equipment on a straight-line basis over their estimated useful economic lives. Depreciation rates, methods and the residual values underlying the calculation of depreciation of items of property, plant and equipment are kept under review to take account of any change in circumstances including consideration on future Climate and Sustainability investments.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC use the following annual rates in calculating depreciation:

| Annual rates in calculating depreciation | Depreciation rate |
|--|--------------------------------------|
| Freehold land | Not depreciated |
| Freehold buildings | 2%-3.3% |
| Leasehold property | Over the remaining life of the lease |
| Costs of adaptation of freehold and leasehold property | 6%-10% |
| Equipment installed in freehold and leasehold property | 6%-10% |
| Computers and similar equipment | 17%-33% |
| Fixtures and fittings and other equipment | 9%-20% |

Costs of adaptation and installed equipment are depreciated over the shorter of the life of the lease or the depreciation rates noted in the table above.

Investment property

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC initially recognises investment property at cost, and subsequently at fair value at each balance sheet date, reflecting market conditions at the reporting date. Gains and losses on remeasurement are included in the income statement.

| | Barclays Bank Group | | | | |
|--|---------------------|--------------|--------------|----------------------------------|----------------|
| | Investment property | Property | Equipment | Right of use assets ¹ | Total |
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| Cost | | | | | |
| As at 1 January 2024 | 2 | 1,540 | 942 | 803 | 3,287 |
| Additions | 9 | 70 | 58 | 12 | 149 |
| Disposals ² | (2) | (14) | (47) | (9) | (72) |
| Exchange and other movements ³ | — | 28 | (15) | 237 | 250 |
| As at 31 December 2024 | 9 | 1,624 | 938 | 1,043 | 3,614 |
| Accumulated depreciation and impairment | | | | | |
| As at 1 January 2024 | — | (778) | (690) | (557) | (2,025) |
| Depreciation charge | — | (42) | (73) | (51) | (166) |
| Impairment charge | — | — | — | — | — |
| Disposals ² | — | 14 | 40 | 9 | 63 |
| Exchange and other movements ³ | — | (7) | (2) | 69 | 60 |
| As at 31 December 2024 | — | (813) | (725) | (530) | (2,068) |
| Net book value | 9 | 811 | 213 | 513 | 1,546 |
| Cost | | | | | |
| As at 1 January 2023 | 5 | 1,624 | 1,039 | 781 | 3,449 |
| Additions | — | 18 | 85 | 9 | 112 |
| Disposals ² | (3) | (12) | (186) | (3) | (204) |
| Exchange and other movements | — | (90) | 4 | 16 | (70) |
| As at 31 December 2023 | 2 | 1,540 | 942 | 803 | 3,287 |
| Accumulated depreciation and impairment | | | | | |
| As at 1 January 2023 | — | (782) | (775) | (513) | (2,070) |
| Depreciation charge | — | (47) | (78) | (52) | (177) |
| Impairment charge | — | — | — | (13) | (13) |
| Disposals ² | — | 9 | 185 | 3 | 197 |
| Exchange and other movements | — | 42 | (22) | 18 | 38 |
| As at 31 December 2023 | — | (778) | (690) | (557) | (2,025) |
| Net book value | 2 | 762 | 252 | 246 | 1,262 |

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

| | Barclays Bank PLC | | | | Total £m |
|--|------------------------------|----------------|-----------------|---|--------------|
| | Investment property £m | Property £m | Equipment £m | Right of use assets ¹ £m | |
| Cost | | | | | |
| As at 1 January 2024 | 2 | 62 | 150 | 354 | 568 |
| Additions | — | 9 | 12 | 10 | 31 |
| Disposals ² | (2) | (10) | (6) | (7) | (25) |
| Exchange and other movements | — | (1) | — | 3 | 2 |
| As at 31 December 2024 | — | 60 | 156 | 360 | 576 |
| Accumulated depreciation and impairment | | | | | |
| As at 1 January 2024 | — | (42) | (103) | (306) | (451) |
| Depreciation charge | — | (3) | (15) | (13) | (31) |
| Impairment charge | — | — | — | — | — |
| Disposals ² | — | 10 | 6 | 7 | 23 |
| Exchange and other movements | — | 1 | (3) | 10 | 8 |
| As at 31 December 2024 | — | (34) | (115) | (302) | (451) |
| Net book value | — | 26 | 41 | 58 | 125 |
| Cost | | | | | |
| As at 1 January 2023 | 2 | 61 | 179 | 331 | 573 |
| Additions | — | 7 | 15 | 10 | 32 |
| Disposals ² | — | (6) | (39) | (2) | (47) |
| Exchange and other movements | — | — | (5) | 15 | 10 |
| As at 31 December 2023 | 2 | 62 | 150 | 354 | 568 |
| Accumulated depreciation and impairment | | | | | |
| As at 1 January 2023 | — | (45) | (135) | (283) | (463) |
| Depreciation charge | — | (1) | (14) | (12) | (27) |
| Impairment charge | — | — | — | (4) | (4) |
| Disposals ² | — | 3 | 41 | 1 | 45 |
| Exchange and other movements | — | 1 | 5 | (8) | (2) |
| As at 31 December 2023 | — | (42) | (103) | (306) | (451) |
| Net book value | 2 | 20 | 47 | 48 | 117 |

Notes

1 Right of use (ROU) asset balances relate to Property Leases accounted in accordance with IFRS 16. Refer to Note 19 for further details.

2 Disposals pertain to fully depreciated assets which are not in use.

3 Exchange and other movements in Right of use (ROU) asset balances include modification related to a lease extension by ~91 years.

Property rentals of £8m (2023: £8m) have been included in other income within the Barclays Bank Group.

The fair value of investment property is determined by reference to current market prices for similar properties, adjusted as necessary for condition and location, or by reference to recent transactions updated to reflect current economic conditions. Discounted cash flow techniques may be employed to calculate fair value where there have been no recent transactions, using current external market inputs such as market rents and interest rates. Valuations are carried out by management with the support of appropriately qualified independent valuers.

19 Leases

Accounting for leases

When the Barclays Bank Group or Barclays Bank PLC are the lessee, they are required to recognise both:

- a lease liability, measured at the present value of remaining cash flows on the lease
- a right of use (ROU) asset, measured at the amount of the initial measurement of the lease liability, plus any lease payments made prior to commencement date, initial direct costs, and estimated costs of restoring the underlying asset to the condition required by the lease, less any lease incentives received.

Subsequently the lease liability will increase for the accrual of interest, resulting in a constant rate of return throughout the life of the lease, and reduce when payments are made. The right of use asset will amortise to the income statement over the life of the lease.

On the balance sheet, the ROU assets are included within property, plant and equipment and the lease liabilities are included within other liabilities.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC apply the recognition exemption in IFRS 16 for leases with a term not exceeding 12 months. For these leases the lease payments are recognised as an expense on a straight line basis over the lease term unless another systematic basis is more appropriate.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

When the Barclays Bank Group or Barclays Bank PLC are the lessor, the lease must be classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease which confers substantially all the risks and rewards of the leased assets on the lessee. An operating lease is a lease where substantially all of the risks and rewards of the leased asset remain with the lessor.

As lessors

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC do not have any material operating and finance leases as lessors.

As lessees

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC lease various offices, branches and other premises under non-cancellable lease arrangements to meet their operational business requirements. In some instances, the Barclays Bank Group or Barclays Bank PLC will sublease property to third parties when it is no longer needed to meet business requirements. Currently, the Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC do not have any material subleasing arrangements.

ROU asset balances relate to property leases only. Refer to Note 18 for the carrying amount of ROU assets.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC have not recognised any expenses related to short term leases during the current and previous year.

| Lease liabilities | Barclays Bank Group | |
|---|---------------------|-------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| As at 1 January | 280 | 496 |
| Interest expense | 29 | 21 |
| New leases | 11 | 9 |
| Disposals | — | (1) |
| Cash payments ¹ | (73) | (265) |
| Exchange and other movements ² | 295 | 20 |
| As at 31 December (see Note 21) | 542 | 280 |

| Lease liabilities | Barclays Bank PLC | |
|---------------------------------|-------------------|-------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| As at 1 January | 51 | 239 |
| Interest expense | 3 | 10 |
| New leases | 10 | 9 |
| Disposals | — | (1) |
| Cash payments ¹ | (14) | (214) |
| Exchange and other movements | 12 | 8 |
| As at 31 December (see Note 21) | 62 | 51 |

Note

1 Cash payments in 2023 include a one time lease liability payment of £182m related to a structural cost action in relation to the real estate review.

2 Exchange and other movements include modification related to a lease extension by ~91 years.

The table below sets out a maturity analysis of undiscounted lease liabilities, showing the lease payments after the reporting date.

| Undiscounted lease liabilities maturity analysis | Barclays Bank Group | |
|--|---------------------|------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Not more than one year | 70 | 62 |
| One to two years | 66 | 55 |
| Two to three years | 61 | 49 |
| Three to four years | 46 | 43 |
| Four to five years | 40 | 28 |
| Five to ten years | 130 | 72 |
| Greater than ten years | 3,550 | 16 |
| Total undiscounted lease liabilities as at 31 December | 3,963 | 325 |

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

| Undiscounted lease liabilities maturity analysis | Barclays Bank PLC | |
|---|-------------------|-----------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Not more than one year | 15 | 12 |
| One to two years | 13 | 12 |
| Two to three years | 11 | 9 |
| Three to four years | 7 | 5 |
| Four to five years | 4 | 3 |
| Five to ten years | 20 | 8 |
| Greater than ten years | 5 | 6 |
| Total undiscounted lease liabilities as at 31 December | 75 | 55 |

During the year, Barclays had a lease modification for property "New York, 745 7th Avenue" wherein there is an extension of lease term by ~91 years, resulting in increase in the above stated undiscounted lease liabilities.

In addition to the cash flows identified above, the Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC are exposed to:

- Variable lease payments: This variability will typically arise from either inflation index instruments or market-based pricing adjustments.

Currently, Barclays Bank Group has 38 leases (2023: 49 leases) out of the total 103 leases (2023: 94 leases) which have variable lease payment terms based on market based pricing adjustments. Of the gross cash flows identified above, £3,855m (2023: £229m) is attributable to leases with some degree of variability predominantly linked to market based pricing adjustments.

Currently, Barclays Bank PLC has 19 leases (2023: 26 leases) out of the total 43 leases (2023: 40 leases) which have variable lease payment terms based on market based pricing adjustments. Of the gross cash flows identified above, £51m (2023: £30m) is attributable to leases with some degree of variability predominantly linked to market based pricing adjustments.

- Extension and termination options: The table above represents the Barclays Bank Group's and the Barclays Bank PLC's best estimate of future cash outflows for leases, including assumptions regarding the exercising of contractual extension and termination options. The above gross cash flows have been reduced by £9m (2023: £429m) and £9m (2023: £9m) respectively for leases where the Barclays Bank Group and the Barclays Bank PLC are highly expected to exercise an early termination option. The above gross cash flows have been increased by £3,638m, of which £1,859m (2023: £nil) and £14m (2023: £nil) respectively for leases where the Barclays Bank Group and the Barclays Bank PLC are highly expected to exercise an extension option.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC do not have any restrictions or covenants imposed by the lessor on its property leases which restrict its businesses.

20 Goodwill and intangible assets

Accounting for goodwill and intangible assets

Goodwill

Goodwill arising on the acquisition of subsidiaries represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of the Barclays Bank Group's share of the assets acquired and the liabilities and contingent liabilities assumed on the date of the acquisition.

Goodwill is reviewed annually for impairment, or more frequently when there are indications that impairment may have occurred. The test involves comparing the carrying value of the cash generating unit (CGU) including goodwill with the present value of the pre-tax cash flows, discounted at a rate of interest that reflects the inherent risks, of the CGU to which the goodwill relates, or the CGUs fair value if this is higher.

Intangible assets

Intangible assets are initially recognised when they are separable or arise from contractual or other legal rights, the cost can be measured reliably and, in the case of intangible assets not acquired in a business combination, where it is probable that future economic benefits attributable to the assets will flow from their use.

For internally generated intangible assets, only costs incurred during the development phase are capitalised. Expenditure in the research phase is expensed when it is incurred.

Intangible assets are stated at cost (which is, in the case of assets acquired in a business combination, the acquisition date fair value) less accumulated amortisation and provisions for impairment, if any, and are amortised over their useful lives in a manner that reflects the pattern to which they contribute to future cash flows, generally using the amortisation periods set out below:

| Annual rates in calculating amortisation | Amortisation period |
|--|-----------------------|
| Goodwill | Not amortised |
| Internally generated software ¹ | 12 months to 6 years |
| Other software | 12 months to 6 years |
| Customer lists | 12 months to 25 years |
| Licences and other | 12 months to 25 years |

Note

¹ Exceptions to the above period relate to useful lives of certain core banking platforms that are assessed individually and, if appropriate, amortised over longer periods ranging from 10 years to 15 years.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

Intangible assets are reviewed for impairment when there are indications that impairment may have occurred. Intangible assets not yet available for use are reviewed annually for impairment.

| | Intangible assets | | | | | Total £m |
|--|-------------------|-------------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|----------------|
| | Goodwill | Internally generated software | Other software | Customer lists | Licences and other | |
| | £m | £m | £m | £m | £m | |
| Barclays Bank Group | | | | | | |
| Cost | | | | | | |
| As at 1 January 2024 | 335 | 1,266 | 73 | 1,477 | 128 | 3,279 |
| Additions | 263 | 366 | 1 | — | 66 | 696 |
| Disposals ¹ | — | (131) | (10) | — | — | (141) |
| Exchange and other movements | 9 | (162) | 1 | (315) | 3 | (464) |
| As at 31 December 2024 | 607 | 1,339 | 65 | 1,162 | 197 | 3,370 |
| Accumulated amortisation and impairment | | | | | | |
| As at 1 January 2024 | (68) | (623) | (42) | (1,345) | (117) | (2,195) |
| Disposals ¹ | — | 131 | 10 | — | — | 141 |
| Amortisation charge | — | (149) | (8) | (25) | (5) | (187) |
| Impairment charge | — | (2) | — | — | — | (2) |
| Exchange and other movements | — | (4) | (1) | 305 | (2) | 298 |
| As at 31 December 2024 | (68) | (647) | (41) | (1,065) | (124) | (1,945) |
| Net book value | 539 | 692 | 24 | 97 | 73 | 1,425 |

| | Intangible assets | | | | | Total £m |
|--|-------------------|-------------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|----------------|
| | Goodwill | Internally generated software | Other software | Customer lists | Licences and other | |
| | £m | £m | £m | £m | £m | |
| Barclays Bank Group | | | | | | |
| Cost | | | | | | |
| As at 1 January 2023 | 345 | 1,477 | 91 | 1,562 | 956 | 4,431 |
| Additions | — | 310 | 23 | — | 4 | 337 |
| Disposals ¹ | — | (325) | (13) | — | (2) | (340) |
| Exchange and other movements | (10) | (196) | (28) | (85) | (830) | (1,149) |
| As at 31 December 2023 | 335 | 1,266 | 73 | 1,477 | 128 | 3,279 |
| Accumulated amortisation and impairment | | | | | | |
| As at 1 January 2023 | (68) | (787) | (49) | (1,382) | (480) | (2,766) |
| Disposals ¹ | — | 325 | 13 | — | 2 | 340 |
| Amortisation charge | — | (163) | (9) | (39) | (48) | (259) |
| Impairment charge | — | (40) | — | — | — | (40) |
| Exchange and other movements | — | 42 | 3 | 76 | 409 | 530 |
| As at 31 December 2023 | (68) | (623) | (42) | (1,345) | (117) | (2,195) |
| Net book value | 267 | 643 | 31 | 132 | 11 | 1,084 |

Notes

¹ Disposals pertain to fully amortised assets which are not in use.

In 2024, Goodwill has increased in the year by £263m due to the acquisition of Luxury Card's US. Exchange and other movements for the year ended 31 December 2024 includes the reclassification of a co-branded cards portfolio to assets held for sale of £338m and accumulated amortisation of £326m from intangibles to assets held for sale.

In 2023, the Barclays Bank Group reclassified assets with a total net book value of £412m recognised on balance sheet relating to sign-on bonus payments made to co-brand credit card partners from Intangible Assets (Licences and other) to Other Assets. This change in classification has been made to more appropriately reflect the nature of the assets.

The German Consumer Finance business moved to assets held for sale during 2023 which resulted in an impairment of Intangible assets of £32m.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

| | Intangible assets | | | | | Total £m |
|--|-------------------|---|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|--------------|
| | Goodwill £m | Internally generated software £m | Other software £m | Customer lists £m | Licences and other £m | |
| Barclays Bank PLC | | | | | | |
| Cost | | | | | | |
| As at 1 January 2024 | 164 | 26 | 2 | 12 | 23 | 227 |
| Additions | — | — | — | — | — | — |
| Disposals | — | — | — | — | — | — |
| Exchange and other movements | — | — | — | — | — | — |
| As at 31 December 2024 | 164 | 26 | 2 | 12 | 23 | 227 |
| Accumulated amortisation and impairment | | | | | | |
| As at 1 January 2024 | (69) | (26) | (1) | (11) | (16) | (123) |
| Disposals | — | — | — | — | — | — |
| Amortisation charge | — | — | — | — | — | — |
| Exchange and other movements | — | — | — | — | — | — |
| As at 31 December 2024 | (69) | (26) | (1) | (11) | (16) | (123) |
| Net book value | 95 | — | 1 | 1 | 7 | 104 |

| | Intangible assets | | | | | Total £m |
|--|-------------------|---|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|--------------|
| | Goodwill £m | Internally generated software £m | Other software £m | Customer lists £m | Licences and other £m | |
| Barclays Bank PLC | | | | | | |
| Cost | | | | | | |
| As at 1 January 2023 | 164 | 27 | 3 | 12 | 24 | 230 |
| Additions | — | — | — | — | — | — |
| Disposals | — | — | — | — | — | — |
| Exchange and other movements | — | (1) | (1) | — | (1) | (3) |
| As at 31 December 2023 | 164 | 26 | 2 | 12 | 23 | 227 |
| Accumulated amortisation and impairment | | | | | | |
| As at 1 January 2023 | (69) | (25) | (1) | (11) | (17) | (123) |
| Disposals | — | — | — | — | — | — |
| Amortisation charge | — | (2) | — | — | — | (2) |
| Exchange and other movements | — | 1 | — | — | 1 | 2 |
| As at 31 December 2023 | (69) | (26) | (1) | (11) | (16) | (123) |
| As at Net book value | 95 | — | 1 | 1 | 7 | 104 |

Goodwill

Goodwill is allocated to business operations according to business segments as follows:

| | Barclays Bank Group | |
|---|---------------------|-------------------------|
| | 2024 £m | 2023 ¹ £m |
| Barclays Private Bank and Wealth Management | 95 | 95 |
| Barclays US Consumer Bank | 444 | 172 |
| Total net book value of goodwill | 539 | 267 |

| | Barclays Bank PLC | |
|---|-------------------|-------------------------|
| | 2024 £m | 2023 ¹ £m |
| Barclays Private Bank and Wealth Management | 95 | 95 |
| Total net book value of goodwill | 95 | 95 |

Notes

¹ The 2023 comparatives are re-presented to align to the segmental reporting under the new operating divisions announced as part of the 20 February 2024 Investor Update. The Goodwill was previously disclosed under Consumer Cards and Payments.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

2024 impairment review

The 2024 impairment review was performed during Q4 2024, with the approach and results of this analysis set out below.

Determining the carrying value of CGUs

The carrying value for each CGU is the sum of the tangible equity, goodwill and intangible asset balances associated with that CGU.

The Barclays Bank Group manages the assets and liabilities of its CGUs with reference to the tangible equity of the respective businesses. That tangible equity is derived from the level of risk weighted assets (RWAs) and capital required to be deployed in the CGU and therefore reflects its relative risk, as well as the level of capital that management considers a market participant would be required to hold and retain to support business growth.

Goodwill is initially allocated to CGUs or groups of CGUs that are expected to benefit from the synergies of the acquisition that generated it. Goodwill is only reallocated if there is a change in its use or when reporting structures are altered in a way that changes the composition of one or more cash-generating units to which goodwill has been allocated. As a result of the changes in business operating segments announced in the 20 February 2024 Barclays PLC Investor Update the goodwill previously allocated to the Consumer, Cards & Payments CGU has been reallocated to the US Consumer Bank CGU with the 2023 comparatives re-presented.

Cash flows

The five-year cash flows used in the calculation of value in use are based on the formally agreed medium-term plans approved by the Board. These are prepared using macroeconomic assumptions which management considers reasonable and supportable, and reflect business agreed initiatives for the forecast period.

Discount rates

IAS 36 requires that the discount rate used in a value in use calculation reflects the pre-tax rate an investor would require if they were to choose an investment that would generate similar cash flows to those that the entity expects to generate from the asset. In determining the discount rate, management identified the cost of equity associated with market participants that closely resemble the Barclays Bank Group's CGUs. The cost of equity has been used as the discount rate in the impairment assessment and applied to the post tax cash flows of the CGU. This post-tax method incorporates the impact of changing tax rates on the cash flows and is expected to produce the same VIU result as a pre-tax method adjusted for varying tax rates. Using the resultant VIU the equivalent pre-tax discount rates have been calculated. The cost of equity rate used for all CGUs in this year's calculation has been increased to reflect the relative volatility of Barclays PLC's stock price versus the average of our peers. The range of equivalent pre-tax discount rates applicable across the CGUs range from 14.5% to 18.5% (2023: 14.7% to 17.2%).

Terminal growth rate

The terminal growth rate is used to estimate the effect of projecting cash flows to the end of an asset's useful economic life. It is management's judgement that the cash flows associated with the CGUs will grow in line with the major economies in which the Barclays Bank Group operates. The UK inflation rate is used as an approximation for the future growth rates. The terminal growth rate used is 2.0% (2023: 2.0%).

Outcome of goodwill and intangibles review

Based on management's plans and assumptions the value in use exceeds the carrying value of the CGUs and no goodwill impairment has been indicated by the 2024 impairment review. The CGUs have been aligned to the changes in business operating segments announced in the 20 February 2024 Barclays PLC Investor Update and the 2023 comparatives re-presented.

| Cash generating unit | Tangible equity | Goodwill | Intangibles | Carrying value | Value in use | Value in use exceeding carrying value 2024 | Value in use exceeding carrying value 2023 |
|---|-----------------|----------|-------------|----------------|--------------|--|--|
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Barclays Private Bank and Wealth Management | 894 | 95 | 9 | 998 | 3,702 | 2,704 | 2,884 |
| Barclays US Consumer Bank | 2,763 | 415 | 458 | 3,636 | 3,989 | 353 | 1,175 |
| Total | 3,657 | 510 | 467 | 4,634 | 7,691 | 3,057 | 4,059 |

Sensitivity of key judgements

The CGUs are sensitive to possible adverse changes in the key assumptions that support the recoverable amount:

Cash flows: The medium-term plans used to determine the cash flows used in the VIU calculation rely on macroeconomic forecasts, including interest rates, GDP and unemployment, and forecast levels of customers activity. Interest rate assumptions impact planned cash flows from both customer income and structural hedge contributions and therefore cash flow expectations are highly sensitive to movements in the yield curve. The cash flows also contain assumptions with regard to the prudential and financial conduct regulatory environment which may be subject to change. A sensitivity analysis has been provided to illustrate the impact of a 10% reduction in cash flows.

Discount rate: The discount rate should reflect the market risk-free rate adjusted for the inherent risks of the business it is applied to. Management has identified discount rates for comparable businesses and consider these to be a reasonable estimate of a suitable market rate for the profile of the business unit being tested. The risk that these discount rates may not be appropriate is quantified below by showing the impact of a 100bps increase in the discount rate.

Terminal growth rate: The terminal growth rate is used to estimate the cash flows into perpetuity based on the expected longevity of the CGU's businesses. The terminal growth rate is sensitive to uncertainties in the macroeconomic environment. The risk that using inflation

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

data may not be appropriate for its determination is quantified below and shows the impact of a 100bps decrease in the terminal growth rate is shown.

Allocated capital rate: Tangible equity is allocated based on the level of risk weighted assets (RWAs) and capital required to be deployed in the CCU which is dependent on the relative risk of businesses. The capital ratio used in determining the level of tangible equity allocated to the CCU and its capital cash flows could move over time as a result of a change to the prudential regulatory environment or the risk profile of the business. The impact of a 50bps increase in capital ratio is quantified below.

The sensitivity of the value in use to key judgements in the calculations for certain CCUs holding goodwill balances is set out below:

| Cash generating unit | Carrying value £m | Value in use £m | Value in use exceeding carrying value £m | Discount rate % | Terminal growth rate % | Reduction in headroom | | | Change required to reduce headroom to zero | | | | |
|---------------------------|----------------------|--------------------|---|--------------------|---------------------------|--------------------------------------|---|--|--|---------------|----------------------|------------------------|------------|
| | | | | | | 100bps increase in the discount rate | 100bps decrease in terminal growth rate | 50bps increase to allocated capital rate | 10% reduction in forecasted cash flows | Discount rate | Terminal growth rate | Allocated capital rate | Cash flows |
| | | | | | | £m | £m | £m | £m | % | % | % | % |
| Barclays US Consumer Bank | 3,636 | 3,989 | 353 | 14.5 | 2.0 | (516) | (393) | (234) | (638) | 0.7 | (0.9) | 0.8 | (5.5) |

Other intangible assets

Determining the estimated useful lives of intangible assets (such as those arising from contractual relationships) requires an analysis of circumstances. The assessment of whether an asset is exhibiting indicators of impairment as well as the calculation of impairment, which requires the estimate of future cash flows and fair values less costs to sell, also requires the preparation of cash flow forecasts and fair values for assets that may not be regularly bought and sold.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

The notes included in this section focus on the Barclays Bank Group's accruals, provisions and contingent liabilities. Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is probable that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, and it can be reliably estimated. Contingent liabilities reflect potential liabilities that are not recognised on the balance sheet.

21 Other liabilities

| | Barclays Bank Group | |
|--|---------------------|--------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Accruals and deferred income | 3,035 | 2,695 |
| Other creditors | 4,319 | 5,969 |
| Items in the course of collection due to other banks | 8 | 40 |
| Lease liabilities (refer to Note 19) | 542 | 280 |
| Other liabilities | 7,904 | 8,984 |

| | Barclays Bank PLC | |
|--|-------------------|--------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Accruals and deferred income | 1,209 | 1,096 |
| Other creditors | 3,177 | 4,542 |
| Items in the course of collection due to other banks | 8 | 19 |
| Lease liabilities (refer to Note 19) | 62 | 51 |
| Other liabilities | 4,456 | 5,708 |

22 Provisions

Accounting for provisions

Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is more likely than not that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, which can be reliably estimated.

Critical accounting estimates and judgements

The financial reporting of provisions involves a significant degree of judgement and is complex. Identifying whether a present obligation exists and estimating the probability, timing, nature and quantum of the outflows that may arise from past events requires judgements to be made based on the specific facts and circumstances relating to individual events and often requires specialist professional advice. When matters are at an early stage, accounting judgements and estimates can be difficult because of the high degree of uncertainty involved. Management continues to monitor matters as they develop to re-evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, however there can remain a wide range of possible outcomes and uncertainties, particularly in relation to legal, competition and regulatory matters, and as a result it is often not practicable to make meaningful estimates even when matters are at a more advanced stage.

The amount that is recognised as a provision can also be very sensitive to the assumptions made in calculating it. This gives rise to a large range of potential outcomes which require judgement in determining an appropriate provision level. See Note 24 for more detail of legal, competition and regulatory matters.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

| | Redundancy and restructuring | Customer redress | Legal, competition and regulatory matters | Sundry provisions | Total |
|--|------------------------------|------------------|---|-------------------|------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| Barclays Bank Group | | | | | |
| As at 1 January 2024 | 126 | 21 | 59 | 138 | 344 |
| Additions | 164 | 3 | 103 | 56 | 326 |
| Amounts utilised | (168) | (5) | (100) | (8) | (281) |
| Unused amounts reversed | (34) | (8) | (5) | (19) | (66) |
| Exchange and other movements | (1) | 2 | 1 | (9) | (7) |
| As at 31 December 2024 | 87 | 13 | 58 | 158 | 316 |
| Undrawn contractually committed facilities and guarantees ¹ | | | | | |
| As at 1 January 2024 | | | | | 473 |
| Net change in expected credit loss provision and other movements | | | | | (53) |
| As at 31 December 2024 | | | | | 420 |
| Total provisions | | | | | |
| As at 1 January 2024 | | | | | 817 |
| As at 31 December 2024 | | | | | 736 |

| | Redundancy and restructuring | Customer redress | Legal, competition and regulatory matters | Sundry provisions | Total |
|--|------------------------------|------------------|---|-------------------|------------|
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| Barclays Bank PLC | | | | | |
| As at 1 January 2024 | 45 | 19 | 32 | 29 | 125 |
| Additions | 66 | 3 | 70 | 9 | 148 |
| Amounts utilised | (61) | (5) | (73) | (5) | (144) |
| Unused amounts reversed | (10) | (7) | — | (8) | (25) |
| Exchange and other movements | — | 2 | 1 | (3) | — |
| As at 31 December 2024 | 40 | 12 | 30 | 22 | 104 |
| Undrawn contractually committed facilities and guarantees ¹ | | | | | |
| As at 1 January 2024 | | | | | 352 |
| Net change in expected credit loss provision and other movements | | | | | (21) |
| As at 31 December 2024 | | | | | 331 |
| Total provisions | | | | | |
| As at 1 January 2024 | | | | | 477 |
| As at 31 December 2024 | | | | | 435 |

Note

¹ Undrawn contractually committed facilities and guarantees provisions are accounted for under IFRS 9. Further analysis of the movement in the expected credit loss provision is disclosed within the 'Movement in gross exposures and impairment allowance including provisions for loan commitments and financial guarantees' table on page 166 to 171.

Provisions expected to be recovered or settled within no more than 12 months after 31 December 2024 for Barclays Bank Group were £663m (2023: £717m) and for Barclays Bank PLC were £421m (2023: £458m).

Redundancy and restructuring

These provisions comprise the estimated cost of restructuring, including redundancy costs where an obligation exists. For example, when the Barclays Bank Group has a detailed formal plan for restructuring a business and has raised valid expectations in those affected by the restructuring by announcing its main features or starting to implement the plan.

Customer redress

Customer redress provisions comprise the estimated cost of making redress payments to customers, clients and counterparties for losses or damages associated with inappropriate judgement in the execution of the Barclays Bank Group's business activities.

Legal, competition and regulatory matters

The Barclays Bank Group is engaged in various legal proceedings, both in the UK and a number of other overseas jurisdictions, including the US. For further information in relation to legal proceedings and discussion of the associated uncertainties, please refer to Note 24.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

Sundry provisions

This category includes provisions that do not fit into any of the other categories, such as fraud losses and dilapidation provisions.

Undrawn contractually committed facilities and guarantees

Impairment allowance under IFRS 9 considers both the drawn and the undrawn counterparty exposure. For retail portfolios, the total impairment allowance is allocated to the drawn exposure to the extent that the allowance does not exceed the exposure as ECL is not reported separately. Any excess is reported on the liability side of the balance sheet as a provision. For wholesale portfolios the impairment allowance on the undrawn exposure is reported on the liability side of the balance sheet as a provision. For further information, refer to the Credit Risk section for loan commitments and financial guarantees on pages 166 to 171.

23 Contingent liabilities and commitments

Accounting for contingent liabilities

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events and present obligations where the transfer of economic resources is uncertain or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless the likelihood of an outflow of economic resources is remote.

The following table summarises the nominal principal amount of contingent liabilities and commitments which are not recorded on-balance sheet:

| | Barclays Bank Group | |
|---|---------------------|----------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Guarantees and letters of credit pledged as collateral security | 16,814 | 17,578 |
| Performance guarantees, acceptances and endorsements | 9,751 | 9,251 |
| Total contingent liabilities and financial guarantees | 26,565 | 26,829 |
| <i>Of which: Financial guarantees and letters of credit carried at fair value</i> | <i>988</i> | <i>1,266</i> |
| Documentary credits and other short-term trade related transactions | 1,433 | 2,352 |
| Standby facilities, credit lines and other commitments | 352,344 | 335,583 |
| Total commitments¹ | 353,777 | 337,935 |
| <i>Of which: Loan commitments carried at fair value</i> | <i>15,350</i> | <i>15,203</i> |

Note

1 Includes exposures relating to financial assets classified as assets held for sale.

| | Barclays Bank PLC | |
|---|-------------------|----------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Guarantees and letters of credit pledged as collateral security | 37,375 | 58,136 |
| Performance guarantees, acceptances and endorsements | 11,131 | 10,817 |
| Total contingent liabilities and financial guarantees | 48,506 | 68,953 |
| <i>Of which: Financial guarantees and letters of credit carried at fair value</i> | <i>893</i> | <i>1,264</i> |
| Documentary credits and other short-term trade related transactions | 1,349 | 2,298 |
| Standby facilities, credit lines and other commitments | 220,833 | 204,429 |
| Total commitments | 222,182 | 206,727 |
| <i>Of which: Loan commitments carried at fair value</i> | <i>15,024</i> | <i>13,225</i> |

Provisions for expected credit losses held against contingent liabilities and commitments equal £420m (2023: £473m) for Barclays Bank Group and £331m (2023: £352m) for Barclays Bank PLC and are reported in Note 22.

Further details on contingent liabilities relating to legal and competition and regulatory matters can be found in Note 24.

24 Legal, competition and regulatory matters

The Barclays Bank Group faces legal, competition and regulatory challenges, many of which are beyond our control. The extent of the impact of these matters cannot always be predicted but may materially impact our operations, financial results, condition and prospects. Matters arising from a set of similar circumstances can give rise to either a contingent liability or a provision, or both, depending on the relevant facts and circumstances.

The recognition of provisions in relation to such matters involves critical accounting estimates and judgements in accordance with the relevant accounting policies applicable to Note 22, Provisions. We have not disclosed an estimate of the potential financial impact or effect on the Barclays Bank Group of contingent liabilities where it is not currently practicable to do so. Various matters detailed in this note seek damages of an unspecified amount. While certain matters specify the damages claimed, such claimed amounts do not necessarily reflect the Barclays Bank Group's potential financial exposure in respect of those matters.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

Investigations into certain advisory services agreements and other proceedings

FCA proceedings

In 2008, Barclays Bank PLC and Qatar Holdings LLC entered into two advisory service agreements (the Agreements). The Financial Conduct Authority (FCA) conducted an investigation into whether the Agreements may have related to Barclays PLC's capital raisings in June and November 2008 (the Capital Raisings) and therefore should have been disclosed in the announcements or public documents relating to the Capital Raisings. In 2013, the FCA issued warning notices (the Warning Notices) finding that Barclays PLC and Barclays Bank PLC acted recklessly and in breach of certain disclosure-related listing rules, and that Barclays PLC was also in breach of Listing Principle 3. The financial penalty provided in the Warning Notices was £50m. Barclays PLC and Barclays Bank PLC contested the findings. In 2022, the FCA's Regulatory Decisions Committee (RDC) issued decision notices finding that Barclays PLC and Barclays Bank PLC breached certain disclosure-related listing rules. The RDC also found that in relation to the disclosures made in the Capital Raising of November 2008, Barclays PLC and Barclays Bank PLC acted recklessly, and that Barclays PLC breached Listing Principle 3. The RDC upheld the combined penalty of £50m on Barclays PLC and Barclays Bank PLC, the same penalty as in the Warning Notices. Barclays PLC and Barclays Bank PLC referred the RDC's findings to the Upper Tribunal for reconsideration. In November 2024, Barclays PLC and Barclays Bank PLC withdrew the reference to the Upper Tribunal and agreed a settlement with the FCA for a combined penalty of £40m without accepting the FCA's findings. This matter is now concluded.

Other proceedings

In 2023, Barclays Bank PLC received requests for arbitration from two Jersey special purpose vehicles connected to PCP International Finance Limited asserting claims in relation to the October 2008 capital raising. Barclays Bank PLC is defending these claims.

Civil actions related to LIBOR and other benchmarks

Various individuals and corporates in a range of jurisdictions have threatened or brought civil actions against the Barclays Bank Group and other banks in relation to the alleged manipulation of LIBOR and/or other benchmarks.

US civil actions related to LIBOR

Multiple civil actions have been filed in the US against the Barclays Bank Group and other banks alleging manipulation of USD LIBOR, Sterling LIBOR and the LIBOR benchmark that was administered by the Intercontinental Exchange Inc. and certain of its affiliates (ICE LIBOR).

With respect to USD LIBOR, two actions alleging that Barclays Bank PLC, Barclays Capital Inc. (BCI) and other financial institutions individually and collectively violated provisions of the US Sherman Antitrust Act (Antitrust Act), the US Commodity Exchange Act (CEA), the US Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act (RICO), the US Securities Exchange Act of 1934 and various state laws by manipulating USD LIBOR rates remain pending in the Southern District of New York (SDNY). Both seek unspecified damages. Barclays Bank PLC has moved for summary judgment in these actions, and briefing on that motion was completed in January 2025. Barclays Bank PLC has settled two other actions asserting substantially similar claims in 2023 and 2024. The financial impact of these settlements is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

With respect to Sterling LIBOR, consolidated class actions filed in the SDNY against Barclays Bank PLC, BCI and other Sterling LIBOR panel banks alleging, among other things, manipulation of the Sterling LIBOR rate in violation of the Antitrust Act, CEA and RICO, were dismissed in 2018. Oral argument on the plaintiffs' appeal of that dismissal was heard by the US Court of Appeals for the Second Circuit (Second Circuit) in April 2024.

With respect to ICE LIBOR, in August 2020, a group of individual plaintiffs in the US District Court for the Northern District of California on behalf of individual borrowers and consumers of loans and credit cards with variable interest rates linked to USD ICE LIBOR brought an action against Barclays Bank PLC and other financial institutions alleging Antitrust Act violations. The defendants' motion to dismiss the case was granted in 2022. The US Court of Appeals for the Ninth Circuit affirmed the dismissal in December 2024.

Non-US benchmarks civil actions

There remains one claim, issued in 2017, against Barclays Bank PLC and other banks in the UK in connection with alleged manipulation of LIBOR. Proceedings have also been brought in a number of other jurisdictions in Europe and Israel relating to alleged manipulation of LIBOR and EURIBOR.

Foreign exchange civil actions

Various individuals and corporates in a range of jurisdictions have threatened or brought civil actions against the Barclays Bank Group and other banks in relation to alleged manipulation of foreign exchange markets.

US retail basis civil action

In 2015, a putative class action was filed against several international banks, including Barclays PLC and BCI, on behalf of a proposed class of individuals who exchanged currencies on a retail basis at bank branches (Retail Basis Claims). The SDNY has ruled that the Retail Basis Claims are not covered by the settlement agreement in the consolidated FX action. The court subsequently dismissed all Retail Basis Claims against the Barclays Bank Group and all other defendants. The plaintiffs filed an amended complaint. The defendants' motion for summary judgment was granted in 2023, dismissing the plaintiffs' remaining claims. The plaintiffs appealed the decision and the dismissal was upheld by the appellate court in May 2024. The plaintiffs' motion for reconsideration was denied. The plaintiffs did not seek US Supreme Court review and the matter is now concluded.

Non-US FX civil actions

Legal proceedings have been brought or are threatened against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BCI and Barclays Execution Services Limited (BX) in connection with alleged manipulation of foreign exchange in the UK, a number of other jurisdictions in Europe, Israel, Brazil and Australia.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

The above-mentioned proceedings include two purported class actions filed against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BX, BCI and other financial institutions in the UK Competition Appeal Tribunal (CAT) in 2019. The second class action has now been discontinued. The CAT refused to certify the remaining claim in 2022 and, in 2023, the Court of Appeal overturned the CAT's decision and found that the claim should be certified on an opt-out basis. Barclays and the other financial institutions involved have obtained permission to appeal this decision to the UK Supreme Court.

Metals-related civil actions

A US civil complaint alleging manipulation of the price of silver in violation of the CEA, the Antitrust Act and state antitrust and consumer protection laws was brought by a proposed class of plaintiffs against a number of banks, including Barclays Bank PLC, BCI and BX, and transferred to the SDNY. The complaint was dismissed against these Barclays entities and certain other defendants in 2018, and against the remaining defendants in 2023. The plaintiffs have appealed the dismissal of the complaint against all defendants.

Civil actions have also been filed in Canadian courts against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, Barclays Capital Canada Inc. and BCI on behalf of proposed classes of plaintiffs alleging manipulation of gold and silver prices.

US residential mortgage related civil action

There remains one US Residential Mortgage-Backed Securities (RMBS) related civil action arising from unresolved repurchase requests submitted by Trustees for certain RMBS, alleging breaches of various loan-level representations and warranties (R&Ws) made by Barclays Bank PLC and/or a subsidiary acquired in 2007. Barclays' motion to dismiss the action was denied in 2023. The parties appealed the decision and, in January 2025, the appellate court reversed the lower court's decision and dismissed the action. The plaintiff has the right to request review by the New York State Court of Appeals.

Government and agency securities civil actions

Treasury auction securities civil actions

Consolidated putative class action complaints filed in US federal court against Barclays Bank PLC, BCI and other financial institutions under the Antitrust Act and state common law allege that the defendants (i) conspired to manipulate the US Treasury securities market and/or (ii) conspired to prevent the creation of certain platforms by boycotting or threatening to boycott such trading platforms. The court dismissed the consolidated action in 2021. The plaintiffs filed an amended complaint. The defendants' motion to dismiss the amended complaint was granted in 2022. The plaintiffs appealed this decision, and in February 2024 the appellate court affirmed the dismissal. The plaintiffs did not seek US Supreme Court review, thereby concluding the matter.

In addition, certain plaintiffs have filed a related, direct action against BCI and certain other financial institutions, alleging that defendants conspired to fix and manipulate the US Treasury securities market in violation of the Antitrust Act, the CEA and state common law. This action remains stayed.

Supranational, Sovereign and Agency bonds civil actions

Civil antitrust actions have been filed in the Federal Court of Canada in Toronto against Barclays Bank PLC, BCI, BX, Barclays Capital Securities Limited and Barclays Capital Canada Inc. and other financial institutions alleging that the defendants conspired to fix prices and restrain competition in the market for US dollar-denominated Supranational, Sovereign and Agency bonds.

The parties have reached a settlement, which has received final court approval and has been paid. The financial impact of the settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

Variable Rate Demand Obligations civil actions

Civil actions have been filed against Barclays Bank PLC and BCI and other financial institutions alleging the defendants conspired or colluded to artificially inflate interest rates set for Variable Rate Demand Obligations (VRDOs). VRDOs are municipal bonds with interest rates that reset on a periodic basis, most commonly weekly. An action in state court has been filed by private plaintiffs on behalf of the state of California and the matter is in discovery. Three putative class action complaints have been consolidated in the SDNY. In the consolidated SDNY class action, certain of the plaintiffs' claims were dismissed in 2020 and 2022 and the plaintiffs' motion for class certification was granted in 2023, which means the case may proceed as a class action. The defendants are appealing this decision.

Odd-lot corporate bonds antitrust class action

In 2020, BCI, together with other financial institutions, were named as defendants in a putative class action in the US. The complaint alleges a conspiracy to boycott developing electronic trading platforms for odd-lots and price fixing. The plaintiffs demand unspecified money damages. The defendants' motion to dismiss was granted in 2021, which the plaintiffs appealed. In July 2024, the Second Circuit vacated the judgment and remanded the case to the SDNY, where the plaintiffs filed a second amended complaint in September 2024. The defendants have filed a motion to dismiss.

Credit Default Swap civil action

A putative antitrust class action is pending in New Mexico federal court against Barclays Bank PLC, BCI and various other financial institutions. The plaintiffs, the New Mexico State Investment Council and certain New Mexico pension funds, allege that the defendants conspired to manipulate the benchmark price used to value Credit Default Swap (CDS) contracts at settlement (i.e. the CDS final auction price). The plaintiffs allege violations of US antitrust laws and the CEA, and unjust enrichment under state law. The defendants' motion to dismiss was denied in 2023. In January 2024, the SDNY ruled that settlement in an earlier CDS antitrust litigation bars these plaintiffs from asserting claims based on conduct occurring before 30 June 2014. The plaintiffs have appealed to the Second Circuit.

Interest rate swap and credit default swap US civil actions

Barclays PLC, Barclays Bank PLC and BCI, together with other financial institutions that act as market makers for interest rate swaps (IRS), are named as defendants in several antitrust actions, including one putative class action and individual actions brought by certain swap execution facilities, which are consolidated in the SDNY. The complaints allege the defendants conspired to prevent the development of

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

exchanges for IRS and demand unspecified money damages. The parties have reached a settlement of the class action, which received preliminary court approval and has been paid. The financial impact of the settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position. The individual claims will proceed separately in the SDNY.

In 2017, Tera Group Inc. (Tera) filed a separate civil antitrust action in the SDNY claiming that certain conduct alleged in the IRS cases also caused Tera to suffer harm with respect to the Credit Default Swaps market. In 2019, the court dismissed Tera's claims for unjust enrichment and tortious interference but denied motions to dismiss the antitrust claims. Tera filed an amended complaint in 2020. Barclays' motion to dismiss all claims was granted in 2023. Tera initially appealed this decision, but in September 2024, Tera declined to pursue its appeal against Barclays. In October 2024, the Second Circuit affirmed the dismissal against the remaining defendants, including Barclays, and the matter is now concluded.

BDC Finance L.L.C.

In 2008, BDC Finance L.L.C. (BDC) filed a complaint in the Supreme Court of the State of New York, demanding damages of \$298m, alleging that Barclays Bank PLC had breached a contract in connection with a portfolio of total return swaps governed by an ISDA Master Agreement (the Master Agreement). Following a trial, the court ruled in 2018 that Barclays Bank PLC was not a defaulting party, which was affirmed on appeal. In 2021, the trial court entered judgment in favour of Barclays Bank PLC for \$3.3m and as yet to be determined legal fees and costs. In 2022, the appellate court reversed the trial court's summary judgment decision in favour of Barclays Bank PLC and remanded the case to the lower court for further proceedings. The parties filed cross-motions on the scope of trial. In January 2024, the court ruled in Barclays' favour. In December 2024, the appellate court reversed the trial court's judgment.

Civil actions in respect of the US Anti-Terrorism Act

Eight civil actions, on behalf of more than 4000 plaintiffs, were filed in US federal courts in the US District Court in the Eastern District of New York (EDNY) and SDNY against Barclays Bank PLC and a number of other banks. The complaints generally allege that Barclays Bank PLC and those banks engaged in a conspiracy to facilitate US dollar-denominated transactions for the Iranian government and various Iranian banks, which in turn funded acts of terrorism that injured or killed the plaintiffs or the plaintiffs' family members. The plaintiffs seek to recover damages for pain, suffering and mental anguish under the provisions of the US Anti-Terrorism Act, which allow for the trebling of any proven damages.

The court granted the defendants' motions to dismiss three out of the six actions in the EDNY. The plaintiffs appealed in one action and the dismissal was affirmed, and judgment was entered, in 2023. The plaintiffs' motion to vacate the judgment is fully briefed. The other two dismissed actions in the EDNY were consolidated into one action. The plaintiffs in that action, and in one other action in the EDNY, filed amended complaints in 2023. The two other actions in the EDNY are currently stayed. Out of the two actions in the SDNY, the court granted the defendants' motion to dismiss the first action. That action is stayed, and the second SDNY action is stayed pending any appeal on the dismissal of the first.

Shareholder derivative action

In 2020, a purported Barclays shareholder filed a putative derivative action in New York state court against BCI and a number of current and former members of the Board of Directors of Barclays PLC and senior executives or employees of the Barclays Bank Group. The shareholder plaintiff filed the claim on behalf of nominal defendant Barclays PLC, alleging that the individual defendants harmed the company through breaches of their duties, including under the Companies Act 2006. The plaintiff seeks damages on behalf of Barclays PLC for the losses that Barclays PLC allegedly suffered as a result of these alleged breaches. An amended complaint was filed in 2021, which BCI and certain other defendants moved to dismiss. The motion to dismiss was granted in 2022. The plaintiff appealed the decision, and the dismissal was unanimously affirmed in 2023 by the First Judicial Department in New York. The plaintiff has appealed the First Judicial Department's decision to the New York Court of Appeals.

Derivative transactions civil action

In 2021, Vestia, a Dutch housing association, brought a claim against Barclays Bank PLC in the UK High Court in relation to a series of derivative transactions entered into with Barclays Bank PLC between 2008 and 2011, seeking damages of £329m. In May 2024, Barclays Bank PLC reached a settlement whereby Barclays paid €43.5m with no acknowledgement of liability. This matter is now closed.

Skilled person review in relation to historic timeshare loans and associated matters

Clydesdale Financial Services Limited (CFS), which trades as Barclays Partner Finance and houses Barclays' point-of-sale finance business, was required by the FCA to undertake a skilled person review in 2020 following concerns about historic affordability assessments for certain loans to customers in connection with timeshare purchases. The skilled person review was concluded in 2021. CFS complied fully with the skilled person review requirements, including carrying out certain remediation measures. CFS was not required to conduct a full back book review. Instead, CFS reviewed limited historic lending to ascertain whether its practices caused customer harm and is remediating any examples of harm. This work was substantially completed during 2023, utilising provisions booked to account for any remediations. The remaining provisions are expected to be utilised during early 2025. This matter is otherwise concluded.

Motor finance commission arrangements

In January 2024, the FCA appointed a skilled person to undertake a review of the historical use of discretionary commission arrangements and sales in the motor finance market across several firms. Barclays is co-operating fully with the FCA's skilled person review, the outcome of which is unknown. This review follows two final decisions by the UK Financial Ombudsman Service (FOS), including one upholding a complaint against CFS in relation to commission arrangements and disclosure in the sale of motor finance products, and a number of complaints and court claims, including some against CFS.

In April 2024, CFS filed a judicial review challenge in the High Court against the FOS's decision in relation to commission arrangements and disclosure in the sale of motor finance products. In December 2024, the High Court ruled against CFS. CFS has obtained permission to appeal.

Separately, in October 2024, the English Court of Appeal issued judgment against the lenders in three motor finance commissions cases. CFS is not a party to this litigation. The Supreme Court has agreed to hear an appeal of these cases, which will take place in April 2025. In light of this decision and onward appeal, the FCA has extended its pause on complaints to include all motor finance commissions, not just

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

discretionary commission arrangements. CFS ceased operating in the motor finance market in late 2019. In 2020, CFS was transferred from Barclays Bank PLC to Barclays Principal Investments Ltd (BPIL), another subsidiary of Barclays PLC. Barclays Bank PLC has provided an intragroup indemnity to BPIL in respect of historic litigation and conduct matters relating to CFS.

Over-issuance of securities in the US

In 2022, executive management became aware that Barclays Bank PLC had issued securities materially in excess of the set amount under its US shelf registration statements.

In 2022, a purported class action claim was filed in the US District Court in Manhattan seeking to hold Barclays PLC, Barclays Bank PLC and former and current executives responsible for declines in the price of Barclays PLC's American depositary receipts, which the plaintiffs claim occurred as a result of alleged misstatements and omissions in its public disclosures. The defendants' motion to dismiss the case was granted in part and denied in part in February 2024.

The parties have reached a settlement in respect of such lawsuit, which has received preliminary court approval and has been paid. The financial impact of this settlement is not material to the Group's operating results, cash flows or financial position. In addition, holders of a series of ETNs have brought a purported class action in federal court in New York against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, and former and current executives and board members in the US alleging, among other things, that Barclays' failure to disclose that these ETNs were unregistered securities misled investors and that, as a result, Barclays is liable for the holders' alleged losses following the suspension of further sales and issuances of such series of ETNs. The plaintiffs were granted leave to amend and filed a new complaint in March 2024. Barclays has filed a motion to dismiss.

In March 2024, a putative class action was filed in federal court in New York against Barclays PLC, Barclays Bank PLC and former and current executives. The plaintiff purports to bring claims on behalf of a class of short sellers, alleging that their short positions suffered substantial losses when Barclays suspended new issuances and sales of VXX ETNs as a result of the over-issuance of securities. Barclays has filed a motion to dismiss.

HM Revenue & Customs (HMRC) assessments concerning UK Value Added Tax

In 2018, HMRC issued notices that have the effect of either removing certain Barclays overseas subsidiaries that have operations in the UK from Barclays' UK VAT group or preventing them from joining it. Supplies between members of a UK VAT group are generally free from VAT. The notices had both retrospective and prospective effect. Barclays appealed HMRC's decisions to the First-Tier Tribunal (Tax Chamber) in relation to both the retrospective VAT assessments and the on-going VAT payments made since 2018. £181m of VAT (inclusive of interest) was assessed retrospectively by HMRC covering the periods 2014 to 2018, of which approximately £128m is expected to be attributed to Barclays Bank UK PLC and £53m to Barclays Bank PLC. This retrospectively assessed VAT was paid in 2018 and an asset, adjusted to reflect expected eventual recovery, is recognised. Since 2018 Barclays has paid, and recognised as an expense, VAT on intra-group supplies from the relevant subsidiaries to the members of the VAT group. In respect of the ongoing VAT payments, the court upheld HMRC's denial of the VAT grouping in August 2024. Barclays has appealed this decision to the Upper Tribunal.

FCA investigation concerning financial crime systems and controls and compliance with the Money Laundering Regulations 2007

The FCA is conducting a civil enforcement investigation into Barclays Bank UK PLC's and Barclays Bank PLC's compliance with the Money Laundering Regulations 2007 and the FCA's Principles of Business and Rules relating to anti-money laundering and financial crime systems and controls. The FCA's investigation focuses primarily on the historical oversight and management of certain customers with heightened risk. Barclays has been cooperating with the investigation.

UK bank levy

In November 2024, HMRC updated its published guidance on the treatment of beneficiary accounts for the purposes of the exclusion of protected deposits from the UK bank levy charge. HMRC's interpretation of the UK bank levy legislation differs from Barclays' interpretation of the legislation, which has been applied in Barclays' UK bank levy returns and which Barclays continues to consider is correct. In December 2024, HMRC wrote to notify Barclays of its intention to challenge this treatment. Engagement with HMRC is at an early stage and assessments have not yet been issued.

General

The Barclays Bank Group is engaged in various other legal, competition and regulatory matters in the UK, the US and a number of other overseas jurisdictions. It is subject to legal proceedings brought by and against the Barclays Bank Group which arise in the ordinary course of business from time to time, including (but not limited to) disputes in relation to contracts, securities, guarantees, debt collection, consumer credit, fraud, trusts, client assets, competition, data management and protection, intellectual property, money laundering, financial crime, employment, environmental and other statutory and common law issues.

The Barclays Bank Group is also subject to enquiries and examinations, requests for information, audits, investigations and legal and other proceedings by regulators, governmental and other public bodies in connection with (but not limited to) consumer protection measures, measures to combat money laundering and financial crime, compliance with legislation and regulation, wholesale trading activity and other areas of banking and business activities in which the Barclays Bank Group is or has been engaged. The Barclays Bank Group is cooperating with the relevant authorities and keeping all relevant agencies briefed as appropriate in relation to these matters and others described in this note on an ongoing basis.

At the present time, the Barclays Bank Group does not expect the ultimate resolution of any of these other matters to have a material adverse effect on its financial position. However, in light of the uncertainties involved in such matters and the matters specifically described in this note, there can be no assurance that the outcome of a particular matter or matters (including formerly active matters or those matters arising after the date of this note) will not be material to Barclays Bank PLC's results, operations or cash flows for a particular period, depending on, among other things, the amount of the loss resulting from the matter(s) and the amount of profit otherwise reported for the reporting period.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

The notes included in this section focus on the Barclays Bank Group's loan capital and shareholders' equity including issued share capital, retained earnings, other equity balances and interests of minority shareholders in our subsidiary entities (non-controlling interests). For more information on capital management and how the Barclays Bank Group maintains sufficient capital to meet our regulatory requirements refer to pages 147 to 148.

25 Subordinated liabilities

Accounting for subordinated liabilities

Subordinated liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method under IFRS 9, unless they are irrevocably designated at fair value through profit or loss at initial recognition because such designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch. Refer to Note 15 for details about accounting for liabilities designated at fair value through profit or loss.

| | Barclays Bank Group | |
|---------------------------------------|---------------------|---------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| At amortised cost | | |
| As at 1 January | 35,903 | 38,253 |
| Issuances | 11,222 | 5,986 |
| Redemptions | (5,067) | (7,431) |
| Other | (183) | (905) |
| As at 31 December | 41,875 | 35,903 |
| Designated at fair value (Note 15) | 537 | 579 |
| Total subordinated liabilities | 42,412 | 36,482 |

| | Barclays Bank PLC | |
|---------------------------------------|-------------------|---------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| At amortised cost | | |
| As at 1 January | 35,237 | 37,656 |
| Issuances | 11,143 | 5,643 |
| Redemptions | (4,963) | (7,209) |
| Other | (177) | (853) |
| As at 31 December | 41,240 | 35,237 |
| Designated at fair value (Note 15) | 537 | 579 |
| Total subordinated liabilities | 41,777 | 35,816 |

Issuances of £11,222m comprise £9,867m intra-group loans from Barclays PLC, £1,276m EUR 4.973% Fixed Rate Resetting Tier2 Subordinated Callable Notes issued to Barclays PLC and £79m USD Floating Rate Notes issued externally by a Barclays Bank PLC subsidiary.

Redemptions of £5,067m comprise £4,963m intra-group loans from Barclays PLC, £78m USD Floating Rate Notes and £26m JPY Floating Rate Notes issued externally by a Barclays Bank PLC subsidiary.

Other movements predominantly comprise foreign exchange movements and fair value hedge adjustments.

Subordinated liabilities include accrued interest and comprise undated and dated subordinated liabilities as follows:

| | Barclays Bank Group | |
|---------------------------------------|---------------------|---------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Undated subordinated liabilities | 134 | 143 |
| Dated subordinated liabilities | 42,278 | 36,339 |
| Total subordinated liabilities | 42,412 | 36,482 |

| | Barclays Bank PLC | |
|---------------------------------------|-------------------|---------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Undated subordinated liabilities | 134 | 143 |
| Dated subordinated liabilities | 41,643 | 35,673 |
| Total subordinated liabilities | 41,777 | 35,816 |

None of the Barclays Bank Group's or Barclays Bank PLC's subordinated liabilities are secured.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

| Undated subordinated liabilities ¹ | | Barclays Bank Group | |
|---|-------------------|---------------------|------------|
| | Initial call date | 2024 £m | 2023 £m |
| Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities | | | |
| Undated Notes | | | |
| 6.125% Undated Subordinated Notes | 2027 | 35 | 35 |
| Loans | | | |
| 5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 8,000m) | 2028 | 40 | 44 |
| 5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 12,000m) | 2028 | 59 | 64 |
| Total undated subordinated liabilities | | 134 | 143 |

| Undated subordinated liabilities ¹ | | Barclays Bank PLC | |
|---|-------------------|-------------------|------------|
| | Initial call date | 2024 £m | 2023 £m |
| Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities | | | |
| Undated Notes | | | |
| 6.125% Undated Subordinated Notes | 2027 | 35 | 35 |
| Loans | | | |
| 5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 8,000m) | 2028 | 40 | 44 |
| 5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 12,000m) | 2028 | 59 | 64 |
| Total undated subordinated liabilities | | 134 | 143 |

Note

¹ Instrument values are disclosed to the nearest million.

Undated subordinated liabilities

Undated subordinated liabilities are issued by Barclays Bank PLC for the development and expansion of their businesses and to strengthen their capital bases. The principal terms of the undated subordinated liabilities are described below:

Subordination

All undated subordinated liabilities rank behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors and holders of dated subordinated liabilities.

Interest

All undated subordinated liabilities bear a fixed rate of interest until the initial call date.

After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the 6.125% Undated Notes will bear interest at rates fixed periodically in advance for five-year periods based on market rates. After the initial call date, in the event that they are not redeemed, all other undated subordinated liabilities will bear interest at rates fixed periodically in advance based on market rates.

Payment of interest

Barclays Bank PLC is not obliged to make a payment of interest on its Undated Notes, Bonds and Loans if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC or, in certain cases, any class of preference shares of Barclays Bank PLC. Interest not paid becomes payable in each case if such a dividend is subsequently paid or in certain other circumstances. During the year, Barclays Bank PLC paid interest on each of its Undated Notes, Bonds and Loans.

No payment of principal or any interest may be made unless Barclays Bank PLC satisfies a specified solvency test.

Repayment

All undated subordinated liabilities are repayable at the option of Barclays Bank PLC in whole at the initial call date and on any fifth anniversary after the initial call date. In addition, each issue of undated subordinated liabilities is repayable, at the option of Barclays Bank PLC, in whole for certain tax reasons, either at any time, or on an interest payment date. There are no events of default except non-payment of principal or mandatory interest. Any repayments require the prior consent of the PRA.

Other

All issues of undated subordinated liabilities are non-convertible.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

| Dated subordinated liabilities ¹ | | | Barclays Bank Group | |
|--|-------------------|---------------|---------------------|---------------|
| | Initial call date | Maturity date | 2024 £m | 2023 £m |
| Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities | | | | |
| 5.75% Fixed Rate Subordinated Notes | | 2026 | 279 | 282 |
| 5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (JPY 15,000m) | | 2027 | 76 | 84 |
| 6.33% Subordinated Notes (GBP 50m) | | 2032 | 45 | 48 |
| Subordinated Floating Rate Notes (EUR 68m) | | 2040 | 56 | 59 |
| External issuances by other subsidiaries | | 2033 | 623 | 649 |
| Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC | | | | |
| 3.75% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (SGD 200m) | 2025 | 2030 | 117 | 117 |
| 5.20% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,367m) | | 2026 | 1,051 | 1,019 |
| 1.125% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,000m) | 2026 | 2031 | 810 | 816 |
| 4.836% Fixed Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,200m) | 2027 | 2028 | 920 | 898 |
| 8.407% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Loan (GBP 1,000m) | 2027 | 2032 | 1,008 | 1,030 |
| 5.088% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,300m) | 2029 | 2030 | 941 | 931 |
| 4.973% Fixed Rate Resetting Tier2 Subordinated Callable Notes (EUR 1,500m) | 2031 | 2036 | 1,320 | — |
| 7.437% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 2,000m) | 2032 | 2033 | 1,573 | 1,609 |
| 5.262% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,250m) | 2033 | 2034 | 1,130 | 1,180 |
| 7.119% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 860m) | 2033 | 2034 | 655 | 672 |
| 3.811% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 1,000m) | 2041 | 2042 | 586 | 619 |
| 5.25% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 827m) | | 2045 | 408 | 445 |
| 4.95% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,250m) | | 2047 | 556 | 636 |
| Floating Rate Subordinated Notes (USD 456m) | | 2047 | 370 | 365 |
| Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC | | | | |
| Various Fixed Rate Subordinated Loans | | | 3,457 | 5,632 |
| Various Subordinated Floating Rate Loans | | | 334 | 458 |
| Various Fixed Rate Subordinated Callable Loans | | | 24,401 | 17,841 |
| Various Subordinated Floating Rate Callable Loans | | | 1,025 | 370 |
| Zero Coupon Callable Loans | | 2052 | 537 | 579 |
| Total dated subordinated liabilities | | | 42,278 | 36,339 |

Note

¹ Instrument values are disclosed to the nearest million.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

| Dated subordinated liabilities ¹ | | | Barclays Bank PLC | |
|---|-------------------|---------------|-------------------|---------------|
| | Initial call date | Maturity date | 2024 £m | 2023 £m |
| Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities | | | | |
| 5.75% Fixed Rate Subordinated Notes | | 2026 | 279 | 282 |
| 5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (JPY 15,000m) | | 2027 | 76 | 84 |
| 6.33% Subordinated Notes (GBP 50m) | | 2032 | 45 | 48 |
| Subordinated Floating Rate Notes (EUR 68m) | | 2040 | 56 | 59 |
| Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC | | | | |
| 3.75% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (SGD 200m) | 2025 | 2030 | 117 | 117 |
| 5.20% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,367m) | | 2026 | 1,051 | 1,019 |
| 1.125% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,000m) | 2026 | 2031 | 810 | 816 |
| 4.836% Fixed Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,200m) | 2027 | 2028 | 920 | 898 |
| 8.407% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Loan (GBP 1,000m) | 2027 | 2032 | 1,008 | 1,030 |
| 5.088% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,300m) | 2029 | 2030 | 941 | 931 |
| 4.973% Fixed Rate Resetting Tier 2 Subordinated Callable Notes (EUR 1,500m) | 2031 | 2036 | 1,320 | — |
| 7.437% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 2,000m) | 2032 | 2033 | 1,573 | 1,609 |
| 5.262% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,250m) | 2033 | 2034 | 1,130 | 1,180 |
| 7.119% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 860m) | 2033 | 2034 | 655 | 672 |
| 3.811% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 1,000m) | 2041 | 2042 | 586 | 619 |
| 5.25% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 827m) | | 2045 | 408 | 445 |
| 4.95% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,250m) | | 2047 | 556 | 636 |
| Floating Rate Subordinated Notes (USD 456m) | | 2047 | 370 | 365 |
| Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC | | | | |
| Various Fixed Rate Subordinated Loans | | | 3,443 | 5,615 |
| Various Subordinated Floating Rate Loans | | | 334 | 458 |
| Various Fixed Rate Subordinated Callable Loans | | | 24,403 | 17,841 |
| Various Subordinated Floating Rate Callable Loans | | | 1,025 | 370 |
| Zero Coupon Callable Notes | | 2052 | 537 | 579 |
| Total dated subordinated liabilities | | | 41,643 | 35,673 |

Note

¹ Instrument values are disclosed to the nearest million.

Dated subordinated liabilities

Dated subordinated liabilities are issued by Barclays Bank PLC and its subsidiaries for the development and expansion of their businesses and to strengthen their respective capital bases. The principal terms of the dated subordinated liabilities are described below:

Currency and maturity

In addition to the individual dated subordinated liabilities listed in the Barclays Bank Group table, the £29,754m (2023: £24,880m) of intra-group loans is made up of various fixed, fixed to floating rate, floating and zero coupon loans from Barclays PLC with notional amounts denominated in USD 28,275m, EUR 7,230m, GBP 502m, JPY 159,700m, AUD 1,390m, NOK 220m, CAD 450m and CHF 260m, with maturities ranging from 2025 to 2052. Certain intra-group loans have a call date one year prior to their maturity.

Subordination

All dated subordinated liabilities, both externally issued and issued intra-group to Barclays PLC, rank behind the claims against Barclays Bank PLC of depositors and other unsecured unsubordinated creditors but before the claims of the undated subordinated liabilities and the holders of Barclays Bank PLC equity. The Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC rank pari passu amongst themselves but ahead of the Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC and the Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities. The external dated subordinated liabilities issued by subsidiaries are similarly subordinated as the external subordinated liabilities issued by Barclays Bank PLC.

Interest

Interest on floating rate notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed periodically in advance, based on the related market rates.

Interest on fixed rate notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed until maturity.

Interest on fixed rate callable notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed until the call date or maturity as applicable. After the call date (where relevant), in the event that the notes or loans are not redeemed, the interest rate will be reset to either a fixed or floating rate until maturity based on market rates.

No interest is paid on zero coupon notes.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Repayment

Those subordinated liabilities with a call date are repayable at the option of Barclays Bank PLC on such call date in accordance with the conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part, and some only in whole, or otherwise on maturity. The remaining dated subordinated liabilities outstanding at 31 December 2024 are redeemable only on maturity, subject, in particular cases, to provisions allowing an early redemption in the event of certain changes in tax law or to certain changes in legislation or regulations.

Any repayments prior to maturity may require, in the case of Barclays Bank PLC, the prior consent of the PRA or BoE or, in the case of the overseas issues, the consent of the local regulator for that jurisdiction and of the PRA in certain circumstances.

There are no committed facilities in existence at the balance sheet date which permit the refinancing of debt beyond the date of maturity.

26 Ordinary shares, preference shares and other equity

Called up share capital, allotted and fully paid and other equity instruments

| | Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC | | | Barclays Bank Group | Barclays Bank PLC |
|---------------------------|---|--------------------------|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| | Ordinary share capital | Preference share capital | Total share capital | Other equity instruments | Other equity instruments |
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| As at 1 January 2024 | 2,342 | 6 | 2,348 | 10,765 | 15,472 |
| AT1 securities issuance | — | — | — | 970 | 970 |
| AT1 securities redemption | — | — | — | (2,131) | (2,131) |
| As at 31 December 2024 | 2,342 | 6 | 2,348 | 9,604 | 14,311 |
| As at 1 January 2023 | 2,342 | 6 | 2,348 | 10,691 | 15,398 |
| AT1 securities issuance | — | — | — | 2,499 | 2,499 |
| AT1 securities redemption | — | — | — | (2,425) | (2,425) |
| As at 31 December 2023 | 2,342 | 6 | 2,348 | 10,765 | 15,472 |

Ordinary shares

The issued ordinary share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2024, comprised 2,342m (2023: 2,342m) ordinary shares of £1 each.

Preference shares

The issued preference share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2024, comprised 31,856 Euro Preference Shares of €100 each (2023: 31,856) and 58,133 US Dollar Preference Shares of \$100 each (2023: 58,133).

Ordinary share capital and preference share capital constitutes 100% (2023: 100%) of total share capital issued.

Euro Preference Shares

140,000 Euro non-cumulative callable preference shares of €100 each (the Euro Preference Shares) were issued on 15 March 2005 for a consideration of €1,383.3m (£966.7m), of which the nominal value was €14m and the balance was share premium. The Euro Preference Shares entitle the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.75% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15 March 2020, and since 15 March 2020 quarterly at a rate reset quarterly equal to 0.71% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits. The board of directors of Barclays Bank PLC may resolve, in its absolute discretion, not to pay in full, or at all, the dividend on the Euro Preference Shares in respect of a particular dividend period.

The Euro Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on each dividend payment date at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

US Dollar Preference Shares

100,000 US Dollar non-cumulative callable preference shares of \$100 each (the US Dollar Preference Shares), represented by 100,000 American Depositary Shares, Series 1, were issued on 8 June 2005 for a consideration of \$995.4m (£548.1m), of which the nominal value was \$10m and the balance was share premium. The US Dollar Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a fixed rate of 6.278% per annum on the amount of \$10,000 per preference share until 15 December 2034, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.55% per annum above the London interbank offered rate for three-month US Dollar deposits. The board of directors of Barclays Bank PLC may resolve, for any reason and in its absolute discretion, not to declare or pay in full or in part any dividends on the US Dollar Preference Shares in respect of a particular dividend period.

The US Dollar Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2034, and on each dividend payment date thereafter at \$10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

No redemption or purchase of any Euro Preference Shares and US Dollar Preference Shares (together, the Preference Shares) may be made by Barclays Bank PLC without the prior consent of the PRA and any such redemption will be subject to the Companies Act 2006 and the Articles of Barclays Bank PLC.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

On a winding-up of Barclays Bank PLC or other return of capital (other than a redemption or purchase of shares of Barclays Bank PLC, or a reduction of share capital), a holder of Preference Shares will rank in the application of assets of Barclays Bank PLC available to shareholders: (1) junior to the holder of any shares of Barclays Bank PLC in issue ranking in priority to the Preference Shares; (2) equally in all respects with holders of other preference shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking pari passu with the Preference Shares; and (3) in priority to the holders of ordinary shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking junior to the Preference Shares.

Subject to such ranking, in such event, holders of the Preference Shares will be entitled to receive out of assets of Barclays Bank PLC available for distributions to shareholders, liquidating distributions in the amount of €10,000 per Euro Preference Share and \$10,000 per US Dollar Preference Share, plus, in each case, an amount equal to the accrued dividend for the then current dividend period to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital.

If a dividend is not paid in full on any preference shares on any dividend payment date, then a dividend restriction shall apply. This dividend restriction will mean that neither Barclays Bank PLC nor Barclays PLC may (a) declare or pay a dividend (other than payment by Barclays PLC of a final dividend declared by its shareholders prior to the relevant dividend payment date, or a dividend paid by Barclays Bank PLC to Barclays PLC) on any of their respective ordinary shares, other preference shares or other share capital or (b) redeem, purchase, reduce or otherwise acquire any of their respective share capital, other than shares of Barclays Bank PLC held by Barclays PLC or a wholly owned subsidiary, until the earlier of: (1) the date on which Barclays Bank PLC next declares and pays in full a preference share dividend; and (2) the date on or by which all the preference shares are redeemed in full or purchased by Barclays Bank PLC.

Holders of the Preference Shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC. Barclays Bank PLC is not permitted to create a class of shares ranking as regards participation in the profits or assets of Barclays Bank PLC in priority to the preference shares, save with the sanction of a special resolution of a separate general meeting of the holders of the Preference Shares (requiring a majority of not less than three-fourths of the holders of the Preference Shares voting at the separate general meeting) or with the consent in writing of the holders of three-fourths of the Preference Shares.

Except as described above, the holders of the Preference Shares have no right to participate in the surplus assets of Barclays Bank PLC.

Other equity instruments

Other equity instruments issued by Barclays Bank PLC of £14,311m (2023: £15,472m) include AT1 securities issued to Barclays PLC and borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. As a result, the other equity instruments balance recorded by Barclays Bank Group is £9,604m (2023: £10,765m).

The borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2024, interest paid on these borrowings was £433m (2023: £439m).

Barclays PLC uses funds from its own market issuance of AT1 securities to purchase AT1 securities from the Barclays Bank Group. The AT1 securities are perpetual securities with no fixed maturity and are structured to qualify as AT1 instruments under prevailing capital rules applicable as at the relevant issue date.

In 2024, there were two issuances of AT1 instruments, in the form of Fixed Rate Resetting Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities, for £970m (2023: three issuances for £2,499m) which includes issuance costs of £10m (2023: £26m). There were two redemptions in 2024 totalling £2,131m (2023: two redemptions totalling £2,425m).

| AT1 equity instruments | | 2024 | 2023 |
|---|-------------------|--------------|---------------|
| | Initial call date | £m | £m |
| AT1 equity instruments - Barclays Bank Group | | | |
| 5.875% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities | 2024 | — | 623 |
| 8.000% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD2,000m) | 2024 | — | 1,509 |
| 7.125% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities | 2025 | 299 | 299 |
| 6.375% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities | 2025 | 495 | 495 |
| 6.125% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD1,500m) | 2025 | 1,134 | 1,134 |
| 8.875% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities | 2027 | 1,237 | 1,237 |
| 8.300% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (SCD450m) | 2027 | 263 | 263 |
| 4.375% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD1,500m) | 2028 | 1,072 | 1,072 |
| 7.300% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (SCD400m) | 2028 | 247 | 247 |
| 9.250% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities | 2028 | 866 | 866 |
| 8.000% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD2,000m) | 2029 | 1,634 | 1,634 |
| 9.625% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD1,750m) | 2029 | 1,386 | 1,386 |
| 5.400% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (SCD600m) | 2030 | 352 | — |
| 8.500% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities | 2030 | 619 | — |
| | | 9,604 | 10,765 |

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

27 Reserves

Currency translation reserve

The currency translation reserve represents the cumulative gains and losses on the retranslation of net investments in foreign operations, net of the effects of hedging.

Fair value through other comprehensive income reserve

The fair value through other comprehensive income reserve represents the changes in the fair value of financial instruments accounted for at fair value through other comprehensive income investments since initial recognition.

Cash flow hedging reserve

The cash flow hedging reserve represents the cumulative gains and losses on effective cash flow hedging instruments that will be recycled to the income statement when the hedged transactions affect profit or loss.

Own credit reserve

The own credit reserve reflects the cumulative own credit gains and losses on financial liabilities at fair value. Amounts in the own credit reserve are not recycled to profit or loss in future periods.

Other reserves

Other reserves includes a merger reserve relating to inter-Barclays Group entity transfers, and redeemed ordinary and preference shares issued by the Barclays Bank Group.

| | Barclays Bank Group | |
|---|---------------------|--------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Currency translation reserve | 3,690 | 3,783 |
| Fair value through other comprehensive income reserve | (1,681) | (1,207) |
| Cash flow hedging reserve | (2,448) | (2,895) |
| Own credit reserve | (1,059) | (240) |
| Other reserves | 196 | 196 |
| Total | (1,302) | (363) |

| | Barclays Bank PLC | |
|---|-------------------|----------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Currency translation reserve | 993 | 845 |
| Fair value through other comprehensive income reserve | (1,678) | (1,215) |
| Cash flow hedging reserve | (2,321) | (2,697) |
| Own credit reserve | (994) | (214) |
| Other reserves | 72 | 72 |
| Total | (3,928) | (3,209) |

Notes to the financial statements

Employee benefits

The notes included in this section focus on the costs and commitments associated with employing our staff.

28 Staff costs

Accounting for staff costs

Deferred cash and share awards are made to employees to incentivise performance over the period employees provide services. To receive an award, an individual must have provided service over the vesting period and been employed on the scheduled vesting date or be considered an eligible leaver. The expense for deferred cash and share awards is recognised over the period employees' services contribute to the awards. The Barclays Bank Group considers it appropriate to recognise the expense over the vesting period including the financial year prior to the grant date.

The accounting policies for share-based payments and pensions and other post-retirement benefits are included in Note 29 and Note 30 respectively.

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|---|--------------|--------------|--------------|
| | £m | £m | £m |
| Performance costs | 1,436 | 1,308 | 1,398 |
| Salaries | 2,766 | 2,921 | 2,637 |
| Social security costs | 381 | 374 | 352 |
| Post-retirement benefits ¹ | 329 | 298 | 188 |
| Other compensation costs | 237 | 221 | 205 |
| Total compensation costs² | 5,149 | 5,122 | 4,780 |
| Other resourcing costs | | | |
| Outsourcing | 198 | 206 | 259 |
| Redundancy and restructuring | 137 | 176 | 45 |
| Temporary staff costs | 16 | 22 | 25 |
| Other | 56 | 65 | 83 |
| Total other resourcing costs | 407 | 469 | 412 |
| Total staff costs | 5,556 | 5,591 | 5,192 |

Notes

- 1 Post-retirement benefits charge includes £178m (2023: £180m; 2022: £140m) in respect of defined contribution schemes and £151m (2023: £118m; 2022: £48m) in respect of defined benefit schemes.
- 2 £324m (2023: £259m; 2022: £197m) of compensation cost was capitalised as internally generated software.

29 Share-based payments

Accounting for share-based payments

Employee incentives include awards in the form of shares and share options, as well as offering employees the opportunity to purchase shares on favourable terms. The cost of the employee services received in respect of the shares or share options granted is recognised in the income statement over the period that employees provide services. The overall cost of the award is calculated using the number of shares and options expected to vest and the fair value of the shares or options at the date of grant.

The number of shares and options expected to vest takes into account the likelihood that performance and service conditions included in the terms of the awards will be met. For other share-based payment schemes such as Sharesave and Sharepurchase, there are non-vesting conditions which must be met. Failure to meet the non-vesting condition is treated as a cancellation, resulting in an acceleration of recognition of the cost of the employee services.

The fair value of shares is the market price ruling on the grant date, in some cases adjusted to reflect restrictions on transferability. The fair value of options granted is determined using the Black-Scholes model to estimate the numbers of shares likely to vest. The model takes into account the exercise price of the option, the current share price, the risk-free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. Market conditions that must be met in order for the award to vest are also reflected in the fair value of the award, as are any other non-vesting conditions – such as continuing to make payments into a share-based savings scheme.

The charge for the year arising from share based payment schemes was as follows:

| | Charge for the year | | |
|--|---------------------|------------|------------|
| | 2024 | 2023 | 2022 |
| | £m | £m | £m |
| Share Value Plan and Deferred Share Value Plan | 287 | 254 | 270 |
| Others | 133 | 144 | 153 |
| Total equity settled | 420 | 398 | 423 |
| Cash settled | 9 | 3 | 3 |
| Total share based payments | 429 | 401 | 426 |

Notes to the financial statements

Employee benefits

The terms of the main current plans are as follows:

Share Value Plan (SVP)

SVP awards have been granted to participants in the form of a conditional right to receive Barclays PLC shares or provisional allocations of Barclays PLC shares which vest or are considered for release over a period of three, four, five or seven years. Participants do not pay to receive an award or to receive a release of shares. For awards granted before December 2017, the grantor may also make a dividend equivalent payment to participants on release of a SVP award. SVP awards are also made to eligible employees for recruitment purposes. All awards are subject to potential forfeiture in certain leaver scenarios.

Deferred Share Value Plan (DSVP)

The terms of the DSVP are materially the same as the terms of the SVP as described above, save that Executive Directors are not eligible to participate in the DSVP and the DSVP operates over market purchase shares only.

Other schemes

In addition to the SVP and DSVP, the Barclays PLC Group operates a number of other schemes settled in Barclays PLC Shares including Sharesave (both UK and Ireland), Sharepurchase (both UK and Overseas), and the Barclays PLC Group Long Term Incentive Plan. A delivery of upfront shares to 'Material Risk Takers' can be made as a Share Incentive Award (Holding Period) under the SVP.

Share option and award plans

The weighted average fair value per award granted, weighted average share price at the date of exercise/release of shares during the year, weighted average contractual remaining life, and number of options and awards outstanding (including those exercisable) at the balance sheet date were as follows:

| | 2024 | | | | 2023 | | | |
|-----------------------------|--|---|---|--|--|---|---|--|
| | Weighted average fair value per award granted in year £ | Weighted average share price at exercise/release during year £ | Weighted average remaining contractual life in years | Number of options/awards outstanding (000s) | Weighted average fair value per award granted in year £ | Weighted average share price at exercise/release during year £ | Weighted average remaining contractual life in years | Number of options/awards outstanding (000s) |
| SVP and DSVP ^{1,2} | 1.52 | 1.74 | 1 | 441,713 | 1.49 | 1.68 | 1 | 435,820 |
| Others ^{1,3} | 0.81-2.1 | 1.72-2.13 | 0-2 | 43,901 | 0.31-1.69 | 1.42-1.69 | 0-2 | 51,363 |

SVP and DSVP are nil cost awards on which the performance conditions are substantially completed at the date of grant. Consequently, the fair value of these awards is based on the market value at that date.

Sharesave has a contractual life of 3 years and 5 years, the expected volatility is 30.31% for 3 years and 27.49% for 5 years. The risk free interest rates used for valuations are 4.09% and 3.97% for 3 years and 5 years respectively. The pure dividend yield rates used for valuations are 2.91% and 3.00% for 3 years and 5 years respectively. The repo rates used for valuations are (0.54)% and (0.61)% for 3 years and 5 years respectively. The inputs into the model such as risk free interest rate, expected volatility, pure dividend yield rates and repo rates are derived from market data.

Movements in options and awards

The movement in the number of options and awards for the major schemes and the weighted average exercise price of options was:

| | SVP and DSVP ^{1,2} | | Others ^{1,3} | | Weighted average exercise price (£) | |
|---|-----------------------------|-----------|-----------------------|-----------|-------------------------------------|------|
| | Number (000s) | | Number (000s) | | 2024 | |
| | 2024 | 2023 | 2024 | 2023 | 2024 | 2023 |
| Outstanding at beginning of year/acquisition date | 435,820 | 445,673 | 51,363 | 47,610 | 1.05 | 0.97 |
| Transfers within the year ⁴ | (2,528) | 214 | 1,780 | 9,700 | | |
| Granted in the year | 202,420 | 208,395 | 84,383 | 100,831 | 1.79 | 1.17 |
| Exercised/released in the year | (171,810) | (179,285) | (90,721) | (102,130) | 0.95 | 0.88 |
| Less: forfeited in the year | (22,189) | (39,177) | (2,611) | (4,112) | 1.20 | 1.17 |
| Less: expired in the year | — | — | (293) | (536) | 1.25 | 1.47 |
| Outstanding at end of year | 441,713 | 435,820 | 43,901 | 51,363 | 1.17 | 1.05 |
| Of which exercisable: | — | — | 4,956 | 11,898 | 1.23 | 0.87 |

Notes

1 Options/award granted over Barclays PLC shares.

2 Weighted average exercise price is not applicable for SVP and DSVP awards as these are not share option schemes.

3 The number of awards within Others at the end of the year principally relates to Sharesave (number of awards exercisable at end of year was 828,340). The weighted average exercise price relates to Sharesave.

4 Awards of employees transferred between the Barclays Bank Group and the rest of the Barclays PLC Group.

Awards and options granted to employees and former employees of the Barclays Bank Group under the Barclays PLC Group share plans may be satisfied using new issue shares, treasury shares and market purchase shares of Barclays PLC. Awards granted to employees and former employees of the Barclays Bank Group under DSVP may only be satisfied using market purchase shares of Barclays PLC.

Notes to the financial statements

Employee benefits

There were no significant modifications to the share based payments arrangements in 2024 and 2023.

As at 31 December 2024, the total liability arising from cash-settled share based payments transactions was £10m (2023: £4m).

30 Pensions and post-retirement benefits

Accounting for pensions and post-retirement benefits

The Barclays Bank Group operates a number of pension schemes and post-employment benefit schemes.

Defined contribution schemes – the Barclays Bank Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the income statement. Any contributions unpaid at the balance sheet date are included as a liability.

Defined benefit schemes – the Barclays Bank Group recognises its obligations to members of each scheme at the period end, less the fair value of the scheme assets after applying the asset ceiling test.

Each scheme's obligations are calculated using the projected unit credit method. Scheme assets are stated at fair value as at the period end.

Changes in pension scheme liabilities or assets (remeasurements) that do not arise from regular pension cost, net interest on net defined benefit liabilities or assets, past service costs, settlements or contributions to the scheme are recognised in other comprehensive income. Remeasurements comprise experience adjustments (differences between previous actuarial assumptions and what has actually occurred), the effects of changes in actuarial assumptions, return on scheme assets (excluding amounts included in the interest on the assets) and any changes in the effect of the asset ceiling restriction (excluding amounts included in the interest on the restriction).

Post-employment benefit schemes – the cost of providing healthcare benefits to retired employees is accrued as a liability in the financial statements over the period that the employees provide services to the Barclays Bank Group, using a methodology similar to that for defined benefit pension schemes.

Pension schemes

UK Retirement Fund (UKRF)

The UKRF is the Barclays Bank Group's main scheme, representing 96% (2023: 96%) of the Barclays Bank Group's total retirement benefit obligations. Barclays Bank PLC is the principal employer of the UKRF. The UKRF was closed to new entrants on 1 October 2012, and comprises 10 sections, the two most significant of which are:

- Afterwork, which comprises a contributory cash balance defined benefit element, and a voluntary defined contribution element. The cash balance element is accrued each year and revalued until Normal Retirement Age in line with the increase in Retail Price Index (RPI) (up to a maximum of 5% p.a.). The main risks that the Barclays Bank Group runs in relation to Afterwork are limited although additional contributions are required if pre-retirement investment returns are not sufficient to provide for the benefits.
- The 1964 Pension Scheme. Most UK employees recruited before July 1997 built up benefits in this non-contributory defined benefit scheme in respect of service up to 31 March 2010. Pensions were calculated by reference to service and pensionable salary. From 1 April 2010, members became eligible to accrue future service benefits in either Afterwork or the Pension Investment Plan, a historic defined contribution section which is now closed to future contributions. The risks that the Barclays Bank Group runs in relation to the 1964 section are typical of final salary pension schemes, principally that investment returns fall short of expectations, that inflation exceeds expectations, and that retirees live longer than expected.

Barclays Pension Savings Plan (BPSP)

The BPSP is a defined contribution scheme providing benefits for all new UK hires from 1 October 2012. BPSP is not subject to the same investment return, inflation or life expectancy risks for the Barclays Bank Group that defined benefit schemes are. Members' benefits reflect contributions paid and the level of investment returns achieved.

Other

Apart from the UKRF and the BPSP, the Barclays Bank Group operates a number of smaller pension and long-term employee benefits and post-retirement healthcare plans globally, the largest of which are the US defined benefit and defined contribution schemes. Many of the schemes are funded, with assets backing the obligations held in separate legal vehicles such as trusts. Others are operated on an unfunded basis. The benefits provided, the approach to funding, and the legal basis of the schemes, reflect local environments.

Governance

The UKRF operates under trust law and is managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the Trust Deed and Rules and all relevant legislation. The Corporate Trustee is Barclays Pension Funds Trustees Limited, a private limited company and a wholly owned subsidiary of Barclays Bank PLC. The Trustee is the legal owner of the assets of the UKRF which are held separately from the assets of the Barclays Bank Group.

The Trustee Board comprises six Management Directors selected by Barclays Bank PLC, of whom three are independent Directors with no relationship with the Barclays Bank Group (and who are not members of the UKRF), plus three Member Nominated Directors selected from eligible active, deferred or pensioner members who apply for the role.

The BPSP is a Group Personal Pension arrangement which operates as a collection of personal pension plans. Each personal pension plan is a direct contract between the employee and the BPSP provider (Legal & General Assurance Society Limited), and is regulated by the FCA.

Similar principles of pension governance apply to the Barclays Bank Group's other pension schemes, depending on local legislation.

Amounts recognised

The following tables include amounts recognised in the income statement and an analysis of benefit obligations and scheme assets for all Barclays Bank Group defined benefit schemes. The net position is reconciled to the assets and liabilities recognised on the balance sheet.

Notes to the financial statements

Employee benefits

The tables include funded and unfunded post-retirement benefits. The income statement charge with respect to defined contribution schemes is disclosed as part of footnotes to Note 28 Staff costs.

| Income statement (credit)/charge | | | |
|----------------------------------|------------|--------------|-------------|
| | 2024 | 2023 | 2022 |
| | £m | £m | £m |
| Current service cost | 150 | 119 | 28 |
| Net finance (income)/cost | (157) | (222) | (122) |
| Past service cost | — | — | 20 |
| Other movements | 1 | (1) | — |
| Total | (6) | (104) | (74) |

Barclays Bank PLC is the principal employer of the UKRF and hence Scheme Assets and Defined Benefit Obligations relating to the UKRF are recognised within the Barclays Bank Group. Barclays Bank UK PLC and Barclays Execution Services Limited are participating employers in the UKRF and their share of the UKRF service cost is borne by them. Of the £168m current service cost in the table below, £5m relates to Barclays Bank UK PLC and £13m relates to Barclays Execution Services Limited. While the entire current service cost obligation is accounted for in the Barclays Bank Group, the income statement charge is accounted for across all the participating employers.

| Balance sheet reconciliation | | | | |
|---|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|
| | 2024 | | 2023 | |
| | Barclays Bank Group Total | Of which relates to UKRF | Barclays Bank Group Total | Of which relates to UKRF |
| | £m | £m | £m | £m |
| Benefit obligation at beginning of the year | (21,420) | (20,618) | (20,801) | (19,990) |
| Current service cost | (168) | (155) | (151) | (141) |
| Interest costs on scheme liabilities | (930) | (901) | (959) | (929) |
| Remeasurement gain/(loss) - financial | 1,804 | 1,797 | (698) | (683) |
| Remeasurement gain/(loss) - demographic | 12 | 13 | 311 | 310 |
| Remeasurement (loss)/gain - experience | (55) | (54) | (264) | (260) |
| Employee contributions | (6) | — | (5) | (1) |
| Benefits paid | 1,226 | 1,189 | 1,115 | 1,075 |
| Exchange and other movements | 13 | — | 32 | 1 |
| Benefit obligation at end of the year | (19,524) | (18,729) | (21,420) | (20,618) |
| Fair value of scheme assets at beginning of the year | 24,914 | 24,234 | 25,360 | 24,680 |
| Interest income on scheme assets | 1,087 | 1,062 | 1,181 | 1,155 |
| Employer contribution | 37 | 22 | 54 | 39 |
| Remeasurement - return on scheme assets (less)/greater than discount rate | (2,192) | (2,184) | (532) | (548) |
| Employee contributions | 6 | — | 5 | 1 |
| Benefits paid | (1,221) | (1,189) | (1,115) | (1,075) |
| Exchange and other movements | (8) | (17) | (39) | (18) |
| Fair value of scheme assets at end of the year | 22,623 | 21,928 | 24,914 | 24,234 |
| Net surplus | 3,099 | 3,199 | 3,494 | 3,616 |
| Retirement benefit assets | 3,263 | 3,199 | 3,667 | 3,616 |
| Retirement benefit liabilities | (164) | — | (173) | — |
| Net retirement benefit assets | 3,099 | 3,199 | 3,494 | 3,616 |

Notes to the financial statements

Employee benefits

| | 2024 | | 2023 | |
|---|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| | Barclays Bank PLC Total | Of which relates to UKRF | Barclays Bank PLC Total | Of which relates to UKRF |
| | £m | £m | £m | £m |
| Benefit obligation at beginning of the year | (20,732) | (20,618) | (20,118) | (19,990) |
| Current service cost | (157) | (155) | (143) | (141) |
| Interest costs on scheme liabilities | (905) | (901) | (932) | (929) |
| Remeasurement (loss)/gain - financial | 1,796 | 1,797 | (676) | (683) |
| Remeasurement gain/(loss) - demographic | 13 | 13 | 311 | 310 |
| Remeasurement (loss)/gain - experience | (51) | (54) | (258) | (260) |
| Employee contributions | (1) | — | (1) | (1) |
| Benefits paid | 1,194 | 1,189 | 1,077 | 1,075 |
| Exchange and other movements | 1 | — | 8 | 1 |
| Benefit obligation at end of the year | (18,842) | (18,729) | (20,732) | (20,618) |
| Fair value of scheme assets at beginning of the year | 24,282 | 24,234 | 24,733 | 24,680 |
| Interest income on scheme assets | 1,063 | 1,062 | 1,156 | 1,155 |
| Employer contribution | 26 | 22 | 40 | 39 |
| Remeasurement - return on scheme assets (less)/greater than discount rate | (2,181) | (2,184) | (551) | (548) |
| Employee contributions | 1 | — | 1 | 1 |
| Benefits paid | (1,194) | (1,189) | (1,077) | (1,075) |
| Exchange and other movements | (19) | (17) | (20) | (18) |
| Fair value of scheme assets at end of the year | 21,978 | 21,928 | 24,282 | 24,234 |
| Net surplus | 3,136 | 3,199 | 3,550 | 3,616 |
| Retirement benefit assets | 3,202 | 3,199 | 3,621 | 3,616 |
| Retirement benefit liabilities | (66) | — | (71) | — |
| Net retirement benefit assets | 3,136 | 3,199 | 3,550 | 3,616 |

Notes to the financial statements

Employee benefits

Included within the Barclays Bank Group's benefit obligation is £695m (2023: £694m) relating to overseas pensions and £99m (2023: £108m) relating to other post-employment benefits.

Barclays has considered the potential implications for the UKRF of the ruling and appeal in Virgin Media v NTL Pension Trustees II Ltd. Activity to date has not identified any relevant amendments to the UKRF (of the nature of that found to have been void in the Virgin Media case) that were not subject to actuarial confirmation. No material additional benefit obligation is expected.

As at 31 December 2024, the UKRF's scheme assets were in surplus versus IAS 19 obligations by £3,199m (2023: £3,616m). During 2024, the decrease in the UKRF surplus was driven by changes in market conditions. Defined benefit obligation reduced due to increases in underlying corporate bond yields, however assets reduced by a higher amount. The UKRF's hedging strategy is more aligned to the funding basis than the accounting basis.

The weighted average duration of the benefit payments reflected in the defined benefit obligation for the UKRF is 11 years (2023: 12 years). The UKRF expected benefits promised to date are projected to be paid out for in excess of 50 years, although 32% of the benefits are expected to be paid in the next 10 years; 33% in years 11 to 20 and 21% in years 21 to 30. The remainder of the benefits are expected to be paid beyond 30 years.

Of the £1,189m (2023: £1,075m) UKRF benefits paid out, £165m (2023: £122m) related to transfers out of the fund.

Where a scheme's assets exceed its obligation, an asset is recognised to the extent that it does not exceed the present value of future contribution holidays or refunds of contributions (the asset ceiling). In the case of the UKRF the asset ceiling is not applied as, in certain specified circumstances such as wind-up, the Barclays Bank Group expects to be able to recover any surplus. Similarly, a liability in respect of future minimum funding requirements is not recognised. The Trustee does not have a substantive right to augment benefits, nor do they have the right to wind-up the plan except in the dissolution of Barclays Bank PLC or termination of contributions by Barclays Bank PLC. The application of the asset ceiling to other plans and recognition of additional liabilities in respect of future minimum funding requirements are considered on an individual plan basis.

Critical accounting estimates and judgements

Actuarial valuation of the scheme's obligation is dependent upon a series of assumptions. Below is a summary of the main financial and demographic assumptions adopted for the UKRF.

| Key UKRF financial assumptions | 2024 % p.a. | 2023 % p.a. |
|--------------------------------|----------------|----------------|
| Discount rate | 5.44 | 4.49 |
| Inflation rate (RPI) | 3.32 | 3.17 |

The UKRF discount rate assumption for 2024 was based on a standard WTW RATE Link model. The RPI inflation assumption for 2024 was set by reference to the Bank of England's implied inflation curve. The inflation assumption incorporates a deduction of 20 basis points as an allowance for an inflation risk premium. The methodology used to derive the discount rate and inflation assumptions is consistent with that used at the prior year end.

The UKRF's post-retirement mortality assumptions are based on best estimates derived from an analysis in 2022 of the UKRF's own post-retirement mortality experience and taking account of recent evidence from published mortality surveys. An allowance has been made for future mortality improvements based on the 2023 core projection model published by the Continuous Mortality Investigation Bureau subject to a long-term trend of 1.25% per annum in future improvements (2023: 1.25% per annum). The table below shows how the assumed life expectancy, for members of the UKRF, has changed since last year:

| Assumed life expectancy ¹ | 2024 | 2023 |
|---|------|------|
| Life expectancy at 60 for current pensioners (years) | | |
| – Males | 26.5 | 26.5 |
| – Females | 29.4 | 29.3 |
| Life expectancy at 60 for future pensioners currently aged 40 (years) | | |
| – Males | 28.0 | 28.0 |
| – Females | 30.8 | 30.7 |

Note:

1 The life expectancies disclosed are in respect of a population of the membership that represents c60% of the Defined Benefit Obligation of UKRF (excluding the Afterwork section which has no post-retirement mortality risk) with the remaining members having life expectancy at age 60 of between 26.3 years and 29.4 years.

Approximately, 70% of the longevity risk for current pensioners has been reinsured and the transactions will provide income to the UKRF if pensions are paid out for longer than expected. The contracts form part of the UKRF's investment portfolio.

Sensitivity analysis on actuarial assumptions

The sensitivity analysis has been calculated by valuing the UKRF liabilities using the amended assumptions shown in the table below and keeping the remaining assumptions the same as disclosed in the table above, except in the case of the inflation sensitivity where other assumptions that depend on assumed inflation have also been amended correspondingly. The difference between the recalculated liability figure and that stated in the balance sheet reconciliation table above is the figure shown. The selection of these movements to illustrate the sensitivity of the defined benefit obligation to key assumptions should not be interpreted as the Barclays Bank Group expressing any specific view of the probability of such movements happening.

Notes to the financial statements

Employee benefits

| Change in key assumptions | | |
|------------------------------|---|---|
| | 2024 | 2023 |
| | (Decrease)/Increase in UKRF defined benefit obligation £bn | (Decrease)/Increase in UKRF defined benefit obligation £bn |
| Discount rate | | |
| 0.5% p.a. increase | (1.0) | (1.2) |
| 0.25% p.a. increase | (0.5) | (0.6) |
| 0.25% p.a. decrease | 0.5 | 0.6 |
| 0.5% p.a. decrease | 1.1 | 1.3 |
| Assumed RPI | | |
| 0.5% p.a. increase | 0.7 | 0.8 |
| 0.25% p.a. increase | 0.3 | 0.4 |
| 0.25% p.a. decrease | (0.4) | (0.4) |
| 0.5% p.a. decrease | (0.7) | (0.8) |
| Life expectancy at 60 | | |
| One year increase | 0.5 | 0.6 |
| One year decrease | (0.5) | (0.6) |

Assets

A long-term investment strategy has been set for the UKRF, with its asset allocation comprising a mixture of gilts, bonds, property and other appropriate assets. This recognises that different asset classes are likely to produce different long-term returns and some asset classes may be more volatile than others. The long-term investment strategy ensures, among other aims, that investments are adequately diversified.

Notes to the financial statements

Employee benefits

The value of the assets of the schemes and their percentage in relation to total scheme assets were as follows:

| Analysis of scheme assets | | | | | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------|-----------------------|---------------|--|--------------------------|-----------------------|---------------|--|
| | Barclays Bank Group Total | | | | Of which relates to UKRF | | | |
| | Quoted | Unquoted ¹ | Value | % of total fair value of scheme assets | Quoted | Unquoted ¹ | Value | % of total fair value of scheme assets |
| | £m | £m | £m | % | £m | £m | £m | % |
| As at 31 December 2024 | | | | | | | | |
| Equities | 121 | — | 121 | 0.5 | — | — | — | — |
| Private equities | — | 2,134 | 2,134 | 9.4 | — | 2,134 | 2,134 | 9.7 |
| Bonds - fixed government | 1,546 | — | 1,546 | 6.8 | 1,306 | — | 1,306 | 6.0 |
| Bonds - index-linked government | 8,234 | — | 8,234 | 36.4 | 8,214 | — | 8,214 | 37.5 |
| Bonds - corporate and other | 5,604 | 717 | 6,321 | 27.9 | 5,395 | 717 | 6,112 | 27.9 |
| Property | 19 | 1,238 | 1,257 | 5.6 | — | 1,238 | 1,238 | 5.6 |
| Infrastructure | — | 1,388 | 1,388 | 6.1 | — | 1,388 | 1,388 | 6.3 |
| Hedge funds | 9 | 1,390 | 1,399 | 6.2 | — | 1,390 | 1,390 | 6.3 |
| Derivatives | (7) | (1,799) | (1,806) | (8.0) | (7) | (1,799) | (1,806) | (8.2) |
| Longevity reinsurance contracts | — | (117) | (117) | (0.5) | — | (117) | (117) | (0.5) |
| Cash and liquid assets ² | (454) | 2,529 | 2,075 | 9.2 | (464) | 2,529 | 2,065 | 9.4 |
| Mixed investment funds | 8 | — | 8 | — | — | — | — | — |
| Other | 7 | 56 | 63 | 0.4 | — | 4 | 4 | — |
| Fair value of scheme assets | 15,087 | 7,536 | 22,623 | 100.0 | 14,444 | 7,484 | 21,928 | 100.0 |
| As at 31 December 2023 | | | | | | | | |
| Equities | 116 | — | 116 | 0.5 | — | — | — | — |
| Private equities | — | 2,259 | 2,259 | 9.1 | — | 2,259 | 2,259 | 9.3 |
| Bonds - fixed government | 1,544 | — | 1,544 | 6.2 | 1,289 | — | 1,289 | 5.3 |
| Bonds - index-linked government | 9,400 | — | 9,400 | 37.7 | 9,383 | — | 9,383 | 38.8 |
| Bonds - corporate and other | 6,014 | 1,237 | 7,251 | 29.1 | 5,818 | 1,237 | 7,055 | 29.1 |
| Property | 17 | 1,197 | 1,214 | 4.9 | — | 1,197 | 1,197 | 4.9 |
| Infrastructure | 814 | 720 | 1,534 | 6.2 | 814 | 720 | 1,534 | 6.3 |
| Hedge funds | 11 | 1,309 | 1,320 | 5.3 | — | 1,309 | 1,309 | 5.4 |
| Derivatives | 25 | (1,584) | (1,559) | (6.3) | 25 | (1,584) | (1,559) | (6.4) |
| Longevity reinsurance contracts | — | (131) | (131) | (0.5) | — | (131) | (131) | (0.5) |
| Cash and liquid assets ² | (1,134) | 3,036 | 1,902 | 7.6 | (1,143) | 3,036 | 1,893 | 7.8 |
| Mixed Investment funds | 12 | — | 12 | — | — | — | — | — |
| Other | 5 | 47 | 52 | 0.2 | — | 5 | 5 | — |
| Fair value of scheme assets | 16,824 | 8,090 | 24,914 | 100.0 | 16,186 | 8,048 | 24,234 | 100.0 |

Notes to the financial statements

Employee benefits

Analysis of scheme assets

| | Barclays Bank PLC Total | | | | Of which relates to UKRF | | | |
|-------------------------------------|-------------------------|-----------------------|---------------|--|--------------------------|-----------------------|---------------|--|
| | Quoted | Unquoted ¹ | Value | % of total fair value of scheme assets | Quoted | Unquoted ¹ | Value | % of total fair value of scheme assets |
| | £m | £m | £m | % | £m | £m | £m | % |
| As at 31 December 2024 | | | | | | | | |
| Equities | 6 | — | 6 | — | — | — | — | — |
| Private equities | — | 2,134 | 2,134 | 9.7 | — | 2,134 | 2,134 | 9.7 |
| Bonds - fixed government | 1,316 | — | 1,316 | 6.0 | 1,306 | — | 1,306 | 6.0 |
| Bonds - index-linked government | 8,225 | — | 8,225 | 37.4 | 8,214 | — | 8,214 | 37.5 |
| Bonds - corporate and other | 5,406 | 717 | 6,123 | 27.9 | 5,395 | 717 | 6,112 | 27.9 |
| Property | — | 1,238 | 1,238 | 5.6 | — | 1,238 | 1,238 | 5.6 |
| Infrastructure | — | 1,388 | 1,388 | 6.3 | — | 1,338 | 1,338 | 6.3 |
| Hedge funds | — | 1,390 | 1,390 | 6.3 | — | 1,390 | 1,390 | 6.3 |
| Derivatives | (7) | (1,799) | (1,806) | (8.2) | (7) | (1,799) | (1,806) | (8.2) |
| Longevity reinsurance contracts | — | (117) | (117) | (0.5) | — | (117) | (117) | (0.5) |
| Cash and liquid assets ² | (464) | 2,529 | 2,065 | 9.4 | (464) | 2,529 | 2,065 | 9.4 |
| Mixed investment funds | — | — | — | — | — | — | — | — |
| Other | — | 16 | 16 | 0.1 | — | 4 | 4 | — |
| Fair value of scheme assets | 14,482 | 7,496 | 21,978 | 100.0 | 14,444 | 7,434 | 21,878 | 100.0 |
| As at 31 December 2023 | | | | | | | | |
| Equities | 12 | — | 12 | — | — | — | — | — |
| Private equities | — | 2,259 | 2,259 | 9.3 | — | 2,259 | 2,259 | 9.3 |
| Bonds - fixed government | 1,299 | — | 1,299 | 5.4 | 1,289 | — | 1,289 | 5.3 |
| Bonds - index-linked government | 9,391 | — | 9,391 | 38.7 | 9,383 | — | 9,383 | 38.8 |
| Bonds - corporate and other | 5,821 | 1,237 | 7,058 | 29.1 | 5,818 | 1,237 | 7,055 | 29.1 |
| Property | — | 1,198 | 1,198 | 4.9 | — | 1,197 | 1,197 | 4.9 |
| Infrastructure | 814 | 720 | 1,534 | 6.3 | 814 | 720 | 1,534 | 6.3 |
| Hedge funds | — | 1,309 | 1,309 | 5.4 | — | 1,309 | 1,309 | 5.4 |
| Derivatives | 25 | (1,584) | (1,559) | (6.4) | 25 | (1,584) | (1,559) | (6.4) |
| Longevity reinsurance contracts | — | (131) | (131) | (0.5) | — | (131) | (131) | (0.5) |
| Cash and liquid assets ² | (1,143) | 3,036 | 1,893 | 7.8 | (1,143) | 3,036 | 1,893 | 7.8 |
| Mixed investment funds | 9 | — | 9 | — | — | — | — | — |
| Other | — | 10 | 10 | — | — | 5 | 5 | — |
| Fair value of scheme assets | 16,228 | 8,054 | 24,282 | 100.0 | 16,186 | 8,048 | 24,234 | 100.0 |

Notes

1 Valuation of unquoted assets is provided by the underlying managers or qualified independent valuers. The valuation for some of the unquoted assets, in particular private equities, is based on valuations as at 30 September 2024 adjusted by cash flows, these being the latest available valuations as at the point of publication. All valuations are determined in accordance with relevant industry guidance. Barclays Bank Group does not believe these valuations will differ materially from the fair value, in the context of the overall UKRF asset size.

2 Cash and liquid assets for the UKRF consists of £404m (2023: £354m) cash, £80m (2023: £91m) receivables/payables, £2,529m (2023: £3,036m) pooled cash funds and £(948)m (2023: £(1,588)m) repurchase agreements.

Included within the fair value of UKRF scheme assets was nil (2023: nil) relating to shares in Barclays PLC and nil (2023: nil) relating to bonds issued by Barclays PLC or Barclays Bank PLC. The UKRF also invests in pooled investment vehicles which may hold shares or debt issued by Barclays PLC.

At 31 December 2024, 38% of the UKRF assets were invested in liability-driven investment strategies; primarily UK gilts as well as interest rate and inflation swaps. These swaps are used to better match the assets to its liabilities. The swaps are used to reduce the scheme's inflation and duration risks against its liabilities.

The UKRF employs derivative instruments, where appropriate, to match assets more closely to liabilities, or to achieve a desired exposure or return. The value of assets shown reflects the assets held by the UKRF, with any derivative holdings reflected on a fair value basis. The UKRF uses repurchase agreements and reverse repurchase agreements to achieve the Trustee's liability hedging objective. Investment managers are allowed to undertake repo transactions on the UKRF's existing gilt holdings to raise cash with which to buy additional gilts for efficient portfolio management; and reverse repo transactions to receive gilts and be paid a fee for providing cash.

Notes to the financial statements

Employee benefits

The UKRF has a comprehensive and robust liquidity framework in place. The aim of the liquidity framework is to ensure that pension payments and other liquidity outflows are paid in due course, sufficient liquidity and collateral is maintained to achieve strategic allocation targets and that all liquidity outflows/collateral needs are covered without forced sale or strategic asset allocation changes.

The UKRF holds two longevity reinsurance contracts covering 70% of the current pensioner liabilities. The contracts provide income to the UKRF if pensions are paid out for longer than expected. At 31 December 2024, the combined value of the contracts was £(117)m (2023: £(131)m). The negative value reflects the estimated impact of changes in the reinsurance market, demographic assumptions and risk premia since the contracts were entered into by the UKRF.

For information on the UKRF Trustee's approach to Responsible Investment and Climate Risk, in the context of managing the UKRF, please refer to the UKRF Trustee website at <https://epa.towerswatson.com/accounts/barclays/public/barclays-bank-responsible-investment-policy/>.

Triennial valuation

The UKRF annual funding update as at 30 September 2024 showed a funding surplus of £1.75bn compared to £2.02bn as at 30 September 2023. The main reasons for the decrease were the impact of investment returns relative to liabilities and benefit accrual exceeding contributions received.

The main differences between the funding and accounting assumptions are a different approach to setting the discount rate and a more conservative life expectancy assumption for funding.

As part of the 2022 triennial valuation, the Trustee and Barclays Bank PLC agreed an annual adequacy test on a basis more prudent than the IAS 19 or funding bases. Should the UKRF be sufficiently funded on this basis, the regular employer contributions to the UKRF to fund future Afterwork accrual will not be required in the following calendar year. The test will be reviewed at the 2025 triennial valuation. The test was passed in September, so no regular employer contributions are required for 2025.

The next funding valuation of the UKRF is due to be completed in 2026 with an effective date of 30 September 2025.

Other support measures agreed which remain in place

Collateral – Barclays Bank PLC has entered into an agreement with the UKRF Trustee to provide collateral to cover at least 100% of any funding deficit with an overall cap of £9bn, to provide security if the UKRF is in a funding deficit. The collateral pool is currently zero reflecting the surplus funding position. The arrangement provides the UKRF Trustee with dedicated access to the pool of assets in the event of Barclays Bank PLC not paying any required deficit reduction contribution to the UKRF or in the event of Barclays Bank PLC's insolvency.

Participation – As permitted under the Financial Services and Markets Act 2000 (Banking Reform) (Pensions) Regulations 2015, currently Barclays Bank UK PLC is a participating employer in the UKRF and will remain so during a transitional phase as set out in a deed of participation. Barclays Bank PLC, a fellow subsidiary of Barclays PLC, is the principal employer of the UKRF. In the event of Barclays Bank PLC's insolvency during this period, provision has been made to require Barclays Bank UK PLC to become the principal employer of the UKRF. Barclays Bank PLC's Section 75 debt would be triggered by the insolvency (the debt would be calculated after allowing for the payment to the UKRF of any collateral above). To meet the requirements of the Financial Services and Markets Act 2000 (Banking Reform) (Pensions) Regulations 2015 it is Barclays' intention to sectionalise the UKRF in July 2025, creating two separate sections – the Barclays Bank Section and the Barclays UK Section (with Barclays Bank UK PLC participating in the Barclays UK Section only). This will not change the financial position of the UKRF from a consolidated Barclays PLC Group perspective, and members' benefits will be unchanged as a result of the actions Barclays is taking to meet its regulatory obligations.

Defined benefit contributions paid to the UKRF were £22m (2023: £39m).

There were nil (2023: nil) Section 75 contributions included within the Barclays Bank Group's contributions paid as no participating employers left the UKRF in 2024.

The Barclays Bank Group's expected contribution to the UKRF in respect of defined benefits in 2025 is £4m. In addition, the expected contribution to UK defined contribution schemes in 2025 is £3m to the UKRF and £67m to the BPSP.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The section presents information on the Barclays Bank Group's investments in subsidiaries, joint ventures and associates and its interests in structured entities. Detail is also given on securitisation transactions the Barclays Bank Group has entered into and arrangements that are held off-balance sheet.

31 Principal subsidiaries

The significant judgements used in applying this policy are set out below.

Accounting for investment in subsidiaries

In the individual financial statements of Barclays Bank PLC, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment.

Investments in subsidiaries, the majority of which are engaged in banking related activities, are recorded on the balance sheet at historical cost less any impairment. At 31 December 2024 the historical cost of investments in subsidiaries was £23,009m (2023: £22,185m), and impairment allowances recognised against these investments totalled £2,262m (2023: £3,080m). The increase in the balance sheet value of £1,642m in the year was driven by an increase in the cost of investments in subsidiaries totalling £824m resulting from capital injections and AT1 issuances and a decrease in impairment of £818m driven by the reversal of £1bn impairment in Barclays Bank Ireland PLC. During the year, Barclays Bank PLC injected €50m (2023: €150m) of additional capital into its subsidiary Barclays Bank Ireland PLC by way of a subscription for ordinary shares. The capital injection in 2023 was fully impaired during the year ending 31 December 2023. As at the 31 December 2024, the cost of investment in Barclays Bank Ireland PLC is £3,521m being historical cost of £5,140m and accumulated impairment of £1,619m.

In May 2023, Barclays Bank PLC acquired the entire issued share capital of Barclays Asset Management Limited and Barclays Investment Solutions Limited, part of the Wealth & Investment Management business, along with certain other assets and liabilities, business guarantees and business contracts (together with the transfer of associated employees of Barclays Bank UK PLC) from Barclays Bank UK PLC. Consideration of £3 was paid by Barclays Bank PLC, which represented the fair value of the transferring businesses. Barclays Bank Group recognised the difference between the carrying value of the net assets acquired and the cash consideration paid directly in equity as a £124m merger reserve within Other reserves.

At the end of each reporting period an impairment review is undertaken in respect of investments in the ordinary shares of subsidiaries. Impairment is indicated where the investment exceeds the recoverable amount. The recoverable amount is calculated as a value in use (VIU) which is derived from the present value of future cash flows expected to be received from the investment. The VIU calculations use forecast profits based on financial budgets approved by management, covering a five-year period as an approximation of future cash flows discounted using a discount rate appropriate to the subsidiary being tested. A terminal growth rate is then applied to the cash flows thereafter, which is based upon expectations of future inflation rates.

The 2024 review resulted in the reversal of £1bn of impairment for Barclays Bank Ireland PLC due to an improved performance expectation, the impairment had originally been identified as part of the 2022 review. The 2023 review did not result in any change in the 2022 impairment position.

Principal subsidiaries of the Barclays Bank Group are set out below. This includes those subsidiaries that are most significant in the context of the Barclays Bank Group's business, results or financial position.

| Company Name | Principal place of business or incorporation | Nature of business | Percentage of voting rights held | Non-controlling interests - proportion of ownership interests | Non-controlling interests - proportion of voting interests |
|-------------------------------------|--|--------------------|----------------------------------|---|--|
| | | | % | % | % |
| Barclays Bank Delaware | United States | Credit card issuer | 100 | — | — |
| Barclays Bank Ireland PLC | Ireland | Banking | 100 | — | — |
| Barclays Capital Inc. | United States | Securities dealing | 100 | — | — |
| Barclays Capital Securities Limited | United Kingdom | Securities dealing | 100 | — | — |
| Barclays Securities Japan Limited | Japan | Securities dealing | 100 | — | — |
| Barclays US LLC | United States | Holding company | 100 | — | — |

The country of registration or incorporation is also the principal area of operation of each of the above subsidiaries.

Ownership interests are in some cases different to voting interests due to the existence of non-voting equity interests, such as preference shares.

Significant judgements and assumptions used to determine the scope of the consolidation

Determining whether the Barclays Bank Group has control of an entity is generally straightforward based on ownership of the majority of the voting capital. However, in certain instances, this determination will involve significant judgement, particularly in the case of structured entities where voting rights are often not the determining factor in decisions over the relevant activities. This judgement will involve assessing the purpose and design of the entity. It will also often be necessary to consider whether the Barclays Bank Group, or another involved party with power over the relevant activities, is acting as a principal in its own right or as an agent on behalf of others.

There is also often considerable judgement involved in the ongoing assessment of control over structured entities. In this regard, where market conditions have deteriorated such that the other investors' exposures to the structure's variable returns have been substantively eliminated, the Barclays Bank Group may conclude that the managers of the structured entity are acting as its agent and therefore will consolidate the structured entity.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

An interest in equity voting rights exceeding 50% would typically indicate that the Barclays Bank Group has control of an entity. Until 25th October 2024 Palomino Limited was excluded from consolidation despite the Group holding 100% of the voting rights as it was managed by an external counter-party and the Group was not exposed to its variable returns. Following the termination of the management agreement, as from 26th October 2024 the entity is now fully consolidated.

| Company name | Country of registration or incorporation | Percentage of voting rights held (%) | Equity shareholders' funds (£m) | Retained profit for the year (£m) |
|------------------|--|--------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| Palomino Limited | Cayman Islands | 100 | — | — |

Interests relating to the entity are included in Note 32 for the year ended 31st December 2023.

Significant restrictions

As is typical for a group of its size and international scope, there are restrictions on the ability of the Barclays Bank Group to obtain distributions of capital, access the assets or repay the liabilities of certain members of the Barclays Bank Group due to the statutory, regulatory and contractual requirements of its subsidiaries and due to the protective rights of non-controlling interests. These are considered below.

Regulatory requirements

The Barclays Bank Group's principal subsidiary companies have assets and liabilities before intercompany eliminations of £515bn (2023: £524bn) and £490bn (2023: £500bn) respectively. Certain classes of these assets and liabilities are subject to prudential regulation and regulatory capital requirements in the countries in which the subsidiaries are regulated. These prudential and regulatory capital requirements require entities to maintain minimum capital levels which cannot be returned to the parent company, Barclays Bank PLC, on a going concern basis.

In order to meet capital requirements, subsidiaries may issue certain equity accounted and debt accounted financial instruments such as Tier 1 and Tier 2 capital instruments and other forms of subordinated liabilities. Refer to Note 25 and Note 26 for particulars of these instruments. These instruments may be subject to cancellation clauses or preference share restrictions that would limit the ability of the entity to repatriate the capital on a timely basis.

Liquidity requirements

Regulated subsidiaries of the Barclays Bank Group are required to meet PRA or local regulatory requirements pertaining to liquidity. These regulated subsidiaries include Barclays Capital Securities Limited (which is regulated for liquidity matters on a combined basis with Barclays Bank PLC under a Domestic Liquidity Sub-Group (DoLSub) arrangement), Barclays Bank Ireland PLC, Barclays Capital Inc. and Barclays Bank Delaware Inc. See page 213 for further details of liquidity requirements.

Statutory requirements

The Barclays Bank Group's subsidiaries are subject to statutory requirements not to make distributions of capital and unrealised profits and generally to maintain solvency. These requirements restrict the ability of subsidiaries to make remittances of dividends to Barclays Bank PLC, the parent, except in the event of a legal capital reduction or liquidation. In most cases the regulatory restrictions referred to above exceed the statutory restrictions.

Asset encumbrance

The Barclays Bank Group uses its financial assets to raise finance in the form of securitisations and through the liquidity schemes of central banks, as well as to provide security to the UK Retirement Fund. Once encumbered, the assets are not available for transfer around the Barclays Bank Group. The assets typically affected are disclosed in Note 35.

Other restrictions

The Barclays Bank Group is required to maintain cash balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £2,317m (2023: £2,973m).

32 Structured entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. An example is when voting rights may relate to administrative tasks only, with the relevant activities of the entity being directed by means of contractual arrangements. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well-defined objective with restrictions around their ongoing activities.

Depending on the Barclays Bank Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases, it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated structured entities

The Barclays Bank Group has contractual arrangements which may require it to provide financial support to the following types of consolidated structured entities:

- **Securitisation vehicles:** The Barclays Bank Group uses securitisation as a source of financing and a means of risk transfer. Where entities are controlled by the Barclays Bank Group, they are consolidated. Refer to Note 34 for further detail.
- **Commercial paper (CP) conduits:** These entities issue CP and use the proceeds to lend to clients as part of the Barclays Bank Group's multi-seller conduit programme. The Barclays Bank Group has provided £23.9bn (2023: £22.4bn) in contractual liquidity facilities to the CP conduits that the Barclays Bank Group consolidates. These amounts represent the maximum the conduits can lend externally. The amounts of CP conduit lending (drawn and undrawn) to unconsolidated structured entities can be seen in 'Other interests in unconsolidated structured entities' under multi-seller conduit programme in the 'Nature of interest' table.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

- Tender Option Bond (TOB) trusts: During 2024, the Barclays Bank Group provided undrawn liquidity facilities of £4.0bn (2023: £3.7bn) to consolidated TOB trusts. These trusts invest in fixed income instruments issued by state, local or other municipalities in the United States, funded by long-term senior floating-rate notes and junior residual securities.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to structured entities not controlled by the Barclays Bank Group, and are established either by Barclays Bank Group or a third party. An interest in a structured entity is any form of contractual or non-contractual involvement which creates variability in returns arising from the performance of the entity for the Barclays Bank Group. Such interests include holdings of debt or equity securities, derivatives that transfer financial risks from the entity to the Barclays Bank Group, lending, loan commitments, financial guarantees and investment management agreements.

Barclays Bank Group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions, to provide risk management services and for specific investment opportunities. This is predominantly within the Barclays Investment Bank business. Structured entities may take the form of funds, trusts, securitisation vehicles, and private investment companies. The largest transactions for Barclays Bank Group include loans and derivatives with hedge fund structures and special purpose entities, multi-seller conduit lending, holding notes issued by securitisation vehicles and facilitating customer requirements through funds.

The nature and extent of the Barclays Bank Group's interests in structured entities is summarised below:

| Summary of interests in unconsolidated structured entities | | | | | |
|---|----------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|--------------------------|----------------|
| | Secured financing £m | Short-term traded interests £m | Traded derivatives £m | Other interests £m | Total £m |
| As at 31 December 2024 | | | | | |
| Assets | | | | | |
| Trading portfolio assets | — | 23,941 | — | — | 23,941 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 87,546 | — | — | 1,268 | 88,814 |
| Derivative financial instruments | — | — | 6,540 | — | 6,540 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | — | — | — | 4,852 | 4,852 |
| Loans and advances at amortised cost | — | — | — | 46,554 | 46,554 |
| Debt securities at amortised cost | — | — | — | 15,438 | 15,438 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending | 3,145 | — | — | — | 3,145 |
| Other assets | — | — | — | — | — |
| Total assets | 90,691 | 23,941 | 6,540 | 68,112 | 189,284 |
| Liabilities | | | | | |
| Derivative financial instruments | — | — | 6,978 | — | 6,978 |
| As at 31 December 2023 | | | | | |
| Assets | | | | | |
| Trading portfolio assets | — | 15,482 | — | — | 15,482 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 74,551 | — | — | 1,099 | 75,650 |
| Derivative financial instruments | — | — | 5,685 | — | 5,685 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | — | — | — | 838 | 838 |
| Loans and advances at amortised cost | — | — | — | 34,162 | 34,162 |
| Debt securities at amortised cost | — | — | — | 9,217 | 9,217 |
| Reverse repurchase agreements and other similar secured lending | 896 | — | — | — | 896 |
| Other assets | — | — | — | 130 | 130 |
| Total assets | 75,447 | 15,482 | 5,685 | 45,446 | 142,060 |
| Liabilities | | | | | |
| Derivative financial instruments | — | — | 6,173 | — | 6,173 |

Secured financing arrangements, short-term traded interests and traded derivatives are typically managed under Market risk management policies described in the Market risk management section which includes an indication of the change of risk measures compared to last year. For this reason, the total assets of these entities are not considered meaningful for the purposes of understanding the related risks and so have not been presented. Other interests include conduits and lending where the interest is driven by normal customer demand. As at 31 December 2024, Barclays Bank Group entered into transactions with approximately 5,000 (2023: 6,000) structured entities.

Secured financing

The Barclays Bank Group routinely enters into reverse repurchase contracts, margin lending, stock borrowing and similar arrangements on normal commercial terms where the counterparty to the arrangement is a structured entity. Due to the nature of these arrangements, especially the transfer of collateral and ongoing margining, the Barclays Bank Group is able to manage its variable exposure to the performance of the structured entity counterparty. The counterparties included in secured financing mainly include hedge fund limited structures, investment companies and special purpose entities.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Short-term traded interests

As part of its market making activities, the Barclays Bank Group buys and sells interests in structured vehicles, which are predominantly debt securities issued by asset securitisation vehicles. Such interests are typically held individually or as part of a larger portfolio for no more than 90 days. In such cases, the Barclays Bank Group typically has no other involvement with the structured entity other than the securities it holds as part of trading activities and its maximum exposure to loss is restricted to the carrying value of the asset.

Traded derivatives

The Barclays Bank Group enters into a variety of derivative contracts with structured entities which reference market risk variables such as interest rates, equities, foreign exchange rates and credit indices among other things. The main derivative types that are considered interests in structured entities include equity options, index-based and entity specific credit default swaps, and total return swaps. Interest rate swaps and foreign exchange derivatives that are not complex and which expose the Barclays Bank Group to insignificant credit risk by being senior in the payment waterfall of a securitisation and derivatives that are determined to introduce risk or variability to a structured entity are not considered to be an interest in an entity and have been excluded from the disclosures.

A description of the types of derivatives and the risk management practices are detailed in Note 13. The risk of loss may be mitigated through ongoing margining requirements as well as a right to cash flows from the structured entity which are senior in the payment waterfall. Such margining requirements are consistent with market practice for many derivative arrangements and in line with the Barclays Bank Group's normal credit policies.

Derivative transactions require the counterparty to provide cash or other collateral under margining agreements to mitigate counterparty credit risk. The Barclays Bank Group is mainly exposed to settlement risk on these derivatives which is mitigated through daily margining. Total notional contract amounts were £712,793m (2023: £335,552m).

Except for credit default swaps where the maximum exposure to loss is the swap notional amount, it is not possible to estimate the maximum exposure to loss in respect of derivative positions as the fair value of derivatives is subject to changes in market rates of interest, exchange rates and credit indices which by their nature are uncertain. In addition, the Barclays Bank Group's losses would be subject to mitigating action under its traded market risk and credit risk policies that require the counterparty to provide collateral in cash or other assets in most cases.

Other interests in unconsolidated structured entities

The Barclays Bank Group's interests in structured entities not held for the purposes of short-term trading activities are set out below, summarised by the nature of the interest and limited to significant categories, based on maximum exposure to loss.

Nature of interest

| | Multi-seller conduit programme £m | Lending £m | Other £m | Total £m | Of which: Barclays Bank Group owned, not consolidated entities ¹ £m |
|---|--|----------------|---------------|----------------|--|
| As at 31 December 2024 | | | | | |
| Financial assets at fair value through the income statement | — | — | 1,268 | 1,268 | — |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | — | 3,206 | 1,646 | 4,852 | — |
| Loans and advances at amortised cost | 11,103 | 35,451 | — | 46,554 | — |
| Debt securities at amortised cost | — | — | 15,438 | 15,438 | — |
| Other assets | — | — | — | — | — |
| Total on-balance sheet exposures | 11,103 | 38,657 | 18,352 | 68,112 | — |
| Total off-balance sheet notional amounts | 11,530 | 25,733 | — | 37,263 | — |
| Maximum exposure to loss | 22,633 | 64,390 | 18,352 | 105,375 | — |
| Total assets of the entity | 41,431 | 199,000 | 52,369 | 292,800 | — |
| As at 31 December 2023 | | | | | |
| Financial assets at fair value through the income statement | — | 3 | 1,096 | 1,099 | 907 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | — | 638 | 200 | 838 | — |
| Loans and advances at amortised cost | 8,903 | 25,259 | — | 34,162 | — |
| Debt securities at amortised cost | — | — | 9,217 | 9,217 | — |
| Other assets | 38 | 88 | 4 | 130 | — |
| Total on-balance sheet exposures | 8,941 | 25,988 | 10,517 | 45,446 | 907 |
| Total off-balance sheet notional amounts | 11,947 | 12,581 | — | 24,528 | — |
| Maximum exposure to loss | 20,888 | 38,569 | 10,517 | 69,974 | 907 |
| Total assets of the entity | 35,439 | 160,438 | 84,107 | 279,984 | 1,869 |

Note

¹ Comprises of Barclays Bank Group owned, not consolidated structured entities per IFRS 10 Consolidated Financial Statements, and Barclays Bank Group sponsored entities. Refer to Note 31 Principal subsidiaries for more details on consolidation.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Maximum exposure to loss

Unless specified otherwise below, the Barclays Bank Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments and financial guarantees. Exposure to loss is mitigated through collateral, financial guarantees, the availability of netting and credit protection held.

Multi-seller conduit programme

The Barclays Bank Group's multi-seller conduit programme engages in providing financing to various clients and holds whole or partial interests in pools of receivables or similar obligations. These instruments are protected from loss through over-collateralisation, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduit entity. The Barclays Bank Group's off-balance sheet exposure included in the table above represents liquidity facilities that are provided to the conduit for the benefit of the holders of the commercial paper issued by the conduit and will only be drawn where the conduit is unable to access the commercial paper market. If these liquidity facilities are drawn, the Barclays Bank Group is protected from loss through over-collateralisation, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduit.

Lending

The portfolio includes lending provided by the Barclays Bank Group to unconsolidated structured entities in the normal course of its lending business to earn income in the form of interest and lending fees and includes loans to structured entities that are generally collateralised by property, equipment or other assets. All loans are subject to the Barclays Bank Group's credit sanctioning process. Collateral arrangements are specific to the circumstances of each loan with additional guarantees and collateral sought from the sponsor of the structured entity for certain arrangements. During the year, the Barclays Bank Group incurred immaterial impairment against such facilities.

Other

This includes fair value loans with structured entities where the market risk is materially hedged with corresponding derivative contracts, interests in debt securities issued by securitisation vehicles and drawn and undrawn loan facilities to these entities. In addition, 'Other' includes investment funds with interests restricted to management fees based on the performance of the fund and trusts held on behalf of beneficiaries with interests restricted to unpaid fees.

Assets transferred to sponsored unconsolidated structured entities

The Barclays Bank Group is considered to sponsor another entity if; it had a key role in establishing that entity, it transferred assets to the entity, the Barclays name appears in the name of the entity or it provides guarantees on the entity's performance. As at 31 December 2024, assets transferred to sponsored unconsolidated structured entities were £890m (2023: £1,420m).

33 Investments in associates and joint ventures

There are no individually significant investments in joint ventures or associates held by Barclays Bank Group.

| | 2024 | | | 2023 | | |
|--------------------------|------------|----------------|-------|------------|----------------|-------|
| | Associates | Joint ventures | Total | Associates | Joint ventures | Total |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Equity accounted (Group) | 14 | — | 14 | 22 | — | 22 |

| | 2024 | | | 2023 | | |
|---------------------------|------------|----------------|-------|------------|----------------|-------|
| | Associates | Joint ventures | Total | Associates | Joint ventures | Total |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Equity accounted (Parent) | 12 | — | 12 | 12 | — | 12 |

Summarised financial information for the Barclays Bank Group's equity accounted associates and joint ventures is set out below. The amounts shown are the Barclays Bank Group's share of the net income of the investees for the year ended 31 December 2024, with the exception of certain undertakings for which the amounts are based on accounts made up to dates not earlier than three months before the balance sheet date.

| | Associates | | | Joint ventures | | |
|--|------------|------|------|----------------|------|------|
| | 2024 | 2023 | 2022 | 2024 | 2023 | 2022 |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| (Loss)/Profit from continuing operations | — | (4) | 3 | — | — | — |
| Other comprehensive income | — | — | — | — | — | — |
| Total comprehensive (loss)/income from continuing operations | — | (4) | 3 | — | — | — |

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

34 Securitisations

Accounting for securitisations

The Barclays Bank Group uses securitisations as a source of finance and a means of risk transfer. Such transactions generally result in the transfer of contractual cash flows from portfolios of financial assets to holders of issued debt securities.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction; lead to partial continued recognition of the assets to the extent of the Barclays Bank Group's continuing involvement in those assets or lead to derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer. Full derecognition only occurs when the Barclays Bank Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk.

In the course of its normal banking activities, the Barclays Bank Group makes transfers of financial assets, either where legal rights to the cash flows from the asset are passed to the counterparty or beneficially, where the Barclays Bank Group retains the rights to the cash flows but assumes a responsibility to transfer them to the counterparty. Depending on the nature of the transaction, this may result in derecognition of the assets in their entirety, partial derecognition or no derecognition of the assets subject to the transfer.

A summary of the main transactions, and the assets and liabilities and the financial risks arising from these transactions, is set out below:

Transfers of financial assets that do not result in derecognition

Securitisations

The Barclays Bank Group is party to securitisation transactions involving its credit card balances, personal and mortgage loans.

In these transactions, the assets, interests in the assets, or beneficial interests in the cash flows arising from the assets, are transferred to a special purpose entity, which then issues interest bearing debt securities to third party investors.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction. Partial continued recognition of the assets to the extent of the Barclays Bank Group's continuing involvement in those assets can also occur or derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer.

The following table shows the carrying amount of securitised assets that have not resulted in full derecognition, together with the associated liabilities, for each category of asset on the balance sheet:

| | 2024 | | | | 2023 | | | |
|---|-----------------|--------------|-----------------|----------------|-----------------|--------------|-----------------|----------------|
| | Assets | | Liabilities | | Assets | | Liabilities | |
| | Carrying amount | Fair value | Carrying amount | Fair value | Carrying amount | Fair value | Carrying amount | Fair value |
| | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m | £m |
| Barclays Bank Group | | | | | | | | |
| Loans and advances at amortised cost | | | | | | | | |
| Credit cards, unsecured loans and other retail lending | 6,575 | 7,158 | (1,575) | (1,579) | 6,317 | 6,863 | (2,336) | (2,303) |
| Financial assets at FVTPL | | | | | | | | |
| Mortgage Loans | 576 | 576 | — | — | 452 | 452 | — | — |
| Assets included in disposal groups classified as held for sale | | | | | | | | |
| Personal Loans | 846 | 826 | — | — | — | — | — | — |
| Total | 7,997 | 8,560 | (1,575) | (1,579) | 6,769 | 7,315 | (2,336) | (2,303) |

Balances included within loans and advances at amortised cost represent securitisations where substantially all the risks and rewards of the assets have been retained by Barclays Bank Group and balances included within Financial assets at FVTPL and Assets included in disposal groups classified as held for sale represent securitisations where the risks and rewards are neither substantially transferred nor retained.

The relationship between the transferred assets and the associated liabilities is that holders of notes may only look to cash flows from the securitised assets for payments of principal and interest due to them under the terms of their notes, although the contractual terms of their notes may be different to the maturity and interest of the transferred assets.

If the Barclays Bank Group transfers a financial asset but does not transfer or retain substantially all the risk and rewards of the asset and retains control over it, the transferred assets are recognised to the extent of Barclays Bank Group's continuing involvement. Total Financial assets of £11,951m (2023: £3,353m) were originally transferred in this manner and the carrying value of the assets representing continued involvement is included in the table above.

For transfers of assets in relation to repurchase agreements, see Note 35.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Continuing involvement in financial assets that have been derecognised

In some cases, the Barclays Bank Group may have transferred a financial asset in its entirety but may have continuing involvement in it. This arises in asset securitisations where loans and asset backed securities were derecognised as a result of the Barclays Bank Group's involvement with asset backed securities, residential mortgage backed securities and commercial mortgage backed securities. Continuing involvement largely arises from providing financing into these structures in the form of retained notes, which do not bear first losses.

The table below shows the potential financial implications of such continuing involvement:

| Type of transfer | Continuing involvement ¹ | | | Gain from continuing involvement | |
|--|-------------------------------------|--------------|---------------------------------------|----------------------------------|---------------------------|
| | Carrying amount | Fair value | Maximum exposure to loss ² | For the year ended | Cumulative to 31 December |
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| 2024 | | | | | |
| Asset backed securities | 53 | 53 | 130 | 1 | 1 |
| Residential mortgage backed securities | 3,439 | 3,437 | 3,439 | 155 | 231 |
| Commercial mortgage backed securities | 377 | 334 | 377 | 3 | 21 |
| Total | 3,869 | 3,824 | 3,946 | 159 | 253 |
| 2023 | | | | | |
| Asset backed securities | 2 | 2 | 2 | — | 3 |
| Residential mortgage backed securities | 1,158 | 1,156 | 1,158 | 57 | 75 |
| Commercial mortgage backed securities | 392 | 341 | 392 | 3 | 19 |
| Total | 1,552 | 1,499 | 1,552 | 60 | 97 |

Notes

1 Assets which represent the Barclays Bank Group's continuing involvement in derecognised assets are recorded in Loans and advances at amortised cost and Debt securities at FVTPL.

2 Maximum exposure to loss includes notional value of undrawn loan commitment, if any.

35 Assets pledged, collateral received and assets transferred

Assets are pledged or transferred as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securitisations and stock lending agreements or as security deposits relating to derivatives. Assets transferred are non-cash assets transferred to a third party that do not qualify for derecognition from the Barclays Bank Group's balance sheet, for example because the Barclays Bank Group retains substantially all the exposure to those assets under an agreement to repurchase them in the future for a fixed price.

Where non-cash assets are pledged or transferred as collateral for cash received, the asset continues to be recognised in full, and a related liability is also recognised on the balance sheet. Where non-cash assets are pledged or transferred as collateral in an exchange for non-cash assets, the transferred asset continues to be recognised in full, and there is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The Barclays Bank Group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets. Unless stated, the counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Collateralised transactions, such as securities lending and borrowing, repurchase and derivative transactions are conducted in accordance with standard terms which are customary in the market.

The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security:

| | Barclays Bank Group | |
|---|---------------------|----------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Cash collateral | 72,415 | 70,007 |
| Loans and advances at amortised cost | 41,205 | 46,902 |
| Trading portfolio assets | 107,249 | 117,696 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 5,729 | 9,847 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | 20,420 | 24,118 |
| Assets pledged | 247,018 | 268,570 |

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

| | Barclays Bank PLC | |
|---|-------------------|----------------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Cash collateral | 57,151 | 55,797 |
| Loans and advances at amortised cost | 44,797 | 48,745 |
| Trading portfolio assets | 60,727 | 73,647 |
| Financial assets at fair value through the income statement | 3,056 | 4,277 |
| Financial assets at fair value through other comprehensive income | 27,294 | 34,143 |
| Assets pledged | 193,025 | 216,609 |

The following table summarises the transferred financial assets and the associated liabilities. The transferred assets represents the gross carrying value of the assets pledged and the associated liabilities represents the IFRS balance sheet value of the related liability recorded on the balance sheet.

| | Barclays Bank Group | |
|---------------------------------|---------------------|------------------------|
| | Transferred assets | Associated liabilities |
| | £m | £m |
| At 31 December 2024 | | |
| Derivatives | 74,307 | (74,307) |
| Repurchase agreements | 60,564 | (40,173) |
| Securities lending arrangements | 104,450 | — |
| Other | 7,697 | (7,271) |
| | 247,018 | (121,751) |

| | | |
|---------------------------------|----------------|------------------|
| At 31 December 2023 | | |
| Derivatives | 77,102 | (77,102) |
| Repurchase agreements | 69,740 | (41,916) |
| Securities lending arrangements | 115,909 | — |
| Other | 5,819 | (5,188) |
| | 268,570 | (124,206) |

| | Barclays Bank PLC | |
|---------------------------------|--------------------|------------------------|
| | Transferred assets | Associated liabilities |
| | £m | £m |
| At 31 December 2024 | | |
| Derivatives | 58,121 | (58,121) |
| Repurchase agreements | 50,013 | (32,103) |
| Securities lending arrangements | 79,473 | — |
| Other | 5,418 | (5,418) |
| | 193,025 | (95,642) |
| At 31 December 2023 | | |
| Derivatives | 62,017 | (62,017) |
| Repurchase agreements | 61,696 | (37,270) |
| Securities lending arrangements | 90,097 | — |
| Other | 2,799 | (2,799) |
| | 216,609 | (102,086) |

For repurchase agreements the difference between transferred assets and associated liabilities is predominantly due to IFRS netting. Included within Other are agreements where a counterparty's recourse is limited to the transferred assets. The relationship between the gross transferred assets and the associated liabilities is that holders of notes may only look to cash flows from the securitised assets for payments of principal and interest due to them under the terms of their notes.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

| | Carrying value | | Fair value | | Net position |
|-------------------------------------|--------------------|------------------------|--------------------|------------------------|--------------|
| | Transferred assets | Associated liabilities | Transferred assets | Associated liabilities | |
| | £m | £m | £m | £m | £m |
| Barclays Bank Group | | | | | |
| 2024 | | | | | |
| Recourse to transferred assets only | 6,575 | (1,575) | 7,158 | (1,579) | 5,579 |
| 2023 | | | | | |
| Recourse to transferred assets only | 6,769 | (2,336) | 7,315 | (2,303) | 5,012 |

The Barclays Bank Group has an additional £3.8bn (2023: £2.7bn) of loans and advances within its asset backed funding programmes that can readily be used to raise additional secured funding and are available to support future issuances.

Collateral held as security for assets

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, the Barclays Bank Group is allowed to resell or re-pledge the collateral held. Collateralised transactions, such as securities lending and borrowing, repurchase and derivative transactions are conducted in accordance with standard terms which are customary in the market.

The fair value at the balance sheet date of collateral accepted and re-pledged to others was as follows:

| | Barclays Bank Group | |
|--|---------------------|-----------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Fair value of securities accepted as collateral | 1,317,237 | 1,207,312 |
| Of which fair value of securities re-pledged/transferred to others | 1,193,809 | 1,105,760 |

| | Barclays Bank PLC | |
|--|-------------------|-----------|
| | 2024 | 2023 |
| | £m | £m |
| Fair value of securities accepted as collateral | 1,304,632 | 1,223,056 |
| Of which fair value of securities re-pledged/transferred to others | 1,213,541 | 1,148,453 |

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

The notes included in this section focus on related party transactions, Auditors' remuneration, Barclays Bank PLC (the Parent company) disclosure and Directors' remuneration disclosure. Related parties include any subsidiaries, associates, joint ventures and Key Management Personnel.

36 Related party transactions and Directors' remuneration

Related party transactions

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or one other party controls both.

Parent company

The parent company, which is also the ultimate parent company, is Barclays PLC, which holds 100% of the issued ordinary shares of Barclays Bank PLC. The largest group in which the results of Barclays Bank PLC are consolidated is headed by Barclays PLC, 1 Churchill Place London E14 5HP. The consolidated financial statements of Barclays PLC Group are available to the public and may be obtained from Barclays Corporate Secretariat, 1 Churchill Place London E14 5HP.

Subsidiaries

Transactions between Barclays Bank PLC and its subsidiaries also meet the definition of related party transactions. Where these are eliminated on consolidation, they are not disclosed in the Barclays Bank Group's financial statements. A list of the Barclays Bank Group's principal subsidiaries is shown in Note 31.

Fellow subsidiaries

Transactions between the Barclays Bank Group and other subsidiaries of the parent company also meet the definition of related party transactions.

Other entities

The Barclays Bank Group provides banking services to Barclays Bank Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) and other entities, providing loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts to these entities as well as other services. Barclays Bank Group companies also provide investment management and custodian services to the Barclays Bank Group pension schemes. All of these transactions are conducted on the same terms as third party transactions. Summarised financial information for the Barclays Bank Group's investments in associates and joint ventures is set out in Note 33.

Amounts included in the Barclays Bank Group's financial statements, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

| | Parent £m | Fellow subsidiaries £m | Pension funds £m | Other related parties £m |
|--|--------------|---------------------------|---------------------|-----------------------------|
| For the year ended and as at 31 December 2024 | | | | |
| Total income | (1,994) | 172 | (1) | 54 |
| Operating expenses | (92) | (4,361) | — | — |
| Total assets | 1,338 | 6,753 | — | 1,104 |
| Total liabilities | 44,678 | 8,588 | 176 | 64 |
| For the year ended and as at 31 December 2023 | | | | |
| Total income | (1,712) | 164 | 1 | 52 |
| Operating expenses | (89) | (4,157) | (1) | — |
| Total assets | 1,338 | 7,710 | — | 1,254 |
| Total liabilities | 37,862 | 7,483 | 144 | 154 |
| For the year ended and as at 31 December 2022 | | | | |
| Total income | (751) | 199 | 3 | (2) |
| Operating expenses | (69) | (3,459) | (1) | — |

Total liabilities include derivatives transacted on behalf of the pensions funds of £100m (2023: £77m).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Amounts included in Barclays Bank PLC's financial statements, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

| | Parent £m | Subsidiaries £m | Fellow subsidiaries £m | Pension funds £m | Other related parties £m |
|-------------------------------|--------------|--------------------|---------------------------|---------------------|-----------------------------|
| As at 31 December 2024 | | | | | |
| Total assets | 1,337 | 315,379 | 5,764 | — | 1,104 |
| Total liabilities | 43,948 | 228,081 | 8,221 | 175 | 64 |
| As at 31 December 2023 | | | | | |
| Total assets | 1,338 | 345,289 | 4,749 | — | 1,254 |
| Total liabilities | 37,655 | 241,323 | 7,152 | 143 | 154 |

It is the normal practice of Barclays Bank PLC to provide its subsidiaries with support and assistance by way of guarantees, indemnities, letters of comfort and commitments, as may be appropriate, with a view to enabling them to meet their obligations and to maintain their good standing, including commitment of capital and facilities. For dividends paid to Barclays PLC see Note 10.

Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of Barclays Bank PLC (directly or indirectly) and comprise the Directors and Officers of Barclays Bank PLC, certain direct reports of the Chief Executive Officer and the heads of major business units and functions.

The Barclays Bank Group provides banking services to Key Management Personnel and persons connected to them. Transactions during the year and the balances outstanding were as follows:

| <u>Loans outstanding</u> | | | |
|--|--|-------------|-------------|
| | | 2024 £m | 2023 £m |
| As at 1 January | | 10.8 | — |
| Loans issued during the year ¹ | | — | 11.1 |
| Loan repayments during the year ² | | — | (0.3) |
| As at 31 December | | 10.8 | 10.8 |

Notes

1 Includes loans issued to existing Key Management Personnel and new or existing loans issued to newly appointed Key Management Personnel.

2 Includes loan repayments by existing Key Management Personnel and loans to former Key Management Personnel.

No allowances for impairment were recognised in respect of loans to Key Management Personnel (or any connected person).

| <u>Deposits outstanding</u> | | | |
|--|--|------------|------------|
| | | 2024 £m | 2023 £m |
| As at 1 January | | 7.5 | 2.0 |
| Deposits received during the year ¹ | | 48.3 | 32.7 |
| Deposits repaid during the year ² | | (46.3) | (27.2) |
| As at 31 December | | 9.5 | 7.5 |

Notes

1 Includes deposits received from existing Key Management Personnel and new or existing deposits received from newly appointed Key Management Personnel.

2 Includes deposits repaid by existing Key Management Personnel and deposits of former Key Management Personnel.

Total commitments outstanding

Total commitments outstanding refer to the total of any undrawn amounts on credit card and/or overdraft facilities provided to Key Management Personnel. Total commitments outstanding as at 31 December 2024 were £0.1m (2023: £0.1m).

All loans to Key Management Personnel (and persons connected to them) were made in the ordinary course of business; were made on substantially the same terms, including interest rates and collateral, as those prevailing at the same time for comparable transactions with other persons; and did not involve more than a normal risk of collectability or present other unfavourable features.

Remuneration of Key Management Personnel

Total remuneration awarded to Key Management Personnel below represents salaries, short term benefits and pensions contributions received during the year and awards made as part of the latest remuneration decisions in relation to the year. Costs recognised in the income statement reflect the accounting charge for the year included within operating expenses. The difference between the values awarded and the recognised income statement charge principally relates to the recognition of costs for deferred awards. Figures are provided for the period that individuals met the definition of Key Management Personnel.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|---|-------------|-------------|-------------|
| | £m | £m | £m |
| Salaries and other short-term benefits | 42.9 | 46.1 | 44.2 |
| Pension costs | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| Other long-term benefits | 10.8 | 10.8 | 12.1 |
| Share-based payments | 21.9 | 16.3 | 16.5 |
| Employer social security charges on emoluments | 7.2 | 8.2 | 7.5 |
| Costs recognised for accounting purposes | 83.0 | 81.6 | 80.5 |
| Employer social security charges on emoluments | (7.2) | (8.2) | (7.5) |
| Other long-term benefits – difference between awards granted and costs recognised | 5.3 | 2.1 | 0.1 |
| Share-based payments – difference between awards granted and costs recognised | 2.6 | 4.5 | 4.2 |
| Total remuneration awarded | 83.7 | 80.0 | 77.3 |

Disclosure required by the Companies Act 2006

The following information regarding the Barclays Bank PLC Board of Directors is presented in accordance with the Companies Act 2006:

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|---------------------------------------|------|------|------|
| | £m | £m | £m |
| Aggregate emoluments ¹ | 8.3 | 7.2 | 7.1 |
| Amounts paid under LTIPs ² | — | — | 0.4 |
| | 8.3 | 7.2 | 7.5 |

Notes

1 The aggregate emoluments include amounts paid for the 2024 year. In addition, deferred share awards for 2024 with a total value at grant of £1.8m (2023: £1.5m, 2022: £2.3m) will be made to Directors which will only vest subject to meeting certain conditions.

2 The figure above for "Amounts paid under LTIPs" for 2024 relates to tranches of prior year LTIP awards that were released to Directors during the year.

There were no pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of Directors (2023: £nil, 2022: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes.

As at 31 December 2024, there were no Directors accruing benefits under a defined benefit scheme (2023: nil, 2022: nil).

The aggregate amount of compensation payable to departing officers in respect of loss of office was £7,398 (2023: £30,519, 2022: £2,253,304).

Of the figures in the table above, the amounts attributable to the highest paid Director in respect of qualifying services are as follows:

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|-----------------------------------|------|------|------|
| | £m | £m | £m |
| Aggregate emoluments ¹ | 4.3 | 3.6 | 3.6 |
| Amounts paid under LTIPs | — | — | — |
| | 4.3 | 3.6 | 3.6 |

Note

1 The aggregate emoluments include amounts paid for the 2024 year. In addition, a deferred share award for 2024 with a value at grant of £1.1m (2023: £1m, 2022: £1.5m) will be made to the highest paid Director which will only vest subject to meeting certain conditions.

There were no actual pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of the highest paid Director (2023: £nil, 2022: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes (2023: £nil, 2022: £nil).

Advances and credit to Directors and guarantees on behalf of Directors

In accordance with Section 413 of the Companies Act 2006, the total amount of advances and credits made available in 2024 to persons who served as Directors during the year was £nil (2023: £0.1m). The total value of guarantees entered into on behalf of Directors during 2024 was £nil (2023: £nil).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

37 Disposals of subsidiaries

There were no disposals of subsidiaries in 2024 or 2023. During 2022, Barclays Bank PLC sold its direct ownership of subsidiaries Capton Investments Limited and Hawkins to Roder Investment No 1 Limited and Roder investment No 2 Limited recording gains of £43m and £75m respectively.

38 Auditor's remuneration

Auditor's remuneration is included within consultancy, legal and professional fees in administration and general expenses and comprises:

| | 2024 | 2023 | 2022 |
|---|-----------|-----------|-----------|
| | £m | £m | £m |
| Audit of the Barclays Bank Group's annual accounts | 23 | 22 | 20 |
| Other services: | | | |
| Audit of the Barclays Bank PLC subsidiaries ¹ | 19 | 18 | 18 |
| Other audit related fees ² | 10 | 8 | 8 |
| Other services | 5 | 1 | 1 |
| Total Auditor's remuneration | 57 | 49 | 47 |

Notes

- 1 Comprises the fees for the statutory audit of the subsidiaries both inside and outside UK and fees for the work performed by associates of KPMG in respect of the consolidated financial statements of Barclays Bank PLC.
- 2 Comprises services in relation to statutory and regulatory filings. These include audit services for the review of the interim financial information under the Listing Rules of the UK listing authority.

Audit scope changes are finalised following the completion of the audit and recognised when agreed. The 2024 audit fee includes £nil (2023: £1m, 2022: £2m) relating to the previous year's audit.

39 Assets and liabilities included in disposal group classified as held for sale

Accounting for non-current assets held for sale and associated liabilities

The Barclays Bank Group applies IFRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations. Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction rather than continuing use. In order to be classified as held for sale, the asset must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary, and the sale must be highly probable. Non-current assets (or disposal groups) held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less cost to sell. Assets and liabilities classified as held for sale are presented separately in the consolidated balance sheet.

Management judgement is required in determining whether the IFRS 5 held for sale classification criteria are met, in particular whether the sale is highly probable and expected to qualify for recognition as a completed sale within 12 months of classification. This assessment requires consideration of how committed management is to the sales plan, the likelihood of obtaining regulatory or other external approvals which is often required for sales of banking operations and how committed the buyer is to complete the sales transaction within the agreed timelines.

Barclays Bank Ireland PLC agreed the sale of its German consumer finance business (comprising credit cards, unsecured personal loans and deposits), currently within Head Office. Barclays has recorded a £9m loss for the disposal group within Head Office for FY24. After the balance sheet date, Barclays announced it had completed the sale as part of our ambition to simplify Barclays and support our focus on our key businesses.

Barclays has decided not to bid to become the sole issuer for a co-branded card portfolio in USCB, leading to its transfer in H1 2026. This portfolio held within USCB is expected to be sold at a premium. The extension to the 1 year sale period is aligned to the signed contractual arrangements in place to allow the transition of the portfolio in a controlled and effective manner.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

The perimeter of the disposal group has been accounted for in line with the requirements of IFRS5 as at 31 December 2024. A detailed analysis of the disposal group is presented below. The 2024 disposal group includes the German Consumer Finance Business within Head Office and the US Cards portfolio within USCB. The 2023 Disposal Group includes the German Consumer Finance Business:

| As at 31 December | 2024 £m | 2023 £m |
|--|--------------|--------------|
| Assets included in disposal groups classified as held for sale | | |
| Loans and advances to customers | 9,544 | 3,855 |
| Intangible assets | 25 | 15 |
| Property, plant and equipment | 24 | 24 |
| Other assets | 260 | 22 |
| Total assets classified as held for sale | 9,854 | 3,916 |
| Liabilities included in disposal groups classified as held for sale | | |
| Deposits from customers | 3,647 | 3,077 |
| Other liabilities | 77 | 83 |
| Provisions | 2 | 4 |
| Total liabilities classified as held for sale | 3,726 | 3,164 |
| Net assets classified as held for sale | 6,128 | 752 |

40 Post balance sheet event

Barclays Bank Ireland PLC, a wholly owned subsidiary of Barclays Bank PLC, agreed the sale of its German consumer finance business (comprising credit cards, unsecured personal loans and deposits), currently within Head Office. Barclays has recorded a £9m loss for the disposal group within Head Office for FY24. After the balance sheet date, Barclays announced it had completed the sale as part of our ambition to simplify Barclays and support our focus on our key businesses.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

41 Related Undertakings

The Barclays Bank PLC's corporate structure consists of a number of related undertakings, comprising subsidiary undertakings, joint ventures, associated undertakings and significant holdings. A full list of these related undertakings is set out below, together with the country of incorporation, registered office (or principal place of business) and the identity and percentage of each share class held by Barclays Bank PLC. The information is provided as at 31 December 2024.

The entities are grouped by the countries in which they are incorporated. The profits earned by the activities of these entities are in some cases taxed in countries other than the country of incorporation for example where the entity carries on business through a branch in a territory outside of its country of incorporation. Barclays Bank PLC Country Snapshot provides details of where Barclays Bank PLC carries on its business, where its profits are subject to tax and the taxes it pays in each country it operates in.

Notes

| | |
|---|---|
| A | Directly held by Barclays Bank PLC |
| B | Partnership Interest |
| C | Membership Interest |
| D | Preference Shares |
| E | A Preference Shares |
| F | B Preference Shares |
| G | Ordinary/Common Shares in addition to other shares |
| H | A Ordinary Shares |
| I | B Ordinary Shares |
| J | C Ordinary Shares |
| K | F Ordinary Shares |
| L | First Preference Shares, Second Preference Shares |
| M | Registered Address not in country of incorporation |
| N | USD Linked Ordinary Shares |
| O | Capital Contribution Shares |
| P | Redeemable Class B Shares |
| Q | Non-Redeemable Ordinary Shares |
| R | Class A Shares |
| S | Class B Shares |
| T | Class C Shares |
| U | Class D Shares |
| V | Class E Shares |
| W | First Class Common Shares, Second Class Common Shares |
| X | Redeemable Class A Shares |
| Y | Not Consolidated |
| Z | Euro Tracker 1 Shares, GBP Tracker 1 Shares, and USD Tracker 1 Shares |

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

| Wholly owned subsidiaries | Note | Wholly owned subsidiaries | Note | Wholly owned subsidiaries | Note |
|---|------------|---|---------|--|---------|
| Alymere Investments Limited | E, F, G | Barclays Investments & Loans (India) Private Limited | A, D, G | 13 Library Place, St Helier, JE4 8NE | |
| Analytical Trade UK Limited | A | 5th to 12th Floor (Part), Building G2, Gera Commerzone SEZ, Survey No.65, Kharadi, Pune, 411014 | | Barclays Nominees (Jersey) Limited | A, Y |
| Barclays Capital (Cayman) Limited | A | Barclays Global Service Centre Private Limited | | Barclaytrust Channel Islands Limited | A, Y |
| Barclays Securities Financing Limited | E, F, G | Ireland | | Estera Trust (Jersey) Limited, 13-14 Esplanade, St Helier, JE1 1EE, Jersey | |
| Barclays US Holdings Limited | A, D, G | One Molesworth Street, Dublin 2, D02RF29 | | MK Opportunities GP Ltd | A |
| Braven Investments No.1 Limited | | Barclays Administration Germany Limited | | Luxembourg | |
| Calthorpe Investments Limited | | Barclays Bank Ireland Public Limited Company | A | 9, allée Scheffer, L-2520 | |
| Capton Investments Limited | A, C, P, X | Barclays Europe Client Nominees Designated Activity Company | | Barclays Bedivere Investments S.à r.l. | G, H, I |
| Claudas Investments Limited | | Barclays Europe Firm Nominees Designated Activity Company | | Barclays Bording Investments S.à r.l. | R, S, |
| Claudas Investments Two Limited | | Barclays Europe Nominees Designated Activity Company | | Barclays Cantal Investments S.à r.l. | R, S |
| Callen Investments Limited | | 25-28 North Wall Quay, Dublin1, D01H104 | | Barclays Capital Luxembourg S.à r.l. | |
| Hornbeam Limited | Y | Erimon Home Loans Ireland Limited | A | Barclays Treasury Luxembourg S.à r.l. | |
| Mintaka Investments No. 4 Limited | | 70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2 | | Barclays Claudas Investments S.à r.l. | |
| Palomino Limited | A | Barclays Finance Ireland Limited | | Barclays International Luxembourg Dollar Holdings S.à r.l. | |
| Pelleas Investments Limited | A | Isle of Man | | Barclays Lamorak Investments S.à r.l. | Q |
| Pippin Island Investments | A | Eagle Court, Circular Road, Douglas, IM1 1AD, Isle of Man | | Barclays Luxembourg GBP Holdings S.à r.l. | Q |
| Razzoli Investments Limited | A, D, G | Barclays Nominees (Manx) Limited | A, Y | Barclays Luxembourg Global Funding S.à r.l. | |
| RVH Limited | A, D, G | Barclays Private Clients International Limited | A, H, I | Barclays Luxembourg Holdings S.à r.l. | C, N |
| France | | 2nd Floor, St Georges Court, Upper Church Street, Douglas, IM1 1EE | | Barclays Luxembourg Holdings SSC | B |
| 34-36 avenue de Friedland, 75008, Paris | | Barclays Holdings (Isle of Man) Limited (In Liquidation) | A | 68-70 Boulevard de la Petrusse, L-2320 | |
| Barclays ADF SA | A | Japan | | Adler Toy Holding Sarl | |
| Germany | | 10-1, Roppongi 6-chome, Minato-ku, Tokyo | | 10 rue du Château d'Eau, Leudelange, Grand Duchy of Luxembourg L-3364 | |
| Stuttgarter Straße 55-57, 73033 Göppingen | | Barclays Funds and Advisory Japan Limited | | BPM Management GP SARL | A |
| Holding Stuttgarter Straße GmbH (In Liquidation) | | Barclays Securities Japan Limited | G, E | Mauritius | |
| Guernsey | | Jersey | | C/O Rogers Capital Corporate Services Limited, 3rd Floor, Rogers House, No.5 President John Kennedy Street, Port Louis | |
| P.O. Box 33, Dorey Court, Admiral Park, St. Peter Port, GY1 4AT | | 28 Esplanade, St Helier, JE2 3QA, Jersey | | Barclays Capital Mauritius Limited (In Liquidation) | A |
| Barclays UKRF ICC Limited | Y | Barclays Services Jersey Limited | A | Barclays Capital Securities Mauritius Limited | A |
| Barclays UKRF No.1 IC Limited | Y | 5 Espalanade, St Helier, JE2 3QA | | | |
| Barclays UKRF No.2 IC Ltd | Y | Barclays Wealth Management Jersey Limited | A | | |
| Hong Kong | | | | | |
| Level 41,Cheung Kong Center, 2 Queen's Road, Central | | | | | |
| Barclays Capital Asia Limited | A | | | | |
| India | | | | | |
| Nirlon Knowledge Park, Level 9, Block B-6, Off Western Express Highway, Goregaon (East), Mumbai, 400063 | | | | | |
| Barclays Securities (India) Private Limited | | | | | |
| Barclays Wealth Trustees (India) Private Limited | | | | | |

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

| Wholly owned subsidiaries | Note | Wholly owned subsidiaries | Note | Wholly owned subsidiaries | Note |
|---|---------|--|---------|--|----------------|
| Fifth Floor Ebene Esplanade, 24 Bank Street, Cybercity 72201 Ebene | | Corporation Service Company, 251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808 | | Barclays Capital Inc. | |
| Barclays Mauritius Overseas Holdings Limited | A | Analytical Trade Holdings LLC | | Corporation Service Company, 2626, Glenwood Ave, Suite 550, Raleigh, NC, 27608 | |
| | | Barclays Asset Backed Depositor LLC | C | Barclays US GPF Inc. | |
| Mexico | | Barclays Bank Delaware | D, G | Equifirst Corporation (In Liquidation, dissolved with State of North Carolina) | |
| Paseo de la Reforma 505, Torre Mayor Floor 41, Colona Cuauhtémoc, 06500, Mexico City | | Barclays Capital Derivatives Funding LLC | C | Rodney Square North, 1100, North Market Street, | |
| Barclays Bank Mexico, S.A. | I, K | Barclays Capital Equities Trading GP | B | Barclays Dryrock Issuance Trust 125 S West Street, Wilmington, Delaware, 19801 | |
| Barclays Capital Casa de Bolsa, S.A. de C.V. | I, K | Barclays Capital Holdings Inc. | E, F, G | Curve Investments GP | B |
| Grupo Financiero Barclays Mexico, S.A. de C.V. | A, I, K | Barclays Capital Real Estate Finance Inc. | | Unless otherwise stated, the undertakings below are included in the consolidation and the share capital held by Barclays Bank PLC comprises ordinary and/or common shares, which are held by subsidiaries of Barclays Bank PLC. The percentage of the nominal value of each share class held by Barclays Bank PLC is provided below. | |
| | | Barclays Capital Real Estate Holdings Inc. | | | |
| Monaco | | Barclays Capital Real Estate Inc. | | Other Related Undertakings | % Note |
| 31 Avenue de la Costa, Monte Carlo BP 339 | | Barclays Commercial Mortgage Securities LLC | C | United Kingdom | |
| Barclays Private Asset Management (Monaco) S.A.M | | Barclays Dryrock Funding LLC | C | 1 Churchill Place, London, E14 5HP | |
| Saudi Arabia | | Barclays Financial LLC | C | PSA Credit Company Limited (In Liquidation) | 100.00 H, I, Y |
| 3rd Floor Al Dahna Center, 114 Al-Ahsa Street, PO Box 1454, Riyadh 11431 | | Barclays Group US Inc. | C, D | Barclays Secured Funding (LM) | 20.00 |
| Barclays Saudi Arabia (In Liquidation) | A | Barclays Lifestyles LLC | C | 50 Lothian Road, Festival Square, Edinburgh, EH3 9WJ | |
| Singapore | | Barclays Oversight Management Inc. | | Equistone Founder Partner III L.P. | 20.00 B, Y |
| 10 Marina Boulevard, #25-01 Marina Bay Financial Centre, Tower 2, 018983 | | Barclays Receivables LLC | C | Enigma, Wavendon Business Park Milton Keynes, MK178LX | |
| Barclays Merchant Bank (Singapore) Ltd. | | Barclays Services Corporation | | Intelligent Processing Solutions Limited | 19.50 Y |
| Spain | | Barclays Services, LLC | C | Cayman Islands | |
| Calle Jose, Abascal 51, 28003, Madrid | | Barclays STBT Inc. | | PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, Grand Cayman KY1-1104 | |
| Barclays Tenedora De Inmuebles SL | A | Barclays US CCP Funding LLC | C | Newman Holdings Limited (In Liquidation) | 96.48 D, Y |
| BVP Galvani Global, S.A.U. (In Liquidation) | A | Barclays US LLC | C | Korea, Republic of | |
| Switzerland | | Barclays US Investments Inc. | | 18th Floor, Daishin Finance Centre, 343, Samil-daero, Jung-go, Seoul | |
| Chemin de Grange Canal 18-20, PO Box 3941, 1211, Geneva | | BCAP LLC | C | Woori BC Pegasus Securitization Specialty Co. Ltd | 70.00 W |
| Barclays Bank (Suisse) SA | | Lagalla Investments LLC | C | Luxembourg | |
| BPB Holdings SA | | Long Island Holding A LLC | C | | |
| Taiwan | | Marbury Holdings LLC | C | | |
| 19F-1, No. 7, Xinyi Road, Sec. 5, Taipei, 11049, Taiwan | | Preferred Liquidity, LLC | C, H | | |
| Barclays Securities Taiwan Limited | A | Procella Investments No.2 LLC | C | | |
| | | Procella Investments No.3 LLC | C | | |
| United States | | Relative Value Holdings, LLC | | | |
| | | Surrey Funding Corporation | | | |
| | | Sussex Purchasing Corporation | | | |
| | | Sutton Funding LLC | C | | |
| | | US Secured Investments LLC | O | | |
| | | Verain Investments LLC | C | | |
| | | Wilmington Riverfront LLC | C | | |
| | | 100 Bank Street, Suite 630, Burlington, Vermont 05401 | | | |
| | | Barclays Insurance U.S. Inc. | | | |
| | | 80 State Street, Albany, NY, | | | |
| | | Barclays Equity Holdings Inc. | | | |
| | | Corporation Service Company | | | |
| | | Goodwin Square, 225 Asylum Street | | | |
| | | 20th Floor Hartford CT 06103 | | | |

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

9, allee Scheffer, L-2520

| | | |
|--|--------|-----------|
| Barclays Alzin Investments S.à r.l. | 100.00 | R,S, U |
|--|--------|-----------|

| | | |
|----------------------------|--------|---|
| Preferred Funding S.à r.l. | 100.00 | F |
|----------------------------|--------|---|

| | | |
|--------------------------------|-------|---|
| Preferred Investments S.à r.l. | 33.00 | P |
|--------------------------------|-------|---|

United States

1415 Louisiana Street, Suite

1600, Houston, TX

77002-0000

| | | |
|--|-------|---|
| Sabine Oil & Gas Holdings, Inc.(In Liquidation) | 22.12 | Y |
|--|-------|---|

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本書「第6 - 1 財務書類」における「財務書類に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

決算日後において開示が必要となる重大な事象はなかった。

(2) 訴訟

本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記24を参照のこと。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の相違】

当グループは英国で採用される国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の規定を採用している。

IFRSの原則は、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行と以下の重要な点で相違している。

(a) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従って、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という。）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合はより頻繁に減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額が重要性に乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、償却されている場合でも、減損会計が適用されている。

(b) 非支配持分の評価

IFRS第3号では、取得企業は、企業結合取引ごとに非支配持分を（i）公正価値（全部のれん）、または（ii）被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合（購入のれん）のいずれかの方法を選択して測定する。

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(c) 外国為替レートの変動の影響

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に従って、在外事業体の取得により生じたのれんは在外事業体の資産・負債として決算日レートで換算される。

日本では、のれんは、当初取得時の為替レートで換算される。

(d) 連結財務諸表

IFRS第10号「連結財務諸表」では、連結範囲は主に、支配の考え方に基づき判断される。投資企業は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているとみなされるため、投資先を連結する。当該基準に従って、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象等について、統一した会計方針を使用して作成される。特別目的事業体（以下「SPE」という。）については、この基準の適用範囲に含まれ、SPEのリスクの変動性および経済価値に関する追加的な特定の解釈指針が適用される。同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象等に関して会計方針の統一が必要である。

日本では、連結範囲は支配の考え方に基づき判断されるが、IFRSと比較すると詳細な判断基準が示されているため、実務において連結の範囲が異なる可能性がある。SPEの連結の要否の決定については、SPEに対する出資者およびSPEへの資産の譲渡者は、一定の要件を満たす場合、そのSPEの連結の範囲からの除外が認められている。通常、同一環境下で行われた同一の性質の取引等については、親会社と子会社の間で

会計方針を統一することが求められている。ただし、当面の間、海外子会社について、一部の項目を除きIFRSの使用が認められている。

(e) 関連会社に対する投資

IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)では、投資企業の財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象について統一した会計方針を使用して作成される。関連会社では同一の会計方針が使用される。

日本では、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に基づき、持分法適用会社の会計処理を統一することが要求されている。

ただし、企業会計基準委員会により公表された実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、当面の間、IFRSに準拠して作成された財務諸表を持分法の適用上利用することが認められている。当該実務対応報告の適用時期は、「持分法に関する会計基準」と同様とされている。

(f) 従業員給付

IAS第19号「従業員給付」(改訂)では、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識され、確定給付(資産)の再測定から生じた変動に数理計算上の差異を含めた額をこれらが生じた期間のその他の包括利益に直ちに認識し、後の期間に損益への組み替えは行わない。さらに、同基準は、期待運用収益率の考え方はなく、期首に算定した制度の確定給付資産または負債に割引率を乗じて利息費用/収益純額を算定することを要求している。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうち費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に認識される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。期待運用収益率は、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率(長期期待運用収益率)を乗じて計算する。

(g) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として認識する。

IAS第36号の適用範囲(ただし、のれんは除く)に該当する資産については、過去に認識された減損損失がもはや存在しない、または、減少した兆候がある場合に回収可能価額の見積りを行う。直近の減損損失の認識以降に資産の回収可能価額を算定するために使用する見積りに変更があった場合、かかる減損損失の戻入れが行われる。

金融商品の減損は、IFRS第9号に基づき行われる。企業は、すべての償却原価で測定する金融資産、リース債権、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融資産、ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、偏りのない将来予測的情報に基づき予想信用損失(以下「ECL」という。)を認識することが求められている。報告日において、12カ月のECLに相当する引当金(またはローン・コミットメントおよび金融保証に係る引当金)を認識することが求められている。当初認識時(ステージ1)以降に信用リスクが著しく増大した場合、信用リスクが当初認識以降に著しく増大したとみなされる金融商品(ステージ2)または信用が減損している金融商品(ステージ3)について、全期間の予想信用損失に相当する引当金(または引当金繰入額)を認識しなければならない。報告日現在の損失評価

引当金をIFRS第9号に従い認識が求められる金額に調整するために、ECLの繰入（または戻入れ）が減損に係る利得または損失として認識される。

日本では、固定資産を対象とした減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用される。当該基準では、固定資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として認識される。

金融商品の減損については「金融商品に関する会計基準」において規定されている。減損がもはや存在しない、または減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合においても、すべての資産について減損損失の戻入れは禁止されている。

(h) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、企業が金融資産の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてを移転する、または企業がリスクと経済価値のほぼすべてを移転も留保もしないが譲受人に実質的な資産の売却能力がある場合に、金融資産全体の認識の中止が成立する。また、企業がリスクと経済価値のほぼすべてを移転も留保もせず、譲受人に実質的な資産の売却能力がない場合、企業は、企業が継続的に関与する範囲において当該資産を引き続き認識しなければならない。金融資産の一部の認識の中止は、その部分が具体的に識別されたキャッシュ・フローまたは資産のキャッシュ・フローの比例持分で構成される場合に適切となる。その他については、認識の中止は金融資産全体に関して評価しなければならない。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときにその認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(i) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(ii) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(iii) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を有していない場合である。

(i) 金融保証契約

IFRSでは、金融保証契約は、当初認識時において公正価値で評価される。当初認識以降、(i) IFRS第9号に従って算定された損失評価引当金の金額と、(ii) 当初認識額から（適切な場合）IFRS第15号に従って収益に認識された償却累計額を控除した金額のいずれか大きい金額で測定されるが、金融保証が公正価値オプションとして指定されている場合、または、デリバティブに該当する場合はその限りではない。

日本では、財務構成要素アプローチに基づく金融資産または金融負債の認識の中止に関連するものを除いて、金融保証契約は公正価値で測定されない。

(j) 金融商品の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産は、(i) 金融資産の管理に使用されるビジネス・モデルと、(ii) 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性（元本および利息のみの支払い（以下「SPPI」という。）とも呼ばれる）の両方に基づいて金融資産の分類を決定することが要求される。

(1) 償却原価で測定する金融商品

金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ、当該金融資産の契約条件により、SPPIのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合、金融資産は償却原価で測定される。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定する金融資産

金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつ、当該金融資産の契約条件により、SPPIのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合、金融資産はFVOCIで測定される。事後の公正価値の変動（減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く）は、金融資産が売却されるまで、その他の包括利益に認識される。処分時に、その他の包括利益に認識される累積利得および損失は、純損益に組み替えられる。

(3) 持分証券

トレーディング目的以外で保有する持分証券について、当グループは、金融商品の事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（純損益で認識される受取配当金を除く）。当該持分証券の認識の中止に係る利得または損失は純損益に振り替えられない。また、これらの資産は減損要件の対象ではないため、純損益への組替調整は行われない。当グループが金融商品の事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行わない場合、持分証券は純損益を通じて公正価値で測定される。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品

トレーディング目的以外で保有する金融資産は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定がなされ、またその指定が会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合に当該カテゴリーに分類される。

金融負債は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定が、以下の条件の一つ以上を満たす場合に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

- ・ 指定により、会計上のミスマッチが除去または大幅に低減される場合
- ・ 金融資産と金融負債のグループまたは金融負債のグループが、文書化されたりリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されている場合
- ・ 金融負債が、密接に関連していない一つ以上の組込デリバティブを含む場合

(5) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

トレーディング目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。また、金融資産の契約条件により、SPPIであるキャッシュ・フローが所定の日に生じない場合、または、金融資産が（i）契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデル、もしくは（ii）契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されていない場合は、金融商品は純損益を通じて公正価値で測定される。

日本では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書で認識される。

その他有価証券は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に認識し、売却、減損または回収時に損益計算書に組み替える。
- 2) 公正価値の変動額は、銘柄ごとに、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産に認識し、下回る場合には損益計算書に認識する。

市場価格のない株式等は、取得原価で測定される。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。日本基準では、自己の信用リスクは認識されない。

IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能な選択肢は認められていない。

(k) ヘッジ会計

IFRS第9号では、IAS第39号に従いヘッジ会計を引き続き適用するという会計方針を選択することができ、当グループでもこれを選択している。

IAS第39号では、一般的に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

認識された資産もしくは負債または確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段とヘッジ対象の両方が純損益を通じて公正価値で認識され、ヘッジ対象の帳簿価額は調整される

(2) キャッシュフロー・ヘッジ

認識された資産および負債または非常に可能性の高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、後に損益に組み替えられる時期はヘッジ対象に依拠する。非有効部分は損益に認識される。

(3) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

在外営業活動体の機能通貨から表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ。キャッシュフロー・ヘッジと類似した会計処理が行われる。

日本では、ヘッジ会計の目的は、公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを管理することである。原則として、繰延ヘッジが適用され、時価ヘッジも例外として認められている。

(1) 繰延ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる。

(2) 時価ヘッジ

ヘッジ対象およびヘッジ手段が公正価値で測定され、その損益は純損益に認識される。現行の基準では、時価ヘッジは「その他有価証券」についてのみ認められている。

(3) 在外子会社に対する資本持分のヘッジ

在外子会社または関連会社に対する持分がヘッジ対象として指定された場合、ヘッジ手段に係る為替差損益を、為替換算調整勘定に認識することができる。また、ヘッジ会計の適用には、金融商品に関する会計基準に規定される要件の充足が求められる。さらに、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一の通貨である場合には、省略することができる。

(1) リース

IFRS第16号「リース」では、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別はない。当グループが借手の場合、以下の両方を認識することが求められる。

- ・ リース負債（リースに係る将来キャッシュ・フローの現在価値で測定される）
- ・ 使用権資産（リース負債の当初測定のコストに、開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストおよびリースで要求されている原資産の原状回復のコストの見積りを加算し、リース・インセンティブを控除した金額で測定される）

リース期間が12カ月を超えないリースについては、認識に関する例外規定があり、借手はオペレーティング・リースと同様の会計処理を適用することができる。その後、リース負債を、リース期間を通じて一定の率を生じさせる利息の発生により増額し、リース料の支払時に減額する。使用権資産は、リース期間にわたって損益計算書に償却される。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。ファイナンス・リースについては、通常の売買取引と類似する方法で、借手の財務諸表にリース資産を認識し、対応するリース債務を負債に認識する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースの処理と同様に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用権資産およびリース負債が計上され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

第 7 【外国為替相場の推移】

最近 5 年間の事業年度および最近 6 カ月間の日本円とスターリング・ポンドの為替相場は 2 紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

令和6年1月1日以降本日までに関東財務局長に次の書類が提出されている。

| | 提出書類 | 提出年月日 |
|-----|---|-----------|
| 1. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年1月4日 |
| 2. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年1月18日 |
| 3. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年1月19日 |
| 4. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年1月19日 |
| 5. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年1月19日 |
| 6. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年1月19日 |
| 7. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年1月19日 |
| 8. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年1月22日 |
| 9. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年2月9日 |
| 10. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年2月27日 |
| 11. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年2月27日 |
| 12. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年2月27日 |
| 13. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年2月27日 |
| 14. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年2月27日 |
| 15. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年3月15日 |
| 16. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年3月18日 |
| 17. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年3月18日 |
| 18. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年3月18日 |

| | | |
|-----|---|-----------|
| 19. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年３月18日 |
| 20. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年３月18日 |
| 21. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年３月18日 |
| 22. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年３月19日 |
| 23. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年３月19日 |
| 24. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年３月22日 |
| 25. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年３月28日 |
| 26. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年３月28日 |
| 27. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年３月28日 |
| 28. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年３月28日 |
| 29. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年３月28日 |
| 30. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年３月29日 |
| 31. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年４月５日 |
| 32. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年４月９日 |
| 33. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年４月12日 |
| 34. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年４月16日 |
| 35. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年４月16日 |
| 36. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年４月16日 |
| 37. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年４月16日 |
| 38. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年４月16日 |
| 39. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年４月19日 |
| 40. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年４月19日 |
| 41. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年４月22日 |

| | | |
|-----|---|-----------|
| 42. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年4月26日 |
| 43. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年4月26日 |
| 44. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年4月26日 |
| 45. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年4月26日 |
| 46. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年4月26日 |
| 47. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年4月26日 |
| 48. | 訂正発行登録書（令和6年4月22日提出の訂正発行登録書に係るもの） | 令和6年5月1日 |
| 49. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年5月1日 |
| 50. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年5月2日 |
| 51. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年5月10日 |
| 52. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年5月10日 |
| 53. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年5月20日 |
| 54. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年5月20日 |
| 55. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年5月20日 |
| 56. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年5月20日 |
| 57. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年5月20日 |
| 58. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年5月20日 |
| 59. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年5月21日 |
| 60. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年5月29日 |
| 61. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年5月30日 |
| 62. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年5月30日 |
| 63. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年5月30日 |
| 64. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年5月30日 |

| | | |
|-----|---|-----------|
| 65. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年５月30日 |
| 66. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年５月30日 |
| 67. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年５月30日 |
| 68. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年５月31日 |
| 69. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年６月３日 |
| 70. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年６月18日 |
| 71. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年６月18日 |
| 72. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年６月18日 |
| 73. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年６月18日 |
| 74. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年６月18日 |
| 75. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年６月18日 |
| 76. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書および令和６年５月30日提出の訂正発行登録書に係るもの） | 令和６年６月18日 |
| 77. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年６月26日 |
| 78. | 有価証券報告書およびその添付書類（事業年度自 令和５年１月１日 至 令和５年12月31日） | 令和６年６月28日 |
| 79. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年６月28日 |
| 80. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年７月１日 |
| 81. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年７月１日 |
| 82. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年７月１日 |
| 83. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年７月１日 |
| 84. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年７月１日 |
| 85. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年７月１日 |
| 86. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年７月１日 |
| 87. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年７月１日 |

| | | |
|------|---|-----------|
| 88. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年7月1日 |
| 89. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年7月19日 |
| 90. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年7月19日 |
| 91. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年7月19日 |
| 92. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年7月19日 |
| 93. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年7月19日 |
| 94. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年7月19日 |
| 95. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年8月1日 |
| 96. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年8月1日 |
| 97. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年8月1日 |
| 98. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年8月1日 |
| 99. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年8月1日 |
| 100. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年8月1日 |
| 101. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年8月13日 |
| 102. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年8月22日 |
| 103. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年8月23日 |
| 104. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年8月23日 |
| 105. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年8月23日 |
| 106. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年8月23日 |
| 107. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年8月23日 |
| 108. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年8月23日 |
| 109. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年8月23日 |
| 110. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年8月23日 |

| | | |
|------|--|-----------|
| 111. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年８月23日 |
| 112. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年８月29日 |
| 113. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年８月29日 |
| 114. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年８月29日 |
| 115. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年８月29日 |
| 116. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年８月29日 |
| 117. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年８月29日 |
| 118. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年８月30日 |
| 119. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年９月２日 |
| 120. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年９月12日 |
| 121. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年９月17日 |
| 122. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年９月17日 |
| 123. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年９月17日 |
| 124. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年９月17日 |
| 125. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年９月17日 |
| 126. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年９月17日 |
| 127. | 半期報告書およびその添付書類（事業年度自 令和６年１月１日 至 令和６年６月30日） | 令和６年９月27日 |
| 128. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年９月27日 |
| 129. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年９月30日 |
| 130. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年９月30日 |
| 131. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年９月30日 |
| 132. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年９月30日 |
| 133. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年９月30日 |

| | | |
|------|---|------------|
| 134. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年9月30日 |
| 135. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年10月4日 |
| 136. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年10月4日 |
| 137. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年10月18日 |
| 138. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年10月18日 |
| 139. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年10月18日 |
| 140. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年10月18日 |
| 141. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年10月18日 |
| 142. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年10月24日 |
| 143. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年10月24日 |
| 144. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年10月29日 |
| 145. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年10月29日 |
| 146. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年10月29日 |
| 147. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年10月29日 |
| 148. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年11月12日 |
| 149. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年11月15日 |
| 150. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年11月18日 |
| 151. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年11月18日 |
| 152. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年11月18日 |
| 153. | 発行登録追補書類（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和6年11月18日 |
| 154. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年11月28日 |
| 155. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年11月28日 |
| 156. | 訂正発行登録書（令和5年7月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和6年11月28日 |

| | | |
|------|---|------------|
| 157. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年11月28日 |
| 158. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年12月13日 |
| 159. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年12月13日 |
| 160. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年12月13日 |
| 161. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和６年12月13日 |
| 162. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年12月18日 |
| 163. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年12月26日 |
| 164. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年12月26日 |
| 165. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年12月26日 |
| 166. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和６年12月26日 |
| 167. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年１月６日 |
| 168. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年１月16日 |
| 169. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年１月16日 |
| 170. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年１月21日 |
| 171. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年１月21日 |
| 172. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年１月21日 |
| 173. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年１月21日 |
| 174. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年１月21日 |
| 175. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年２月27日 |
| 176. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年２月27日 |
| 177. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年２月27日 |
| 178. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年３月10日 |
| 179. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年３月18日 |

| | | |
|------|---|-----------|
| 180. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年３月18日 |
| 181. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年３月18日 |
| 182. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年３月18日 |
| 183. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年３月28日 |
| 184. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年３月28日 |
| 185. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年３月28日 |
| 186. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年４月11日 |
| 187. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年４月11日 |
| 188. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年４月11日 |
| 189. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年４月15日 |
| 190. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年４月18日 |
| 191. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年４月18日 |
| 192. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年４月18日 |
| 193. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年４月28日 |
| 194. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年４月28日 |
| 195. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年４月28日 |
| 196. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年５月２日 |
| 197. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年５月21日 |
| 198. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年５月21日 |
| 199. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年５月21日 |
| 200. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年５月23日 |
| 201. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年５月23日 |
| 202. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年５月29日 |

| | | |
|------|---|-----------|
| 203. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年５月29日 |
| 204. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年５月29日 |
| 205. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年６月６日 |
| 206. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年６月16日 |
| 207. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年６月16日 |
| 208. | 発行登録追補書類（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類 | 令和７年６月16日 |
| 209. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年６月26日 |
| 210. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年６月26日 |
| 211. | 訂正発行登録書（令和５年７月28日提出の発行登録書に係るもの） | 令和７年６月26日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1-A （理由）

以下の各社債に関連する発行登録追補書類に記載の通り、所定の期限前償還事由（当該書類に規定される。）の有無、および／または所定のノックイン事由（当該書類に規定される。）の有無、および／または満期償還額（当該書類に規定される。）は、当該会社（または当該会社を含む複数の対象会社）の普通株式の株価に基づいて決定される。また、以下の社債は、所定のノックイン事由が発生した場合に当該会社（または当該会社を含む複数の対象会社のうちの 1 社）の普通株式の交付および一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。したがって、当該会社の企業情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、当社、関連するディーラー、関連する売出人、関連する売出取扱人（もしあれば）、その他の当該社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性および完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

1-B （各社債の内容）

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年10月24日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（信越化学工業、オリエンタルランド、SUBARU）

(1) 発行日

2024年 4 月25日

(2) 売出金額

400,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

信越化学工業株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号

株式会社オリエンタルランド

千葉県浦安市舞浜 1 番地 1

株式会社SUBARU

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番 8 号

(5) 当該会社の株式の内容

A 信越化学工業株式会社

種類：

普通株式

発行済株式数（令和 7 年 6 月20日現在）：1,984,995,865株

| | |
|-----------------|-----------------|
| 上場金融商品取引所名又は | 東京証券取引所 プライム市場 |
| 登録認可金融商品取引業協会名： | 名古屋証券取引所 プレミア市場 |
| 内容： | 単元株式数 100株 |

B 株式会社オリエンタルランド

| | |
|----------------------|---|
| 種類： | 普通株式 |
| 発行済株式数（令和7年6月26日現在）： | 1,800,450,800株 |
| 上場金融商品取引所名又は | 東京証券取引所 プライム市場 |
| 登録認可金融商品取引業協会名： | |
| 内容： | 権利内容に何ら限定のない同社における標準となる株式 (単元株式数 100株) |

C 株式会社SUBARU

| | |
|----------------------|----------------|
| 種類： | 普通株式 |
| 発行済株式数（令和7年6月23日現在）： | 733,057,473株 |
| 上場金融商品取引所名又は | 東京証券取引所 プライム市場 |
| 登録認可金融商品取引業協会名： | |
| 内容： | 単元株式数 100株 |

2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年11月28日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（JFEホールディングス、トヨタ自動車、東京海上ホールディングス）

(1) 発行日

2024年5月29日

(2) 売出金額

320,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 当該会社の名称及び住所

JFEホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

トヨタ自動車株式会社

愛知県豊田市トヨタ町1番地

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番4号

(5) 当該会社の株式の内容

A JFEホールディングス株式会社

| | |
|-----|------|
| 種類： | 普通株式 |
|-----|------|

発行済株式数（令和7年6月25日現在）：639,438,399株（注）

上場金融商品取引所名又は 東京証券取引所 プライム市場

登録認可金融商品取引業協会名：

内容： 単元株式数 100株

（注） 同社が令和7年6月25日に提出した有価証券報告書によると、令和7年5月31日までに新株予約権の行使により発行された株式はなく、また、令和7年6月1日から同年6月25日までに新株予約権の行使により発行された株式数は確認できていないため上記発行済株式数には含まれていない。

B トヨタ自動車株式会社

種類： 普通株式

発行済株式数（令和7年6月18日現在）：15,794,987,460株

上場金融商品取引所名又は 東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドン各証券取

登録認可金融商品取引業協会名： 引所(東京はプライム市場、名古屋はプレミアム市場)

内容： 単元株式数 100株

C 東京海上ホールディングス株式会社

種類： 普通株式

発行済株式数（令和7年6月19日現在）：1,934,000,000株

上場金融商品取引所名又は 東京証券取引所 プライム市場

登録認可金融商品取引業協会名：

内容： 単元株式数 100株

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年10月24日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノック
イン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（信越化学工業、オリエンタルランド、
SUBARU）

信越化学工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第148期）（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）
令和7年6月20日 関東財務局長に提出

ロ．半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

| 名 称 | 所 在 地 |
|--------------|-----------------|
| 株式会社東京証券取引所 | 東京都中央区日本橋兜町2番1号 |
| 株式会社名古屋証券取引所 | 名古屋市中区栄三丁目8番20号 |

株式会社オリエンタルランドの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）
令和7年6月26日 関東財務局長に提出

ロ．半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

| 名 称 | 所 在 地 |
|-------------|---------------------|
| 株式会社東京証券取引所 | 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 |

株式会社SUBARUの情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月31日）
令和 7 年 6 月23日 関東財務局長に提出

ロ．半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を令和 7 年 6 月26日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

| 名 称 | 所 在 地 |
|-------------|---------------------|
| 株式会社東京証券取引所 | 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 |

2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年11月28日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（JFEホールディングス、トヨタ自動車、東京海上ホールディングス）

JFEホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月31日）
令和 7 年 6 月25日 関東財務局長に提出

ロ．半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を令和7年6月26日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

| 名 称 | 所 在 地 |
|-------------|-----------------|
| 株式会社東京証券取引所 | 東京都中央区日本橋兜町2番1号 |

トヨタ自動車株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第121期）（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）
令和7年6月18日 関東財務局長に提出

ロ．半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

該当なし。

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

| 名 称 | 所 在 地 |
|--------------|-----------------|
| 株式会社東京証券取引所 | 東京都中央区日本橋兜町2番1号 |
| 株式会社名古屋証券取引所 | 名古屋市中区栄三丁目8番20号 |

東京海上ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）
令和7年6月19日 関東財務局長に提出

ロ．半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を令和7年6月24日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

| 名 称 | 所 在 地 |
|-------------|-----------------|
| 株式会社東京証券取引所 | 東京都中央区日本橋兜町2番1号 |

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月15日満期 円建て 日経平均株価連動利付 コーラブル債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月28日満期 円建て 日経平均株価連動利付 コーラブル債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年8月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン） ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2027年11月11日満期 日経平均株価連動利付 円建コーラブル社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年11月30日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年12月28日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年1月31日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年2月14日満期 日経平均株価連動 満期時ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年2月20日満期 日米2 指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年4月26日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年5月30日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年6月28日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年7月31日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年8月28日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
15. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年9月27日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
16. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年10月15日満期 日米2 指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

17. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年10月30日満期 円建て社債（日経平均株価連動満期時ボーナスクーポン条項付）
18. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年11月20日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
19. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2030年4月23日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
20. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2030年5月14日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債については、所定の利息計算期間に適用される利率（利率に関しては、すべての利息計算期間について固定利率が適用される社債を除く。）、ならびに満期償還額および所定の期限前償還事由の有無が日経平均株価および/またはその他の株価指数（その他の株価指数に関しては、「S&P 500指数」の項の各1(1)にも記載のある社債に限る。）の水準により決定される。そのため、日経平均株価についての開示を必要とする。

2 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、株式会社日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所プライム市場に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

S&P 500指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年8月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン） ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動円建社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年2月20日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年10月15日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年11月20日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2030年4月23日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2030年5月14日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、S&P 500指数および/またはその他の株価指数（その他の株価指数に関しては、「日経平均株価」の項の1(1)にも記載のある社債に限る。）の水準により決定される。そのため、S&P 500指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P 500®は単独で米国株式市場を測る最も優れた手段とみなされており、世界的に有名な株価指数である。この指数には米国経済の主要産業を代表する500銘柄が含まれている。S&P 500は米国株式の約75%を占める大型株に焦点を合わせているが、市場全体に関しても理想的な指標となる。S&P 500はポートフォリオの構築要素として使用できる一連のS&P米国株式指数の一部である。

S&P 500はS&P株価指数委員会が管理している。指数委員会はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスのエコノミストと株価指数アナリストで構成され、定期的に行われている。指数委員会の目標は、S&P 500が大型株のリスク・リターン特性をより広い範囲で継続的に反映し、米国株の代表的指数であり続けることを保証することにある。また、指数構成銘柄の入れ替えを最低限に抑えつつ、効率的なポートフォリオ売買を確保するために、指数委員会は指数構成銘柄の流動性を監視している。

パークレイズ米国株式・機動配分指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年6月29日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月21日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年9月3日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年9月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年10月29日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年11月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年12月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年1月28日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年2月22日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年3月31日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年4月28日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ米国株式・機動配分指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ米国株式・機動配分指数についての開示を必要とする。

2 内容

パークレイズ米国株式・機動配分指数は、米国株価指数先物の価格動向への追従を図りつつ、取引時間中に観測される価格動向の連鎖傾向に基づいて機動的に株式配分比率の増減を実施したときのパフォーマンスを表示するものである。

パークレイズ米国株式・機動配分指数は、米国株価指数先物、日本株価指数先物および香港株価指数先物の3種類から構成されており、(以下、それぞれの資産を個別に「構成資産」といい、総称して「バスケット」という。)バスケットに対する投資リターンを基に算出されている。

各構成資産への配分比率は、米国株価指数先物の100%買建を基準配分比率としつつ(以下「基準配分比率」という。)、取引時間中に観測される価格動向の連鎖傾向に基づいて機動的に見直しが行われる。米国株式取引時間においては、基準配分比率に対して米国株価指数先物の配分比率を100%を上限として増減させることがある。これに続く日本株式取引時間では基準配分比率に加えて日本株価指数先物を60%を上限として買建ないし売建を、同じく香港株式取引時間では香港株価指数先物を40%を上限として買建ないし売建を実施することがある。したがって、各構成資産への合計での配分比率は原則として0%から200%の範囲で推移する。なお、基準配分比率に対して行った配分比率の増減は原則として各株式取引時間の終了に伴って解消させるため、すべての構成資産が取引時間外の場合には、基本配分比率に復旧する。パークレイズ米国株式・機動配分指数値の推移によっては、実際の配分比率が本項記載の配分比率ならびに上限値から乖離することがあるため、指数定義に定められた条件に基づいてリバランスを実施する。

パークレイズ・マルチアセット・スイッチ(目標変動率2.5%)指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年7月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ(目標変動率2.5%)指数連動クーポン付き円建社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年8月31日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ(目標変動率2.5%)指数連動クーポン付き円建社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年9月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ(目標変動率2.5%)指数連動クーポン付き円建社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年10月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ(目標変動率2.5%)指数連動クーポン付き円建社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年5月26日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ(目標変動率2.5%)指数連動クーポン付 円建て社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年6月23日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ(目標変動率2.5%)指数連動クーポン付(連動率300%) 米ドル建て社債
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年6月23日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ(目標変動率2.5%)指数連動クーポン付(連動率800%) 米ドル建て社債
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年7月26日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ(目標変動率2.5%)指数連動クーポン付 豪ドル建て社債
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年12月28日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ(目標変動率2.5%)指数連動クーポン付 円建て社債
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年4月12日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ(目標変動率2.5%)指数連動クーポン付 円建て社債

11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2029年6月11日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 円建て社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数についての開示を必要とする。

2 内容

パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数（以下「本指数」という。）は、指数スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「指数スポンサー」という。）が開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるソラクティブ・アーゲー社（以下「指数計算代理人」という。）により算出される。指数計算代理人は事後的に指数スポンサーにより変更される可能性がある。

本指数は、日本国・米国・独国の債券・株式、日本国リート、日本円・米ドル為替の計8種類の算出対象から構成されており、（以下、それぞれの資産を個別に「構成資産」といい、総称して「バスケット」という。）機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合のパフォーマンスを表示するものである。

構成資産の内、日本国・米国・独国の債券については、買持ちポジションを原則としつつ、各々について短期金利・インフレ・株式指標に基づき金利上昇傾向と判定される局面にあっては売持ちポジションを採用することがある。日本円・米ドル為替については、過去約3カ月の価格動向に基づき、日本円売り・米ドル買い、米ドル売り・日本円買いのいずれかのポジションを採用する。なお、日本国・米国・独国の株式、日本国リートについては、買持ちポジションのみを構築する。

バスケットにおける各構成資産の構成比は、次の過程により決定される。まず、各構成資産の過去約3カ月の実現変動率に基づき、各構成資産のリスク寄与度が均等になると考えられる仮構成比を算出する。次に、過去約3カ月の価格動向に基づき、各構成資産の順位付けを行う（以下、各構成資産の有する順位を「ランキング」という。）。最後に、ランキングが5位から8位の構成資産群に対しては、各構成資産への割り当てを仮構成比よりも小さい値にとどめ、割り当てを留保した仮構成比の合計値を、ランキング1位から4位の構成資産群に、各構成資産の仮構成比に基づく比例配分によって加重する。結果として、ランキング1位から4位の各構成資産に対しては、仮構成比よりも大きな値が割り当てされる。なお、各構成資産に割り当てされる構成比には上限が定められている。本項記載の過程は、原則として1週間に一度実施され、当該過程を通じて得られた構成比と実際の構成比との間に一定の乖離が生じた場合には、構成比の調整が実施される。

本指数は、その変動率を年率換算2.5%に維持することを目標としており、前項の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎営業日計測する。構成比の調整が実施される指数営業日には、変動率2.5%を目標とした各構成資産への配分比率を決定し、それ以外の指数営業日においては、計測されたバスケットの実現変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、グロス配分比率の合計値は150%を上限とする。

各構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、指数スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

本指数は日本円建てで表示される。日本円建てではない各構成資産のパフォーマンスは、指数定義の定める方法により為替レートの変動を反映して日本円建てに換算される。なお、外貨建ての各構成資産については各市場

の先物・先渡取引価格を算出根拠とすることから、為替レートの変動が及ぼす影響は、差金決済相当額ならびに評価損益相当額に限定され、元本相当額には及ばない。

パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. 2029年1月19日満期 パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数連動ボーナスクーポン条項付
米ドル建社債（愛称 ジャパンゴールドハーモニー）
2. 2029年2月20日満期 パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数連動ボーナスクーポン条項付
米ドル建社債（愛称 ジャパンゴールドハーモニー）

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数についての開示を必要とする。

2 内容

参照指数であるパークレイズ・ジャパン・ゴールド指数（以下「本指数」という。）は、スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシーが開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるMerQube, Inc.により算出される。指数計算代理人は事後的にスポンサーにより変更される可能性がある。

本指数は、日本株式および金の計2種類の算出対象から構成されており（構成資産を総称して、以下「バスケット」という。）、機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合のパフォーマンスを表示するものである。

バスケットにおける、各構成資産の構成比は、1対1である。これを保つため、原則として、毎指数営業日に配分の調整が実施される。

本指数は、その変動率を年率換算15%に維持することを目標としており、上記の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎指数営業日計測する。計測されたバスケットの実現変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、各構成資産への配分比率はそれぞれ100%を上限とし、グロス配分比率の合計値は200%を上限とする。

各構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

本指数は米ドル建で表示される。米ドル建ではない各構成資産のパフォーマンスは、指数定義の定める方法により為替レートの変動を反映して米ドル建に換算される。なお、外貨建の各構成資産については各市場の先物・先渡取引価格を算出根拠とすることから、為替レートの変動が及ぼす影響は、差金決済相当額ならびに評価損益相当額に限定され、元本相当額には及ばない。

パークレイズ・世界株式指数RC15%

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. 2028年12月21日満期 世界株式インデックス連動 満期時ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・世界株式指数RC15%の水準により決定される。そのため、パークレイズ・世界株式指数RC15%についての開示を必要とする。

2 内容

パークレイズ・世界株式指数RC15%（以下「本指数」という。）は、スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシーが開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるブルームバーグにより算出される。指数計算代理人は事後的にスポンサーにより変更される可能性がある。

本指数は、日本国・米国・欧州の株式、計3種類の算出対象から構成されており（構成資産を総称して、総称して、以下「バスケット」という。）、機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合のパフォーマンスを表示するものである。

バスケットにおける、各構成資産の構成比は、日本国株式15%、米国株式70%、欧州株式15%である。これを保つため、原則として、毎指数営業日に配分の調整が実施される。

本指数は、その変動率を年率換算15%に維持することを目標としており、前項の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎指数営業日計測する。計測されたバスケットの実現変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、グロス配分比率の合計値は100%を上限とする。

各構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

本指数は米ドル建で表示される。米ドル建ではない各構成資産のパフォーマンスは、指数定義の定める方法により為替レートの変動を反映して米ドル建に換算される。なお、外貨建の各構成資産については各市場の先物・先渡取引価格を算出根拠とすることから、為替レートの変動が及ぼす影響は、差金決済相当額ならびに評価損益相当額に限定され、元本相当額には及ばない。

パークレイズ・ゴールデン・グロース指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. 2029年7月31日満期 パークレイズ・ゴールデン・グロース指数連動ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債
2. 2029年9月27日満期 パークレイズ・ゴールデン・グロース指数連動クーポン付 米ドル建て社債
3. 2030年2月13日満期 パークレイズ・ゴールデン・グロース指数連動ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債
4. 2030年6月4日満期 パークレイズ・ゴールデン・グロース指数連動ボーナスクーポン条項付 米ドル建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・ゴールデン・グロース指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ・ゴールデン・グロース指数についての開示を必要とする。

2 内容

参照指数であるパークレイズ・ゴールデン・グロース指数（以下「本指数」という。）は、スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシーが開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるMerQube, Inc.により算出される。指数計算代理人は事後的にスポンサーにより変更される可能性がある。

本指数は、ナスダック株式、インド株式及び金の計3種類の算出対象から構成されており（構成資産を総称して、以下「バスケット」という。）、機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合の投資成果を表示するものである。

バスケットにおける、各構成資産の構成比は、それぞれ3分の1ずつ等金額配分である。これを保つため、原則として、毎指数営業日に配分の調整が実施される。

本指数は、その変動率を年率換算10%に維持することを目標としており、上記の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎指数営業日計測する。計測されたバスケットの実現変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、各構成資産への配分比率はそれぞれ50%を上限とし、グロス配分比率の合計値は150%を上限とする。

各構成資産の配分比率の見直しは指数定義に基づいて実施されるものであり、指数定義に定められた例外的な状況において行使されるものを除いては、スポンサーは裁量権を有しておらず、一切の受託者責任を負うものではない。

本指数は米ドル建で表示される。

2 【当該指数等の推移】

1 日経平均株価の過去の推移（日経平均株価終値ベース）

最近 5 年間の年度別最高・最低値

| 年度 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 最高（日本円） | 27,568.15 | 30,670.10 | 29,332.16 | 33,753.33 | 42,224.02 |
| 最低（日本円） | 16,552.83 | 27,013.25 | 24,717.53 | 25,716.86 | 31,458.42 |

最近 6 カ月の月別最高・最低値

| | 2024年 7 月 | 2024年 8 月 | 2024年 9 月 | 2024年10月 | 2024年11月 | 2024年12月 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 最高（日本円） | 42,224.02 | 38,647.75 | 39,829.56 | 39,910.55 | 39,533.32 | 40,281.16 |
| 最低（日本円） | 37,667.41 | 31,458.42 | 35,619.77 | 37,808.76 | 38,026.17 | 38,513.02 |

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注） 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第 3 - 1、「日経平均株価」1 (1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

2 S&P 500指数の過去の推移（S&P 500指数終値ベース）

最近 5 年間の年度別最高・最低値

| 年度 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 最高（ポイント） | 3,756.07 | 4,793.06 | 4,796.56 | 4,783.35 | 6,090.27 |
| 最低（ポイント） | 2,237.40 | 3,700.65 | 3,577.03 | 3,808.10 | 4,688.68 |

最近 6 カ月の月別最高・最低値

| | 2024年 7 月 | 2024年 8 月 | 2024年 9 月 | 2024年10月 | 2024年11月 | 2024年12月 |
|----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 最高（ポイント） | 5667.20 | 5,648.40 | 5,762.48 | 5,864.67 | 6,032.38 | 6,090.27 |
| 最低（ポイント） | 5399.22 | 5,186.33 | 5,408.42 | 5,695.94 | 5,712.69 | 5,867.08 |

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注） 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第 3 - 1、「S&P 500指数」1 (1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

3 パークレイズ米国株式・機動配分指数の過去の推移

最近 5 年間の年度別最高・最低値

| 年度 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
|----|-------|-------|-------|-------|-------|

| | | | | | |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 最高（日本円） | 1,620.2195 | 1,972.4590 | 1,941.6067 | 1,464.4399 | 1,771.9582 |
| 最低（日本円） | 873.2899 | 1,587.3243 | 1,276.4076 | 1,209.2970 | 1,386.5489 |

最近 6 カ月の月別最高・最低値

| | 2024年 7 月 | 2024年 8 月 | 2024年 9 月 | 2024年10月 | 2024年11月 | 2024年12月 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 最高（日本円） | 1,626.0557 | 1,662.4581 | 1,695.0528 | 1,728.3065 | 1,763.1308 | 1,771.9582 |
| 最低（日本円） | 1,550.4284 | 1,528.3588 | 1,579.7735 | 1,669.0075 | 1,667.1399 | 1,663.7223 |

（注） 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2020年乃至2021年については、設定前のパフォーマンス・データを示している。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2005年 9 月30日、インデックス設定日は2021年 6 月 4 日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。2021年度の最高・最低値についても、インデックス設定日前のデータは仮想値に基づく。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第 3 - 1、「パークレイズ米国株式・機動配分指数」1 (1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

4 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率 2.5%）指数の過去の推移

最近 5 年間の年度別最高・最低値

| 年度 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 最高（日本円） | 159.4873 | 158.7777 | 159.1154 | 157.5759 | 156.9718 |
| 最低（日本円） | 149.3991 | 154.0312 | 155.2493 | 153.1399 | 151.2103 |

最近 6 カ月の月別最高・最低値

| | 2024年 7 月 | 2024年 8 月 | 2024年 9 月 | 2024年10月 | 2024年11月 | 2024年12月 |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 最高（日本円） | 156.9718 | 154.7002 | 155.6753 | 155.2071 | 153.1881 | 153.4720 |
| 最低（日本円） | 154.6101 | 152.5135 | 154.3131 | 152.4882 | 151.8194 | 151.2103 |

（注） 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第 3 - 1、「パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数」1 (1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

5 パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数の過去の推移

最近 5 年間の年度別最高・最低値

| 年度 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 最高（日本円） | 375.3300 | 389.3228 | 375.8210 | 427.4361 | 539.5609 |
| 最低（日本円） | 289.4702 | 352.9519 | 323.5131 | 342.8684 | 413.3345 |

最近 6 カ月の月別最高・最低値

| | 2024年 7 月 | 2024年 8 月 | 2024年 9 月 | 2024年10月 | 2024年11月 | 2024年12月 |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 最高（日本円） | 539.5609 | 506.1033 | 510.7952 | 519.5318 | 511.2509 | 516.0218 |
| 最低（日本円） | 497.1118 | 464.6117 | 484.4325 | 500.6153 | 496.6317 | 498.6819 |

（注） 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2020年乃至2023年については、設定前のパフォーマンス・データを示している。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2001年 3 月30日、インデックス設定日は2023年 9 月21日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第 3 - 1、「パークレイズ・ジャパン・ゴールド指数」1 (1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

6 パークレイズ・世界株式指数RC15%の過去の推移

最近 5 年間の年度別最高・最低値

| 年度 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高（日本円） | 295.43 | 367.41 | 368.89 | 374.97 | 438.55 |
| 最低（日本円） | 242.04 | 293.02 | 297.39 | 311.98 | 367.95 |

最近 6 カ月の月別最高・最低値

| | 2024年 7 月 | 2024年 8 月 | 2024年 9 月 | 2024年10月 | 2024年11月 | 2024年12月 |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 最高（日本円） | 433.75 | 413.59 | 425.40 | 428.87 | 434.23 | 438.55 |
| 最低（日本円） | 411.64 | 385.76 | 399.08 | 418.26 | 418.50 | 425.65 |

（注） 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2020年乃至2022年については、設定前のパフォーマンス・データを示している。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2004年 7 月 9 日、インデックス設定日は2022年 8 月22日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第 3 - 1、「パークレイズ・世界株式指数RC15%」1 (1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

7 パークレイズ・ゴールデン・グロース指数の過去の推移

最近 5 年間の年度別最高・最低値

| 年度 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 最高（日本円） | 244.3759 | 281.0697 | 275.8593 | 300.4579 | 343.5355 |
| 最低（日本円） | 199.6420 | 237.8060 | 237.5502 | 244.3294 | 291.6251 |

最近 6 カ月の月別最高・最低値

| | 2024年 7 月 | 2024年 8 月 | 2024年 9 月 | 2024年10月 | 2024年11月 | 2024年12月 |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 最高（日本円） | 337.0293 | 330.1718 | 340.5284 | 338.7691 | 338.1125 | 343.5355 |
| 最低（日本円） | 321.8120 | 318.3989 | 322.7370 | 332.5689 | 325.0391 | 327.5129 |

（注） 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2020年乃至2023年については、設定前のパフォーマンス・データを示している。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2006年12月 8 日、インデックス設定日は2024年 6 月18日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第 3 - 1、「パークレイズ・ゴールドデン・グロース指数」1 (1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのメンバーに対する独立監査人の監査報告書

1. 無限定適正意見

私どもは、以下を認める。

- ・ パークレイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類は、2024年12月31日現在のグループおよび親会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度におけるグループおよび親会社の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。
- ・ グループの財務書類は、英国が採用した国際会計基準に準拠して適正に作成されている。
- ・ 親会社の財務書類は、2006年会社法の規定に準拠して適用される、英国が採用した国際会計基準に準拠して適正に作成されている。
- ・ グループおよび親会社の財務書類は、2006年会社法の要求事項に準拠して作成されている。

監査意見の範囲

私どもは、年次報告書（原文）に含まれ、以下の書類から構成される、2024年12月31日終了事業年度（以下「2024年度」という。）のパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループおよび親会社の財務書類を監査した。

| グループ（パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社） | 親会社（パークレイズ・バンク・ピーエルシー） |
|-------------------------------------|------------------------|
| 連結損益計算書 | 貸借対照表 |
| 連結包括利益計算書 | 株主資本等変動計算書 |
| 連結貸借対照表 | キャッシュフロー計算書 |
| 連結株主資本等変動計算書 | |
| 連結キャッシュフロー計算書 | |
| 重要性がある会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記 1 から41 | |

欧州連合が採用しているIFRSに関する追加意見

グループの財務書類に対する注記 1 にも説明されている通り、グループおよび親会社は、英国が採用した国際会計基準を適用する法的義務に従うことに加えて、欧州連合で適用される規則（EC）第

1606/2002号に準拠して採用された国際財務報告基準（以下「EUが採用したIFRS」という。）も適用している。私どもは、グループおよび親会社の財務書類が、EUが採用したIFRSに準拠して適正に作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および準拠法に従って監査を実施した。私どもの責任は、以下に記載されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。本報告書に含まれる私どもの監査意見や事項は、取締役会監査委員会（以下「BAC」という。）と協議し、BACに対する報告に含めた内容と一致している。

私どもは、社会的影響度の高い上場事業体に適用される英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）の倫理基準を含む英国の倫理規定の下で、倫理上の責任を果たし、グループに対して独立性を保持している。

2. 監査の概要

私どものリスク評価に影響を及ぼす要素

私どもは、2023年度の監査報告以降に生じたパークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループに影響のある状況に基づき、私どものリスク評価を更新した。

マクロ経済の状況は、依然として、私どものリスク評価に影響を及ぼす要素となっている。マクロ経済環境は安定しており、2024年度には主要国経済の大半で金利が小幅に低下したものの、比較的高い金利環境が長期間続くと予想される。これは、継続する地政学的不確実性および予想されるインフレ圧力と相まって、商品の価格設定に関する課題が続く要因となっている。

この経済の不確実性は、減収圧力と増収機会の双方をもたらしている。長期にわたる金利上昇の環境は純金利収入に引き続きプラスの影響を及ぼしており、預金をめぐる競争が激化している。

2024年度は、パークレイズ・ピーエルシー（パークレイズ・バンク・ピーエルシーはその子会社である）が2024年2月のインベスター・アップデートで市場に向けて発表した3カ年戦略計画の初年度である。私どもは、リスク評価の一環として、インベスター・アップデートで設定された目標達成へのプレッシャーによる影響を考慮した。

より安定したマクロ経済環境とモデルの再開発の減少により、信用損失の減損費用の見積りに関連するリスクが低下した。

私どものリスク評価においては、グループの年度末現在および（該当する場合は）将来予測的な主要な見積りの両方に用いた、将来の経済状況に関する仮定が引き続き重要であると判断された。

また、私どものリスク評価においては、法規制違反（グループに対して実施中の強制措置を含む）、具体的には、財務書類に重要な影響を及ぼす可能性があると合理的に予想されるものを考慮した。私どもは、これらの発生経緯ならびにこのリスクがより広範な影響を及ぼすものとなる可能性の有無について経営陣が行ったリスク評価を考慮した。

| 監査上の主要な検討事項 | 項目 |
|---|-----|
| 貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む） | 4.1 |
| 公正価値で保有する金融商品の評価 | 4.2 |
| 英国退職基金（以下「UKRF」という。）に係る確定給付年金債務総額の評価 | 4.3 |
| ユーザー・アクセス管理 | 4.4 |

専門家の利用
および監査の変革

会計または監査の特定の専門領域に関する知識を有する専門家およびチーム・メンバーの利用：私どもは、監査の様々な局面において会計または監査の専門領域に関する知識を有する専門家およびチーム・メンバーを利用した。これには、例えば、以下の者が含まれている。

- ECLモデルの正確性の評価に利用した信用リスクのモデル専門家
- ECL引当金の算定に用いられたマクロ経済関連の変数やシナリオの妥当性の評価に利用した経済専門家
- 金融商品の公正価値のサンプルを対象に独自に行った価格再評価、経営陣が行った評価のうち私どもの許容範囲外の評価結果に関する批判的検証、ならびに公正価値、リスク・エクスポージャーならびにFVA および各種評価調整の計算に使用された重要なモデルおよび手法の適切性に関する批判的検証に利用した評価の専門家
- のれんおよび無形資産の減損評価ならびに子会社株式の帳簿価額の基礎となっている評価手法と、その際に使用された特定の仮定の批判的検証に利用したコーポレートファイナンス評価の専門家
- 確定給付債務の評価に使用された主要な仮定の批判的検証に利用した年金数理人
- 税金費用、実効税率および不確実な税務ポジションの網羅性および正確性の評価に利用した税務の専門家
- IT全般統制および自動化された業務統制の評価を行うIT監査人
- 総勘定元帳の網羅性を評価し、リスクの高い仕訳を特定するための監査手続を支援するデータアナリティクスの専門家。

監査における変革：私どもは、監査手続において変革を推進し、先端技術の活用度を高めることに努めている。2024年度の監査において、私どもは監査全般で引き続き多くのデータアナリティクス・ツールを導入した。私どもは、監査手続に人工知能ベースのソリューションの導入を開始した。また私どもは、特定のポートフォリオに関して、より直近のデータを使用したモデルの仮定のサンプルを独自に再計算することにより、予想信用損失の見積りに係る監査手続の変革も引き続き行った。これを使用してECLの範囲を算出し、その後、経営陣独自の推定値と比較している。

| | |
|---------------------------|--|
| 取締役会監査委員会（BAC）とのコミュニケーション | <p>2024年度において、BACの会議が16回開催された。ケーピーエムジーは、すべてのBACの会議に招かれ、業務執行取締役不在の下でBACと非公式に話し合う機会も与えられた。私どもは、セクション4に記載されている監査上の主要な検討事項（特定の判断が必要となるような事項を含む）に関してBACとコミュニケーションを行った。</p> <p>年次報告書（原文）の24ページから25ページのBACの報告書（原文）に含まれる事項は、上記の会議における私どもの見解と実質的に一致している。</p> <p>さらに、ケーピーエムジーは取締役会リスク委員会の会議に出席するように招かれている。</p> |
|---------------------------|--|

私どもは、社会的影響度の高い事業体に適用されるFRCの倫理基準を含む英国の倫理規定の下で、倫理上の責任を果たし、グループに対して独立性を保持している。

私どもは2024年度において、またはそれ以降に、FRCの倫理基準が禁じる非監査業務を提供していない。

私どもは、2017年12月31日終了事業年度において、株主から初めて監査人に任命された。連続関与期間の合計は、2024年12月31日現在、8事業年度である。

グループ・リード・エンゲージメント・パートナーは、選任から5年で交代しなければならない。2024年度の財務書類は、スチュアート・クリスプが3度目に署名した、グループの財務書類である。同氏は2026年度監査を最後として交代を求められることになる。

構成単位のエンゲージメント・パートナーの平均在任期間は3年で、最短では1年、また最長では4年の関与となっている。

独立性

| | |
|----------------------------------|-------------------|
| 監査報酬合計 | 42百万ポンド |
| 監査関連報酬（期中レビューを含む） | 10百万ポンド |
| その他の業務 | 6 百万ポンド |
| 監査報酬と監査関連報酬の合計額に占める監査以外の報酬の割合（％） | 12％ |
| 初めて選任された日 | 2017年 3 月31日 |
| 連続関与期間 | 8 年 |
| 入札が求められる次の事業年度 | 2027年12月31日終了事業年度 |
| グループ・リード・エンゲージメント・パートナーの在任期間 | 3 年 |
| 構成単位のエンゲージメント・パートナーの平均在任期間 | 3 年 |

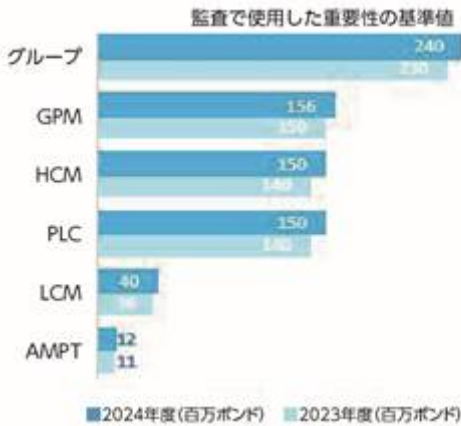
重要性の基準値
(後段のセクション6)

私どもの監査対象範囲は、重要性に関する私どもの見解や、私どもが評価した重要な虚偽表示リスクの影響を受ける。

私どもは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類全体の重要性の基準値を240百万ポンド（2023年度：230百万ポンド）、また、親会社の財務書類全体の重要性の基準値を150百万ポンド（2023年度：140百万ポンド）に設定した。

私どもは、税引前利益が引き続き、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの主要なベンチマークであると判断した。私どもは、2024年2月のインベスター・アップデートによる影響を考慮した。この期待値と目標値の再設定により、時間をかけて目標遂行を成功裏に進める中で、パークレイズ・バンク・ピーエルシーにさらなるプレッシャーがかかることになるが、現時点では、これによるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの監査の重要性評価への影響はないと結論付けた。私どもは、2024年度における重要性の基準値は、正常化された税引前利益5,002百万ポンドに基づくものとした（正常化された税引前利益の4.8%（2023年度：4.9%）。グループの通常の継続事業を表すものではなかった項目について、2023年度および2024年度の税引前利益を調整した。

親会社の財務書類全体の重要性の基準値は150百万ポンド（2023年度：140百万ポンド）に設定しており、これは、グループ監査チームによって決定された、親会社にとっての構成単位の重要性の基準値である。これは、純資産のベンチマーク（親会社の税引前利益の0.3%（2023年度：0.3%）を参照して重要性の基準値を設定した場合よりも低い。



- GPM グループの手続実施上の重要性の基準値
- HCM 構成単位の重要性の基準値（最大）
- HCM 構成単位の重要性の基準値（最大）
- PLC 親会社の重要性の基準値
- AMPT 未修正の虚偽表示基準値

私どもは、リスク評価と計画の手續により、グループの財務書類にとって重要な虚偽表示リスクが含まれる可能性が高いグループの構成単位はどれか、当該構成単位において実施する監査手續の種類、ならびにグループの財務書類に対する監査意見を表明するために世界各地の構成単位監査人にどの程度関与を求めるかについて判断を行った。

私どもはまた、グループがインドに設けているグローバル・ケイパビリティ・センター（以下「GCC」という。）の役割の範囲も考慮した。GCCによるアウトプットは、構成単位が報告する財務情報に含まれているため、私どもは、インドにおける業務を個別の構成単位とはみなしていない。

私どもの監査対象範囲に含まれている5つの構成単位の割合は以下の図の通りである。

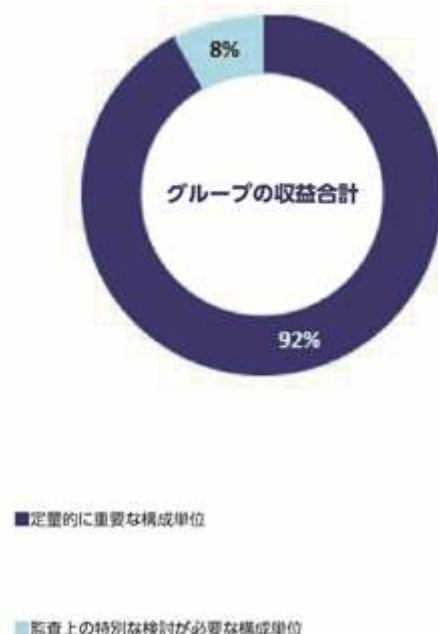
私どもは、特定の監査手續をグループ全体にわたって実施した。その詳細はセクション7に記載している。私どもはまた、残りの構成単位を対象とするグループ全体での分析を実施し、これらの構成単位にさらなる重要な虚偽表示リスクが存在するかどうかを判断した。

私どもは、取締役会監査委員会に伝達した私どもの監査対象範囲が、意見表明の基礎とするために適切であると判断している。

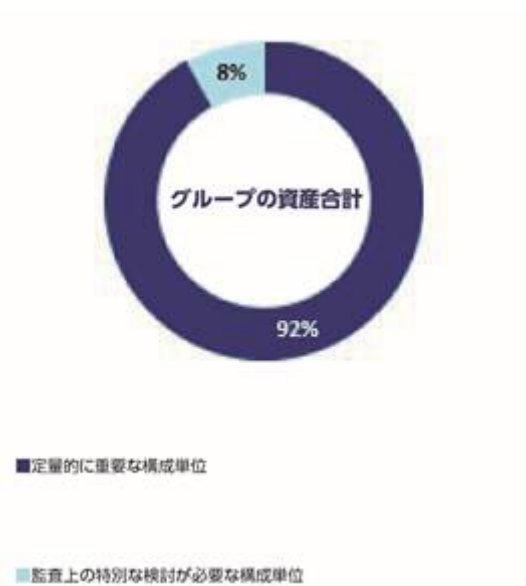
グループの財務書類に占める割合

私どもは、特定されたすべての構成要素に関して監査手續を実施した。私どもが定量的に重要であると判断した構成要素は、グループの収益合計を構成する収益および費用合計の92%を占めた。

グループ監査の
 範囲
 （後段のセクション7）



私どもは、特定されたすべての構成要素に関して監査手続を実施した。私どもが定量的に重要であると判断した構成要素は、グループの資産合計の92%を占めた。



監査の計画において、私どもは、気候変動に伴うリスクがグループの事業や財務書類に及ぼす潜在的影響を考慮した。グループは、2050年までにネット・ゼロ・バンクになるという目標を掲げている。より詳しい情報は、2024年度の年次報告書（原文）の141ページから144ページに組み込まれているグループの気候および持続性に関する報告書に記載されている。

気候変動に伴うリスクおよび機会、グループのコミットメント、ならびに規制の変更は、グループの事業や業務に重要な影響を及ぼす可能性がある。気候変動に伴う物理的リスクおよび移行リスクはいずれも、信用リスクや市場リスク等の見積りを通じて財務書類残高に影響を及ぼす可能性がある。気候変動に関する事項については、年次報告書（原文）で詳述している。

私どもは、監査の一環として、気候変動リスクや、気候変動に関するグループのコミットメントが、財務書類および私どもの監査アプローチに及ぼす影響についてリスク評価を実施した。このリスク評価の一環として、私どもは内部の気候変動の専門家と協議し、私どものリスク評価を批判的に検証した。この過程においては以下の手続を実施した。

- 経営陣のプロセスの理解：私どもは、気候変動リスクがグループの年次報告書（原文）に潜在的に及ぼす影響、ならびにそれに対するグループの備えについて経営陣がどのように評価しているかを理解するために質問を行った。このプロセスの中で、私どもは、気候変動リスクがグループの年次報告書（原文）に潜在的に及ぼす影響について、経営陣が行ったリスク評価プロセスを理解するための質問を行い、気候変動リスクを反映するためにグループの会計方針（気候変動に関する特性を有する特定の金融商品の会計方針を含む）がどのように更新されているのかについての質問も含めた。また、私どもは、気候リスクが信用リスクに及ぼす影響についてのグループによる評価を裏付けるために、グループが作成した定量的分析を通読し、これについて経営陣と協議した。
- 法人の信用リスク：私どもは、個々の貸付金の評価を通じて、気候変動リスクが法人である取引相手に及ぼす影響についてグループがどのように考慮しているか評価し、正常債権の取引相手については、商業銀行や投資銀行における特定の取引相手を対象として、気候変動リスクがどのような影響を及ぼすかを、該当する場合には当該取引相手の信用等级付けにどのような影響を及ぼすかも含めて評価した。私どもは、この手続において、気候変動リスクに対するエクスポージャーがより高い業界、すなわちエネルギー、運輸、素材および建物、農業、食品ならびに林産といったセクターで営業している特定の取引相手に焦点を当てた。
- 市場リスク：私どもは、気候変動リスクが、エネルギー、金属および採鉱を含む高リスクなセクターの特定金融商品の評価に用いられる観察

気候変動が
監査に及ぼす影響

不能インプットに及ぼす影響を検討する手順を私どものリスク評価に織り込んだ。

- 年次報告書（原文）の説明：私どもは、気候変動に関する説明の作成プロセスについて理解するため、説明の作成に用いた主なデータ・ソースやガバナンス・プロセスも含めて、経営陣に質問を行った。私どもは、リスク評価の一環として、年次報告書（原文）前半に記載されている気候変動関連の情報を通読し、財務書類や監査の過程で得た知識と整合しているかを検討した。

上記手順の結果に基づき、気候変動は2024年度の資産価値の算定にリスクをもたらすものではあるものの、当該資産の性質や関連契約の条件に基づき検討すると、そのリスクは重要なものではないという結論に至った。このため、気候変動による監査上の主要な検討事項への重要な影響はなかった。

３．継続企業の前提

取締役は、グループまたは親会社を清算または事業停止する意図がなく、またグループおよび親会社の財政状態が現実的に継続できることを示しているという結論に至ったため、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成している。また取締役は、財務書類承認日から少なくとも１年間（以下「継続企業としての存続期間」という。）に継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性は存在しないという結論にも至っている。

継続企業の前提

私どもは、グループおよび親会社、金融サービス業界、ならびに経済全般の状況に関する知識を用いて、事業モデルに固有のリスクを特定し、当該リスクが、グループおよび親会社の財源または継続企業としての存続期間にわたる事業の継続能力にどのような影響を及ぼすかを分析した。この期間においてグループおよび親会社の財源に最も不利な影響を及ぼす可能性があるとして私どもが考えたリスクは以下のものであった。

- 市場全体のストレスが発生した場合に資金調達および流動性を確保する能力
- 景気後退局面での規制資本の要求事項への影響

私どもは、これらのリスクが継続企業としての存続期間において財源の利用可能性に影響を及ぼし得るかを検討するため、これらリスクが個別にまたは集合的に発生することによる生じる深刻だが妥当性の高い下方シナリオを、グループの財務予測に織り込まれている利用可能な財源水準と比較した。

また私どもの手続には、財務書類に対する注記１の継続企業の前提の開示が、継続企業の前提に関する取締役の評価を網羅的かつ正確に説明しているかどうかの評価も含まれた。

それらの手続の結果、私どもは、グループおよび親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような不確実性は存在しないとして、取締役が継続企業の前提を用いて財務書類を作成するのは許容されると判断した。ただし、私どもがあらゆる将来の事象または状況を予測することは不可能であり、後発事象により、判断を行った時点では合理的であったものが結果として矛盾することになる可能性もあるため、上記の結論は、グループまたは親会社の事業継続を保証するものではない。

私どもの結論

- ・ 私どもは、取締役が継続企業の前提を用いてグループおよび親会社の財務書類を作成するのは適切であると判断した。
- ・ 私どもは、継続企業としての存続期間において、個別にまたは集計すると、グループまたは親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性または状況を特定しておらず、当該事象または状況は存在しないという取締役の評価に同意している。
- ・ 私どもは、取締役の財務書類に対する注記１の記載内容、すなわち継続企業としての存続期間においてグループおよび親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性は存在しないことから継続企業の前提を用いたとする内容について、追加または注意を喚起すべきいかなる重要な事項も特定しておらず、継続企業の前提に関する注記１の開示の内容は十分であると判断した。

4. 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項の定義

監査上の主要な検討事項とは、財務書類監査において、私どもが職業的専門家としての判断に基づき最も重要であると判断した事項をいい、以下の事項に最も大きな影響を及ぼすものを含む、私どもがリスク評価を通じて特定した最も重要な虚偽表示リスク（不正に起因するものかどうかは問わない）が含まれる。

- ・ 全体的な監査方針
- ・ 監査におけるリソースの配分
- ・ エンゲージメント・チームの業務の指示

私どもは、監査上の主要な検討事項の内容を、当該事項に対応するための主要な監査手続およびその結果と併せて、監査における重要性の高い順に以下の欄に記載している。当該事項は、財務書類全体の監査において対応した事項であり、私どもの監査意見はこれらの手続が基礎となっている。私どもは当該事項に対して個別の意見を表明しない。

4.1. 貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む）

| 財務書類計上額 | | 私どものリスク評価 （2023年度比） | 私どもの手続の結果 |
|--|------------|------------------------|----------------------------|
| | 2024 年度 | | |
| 貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目に対する引当金を含む） - グループ（158ページ参照） | 39億 ポンド | 45億 ポンド | 2024年度：許容可能 2023年度：許容可能 |
| 貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金 - 親会社（165ページ参照） | 8億 ポンド | 11億 ポンド | |
| ローン・コミットメントおよび金融保証契約に対する減損引当金 - 親会社（171ページ参照） | 3億 ポンド | 4億 ポンド | |

| 監査上の主要な検討事項の説明 | リスクに対する監査上の対応 |
|----------------|---------------|
|----------------|---------------|

主観的な見積り

金融商品の予想信用損失（以下「ECL」という。）の見積りは、重要な判断や見積りを伴う。グループのECLの見積りにおいて、特に経営陣による主観的な判断の余地が大きい。ため監査重点領域として特定した項目は以下の通りである。

- ・ モデルの見積り - デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）、およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）、**または適切なプロキシのいずれかの決定が含まれるECLの見積りには、本質的にはモデル手法や仮定に関する判断が必要となる。**このため、特定のモデルまたは基礎とする仮定が、一定期間における債務不履行または回収可能性を正確に予測していない場合、業界の多数の実績からかけ離れている場合、もしくは金融資産の信用リスクを正確に示していない場合には、不適切なECLとなる可能性がある。したがって、IFRS第9号に基づくモデルおよびモデルの仮定は、グループがECLの見積額を算定する上で、それが複雑性および不確実性があるとされる主要な要因である。
- ・ 経済シナリオ - IFRS第9号は、グループに対し、一定範囲の将来における経済状況が反映された偏りのない将来予測的なベースに基づくECLを測定するよう求めている。ECLの算定のインプットとして用いられる将来予測的なシナリオ、関連するシナ

リスクに対応するために実施した手続

リスク評価：私どもは、グループの財務書類に含まれる、オフバランス項目に対する引当金を含む貸付金（償却原価ベース）全体について、詳細なリスク評価手続を実施した。私どもは、これらのリスク評価手続の一環として、重要な虚偽表示リスク（インプット、手法または仮定のいずれかにより、ECLの見積りに係る重要な判断から生じる重要な虚偽表示リスクを含む）を伴うポートフォリオを特定した。

内部統制評価：私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続を実施して、ECLの見積りのプロセスに用いられる主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、ECLの見積りのプロセスに関連する主要なシステムに係る手作業による統制、IT全般統制および業務処理統制を評価した。

私どもの内部統制評価手続には、主に、以下の事項に係るキーコントロールの整備および実施状況ならびに運用状況の有効性評価が含まれていた。

- ・ IFRS第9号の減損モデルに用いられる主要なインプットの網羅性および正確性
- ・ ステージ分類要件の適用
- ・ モデルの検証、適用および監視
- ・ モデル適用後の調整や経営陣のオーバーレイに係る網羅性、承認および算定
- ・ 経済変数の選択および適用、および経済シナリオの選択および発生確率に係る内部統制
- ・ ホールセール顧客全体の顧客のリスク格付けを決定するクレジット・レビュー（リスクベースのサンプリングを含む）

私どもの信用リスクのモデル専門家：私どもは、以下の手続において内部の信用リスクのモデル専門家を利用した。

- ・ グループの減損評価手法がIFRS第9号に準ずるものを評価する手続
- ・ 仮定の見積方法に関して経営陣により文書化された手法を通査し、その文書化された手法に従って経営陣の作業を再実施することにより、特定の仮定の適切性を評価する手続

リオの確率加重、およびシナリオを推進する主要な経済変数を決定するためには、経営陣の重要な判断が必要となる。確立加重を算出するために用いられるモデルも非常に複雑である。

- ・ 定性的な調整 - モデルにより算定されるECLは、減損モデルの既知の限界、新たな動向、またはモデルでは捕捉できないリスクに対応するために経営陣が行う調整の対象となる。調整は、ECLの約0.6%である。これらの調整は本質的に不確実であり、特定のモデル適用後の調整（PMA）および経営陣のオーバーレイの特定および見積りには、経営陣の重要かつ主観的な判断が伴う。そのため、特定の定性的な調整の識別および見積りには、重要な誤謬および不正リスクが伴う。

これらの事項がもたらす影響として、私どもは、リスク評価に基づき、顧客に対する貸付金の減損（オフバランス項目に対する引当金を含む）の見積りは高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があるかと判断した。

グループによる感応度の見積りは、年次報告書（原文）の158ページから208ページに記載の信用リスクに関するセクションに開示されている。

開示の質

グループによるIFRS第9号の適用に関する開示（感応度に関する開示

- ・ ECLモデルの特定のコンポーネントに用いられるモデル・コードを通査し、グループのモデル手法との整合性を評価する手続
- ・ 2024年度に変更または更新されたモデルのサンプルについて、更新されたモデル手法と適用会計基準を照合し評価することにより、当該変更（更新されたモデル・コードを含む）の適切性を評価する手続
- ・ 特定の調整を再計算することにより、定性的調整手法との整合性を評価する手続
- ・ モデルのサンプルについて、モデルの予測結果と実際の結果を比較して差異を評価することにより、モデルの予測結果の妥当性を評価し、当該予測を再実施する手続
- ・ モデルのサンプルについて、当該モデルの機能性を通査し、モデル・コードを再構築して当該モデルを独自に適用した上で、独自のアウトプットを経営陣のアウトプットと比較することにより、モデル・アウトプットを評価する手続
- ・ 特定のポートフォリオについて、より直近のデータを用いてモデルのサンプルの仮定を独自に再計算する手続。この再計算は、ECLの金額の範囲を見積り、その結果を、経営陣の独自の見積額と比較するために用いられた。

私どもの経済専門家：私どもは、以下の手続において経済専門家を利用した。

- ・ 使用する経済シナリオ、およびシナリオに適用する確率加重を決定するためにグループが用いた手法やモデルの妥当性を評価する手続
- ・ 主要経済変数（主要経済変数のサンプルと外部ソースのものとの比較を含む）を評価する手続
- ・ グループの予測を監査人独自のモデルで行った予測と比較することにより、経済予測の全体的な妥当性を評価する手続

その他の詳細テスト：私どもは、上記の手続に加えて、主に以下の監査手続も実施した。

- ・ ECLの算定に用いた主要なインプットと基礎となるソース文書との突合

を含む)は、IFRS第9号に基づくECLの見積りにおいて用いられた主要な判断や重要なインプットの説明として重要である。

- ・ 経営陣のオーバーレイの規模や複雑さを考慮し、モデル適用後の調整からサンプルを抽出し、主要な仮定を批判的に検証し、算出手法を通査および再実施し、また使用したサンプル・データからソース・データまでトレースすることによる調整の妥当性の評価
- ・ 私どもがその他のリスク評価手続および実証的監査手続から得た知識に基づいて特定した、モデル適用後の調整の網羅性の評価
- ・ クレジット・レビュー結果からサンプルを抽出し、主要な判断に対する批判的検証や反証または矛盾する証拠の検討による、顧客のリスク格付けの妥当性の評価

透明性の評価：私どもは、開示の中で、ECLの算定に伴う不確実性に関する開示（感応度に関する開示を含む）の適切性を評価した。加えて私どもは、関連する会計基準に照らして、主要な判断および仮定の開示が適切であったかどうかも評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ ECL引当金の算定に係る内部統制環境の有効性
- ・ 認識されている、判断を伴うモデル適用後の調整に係る決定および利用
- ・ モデルの監視結果やモデル適用後に実施された調整
- ・ 経営陣の経済予測や、関連シナリオの確率加重
- ・ 結果的な見積りの不確実性に関する説明を含む、ECLに関する説明の開示

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ モデルの見積り、および現在の経済環境の反映のためにモデルに基づくECLの算定結果に計上された定性的調整の適切性（これらの調整の網羅性を含む）

私どもの手続の結果

私どもは、特定したリスクや実施した手続に基づき、貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目を含む）や関連する開示は許容可能なものであると判断した（2023年度の結果：許容可能なものである）。

年次報告書（原文）により詳しい説明がある事項：取締役会監査委員会がなぜ減損を重点領域としたかに関する詳細については、年次報告書（原文）の24ページから25ページの同取締役会監査委員会報告書（原文）を、IFRS第9号に基づく金融商品の減損の会計方針については288ページから291ページを、信用リスクに関する開示については158ページから208ページを、また財務開示については288ページにある注記8「信用に係る減損費用」をそれぞれ参照のこと。

4.2. 公正価値で保有する金融商品の評価

| 財務書類計上額 | | | 私どものリスク評価 (2023年度比) | 私どもの手続の結果 |
|--|---------------|---------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| | 2024年度 | 2023年度 | | |
| <u>グループ：</u> | | | 私どもの評価結果によると、該当リスクは2023年度と同水準である。 | 2024年度：許容可能 2023年度：許容可能 |
| 公正価値で測定する レベル2資産*（注記16） | 5,790億 ポンド | 5,490億 ポンド | | |
| 公正価値で測定する レベル2負債*（注記16） | 5,810億 ポンド | 5,710億 ポンド | | |
| 公正価値で測定する レベル3資産（注記16） | 219億 ポンド | 162億 ポンド | | |
| 公正価値で測定する レベル3負債（注記16） | 69億 ポンド | 62億 ポンド | | |
| <u>親会社：</u> | | | | |
| 公正価値で測定する レベル2資産*（注記16） | 5,760億 ポンド | 5,540億 ポンド | | |
| 公正価値で測定する レベル2負債*（注記16） | 5,860億 ポンド | 5,830億 ポンド | | |
| 公正価値で測定する レベル3資産（注記16） | 190億 ポンド | 140億 ポンド | | |
| 公正価値で測定する レベル3負債（注記16） | 66億 ポンド | 57億 ポンド | | |
| *これらの残高に含まれる1つのレベル2のデリバティブ・ポートフォリオと、デリバティブ評価に対する特定の評価調整が、私どもが特定した監査上の主要な検討事項に関連しており、私どもは、その双方について、測定にはより困難を伴うと考えている。 | | | | |
| 監査上の主要な検討事項の説明 | | | リスクに対する監査上の対応 | |

主観的な評価

グループおよび親会社の特定の金融商品の公正価値は、評価モデルの選定、価格決定に係るインプット、ならびに公正価値調整（以下「FVA」という。）、ならびにその他の信用価値調整、担保価値評価調整および資金調達価値調整（以下、これらの調整を「各種評価調整」と総称する。）といったモデル適用後の価格決定に係る調整に関して、グループによる重要な判断を必要とする評価技法を用いて算定されている。

価格決定に関する重要なインプットが観察不能な場合、経営陣が公正価値測定に利用可能な信頼できる関連市場データの入手が限定される。そのため、見積りに伴う不確実性および固有の主観性が高まる可能性がある。これらの金融商品はレベル3に分類され、レベル2と3のどちらに分類するか基準に係る内部統制は経営陣が整備している。

レベル3の金融商品の評価は、価格決定に関する重要な観察不能なインプットに左右されるため、誤謬や不正による重要なリスクがあると考えられている。これは、経営陣の重要な判断および関連する見積りの不確実性によって財務書類における誤謬または不正による虚偽表示が生じる可能性を示している。

また、レベル2の特定の金融商品および公正価値調整については、特に、モデル化された評価技法の使用により評価上重大な制約が生じる場合や、適切な価格決定手法の選定に伴う見積りの不確実性が高いため、市場における商品の評価に複数の手

リスクに対応するために実施した手続

リスク評価手続：私どもは、監査期間を通じて、グループの財務書類の該当残高のすべて（すなわち、グループが保有する公正価値で測定する金融商品のすべて）を対象に、詳細なリスク評価手続を実施した。私どもは、これらのリスク評価手続の一環として、重要な虚偽表示リスク（観察不能なインプットまたは複雑なモデルのいずれかにより、公正価値測定に関する重要な判断から生じる重要な虚偽表示リスクを含む）を伴うポートフォリオおよび関連する評価インプットを特定した。私どもは、リスク評価プロセスに評価専門家を関与させた。

内部統制評価：私どもは、経営陣の評価委員会に年間を通じて参加して協議を観察したほか、評価がより困難な公正価値で測定する金融商品の評価に関する議題といった評価委員会の議題を批判的に検証した。

私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続を実施して、評価プロセスに用いられている主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、特に上記のポートフォリオに係るキーコントロールの整備状況および運用状況の有効性を評価した。

私どもの内部統制評価手続には、主に、以下の事項に係るキーコントロールの整備および実施状況ならびに運用状況の有効性評価が含まれていた。

- ・ 内部統制担当部門が実施する独立第三者価格との比較検証（以下「IPV」という。）プロセス。IPV統制の対象となるポジションや評価インプットの網羅性を含む。
- ・ （ポートフォリオをビッドまたはオファー価格で評価するための）出口価格調整を含むFVA、モデルに伴う制約に対応するためのモデル欠点補完措置、仮定ならびに各種評価調整
- ・ 評価モデルの検証、網羅性、導入および使用（これには、モデルに伴う制約や仮定に係る内部統制も含まれる）

私どもの評価専門家：私どもは、以下の手続において専門的なスキルと知識を備えた評価専門家を関与させ、以下の実施にあたり支援を受けた。

法を使用する可能性がある場合、評価に複雑性が伴う場合がある。

私どもは、上記の複雑性を伴う領域として以下の2つを特定した。

- ・ 商品に関連するモデル化に伴う複雑性により、レベル2金融商品の評価がより困難であると考えるデリバティブ・ポートフォリオ
- ・ 無担保デリバティブおよび一部担保付デリバティブ評価に対する特定の各種評価調整

上記の事項がもたらす影響により、私どもは、リスク評価の一環として、レベル3金融商品、測定がより困難なレベル2金融商品および特定の各種評価調整の公正価値測定における主観的な見積りは高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があると判断した。グループにより見積られたレベル3のポートフォリオにおける感応度は、財務書類（注記16）に開示されている。

開示の質

レベル3のポートフォリオについての開示（感応度に関する開示を含む）は、評価技法、重要な判断、仮定および重要なインプットの説明として重要である。

- ・ 公正価値で測定する金融商品のサンプルを対象とした公正価値の独自の再計算と、経営陣の公正価値測定の結果が監査人により事前に定義された許容範囲を超えている場合のより批判的な検証
- ・ 業界慣行との比較を含む、公正価値計算、リスク・エクスポージャー、ならびにFVAおよび各種評価調整の計算に用いられる重要なモデルや手法の適切性に対する批判的な検証

矛盾する証拠の評価：私どもは、経営陣の内部統制を通じて特定された担保評価額の不一致のあったサンプルについて、経営陣の公正価値測定結果と取引相手である市場参加者による公正価値との間に重大な差異が観察できる場合に、当該不一致が調査、解消された証拠を通査することにより、経営陣による評価を批判的に検証した。また私どもは、担保評価額の不一致に係るデータを利用し、市場取引相手による公正価値との間に重要な差異が存在する公正価値で測定する金融商品を特定し、当該商品を対象に公正価値の再計算を独自に実施した。

変動の通査：私どもは、レベル3のポジションから生じたトレーディング収益勘定を通査し、発生した重要な初日（day one）損益がトレーディング損益として会計基準に準ずるものかどうかを評価した。

過去との比較：私どもは、監査期間中に生じた公正価値で測定する新たな金融商品、ポジション解消および条件変更のサンプルについて、重要な損益を通査することで遡及的なレビューを実施し、これらのデータが、既存の公正価値測定手法の中に織り込まれていない公正価値の構成要素の存在を示唆していないかどうかを評価した。また私どもは、監査期間中における観察不能なインプットの変動を通査し、発生した損益を批判的に検証した。

透明性の評価：レベル3金融商品に関して、私どもは、関連する見積りの不確実性に関連して、また、関連する会計基準に照らして、開示（感応度に関する開示を含む）の適切性を評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ レベル3の金融資産および負債と特定のレベル2の金融資産および負債の公正価値測定を対象とする私どもの監査アプローチ（これには、私どもが実施したリスク評価、内部統制評価手続および実証手続の詳細も含まれる）
- ・ グループの公正価値測定手法、モデル、価格決定に係るインプットおよび公正価値調整の適切性に関する私どもの結論

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ レベル3の金融商品、測定がより困難なレベル2の金融商品および特定の各種評価調整の公正価値測定（特に、市場データインプット、評価モデルおよび関連する仮定のサンプルに関するもの）

私どもの手続の結果

私どもは、特定したリスクや実施した手続の結果に基づき、認識したレベル3の金融資産および負債と、測定がより困難なレベル2の金融資産および負債の公正価値や、レベル3の金融商品資産および負債に関する関連する開示は許容可能なものであると判断した（2023年度の結果：許容可能なものである）。

年次報告書（原文）により詳しい説明がある事項：取締役会監査委員会がなぜ公正価値測定を重点領域としたかに関する詳細については、年次報告書（原文）の24ページから25ページの取締役会監査委員会報告書（原文）を、金融資産および負債の会計方針については313ページを、また財務開示については313ページから325ページにある注記16「金融商品の公正価値」をそれぞれ参照のこと。

4.3. 英国退職基金（UKRF）に係る確定給付年金債務総額の評価

| 財務書類計上額 | | | 私どものリスク評価 （2023年度比） | 私どもの手続の結果 |
|----------------------|-------------|-------------|-----------------------------------|--------------------------------|
| 2024年度 | 2023年度 | | | |
| UKRFに関する確定給付債務（注記30） | 187億 ポンド | 206億 ポンド | 私どもの評価結果によると、該当リスクは2023年度と同水準である。 | 2024年度：許容可能 2023年度：許容可能 |
| 監査上の主要な検討事項の説明 | | | リスクに対する監査上の対応 | |

主観的な評価

UKRFに係る確定給付債務の評価は、割引率、小売物価指数（以下「RPI」という。）および死亡率に関する仮定を含む、年金数理計算上の仮定の影響を受ける。これらの仮定は、僅少な変動であっても、確定給付債務の評価に重要な影響を及ぼす可能性が依然としてある。

私どもは、リスク評価の一環として、確定給付債務は、その見積りに高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があると判断した。

開示の質

グループによるIAS第19号の適用に関する開示（リスク、仮定、感応度や見積りに伴う不確実性の原因に関する開示を含む）は、IAS第19号に基づく確定給付債務の計算における重要な判断の説明として重要である。

リスクに対応するために実施した手続

リスク評価手続：私どもは、監査期間を通じて、UKRFを対象に、詳細なリスク評価手続を実施した。私どもは、これらの手続の一環として、確定給付債務の計算プロセスの変更、ならびに使用された手法、仮定およびソース・データについて理解するために、経営陣およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの保険数理士に質問を行った。また、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続を実施し、2024年度における新たな展開が私どものリスク評価および監査アプローチに及ぼす影響を検討した。

内部統制評価：私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続を実施して、確定給付債務測定プロセスに用いられる主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、上記のプロセスに係るキーコントロールの整備状況および運用状況の有効性を評価した。

私どもの内部統制評価手続には、割引率、RPIおよび死亡率に関する仮定といった、IAS第19号に基づく仮定に対する経営陣のレビューに係るキーコントロールの整備および実施状況ならびに運用状況の有効性評価が含まれていた。

経営陣が関与させた専門家の評価：私どもは、経営陣が確定給付債務の評価に関与させた年金数理人の客観性や能力を評価した。

私どもの年金数理人：私どもは、以下の手続において専門家を利用した。

- ・ 数理計算上の主要な仮定の決定において、経営陣自身および経営陣が関与させた年金数理人が下した判断、ならび手法の適切性の評価
- ・ パークレイズ・バンク・ピーエルシーが用いた仮定と、市場で観察可能なデータや市場経験に基づき、私どもが独自に算出した範囲の期待値との比較

透明性の評価：私どもは、確定給付債務の評価の決定に伴う見積りの不確実性に関連して、また、関連会計基準に照らして、グループの財務書類における開示の適切性を評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について、取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ 確定給付債務の評価に関する監査上のリスク評価
- ・ 私どもは、専門家を利用して経営陣による年金数理計算の重要な要素の批判的検証を含め、監査上の主要な検討事項への監査上の対応についても協議した。

監査人による独自の判断が必要な領域

- ・ グループが用いた年金数理計算上の仮定（割引率、小売物価指数および死亡率に関する仮定を含む）の評価にあたり監査人が行う、主観的かつ複雑な判断

私どもの手続の結果

私どもは、特定したリスクや実施した手続の結果に基づき、UKRFに係る確定給付年金債務総額の評価や関連する開示は許容可能なものであると判断した（2023年度の結果：許容可能なものである）。

年次報告書（原文）により詳しい説明がある事項：確定給付制度の会計方針については年次報告書（原文）の352ページを、また財務上の開示については352ページから361ページにある注記30「年金および退職後給付」をそれぞれ参照のこと。

4.4. ユーザー・アクセス管理

| 財務書類計上額 | 私どものリスク評価 （2023年度比） | 私どもの手続の結果 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|---|
| ユーザー・アクセス管理は、財務書類全般に影響を及ぼす可能性がある。 | 私どもの評価結果によると、該当リスクは2023年度と同水準である。 | 2024年度および2023年度： 私どもの手続により、立案した詳細テストの範囲を大幅に拡大しなければならなくなるような、財務報告システムへの不正アクセスは特定されなかった。 |

| 監査上の主要な検討事項の説明 | リスクに対する監査上の対応 |
|----------------|---------------|
|----------------|---------------|

内部統制の有効性

複数の国で広範な商品やサービスを提供するという事業の性質上、大規模かつ複雑なITインフラが必要となり、財務報告プロセスや関連する内部統制にも影響を及ぼす。

ユーザー・アクセス管理に係る内部統制は、システムへのアクセスならびにシステムおよびデータの変更の双方が承認され適切であることを保証するためのIT環境に不可欠な要素である。私どもの監査アプローチは、ITアクセスおよび変更管理に係る内部統制の有効性に依拠するものである。私どもは、監査手続の実施により、前年度に特定されたものと同様の、財務報告システムへのITアクセスに係る内部統制の不備を検出した。

より具体的には、過年度に特定された内部統制の不備は、システム・コンポーネント上で特権ユーザーが実行している処理の監視に関して、引き続き存在している。経営陣は、上記の不備を是正するための継続的なプログラムを設けている。

上記の不備は、当年度中も存在していたため、私どもは、財務報告に係る自動化された内部統制が無断で変更されるリスクに対応するための追加的手続（経営陣が2024年度に導入および運用した補完的内部統制の評価等）を実施した。

リスクに対応するために実施した手続

内部統制評価：私どもは、財務書類における重要な残高に関する自動化された内部統制の整備および実施状況および運用状況の有効性を評価した。私どもは、以下を含むユーザー・アクセス管理に係る予防的および発見的IT全般統制の整備状況および運用状況の有効性も評価した。

- ・ 新入社員に対するアクセス権の付与
- ・ ユーザー・アクセス権の適時削除
- ・ ユーザーによる処理のログや監視
- ・ 特権ユーザー・アクセスの管理や監視
- ・ 開発者による取引情報や残高情報へのアクセス
- ・ 職務の分離
- ・ ユーザー・アクセス権の再設定
- ・ システムおよびデータに変更を加えるようなアクセスの制限

私どもは、不正処理に関する私どもの評価を裏付けるため、追加の発見的および補完的内部統制が要求される精度で運用されているかどうかを評価するための手続を実施し、経営陣による発見的統制を評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ 特定されたリスクに対応するための私どもの手続、および実施された手続の結果。

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ ユーザー・アクセス管理に係る内部統制が有効に整備、実施および運用されているかどうかの評価に関する監査上の主要な検討事項。他に特定された監査上の主要な検討事項と比較して、監査人の判断は限定的である。

私どもの手続の結果

特定したリスクや実施した手続の結果に基づき、立案した詳細テストの範囲を大幅に拡大しなければならなくなるような、ユーザー・アクセス管理に係る内部統制の整備状況および運用状況における欠陥は私どもの評価手続において特定されなかった。

5. 私どもの異常検出能力と当該事項への対応

不正 - 不正による重要な虚偽表示リスクの特定と当該リスクへの対応

| | |
|---------|---|
| 不正リスク評価 | <p>不正による重要な虚偽表示リスク（以下「不正リスク」という。）を特定するため、私どもは、不正による虚偽表示が生じやすくなる動機もしくはプレッシャー、または不正による虚偽表示を行いうる機会を示唆する事象もしくは状況の有無を評価した。私どもは、このリスク評価において、以下の事項を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 当年度を通じて、グループリスク管理部門長、グループ法令遵守管理部門長およびグループ法務部門長と会合し、パークレイズ・バンク・ピーエルシー内部での職業倫理および法令遵守状況の報告概要（調査や規制当局とのやり取りに関するものを含む）を検査した結果・ オペレーション・マネージャー、内部監査担当者および取締役会監査委員会に対して質問し、以下の事項に関するグループ全体の方針や手続の大枠が記載される方針書の内容を検査した結果<ul style="list-style-type: none">・ 不正リスクの検出および対応や、グループによる実際の不正、不正の疑いまたは不正の申立てに関する認識の有無・ 不正に関するリスクを軽減するための内部統制（リモート／ハイブリッド勤務の状況下における内部統制運用に伴う内部統制の変更の適切性やその影響を含む）・ グループの報酬方針や、報酬および賞与の水準を決定する主要な要素・ ケーピーエムジーの自動化されたデータ分析ルーチン（事前に定義された高リスク・クライテリアを使用して不正リスクが高い仕訳を特定するもの）を使用して分析する、すべての仕訳入力 of 全母集団。・ 戦略計画に定められた目標を達成するというプレッシャーの影響を考慮した。2024年度は、パークレイズ・ピーエルシー（パークレイズ・バンク・ピーエルシーはその子会社である）が2024年2月のインベスター・アップデートで発表した3カ年戦略計画を実行する初年度であった。・ 財務書類における不正はどのように、どこで起こり得るかや、不正の兆候を示す事象についてエンゲージメント・チーム内で協議した結果。当エンゲージメント・チームには、不正リスクの発生可能性に関する十分な協議が適切に実施できるほど銀行監査の幅広い経験を有する監査パートナーやスタッフが含まれている。また、上記の協議には監査人独自のフォレンジック専門家も関与させ、グループおよび親会社の状況に関する協議の結果に基づき、不正リスクの特定にあたり支援を受けた。これには、グループと同種のセクターや業界で生じている不正のスキームに関する検討も含まれた。フォレンジック専門家は、不正リスク評価に関する初回の協議に参加した。また私どもは、当該専門家から追加の助言を得る必要がある場合には、その都度相談した。 |
|---------|---|

| | |
|----------------------------|---|
| 不正リスクに関するコミュニケーション | <p>私どもは、特定した不正リスクについて監査チーム内で共有しつつ、監査期間を通じて不正の兆候を示唆する状況を引き続き注視した。これには、グループで特定された不正リスクをグループ監査チームから構成単位の監査チームへ伝達すること、ならびに特定された不正リスク、または特定された、あるいは疑わしい不正事例をグループ監査人に報告するよう構成単位監査人に要請することが含まれる。</p> |
| 不正リスクと私どもの不正リスク対応手続 | <p>私どもは、4つの不正リスクを特定し、構成単位の監査チームに伝達した。特定した不正リスクの性質は、前年度とほぼ同様である。私どもが特定した不正リスクは、以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none">1) IFRS第9号に基づくECLの見積り：経営陣の主観的な判断を伴う、ECL引当金の定性的な調整2) 評価：レベル3の金融商品の公正価値測定に用いられる、観察不能な価格インプットに関するリスク3) コンファーム未了の店頭相対デリバティブの実在性および正確性4) ISA（英国）に準拠したすべての監査において必須とされている、経営陣による内部統制の無効化リスク <p>監査基準の要求事項と、統制環境に関する私どもの全般的な知識に基づき、私どもは、上記の各リスク、グループおよび構成単位の経営陣が不適切な会計仕訳入力を行わねばならない立場に置かれるリスク、会計上の見積りや判断の際に偏向が生じるリスクに対応するための手続を実施した。当年度の監査において、グループ全体の収益認識に関連する重大な不正リスクは特定されなかった。この結論は各収益認識フローの性質に基づき、各収益認識フローに伴う特性、量および判断を考慮すると、経営陣が収益を操作する機会は限られていることを示唆している。</p> <p>私どもの監査手続には、関連内部統制の整備および実施状況ならびに運用状況の有効性評価の手続、重要な会計上の見積りにおける経営陣の偏向の有無を評価する手続、不正リスクに対応するための実証手続が含まれた。</p> <p>また上記の手続には、ケーピーエムジーの自動化されたデータアナリティクスの専門家を用いて高リスク・クライテリアを設定しテスト対象の仕訳の抽出を行い、抽出された仕訳に対し証憑突合によるテストを実施することが含まれる。</p> <p>監査における予測不可能性の組み込み：監査基準は、私どもが、意図的に予想外の手続、またパークレイズ・バンク・ピーエルシーの経営陣が合理的には予測し得ない手続を実施することを求めている。例えば、私どもは、経営陣による内部統制の無効化リスクが高い仕訳の抽出基準を毎年更新し、抽出基準の予測ができないようにしている。</p> |

| | |
|-----------------------------------|---|
| 監査上の主要な 検討事項との関連 性 | ECLや金融商品の公正価値に関して特定された不正リスクに対応するために私どもが実施した手続の詳細は、当報告書の、監査上の主要な検討事項に関するセクション4.1および4.2に記載されている。当該セクションに記載の見積りに関する手続は、不正リスクにも対応した手続である。 |
|-----------------------------------|---|

法令 - 法令違反による重要な虚偽表示リスクの特定と当該リスクへの対応

| | |
|-------------------------|--|
| <p>リスク評価</p> | <p>私どもは、財務書類に重要な影響を及ぼすと合理的に予想し得る法令の領域を特定した。このリスク評価において、以下の事項を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商取引全般や各セクターに関する私どもの経験 ・ 取締役やその他経営陣に対する質問の結果（監査基準の要求事項） ・ グループと規制当局や司法機関の間での主要なやり取りについて通査した結果 ・ 法令遵守に関する方針や手続について通査した結果 ・ グループの外部顧問弁護士と関連事項について協議した結果 ・ 英国健全性監督機構、英国金融行為監督機構および米国連邦準備制度理事会を含む、グループの主要な規制監督当局と関連事項について協議した結果 ・ 法令違反リスクや、当該リスクを軽減するために整備している内部統制についてグループ自身が実施した評価の結果。この評価は、取締役会が検討および承認したものである。 <p>また、私どものリスク評価においては、当年度中に生じた、グループによる法令違反やグループに対する強制措置（特に、財務書類に重要な影響を及ぼすものになると合理的に予想し得る違反や措置）も検討した。</p> <p>グループは高度に規制された環境で事業を運営しているため、私どもの重要な虚偽表示リスク評価においては、規制要件の充足を保証するためのグループ全体での手続を含む統制環境も検討した。私どもの評価には、整備される主要な枠組み、方針および基準の通査、当該枠組み、方針および基準の策定において法令遵守管理部門が果たしている役割の理解および評価、法令遵守状況の監視、ならびに内部告発や苦情に係る内部統制の評価手続も含まれた。</p> |
| <p>リスクに関するコミュニケーション</p> | <p>私どもは、特定した法令違反リスクについて監査チーム内で共有し、監査期間を通じて法令違反の兆候を示唆する状況を注視した。これには、グループ・レベルで特定された関連法令違反リスクをグループ監査チームから構成単位の監査チームへ伝達することが含まれる。</p> |

| | |
|-------------------------------------|---|
| 財務書類に直接的な影響を及ぼす法令の内容と監査との関連性 | <p>上記の法令が財務書類に及ぼし得る影響は非常に広範にわたる。</p> <p>初めに、グループは、財務書類に直接的な影響を及ぼす法令に従う必要がある、これには以下の法令が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 財務報告に関する法令（関連する会社に関する法令を含む）・ 配当可能利益に関する法令・ 租税に関する法令（直接および間接） <p>私どもは、該当する財務書類項目を対象とする手続の一環として、上記法令の遵守状況を評価した。</p> |
| 財務書類に間接的な影響を及ぼす最も重要な法令 | <p>次に、グループは、法令違反により財務書類上の金額または開示事項に重要な影響が及ぶ可能性がある、上記以外の多数の法令にも従う必要がある。具体的には、当該影響には、グループに対する罰金賦科、賠償金もしくは訴訟提起、または所定の法律違反により該当国では事業運営ができなくなる可能性がある場合の営業許可の取り消しが含まれる。</p> <p>私どもは、以下の法令を、上記の影響をグループに及ぼす可能性が最も高い法令として特定した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 規制上の自己資本や流動性に係る要件に関する特定の法令・ 証券発行法を含む、銀行業務に関するその他の法令・ 顧客に関する行動規範・ マネー・ロンダリング・ 制裁対象一覧や金融犯罪・ 市場阻害行為規制・ グループの事業活動の金融上および規制上の性質を規制する特定の会社関連法 <p>監査基準により、法令違反の特定に必要な監査手続が、取締役やその他経営陣に対する質問や（該当する場合）規制当局や司法機関との主要なやり取りの通査に限定される。営業規制に反する行為が私どもに開示されない場合や、関連するコミュニケーションの内容から必要な証拠を得られない場合は、監査を実施しても法令違反を検出できない。</p> |

| | |
|--|---|
| 監査上の対応 | <p>注記24に開示されている、法律、競争および規制に関する事項について、私どもは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの内部顧問弁護士に対する質問や、会議の議事録および規制当局とのやり取りの内容の通査を含む監査手続を実施した。上記事項のうち、より重要であると私どもが判断した事項については、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの外部顧問弁護士に対して質問し、当該弁護士から弁護士確認状に対する回答を得た。</p> <p>注記24に開示されているコンダクト・リスクに関する規制対象事項については、規制当局とのやり取りの内容の通査、グループの主な規制当局に対する独自の質問、認識されているコンダクト・リスク引当金について特定された重要な虚偽表示リスクに対応するための手続を含む監査手続を実施した。</p> |
| 不正または法令違反を検出するための監査の能力に影響を及ぼす事象 | <p>監査の固有の限界により、私どもの監査には、適用監査基準に従って監査を適切に計画および実施したとしても、財務書類における重要な虚偽表示を検出できない可能性があるという避けられないリスクがある。具体的には、法令違反が財務書類に反映される事象や取引から乖離すればするほど、監査基準での固有の限界により手続が当該違反を特定できる可能性はより低くなる。</p> <p>また、他の監査同様、監査の対象は通謀、偽造、意図的な省略、不実記載または内部統制の無効化を伴う可能性があるため、監査において不正を検出できないリスクはより高い状況にある。私どもの監査手続は、重要な虚偽表示を検出できるように策定されているが、私どもは法令違反または不正を防止する責任を有してはならず、あらゆる法令違反の検出を私どもに対し期待することはできない。</p> |

6. 重要性の基準値の決定

私どもの監査の範囲は、私どもが適用する重要性の基準値の影響を受ける。私どもは、定量的な閾値を設定し、また、定性的な検討の結果に基づき、監査の範囲ならびに監査手続の内容、実施時期および範囲の決定、また、虚偽表示が個別にまた集計した場合に財務書類全体に及ぼす影響の評価に使用した。

| | |
|---|--|
| <p>グループの財務書類全体の重要性の基準値</p> <p>2024年度： 240百万ポンド</p> <p>2023年度： 230百万ポンド</p> | <p>定義</p> <p>監査計画の策定や実施のための定量的な閾値。</p> |
| | <p>重要性の基準値の決定の根拠と判断</p> <p>グループの財務書類全体の重要性の基準値は240百万ポンド（2023年度：230百万ポンド）に決定された。これは、税引前利益をベンチマークとして参照して決定された。</p> <p>私どもは2023年度と同様に、基本財務書類における指標のうち税引前利益が、財務書類利用者の着目点を最もよく反映するものであることから、税引前利益が引き続き、グループの主要なベンチマークであると判断した。グループの通常の継続事業を表すものではない項目については、税引前利益を調整した。2023年度は、将来の利益を獲得するためにパークレイズが一時的な措置として計上した458百万ポンドという多額の追加費用の影響を調整した。2024年度については、当年度におけるポートフォリオ売却に係る損失からなる本業以外の活動から計上した255百万ポンドの追加損失の影響を調整した。</p> <p>私どもは、正常化された税引前利益を参照して、グループの財務書類全体の重要性の基準値を240百万ポンドと算定した。税引前利益というベンチマークを用いて財務書類全体の重要性の基準値を決定する場合にケーピーエムジーが社会的影響度の高い事業体に対して用いるアプローチは、当該指標の3%から5%をガイドライン範囲として考慮するというものである。グループの財務書類全体の重要性の基準値は、ベンチマークに対して4.8%（2023年度：4.7%）である。</p> <p>親会社の財務書類全体の重要性の基準値は150百万ポンド（2023年度：140百万ポンド）に設定しており、これは、グループ監査チームによって決定された、親会社にとっての構成単位の重要性の基準値である。これは、純資産のベンチマーク（親会社の税引前利益の0.3%（2023年度：0.3%））を参照して重要性の基準値を設定した場合よりも低い。</p> |

| | |
|--|--|
| 手続実施上の重要性の基準値 2024年度： 149百万ポンド 2023年度： 149百万ポンド | 定義 個々の勘定残高や開示事項を対象とする私どもの手続は、個々の勘定残高レベルでは重要でない虚偽表示が、集計すると財務書類全体で重要な金額となるリスクを許容可能な水準に抑えるために、より低い閾値である手続実施上の重要性の基準値を用いて実施された。 |
| | 手続実施上の重要性の基準値の決定の根拠と判断 私どもは、手続実施上の重要性の基準値について、バークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類全体の重要性の基準値の65%（2023年度：65%）が適切であると判断した。 親会社の手続実施上の重要性の基準値は97百万ポンド（2023年度：110百万ポンド）（親会社の財務書類全体の重要性の基準値の65%（2023年度：65%）に相当する）に設定した。 私どもは、手続実施上の重要性の基準値の決定にあたり、過年度において明らかとなった内部統制の不備の水準に基づき、上記の割合を適用した。 |
| 未修正の虚偽表示基準値 2024年度： 12百万ポンド 2023年度： 11百万ポンド | 定義 個々の勘定残高や開示事項を対象とする私どもの手続は、個々の勘定残高レベルでは重要でない虚偽表示が、集計すると財務書類全体で重要な金額となるリスクを許容可能な水準に抑えるために、より低い閾値である手続実施上の重要性の基準値を用いて実施された。 |
| | 未修正の虚偽表示基準値の決定の根拠と判断 私どもは、未修正の虚偽表示基準値を、グループの財務書類全体の重要性の基準値の5%（2023年度：5%）に設定した。私どもはまた、定性的な観点から報告の必要があると判断したその他に特定された虚偽表示についても、BACに報告した。 私どもはまた、定性的な観点から報告の必要があると判断したその他に特定された虚偽表示についても、取締役会監査委員会に報告した。 |

グループの財務書類全体の重要性の基準値である240百万ポンド（2023年度：230百万ポンド）と、主要な財務書類勘定残高は以下の通りである。

| 収益合計 | | 資産合計 | | 純資産 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2024年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2023年度 |

| | 19,037 百万ポ ンド | 18,268 百万ポ ンド | 1,218,524 百万ポンド | 1,185,166 百万ポンド | 59,220 百万ポ ンド | 60,504 百万ポ ンド |
|--|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|
| グループの財務 書類全体の重要 性の基準値が上 記の額に占める 割合 | 1.26% | 1.26% | 0.02% | 0.02% | 0.41% | 0.38% |

7. 監査の範囲

定義

グループ監査チームが、グループ全体で実施する手続をどのように決定したか。

私どもは2024年度のグループの財務書類の監査において、改訂されたグループ監査基準を適用した。当該基準の改訂により、監査人が構成単位を特定する際のアプローチと、構成単位全体における監査手続の計画・実施方法が変更されている。

特に、構成単位の定義が変更されたことにより、事業体がどのように財務情報を作成したかという点から、私どもがグループ監査人としてグループの財務書類の重要な虚偽表示リスクに対応するための監査手続の実施をどのように計画したかという点に重点が移った。同様に、グループ監査人は、監査手続の策定に加え、これらの手続の実施レベル（集約的および／または構成単位レベル）ならびにこれらの手続の実施および監督方法の決定においても、ますます大きな役割を担うようになっている。その結果、私どもはスコopingとカバレッジとを異なる方法で評価することとなり、前年度のカバレッジの数値との比較は意味をなさなくなった。この監査報告書では、新しい根拠に基づく監査対象範囲のカバレッジを示している。

私どもは、グループのどの構成単位にグループの財務書類にとっての重要な虚偽表示リスクが含まれる可能性があるか、また、そうしたリスクに対応するためにこれらの構成単位においてどのような手続を実施する必要があるかについて判断するために、リスク評価手続を実施した。

私どもは、合計で5つの構成単位を特定した。グループの経営構造、グループの法的構造、共通情報システムの存在、事業体／事業単位／機能／事業活動全体にわたる共通のリスク・プロファイルの存在、地理的所在地、監査特有のその他の要因、および私どもの集約的な監査手続の実施能力についての評価を考慮した。

私どもはこれらのうち、グループの収益合計または資産合計のいずれかにおいて最大の割合を占める、定量的に重要な4つの構成単位を特定し、それらについて監査手続を実施した。

また、監査上の特別な検討が必要な構成単位を1つ特定したが、これは、当該構成単位に含まれる公正価値で保有する金融商品の評価および貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金に関連する重要なリスクに起因していた。

したがって、私どもは5つの構成単位について監査手続を実施し、そのうち3つの構成単位に関する監査業務の実施においては構成単位監査人が関与した。私どもは、正常化されたグループの税引前利益（私どもが重要な虚偽表示リスクがあると評価した場合に、重要性の基準値のベンチマークとして使用される）から除外された項目について監査手続を実施した。また、グ

グループ監査の 範囲

ループの構成単位であり、かつ、個別に財務書類も開示している親会社の監査も実施した。

私どもは構成単位監査人に対し、監査手続の範囲（関連する重要な虚偽表示リスクおよび報告すべき情報を含む）について指示した。

グループの各構成単位の規模およびリスク・プロファイルの組み合わせを考慮し、構成単位の重要性の基準値は40百万ポンドから240百万ポンドの範囲に設定された。

私どもは、すべての構成単位に関して監査手続を実施した。定量的に重要な構成単位は、グループの収益合計を構成する収益および費用合計の92%、ならびにグループの資産合計の92%を占めた。監査上の特別な検討が必要な構成単位は、グループの収益合計を構成する収益および費用合計の残りの8%、ならびにグループの資産合計の残りの8%を占めた。

内部統制がグループ監査に及ぼす影響

パークレイズは、インドのグローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）とローカル国レベルの両方で、グループ・レベルの財務報告に対する内部統制の有効性に依拠しており、自動化された内部統制および手作業の内部統制の両方を運用している。私どもは、重要な虚偽表示リスクが特定された監査のすべての領域において、内部統制の整備状況および運用状況をテストした。

私どもは、監査に関連する主なITアプリケーションとして、611個のアプリケーションを特定した。これには、元帳および連結アプリケーションが含まれる。私どもは、IT専門家の支援を得て、これらのアプリケーションのIT全般統制および自動化された業務統制の整備状況および運用状況の有効性を評価したが、このテストは英国から遂行された。テストを受けて、監査で実施する手続を決定するにあたり、IT全般統制および自動化された業務統制に依拠した。

グループ監査チームは、グループ・レベルで集約的に運用されている、手作業による業務プロセスに係るキーコントロール（GCCで運用されているものを含む）の整備状況および運用状況の有効性を評価した。構成単位監査人はさらに、グループの財務書類の監査意見に影響を及ぼし得る、現地における特定の財務報告リスクに対応するために、ローカル国レベルで運用されている手作業によるキーコントロール（GCCで運用されているものを含む）の整備状況および運用状況の有効性を評価した。すべてのテストの結果は、グループ監査チームに伝達された。

内部統制（関連する場合は補完的内部統制を含む）のテストの結果に基づき、私どもは、監査のすべての領域においてグループが運用していた財務報告に係る内部統制について、私どもの内部統制評価により依拠できるとい

| | |
|--------------------------|--|
| | う裏付けが得られた内部統制については依拠することができたため、実証手続の範囲を減らすことができた。 |
| グループ監査 チームが監督する 業務 | <p>定義</p> <p>グループ監査人が構成単位監査人により実施される業務に關与する範囲。</p> |
| | <p>グループ監査全体の監査方針および計画を策定する一環として、私どもは各構成単位監査人とリスク評価および計画に関して協議する会議を開催し、各構成単位に関連するグループ監査リスクについて協議した。私どもは、米国、アイルランドおよびインドを含む海外拠点におけるすべての構成単位と、参加しているその他の主要監査人を訪問し、その監査リスクおよび監査方針について評価を行った。また、すべての構成単位監査人との間で、定期的にビデオ会議および電話会議を開催した。これらの訪問および会議では、私どもが伝達した計画手続の結果と追加の監査手続についてより詳しく協議した後に、グループ監査チームが必要であると判断した追加の手続を構成単位監査人が実施した。</p> <p>私どもは、グループ監査のために構成監査人が実施した監査手続を通査し、入手した監査証拠から導き出された結論の適切性、および伝達された検出事項と実施された監査手続との一貫性を評価した。その際、特に、貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金および公正価値で保有する金融商品の評価に焦点を当てた。</p> |
| | <p>グループ・リード・エンゲージメント・パートナー（兼上級法定監査人）のスチュアート・クリスプが、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会および取締役会リスク委員会の各回と、パークレイズ・バンク・ヨーロッパならびにパークレイズ・キャピタル・インクおよびパークレイズ・バンク・デラウェアをカバーする中間持株会社（IHC）の各取締役会監査委員会に1回以上出席した。</p> |

8. 年次報告書（原文）におけるその他の情報

取締役は、年次報告書（原文）内に記載されているその他の情報および財務書類に対して責任を有している。私どもの監査意見の対象範囲にはその他の情報は含まれていないため、私どもは下記の内容を除いて、当該その他の情報に対していかなる保証の結論も表明しない。

その他の情報

私どもの責任

私どもの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、私どもの財務書類監査に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示がないか、また、その他の情報と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討することである。

私どもの報告

実施した手続きに基づき、その他の情報に虚偽表示または相違は特定されなかった。

戦略報告書および取締役報告書

私どもの責任と報告

上記その他の情報について私どもが実施した手続きに基づき、私どもは以下の事項について報告する。

- ・ 戦略報告書および取締役報告書に虚偽表示は特定されなかった。
- ・ 私どもの意見では、当年度のそれら報告書に含まれる情報は財務書類の内容と一致している。
- ・ 私どもの意見では、これらの報告書は2006年会社法に従って作成されている。

私どもが例外的に報告すべきその他の事項

私どもの責任

2006年会社法に基づき、私どもの意見において以下に該当する場合には、その旨を報告することが求められる。

- ・ 親会社が適正な会計記録を保持していない場合、または私どもが往査していない支店から、私どもが監査の一環として求めた情報として十分な情報が得られていない場合
- ・ 親会社の財務書類が、会計記録や得られた情報と一致していない場合
- ・ 取締役報酬に関する特定の法定開示が存在しない場合
- ・ 私どもが、監査において必要なすべての情報および説明を得られていない場合

私どもの報告

左記事項について私どもが報告すべき事項はなかった。

9. 欧州単一電子フォーマット（以下「ESEF」という。）

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表および連結キャッシュフロー計算書とこれらに関連する注記からなる連結財務書類を、ESEFで作成している。このフォーマットに関する要件は、単一電子報告フォーマッ

ト形式の仕様についての細則に関する欧州委員会委任規則（EU）第2019/815号（以下「ESEF規則」という。）に定められている。

取締役は、ESEF規則に従って財務書類を作成する責任を有する。私どもは、連結財務書類がすべての重要な点においてESEF規則に従い作成されているかどうかについて報告するよう、パークレイズ・バンク・ピーエルシーから依頼を受けた。

私どもは、2024年12月31日現在のグループの連結財務書類が、適用されるESEF規則の要件に従って作成されているかどうかを評価するために、当該連結財務書類を精査した。これは、有効なxHTMLフォーマットの財務書類や、ESEF規則に定められている主要タクソノミや共通規則を用いた連結財務書類のXBRLマークアップに関連するものであった。

私どもの意見では、2024年12月31日現在のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの連結財務書類であるbbplc-2024-12-31は、すべての重要な点においてESEF規則の要件に従い作成されている。

10. 取締役および監査人の責任

取締役の責任

年次報告書（原文）の33ページで詳述されている通り、取締役は、財務書類が真実かつ公正な概観を与えているという確証を得ることを含めて、財務書類を作成する責任、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要であると判断した内部統制を整備する責任、グループおよび親会社の継続企業としての存続能力を評価し、必要であれば、継続企業の前提に関する事項について開示する責任、ならびにグループまたは親会社が、清算または事業停止を予定しているか、そうする以外には現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づき財務書類を作成する責任を有している。

監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（英国）に準拠して行った監査が、実在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務書類の利用者が財務書類に基づく経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもの責任に関する完全な説明は、FRCのウェブサイトである
www.frc.org.uk/auditorsresponsibilitiesに掲載されている。

会社は、開示ガイダンスならびに透明性ルール4.1.17Rおよび4.1.18Rに基づいて作成された年次財務報告書にこれらの財務書類を含める必要がある。この監査報告書は、年次財務報告書がこれらの要件に従って作成されたかどうかについて保証するものではない。

11. 監査の目的と私どもが果たす責任の相手

当報告書は、2006年会社法の第16部第3章に従い、一機関である会社のメンバーのためだけに作成されたものである。私どもの監査は、監査報告書において会社のメンバーに伝えるべき事項について意見を表明するために実施したものであり、それ以外の目的で実施したものではない。私どもは、監査、当報告書または表明意見について、準拠法が認めている範囲内で、会社や一機関である会社のメンバー以外の者に対するいかなる責任も負わない。

スチュアート・クリスプ

（上級法定監査人）

ケーピーエムジー エルエルピー 法定監査人

勅許会計士

15 カナダスクエア

ロンドン

E14 5GL

2025年2月12日

()この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

[次へ](#)

Independent Auditor's report

Independent Auditor's report to the members of Barclays Bank PLC

1. OUR OPINION IS UNMODIFIED

In our opinion:

- the financial statements of Barclays Bank PLC give a true and fair view of the state of the Group's and of the Parent Company's affairs as at 31 December 2024, and of the Group's and the Parent Company's profit for the year then ended;
- the Group financial statements have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards;
- the Parent Company financial statements have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the Group and Parent Company financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

WHAT OUR OPINION COVERS

We have audited the Group and Parent Company financial statements of Barclays Bank PLC ("the Company") for the year ended 31 December 2024 (FY24) included in the Annual Report and accounts, which comprise:

| Group (Barclays Bank PLC and its subsidiaries) | Parent Company (Barclays Bank PLC) |
|---|------------------------------------|
| Consolidated income statement | Balance sheet |
| Consolidated statement of comprehensive income | Statement of changes in equity |
| Consolidated balance sheet | Cash flow statement |
| Consolidated statement of changes in equity | |
| Consolidated cash flow statement | |
| Notes 1 to 41 of the Consolidated Financial Statements, including the summary of material accounting policies | |

ADDITIONAL OPINION IN RELATION TO IFRS AS ADOPTED BY THE EUROPEAN UNION

As explained in note 1 to the Group financial statements, the Group and the Parent Company, in addition to complying with its legal obligation to apply UK-adopted international accounting standards, has also applied International Financial Reporting Standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union ("IFRSs as adopted by the EU"). In our opinion the group and the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the EU.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities are described below. We believe that the audit evidence we have obtained is a sufficient and appropriate basis for our opinion. Our audit opinion and matters included in this report are consistent with those discussed and included in our reporting to the Board Audit Committee ("BAC").

We have fulfilled our ethical responsibilities under, and we remain independent of the Group in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard as applied to listed public interest entities.

2. OVERVIEW OF OUR AUDIT

| | Key Audit Matters | FY24 | Item |
|---|---|------|------|
| <p>Following our FY 23 audit and considering developments affecting the Barclays Bank PLC Group since then, we have updated our risk assessment.</p> <p>The macroeconomic environment continues to drive our risk assessment. Although the macroeconomic environment has stabilised, with the interest rate across most major economies having seen small reductions in FY24, the relatively higher interest rate environment is expected to remain for longer. This, combined with the continued geopolitical uncertainties as well as the expected inflationary pressure, continue to contribute to sustained affordability challenges.</p> <p>This economic uncertainty has brought both pressures and opportunities. The prolonged higher interest rate environment continues to contribute positively to net interest income and has driven increased competition for deposits.</p> <p>FY24 is the first year of the three year strategic plan that Barclays PLC (of which Barclays Bank PLC is a subsidiary) announced to the market in their February 2024 Investor Update. We have considered the impact of the pressure to meet targets set out in the Investor Update, as part of our risk assessment.</p> <p>The more stable macroeconomic environment, along with fewer model re-developments, have lowered the risks associated with estimating impairment charges for credit losses.</p> <p>As part of our risk assessment, we have maintained our focus on future economic assumptions used by the Group in its key estimates both at the year end and, where relevant, on a forward-looking basis.</p> <p>Our risk assessment also considered instances of non-compliance with laws and regulations (including open enforcement actions against the Group) and specifically those that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements. We considered management's assessment of how these occurred and their risk assessment of whether the risk could be more pervasive.</p> | Impairment allowance on loans and advances at amortised cost, including off- balance sheet elements of the allowance | ↓ | 4.1 |
| | Valuation of financial instruments held at fair value | | 4.2 |
| | Valuation of the gross defined benefit pension obligation in respect of the UK retirement fund ('UKRF') | | 4.3 |
| | User access management | | 4.4 |
| | | | |

**FACTORS
DRIVING OUR
VIEW OF RISKS**

Using the work of specialists and specific team members with expertise in a specialised area of accounting or auditing: We used our specialists and specific team members with expertise in a specialised area of accounting or auditing to assist us in various aspects of our audit. This includes, for example:

- Credit risk modellers to evaluate the accuracy of the ECL models
- Economics specialists to evaluate the reasonableness of macro-economic variables and scenarios used in the determination of the ECL provisions
- Valuation specialist to Independently re-price a selection of fair value financial instruments and challenge management on the valuations where they were outside of our acceptable range, as well as challenging the appropriateness of significant models and methodologies used in calculating fair values, risk exposures and in calculating FVAs and XVAs
- Corporate finance valuation specialists to challenge the methodology underpinning, and certain of the assumptions used, in the impairment assessment of goodwill and intangible assets and the carrying value of subsidiaries
- Actuarial pensions specialists to challenge the key assumptions used in the valuation of the defined benefit obligation
- Tax specialists to evaluate the completeness and accuracy of the tax charge, effective tax rate and uncertain tax positions
- IT auditors to evaluate the general IT controls and automated business controls
- Data analytics specialists to assist with the audit procedures to evaluate the completeness of the general ledger and to identify high-risk journals.

OUR USE OF SPECIALISTS AND INNOVATION

Innovation in the audit: We are committed to driving innovation and the increased use of technology in the audit procedures. For the FY24 audit, we continued to deploy a large number of data and analytics tools across our audit. We have begun to introduce Artificial Intelligence based solutions into our audit procedures. We have also continued to innovate our audit of the estimation of expected credit losses through independently recalculating a selection of model assumptions using more recent data for certain portfolios. This is used to develop a range for ECL which we then compare to management's own point estimate.

BOARD AUDIT COMMITTEE ("BAC") INTERACTION

During the year, the BAC met 16 times. KPMG are invited to attend all BAC meetings and are provided with an opportunity to meet with the BAC in private sessions without the Executive Directors being present. For each Key Audit Matter, we have set out communications with the BAC in section 4, including matters that required particular judgement.

The matters included in the BAC report on pages 24 to 25 are materially consistent with our observations of those meetings.

In addition, KPMG are invited to attend the Board Risk Committee meetings.

OUR INDEPENDENCE

We have fulfilled our ethical responsibilities under, and we remain independent of the Group in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard as applied to public interest entities.

We have not performed any non-audit services during FY24 or subsequently which are prohibited by the FRC Ethical Standard.

We were first appointed as auditor by the shareholders for the year ended 31 December 2017. The period of total uninterrupted engagement is for the eight financial years ended 31 December 2024.

The Group lead engagement partner is required to rotate after five years. This is the third set of Group Financial Statements signed by Stuart Crisp. He will be required to rotate off after the FY26 audit.

The average tenure of component engagement partners, is three years, with the shortest being their first year of involvement and longest being four years.

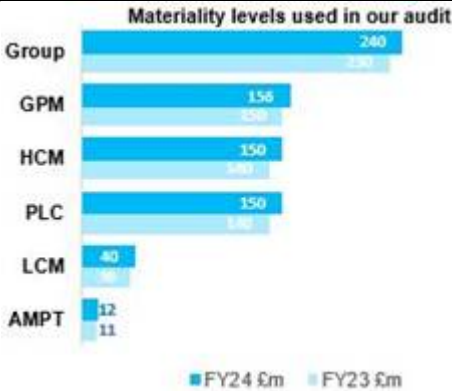
| | |
|--|------------------|
| Total audit fee | £42m |
| Audit related fees (including interim review) | £10m |
| Other services | £6m |
| Non-audit fee as a % of total audit and audit related fee % | 12% |
| Date first appointed | 31 March 2017 |
| Uninterrupted audit tenure | 8 years |
| Next financial period which require a tender | 31 December 2027 |
| Tenure of Group lead engagement partner | 3 years |
| Average tenure of component engagement partners | 3 years |

The scope of our work is influenced by our view of materiality and our assessed risk of material misstatement.

We have determined overall materiality for the Barclays Bank PLC Group Financial Statements as a whole to be £240m (FY23: £230m), and for the Parent Company financial statements as a whole at £150m (FY23: £140m).

We determined that profit before tax (PBT) remains the key benchmark for the Barclays Bank PLC Group. We have considered the impact of the Investor Update in February 2024 and while this reset of expectations and targets will add incremental pressure on the Bank to successfully execute over time, we have concluded that this does not impact our materiality assessment for the audit of Barclays Bank PLC at this point. For FY24, we based our materiality on normalised profit before tax of £5,002m, of which it represents 4.8% (FY23: 4.9%). We adjusted PBT in both FY24 and FY23 for items which did not represent the normal, continuing operations of the Group.

Materiality for the Parent Company financial statements was set at £150m (2023: £140m), which is the component materiality for the Parent Company determined by the group audit engagement team. This is lower than the materiality we would otherwise have determined with reference to a benchmark of net assets of which it represents 0.3% (FY23: 0.3%).



- GPM** Group Performance Materiality
- HCM** Highest Component Materiality
- HCM** Highest Component Materiality
- PLC** Parent Company Materiality
- AMPT** Audit Misstatement Posting Threshold

MATERIALITY
(ITEM 6
BELOW)

**GROUP
SCOPE**(ITEM 7
BELOW)

We have performed risk assessment and planning procedures to determine which of the Group's components are likely to include risks of material misstatement to the Group financial statements, the type of audit procedures to be performed at these components and the extent of involvement required from component auditors around the world for the purpose of our opinion on the Group Financial Statements.

We have also considered the extent to which the Group has established a Global Capability Centre ("GCC") in India. The outputs from the GCC are included in the financial information of the reporting components and so the India operations are not considered to be a separate component.

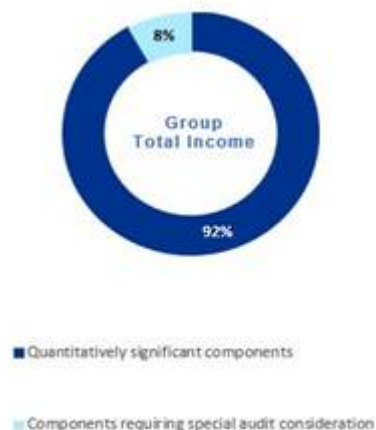
The five components within the scope of our work accounted for the percentages illustrated opposite.

We have performed certain audit procedures centrally across the Group, set out in more detail in Section 7. In addition, we have performed Group level analysis on the remaining components to determine whether further risks of material misstatement exist in those components.

We consider the scope of our audit, as communicated to the Board Audit Committee, to be an appropriate basis for our audit opinion.

Coverage of Group financial statements

We performed audit procedures in relation to all components identified. Components that we deemed quantitatively significant accounted for 92% of the total income and expenses that made up Group total income:



We performed audit procedures in relation to all components identified. Components that we deemed quantitatively significant accounted for 92% of Group Total assets:



In planning our audit, we have considered the potential impact of risks arising from climate change on the Group's business and its financial statements. The Group has set out its ambition to be a net zero bank by 2050. Further information is provided in the Group's Climate and Sustainability report which has been incorporated into the 2024 Annual Report on pages 141 to 144.

Climate change risks, opportunities and the Group's own commitments and changing regulations could have a significant impact on the Group's business and operations. There is the possibility that climate change risks, both physical and transitional, could affect financial statement balances, through estimates such as credit risk and market risk. There is enhanced narrative in the Annual Report on climate matters.

As part of our audit, we performed a risk assessment of the impact of climate change risk and the commitments made by the Group in respect of climate change on the financial statements and our audit approach. As a part of this we held discussions with our own climate change professionals to challenge our risk assessment. In doing this we performed the following:

- Understanding management's processes: we made enquiries to understand management's assessment of the potential impact of climate change risk on the Group's Annual Report and Accounts and the Group's preparedness for this. As a part of this process we made enquiries to understand management's risk assessment process as it relates to possible effects of climate change on the Annual Report and Accounts including the way in which the accounting policies of the Group (including those relating to products with specific climate features) are updated to reflect climate change risks. We also read and discussed with management the quantitative analysis prepared by the Group to support its assessment of the impact of climate risk on credit risk.
- Corporate credit risk: we assessed how the Group considers the impact of climate risk on corporate counterparties through our individual loan assessments where, for performing counterparties, we assessed how climate change risk impacts certain counterparties within the commercial bank, including the impact on their credit rating as applicable. The focus of our procedures was on certain counterparties who operate in industries with greater exposure to climate risk - the energy, transportation, materials and buildings, agriculture, food and forest product sectors.
- Market risk: as part of our risk assessment, we incorporated a consideration of the climate change impact on unobservable inputs used in the valuation of certain financial instruments in elevated risk sectors including energy, metals and mining.
- Annual report narrative: we made enquiries of management to understand the process by which climate related narrative is developed including the primary sources of data used and the governance process in place over the narrative. As a part of our risk assessment, we read the climate related information in the front half of the Annual Report and considered consistency with the financial statements and our audit knowledge.

On the basis of the procedures performed above, we concluded that, while climate change posed a risk to the determination of asset values in the current year, the risk was not significant when we considered the nature of the assets and the relevant contractual terms. As a result, there was no material impact from climate change on our key audit matters.

**THE IMPACT
OF CLIMATE
CHANGE ON
OUR AUDIT**

3. GOING CONCERN

The Directors have prepared the financial statements on the going concern basis as they do not intend to liquidate the Group or the Parent Company or to cease their operations, and as they have concluded that the Group's and the Parent Company's financial position means that this is realistic. They have also concluded that there are no material uncertainties that could have cast significant doubt over their ability to continue as a going concern for at least a year from the date of approval of the financial statements ("the going concern period").

GOING CONCERN

We used our knowledge of the Group and Parent Company, the financial services industry, and the general economic environment to identify the inherent risks to the business model and analysed how those risks might affect the Group's and Parent Company's financial resources or ability to continue operations over the going concern period. The risks that we considered most likely to adversely affect the Group's and Parent Company's available financial resources over this period were:

- the availability of funding and liquidity in the event of a market wide stress scenario; and
- the impact on regulatory capital requirements in the event of an economic slowdown.

We considered whether these risks could plausibly affect the availability of financial resources in the going concern period by comparing severe, but plausible downside scenarios that could arise from these risks individually and collectively against the level of available financial resources indicated by the Group's financial forecasts.

Our procedures also included an assessment of whether the going concern disclosure in note 1 to the financial statements gives a complete and accurate description of the Directors' assessment of going concern.

Accordingly, based on those procedures, we found the directors' use of the going concern basis of accounting without any material uncertainty for the Group and Parent Company to be acceptable. However, as we cannot predict all future events or conditions and as subsequent events may result in outcomes that are inconsistent with judgements that were reasonable at the time they were made, the above conclusions are not a guarantee that the Group or the Parent Company will continue in operation.

Our conclusions

- We consider that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the Group's and Parent Company's financial statements is appropriate;
- We have not identified, and concur with the directors' assessment that there is not, a material uncertainty related to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Group's or Parent Company's ability to continue as a going concern for the going concern period; and
- We have nothing material to add or draw attention to in relation to the directors' statement in note 1 to the financial statements on the use of the going concern basis of accounting with no material uncertainties that may cast significant doubt over the Group and Parent Company's use of that basis for the going concern period, and we found the going concern disclosure in note 1 to be adequate.

4. KEY AUDIT MATTERS

What we mean

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the financial statements and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by us, including those which had the greatest effect on:

- the overall audit strategy;
 - the allocation of resources in the audit; and
 - directing the efforts of the engagement team.
-

We include below the Key Audit Matters in decreasing order of audit significance together with our key audit procedures to address those matters and our results from those procedures. These matters were addressed, and our results are based on procedures undertaken for the purpose of our audit of the financial statements as a whole. We do not provide a separate opinion on these matters.

4.1. IMPAIRMENT ALLOWANCES ON LOANS AND ADVANCES AT AMORTISED COST, INCLUDING OFF-BALANCE SHEET ELEMENTS OF THE ALLOWANCE

| Financial Statement Elements | | | Our assessment of risk vs FY23 | Our results |
|---|--------|--------------------------|---|------------------|
| | FY24 | FY23 | | |
| Impairment allowances on loans and advances at amortised cost, including off-balance sheet elements of the allowance - Group (see page 158) | £3.9bn | £4.5bn | Our assessment is that the risk has decreased since FY23. This is primarily due to fewer model re-developments by management and the moderation of macroeconomic uncertainty. | FY24: Acceptable |
| Impairment allowances on loans and advances at amortised cost - Parent (see page 165) | £0.8bn | £1.1bn | | FY23: Acceptable |
| Impairment allowances on loan commitments and financial guarantee contracts - Parent (see page 171) | £0.3bn | £0.4bn | | |
| | | | | |
| Description of the Key Audit Matter | | Our response to the risk | | |

Subjective estimate

The estimation of expected credit losses (“ECL”) on financial instruments involves significant judgement and estimates. The key areas where we identified greater levels of management judgement and therefore increased levels of audit focus in the Group’s estimation of ECL are:

- **Model estimations** - Inherently judgemental modelling techniques and assumptions are used to estimate ECL which involves either determining Probability of Default (“PD”), Loss Given Default (“LGD”), and Exposure at Default (“EAD”) or an appropriate proxy. ECL may be inappropriate if certain models or underlying assumptions do not accurately predict defaults or recoveries over time, become out of line with wider industry experience, or fail to reflect the credit risk of financial assets. As a result, certain IFRS 9 models and model assumptions are the key drivers of complexity and uncertainty in the Group’s calculation of the ECL estimate.
- **Economic scenarios** - IFRS 9 requires the Group to measure ECL on an unbiased forward-looking basis reflecting a range of future economic conditions. Significant management judgement is applied in determining the forward-looking economic scenarios used as an input to calculate ECL, the associated scenario probability weightings, and the key economic variables that drive the scenarios. There is also a high level of complexity of models used to derive the probability weightings.
- **Qualitative adjustments** - Adjustments to the model-driven ECL results are raised by management to address known impairment model limitations, emerging trends, or risks not captured by models. They represent approximately 0.6% of the ECL. These adjustments are inherently uncertain, significant and subjective management judgement is involved in identifying and estimating certain post model adjustments (“PMA’s”) and management overlays. As such, the identification and estimation of certain qualitative adjustments represent a significant risk of error and fraud.

The effect of these matters is that, as part of our risk assessment, we determined that the impairment of loans and advances to customers including off-balance sheet elements of the allowance has a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements as a whole, and possibly many times that amount.

The credit risk sections of the financial statements (pages 158 to 208) disclose the sensitivities estimated by the Group.

Disclosure quality

The disclosures regarding the Group’s application of IFRS 9, including the sensitivity disclosures, are key to explaining the key judgements and material inputs to the IFRS 9 ECL results.

Our procedures to address the risk included:

Risk assessment: We performed granular and detailed risk assessment procedures over the entirety of the loan and advances at amortised cost including off-balance sheet elements of the allowance within the Group’s financial statements. As part of these risk assessment procedures, we identified the portfolios associated with a risk of material misstatement including those arising from significant judgements over the estimation of ECL either due to inputs, methods or assumptions.

Control testing: We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the ECL processes. We tested the relevant manual, general IT and application controls over key systems used in the ECL process.

Key aspects of our controls testing involved evaluating the design and implementation and testing the operating effectiveness of the key controls over the:

- completeness and accuracy of the key inputs into the IFRS 9 impairment models;
- application of the staging criteria;
- model validation, implementation and monitoring;
- completeness, authorisation and calculation of post model adjustments and management overlays;
- selection and implementation of economic variables and the controls over the economic scenario selection and probabilities; and
- credit reviews that determine customer risk ratings for a population of wholesale customers, including a risk-based selection.

Our credit risk modelling expertise: We involved our own credit risk modellers who assisted in the following:

- evaluating the Group’s impairment methodologies for compliance with IFRS 9;
- assessing the appropriateness of certain assumptions by inspecting management’s documented methodology for how the assumption is estimated and reperforming management’s workings in accordance with the documented methodology;
- inspecting model code for the calculation of certain components of the ECL model to assess its consistency with the Group’s model methodology;
- evaluating whether model changes (including updated model code), for a selection of models which were changed or updated during the year, were appropriate by assessing the updated model methodology against the applicable accounting standard;
- reperforming the calculation of certain adjustments to assess consistency with the qualitative adjustment methodologies;
- assessing and reperforming, for a selection of models, the reasonableness of the model predictions by comparing them against actual results and evaluating the resulting differences;
- evaluating the model output for a selection of models by inspecting the corresponding model functionality and independently implementing the model by rebuilding the model code and comparing our independent output with management’s output; and
- independently recalculating a selection of model assumptions using more recent data for certain portfolios. This is used to develop a range for ECL which is compared to management’s point estimate.

Our economics expertise: We involved our own economic specialists who assisted us in:

- assessing the reasonableness of the Group’s methodology and models for determining the economic scenarios used and the probability weightings applied to them;
- assessing key economic variables which included comparing samples of economic variables to external sources; and
- assessing the overall reasonableness of the economic forecasts by comparing the Group’s forecasts to our own modelled forecasts.

Other test of details: Key aspects of our audit procedures in addition to those set out above involved:

- agreeing the key inputs in the ECL calculations to underlying source documentation;
- selecting a sample of post model adjustments, considering the size and complexity of management overlays, to assess the reasonableness of the adjustments by challenging key assumptions, inspecting and reperforming the calculation methodology and tracing a sample of the data used back to source data;
- assessing the completeness of post model adjustments identified based on our knowledge gained from other risk-assessment and substantive audit procedures; and
- selecting a sample of credit reviews to assess the reasonableness of customer risk ratings by challenging key judgements and considering disconfirming or contradictory evidence.

Assessing transparency: We assessed whether the appropriateness of the disclosures in relation to the uncertainty which exists when determining the ECL, including the sensitivity disclosure. In addition, we assessed whether the disclosures of the key judgements and assumptions was appropriate, in the context of the relevant accounting standards.

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included:

- The effectiveness of the control environment operating over the calculation of the ECL provisions;
- The determination and utilisation of judgemental post model adjustments recognised;
- Model monitoring results and post model adjustments made;
- Management's economic forecast and associated scenario probability weights; and
- The disclosures made to explain ECL, including explaining the resulting estimation uncertainty.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The appropriateness of the model estimations and qualitative adjustments, including completeness of these adjustments, recorded to the model driven ECL calculations to reflect the current economic environment.

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed we considered the impairment allowances on loans and advances at amortised cost, including off-balance sheet elements and the related disclosures to be acceptable (2023 result: acceptable).

Further information in the Annual Report and Accounts: See the Board Audit Committee Report on pages 24 to 25 for details on how the Committee considered impairment as an area of significant attention, pages 288 to 291 for the accounting policy for the Impairment of financial instruments under IFRS 9, pages 158 to 208 for the credit risk disclosures, and page 288 for the financial disclosure note 8; Credit Impairment charges.

4.2 VALUATION OF FINANCIAL INSTRUMENTS HELD AT FAIR VALUE

| Financial Statement Elements | | Our assessment of risk vs FY23 | Our results |
|------------------------------|------|--------------------------------|-------------|
| FY24 | FY23 | | |

| | | | | |
|---|----------------|---------|---|--------------------------------------|
| Group: | | | Our assessment is that the risk is similar to FY23. | FY24: Acceptable FY23: Acceptable |
| Level 2 assets at fair value* (note 16) | £579bn | £549bn | | |
| Level 2 liabilities at fair value* (note 16) | £581bn | £571bn | | |
| Level 3 assets at fair value (note 16) | £21.9bn | £16.2bn | | |
| Level 3 liabilities at fair value (note 16) | £6.9bn | £6.2bn | | |
| Parent: | | | Our assessment is that the risk is similar to FY23. | FY24: Acceptable FY23: Acceptable |
| Level 2 assets at fair value* (note 16) | £576bn | £554bn | | |
| Level 2 liabilities at fair value* (note 16) | £586bn | £583bn | | |
| Level 3 assets at fair value (note 16) | £19bn | £14.0bn | | |
| Level 3 liabilities at fair value (note 16) | £6.6bn | £5.7bn | | |
| *The key audit matter identified relates to one L2 derivatives portfolio within these balances, and certain XVA adjustments made to derivative valuations, both of which we considered to be harder-to-value. | | | | |

| Description of the Key Audit Matter | Our response to the risk |
|-------------------------------------|--------------------------|
|-------------------------------------|--------------------------|

Subjective valuation

The fair value of certain Group's and Parent Company's financial instruments is determined through the application of valuation techniques which requires the exercise of significant judgement by the Group in relation to the choice of the valuation models, pricing inputs and post-model pricing adjustments, including fair value adjustments (FVAs) and other credit, collateral and funding adjustments (together referred to as XVAs).

Where significant pricing inputs are unobservable, management has limited reliable and relevant market data available in determining the fair value. Therefore, estimation uncertainty and inherent subjectivity can be high. These financial instruments are classified as Level 3, with management having controls in place over the boundary between Level 2 and 3 positions.

The valuations of Level 3 financial instruments are considered to have a significant risk due to error and fraud as they are driven by significant unobservable pricing inputs, which present an opportunity for erroneous and/or fraudulent misstatement of financial statements due to significant management judgement and related estimation uncertainty.

In addition, for certain Level 2 financial instruments and fair value adjustments, there may also be valuation complexity, specifically where valuation modelling techniques result in significant limitations or where there is greater estimation uncertainty around the choice of an appropriate pricing methodology, and consequently more than one valuation methodology could be used for that product across the market.

We have identified two areas of such complexity:

- A derivatives portfolio that we considered to be a harder-to-value Level 2 financial instrument due to an element of modelling complexity associated with the product; and
- Certain XVA adjustments made to uncollateralised and partially collateralised derivative valuations.

The effect of these matters is that, as part of our risk assessment, we determined that the subjective estimates in the fair value measurement of Level 3, harder-to-value Level 2 financial instruments, and certain XVAs have a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements as a whole, and possibly many times that amount. The financial statements (note 16) disclose the sensitivity in Level 3 portfolios estimated by the Group.

Disclosure quality

For the Level 3 portfolios, the disclosures, including the sensitivity disclosures, are key to explaining the valuation techniques, key judgements, assumptions and material inputs.

Our procedures to address the risk included:

Risk assessment: We performed granular and detailed risk assessment procedures throughout the audit period over the entirety of the balances within the Group's financial statements (i.e. all of the fair value financial instruments held by the Group). As part of these risk assessment procedures, we identified the portfolios and the associated valuation inputs with a risk of material misstatement including those arising from significant judgements over valuation either due to unobservable inputs or complex models. We involved valuation specialists in our risk assessment process.

Control testing: We attended management's Valuation Committee throughout the year and observed discussion and challenge over valuation themes including items related to the valuation of certain harder-to-value financial instruments recorded at fair value.

We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the valuations processes. We tested the design and operating effectiveness of key controls relating specifically to these portfolios.

Key aspects of our controls testing involved evaluating the design and implementation and testing the operating effectiveness of the key controls over:

- independent price verification (IPV), performed by a control function, of key market pricing inputs, including completeness of positions and valuation inputs subject to the IPV control;
- FVAs, including exit adjustments (to mark the portfolio to bid or offer prices), model shortcoming reserves to address model limitations, assumptions and XVAs; and
- the validation, completeness, implementation and usage of valuation models. This included controls over assessment of model limitations and assumptions.

Our valuations expertise: We involved our own valuation specialists with specialised skills and knowledge, who assisted in the following:

- independently re-pricing a selection of fair value financial instruments and challenging management on the valuations where they were outside our pre-defined acceptable range; and
- challenging the appropriateness of significant models and methodologies used in calculating fair values, risk exposures and in calculating FVAs and XVAs, including comparison to industry practice.

Seeking contradictory evidence: For a selection of collateral disputes identified through management's control where significant fair value differences were observable with the market participant on the other side of the trade, we challenged management's valuation by inspecting evidence of the investigation and resolution of the disputes. We also utilised collateral dispute data to identify fair value financial instruments with significant fair value differences against market counterparties and selected these to independently reprice.

Inspection of movements: We inspected trading revenue arising on level 3 positions to assess whether material day one gains or losses generated were in line with the accounting standards.

Historical comparison: We performed a retrospective review by inspecting significant gains and losses on a selection of new fair value financial instruments, position exits and restructurings throughout the audit period and evaluated whether these data points indicated elements of fair value not incorporated in the current valuation methodologies. We also inspected movements in unobservable inputs throughout the period to challenge whether any gain or loss generated was appropriate.

Assessing transparency: For the Level 3 financial instruments, we assessed the appropriateness of the disclosures in relation to the related estimation uncertainty, including sensitivity disclosures and in the context of the relevant accounting standards.

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included:

- Our approach to the audit of the fair value of Level 3 and certain Level 2 financial instrument assets and liabilities. This included details of our risk assessment, controls and substantive procedures.
- Our conclusions on the appropriateness of the Group's fair value methodology, models, pricing inputs and fair value adjustments.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The valuation of Level 3, harder-to-value level 2 financial instruments and certain XVAs, specifically with regards to the selection of market data inputs, valuation models and related assumptions.

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed we consider the fair value of Level 3 and harder-to-value Level 2 financial instrument assets and liabilities recognised and the related disclosures for Level 3 financial instrument assets and liabilities to be acceptable (2023 result: acceptable).

Further information in the Annual Report and Accounts: See the Board Audit Committee Report on pages 24 to 25 for details on how the Board Audit Committee considered Valuations as an area of focus, page 313 for the accounting policy on financial assets and liabilities, and pages 313 to 325 for the financial disclosure note 16; Fair value of financial instruments.

4.3. VALUATION OF THE GROSS DEFINED BENEFIT PENSION OBLIGATION IN RESPECT OF THE UK RETIREMENT FUND ('UKRF')

| Financial Statement Elements | Our assessment of risk vs FY23 | | Our results |
|--|--------------------------------|---------|--------------------------------------|
| | FY24 | FY23 | |
| Defined benefit obligation related to UKRF - (note 30) | £18.7bn | £20.6bn | FY24: Acceptable FY23: Acceptable |

| Description of the Key Audit Matter | Our response to the risk |
|---|---|
| <p>Subjective valuation</p> <p>The valuation of the defined benefit obligation in respect of the UKRF is dependent on key actuarial assumptions, including the discount rates, retail price index ('RPI') and mortality assumptions. Small changes to these assumptions could have a significant impact on the valuation of the defined benefit pension obligation.</p> <p>As part of our risk assessment, we determined that the defined benefit pension obligation has a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements, and possibly many times that amount.</p> <p>Disclosure quality</p> <p>The disclosures regarding the Group's application of IAS 19 (including risks, assumptions, sensitivities and sources of estimation uncertainty) are key to explaining the key judgements applied in the IAS 19 Defined Benefit Obligation calculation.</p> | <p>Our procedures to address the risk included:</p> <p><i>Risk assessment:</i> We performed granular and detailed risk assessment procedures throughout the audit period over the UKRF. As part of these procedures, we inquired with management and the Bank's actuaries to understand any changes to the process in the computation of the DBO along with the methodology, assumptions and source data used. We also perform end to end process walkthroughs and considered the impact of any new developments during the year on our risk assessment and our audit approach.</p> <p><i>Control testing:</i> We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the defined benefit obligation process. We tested the design and operating effectiveness of key controls relating to the process.</p> <p>Key aspects of our controls testing involved evaluating the design and implementation and testing the operating effectiveness of the key controls over management's review of IAS19 assumptions including the discount rate, RPI and mortality assumptions;</p> <p><i>Evaluation of management's expert:</i> We evaluated the objectivity and competence of management's actuarial expert involved in the valuation of the defined benefit pension obligation.</p> <p><i>Our actuarial expertise:</i> We involved our own actuarial specialists in the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> evaluating the judgements made and the appropriateness of methodologies used by management and management's actuarial expert in determining the key actuarial assumptions; and comparing the assumptions used by Barclays Bank PLC to our independently compiled expected ranges based on market observable data and our market experience. <p><i>Assessing transparency:</i> We assessed the appropriateness of the Group's financial statements disclosures in relation to the estimation uncertainty involved in determining the valuation of defined benefit obligations and in the context of the relevant accounting standards.</p> |

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included;

- Our audit risk assessment for the valuation of the defined benefit pension obligation.
- We also discussed our audit response to the key audit matter which included the use of specialists to challenge key aspects of management's actuarial valuation.

Areas of particular auditor judgement

- Subjective and complex auditor judgement was required in evaluating the key actuarial assumptions used by the Group (including the discount rate, retail price index and mortality assumptions).

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed we consider the valuation of the defined benefit pension obligation in respect of UKRF and the related disclosures to be acceptable (2023 result: acceptable).

Further information in the Annual Report and Accounts: See page 352 for the accounting policy on defined benefit schemes, and pages 352 to 361 for the financial disclosure note 30; Pensions and post-retirement benefits.

4.4. USER ACCESS MANAGEMENT

| Financial Statement Elements | Our assessment of risk vs FY23 | Our results |
|--|---|---|
| User access management has a potential impact throughout the financial statements. | Our assessment is that the risk is similar to FY23. | FY24 and FY23: Our testing did not identify unauthorised user activities in the systems relevant to financial reporting which would have required us to significantly expand the extent of our planned detailed testing. |

| Description of the Key Audit Matter | Our response to the risk |
|---|---|
| <p>Control Performance</p> <p>Operations across several countries support a wide range of products and services resulting in a large and complex IT infrastructure relevant to the financial reporting processes and related internal controls.</p> <p>User access management controls are an integral part of the IT environment to ensure both system access and changes made to systems and data are authorised and appropriate. Our audit approach relies on the effectiveness of IT access and change management controls. Our audit procedures identified deficiencies in certain IT access controls for systems relevant to financial reporting, similar to those identified in the prior year.</p> <p>More specifically, previously identified control deficiencies remain open around monitoring of activities performed by privileged users on infrastructure components. Management has an ongoing programme to remediate the deficiencies.</p> <p>Since these deficiencies were open during the year, we performed additional procedures to respond to the risk of unauthorised changes to automated controls over financial reporting, such as an assessment of compensating controls implemented and operated by management during the period.</p> | <p>Our procedures to address the risk included:</p> <p><i>Control testing:</i> We tested the design, implementation and operating effectiveness of automated controls that support material balances in the financial statements. We also tested the design and operating effectiveness of the relevant preventative and detective general IT controls over user access management including:</p> <ul style="list-style-type: none"> • authorising access rights for new joiners; • timely removal of user access rights; • logging and monitoring of user activities; • privileged user access management and monitoring; • developer access to transaction and balance information; • segregation of duties; • re-certification of user access rights; and • restricting access to make changes to systems and data. <p>We performed procedures to assess whether additional detective compensating controls operate at the required level of precision to support our assessed risk of unauthorised activities and we tested management's detective controls.</p> |

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included:

- Our procedures to address the identified risk, as well as the results of the procedures performed.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The Key Audit Matter relates to determining whether user access management controls were designed and implemented and operated effectively. Limited auditor judgement was required relative to the other Key Audit Matters which have been identified.

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed, our testing did not identify weaknesses in the design and operation of user access management controls that would have required us to significantly expand the extent of our planned detailed testing.

5. OUR ABILITY TO DETECT IRREGULARITIES, AND OUR RESPONSE

| FRAUD - IDENTIFYING AND RESPONDING TO RISKS OF MATERIAL MISSTATEMENT DUE TO FRAUD | |
|--|--|
| FRAUD RISK ASSESSMENT | <p>To identify risks of material misstatement due to fraud (“fraud risks”) we assessed events or conditions that could indicate an incentive or pressure to commit fraud or provide an opportunity to commit fraud. In this risk assessment we considered the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Our meetings throughout the year with the Group Head of Risk, Group Head of Compliance and Group Head of Legal and inspection of Barclays Bank PLC’s internal ethics and compliance reporting summaries, including those concerning investigations and regulatory correspondence. • Enquiries of operational managers, internal audit, and the Board Audit Committee and inspection of policy documentation as to the Group’s high-level policies and procedures relating to: <ul style="list-style-type: none"> • detecting and responding to the risks of fraud as well as whether they have knowledge of any actual, suspected or alleged fraud; and • the internal controls established to mitigate risks related to fraud, including the appropriateness and impact of changes made to these controls to facilitate remote/hybrid working; • The Group’s remuneration policies and key drivers for remuneration and bonus levels; • The full population of all journal entries to analyse using KPMG automated data analytics routines to identify any journals with high risk of fraud using predefined high risk criteria. • Considered the impact of the pressure to meet the targets set out in the strategic plan. FY24 marked the first year of execution against the three-year strategic plan announced by Barclays PLC (of which Barclays Bank PLC is a subsidiary) in their February 2024 Investor Update; and • Discussions among the engagement team regarding how and where fraud might occur in the financial statements and any potential indicators of fraud. The engagement team includes audit partners and staff who have extensive experience of working with banks, and this experience was relevant to the discussion about where fraud risks may arise. The discussions also involved our forensic specialists to assist us in identifying fraud risks based on discussions of the circumstances of the Group and Company, including consideration of fraudulent schemes that had arisen in similar sectors and industries. The forensic specialists participated in the initial fraud risk assessment discussions and were consulted as required where further guidance was necessary. |
| FRAUD RISK COMMUNICATION S | <p>We communicated identified fraud risks throughout the audit team and we remained alert to any indications of fraud throughout the audit. This included communication from the Group to component audit teams of relevant fraud risks identified at the Group and requesting component auditors to report to the Group auditor any identified fraud risks or identified or suspected instances of fraud.</p> |

| | |
|---|---|
| FRAUD RISKS AND OUR PROCEDURES TO ADDRESS THEM | <p>We identified four fraud risks which were communicated to component audit teams. The nature of these fraud risks is substantially unchanged from the prior year. The fraud risks we identified are set out below:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) IFRS 9 ECL: Judgemental qualitative adjustments made to the ECL provision 2) Valuations- risk relating to unobservable pricing inputs used to price level 3 fair value instruments 3) Existence and accuracy of unconfirmed over-the-counter bilateral derivatives 4) The risk of management override of controls, common with all audits under ISAs (UK). <p>As required by auditing standards and taking into account our overall knowledge of the control environment, we performed procedures to address the above risks, the risk that Group and component management may be in a position to make inappropriate accounting entries and the risk of bias in accounting estimates and judgements. In this audit, we have not identified a significant risk of fraud related to revenue recognition for the Group as a whole. This conclusion is based on the nature of the revenue streams, which suggests limited opportunities for management to manipulate revenue, considering the characteristics, volume, and judgments involved in each revenue stream.</p> <p>Our audit procedures included evaluating the design and implementation and operating effectiveness of relevant internal controls, assessing significant accounting estimates for bias, as well as substantive procedures to address the fraud risks.</p> <p>These procedures also included identifying journal entries using KPMG's data analytics specialists to test based on high risk criteria and comparing the identified entries to supporting documentation.</p> <p><i>Incorporating unpredictability into our audit:</i> A requirement of the auditing standards is that we undertake procedures which are deliberately unexpected and could not have reasonably been predicted by Barclays Bank PLC's management. As an example, we update our criteria for selecting journals with a higher risk of management override for testing each year so that the selection criteria do not become predictable.</p> |
| LINK TO KEY AUDIT MATTERS | <p>Further details of the testing we perform over the identified fraud risks for ECL and fair value of financial instruments are included in the respective key audit matters sections 4.1 and 4.2 of this report, as the procedures relating to those estimates also address the risk of fraud.</p> |

LAWS AND REGULATIONS - IDENTIFYING AND RESPONDING TO RISKS OF MATERIAL MISSTATEMENT DUE TO NON- COMPLIANCE WITH LAWS AND REGULATIONS

RISK ASSESSMENT

We identified areas of laws and regulations that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements. For this risk assessment, matters considered include the following:

- our general commercial and sector experience;
- inquiries with the directors and other management (as required by auditing standards);
- inspection of the Group's key regulatory and legal correspondence;
- inspection of the policies and procedures regarding compliance with laws and regulations;
- relevant discussions with the Group's external legal counsel;
- relevant discussions with the Group's key regulatory supervisors including the Prudential Regulation Authority, Financial Conduct Authority, and Federal Reserve Board; and
- the Group's own assessment of the risks of non-compliance with laws and regulations, and the internal controls established to mitigate these. This assessment was considered and approved by the Board.

Our risk assessment also considered instances of non-compliance with laws and regulations and enforcement actions against the Group during the year and specifically those that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements.

As the Group operates in a highly regulated environment, our assessment of risks of material misstatement also considered the control environment, including the Group's higher-level procedures for complying with regulatory requirements. Our assessment included inspection of key frameworks, policies and standards in place, understanding and evaluating the role of the compliance function in establishing these and monitoring compliance and testing of related controls around whistleblowing and complaints.

| | |
|---|--|
| RISK COMMUNICATION | <p>Our identified laws and regulations risks were communicated throughout our team and we remained alert to any indications of non-compliance throughout the audit. This included communication from the Group to component audit teams of relevant laws and regulations identified at Group level.</p> |
| DIRECT LAWS CONTEXT AND LINK TO AUDIT | <p>The potential effect of these laws and regulations on the financial statements varies considerably.</p> <p>Firstly, the Group is subject to laws and regulations that directly impact the financial statements including:</p> <ul style="list-style-type: none"> • financial reporting legislation (including related companies' legislation); • distributable profits legislation; and • taxation legislation (direct and indirect). <p>We assessed the extent of compliance with these laws and regulations as part of our procedures on the related financial statement items.</p> |
| MOST SIGNIFICANT INDIRECT LAW/ REGULATION AREAS | <p>Secondly, the Group is subject to many other laws and regulations where the consequences of non-compliance could have a material effect on amounts or disclosures in the financial statements, for instance through the imposition of fines, remediation payments or litigation, or the loss of the Group's permission to operate in countries where the non-adherence to laws could prevent trading in such countries.</p> <p>We identified the following areas as those most likely to have such an effect:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Specific aspects of regulatory capital and liquidity requirements • Other banking laws and regulations including securities issuance law • Customer conduct rules • Money laundering • Sanctions list and financial crime • Market abuse regulations • Certain aspects of companies legislation recognising the financial and regulated nature of the Group's activities. <p>Auditing standards limit the required audit procedures to identify non-compliance with these laws and regulations to enquiry of the directors and other management and inspection of regulatory and legal correspondence, if any. If a breach of operational regulations is not disclosed to us or evident from relevant correspondence, an audit will not detect that breach.</p> |
| AUDIT RESPONSE | <p>In relation to the legal, competition and regulatory matters disclosed in note 24 we performed audit procedures which included making inquiries of Barclays Bank PLC's internal counsel and inspection of minutes of meetings and of regulatory correspondence. For a subset of these matters which we deemed to be more significant we also made enquiries of external counsel and obtained legal confirmations from Barclays Bank PLC's external counsel.</p> <p>In respect of regulatory matters relating to conduct risk as disclosed in note 24 our procedures included inspection of regulatory correspondence, independent inquiry of the Group's main regulators and performing audit procedures to respond to risks of material misstatement identified in recognised conduct provisions.</p> |
| CONTEXT OF THE ABILITY OF THE AUDIT TO DETECT FRAUD OR BREACHES OF LAW OR REGULATION | <p>Owing to the inherent limitations of an audit, there is an unavoidable risk that we may not have detected some material misstatements in the financial statements, even though we have properly planned and performed our audit in accordance with auditing standards. For example, the further removed non-compliance with laws and regulations is from the events and transactions reflected in the financial statements, the less likely the inherently limited procedures required by auditing standards would identify it.</p> <p>In addition, as with any audit, there remained a higher risk of non-detection of fraud, as these may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal controls. Our audit procedures are designed to detect material misstatement. We are not responsible for preventing non-compliance or fraud and cannot be expected to detect non-compliance with all laws and regulations.</p> |

6. OUR DETERMINATION OF MATERIALITY

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set quantitative thresholds and overlay qualitative considerations to help us determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our procedures, and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in the aggregate, on the financial statements as a whole.

| | | |
|--|--|---|
| MATERIALITY FOR THE GROUP FINANCIAL STATEMENTS AS A WHOLE | What we mean | A quantitative reference for the purpose of planning and performing our audit |
| | Basis for determining materiality and judgements applied | |
| | Materiality for the Group financial statements as a whole was set at £240 m (FY23: £230m). This was determined with reference to a benchmark of profit before tax (PBT). | |
| | Consistent with FY23, we determined that PBT remains the main benchmark for the Group as it is the metric in the primary statements which best reflects the focus of the users of the financial statements. We adjusted PBT for items which did not represent the normal and continuing operations of the Group. In FY23 we adjusted for the impact of one-off actions taken by Barclays to drive future returns that resulted in significant additional costs of £458m. In FY24 we adjusted for the impact of inorganic activities, which comprised losses on portfolio sales during the year, that resulted in additional losses of £255m. | |
| 2024: £240m | | |
| 2023: £230m | Our Group materiality of £240m was determined with reference to the normalised PBT. When using a benchmark of PBT to determine overall materiality, KPMG's approach for public interest entities considers a guideline range 3% - 5% of the measure. Overall Group materiality represents 4.8% (FY23: 4.7%) to the benchmark. | |
| | Materiality for the Parent Company financial statements as a whole was set at £150m (FY23: £140m), which is the component materiality for the parent company determined by the group audit engagement team. This is lower than the materiality we would otherwise have determined with reference to a benchmark of net assets of which it represents 0.3% (FY23 0.3%). | |
| PERFORMANCE MATERIALITY | What we mean | Our procedures on individual account balances and disclosures were performed to a lower threshold, performance materiality, so as to reduce to an acceptable level the risk that individually immaterial misstatements in individual account balances add up to a material amount across the financial statements as a whole. |
| | Basis for determining performance materiality and judgements applied | |
| | We have considered performance materiality at a level of 65% (2023: 65%) of materiality for Barclays Bank PLC Group's financial statements as a whole to be appropriate. | |
| | The Parent Company performance materiality was set at £97m (2023: £110m) which equates to 65% (2023: 65%) of materiality for the Parent Company financial statements as a whole. | |
| 2024: £149m | We applied this percentage in our determination of performance materiality based on the level of control deficiencies during the prior period. | |
| 2023: £149m | | |
| AUDIT MISSTATEMENT POSTING THRESHOLD | What we mean | Our procedures on individual account balances and disclosures were performed to a lower threshold, performance materiality, so as to reduce to an acceptable level the risk that individually immaterial misstatements in individual account balances add up to a material amount across the financial statements as a whole. |
| | Basis for determining the audit misstatement reporting threshold and judgements applied | |
| | We set our audit misstatement posting threshold at 5% (FY23: 5%) of our materiality for the Group financial statements. We also report to the BAC any other identified misstatements that warrant reporting on qualitative grounds. | |
| | We also report to the Audit Committee any other identified misstatements that warrant reporting on qualitative grounds. | |
| 2024: £12m | | |
| 2023: £11m | | |

The overall materiality for the Group financial statements of £240m (2023: £230m) compares as follows to the other main financial statement elements amounts.

| | Total Revenue | | Total Assets | | Net Assets | |
|---|---------------|----------|--------------|-------------|------------|----------|
| | 2024 | 2023 | 2024 | 2023 | 2024 | 2023 |
| | £19,037m | £18,268m | £1,218,524m | £1,185,166m | £59,220m | £60,504m |
| Group Materiality as % of caption | 1.26% | 1.26% | 0.02% | 0.02% | 0.41% | 0.38% |

7. THE SCOPE OF OUR AUDIT

What we mean

How the Group audit team determined the procedures to be performed across the Group.

This year, we applied the revised group auditing standard in our audit of the Group financial statements. The revised standard changes how an auditor approaches the identification of components, and how the audit procedures are planned and executed across components.

In particular, the definition of a component has changed, shifting the focus from how the entity prepares financial information to how we, as the group auditor, plan to perform audit procedures to address group risks of material misstatement (“RMMs”). Similarly, the group auditor has an increased role in designing the audit procedures as well as making decisions on where these procedures are performed (centrally and/or at component level) and how these procedures are executed and supervised. As a result, we assess scoping and coverage in a different way and comparisons to prior period coverage figures are not meaningful. In this report we provide an indication of scope coverage on the new basis.

We performed risk assessment procedures to determine which of the Group’s components are likely to include risks of material misstatement to the Group financial statements and which procedures to perform at these components to address those risks.

In total, we identified five components. Having considered our evaluation of the Group’s operational structure; the Group’s legal structure; the existence of common information systems; the existence of common risk profile across entities/business units/functions/business activity; geographical locations; and other audit specific factors and our ability to perform audit procedures centrally.

Of those, we identified four quantitatively significant components which contained the largest percentages of either total revenue or total assets of the Group, for which we performed audit procedures.

We also identified one component as requiring special audit consideration, owing to significant risks related to the valuation of financial instruments held at fair value and impairment allowances on loans and advances at amortised cost residing in that component.

Accordingly, we performed audit procedures on five components, of which we involved component auditors in performing the audit work on three components. We performed audit procedures on the items excluded from the normalised Group profit before tax used as the benchmark for our materiality where we assessed there to be a risk of material misstatement. We also performed an audit of the parent Company which is both a component of the Group and has separately disclosed financial statements.

We instructed component auditors on the scope of their work, including the relevant risks of material misstatement and the information to be reported back.

We set the component materialities, ranging from £40m to £240m, having regard to the mix of size and risk profile of the Group across the components.

We performed audit procedures in relation to all components. Quantitatively significant components accounted for 92% of the total income and expenses that made up Group total income and 92% of Group total assets. Components requiring special audit consideration accounted for the remaining 8% of the total income and expenses that made up Group total income and 8% of Group total assets.

Impact of controls on our Group audit

Barclays relies on the effectiveness of internal controls over financial reporting at the Group level, both in the Global Capability Centre (GCC) in India and at country level, and operates both automated and manual controls. We have tested the design and operations of controls in all areas of our audit where we identified a risk of material misstatement.

We identified 611 applications to be the main IT applications relevant to the audit. This included the ledger and the consolidation application. We used IT specialists to assist us in assessing the design and operating effectiveness of the general IT controls and business automated controls of these applications, with this testing managed from the UK. Following our testing, we relied on general IT controls and business automated controls in determining the work to be performed in the audit.

The Group audit team evaluated the design and operating effectiveness of key manual process level controls operating centrally at the Group level (including those operated at the GCC). Component auditors further evaluated the design and operating effectiveness of key manual controls that operate at country level (including those operated at the GCC) to address specific local financial reporting risks that could impact the group audit opinion. Results from all testing were communicated to the group audit team.

GROUP SCOPE

Based on the outcome of our testing of controls, including compensating controls where relevant, we were able to rely upon the Group's internal control over financial reporting in all areas of our audit and, where our controls testing supported this approach, we were able to reduce the scope of our substantive audit work.

What we mean

The extent of the Group auditor's involvement in work performed by component auditors.

As part of establishing the overall Group audit strategy and plan, we conducted the risk assessment and planning discussion meetings with component auditors to discuss Group audit risks relevant to the components.

We visited all components and other key participating auditors in overseas locations including the US, Ireland and India to assess the audit risks and strategy. Video and telephone conference meetings were also held with all component auditors on a regular basis. At these visits and meetings, the results of the planning procedures and further audit procedures communicated by us were discussed in more detail, and any further work required by us was then performed by the component auditors.

**GROUP AUDIT TEAM
OVERSIGHT**

We inspected the work performed by the component auditors for the purpose of the Group audit and evaluated the appropriateness of conclusions drawn from the audit evidence obtained and consistencies between communicated findings and work performed, with a particular focus on impairment allowance on loans and advances at amortised costs and valuation of financial instruments held at fair value..

Stuart Crisp, the Group Lead Engagement Partner (and Senior Statutory Auditor), attended each Board Audit Committee and Board Risk Committee for Barclays Bank PLC and at least one Board Audit Committee for Barclays Bank Europe, and the Intermediate Holding Company (IHC) covering Barclays Capital Inc. and Barclays Bank Delaware.

8. OTHER INFORMATION IN THE ANNUAL REPORT

The directors are responsible for the other information presented in the Annual Report together with the financial statements. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except as explicitly stated below, any form of assurance conclusion thereon.

ALL OTHER INFORMATION

Our responsibility

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether, based on our financial statements audit work, the information therein is materially misstated or inconsistent with the financial statements or our audit knowledge.

Our reporting

Based solely on that work we have not identified material misstatements or inconsistencies in the other information.

STRATEGIC REPORT AND THE DIRECTORS' REPORT

Our responsibility and reporting

Based solely on our work on the other information described above we report to you as follows:

- we have not identified material misstatements in the strategic report and the directors' report;
- in our opinion the information given in those reports for the financial year is consistent with the financial statements; and
- in our opinion those reports have been prepared in accordance with the Companies Act 2006.

OTHER MATTERS ON WHICH WE ARE REQUIRED TO REPORT BY EXCEPTION

Our responsibility

Under the Companies Act 2006, we are required to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the Parent Company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the Parent Company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

Our reporting

We have nothing to report in these respects.

9. EUROPEAN SINGLE ELECTRONIC FORMAT (ESEF)

Barclays Bank PLC has prepared its consolidated financial statements, which comprise the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity, consolidated balance sheet, and consolidated cash flow statement and the related notes, in ESEF. The requirements for this format are set out in the Commission Delegated Regulation (EU) 2019/815 with regard to regulatory technical standards on the specification of a single electronic reporting format ("the ESEF Regulation").

The Directors are responsible for preparing the financial statements in accordance with the ESEF regulation. We were engaged by Barclays Bank PLC to report on whether the consolidated financial statements are prepared, in all material respects, in accordance with the ESEF regulation.

We have examined the consolidated financial statements in order to determine whether the consolidated financial statements of the Group as at 31 December 2024 have been prepared in compliance with the relevant requirements in the ESEF Regulation that are applicable to financial statements. This relates to financial statements prepared in a valid xHTML format, and the XBRL markup of the consolidated financial statements using the core taxonomy and the common rules on markups specified in the ESEF Regulation.

In our opinion the consolidated financial statements of Barclays Bank PLC as at 31 December 2024, identified as bbplc-2024-12-31 have been prepared, in all material respects, in compliance with the requirements of the ESEF Regulation.

10. RESPECTIVE RESPONSIBILITIES

Directors' responsibilities

As explained more fully in their statement set out on page 33 the directors are responsible for: the preparation of the financial statements including being satisfied that they give a true and fair view; such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; assessing the Group and Parent Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern; and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the Group or the Parent Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue our opinion in an auditor's report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but does not guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

A fuller description of our responsibilities is provided on the FRC's website at www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities.

The Company is required to include these financial statements in an annual financial report prepared under Disclosure Guidance and Transparency Rule 4.1.17R and 4.1.18R. This auditor's report provides no assurance over whether the annual financial report has been prepared in accordance with those requirements.

11. THE PURPOSE OF OUR AUDIT WORK AND TO WHOM WE OWE OUR RESPONSIBILITIES

This report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Stuart Crisp
(Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of KPMG LLP, Statutory Auditor

Chartered Accountants
15 Canada Square London
E14 5GL

12 February 2025

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。